

公共政策ワークショップⅠ

最終報告書

プロジェクト C

人間の安全保障（Human Security）
有用性及びその国際社会での推進について

令和 2（2020）年度

要旨

「この感染症の拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する危機であります。これを乗り越えるには、「誰一人取り残さない」との考え方を指導理念として臨むことが、極めて重要です。」（第 75 回国連総会における菅総理大臣一般討論演説、令和 2 年 9 月 26 日）

菅総理大臣がこの演説の中で「極めて重要」とまで述べた「人間の安全保障」とは、冷戦後の 1990 年代に誕生した概念であり、グローバル化の時代に多様化・複雑化した脅威に包括的に対応するために生み出された。この概念は 2012 年には国連総会の場で合意の下、共通理解が形成された。それ以降、「人間の安全保障基金」の拠出額は増加せず、「人間の安全保障」の実践についても、決議の実践から得られた教訓（lessons learned）、国連総会決議の履行（implementation of the present resolution）についても議論は継続されておらず、国連加盟国が「人間の安全保障」を積極的に議論し、現場での取組みの推進を後押しするような動きはみられず、そのモメンタムも維持されていない。

しかし、近年、気候変動による環境問題、紛争に端を発する難民問題、そして 2020 年初めより新型コロナウイルス感染症により、人々は未曾有の危機に直面しており、世界は今一度「人間の安全保障」の持つ意義について問い直されている。そのような状況下で、2019 年に「人間の安全保障」が提唱されてから 25 年を迎え、国連においても、日本が主導して「人間の安全保障 25 周年記念シンポジウム」を開催し、グテーレス国連事務総長も累次にわたり、グローバルな課題や脅威に対処するために「人間の安全保障」を活かしていくべき旨その重要性に言及している。そして冒頭の通り 2019 年 9 月の国連総会において、菅総理が、新型コロナウイルス感染症による未曾有の危機に対し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）における「人間の安全保障」の重要性を訴えた。

このように「人間の安全保障」がこれまでより一層必要とされる現在の国際情勢の中で、本ワークショップに課されたミッションは、これらの原因を解明し、我々なりの解決策を導き、日本政府（外務省）への提言としてまとめることを前提に、中身に入っていく。

そもそも「人間の安全保障」が持つ特徴は、2012 年の国連総会決議（A/RES/66/290）によると、人間を中心に据えた上で、包括的で、文脈に応じ、予防的対応を「保護」と「能力強化」という 2 つの側面から行うこととしている。日本政府は 1990 年代の後半からこの考え方に注目し始め、日本外交の柱として定め、「人間の安全保障基金」を設立するなどして概念の普及・発展に大いに貢献した。同決議が採択に至ったのも、日本がリーダーシップをとり、積極的な議論を通じて、「人間の安全保障」の共通理解の合意形成に尽力した成果である。我々は英語文献を含め積極的に文献調査をし、最大 14 時間の時差を乗り越

えた海外の機関へのヒアリングに挑戦し、「人間の安全保障」が国際社会で存在感を失った原因を明らかにし、克服すべき課題について、次の4つにまとめた。

- 課題1：各主体間の連携の欠如
- 課題2：経験・知見や取組事例を共有する機会の不足
- 課題3：「人間の安全保障基金」の資金不足
- 課題4：国連におけるモメンタムの欠如

これらの課題を踏まえ、長時間にわたる内外との議論の結果導かれた本ワークショップの政策提言の概要は以下の通りである。

- 提言1：各主体による連携強化の推進
- 提言2：多様な主体間での対話プロセスの展開
- 提言3：「人間の安全保障基金」への拠出金増額を目指す改善
- 提言4：国連における日本主導のモメンタムの形成

以上のように4つの課題に対して4つの提言をまとめた。各提言は全く個別の提言ではなく、4つの提言が相互に作用することで、『国際社会で「人間の安全保障」を推進する』と考えている。

ヒアリング先（順不同）

【研究者・有識者】（ヒアリング実施年月日）※役職・肩書については調査当時のものを記載している。

- プシュパラル・ディニルー東北大学大学院国際文化研究科教授（2020年5月17日）
- 福島安紀子ー東京財団政策研究所上席研究員、元青山学院大学教授（2020年6月16日）
- 峯陽ー同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授（2020年7月14日）
- 高須幸雄ー人間の安全保障担当事務総長顧問・元国連大使（2020年10月13日）
- 田中明彦ー政策研究大学院大学学長・国連人間の安全保障諮問委員会委員（2020年11月11日）
- 長有紀枝ー立教大学副学長（2020年11月17日）
- 星野俊也ー大阪大学大学院国際公共政策研究科教授（2020年12月1日）
- 栗栖薫子ー神戸大学大学院法学研究科教授（2020年12月8日）

【独立行政法人国際協力機構（JICA）】

- 室谷龍太郎ー企画部国際援助協調企画室副室長（2020年6月9日）
- 久保倉健ー企画部国際援助協調企画室/イノベーション・SDGs推進室（2020年6月9日）
- 戸邊誠ーJICA国際協力専門員（2020年11月24日）
- Shaw 智子ーJICA専門家（2020年11月25日）

【独立行政法人国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所】

- 武藤亜子ーJICA 緒方貞子平和開発研究所研究員（2020年6月30日、2020年11月10日）

【国連専門諸機関】

- 近藤哲生ーUNDP駐日代表（2020年7月7日）
- 根本巳欧ーUNICEF東京事務所次長（2020年10月20日）
- 瀧澤三郎ー元UNHCR駐日代表、東洋英和女学院大学名誉教授（2020年10月27日）
- 国連人間の安全保障ユニットーMs. Mehrnaz Mostafavi, Chief（2020年12月11日）

【外務省】

- 吉田綾一地球規模課題総括課長（2020年11月10日）
- 岡田恵子ー外務省国際協力局審議官（2020年11月10日）

【公益財団法人】

- 馬野裕朗ープラン・インターナショナル・ジャパン プログラム部 部長（2020年11月11日）
- 鈴木有紀子ー日本ユニセフ協会（2020年12月1日）

【特定非営利活動（NPO）法人】

- 中村恵ー国連 UNHCR 協会（2020年11月26日）

【駐日大使館】

- 駐日ノルウェー大使館ーMr. Øyvind Fossum Vangberg, First Secretary（2020年11月10日）
- 在日スイス大使館ーMr. Roman Hunziker, Academic Trainee（2020年11月17日）
- 駐日パナマ共和国大使館ーMs. Georgette Constantino, Second Secretary（2020年11月24日）
- 駐日スロヴェニア共和国大使館（2020年11月24日）
ーMs. Tina Vodnik, Minister Plenipotentiary、
ーDr. Ana Polak Petrič, Ambassador

※ 本報告書においては、駐日大使館名の時は「スロヴェニア」を、国名は、日本外務省ホームページ記載の「スロベニア」を統一して用いる。

- 在東京タイ王国大使館（2020年11月25日）
ーMs. Urawat Sukseangdow, Minister Counsellor
ーMs. Achara Chaiyasan, Counsellor
- 駐日チリ大使館、チリ外務省（2020年11月26日）
ーMr. Julio Fiol Zúñiga, Ambassador
ーMs. Christine Stockins, Second Secretary
ーMs. Mila Francisco, Head of the Human Security Unit at the International and Human Security Division
ーMr. Simon Yantani, Staff at the Human Security Unit at the International and Human Security Division

【出席・聴講したシンポジウム】

- 上智大学国連 Weeks 「緒方貞子先生メモリアルシンポジウム 多国間主義と人間の尊厳を求めて」 (2020年10月24日)
- 緒方貞子元 JICA 理事長追悼記念シンポジウム 「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」 (2020年11月2日)
- 人間の安全保障研究所 2020 シンポジウム 「新型コロナウイルス経験後の世界と人間の安全保障」 (2020年11月7日)
- Japan Association for Human Security Studies Annual Conference 2020 - Climate Change & Human Security - The Digital Earth Approach (2020年11月29日)

目次

第1部	はじめに	1
第1章	研究の背景	1
第2章	研究の趣旨	2
第3章	研究の手法	2
第1節	文献調査	2
第2節	ヒアリング調査	3
第2部	「人間の安全保障」とは	5
第1章	「人間の安全保障」の概要	5
第1節	「人間の安全保障」の誕生経緯とその解釈	5
第2節	「人間の安全保障」に関する成果文書とその共通理解	8
第2章	国際社会における「人間の安全保障」の歴史的経緯	12
第1節	UNDPによる「人間の安全保障」概念の提唱	12
第2節	「人間の安全保障委員会」による最終報告書	13
第3節	国際社会における「人間の安全保障」の形成	14
第3部	各主体による「人間の安全保障」の取組み	16
第1章	国連において「人間の安全保障」に取り組む各主体	16
第1節	「人間の安全保障基金」	16
第1項	「人間の安全保障基金」の設立経緯・目的	16
第2項	「人間の安全保障基金」におけるプロジェクト	18
第3項	「人間の安全保障基金」のガイドライン	19
第4項	「人間の安全保障基金」の特性	22
第5項	「人間の安全保障ユニット」	23
(1)	「人間の安全保障ユニット」について	23
(2)	ヒアリングで得られた知見	24
第6項	「人間の安全保障諮問委員会」	24
第2節	多国間における枠組－「人間の安全保障ネットワーク」	25
第3節	国際機関	27
第1項	国連開発計画（UNDP）	27
(1)	UNDPの取組み	27
(2)	ヒアリングから得られた知見	29
第2項	国連児童基金（UNICEF）	30
(1)	UNICEFの取組み	30
(2)	ヒアリングから得られた知見	32

第3項	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	33
(1)	UNHCRの取組み	33
(2)	ヒアリングから得られた知見	34
第4節	小括	35
第2章	日本政府の取組み	35
第1節	取組みの原点となる2つの演説	36
第1項	シンガポール演説	36
第2項	ハノイ演説	37
第2節	「人間の安全保障基金」と「人間の安全保障委員会」設立への貢献	38
第3節	実践の拡大への貢献	40
第4節	国連総会成果文書採択に向けた日本の働きかけ	44
第5節	「人間の安全保障フレンズ」会合による国連総会決議採択に向けた動き	45
第6節	「人間の安全保障ネットワーク」とカナダ型「人間の安全保障」	46
第7節	「人間の安全保障」に関連するシンポジウムの開催	49
第8節	最近の取組み	50
第1項	国連日本政府代表部によるステートメント	50
第2項	総理大臣・外務大臣の演説	51
第9節	小括	51
第3章	日本の「人間の安全保障」への取組みの分析・考察	52
第1節	外交政策における「人間の安全保障」の位置づけ	52
第2節	「人間の安全保障」の普及を担うアクターの影響力	56
第1項	市民社会ネットワークとの連携	56
第2項	「人間の安全保障」とSDGsの達成に向けた取組みとの関係	57
第3項	国内における「人間の安全保障」の普及・推進	58
第3節	「人間の安全保障」推進による国益への寄与	60
第1項	世界全体の共通の利益としての追求	60
第2項	国益の追求による国際場裏でのプレゼンス向上	61
第4節	最近のステートメントにおける「人間の安全保障」への言及からの考察	62
第5節	小括	64
第4章	日本の政府開発援助による取組み（二国間援助）	64
第1節	外務省の取組み（草の根・人間の安全保障無償資金協力）	64
第2節	独立行政法人国際協力機構（JICA）の取組み	67
第1項	ミッションとしての取組み	67
第2項	JICA緒方貞子平和開発研究所の取組み	68
第3節	小括	69

第4部 「人間の安全保障」の持つ諸課題と政策提言	70
第1章 「人間の安全保障」推進のための各国・各機関の連携強化	70
第1節 現状と課題：実践として進まない連携	70
第1項 背景	70
第2項 現状と課題	71
(1) Delivering as One (DaO)	71
(2) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)	72
第3項 現場レベルにおける連携	73
第4項 政策レベルにおける連携	73
第5項 政策レベルと現場レベルの縦のレベルにおける連携	74
第2節 政策・現場レベルで各国・各機関が連携強化を推進するため取るべき施策	75
第1項 現場レベルでの連携の推進	75
第2項 政策レベルでの連携の推進	78
第3項 現場・政策レベルでの連携の推進	79
第3節 小括	80
第2章 地域での対話プロセスの創設による取組事例・知見の共有	81
第1節 現状と課題：点在する取組事例を共有する機会の必要性	81
第1項 背景	81
第2項 現状と課題	81
第2節 対話プロセスを通じた知見などの共有・収集	84
第1項 対話プロセスの意義と役割	84
(1) 対話プロセスの重要性	84
(2) 対話の種類と有する機能	85
(3) 取組事例を収集・共有するための場としての対話	86
第2項 モデルとなる対話プロセス	86
(1) タラノア対話	87
(2) 移民や避難民に関する対話	90
(3) JCIEにおける知的対話	91
第3節 提言：「「人間の安全保障」対話」の創設	93
第1項 「「人間の安全保障」対話」への関心と期待	93
第2項 対話に盛り込まれるべき考慮要素：地域	95
(1) アジア諸国	96
(2) アフリカ諸国	96
(3) 中南米諸国	96
(4) 太平洋島嶼国	97

第3項	対話に盛り込まれるべき考慮要素：分野.....	98
第4項	対話において各主体が果たすべき役割.....	98
	(1) 日本政府.....	98
	(2) 各国政府.....	99
	(3) 「人間の安全保障ユニット」・「人間の安全保障基金」.....	100
	(4) 国際機関.....	103
	(5) 市民社会ネットワーク.....	103
第5項	対話プロセス構築の契機.....	104
第4節	小括.....	104
第3章	「人間の安全保障基金」の拠出額を増やすための改善策.....	105
第1節	「人間の安全保障基金」における資金不足.....	105
	第1項 背景.....	105
	第2項 現状と課題.....	106
第2節	「人間の安全保障基金」へ拠出額を増やすための改善策.....	107
	第1項 地域別拠出ウィンドウの設置.....	107
	第2項 「人間の安全保障基金」の成果をもとにしたアドボカシー活動の促進.....	108
	第3項 民間セクターとのコラボレーション.....	109
第3節	小括.....	112
第4章	国連における賛同国の拡大とモメンタムの強化.....	113
第1節	現状と課題：「人間の安全保障」を推進するモメンタムの欠如.....	113
	第1項 背景.....	113
	第2項 現状と課題.....	113
第2節	国連で日本が主導する意義.....	117
第3節	提言：日本主導の国連における「人間の安全保障」のモメンタム強化.....	118
	第1項 国連での議論の活性化.....	118
	第2項 モメンタム強化に必要な要素.....	120
第4節	小括.....	122
第5部	おわりに.....	123
	謝辞.....	127
	参考文献一覧 (Bibliography).....	B-1
	巻末資料 (Appendix).....	A-1
	ヒアリング報告書 (Interview).....	I-1

第1部 はじめに

第1部では、本ワークショップのテーマである「人間の安全保障（Human Security）：その有用性及びその国際社会での推進について」を研究するに至った背景とその趣旨、さらには本研究を進めるにあたって用いた手法について、3つの章にわたって概説する。

第1章 研究の背景

「人間の安全保障」は、国連開発計画（以下、UNDP という）の「人間開発報告書 1994」で初めて提唱された概念である¹。当初は「人間の安全保障」に対して批判的な意見もあったが、現在では限定的ではあるものの、規範となる概念として国際社会で定着してきている概念である²。

2000年代になると、グローバル化が進展し、国際社会を取り巻く課題は多様になるとともに複雑化し「人間の安全保障」に基づく取組みが強化されてきた³。その中で、2012年には国連総会決議（A/RES/66/290）において、加盟国 193ヶ国が「人間の安全保障」の共通理解に合意した⁴。

日本では、1998年の小渕恵三外務大臣（当時）によるシンガポールでの演説において初めて「人間の安全保障」が提唱された⁵。以降、日本政府は「人間の安全保障」を日本外交の柱に据え、政府開発援助（以下、ODA という）に取り組んできた⁶。

UNDPによって「人間の安全保障」が提唱されて約25年が経過し、さらに国連総会決議が採択されてから10年を迎えようとしている今、改めて「人間の安全保障」に注目すべき時期に差し掛かっている。

さらに、私たちは現在、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19 という）という人類の危機に直面している。COVID-19は、2019年に中国・武漢でウイルス性肺炎の集団感染が発生し、その後急速に感染拡大し世界中にパンデミックを引き起こした。国や地域を選ばず世界の各所において、経済が打撃を受けている。感染拡大を封じ込めるための各地域の都市、施設の閉鎖と封鎖は、製造産業やサービス産業の両方に影響を及ぼした。また、

¹ 外務省「人間の安全保障－分野をめぐる国際潮流」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html>（最終閲覧日：2020年12月19日）。

² 長有紀枝『入門 人間の安全保障』（中公新書、2012年）2-3頁。

³ 緒方貞子「人びとを取り巻く脅威と人間の安全保障の発展」『国際問題』第603号（日本国際問題研究所、2011年）4頁。

⁴ UN Doc. A/RES/66/290 (Follow-up to paragraph 143 on human security of the 2005 World Summit Outcome 2012.10.25).

外務省『人間の安全保障に関する国連総会決議（仮訳）（A/RES/66/290）』（2012年）。

⁵ 外務省「21世紀への展望－日本と東アジア」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eo_0504.html（最終閲覧日：2021年1月16日）。

⁶ 外務省『平成27年度版開発協力大綱』（2015年）。

ウイルスに国境はなく、もちろん感染拡大する上でも国境関係なく拡大していく。そのため、自国一国のみでパンデミックから抜け出すことができる国はない。東京財団政策研究所上席研究員である福島安紀子氏は、国家間が競争と対立に傾倒すれば、我々人間は確実にこの戦争・パンデミックに負けるだろうと述べている⁷。このパンデミックは、まさに全ての人々及びコミュニティの保護と能力強化を強化する「人間の安全保障」アプローチを必要としている。そのために欠かすことができないアプローチとして、人々を中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応が求められている。

第2章 研究の趣旨

「人間の安全保障」を国際的に推進するモメンタムを失っているかとも思われる現在、どのような課題や障壁に直面しているのか。また、1990年代から2000年代初頭にかけての概念普及の趣向と比して、国連総会決議採択後から現在にかけての日本政府による国際的な推進における姿勢にはどういった変化が生じているのか。このような問題意識のもと、本ワークショップでは「人間の安全保障」の国際的な推進に焦点を当てて研究を進めることとした。

そして、「人間の安全保障」の国際的推進の役目を担う主体また、その具体的な対応策を調査、研究し、外務省に「人間の安全保障」を実践レベルで推進するための政策提言を行うことを目的として研究を行った。

第3章 研究の手法

本章においては、第2章で示した問題意識のもと、「人間の安全保障」が直面する課題を明確にした上で政策提言するべく、主に文献調査とヒアリング調査を用いて研究を進めることとした。以下では簡潔にそれぞれについて具体内容を記したい。

第1節 文献調査

文献調査は、ワークショップの研究にとって必須でありかつ提言の基礎を作る上でも軽視出来ない要素であった。特に、国連総会決議と事務総長報告については原文を参照し、決議に盛り込まれている内容を確認する作業を要した。この詳細については、本稿の第2

⁷ Akiko Fukushima, “Covid-19 is a Human Security Crisis,” (2020).
<https://www.eastasiaforum.org/2020/04/16/covid-19-is-a-human-security-crisis/> (Accessed: 6th Jan 2021).

部第 2 章において取り上げたい。また、「人間の安全保障」がたどってきた歴史的経緯とその変容については書籍、既出の論文を参考にしたところである。

第 2 節 ヒアリング調査

まず、前期（4 月～9 月）には、主に、「人間の安全保障」を研究している研究者や、世界各地の現場で「人間の安全保障」の実践を行っている援助実施機関である、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）にヒアリングを実施し、「人間安全保障」について基礎的な知識を獲得するとともに、この概念の全体像を俯瞰することを狙いとした。

後期（9 月～12 月）には、研究者や有識者に引き続きヒアリング調査を実施するとともに、国連において実際に「人間の安全保障」の推進に携わってきた元国連大使など、「人間の安全保障基金」などを通じて「人間の安全保障」のプロジェクトを実施している国際機関の駐日代表などにも話を伺うことで、実際の国連における動きを詳細に調査することを目指した。そして、NGO や公益財団法人といった機関において、「人間の安全保障」またはそれに近い理念を共有した活動を実施している主体にもアプローチし、より現場に近い声を汲み取ることに注力した。

また、ワークショップ C では例年海外調査を実施しているが、2020 年度は COVID-19 のため実現できないこととなったため、代替の手法によって海外の関係機関と連絡を取りインタビューをすることで、研究の一助とした。

海外調査は叶わなかったものの、ヒアリング調査を受け入れてくれる駐日大使館を訪問し、大使や外交官から聴取した。これらの大使館は本国とも連絡を取り、本国の情報を提供しながらヒアリングに対応してくれた。ヒアリング調査については、時間的・予算的な制約もあったため、唯一多国間の枠組みとして存在する「人間の安全保障ネットワーク」に参加している国を中心に調査協力を依頼することとした。ヨーロッパからはノルウェー、スウェーデン、スイス、スロベニアを、中南米からはチリ、パナマを、そしてアジアからはタイにヒアリング調査の協力依頼をした。スウェーデンについては相手方の都合上調査を実現することは叶わなかったが、「人間の安全保障」に関連する資料を提供していただいた。ノルウェー、スロベニア、パナマ、タイについては大使館を訪問し、インタビューを実施した。スイス（在日大使館）、チリ（駐日大使館、外務省）についてはオンラインで同様の調査を実施した。

また、ニューヨークの国連本部で「国連の人間の安全保障信託基金」（以下、「人間の安全保障基金」という）を所管している「人間の安全保障ユニット」にもヒアリング調査を依頼し、国連の「人間の安全保障基金」の運営状況や抱えている問題について話を伺い、提言を最終的に構築する上で貴重な意見を頂戴した。

「人間の安全保障ユニット」とチリ駐日大使館・外務省については、COVID-19 の制約によるオンラインという形式を逆手に取り、1 万キロ以上の距離、14 時間の時差を乗り越え、ヒアリングを実施した。

さらに、2020 年は国連の創設から 75 周年であり、「人間の安全保障」に関連したシンポジウムが日本国内でも開催されていた。それらについてもオンラインで積極的に出席、聴講し、登壇するパネリストに質問をするなどして、ヒアリング調査と合わせて見聞を広めてきた。その中で得られた情報や知見は、政策提言を作っていく上でヒントとなるものも多く、シンポジウムという場も研究の進行に大変有益な機会であった。

第2部 「人間の安全保障」とは

第2部では、以下2章にわたって「人間の安全保障」について説明する。「人間の安全保障」がどのような経緯で誕生し今に至るのか、国連におけるマイルストーンともなった重要な総会決議文書や事務総長報告などをも参考にその歴史的経緯を辿ることとしたい。

第1章 「人間の安全保障」の概要

第1節 「人間の安全保障」の誕生経緯とその解釈

冷戦終結後、国家間戦争にとどまらず民族浄化やテロ、環境破壊、自然災害、感染症などの脅威が国境を超え人々に深刻な影響をもたらしている⁸。

国際社会において、「人間の安全保障」という概念を初めて取り上げたのは、UNDPの「人間開発報告書 1994」である⁹。この報告書の中で UNDP は、伝統的な国家の安全保障の枠内に入らない、自然災害や貧困などによって多くの人々が犠牲になっていることを強調し、「いまこそ、国家の安全保障という狭義の概念から、『人間の安全保障』という包括的な概念に移行すべきときである」とした¹⁰。同報告書では、「人間の安全保障」を飢餓や疫病などの恒常的な脅威からの安全の確保と、日常の生活から断絶されることからの保護の二点を含む包括的な概念であるとしている。また、21世紀を目前に開発を進めるに当たって、個人の生命と尊厳を重視することが重要であると指摘している。

このUNDPの報告書が提出された後、1994年にはルワンダにおける大虐殺、1995年にはボスニア・ヘルツェゴビナのスレブレニツァの大虐殺が起こる。民族紛争の中で、多数の人々が虐殺され、国際社会はこうした犠牲をどう防ぎ、命を守るかという課題に立ち向かうことになった。「人間の安全保障」というコンセプトに注目し、外交の柱に据えようとした国が日本とカナダである。

⁸ 外務省「人間の安全保障一分野をめぐる国際潮流」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html>（最終閲覧日：2020年12月19日）。

⁹ 国連開発計画『人間開発報告書 1994』（国際協力出版会、1994年）。

¹⁰ 同上、24頁。

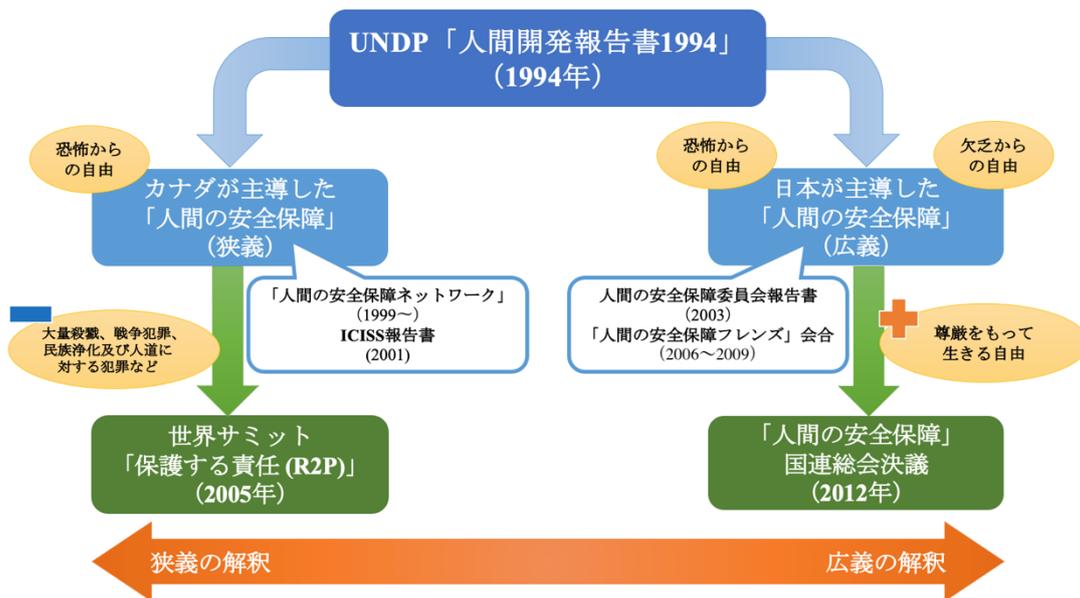


図1：「人間の安全保障」の流れ

出典：以下を参考に当ワークショップで作成

東大作・峯陽一「人間の安全保障の理論的なフレームワークと平和構築」

東大作編『人間の安全保障と平和構築』（日本評論社、2017年）6頁。

カナダの自由党政権は、「人間の安全保障」というコンセプトに注目しつつ、ルワンダやスレブレニツアのような虐殺をどう防ぐのか、そのとき国際社会は当該国家の反対を乗り越えて軍事介入をしてもよいのか、という点に絞り検討を始めた¹¹。その後、ガレス・エバンズ元オーストラリア外務大臣を共同議長とする12人の専門家による「介入と国家主権に関する国際委員会（International Commission on Intervention and State Sovereignty: ICISS）」が発足し、2001年に出した報告書で「保護する責任」の概念を提示するに至っている¹²。

他方で日本では、元国連高等難民弁務官緒方貞子氏が「人間の安全保障」を訴えていたことや、当時の小渕恵三総理大臣がこのコンセプトを日本の外交の指針に据えた1人であったことなどを受けて、「人間の安全保障」を日本外交の1つの柱に据える動きが始まった¹³。

¹¹ 東大作、峯陽一「人間の安全保障の理論的なフレームワークと平和構築」東大作編著『人間の安全保障と平和構築』（日本評論社、2017年）7頁。

¹² International Commission on Intervention and State Sovereignty (ICISS), *The Responsibility to Protect: Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty* (Ottawa: International Development Research Centre, 2001).

¹³ 東、峯「前掲（注11）」7頁。

カナダは、虐殺や民族浄化など武力紛争による人々の犠牲を防ぐことを最優先課題とし、「恐怖からの自由」を優先した「人間の安全保障」に力点を置いた¹⁴。他方で、日本のアプローチは1998年の小淵総理の演説にあるように「人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的に捉え、これらに対する取組を強化するという考え方」である。そのため、カナダの「人間の安全保障」の定義を狭義とし、日本の「人間の安全保障」の定義を広義とすることも¹⁵。

狭義の解釈では、「恐怖からの自由」を重視する。紛争下にいる人々の安全を確保することを目指し、その手段として人道的介入を是とする。なお、人道的介入には武力行使を含む点が特徴である。狭義の定義では、紛争のほか、大量虐殺や民族浄化、テロ、人権蹂躪などを脅威とみなす¹⁶。

一方、広義の解釈は、「恐怖からの自由」だけでなく「欠乏からの自由」と「尊厳を持って生きる自由」も重視し、脅威を幅広く捉える。したがって、紛争だけでなく、貧困、自然災害、感染症、難民・国内避難民の発生、人身売買などを脅威として認識するのである。こうした幅広い脅威に保護と能力強化を用いて対応するのが広義の「人間の安全保障」概念であり、広義の定義は、狭義のそれをも多くを内包するが、脅威への対応の手段として人道的介入を用いない点、武力行使をしない点で異なると言える¹⁷。

2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいて、アナン国連事務総長（当時）は、「恐怖からの自由、欠乏からの自由」との言葉を用いて報告を行い、人々を襲う地球規模の様々な課題にいかに対処すべきかについて論じた¹⁸。同国連事務総長の報告を受けて、同サミットで演説した森喜朗総理大臣（当時）は日本が「人間の安全保障」を外交の柱に据えることを有識者から構成される「人間の安全保障委員会（Commission on Human Security）」の発足を宣言し、同委員会が創設されたのである¹⁹。

「人間の安全保障委員会」は「人間の安全保障」の考え方を深めるとともに、国際社会にとって具体的な行動の指針となるような提言を出すことを目的としており²⁰、会合や分野別研究などを経て、2003年5月にアナン国連事務総長（当時）に報告書を提出している²¹。同報告書では、安全保障の焦点を国家のみを対象とするものから人々を含むものへと

¹⁴ 福島安紀子『人間の安全保障 グローバル化する多様な脅威と政策フレームワーク』（千倉書房、2010年）127頁。

¹⁵ 福島安紀子「いま新たに『人間の安全保障』を考える：「人間の安全保障」は21世紀のグローバル・ガヴァナンスの理念になるか」『慶応法学』第8号（2007年）9頁。

¹⁶ 同上、13頁。

¹⁷ 福島「前掲（注15）」9-11頁。

¹⁸ 国連広報センター「コフィー・アナン国連事務総長「ミレニアム報告書」要旨」
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/1435/（最終閲覧日：2020年12月19日）。

¹⁹ 外務省「国連ミレニアム・サミットにおける森総理演説」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/ems_0907.html（最終閲覧日：2020年12月19日）。

²⁰ 外務省「[ODA]重点政策・分野別政策 人間の安全保障委員会」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/ah_iinkai.html（最終閲覧日：2020年12月19日）。

²¹ Commission on Human Security, “Human Security Now.” (2003).

拡大する必要があり、人々の安全を確保するためには包括的かつ統合された取組みが必要であることが強調されている²²。また、同報告書では「人間の安全保障」は「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、人々の生存・生活・尊厳を確保するため、人々の「保護（Protection）」と「能力強化（Empowerment）」のための戦略の必要性が訴えられた。

第2節 「人間の安全保障」に関する成果文書とその共通理解

「人間の安全保障」をめぐるのは、広義か狭義かの解釈論争が展開されてきたが、以下の国連文書にて、国連加盟国間の合意が形成されている。

2005年の世界サミット（2005 World Summit）の成果文書（A/RES/60/1）では、狭義の解釈で論じられていた人道的介入などの点について明確に区別し、「人間の安全保障」については、以下のように合意した²³。

【成果文書（A/RES/60/1） パラグラフ 143】

人間の安全保障

143. 我々は、人々が、自由に、かつ尊厳を持って、貧困と絶望から解き放たれて生きる権利を強調する。我々は、全ての個人、特に脆弱な人々が、全ての権利を享受し、人間としての潜在力を十分に発展させるために、平等な機会を持ち、恐怖からの自由と欠乏からの自由を得る権利を有していることを認識する。このため、我々は、総会において人間の安全保障の概念について討議し、定義付けを行うことにコミットする。

このパラグラフにおける記述から読み取れるのは、「3つの自由」、すなわち「恐怖からの自由」、「欠乏からの自由」、「尊厳を持って生きる自由」が国連において認識されたということである²⁴。また「人間の安全保障」の概念について討議していくことにコミットする旨文言が盛り込まれ、「人間の安全保障」を引き続き議論していくことも国連加盟国の合意として担保された。

その後、上記のサミット合意文書の「総会において人間の安全保障の概念について討議し、定義付けを行うことにコミットする」を受けて、国連加盟国が継続的に議論し、2010年と2012年の2つの国連総会決議へとつながっていく。実際、国連加盟国間では2006年以降人間の安全保障フレンズ会合などを得て、「人間の安全保障」の概念について、活発

²² *Ibid.*, p.4.

²³ 外務省『2005年世界サミット成果文書（仮訳）』（2005年）32頁。

²⁴ なお、同成果文書において、「人間の安全保障」と対照に、「保護する責任」については別パラグラフ（パラグラフ138、139、140）で扱われている。

な議論がなされた。そして、2010年7月に「人間の安全保障」に関する国連総会決議（A/RES/64/291）が採択された。

同決議の内容は以下の通りである²⁵。

2005年世界サミット成果文書、とくに143項を想起し、

1. 事務総長報告書に関するものを含み、加盟国によって提示された人間の安全保障の考えに関する異なった見解についての、総会議長によって構成された、2010年5月20日および21日の最初の正式討議に留意し；
2. また人間の安全保障の考えを定義づける継続した取組に留意し、総会において討議を継続しまたその定義に関して合意に達する必要性を確認し；
3. 事務総長に対して、人間の安全保障の可能な定義を含む、その考えについて加盟国の見解を調査し、また第66会期において総会に対して報告書を提出することを要請し；
4. 人間の安全保障の考えについての審議を継続することを決定する。

同決議においては、「人間の安全保障」の定義、概念などについて合意を得ることはできず、2005年の世界サミット成果文書の合意と同様に、総会において「人間の安全保障」の考えについて審議を継続することを決定したのに加えて、新しい要素として、国連事務総長に対して国連総会に報告書を提出することについて合意を得た。

また2012年4月には国連事務総長報告（A/66/763）が発表され、同報告において、加盟国の見解を基に共通理解を提示するとともに、人間の安全保障の適用により国連の取組に付加価値をもたらす分野（気候変動、平和構築、ミレニアム開発目標（MDGs）、保健など）を提示した。同年6月の国連総会の公式討論を経て、同年9月には「人間の安全保障」に関する国連総会決議（A/RES/66/290）がコンセンサスで採択された。ここに初めて、「人間の安全保障」の概念に関する共通理解について、国連加盟国間において合意が形成された。

同決議で合意した共通理解は以下の通りである²⁶。

人間の安全保障は、加盟国が人々の生存、生計及び尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処することを補助するアプローチであることに合意する。これに基づき、人間の安全保障の概念に関する共通理解は、以下の通りである。

²⁵ 国際連合広報センター『人間の安全保障—総会決議（A/RES/64/291）』（2010年）。

²⁶ 外務省『人間の安全保障に関する国連総会決議（仮訳）（A/RES/66/290）』（2012年）。

- (a) 人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利。すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間としての可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること。
- (b) 人間の安全保障は、すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるものであること。
- (c) 人間の安全保障は、平和、開発及び人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるものであること。
- (d) 人間の安全保障の概念は保護する責任及びその履行とは異なること。
- (e) 人間の安全保障は武力による威嚇若しくは武力行使又は強制措置を求めるものではないこと。人間の安全保障は国家の安全保障を代替するものではないこと。
- (f) 人間の安全保障は国家のオーナーシップに基づくものであること。人間の安全保障に関する政治的、経済的、社会的及び文化的な状況は、国家間及び国内並びに時代によって大きく異なることから、人間の安全保障は地域の実情に即した国家による対応を強化するものであること。
- (g) 政府は市民の生存、生計及び尊厳を確保する一義的な役割及び責任を有すること。国際社会は政府の求めに応じ、現在及び将来の危機に対処する政府の能力の強化に必要な支援を提供し補完する役割を担うこと。人間の安全保障は、政府、国際機関及び地域機関並びに市民社会の更なる協調とパートナーシップを求めるものであること。
- (h) 人間の安全保障は、国家主権の尊重、領土保全及び本質上国家の国内管轄権内にある事項への不干渉といった国連憲章の目的と理念を尊重して実践されなければならないこと。人間の安全保障は国家に追加的な法的義務を課すものではないこと。

上記の共通理解には重要な要素が盛り込まれている。

サブパラグラフ (a) で、人間の安全保障が対象とする「恐怖からの自由」、「欠乏からの自由」に加えて、「尊厳を持って生きる自由」についても言及し、(b) においては、人間の安全保障の要である「保護」と「能力強化」、その特性である「人間中心」「包括的」「文脈に応じた」「予防的な」という特性を挙げ、(c) においては、国連の3本柱、「平和」、「開発」及び「人権」の全てに言及し、(d) で「人間の安全保障」は、これまで度々違いについて議論されていた「保護する責任及びその履行」とは異なることとし、

明確に区別した。(e)では、国連憲章で禁止している「武力による威嚇」、「武力行使」、「強制的措置」を求めるものではないことを明確にした。

そして(f)では、人間の安全保障は各国のオーナーシップに基づくものであり、その国の意向に反して押しつけられるものではないことを明確にし、人間の安全保障が文脈に応じて適用されるように、その国のコミュニティの実情を踏まえて、国が解決することを強力に後押しするものであること、(g)は(f)のオーナーシップと同様に、各国政府が人間の安全保障の確保のために第一義的な役割、責任を有し、国際社会が必要な支援を行うとしても、国際社会が一方的に支援することはできず、まずは当該政府の要請に基づかなければならないこと、そしてその支援は前述の各国政府が第一義的な役割を担うことを踏まえ、あくまで補完する役割を担うにとどまることとしている、さらに「人間の安全保障」は政府、国際機関及び地域機関並びに市民社会の協調とパートナーシップを求めている。

(h)は、人間の安全保障の実践にあたっては、国連憲章の目的と理念を尊重すること、すなわち、国家主権を尊重し、領土を保全し、内政不干渉の原則を守ることとしている。

また上記の paragraph 3 の共通理解に加えて、paragraph 4 において、開発、平和及び人権の国連の 3 本柱であることを踏まえつつ、開発の重要性を踏まえて、人間の安全保障を推進することは持続可能な開発と国際的に合意した開発目標の実現のために資すること、また、paragraph 5、6 で「人間の安全保障基金」の貢献を加盟国が認識し、同基金の支援をうけてプロジェクトを実施する場合、支援を受ける国の同意を得ることを前提としている。

さらに paragraph 7 は、「人間の安全保障」に関する国連総会での議論を継続することを決定している。最後の paragraph 8 で、事務総長に関し、本決議の履行に関しフォローアップするために、報告書を作成して総会に提出すること、そして、その報告書の作成のために、本決議の履行状況、国際的、地域的、国内的な「人間の安全保障」の実践から得られた教訓についての加盟国の見解を求めることとした。

長く続いている「人間の安全保障」をめぐる定義論争は決着がついてはいないが、「人間の安全保障」の共通理解につき合意を得ることで、概念整理の段階から実践の段階に入ったと考えられる²⁷。この点は paragraph 3 (h)、paragraph 8 が実践について言及していることから示されている。

2012 年の同国連総会決議において、『「人間の安全保障」は、すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する』とし、保護と能力強化が要となること、「能力強化」とは、個人に加えて共同体や自治体の力を強めることである、人々に対する下からの「エンパワメント」の要素があるとしている²⁸。脅威に対応するにあたっては、個がその脅威

²⁷ 福島安紀子「国際共生の礎を築く「人間の安全保障」」黒澤満編『国際共生と広義の安全保障』（東信堂、2017年）110頁。

²⁸ 東、峯「前掲（注11）」248頁。

に対処する力を身に着ける必要がある。個々が持っている力を活かし、脅威に対処する強化することは、その共同体、コミュニティの能力強化、エンパワメントにつながる。このように能力強化されたコミュニティは、脅威が降りかかっても、それに抵抗し、対処することが可能となる。

上からの保護に対する、このような下からのエンパワメントについては、峯教授は、「援助依存の長期化をできるだけ回避するとともに、援助者が被援助者の主体性を一義的に尊重することが重要だという含意がある²⁹。」と言い、他者からの支援に依存することが常態化することのないように、自助により問題を対処していく能力を強化していくことの重要性を述べている。

また、人々を取り巻く多様な脅威は複合的に絡み合っている。そのため、1つの分野における課題を解決するだけでは不十分であり、複数の分野における課題解決が必要であることを「人間の安全保障」は示している³⁰。例えば、途上国では、保健衛生や医療システムが未整備であることによって、感染症が蔓延しやすい。感染症が蔓延することで、労働力が不足し、経済活動が打撃を受け、収入が得られず貧困に陥るといった負の連鎖が発生する。感染症の他にも、貧困に陥る一因として、自然災害がある。自然災害によって途上国において中心産業である農業は打撃を受け、人々の収入が減少する。また、国際市場では、価格競争の激化によって産品をより安価に提供するため、途上国の人々は低賃金での労働を余儀なくされることも一因である³¹。そして、こうした脅威に晒されやすいのが、難民や子ども、女性、障害者などの弱い立場に置かれた人々であり、「人間の安全保障」はこうした複合的に絡み合った課題に対して、分野を超えた包括的なアプローチで対処するものである³²。「人間の安全保障」のアプローチについては、第4部1章にて詳しく述べる。

第2章 国際社会における「人間の安全保障」の歴史的経緯

第1節 UNDPによる「人間の安全保障」概念の提唱

「人間の安全保障」には2つの成り立ちがあると言われている。1つ目は、ソ連崩壊による東西対立の解消が先進国と途上国の対立に変わったことにより、国境の防衛を中心とした国家の安全保障の意義が相対的に低下したため、人に着目した安全保障の観点が求めら

²⁹ 峯陽一「東アジアにおける人間の安全保障 認識共同体を目指して」東大作編著『人間の安全保障と平和構築』（日本評論社、2017年）248頁。

³⁰ 長有紀枝『入門 人間の安全保障』（中公新書、2012年）139頁。

³¹ 同上、156-159頁。

³² UN Doc. A/64/701 (Follow-up to the outcome of the Millennium Summit, Human security, Report of the Secretary-General 2010.3.8).

れた、という流れである³³。2つ目は、1990年代にユーゴスラビアなどの旧ソ連圏において発生した人道危機や、ソマリアのような国家が国民を十分に保護できていない国家（破綻国家）の登場、それに加えて麻薬、AIDS、テロリズム、環境破壊、核の拡散、そして貧困などの一国の政府だけでは対応するのが困難な課題の登場に際して³⁴、伝統的な国家安全保障では解決が困難になり、これらの課題に対処するべく誕生したという流れである³⁵。このように国際情勢の変化とそれに伴う安全保障環境の変化が、世界がグローバル化する1990年代に顕著に見られた。これは相互依存が深化する国際社会で、世界のある場所で起きた問題は国境で食い止めるのが難しくなったことを意味する³⁶。こうした中、貧困の撲滅など「持続可能な人間開発」を追求するUNDPによって、「人間開発報告書1994」内で「人間の安全保障」の概念が、21世紀の社会に人間を取り巻く問題に対して大変革をもたらす鍵になると考え、これを提唱するに至った³⁷。

第2節 「人間の安全保障委員会」による最終報告書

1990年代後半には国連難民高等弁務官事務所（以下、UNHCRという）をはじめとした国連機関や、日本やカナダをはじめとした一部の国家が「人間の安全保障」の重要性を唱えた。中でも「欠乏からの自由」に軸を置く日本は、アジア通貨危機を契機に「人間の安全保障」を柱に外交政策を進めるため、「人間の安全保障基金」を1999年に設立した。その一方で、「恐怖からの自由」に軸を置くカナダは、1999年に「対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）」（以下、対人地雷全面禁止条約とする）を発効し、それを契機に「人間の安全保障ネットワーク」をノルウェー、オーストリアと設立した。カナダはその後、2000年に政府を中心として「介入と国家主権に関する国際委員会（ICISS）」を設置し、「人道的介入」について取り上げた。そして、2001年に同委員会は「恐怖からの自由」に焦点を絞った「保護する責任（Responsibility to Protect: R2P）」を提唱した。他方、2000年には国連ミレニアム・サミットにおいて、「人間の安全保障」の考え方を深めるとともに、国際社会にとって具体的な行動の指針となるような提言を出すことを目的とし、緒方氏とケンブリッジ大学トリニティ・カレッジの経済学者アマルティア・センを共同議長とする「人間の安全保障委員会」の設置が提唱された³⁸。この委員会が2003年に提出した最終報告書では、「人間の安全保障」は「恐怖からの自由」「欠乏からの自由」を包括する概念であり、最も脆弱な人々に

³³ 国連広報センター「前掲（注14）」9-10頁。

³⁴ UNDP『人間開発報告書1994』（国際協力出版会、1994年）2頁。

³⁵ 栗栖薫子「現段階の「人間の安全保障」」『国際問題』第603号（日本国際問題研究所、2011年）5頁。

³⁶ UNDP「前掲（注34）」22頁。

³⁷ UNDP「前掲（注34）」22頁。

³⁸ 外務省「[ODA]重点政策・分野別政策 人間の安全保障委員会」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/ah_iinkai.html（最終閲覧日：2021年1月20日）。

対し、「保護 (Protection)」と「能力強化 (Empowerment)」を用いて分野横断的に対応するものであるとされた³⁹。この結論はそれまでカナダが積極的に行っていた「人間の安全保障」と「保護する責任」を紐づける議論に、一応の答えを与えた。

第3節 国際社会における「人間の安全保障」の形成

2005年、世界サミットに際して、2003年に「人間の安全保障委員会」によってまとめられた上記の「人間の安全保障」の概念に、コフィー・アナン国連事務総長（当時）が「尊厳を持って生きる自由」を盛り込んだ。2005年の世界サミットの成果文書作成にあたっては「欠乏からの自由」、「恐怖からの自由」、そして「尊厳を持って生きる自由」から構成される「人間の安全保障」についてコンセンサスを得た。この決議を踏まえて、日本は2006年から「人間の安全保障フレンズ」会合をメキシコと共同で主催した。これは「人間の安全保障」に関心を持つ国の拡大を目的とした国連における非公式フォーラムであり、2009年までに計7回の会合が開催された。この会合は、第1回の参加国が24か国だったのに対し、最も多い回には90を超える国が参加した。それまで「人間の安全保障」に対して懐疑的な見方をしていた諸国に対しても、この概念を理解してもらうことに寄与したと言えるだろう。また、国連における加盟国を中心とした動きに加えて、1999年に日本が設立に携わった「人間の安全保障基金」を中心に、国連教育科学文化機関（以下、UNESCOという）などの国連機関でその考え方に基づく活動が行われた⁴⁰。

以上のような、国連における積極的な普及活動の結果、2010年に潘基文国連事務総長（当時）による「人間の安全保障」に関する初の報告が提出された⁴¹。同報告ではこれまでの議論の総括と、国連におけるも紛争や気候、経済や保健などの分野で「人間の安全保障」アプローチがどのように適用しうるかについて書かれている。また、今日の越境的な問題に触れ、どのような対応が行われているのかについて言及した後、主流化のための議論や「人間の安全保障基金」への資金援助を要請している。これをもとに、同年の国連総会では「人間の安全保障」についての公式討議が行われた。一方で、討議の中では一部の国家が「保護する責任」や内政不干渉をめぐって慎重な態度を見せた。結果としてこの年の「人間の安全保障」に関する国連総会決議（A/RES/64/291）では「同概念につき議論を継続」という内容にとどまった⁴²。

その後、「人間の安全保障」の内容を含む決議を改めて採択するため、日本はヨルダンと共同で主導して決議案のとりまとめ役となり、引き続き懐疑派諸国の説得にあたった。その間、国連では非公式のパネルディスカッションや討論会、セッションなどが開催され、

³⁹ Commission on Human Security, *supra* note 21, p. 142.

⁴⁰ 福島「前掲（注14）」74-77頁。

⁴¹ UN Doc. *supra* note 32.

⁴² 外務省『2005年世界サミット成果文書、人間の安全保障に関する143項のフォローアップ（A/RES/64/291）』（2010年）。

2012年4月には「人間の安全保障」の概念の共通理解案を含む2つ目の事務総長報告(A/66/763)が提出された。この事務総長報告では加盟国が表明した見解に基づき、より具体的な「人間の安全保障」の共通理解の案が提示された⁴³。そして2012年9月に、国連総会で193か国の賛成を得て、「人間の安全保障」の概念について示された決議(A/RES/66/290)が採択された⁴⁴。「人間の安全保障」が世界サミットの成果文書で言及される前後から7年に渡る国連での議論の中で、「保護する責任論」を基にした武力行使や国家主権、内政不干涉原則など、一部の国家から挙げられた懸念をいかに解消するかが主な争点だった⁴⁵。2012年に採択された国連総会決議(A/RES/66/290)では、「人間の安全保障」は「保護する責任論」とは異なること、武力による威嚇又は行使を認めないこと、そして「人間の安全保障」が国家のオーナーシップに基づくものであり、政府が国民の第一義的な保護者であることが明記された。他にも国連総会での議論の継続や「人間の安全保障基金」への自発的な拠出の検討をするよう要請した⁴⁶。さらに、翌年の2013年には、同総会決議で示された要請をもとに、各国が実践の経験から得た知見を事務総長に報告した。それを取りまとめたものが3つ目の事務総長報告(A/68/685)として提出された⁴⁷。加えて、同本報告では「人間の安全保障」の国連システムにおける主流化の推進やポスト2015年開発アジェンダの包括的枠組みとして検討すること、「人間の安全保障基金」への財政的支援、そして事務総長に対する2年ごとの進捗状況の報告を要請した。

以上のような経緯を辿り、「人間の安全保障」は国連の全加盟国に一度は受け入れられたと言える。

⁴³ 国連広報センター「人間の安全保障と国連」

https://www.unic.or.jp/activities/human_security/human_security_un/ (最終閲覧日：2021年1月20日)。

⁴⁴ UN Doc. *supra* note 4.

⁴⁵ 栗栖「前掲(注35)」10-11頁。

⁴⁶ UN Doc. *supra* note 4.

⁴⁷ UN Doc. A/68/685 (Follow-up to General Assembly resolution 66/290 on human security 2013.12.23).

第3部 各主体による「人間の安全保障」の取組み

第1章 国連において「人間の安全保障」に取り組む各主体

第1節 「人間の安全保障基金」

第1項 「人間の安全保障基金」の設立経緯・目的⁴⁸

1998年12月、小渕総理（当時）がハノイで行った政策演説において、「人間の安全保障基金」の設立が発表された⁴⁹。同基金は翌年3月に国連に設置され、日本は設立に際して約5億円を拠出した⁵⁰。

「人間の安全保障基金」の目的は、現在の国際社会が直面する貧困・環境破壊・紛争・地雷・難民問題・麻薬・HIV/AIDSを含む感染症など、多様な脅威に取り組む国際機関の活動の中に「人間の安全保障」の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保していくことである。より具体的には、「人間一人一人に焦点を当て、上記のような脅威から人々を保護するとともに、脅威に対処できるよう人々の能力強化を図るプロジェクトを支援すること」である⁵¹。これまで、100か国以上で260以上のプロジェクトが実施された。外務省のホームページには、1999年から2019年までに実施してきた「人間の安全保障基金」による支援案件が掲載されている⁵²。

「人間の安全保障基金」の拠出金額の現状を見ると、年々減少していることが分かる。1999年以降、同基金には日本、タイ、スロベニア、ギリシャ、メキシコ、マルタが拠出を行ってきた⁵³。日本は1999年の設立時に約5億円を拠出し、2001年にはこれまでで最大である約77億円の拠出を行った。2018年までの日本の累計拠出は約469億円であり、ドナーの中でその拠出率は99%以上を占めている。これまでに日本以外の諸国も拠出を行ってき

⁴⁸ 第1項については、以下を参照した。

外務省国際社会協力局多国間協力課『「人間の安全保障基金」パンフレット』（2007年）5頁

⁴⁹ 外務省「アジアの明るい未来の創造に向けて」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eos_1216.html（最終閲覧日：2020年12月19日）。

⁵⁰ 外務省国際社会協力局多国間協力課「前掲（注48）」5頁。

⁵¹ 同上。

⁵² 外務省「ODA（政府開発援助）「人間の安全保障基金」による支援案件」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/ah_list.html（最終閲覧日：2021年1月16日）。

⁵³ 外務省「（ODA）国連機関への拠出金・出資金等一覧表－国連人間の安全保障ユニット」。これは平成27年の資料をもとにしており、拠出国については、毎年度の同表に掲載されている。

たが、いずれも各年の1%に満たない金額となっている。以下の表1は、1998年から2016年までに日本政府が拠出した金額を示したものである^{54 55 56}。

表1：日本政府による「人間の安全保障基金」への拠出実績

年度	拠出額
1998年	約5億円（約463万ドル）
1999年	約66億円（約5,505万ドル） コソボ復興難民帰還及び東ティモール復興支援のための拠出
2000年	約40億円（約3,828万ドル）
2001年	約77億円（約7,216万ドル）
2002年	約40億円（約3,279万ドル）
2003年	約30億円（約2,459万ドル）
2004年	約30億円（約2,727万ドル）
2005年	約27億円（約2,495万ドル）
2006年	約20億円（約1,802万ドル）
2007年	約19億円（約1,655万ドル）
2008年	約18億円（約1,614万ドル）
2009年	約17億円（約1,614万ドル）
2010年	約12億円（約1,317万ドル）
2011年	約9億円（約1,032万ドル）
2012年	約8億円（約1,001万ドル）
2013年	約8億円（約1,013万ドル）

⁵⁴ 外務省「(ODA) 実績「人間の安全保障」実績」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/statistic.html>（最終閲覧日：2020年12月19日）。

⁵⁵ United Nations Digital Library System, “Financial Statements and Schedule of Individual Trust Funds 2017,” (2017). <https://digitallibrary.un.org/record/1644706?ln=en> (Accessed: 17th Jan 2021).

⁵⁶ United Nations Alliance of Civilizations (UNAOC), “Financial Statements and Schedule of Individual Trust Funds 2018,” (2018). <https://www.unaoc.org/resource/financial-statements-and-schedule-of-individual-trust-funds-2018/> (Accessed: 17th Jan 2021).

2014年	約8億円（約857万ドル）
2015年	約8億円（約774万ドル）
2016年	約8億円（約710万ドル）
2017年	約7億円（約709万ドル）
2018年	約7億円（約677万ドル）

第2項「人間の安全保障基金」におけるプロジェクト

2018年8月13日に「人間の安全保障基金」の支援が決定された、「モロッコにおける児童・若者層の難民及び移民に対する保護とエンパワメント」のプロジェクトを紹介する⁵⁷。同プロジェクトは約200米ドルの資金提供によって実施される。モロッコは地中海を渡航する難民・移民の経由地となっており、特に難民・移民の中でも保護者を伴わない子供達は、生命・生活・尊厳の維持という観点で困難に直面している。これらの子供達は、主にマリ、ナイジェリア、ギニア、コートジボワール、カメルーン及びコンゴ民主共和国出身であり、言語の問題により教育を受けることができないほか、人身取引や差別の対象となる危険に晒されている状況にある。本プロジェクトでは、これら子供達に対する支援を念頭に置き、3か年の事業により、①受け入れコミュニティにおける啓発活動（メディアや学校を通じた広報や各種啓発イベントの実施、移民分野の主要な現地機関を対象とした能力強化プログラムなど）、②保護を必要とする子供達の特定のための制度構築（保護に関する関係省庁及びNGOへの技術的助言、コミュニティレベルでの子供達の保護システム強化など）、③主要な政府及びNGOと連携した社会保護サービスの提供（シェルターの提供、教育支援、職業訓練など）を行う。プロジェクトの実施にあたり、難民の受け入れ、子ども達に対する支援や移住に対する支援を行うことから、それぞれの分野における国際機関であるUNHCR、国連児童基金（以下、UNICEFという）及び国際移住機関（IOM）が連携して共同で取り組むことになっている。そうすることにより、プロジェクトを通して、モロッコにおける難民・移民の子供達に対する「人間の安全保障」が推進されることが期待される。

このように「人間の安全保障基金」は、これまで様々な地域でプロジェクトへの資金提供してきた。

⁵⁷ 外務省「ODA（政府開発援助）モロッコにおける児童・若年層の難民及び移民に対する保護とエンパワメント」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page22_000992.html（最終閲覧日：2021年1月16日）。

第3項 「人間の安全保障基金」のガイドライン

「人間の安全保障基金」が支援するプロジェクトは、ガイドラインに沿って、審査されている。ガイドラインは、これまで9回改訂され、2016年に発行されたものが現行版となる⁵⁸。以下、ガイドラインに記されている内容を一部抜粋して説明する。

「人間の安全保障基金」が支援するプロジェクトは、以下の2種類に対して資金提供を行うことになっている。

- A) ガイドラインの第IV.1項及び、第IV.3項に規定された主要な資金調達基準を満たすことで、「人間の安全保障」アプローチの主流化と運用上の影響力の向上を図るプログラム。
- B) 「人間の安全保障」アプローチとその利用について、ガイドラインの第IV.2項及び第IV.3項に規定されている主要な資金調達基準を満たすことにより、世界的な認知度を高めるプログラム。

A) で書かれているガイドライン第IV.1項及び、第IV.3項に規定された主要な資金調達基準とは、以下のことを指している⁵⁹。

第IV.1. 「人間の安全保障」アプローチの主流化と運用上の効果を高めるためのプログラムについて。

申請する組織は、『人間の安全保障ハンドブック』に記載されているツールを活用し、以下の基準を満たすことが求められる。

- a) 国連の活動、特に地域・国レベルで、「人間の安全保障」アプローチの統合と主流化を推進すること。
- b) 地元、国内、国際的な利害関係者とのパートナーシップを構築し、プログラム活動の範囲を拡大し、現行のプログラムを超えて「人間の安全保障」アプローチの支援と複製（類似案件などの形成）を拡大することを推進すること。
- c) 他の資金源を通じて、他の国や地域でも再現可能な触媒的な性質を持つこと。
- d) 生存、生計、尊厳が脅かされている脆弱な人々やコミュニティに、具体的かつ持続可能な便益を提供すること。
- e) 「人間の安全保障」のアプローチのうち、人々を中心とした、包括的、文脈に応じた、予防的な側面を考慮した、多分野にまたがる統合的な対応を推進する

⁵⁸ UNTFHS, “United Nations Trust Fund for Human Security Guidelines 9th Revision,” (2016), p. 3. (Accessed: 16th Jan 2021).

⁵⁹ *Ibid.*, p. 4-6. (Accessed: 16th Jan 2021).

こと。

- f) 「人間の安全保障」のアプローチの前述の4原則に基づき、トップダウンでの保護とボトムアップでのエンパワメントの両方を包括的に含む「保護とエンパワメント」の枠組みを実施すること。
- g) 市民社会団体やNGOなどの現地主体との連携を促進し、その実施を促すこと。
- h) プログラムの実施効果を高めるために、申請機関の比較優位性に基づく省庁間協力を推進すること。
- i) 現在軽視されている人間の非安全・非安心の分野に焦点を当て、既存のプログラムや活動との重複を避けること。
- j) 特に地域、国家、地域レベルでの「人間の安全保障」アプローチの推進のために特別に指定された要素を含むこと。
- k) プログラムの設計と実施において、障害者のニーズに特別な注意を払うこと。

第IV.3「人間の安全保障基金」は、以下を対象としないこととする。

- a) 「人間の安全保障」アプローチを主流化する具体的な計画が示されておらず、プログラムの期間を超えてアプローチを適用していない単独のプログラム。
- b) 「人間の安全保障」アプローチを適用していない既存のイニシアティブのための資金のギャップを埋めるための資金の要請。
- c) 単独での調査・データ収集のための資金の要請。
- d) コミュニティレベルでの自立性を確保できない緊急支援のための資金を要請すること。
- e) 予算のかなりの部分が、公式/国連職員の旅費や会議サービスに充てられている場合。
- f) 予算のかなりの部分が、機関の経常経費や人件費をカバーしている場合。
- g) 大規模なインフラ計画の費用を賄うための資金の要請。(対象となる人々が建設作業を行い、建設作業にかかる費用が予算総額の30%を超えない場合には、小規模なインフラの建設にも資金を提供することができる。)
- h) 大規模なマイクロクレジット及び/または助成金制度の資金調達。
- i) 申請する国連機関が実質的に関与することなく、国連以外の機関が実施するプログラムの場合。
- j) 個人及び国連以外の組織が提出するもの。
- k) 「人間の安全保障ユニット」が直接関与することなく計画された普及プログラム。

このように、ガイドライン上では詳細にプロジェクトの資金調達などの基準や規定が明記されている。「人間の安全保障基金」が資金提供を行う、A) のものは、上記のガイドライン第 IV.1 及び、第 IV.3 を満たしたものでなければならない。また、プロジェクトが「人間の安全保障」の世界的認知度を高めるために、ガイドラインの第 IV.2 項及び第 IV.3 項を満たす必要があると、B) では明記されている。ガイドラインの第 IV.2 項については以下の通りである⁶⁰。

第 IV.2. 「人間の安全保障」のアプローチとその利用方法について、あらゆるレベルで意識を高めるためのプログラムについて。

「人間の安全保障」のアプローチとその利用方法について、あらゆるレベル（国内、地域、国際）での認識を広げるためのプログラムを開発するにあたり、申請する組織は、以下の基準を満たすことが求められる。

A) 「人間の安全保障」アプローチの適用を促進し、容易にするために、以下の基準を満たすことが求められる。

- i) 非政府系国際フォーラムにおけるアウトリーチの強化。
- ii) 地域機関との協力の強化。
- iii) 市民社会・非政府アクターとの連携の強化。

B) 政府、政府間機関、国連システム、地域機関、市民社会、非政府アクターを含む国際社会が、「人間の安全保障」アプローチを通じた特定の課題に対処するための具体的かつ行動指向のイニシアティブの策定に貢献すること。

「人間の安全保障」アプローチの世界的な認知度の向上とその利用を目的としたプログラムは、「人間の安全保障ユニット」の直接の関与を得て計画されなければならない。このようなプログラムは、人間の安全保障政策、プログラム、活動を策定・実施し、脆弱な人々やコミュニティの生存、生計、尊厳に具体的な利益をもたらすためのパートナー機関の能力を強化するものでなければならない。

第 IV.2 項ではこのように記されており、「人間の安全保障基金」の目的である多様な脅威に取り組む国際機関の活動の中に「人間の安全保障」の考え方を反映させるために、基準が設けられている。

⁶⁰ *Ibid.*, p. 5. (Accessed: 16th Jan 2021).

第4項 「人間の安全保障基金」の特性

「人間の安全保障基金」には大きく3つの特性がある。

1つ目は、複数のドナーからの拠出によって運営される「マルチドナー信託基金」という特性である。しかし、現状で述べた通り日本政府のみがドナーであり、その特性が活かされていない。かつては、タイやスロベニアなどから拠出があったが、近年はそのような動向は見られない。

2つ目は、「人間の安全保障基金」からのシードマネーによる独自の「プール型ファンド」である。実施されるプロジェクトに対して「人間の安全保障基金」は原資として、シードマネーという形でプロジェクトの実施機関に資金提供を行っている。プロジェクトの実施機関のうち、プロポーザル（実施機関による提案書）の提出時に、決まっているリードエージェンシー（国連機関）として主導して、各国政府や国際機関、民間セクターなどへ共同出資を呼び掛けて必要な資金を確保し、プロジェクトが遂行されるような仕組みになっている。リードエージェンシーはプロジェクトの分野によって異なる。これは、「人間の安全保障基金」の資金だけでなく、様々なドナーを呼び込んだ共同出資を用いて行うため、「人間の安全保障」のプロジェクトを広く知ってもらうことにもつながる。現在、「人間の安全保障基金」が1ドルをシードマネーとして資金提供した場合、約1.6ドル以上の共同出資が得られているということが高須幸雄人間の安全保障担当事務総長顧問へのヒアリングからわかった⁶¹。このような少ない資源で効果的にプロジェクトが実施されるような独自の「プール型ファンド」が取り入れられている。

3つ目の特性は、2つ以上の国際機関が連携してプロポーザルを作成し、プロジェクトを行う「ジョイント・プログラム」である。以下の図2は「ジョイント・プログラム」に関してその仕組みを示したものである。例えば、教育分野なら UNICEF、医療・保健分野なら世界保健機関（以下、WHO という）、開発援助分野なら UNDP といったように各国際機関が連携してプロジェクトを実施する。感染症のプロジェクトであるならば、医療・保健分野の国際機関である WHO がリードエージェンシーとなり、プロポーザルの段階から WHO が中心となり連携してプロジェクトが進められる。同基金の申請には「ジョイント・プログラム」として連携することが条件として求められているため、「人間の安全保障」のアプローチを各分野における国際機関のノウハウやスキルを活かすことが可能となる。そのため、課題に対して分野横断的かつ包括的に対処することもできる。

⁶¹ 高須幸雄元国連大使へのヒアリング（実施日：2020年10月13日）。

「人間の安全保障基金」 ジョイント・プログラムの仕組み

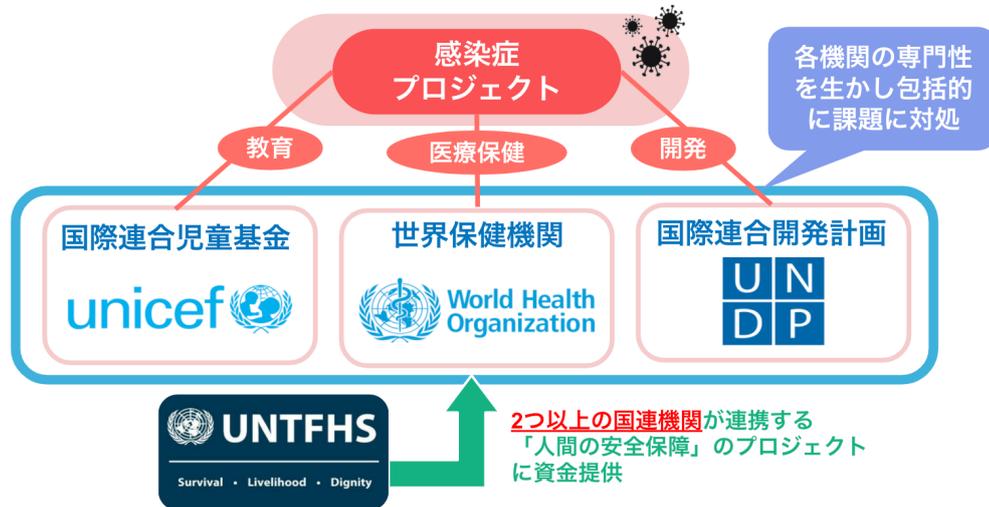


図2：「ジョイント・プログラム」の仕組み

出典：「人間の安全保障基金」ガイドラインをもとに当ワークショップで作成

このように「人間の安全保障基金」は、少ないリソースでも効果的に運営できるような仕組みを持ち、また、「人間の安全保障」に基づき保護から能力強化までシームレスなプロジェクトが実施できるような魅力的な基金であると考えられる。

また、「人間の安全保障基金」の資金は、前項の同基金のガイドラインで説明した通り、大きく2つの用途に配分されている。1つはウィンドウ（Window）Iと呼ばれ、「人間の安全保障基金」のプロジェクトの実施に使われる資金枠である。2つ目はウィンドウIIと呼ばれ、アドボカシーや政策形成の支援活動に用いられる資金枠である。

第5項 「人間の安全保障ユニット」

(1) 「人間の安全保障ユニット」について

「人間の安全保障基金」は、国連の「人間の安全保障ユニット」によって管理されている。「人間の安全保障ユニット」の目的は大きく分けて2つあり、1つ目は、国連に対して「人間の安全保障」のアプローチを取り入れ、「人間の安全保障」のアプローチを国連システムの中に統合し、国際機関の多数の複雑な課題への対処を強化していくことである。2つ目は、「人間の安全保障基金」の管理、アドボカシー活動及びアウトリーチ活動を組み合わせることで、「人間の安全保障」のアプローチが具体的な成果を生むための中心的な役

割を果たしている⁶²。「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングによると、「人間の安全保障ユニット」は現在、6人の職員で構成されており、内訳としては「人間の安全保障基金」の管理者、広報担当者、会計責任者などが配置されている⁶³。

(2) ヒアリングで得られた知見

本ワークショップは、2020年12月にオンラインで「人間の安全保障ユニット」に対してヒアリングを行った。「人間の安全保障ユニット」は2015年の頃から、シードマネーの提供によってプロジェクトを実施する独自のプール型ファンドを始めた。「人間の安全保障基金」による資金提供を通して活動を行うウィンドウIとは異なり、アドボカシー型のプログラムであるウィンドウIIも始めている。

「人間の安全保障基金」によって実施された支援案件を見ても分かる通り、拠出額の減少に伴い、年々実施プロジェクト数も減少してきている。しかし、毎年プロジェクトの募集を行うと、100件以上ものプロジェクトが申請されている実態がある。つまり、「人間の安全保障基金」によって実施されるプロジェクトには需要があると言える。

2030アジェンダに謳われている「持続可能な開発目標（以下、SDGsという）」では、資金調達の問題も同様にして挙げられている。しかしながら国連は民間セクターを巻き込んだ資金調達に焦点をあてて課題解決に取り組んでいる。

「人間の安全保障基金」を通して支援する地域を選ぶためには、ドナーが、はじめから支援したい地域に対して資金を提供する意を表することが求められる。

「人間の安全保障ユニット」によって実施されるプロジェクトは小規模なものもあるが、複数の国際機関によって「人間の安全保障」のアプローチを活かしてコミュニティをエンパワメントすることでリスクに対するレジリエンスを身に付けることが可能になるなど、プロジェクトが普及すれば、その地域にもたらされる影響は非常に大きい。

現在「人間の安全保障ユニット」は積極的に情報発信をしようと試みている。実際 SNSでも宣伝を行っており、COVID-19に関しては動画を作成し、発信もしている。

第6項 「人間の安全保障諮問委員会」

「人間の安全保障諮問委員会」は、国連事務総長が承認した最大10人までのメンバーで構成され、「人間の安全保障ユニット」の活動に助言を行う独立した諮問グループである⁶⁴。「人間の安全保障諮問委員会」は「人間の安全保障ユニット」に対して、具体的に「人間の安全保障基金」のガイドラインの改訂に関する助言及び、実施されたプロジェク

⁶² The Human Security Unit, “Human Security Unit.” <https://www.un.org/humansecurity/human-security-unit/>. (Accessed: 20th Dec 2020).

⁶³ 人間の安全保障ユニットへのヒアリング（実施日：2020年12月11日）。

⁶⁴ The Human Security Unit, “Advisory Board on Human Security.” <https://www.un.org/humansecurity/advisory-board-on-hs/>. (Accessed: 20th Dec 2020).

トの成果に関する評価を行っている。同諮問委員会の助言は、「人間の安全保障基金」の運営のあり方に非常に大きな影響力を持っている。2015年には、仙台防災枠組が採択され、そのことを踏まえ翌年の「人間の安全保障基金」の募集対象プロジェクトは「人間の安全保障諮問委員会」の助言に基づいて災害リスク軽減プロジェクトに焦点を当てたものとなった。

同諮問委員会は、「人間の安全保障」に関係する幅広い分野に精通する専門家、実務家から構成され、現在の8名である。「人間の安全保障」に長期間に携わっているノルウェー元外相のクヌート・ボレベック氏が議長を務め、アヒム・シュタイナー国連開発計画（UNDP）総裁、ヘンリエッタ・フォア国連児童基金（UNICEF）事務局長、ラテンアメリカにおいて低所得の女性たちにテクノロジー分野におけるキャリアを提供する社会起業家のマリアナ・コスタ・チェカ氏、国連のSDGsユニット担当課長、アフリカンリーダーシップセンターの代表、そして日本からは、2010年より国連の「人間の安全保障」における事務総長特別顧問の高須幸雄氏、そして政策研究大学院大学学長の田中明彦氏がメンバーとして選ばれている⁶⁵。

第2節 多国間における枠組－「人間の安全保障ネットワーク」

「人間の安全保障ネットワーク」とは世界のあらゆる地域の志を同じくする国々が閣僚会合を開催するなどして、「人間の安全保障」に関する問題について対話を続けているグループである⁶⁶。

「人間の安全保障ネットワーク」は、対人地雷の国際的な禁止を目指して、オーストリア、ノルウェー、カナダの3カ国が協力して1999年に設立された⁶⁷。「人間の安全保障ネットワーク」は「人間の安全保障」という概念を国内外の政策の特徴として、特に国連の中において、学术界や市民社会と協力して普及させることを使命としている⁶⁸。「人間の安全保障ネットワーク」の加盟国について、現時点では、12のメンバー国と1つのオブザーバー国から構成されている。設立の際に中心となったオーストリア、ノルウェーとカナダ、そして他には、チリ、コスタリカ、ギリシャ、アイルランド、ヨルダン、マリ、パナマ、スロベニア、スイス、タイ、またオブザーバーとして南アフリカが参加している。しかし、カナダは2011年に脱退した。

⁶⁵ The Human Security Unit, “What’s New: 11 SEPTEMBER 2020: THE INAUGURAL MEETING OF THE NEW ADVISORY BOARD ON HUMAN SECURITY,” <https://www.un.org/humansecurity/whats-new/> (Accessed: 20th Dec 2020).

⁶⁶ Environment & Development Resource Centre, “Human Security Network: Description,” <https://actionguide.info/m/inits/26/#description> (Accessed: 20th Dec 2020).

⁶⁷ Austria Embassy Washington, “The Human Security Network,” <https://www.austria.org/the-human-security-network> (Accessed: 20th Dec 2020).

⁶⁸ Austria Embassy Washington, “The Human Security Network,” <https://www.austria.org/the-human-security-network> (Accessed: 20th Dec 2020).

カナダが「人間の安全保障」を主張するうえで、「人間の安全保障」の3つの要素のうち「恐怖からの自由」が優先されるべきであると強調した⁶⁹。一方で、日本は、「人間の安全保障ネットワーク」にはメンバーとして加盟していない。日本は「欠乏からの自由」を重視し、「人間の安全保障基金」などを通じて、世界に対して支援を行っている。日本による「人間の安全保障」の実践や、日本が主導していた「人間の安全保障フレンズ」は、「人間の安全保障ネットワーク」と競合するものではない。むしろ、両グループは情報や優れた実践を共有することで、補完的で支援的な役割を果たしている⁷⁰。

「人間の安全保障ネットワーク」は活動の一環として、「人間の安全保障ネットワーク」閣僚会議を開催していた。各国は、自国の関心のあるテーマに力を入れて取り込んでいる。例えば、タイは HIV/AIDS、スロベニアは紛争下の児童保護、ギリシャは気候変動といった具体的テーマを議論の対象として取り上げた⁷¹。一方で、「人間の安全保障ネットワーク」の加盟国であるタイへのヒアリングから、活動は「人間の安全保障ネットワーク」の議長国のリーダーシップにもよるという意見を伺った⁷²。実際 2018 年のパナマが議長を務めて以来、新たに議長を務める国が出ておらず、現在、「人間の安全保障ネットワーク」の活動が休止中であることが判明した。

「人間の安全保障ネットワーク」の活動の成果としては、例えば、対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）の採択による対人地雷の禁止実現、国際刑事裁判所ローマ規程採択のほか、子どもと武力紛争に関する国連安全保障理事会決議や女性と平和・安全保障に関する国連安全保障理事会決議などの採択が挙げられる⁷³。2005 年には大きな成果として、一般市民の保護において、「保護する責任」が採択された。

このほか、小火器・軽火器の管理、国家を超えた組織犯罪との闘い、人間開発と「人間の安全保障」、人権教育、HIV/AIDS との闘い、国際人道法と人権法の実施ギャップへの対応、紛争予防などの問題の解決に努力している⁷⁴。

⁶⁹ 栗栖「前掲（注 35）」6 頁。

⁷⁰ MOFA, “What the Friends of Human Security aim to achieve -Measure progress by change in the lives of people,” https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/state0705.html (Accessed: 5th Jan 2021).

⁷¹ 福島「前掲（注 14）」96 頁。

⁷² 在東京タイ王国大使館へのヒアリング（実施日：2020 年 11 月 25 日）。

⁷³ Center of international policy studies, “The Human Security Network, Fifteen Years On,” <https://www.cips-cepi.ca/2013/05/21/the-human-security-network-fifteen-years-on/> (Accessed: 13th Dec 2020).

⁷⁴ Environment & Development Resource Centre, “Human Security Network Description,” <https://actionguide.info/m/inputs/26/#description> (Accessed: 13th Dec 2020).

第3節 国際機関

第1項 国連開発計画（UNDP）

(1) UNDPの取組み

UNDPは「国連システムにおける技術協力活動の中核的資金供与機関」である⁷⁵。「UNDP戦略計画2018-2021」を策定しており⁷⁶、「あらゆる形態と次元の貧困を根絶すること」、「持続可能な開発に向け、構造的改革を加速すること」、「災害や紛争などの危機やショックへの対応力を強化構築すること」を開発の柱としている⁷⁷⁷⁸。そして、これらの達成のために「貧困の根絶」、「国家の仕組みの整備」、「災害や紛争などへの危機対応能力強化」、「環境保全」、「安価なクリーン・エネルギーの普及」、「女性のエンパワメントとジェンダーの普及」という6つの「シグネチャー・ソリューション」を提示している⁷⁹⁸⁰。同戦略計画では、「人間の安全保障」が明記されており、災害や緊急事態への回復力を構築するためには「人間の安全保障」の強化に向けた努力が必要であると述べられている⁸¹。

前述の通り、UNDPの「人間開発報告書1994」において国際社会で初めて「人間の安全保障」を取り上げている⁸²。現在流行中のCOVID-19に対しても、「人間の安全保障」の視点を用いて対応している。UNDPは「備え（Prepare）、対応（Respond）、回復（Recover）」の3つを同時に行うことによって、COVID-19への国家による対応を支援している。「備え（Prepare）」として、各国が必要としている医薬品の調達、デジタル技術の利用、保健ワーカーの報酬の確保など、保健システムを強化するための支援を行っている。「対応（Respond）」としては、ウイルスの拡散を抑え脆弱な人々を保護するため、分野横断的に活動することで、政府全体と社会全体の対処を支援する。「回復（Recover）」としては、各国がCOVID-19の社会的・経済的影響を評価し、特に貧困層や疎外されたグループのための緊急復興対策の実施を支援している。

⁷⁵ 外務省「国連開発計画（UNDP）」（2017年）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000281386.pdf>（最終閲覧日：2021年1月4日）。

⁷⁶ UNDP, “UNDP Strategic Plan 2018-2021,” (2017).

⁷⁷ *Ibid.*, p. 2.

⁷⁸ UNDP 駐日代表事務所「UNDPの活動」<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/our-focus.html>（最終閲覧日：2021年1月4日）。

⁷⁹ UNDP, *supra* note 76, para 36-41.

⁸⁰ UNDP「前掲（注34）」。

⁸¹ UNDP, *supra* note 76, para 38.

⁸² 外務省「人間の安全保障 分野をめぐる国際潮流」（2016年2月8日）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html>（最終閲覧日：2020年12月18日）。

また、UNDP は「人間の安全保障基金」を活用したプロジェクトの最大の実施機関であり、日本政府と緊密に連携している⁸³。以下、UNDP が「人間の安全保障基金」から資金提供を受けて実施したプロジェクトとして、チャドにおけるプロジェクトとコソボにおけるプロジェクトを紹介する。

チャドの隣国スーダン（ダルフル）では石油を巡る紛争により人道危機が発生していた。チャドとダルフルとの国境は自然国境であり、アフリカに多くみられる直線の国境ではない。そのため、人の往来が激しく難民が多く流入していた。中央アフリカやスーダンでは、国境に沿って 17 の難民キャンプが存在し、約 40 万人の難民が発生した。難民が流入したコミュニティでは、難民の受入れによる負担が大きく、コミュニティの崩壊が起きていた。この時の課題として、チャドの警察や行政を運営する能力や資金がない中で、脅威に晒される女性の難民をどうやって保護するかが挙げられた。そこで、UNDP をはじめ、国連人口基金(以下、UNFPA という)、UNICEF、UNHCR などの国連機関が協力しジョイント・プログラムを計画し、「人間の安全保障基金」に申請し「人間の安全保障基金」から承認を得た。同基金から約 3 億円の資金提供を受け、日用品の調達、職業訓練、法的サポート、緊急事態における物資の備蓄などの支援を実施した⁸⁴。

コソボでは、1999 年にコソボ紛争が発生した。コソボ住民の 95% はアルバニア人（イスラム系）であるにも関わらず、実効支配をしようとしていたのはセルビア人（キリスト系）であったため、両者は対立した。コソボを独立させることはアルバニア人に国を渡すことになるため、セルビア人によるアルバニア人への迫害が発生し、民族浄化などが行われた。

こうした状況から北大西洋条約機構（以下、NATO という）軍が投入され、コソボは安保理決議 1244 に従って統治されることとなった⁸⁵。その後、2008 年にコソボは独立したが、独立国として機能していくことが厳しい状態であった。特に領土の一体性を確保する能力は決して高くはなかったため、統治が及ばない地帯が生まれた。そうした統治の空白が生まれた地域では、人々の尊厳を確保し恐怖や欠乏を取り除く能力を持つ行政機関が存在しなかった。そこで「人間の安全保障」を提供することが必要となり、「人間の安全保障基金」を活用し、現地の行政機関に代わり、UNDP、UNICEF、UNFPA、WHO、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）などの国連諸機関が協力し、分野横断的なアプローチを採用し⁸⁶、職業訓練、経済開発計画、企業活動のための資金調達、保育園の設置、民族和解のための協議・対話の場の設置などを行った。特に、経済開発計画は、地元住民に計画を考

⁸³ UNDP 駐日代表事務所「人間の安全保障基金を通じての国際協力①—近藤哲生 UNDP 駐日代表が語る」（2014 年 2 月 20 日）<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/articles/2014/02/20/-html>（最終閲覧日：2020 年 12 月 18 日）。

⁸⁴ UNDP へのヒアリング（実施日：2020 年 7 月 7 日）。

⁸⁵ UN Doc. S/RES/1244 (Adopted by the Security Council at its 4011th meeting, on 10 June 1999).

⁸⁶ UN Trust Fund for Human Security, “Multi-sectoral initiative for community stabilization and improved human security in Mitrovicë/Kosovska Mitrovica North and South and Zvečan/Zveça.”

えてもらうことで、自分たちに何が必要かを考える機会を設けて⁸⁷、コミュニティの保護とエンパワメントに取り組んだ。

こうしたプロジェクトは、実際に現場で人々の生活の実態を把握し、どうすれば住民が平和に繁栄を享受できるのかを話し合い、そのために必要なものを国際社会がどのように提供するかを議論して計画・実行された。そして、こうしたプロセスを踏んだものが「人間の安全保障」のプロジェクトである⁸⁸。

(2) ヒアリングから得られた知見

本ワークショップは、以下の通り 2020 年 7 月に UNDP 駐日代表の近藤哲生氏へヒアリングを行った。

『「人間の安全保障」はある行動や政策の名称ではなく、人々の生活や命、尊厳、社会的自己実現などがどれくらい達成できているか、できていないならば何が欠けているかを突き止め、現場の実情に即した回答を提供するものであると考えている⁸⁹。そして、こうした一連のプロセスは、UNDP のコアビジネスであり、毎日行われている活動そのものであるという。UNDP のプロジェクトは、前述のチャドやコソボの事例のように、途上国のニーズによって構成されている。また、現地でのプロジェクトに携わる人のほとんどが現地の人である。被援助者の本音を知り、地域の実情を的確に把握して対応できる点が UNDP における「人間の安全保障」の強みである』という。また『途上国は政府の能力の低さを指摘されることを嫌がる。そのため、ガバナンスに瑕疵があるため「人間の安全保障」が達成されないということ、具体的な事例やデータに基づいて示すなど、伝え方に工夫が必要である。また、その国の現地スタッフと連携することも重要である⁹⁰』と述べていた。

また、「人間の安全保障」の観点からプロジェクトの成果を評価すると、実践が定着し、強靱なコミュニティを形成することができたなど、持続可能性（支援終了後も国家が自主的に活動を継続すること）が重要となるとの説明があった⁹¹。

さらに、「人間の安全保障基金」を用いた「人間の安全保障」の取組みの強化については、『「人間の安全保障基金」から資金を確保する際には、国連機関が 2 つ以上連携するという条件が付されている。「人間の安全保障」のプロジェクトが始まったことで、UNDP 独自の成果を上げるよりも「人間の安全保障」達成のために各機関と協力して成果を上げることで、UNDP 内での評価が高くなった』という。そして、その理由は、『UNDP の行動指針に「人間の安全保障」の達成のために各機関と協力することが UNDP

⁸⁷ UNDP 「前掲ヒアリング（注 84）」。

⁸⁸ UNDP 「前掲ヒアリング（注 84）」。

⁸⁹ UNDP 「前掲ヒアリング（注 84）」。

⁹⁰ UNDP 「前掲ヒアリング（注 84）」。

⁹¹ UNDP 「前掲ヒアリング（注 84）」。

の至上命題であると記述されているからである。しかし、北欧諸国では、活動内容は同一でも「人間の安全保障」が社会開発など別の言葉に置き換えられるため、語彙の面では苦戦しているのが現状である⁹²』と述べている。

国連内の連携に関しては、国連は個人の能力や責任を重視する組織であるため、それぞれの国際機関が専門性を活かして仕事をする中で、放っておくと縦割りになってしまうことが課題であった。国連の活動を調整し一体化させるために「国連常駐調整官（レジデント・コーディネーター）」を設置し、各機関が協力して共通の目的のためにプロジェクトを実施していくことが“Delivering as One”の一環として行われた⁹³。

「人間の安全保障」が現場で実際どのように適用されているのかを検討するために、共通の課題を持つ国の間でフォーラムを開催することで、世界に向けて「人間の安全保障」のアプローチの有用性や成果を共有していくことが効果的ではないかという意見も頂いた⁹⁴。

COVID-19が流行する中、日本は保健分野で注目されている。日本でのCOVID-19による死者が少ない要因として、高水準の公衆衛生、高い教育レベル、などが挙げられる。『健康な暮らしは「人間の安全保障」の基礎であるため、「人間の安全保障」を国際社会で推進する際、日本は開発や保健医療分野で有益なものを国際社会へ提供することができるのではないかと期待している⁹⁵。』とも同代表は述べていた。

第2項 国連児童基金（UNICEF）

(1) UNICEFの取組み

UNICEFは、あらゆる場所ですべての子どもの権利を保護するため、約190の国と地域で活動を行う国際機関である⁹⁶。

UNICEFは、当初、「人間の安全保障」を取り上げていなかったが、2000年代からはUNICEF関係者による国連内外でのスピーチにおいて登場するようになった⁹⁷。2000年、当時事務局長であったキャロル・ベラミー氏は、『国際的には、「人間の安全保障」、人権、一般市民の福祉を、国際的な平和と安全保障のアジェンダに据えようという動きが加速している』と述べており⁹⁸、2003年のスピーチでは、『貧困と無知が「人間の安全保障」

⁹² UNDP「前掲ヒアリング（注84）」。

⁹³ UNDP「前掲ヒアリング（注84）」。

⁹⁴ UNDP「前掲ヒアリング（注84）」。

⁹⁵ UNDP「前掲ヒアリング（注84）」。

⁹⁶ UNICEF, “About UNICEF,” (2018). <https://www.unicef.org/about-unicef> (Accessed: 18th Jan 2021).

⁹⁷ 福島「前掲（注14）」80-81頁。

⁹⁸ UNICEF, “International Conference on War-Affected Children,” (2003). https://www.unicef.org/media/media_11847.html (Accessed: 7th Jan 2021).

を脅かす』と発言している⁹⁹。同氏は、2004年のスピーチでも『「人間の安全保障」が単に戦争とテロがない状態を意味するわけではないことを思い出さなければならない。「人間の安全保障」は子供がマラリアやはしかで亡くなることなく、きれいな水と適切な衛生設備を利用でき、家の近くに無料で教育を受けられる小学校があり、生活の質を向上させる基盤があるということである。子どもたちに投資し、すべての子どもたちに適した世界、つまり、すべての子どもたちが平和で、健康で、尊厳を持って大人になるまで成長できる場所をつくることを意味する』と発言している¹⁰⁰。

現在では、「UNICEF 戦略計画（2018-2021）¹⁰¹」では、『「人間の安全保障」の欠如は、すべての子どもたちの権利の実現を損なう主要な要因の 1 つであり、この問題に取り組む』ことが明記されている¹⁰²。同計画では、すべての子どもたち、特に、最も恵まれない子どもたちの権利実現に貢献することを目指し、子ども達の権利実現のため、生存と発育、教育、暴力・搾取からの保護、安全と衛生環境、機会の平等の 5 つの目標分野を設定している¹⁰³。

UNICEF の活動の特色は、権利ベースの活動であること、途上国のオーナーシップを確保すること、最も脆弱な人々・コミュニティを支援すること、人道と開発の連携を取ること、マルチセクターで対応することの 5 つである。こうした特徴から、UNICEF の活動は「人間の安全保障」と親和性が高いとの説明があった¹⁰⁴。

UNICEF には多くの政府が拠出する中、日本の拠出額は第 8 位で、中東北アフリカ、南アジアなどに対して行われているものが多い。近年では、中東の湾岸諸国が UNICEF への拠出を増加させている。その理由としては、経済発展により湾岸諸国が ODA を開始しており、その一環として UNICEF への拠出額を増額していることが挙げられる¹⁰⁵。

また、UNICEF は日本政府と協力を図るために、外務省と政策協議を行っている。また、援助現場では、現地の日本大使館と協力してプレスリリースを行い、また現地の日本大使による現場視察、ODA で供与する物資には「日本」のラベルを付けるといった取組みによって、日本政府からの支援に対して UNICEF としてのビジビリティを確保している。日本政府の他にも、JICA や NGO、企業ともタイアップしてプロジェクトを行っている¹⁰⁶。

⁹⁹ UNICEF, “To the Arco Forum at Harvard’s Institute of Politics, John F. Kennedy School of Government,” (2003). https://www.unicef.org/media/media_9326.html (Accessed: 7th Jan 2021).

¹⁰⁰ UNICEF, “To the Arco Forum at Harvard’s Institute of Politics, John F. Kennedy School of Government,” (2003). https://www.unicef.org/media/media_9326.html (Accessed: 7th Jan 2021).

¹⁰¹ UNICEF, *supra* note 76.

¹⁰² UNICEF, *supra* note 76, p. 7, para 19.

¹⁰³ UNICEF, *supra* note 76, p. 8, para 22.

¹⁰⁴ UNICEF へのヒアリング（実施日：2020年10月20日）。

¹⁰⁵ 同上。

¹⁰⁶ 同上。

UNICEF も「人間の安全保障基金」を用いてプロジェクトを実施している。例えば、2016年10月、レバノンを対象に「脆弱な難民やホストコミュニティの居住環境の改善と経済的エンパワメントによる人間の安全保障の推進」をするプロジェクトが同基金で承認され、実施されている。このプロジェクトは、国連人間居住計画（UN-HABITAT）、UNICEF、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN Women）が共同で実施したものである。レバノン（トリポリ）では、パレスチナ難民とイラク難民、シリア難民の大量流入により、貧困率の上昇、経済機会の損失、基礎インフラの欠乏、感染症などの拡大といった経済社会的影響を受けていた。特に、若者は過激派組織への加入が懸念され、女性は暴力などの危険に晒されていた。こうした若者や女性に対して、行政機関や現地 NGO による保護メカニズムの強化、職業訓練を行う。さらに、インフラの修繕や公共サービスを提供し、職業訓練を受けた若者や女性が担うことで、雇用機会を創出する。こうした保護と能力強化を行うことで、難民を受入れるコミュニティで高まる緊張を緩和し、適切な居住環境を確保することを目指した。このプロジェクトによって、約 1 万人の住居環境が改善されるとともに、難民を受入れるコミュニティにおける「人間の安全保障」の推進が期待される¹⁰⁷。

(2) ヒアリングから得られた知見

2020年10月、本ワークショップは、UNICEF 東京事務所副代表を務める根本已哉氏に以下の通りヒアリングを行った。

UNICEF による活動は「人間の安全保障」の概念と親和性が高い。UNICEF の概念が「人間の安全保障」と親和性が高いからこそ、支援現場では、「人間の安全保障」という言葉は使われなくとも、支援の結果として具現化されているという¹⁰⁸。

UNICEF と日本政府のパートナーシップに関しては、政策協議を頻繁に行っているため、活動の方向性は一致していると思われる。直近の政策協議では、現場での成功例や失敗例について率直な議論が行われた。説明責任という観点からだけでなく、世界の潮流にも注目し、どのような支援が求められているのかなども議論したほか、JICA や外務省との優良事例の共有も行ったという¹⁰⁹。今後「人間の安全保障」を推進する上では、「人間の安全保障」に対して懐疑的である政府や、「人間の安全保障」に関心のなかった UNICEF の加盟国政府へどのように呼びかけ、巻き込むかという点が重要ではないかという。実際に国

¹⁰⁷ 外務省「脆弱な難民やホストコミュニティの居住環境の改善と経済的エンパワメントによる人間の安全保障の推進」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page22_000578.html（最終閲覧日：2021年1月17日）。

¹⁰⁸ UNICEF「前掲ヒアリング（注104）」。

¹⁰⁹ UNICEF「前掲ヒアリング（注104）」。

連の場においては、「人間の安全保障」に関心を持つ国々に対して UNICEF が具体例を紹介している¹¹⁰。

資金調達に関しては、UNICEF は民間からの資金調達に関心の目を向けていたという。UNICEF では、政府以外のアクターも巻き込むことを重要視しており、従来にはない新たな資金調達方法を行い、世界銀行や地域的な開発銀行からの資金を活用している。さらに、UNICEF の活動を政府に認識してもらい、成果を出すことが重要であるが、政府の理解がなければさらなる支援に繋げることはできないという。UNICEF が資金調達において成功している要因には、親善大使の活動が挙げられるが、他の機関も同様の取組みをしているため、より差別化していくことが必要である¹¹¹。

第3項 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

(1) UNHCR の取組み

UNHCR は、難民の保護と支援に取り組む国連機関である¹¹²。UNHCR では、1997 年と 1998 年の年次報告書において「人間の安全保障」を取り上げている。報告書では、避難民は自由と安全保障が損なわれたために発生していること、経済、社会などの非軍事的な分野も安全を脅かす脅威であることを述べている¹¹³。UNHCR の報告書には、UNDP が重視する開発の視点は盛り込んでおらず、人権問題に比重を置いた内容になっている¹¹⁴。

UNHCR が「人間の安全保障基金」を用いて実施したプロジェクトとしては、2019 年の「和平合意後のコロンビアにおける人間の安全保障ビジネス・パートナーシップを通じた恒久的解決の改善と平和構築」が挙げられる。このプロジェクトは、UNHCR と UNDP が協働で実施した。コロンビアでは、2016 年に政府とゲリラ組織との間で和平合意が成立したものの、他武装勢力による支配が拡大したことで暴力や強制移動が発生している。これにより、政府や地方組織の能力、経済に影響を及ぼしているほか、情勢悪化が続くベネズエラからの移民流入への対応が課題となっている。このプロジェクトでは、コロンビアの中でも特に深刻な影響が出ている 5 都市で、コミュニティと地方都市の能力強化、民間セクターとの対話・関与の強化、経済の活性化を図るものである。具体的な支援としては、マルチステークホルダーによるフォーラムの開催、ビジネス機会を特定するための分析、生産者と買い手のマッチング、民間投資への誘致・強化などが実施される。このプロジェ

¹¹⁰ UNICEF 「前掲ヒアリング（注 104）」。

¹¹¹ UNICEF 「前掲ヒアリング（注 104）」。

¹¹² UNHCR 「UNHCR とは？」 <https://www.unhcr.org/jp/history-of-unhcr>（最終閲覧日：2021 年 1 月 7 日）。

¹¹³ UNHCR, “The State of The World’s Refugees 1997: A Humanitarian Agenda,” (1997). <https://www.unhcr.org/publications/sowr/4a4c72719/state-worlds-refugees-1997-humanitarian-agenda.html#:~:text=The%20State%20of%20The%20World%E2%80%99s%20Refugees%201997%3A%20A.and%20children%20were%20forced%20to%20abandon%20their%20homes> (Accessed: 7th Jan 2021).

¹¹⁴ 福島「前掲（注 14）」80 頁。

クトにより、コロンビアの脆弱な人々の「人間の安全保障」が推進されることが期待される¹¹⁵。

(2) ヒアリングから得られた知見

2020年10月27日、本ワークショップは UNHCR 駐日代表を務めた瀧澤三郎氏に以下の通りヒアリングを行った。

瀧澤氏によると、現在、UNHCR で「人間の安全保障」が取り上げられることはほぼないという。その原因としては、緒方氏が退任し「人間の安全保障」を主導する人がいなくなったこと、「人間の安全保障基金」のプロジェクト自体は小規模で、大きな財源にならず、使うインセンティブがないことが挙げられる。「人間の安全保障」の考え方自体に問題はないものの、「人間の安全保障基金」を使ったプロジェクトを他の機関と共同で実施する場合の資金は、手間暇の観点からあえて申請するインセンティブは発生しにくい。そのため、UNHCR における「人間の安全保障」の存在感は低下している¹¹⁶。

また、国連各組織の間の調整は従来から問題となっているが、それぞれの機関が専門性をもって活動しているため、機関同士の調整・連携は難しいという。UNDP、UNHCR、UNICEF は 90 年代以降に急成長した機関である。各国政府からの拠出金以外にも多額の寄付金によって運営されており、3 機関の中で寄付金をめぐる競争があるため、現場で連携することが難しいのが実態である。また、UNHCR は難民を対象に緊急人道支援に取り組む機関であるため、事前にプロジェクトを計画することができない。一方、UNDP は、長期的な社会経済開発を視点に置く機関である。このように、機関によって支援対象や活動のタイムスパン、活動内容などが異なっている点からも、国連内での連携を促進するための“Delivering as One”での取組みも進展しづらいと考えられる。

活動資金に関しては、『難民や国内避難民が増加している一方で、支援は不足しているのが実態である。難民支援は長期にわたるため、援助疲れが発生している。また、各国の任意拠出金は不景気により減少している。特に日本の拠出は減少しており、かつては UNHCR の収入の 7~8% を占めていたが、現在は 5% にとどまっている。資金不足への対応策としては、民間からの資金調達が挙げられる。2005 年頃にグテーレス国連高等難民弁務官（当時）が民間からの寄付で年間約 20 億円を目指し始めた。困難であると言われていたが、実際現在では年間約 500 億円が民間から集まっており、UNHCR への全体収入のうち 10% を占めている。民間による寄付金の大半が個人からの寄付金である。国連 UNHCR 協会では、2019 年の民間からの寄付額が 40 億円となっており、このうちのほとんどが個人か

¹¹⁵ 外務省「和平合意後のコロンビアにおける人間の安全保障ビジネス・パートナーシップを通じた恒久的解決の改善と平和構築」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page23_001224.html（最終閲覧日：2021年1月7日）。

¹¹⁶ UNHCR へのヒアリング（実施日：2020年10月27日）。

らの拠出である。他国でも同様に寄付金全体のうち 1 割は民間からの拠出であり、今後もこの傾向は続くと思われる。他方、外務省からの拠出額は徐々に減少しており、減少した分を民間が埋め合わせている状況だ』という¹¹⁷。

一方で「人間の安全保障」のコンセプトは UNHCR の活動そのものであり、特に、保護は UNHCR の活動の核心であると同時に、能力強化も教育や職業訓練などの実践の中で取り組んでいる。

第 4 節 小括

ここでは、各主体の取組みとして、「人間の安全保障基金」、「人間の安全保障ユニット」、「人間の安全保障諮問委員会」、UNDP、UNICEF、UNHCR を取り上げその活動内容を説明してきた。「人間の安全保障基金」は「人間の安全保障」の言葉が入っている唯一の国際機関であり、そのアプローチを取り入れたプロジェクトに資金提供を行っており、これまで様々な地域で支援を実施してきた実績がある。今後もその支援の拡大が期待されるが、拠出金の総額に着目すると、減少の一途を辿っている状況にある。国際機関である UNDP、UNICEF、UNHCR は報告書や戦略計画、スピーチなどで「人間の安全保障」について言及しており、「人間の安全保障」の重要性を認識している。また、いずれも「人間の安全保障基金」を活用し、人間・コミュニティを中心においた保護とエンパワメントによるアプローチを取り入れ、プロジェクトを実施してきた。多国間における枠組みとしては「人間の安全保障ネットワーク」というグループが存在しており、「人間の安全保障」について議論されてきた。現在は事実上活動休止状態であるが、これまで「保護する責任」の採択など成果を上げてきていることが確認できた。この章を通じて、「人間の安全保障」に関して、各主体の活動への理解を深めることができたと考える。

第 2 章 日本政府の取組み

日本はいち早く「人間の安全保障」という概念に注目し、政策に取り入れようと行動してきた国家であると言われる¹¹⁸。本章では日本が「人間の安全保障」の普及に向けてどのように取り組んできたのかについて、歴史を遡りつつ説明する。また、巻末資料には年表を記載してあるので、それも参照されたい。

¹¹⁷ 同上。

¹¹⁸ 室谷龍太郎「「人間の安全保障」の実践への取組とその課題」『国際問題』第 616 号（日本国際問題研究所、2012 年）16 頁。http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2012-11_002.pdf?noprint（最終閲覧日：2020 年 12 月 21 日）。

第1節 取組みの原点となる2つの演説

第1項 シンガポール演説¹¹⁹

1994年にUNDPによる「人間開発報告書1994」において、国際社会が取り組むべき方向として「人間の安全保障」が初めて提起され、「人間の安全保障」の構成要素として「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」が謳われたことは既に述べた通りである。

従来からの国家を中心に据えた安全保障から個人へと焦点を移した「人間の安全保障」は、当時、登場から即座に国連の文書などに取り入れられるなどの普及はしなかったものの¹²⁰、その後1997年の夏に発生したアジア通貨危機を受けて、小渕総理は、アジア地域の中でも特に脆弱な人々についての支援を念頭に置き、「人間の安全保障」を日本外交政策として打ち出すこととなった。

UNDPの報告書を受けて、1995年3月にデンマークのコペンハーゲンで開催された社会開発サミットでは、村山富市総理大臣（当時）が演説のなかで、「人間の安全保障」と親和性のある内容を述べている。具体的には、日本が人間優先の社会開発を重点分野に据え、個人がその能力を十分に発揮できるような「人にやさしい社会」を作り上げていくことを目標として掲げていた¹²¹。

その後、橋本龍太郎氏が、1997年6月に開催された国連環境開発特別総会で、環境問題の文脈で「人類の安全保障」という観点を強調したい旨を述べた¹²²。

小渕外務大臣は、1997年にはカナダ主導で採択に向けて動きが進んでいた対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）に調印し¹²³、さらに1998年5月、東南アジアを訪問した際に「社会的弱者への思いやり」が経済危機を脱する一助となることを表明した¹²⁴。この小渕総理の演説は、「シンガポール演説」と呼ばれ、日本で初めて「人間の安全保障」概念を提唱した場でもあったとされる¹²⁵。

¹¹⁹ 外務省「小渕総理大臣演説 アジアの明日を創る知的対話」（1998年）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eos_1202.html（最終閲覧日：2021年1月19日）。

¹²⁰ 福島安紀子「人間の安全保障」神余隆博ほか編『安全保障論』（信山社、2015年）271頁。

¹²¹ 政策研究大学院大学・東京大学東洋文化研究所「社会開発サミットにおける村山富市内閣総理大臣演説」（1995年）<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/exdpm/19950311.S1J.html>（最終閲覧日：2021年1月19日）。

¹²² 外務省「橋本総理大臣演説「国連環境開発特別総会における橋本総理大臣演説」」（1997年）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/09/cha_0623.html（最終閲覧日：2021年1月19日）。

¹²³ この調印の背景には、防衛当局や米軍の懸念を押し切ってまで進めたという背景があると、複数の文献によって指摘されている。

¹²⁴ 宮城大蔵『現代日本外交史』（中央公論新社、2016年）110頁。

¹²⁵ しかし、この場において直接的に「人間の安全保障」という言葉は用いられていない。この演説が行われた段階では“Human Security”は「人間の安全」として訳されていたのである。当時、東海大学の教授でもあった武見敬三外務政務次官は、極めて初期から「人間の安全保障」に注目を寄せていた人物である。1998年5月のシンガポール演説には武見氏も参加していたが、その際に行った講演の中でも、「人間の安全保障」という言葉は使われておらず、“Human Security”という英語のまま用いられていたのでは

その演説での内容と提言は①21世紀を「平和の世紀」とするための貢献を果たすこと、②21世紀を「発展の世紀」とするための貢献を果たすこと、そして③相互理解の促進を目指し、そのために「アジアの明日を創る知的対話」を開催する、というものであった¹²⁶。

「シンガポール演説」で表明された考え方に沿って、「人間の安全保障」の視点のもとで、社会的弱者（貧困層・高齢者・障害者・女性・子供）の健康や雇用を守るためのODA協力を拡充することが約束され、外交の指針として「人間の安全保障」が位置付けられるに至った¹²⁷。

小渕政権は1998年の7月30日に橋本政権の後継として誕生したが、前年に起こったアジア通貨危機の影響は根強く残っており、未だ鎮静化に至ってはいなかった。この金融危機を克服するという要素も含みつつ、同年12月2日には、JCIEとシンガポールの東南アジア研究センターが共催し、東京で民間人と政府関係者が意見交換を行う「アジアの明日を作る知的対話」が開催され、小渕総理が「人間の安全保障」に関する本格的な演説を行った¹²⁸。

第2項 ハノイ演説

その後、経済的な影響力の大きかった日中韓を招待したASEAN+3首脳会合が、12月にベトナムのハノイにおいて開催された。12月16日にこの会合で行われた小渕総理による政策演説は「アジアの明るい未来の創造に向けて」と題し、『「人間の安全保障」とは、人間の生存、生活、尊厳を脅かすあらゆる種類の脅威を包括的にとらえ、これらに対する取組みを強化するという考え』であるとの主旨を述べ¹²⁹、21世紀を『人間中心の世紀』にするために「人間の安全保障」が不可欠であることを確認し、そのためには、①「アジアの再生」、②「人間の安全保障の実現」、③「知的対話の促進」、の3つの柱を据えて努力すると述べた¹³⁰。これを受け、最終的には、社会的セーフティネットを守る取組みをアジア諸国で実施することとし¹³¹、我が国は総額で440億ドルのコミットメントを果たしたのである。またこの演説において、国連に「人間の安全保障」を実現するための基金を設置

る。このような武見氏の存在もあって、小渕氏が用いた言葉もそれに応じる形になったのではないかと見られている。

柳原透「「人間の安全保障」に見る日本の援助の特色—外務省・JICA文書のレビューより」『日本の開発協力の歴史 バックグラウンドペーパー』第6号（JICA 緒方研究所、2019年）8頁。

¹²⁶ 知的対話とは、一般に、政府関係者が個人という位置付け・資格で参加し、忌憚のない意見交換を有識者と行う場所のことである。

福島「前掲（注120）」280頁。

¹²⁷ ここでは従来の国家安全保障・協調的安全保障と共存するものとされたが、2006年度版外交青書では従来の国家安全保障を補完するものとしている。

¹²⁸ 1999年度版外交青書にも記述されている。

¹²⁹ 外務省「前掲（注119）」。

¹³⁰ 宮城「前掲（注124）」110頁。

¹³¹ 外務省「我が国のアジア支援」（2000年）https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asiakeizai/a_k/zu_3_2.html（最終閲覧日：2020年12月4日）。

するべく、5 億円の拠出を約束した¹³²。この背景には、日本が「知的リーダーシップ」を発揮し、外交的政策を展開していくべきかについて検討を重ねていた「ブレイン・グループ（ブレイン・トラスト）」の貢献も非常に大きいものであったとされる¹³³。

第 2 節 「人間の安全保障基金」と「人間の安全保障委員会」設立への貢献

既に述べた通り、1999 年 3 月に日本からの 5 億円の拠出により、国連に「人間の安全保障基金」が設立された。「人間の安全保障」のアプローチが「人間の安全保障基金」の活動指針に、より反映されるようになり、実際にガイドラインが整備されるなど、日本政府が有していた価値観・意向がより体現されるような仕組みになっていったのである¹³⁴。

同年 9 月には、「21 世紀における国連の役割」をテーマに、紛争、貧困、環境、国連強化などについて議論すべく、国連ミレニアム・サミットが開催された¹³⁵。このサミットにおいて、日本は森喜朗総理が「人間の安全保障」を本格的に外交の柱として据えることを発表し、概念の普及と実践を促進する一環として、「人間の安全保障委員会」を設立することを提案した¹³⁶。

コフィー・アナン国連事務総長（当時）も、「人間の安全保障」という言葉自体は用いていないものの、地球規模の諸問題に対処する必要性を訴えた。その後、日本の主導のもとで、有識者などによって「人間の安全保障委員会」設置が提案され、2001 年の発足に至る¹³⁷。「人間の安全保障委員会」の共同議長に緒方氏とセン氏を選出し、概念の整理から実践の段階へと進めるべく、幾度に渡って議論が重ねられた¹³⁸。以下、の表 2 中で示した 12 名が当時の構成メンバーであった¹³⁹。

¹³² 翌年 1999 年 3 月には、実際に日本から当該額の拠出が行われたことで、「人間の安全保障基金」の設立に至った。

¹³³ 栗栖「前掲（注 35）」7 頁。

また、中心になっていたメンバーは、山本正（財団法人日本国際交流センター長）、五百旗頭眞（神戸大学教授）、そして後に小淵が総理となった政権で外務大臣に選ばれることとなる武見敬三（参議院議員）などであった。

¹³⁴ 福島「前掲（注 14）」95 頁。

¹³⁵ 首相官邸「国連ミレニアム・サミット（2000 年 9 月 6 日～8 日）出席フォトアルバム（ニューヨーク）」https://www.kantei.go.jp/jp/morisouri/mori_photo/2000/09/906kokuren/kokuren0.html（最終閲覧日：2020 年 12 月 4 日）。

¹³⁶ 福島「前掲（注 14）」90 頁。

¹³⁷ 発足までには、計 5 回の会合を経た。

¹³⁸ 当初はアジア地域の保健分野を対象にして委員会の設置が進んでいたが、緒方氏はそれ以外の人間の安全保障を脅かす他分野も含めることを条件に共同議長を引き受けている。

¹³⁹ 以下から引用した。

外務省「第 I 部 I-19 人間の安全保障委員会」『政府開発援助（ODA）白書 2002 年版～「戦略」と「改革」を求めて～』（2003 年）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/02_hakusho/ODA2002/html/kakomi/kk01019.htm（最終閲覧日：2021 年 1 月 22 日）。

表 2：「人間の安全保障委員会」の構成メンバー

共同議長	
緒方貞子	前国連難民高等弁務官（日本）
アマルティア・セン	英国ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長（インド）
委員	
ラクダール・ブラヒミ	アフガニスタン問題担当国連事務総長特別代表（アルジェリア）
ブラニスラフ・ゲレメック	歴史学者、前ポーランド外相（ポーランド）
リンカン・チェン	ハーバード大学ケネディスクール、グローバル・エクイティ・イニシアティブ所長（米国）
フレネ・ジンワラ	南アフリカ共和国下院議長（南アフリカ）
ソニア・ピカード	米州人権機構議長（コスタリカ）
スリン・ピスワン	下院議員前タイ外相（タイ）
ドナ・シャレーラ	マイアミ大学学長、前米保健・社会福祉省長官（米国）
ピーター・サザランド	元 GATT/WTO 事務局長ゴールドマン・サックス・インターナショナル社長・取締役（アイルランド）
アルベール・テヴォエジレ	前ベナン計画大臣（ベナン）
カール・タム	駐独スウェーデン大使（スウェーデン）

2003年5月には共同議長が、アナン国連事務総長（当時）に、「安全保障の今日的課題（Human Security Now）」と題した最終報告書を提出した。

同報告書の中で「人間の安全保障」は、「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、全ての人の自由と可能性を実現すること」と定義づけられている。さらに、人間の潜在可能性に注目し、以下の4点で国家の安全保障を補完するものであると位置付けられている。

- ① 国家よりも個人や社会に焦点を当てていること
- ② 環境汚染・テロ・感染症を脅威として認識していること
- ③ 国際機関・地域機構・NGO・市民社会も安全保障の担い手に含めていること
- ④ これらの実現のために人々や社会の能力を強化すること

同報告書では、国家安全保障という従前からの理論的枠組みから、個人にまで安全保障の視点を発展させるべきことを謳っている。これまでの開発支援がトップダウン（上からの保護）的思想に重点を置いていたものの、「保護」が終わってからも個人やコミュニティが自身の能力を開花させ豊かに生活ができるように「能力強化」をも目指すべきである

という主張は、まさに「人間の安全保障」が強調するボトムアップの側面に共鳴する部分である。

日本は「欠乏からの自由」を重視し、開発支援を中心に「人間の安全保障」を実践していたが、上記の定義からも見て取れるように、この報告書においては「欠乏からの自由」とあわせて「恐怖からの自由」も包含した広範な脅威を対象にした概念として「人間の安全保障」が扱われるに至った¹⁴⁰。

第3節 実践の拡大への貢献

日本政府は 2003 年に 1992 年政府開発援助大綱（以下、ODA 大綱という）を改訂し、2005 年には ODA の中期政策を策定し、外交政策という位置付けと合わせて、「人間の安全保障」を開発援助政策の中で位置づけた。改定された ODA 大綱では、「個々の人間の尊厳を守ることは国際社会の安定と発展にとっても益々重要な課題となっている」とした上で、基本方針では『「人間の安全保障」の視点』と題された部分で以下のように述べられている¹⁴¹。

紛争・災害や感染症など、人間に対する直接的な脅威に対処するためには、グローバルな視点や地域・国レベルの視点とともに、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点で考えることが重要である。このため、我が国は、人づくりを通じた地域社会の能力強化に向けた ODA を実施する。また、紛争時より復興・開発に至るあらゆる段階において、尊厳ある人生を可能ならしめるよう、個人の保護と能力強化のための協力を行う。

また ODA 中期政策においては、「人間の安全保障」の視点について、(1) 「人間の安全保障」の考え方と (2) 「人間の安全保障」の実現に向けた援助のアプローチが以下のように明示された¹⁴²。

¹⁴⁰ 栗栖「前掲（注 35）」8 頁。

¹⁴¹ 外務省「第Ⅱ部 第 3 章 1 政府開発援助大綱（2003 年 8 月閣議決定）」『政府開発援助（ODA）白書 2004 年版』（2004 年）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp203010000.htm
（最終閲覧日：2021 年 1 月 19 日）。

¹⁴² 外務省「第Ⅱ部 第 3 章 2 政府開発援助に関する中期政策（新）」『政府開発援助（ODA）白書 2005 年版』（2005 年）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/05_hakusho/ODA2005/html/honbun/hp203020000.htm
（最終閲覧日：2021 年 1 月 19 日）。

(1) 「人間の安全保障」の考え方

(イ) 近年、グローバル化の深化により、国際社会はこれまでにない緊密な相互依存関係を持つようになった。しかし、同時に、テロや環境破壊、HIV/AIDSなどの感染症、国際組織犯罪といった国境を越えた脅威、突然の経済危機や内戦などによる人道上の危機が増大している。これらに対応していくにはグローバルな視点や地域・国レベルの視点とともに、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点を導入する必要がある。

(ロ) 「人間の安全保障」は、一人ひとりの人間を中心に据えて、脅威にさらされ得る、あるいは現に脅威の下にある個人及び地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方である。具体的には、紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如などの「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化することである。

(ハ) 我が国としては、人々や地域社会、国が直面する脆弱性を軽減するため、「人間の安全保障」の視点を踏まえながら、「貧困削減」、「持続的成長」、「地球的規模の問題への取組」、「平和の構築」という4つの重点課題への取組を行うこととする。

(2) 「人間の安全保障」の実現に向けた援助のアプローチ

「人間の安全保障」は開発援助全体にわたって踏まえるべき視点であり、以下のようなアプローチが重要である。

(イ) 人々を中心に据え、人々に確実に届く援助

支援の対象となっている地域の住民のニーズを的確に把握し、ODAの政策立案、案件形成、案件実施、モニタリング・評価に至る過程でできる限り住民を含む関係者との対話を行うことにより、人々に確実に届く援助を目指す。そのために様々な援助関係者や他の援助国、NGOなどと連携と調整を図る。

(ロ) 地域社会を強化する援助

政府が十分に機能していない場合には、政府の行政能力の向上を図るとともに、政府に対する支援だけでは、援助が人々に直接届かないおそれがあることから、地域社会に対する支援や住民参加型の支援を組み合わせる。また、地域社会の絆を強め、ガバナンス改善を通じて地域社会の機能を強化することにより、「欠乏」や「恐怖」から地域社会の人々を保護する能力を高める。

(ハ) 人々の能力強化を重視する援助

人々を援助の対象としてのみならず、自らの社会の「開発の担い手」ととらえ、自立に向けての能力強化を重視する。具体的には、人々を保護し、保健、教育など必要な社会サービスを提供するだけでなく、職業訓練などを通じて生計能力の向上を図り、さらに、人々の能力の発揮に資する制度、政策を整備して、人々の「自立」を支援する。

(ニ) 脅威にさらされている人々への裨益を重視する援助

「人間の安全保障」の視点を踏まえた援助では、貧困を始めとする「欠乏からの自由」と紛争のような「恐怖からの自由」の双方を視野に入れ、人々が直面している脅威に対して、可能な限り包括的に対処していく必要がある。

また、その際、生命、生活及び尊厳が危機にさらされている人々、あるいはその可能性の高い人々がどこに分布し、何を必要としているのかを把握した上で重点的に援助を実施する。

(ホ) 文化の多様性を尊重する援助

人々が文化的背景のために差別されることなく、文化の多様性が尊重される社会の形成を支援する。また、文化の名の下に個人の人権や尊厳が脅かされないように配慮する。

(ヘ) 様々な専門的知識を活用した分野横断的な援助

貧困や紛争が発生する国々では、人々が直面する問題の構造は極めて複雑である。これらの問題に対処するためには、問題の原因や構造を分析し、必要に応じて様々な分野の専門的知見を活用して、分野横断的な支援を実施する。

国際的に「人間の安全保障」を推進していくためには、「知的リーダーシップ」の発揮という側面だけでなく、概念をより目に見える形で体現させる必要もある。この点、日本政府は開発支援を通じ、以下 3 つの類型に代表されるような仕組みを通じて「人間の安全保障」の実践に力を注いできた。

第 1 には、1999 年に日本のリーダーシップによって国連に設置された「人間の安全保障基金」への拠出を通じた支援である。第 2 の形態は、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」（以下、「草の根無償」という。）（第 3 部 4 章 2 節で詳述する）である。開発途上国で支援を実施する自治体や NGO といった組織が行う比較的小規模な事業（1000 万円以下を原則としている）であって、直接人々の生活に根差すような分野を対象に支援を行っている¹⁴³。第 3 に挙げられるのは、開発援助の実施機関である JICA を通じた支援である。日本政府が掲げる ODA 大綱に沿って、外務省が国や地域ごとに策定する支援の方針に基づき、プロジェクトなどを通じて開発支援を実施する¹⁴⁴。

日本政府は、このようにして開発協力という枠組みで「人間の安全保障」の実践の拡大に貢献してきた。

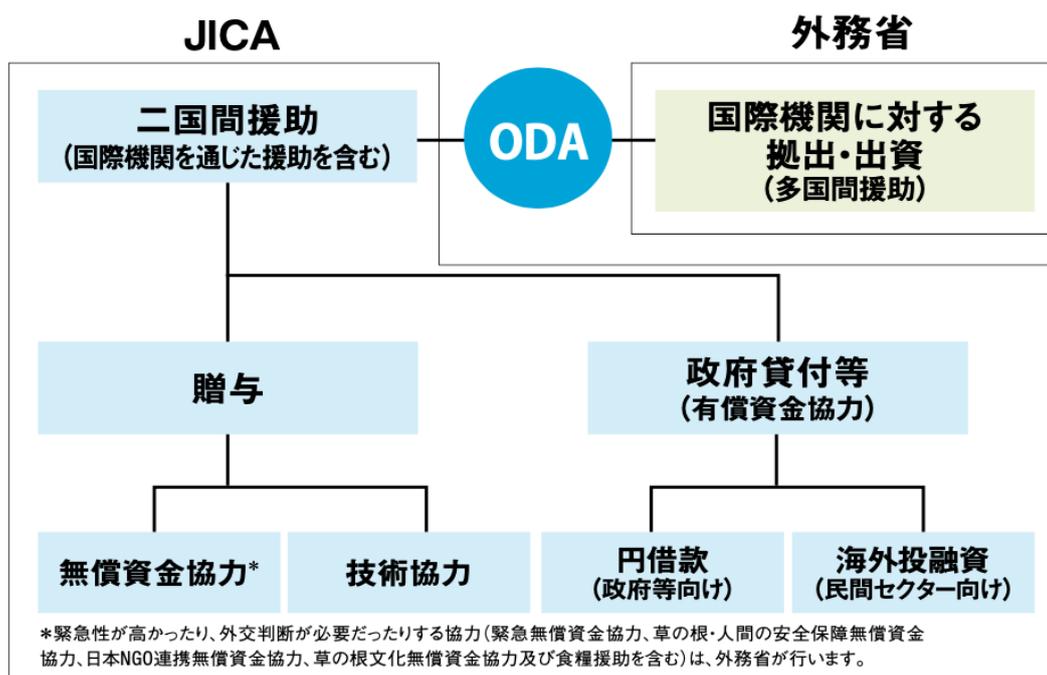


図 3：日本の開発協力の形態

出典：JICA「信頼で世界をつなぐ 新 JICA 発足 10 年 mundi」

『mundi』第 61 号（2018 年）34 頁。

¹⁴³ 外務省「第 3 章 分野別に見た外交 第 3 節 人間の安全保障の推進に向けた地球規模の諸課題への取組」『外交青書 2006』（2006 年）183 頁。

¹⁴⁴ JICA「信頼で世界をつなぐ 新 JICA 発足 10 年 mundi」『mundi』（2018 年）34-35 頁 <https://www.jica.go.jp/publication/mundi/1810/index.html>（最終閲覧日：2021 年 1 月 16 日）。

第4節 国連総会成果文書採択に向けた日本の働きかけ

国連においてその後「人間の安全保障」が議論の俎上に乗ったのは、2005年9月に行われた国連総会における世界サミットの間であった。同会合の成果文書（A/RES/60/1）に、国連総会文書としては初めて「人間の安全保障」という文言が登場したことは注目に値する。

このように国連において「人間の安全保障」についての記述を盛り込むまでには、競合する「保護する責任」の概念とうまく調整しつつ合意を形成しようと試みた日本政府の多大な苦勞があったのである¹⁴⁵。

日本の「人間の安全保障」に対する考えは「欠乏からの自由」より出発しているところが大きく、開発援助を軸に推進してきた。他方で、「恐怖からの自由」に焦点を当てていたのは、1999年に発足していたカナダやノルウェーなどが中心となっていたいわゆる「人間の安全保障ネットワーク」加盟諸国であり、日本もこの点を軽視しているということではないが¹⁴⁶、「保護する責任」論のもとで人道的介入をも是とするような姿勢はとってはいなかった。

当時の外務省のなかでもこの論点については立場が分かれていたようであるが、最終的には「人間の安全保障」のもとでは、国家の主権を超えた範囲にまで武力を行使するなどして介入することは奨励していないという理解に収斂し、「保護する責任」とは別の概念であるとの認識を明確にしたのである¹⁴⁷。日本は「人間の安全保障ネットワーク」にも加盟せず、オブザーバーとして、同ネットワークとの相互理解の促進に努めている。

「人間の安全保障」と「保護する責任」の両者については、実際に介入されるのではないかという危惧を抱く発展途上国にとっては、人権と安全保障が結びつけられることで、自国への不当な干渉を正当化する概念になりえるのではないかという強い警戒が働いており、当時の代表的な反対国としては、キューバ、ブラジル、エジプトなどが挙げられるほか、賛成にも反対にも転じることがある国としてはインドや中国などがあった¹⁴⁸。（その後、姿勢を変化させている国家もあるが、詳細については第6節で詳述する。）日本政府はこのような憂慮に対応するべく、文言の修正を重ねたほか、2つの概念が容易に混同されないよう、連続のパラグラフで記述することを避けるように働きかけるなど、地道な努力を積み重ねていった。

¹⁴⁵ この経緯については、以下の文献に詳細に記載されている。

栗栖薫子「日本による人間の安全保障概念の普及」大矢根聡・菅英輝・松井康浩編『グローバル・ガバナンス学Ⅰ』（法律文化社、2018年）。

¹⁴⁶ 豊島名穂子「人間の安全保障政策にみる日本の姿勢」『創価大学大学院紀要』第31号（創価大学大学院、2009年）83頁。

¹⁴⁷ 栗栖「前掲（注145）」247頁。

¹⁴⁸ 神余隆博「日本の人間の安全保障政策とその外交的実践」『国際公共政策研究』第13巻1号（大阪大学、2008年）45頁。

この際に大きな貢献を果たしたのが、メキシコ・フレンズ・グループと呼ばれる非公式のネットワークであった¹⁴⁹。このグループは国連改革を志向する中小国を主として各地域・発展レベルの国々から構成されており（メキシコ、ドイツ、アルジェリア、オーストラリア、カナダ、チリ、コロンビア、スペイン、日本、ケニア、ニュージーランド、オランダ、パキスタン、シンガポール、スウェーデンの15カ国）、日本がこのアドホックなグループに参加することで、国連総会での支持を確保しようとしたのである。多数の意見が優先するという数の社会である国連においては、常日頃から何らかのネットワークに属している国の方が多数国間の意思決定では有利になることが多い¹⁵⁰。日本にとってはそのような強固な枠組みやネットワークへの参加に積極的でないが故に、「人間の安全保障」の普及に限らず、安定した支持を獲得しにくいのである。この点、当時はメキシコ・フレンズ・グループの協力もあり、世界サミット成果文書に「人間の安全保障」のパラグラフが設けられることとなった。

以上のように、メキシコ・フレンズ・グループは、後述する「人間の安全保障フレンズ」会合の前身として、概念普及や国連での推進に際し、加盟国の支持を取り付けることに大きく寄与したのであった。

第5節 「人間の安全保障フレンズ」会合による国連総会決議採択に向けた動き

2005年の合意を受けて、日本は「人間の安全保障」のさらなる普及・推進を図るべく、高須国連大使（当時）が「人間の安全保障フレンズ」の会合でさらなる定義づけを進めていきたいという意思を表明していた。これは「ネットワーキング戦略」とも称され、日本が多数の国家を巻き込む多国間外交を積極的に展開しつつ概念普及に尽力してきたことが見て取れる¹⁵¹。

「人間の安全保障フレンズ」会合は、「人間の安全保障」の関心国の拡大を目的として、国連における諸活動での理念の主流化に向けた協力を構築するべく、形成されてきた非公式なフォーラムである。「人間の安全保障」に対して関心を持つ国や国際機関と「人間の安全保障」について議論することを主要な目的にしている。先に述べた2005年の世界サミットで提出された成果文書を実践に取り入れていく段階において、日本が提唱する「人間の安全保障」の概念に理解を示す国連機関や各国政府を巻き込んだ形で「人間の安全保障フレンズ」を立ち上げる構想が進んでいた。実際に「人間の安全保障」フレンズ会合初回

¹⁴⁹ 栗栖「前掲（注35）」9頁。

¹⁵⁰ 栗栖「前掲（注145）」247頁。

¹⁵¹ 栗栖「前掲（注145）」249頁。

の 2006 年の 10 月に先立っては、同年 2 月に日本はメキシコをパートナーに、メキシコシティにおいて共同でワークショップを開催している¹⁵²。

参加国には「人間の安全保障ネットワーク」の加盟国も見られるなど、全ての国や機関に開かれたオープンエンドな形式である¹⁵³。

日本が「人間の安全保障フレンズ」を形成する前に既に存在していたのはカナダ主導の「人間の安全保障ネットワーク」である。しかし、日本は過去にこのように志を同じくする他の国家と協力して関係を構築するということはあまり実施してこなかった。そこで「人間の安全保障基金」によって実践され、日本が提唱する「人間の安全保障」概念を、「人間の安全保障フレンズ」を通して普及・推進を試みた。他方で、カナダの推進していた「保護する責任」については、世界サミットの成果文書（A/RES/60/1）パラグラフ 138 から 142 で言及がなされている。

【成果文書（A/RES/60/1）パラグラフ 138】¹⁵⁴

138. 各々の国家は、大量殺戮、戦争犯罪、民族浄化及び人道に対する犯罪からその国の人々を保護する責任を負う。この責任は、適切かつ必要な手段を通じ、扇動を含むこのような犯罪を予防することを伴う。我々は、この責任を受け入れ、それに則って行動する。国際社会は、適切な場合に、国家がその責任を果たすことを奨励し助けるべきであり、国連が早期警戒能力を確立することを支援すべきである。

このように、当該成果文書において「保護する責任」については明確な定義とともに表記され、その概念の精緻化がなされたにも関わらず、あくまで「人間の安全保障」はその定義についてさらに検討を加えていく旨を表明した限定的な表記であったのである¹⁵⁵。

第 6 節 「人間の安全保障ネットワーク」とカナダ型「人間の安全保障」

1999 年にカナダとノルウェーの行政間で行われた会議に端を発する「人間の安全保障ネットワーク」と日本の主導した「人間の安全保障フレンズ」の両グループは、以下の表の通り、相互理解の促進と協力関係の進展の取組みも行われていた¹⁵⁶。「人間の安全保障ネットワーク」加盟国からも「人間の安全保障フレンズ」が行う会合に参加していたことは

¹⁵² 神余「前掲（注 148）」43 頁。

¹⁵³ それぞれの会合における議題やその成果については、公開されている議長国サマリーをもとにまとめたものを巻末に別途記載したので、そちらを参照されたい。

¹⁵⁴ 外務省「前掲（注 23）」31 頁。

¹⁵⁵ 豊島「前掲（注 146）」82 頁。

¹⁵⁶ 開催日や場所などは、以下の文献を参考にまとめた。

Benedek Wolfgang, “Understanding Human Rights: Manual on Human Rights Education,” (2006).

<http://hdl.handle.net/20.500.12389/19644> (Accessed: 22nd Jan 2021).

それを裏付ける。日本も「人間の安全保障ネットワーク」にオブザーバーとして密接に関わってきた。

表3：日本による「人間の安全保障ネットワーク」へのオブザーバー参加

2003年	「人間の安全保障ネットワーク」第5回閣僚会合 ¹⁵⁷ （オーストリア・グラーツ） 日本はゲストスピーカーとして参加。緒方貞子人間の安全保障委員会共同議長が出席し、委員会報告書を紹介した。
2004年	「人間の安全保障ネットワーク」第6回閣僚会合（マリ・バマコ） 日本は初めて正式なオブザーバーとして参加。佐藤啓太郎アフリカ紛争・難民問題担当大使が出席 ¹⁵⁸ 。
2005年	「人間の安全保障ネットワーク」第7回閣僚会合（カナダ・オタワ） 日本はオブザーバーとして参加。町村外務大臣の代理として ¹⁵⁹ 、駒野欽一人間の安全保障担当大使が出席 ¹⁶⁰ 。
2006年	「人間の安全保障ネットワーク」第8回閣僚会合（タイ・バンコク） 日本はオブザーバーとして参加。高須幸雄大使（当時）が出席 ¹⁶¹ 。
2007年	「人間の安全保障ネットワーク」第9回閣僚会合（スロベニア・リュブリャナ） 日本はオブザーバーとして参加。高須幸雄大使（当時）が出席し、プレゼンテーションのなかで「人間の安全保障フレンズ」と競合するのではなく互いに補完し合っていく意思を表明 ¹⁶²

¹⁵⁷ 外務省によれば、この閣僚会合は「人間の安全保障ネットワーク」間の最高レベルの年次会合にあたるものとされる。

¹⁵⁸ MOFA, “Statement by H.E. Ambassador Keitaro Sato, Special Adviser to the Minister for Foreign Affairs of Japan, on the Occasion of the Sixth Ministerial Meeting of the Human Security Network, held in Bamako 27- 28 May 2004,” (2004), https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/state0405.html (Accessed: 22nd Jan 2021).

¹⁵⁹ 2004年の第6回閣僚会議を経て、カナダが「人間の安全保障ネットワーク」議長国となったが、その際、カナダのペティグルー外務大臣から、次回の閣僚会議に町村信孝外務大臣を日本からの代表としてオブザーバー参加の招待があった。

¹⁶⁰ MOFA, “Statement by H.E. Mr. Kinichi Komano, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan in Charge of Human Security, on the occasion of the Seventh Ministerial Meeting of the Human Security Network,” (2005), https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/state0505.html (Accessed: 22nd Jan 2021).

¹⁶¹ MOFA, “Towards Forming Friends of Human Security” by H.E. Yukio Takasu, Ambassador of Japan in charge of Human Security, on the occasion of 8th Ministerial Meeting of the Human Security Network, Bangkok,” (2006), https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/state0606.html (Accessed: 22nd Jan 2021).

¹⁶² MOFA, “What the Friends of Human Security aim to achieve - Measure progress by change in the lives of people” by H.E. Mr. Yukio Takasu, Ambassador of Japan in charge of Human Security, on the occasion of 9th Ministerial Meeting of the Human Security Network,” (2007). https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/state0705.html (Accessed: 22nd Jan 2021).

また、閣僚会議に参加することに加えて、カナダ政府の関係者とは別途「人間の安全保障」と「保護する責任」について意見を交わしたり、関連行事についても参加したりするなど、日本の「人間の安全保障」に対する姿勢や、その理念について理解を促進させる取組みがなされていた¹⁶³。

2007年以降の日本の参加は途絶えてしまったが、議長国が交代していくなかでも数年に渡り招待を受けていたことから、相互交流が一定程度はあったと言える。

また、「人間の安全保障ネットワーク」をめぐるには以下のような声が上がっている。例えば、議長国がテーマを設定できるが故に「人間の安全保障」という枠組みへのリンクが消失しつつあるのではないかという点である¹⁶⁴。この点は、各国駐日大使館へのヒアリングからも確認できたように、議長国を務める国家が自国の関心に沿うテーマを掲げて会合やシンポジウムを開催できるという仕組みになっている。例えば、タイであれば防災やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（以下、UHCとする）、スロベニアであれば地雷除去や人権が該当する。このように議論が進んできたことによって、ある意味、「人間の安全保障」そのものへ注目が集まりにくくなってしまったのではないかということが考えられる。

また、「人間の安全保障ネットワーク」参加国の間には、「人間の安全保障フレンズ」と合体してもよいのではないかという意見も存在していた¹⁶⁵。この点についても、各国駐日大使館へのヒアリングで興味深い回答が得られている。スロベニアやチリから聞かれたのは、『日本はなぜ「人間の安全保障ネットワーク」に加盟しなかったのか』という声である¹⁶⁶。また、近年は同ネットワークの活動が停滞していることもあり、これを再度活性化させるために日本に参加してもらうことも歓迎であるという¹⁶⁷。

実際に日本型の「人間の安全保障」とカナダ型の「人間の安全保障」はその実体が、ほぼ同質のものになっているのではないかと評され、人道的介入という要素を除けば9割の部分で双方が合意できる内容であるとの指摘もある¹⁶⁸。日本も「保護する責任」について完全にそれを否定しているわけではない。つまり、国家には個人を「保護する責任」があるが、それが果たされない時は不干涉原則に優越することで、国際社会がこれに代わり集団的行動として「保護する責任」を負うという解釈を日本も一定条件下で容認すること

¹⁶³ 外務省「駒野・人間の安全保障担当大使の人間の安全保障ネットワーク閣僚会議参加について」（2005年）https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/17/rls_0516b.html（最終閲覧日：2021年1月19日）。

¹⁶⁴ 福島「前掲（注14）」96頁。

¹⁶⁵ 福島「前掲（注14）」96頁。

¹⁶⁶ 駐日スロヴェニア共和国大使館へのヒアリング（実施日：2020年11月24日）。

¹⁶⁷ 駐日チリ大使館、チリ外務省へのヒアリング（実施日：2020年11月26日）。

¹⁶⁸ 神余「前掲（注148）」41頁。

があるという考えも存在している¹⁶⁹。これは人道的介入と異なる点であり、最後の手段として武力の行使も許されるとする国連憲章第7章にその根拠を求める。

先述の通り、カナダは既に「人間の安全保障ネットワーク」を脱退しており、既に他の加盟国がカナダに対して再度加盟するように働きかけたものの、失敗に終わってしまったという経緯もある¹⁷⁰。

第7節 「人間の安全保障」に関連するシンポジウムの開催

「人間の安全保障」に関する取組みで、日本がこれまで精力的に取り組んできたものとしては、「人間の安全保障」に関するシンポジウムが挙げられる。1999年より日本の外務省と国連大学の共催によって始まったこのシンポジウムは、2010年までほぼ毎年行われた。会場は「人間の安全保障」概念の提唱25周年を記念して、ニューヨークの国連本部で行われた2019年の回を除いて全て日本で行われている。テーマとしては、開発や人道支援、「人間の安全保障」の概念自体の在り方や、脅威に対する「人間の安全保障」の在り方についてなどが掲げられ、議論が重ねられた¹⁷¹。参加者は、主に政府関係者や国際機関関係者、日本内外の有識者と幅広く、日本の国連加盟50周年記念に行われたシンポジウムでは現在国連事務総長を務めているアントニオ・グテーレス氏が国連高等難民弁務官として参加している¹⁷²。政府からも、小泉純一郎総理大臣（当時）や麻生太郎外務大臣（当時）が開会にあたって挨拶するなど、その重要性が窺い知ることができる。

具体的にどのように「人間の安全保障」シンポジウムが進行していたのか、2006年の国連加盟50周年を記念した回を例に大まかに見ていく。

この回のシンポジウムは、麻生元外相が「人間の安全保障」の必要性について述べ、国際社会全体で取り組むことを呼び掛けて始まった。その後「紛争後の平和構築における人間の安全保障」をテーマに、第1セッションでは当時JICAの理事長を務めていた緒方貞子氏や上記で述べたグテーレス国連高等難民弁務官（当時）、そしてデルビシュ国連開発計画総裁・国連開発グループ議長（当時）が、紛争からの復興における現状とその難しさ、そして「人間の安全保障」のアプローチがいかに役立つかについて話している。第2セッションでは、東浦洋日本赤十字社事業局国際部長（当時）、中満泉一橋大学教授（当時）、平林国彦ユニセフ東京事務所副代表（当時）、そして長有紀枝ジャパン・プラット・フォ

¹⁶⁹ 神余「前掲（注148）」41頁。

¹⁷⁰ 駐日スロヴェニア共和国大使館「前掲ヒアリング（注166）」。

¹⁷¹ 外務省「「人間の安全保障」をテーマにした会議・シンポジウム」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/symposium.html>（最終閲覧日：2021年1月16日）。

¹⁷² 外務省「国際連合加盟50周年記念 人間の安全保障国際シンポジウム「紛争後の平和構築における人間の安全保障～人道支援から開発への移行～」（概要）」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/smp_061206g.html（最終閲覧日：2021年1月16日）。

ーム共同代表理事（当時）によって「より実務的観点から「人間の安全保障」についての発表と意見交換」が行われたのである¹⁷³。

初回のシンポジウムでは、イベントの目的は「人間の安全保障」の考え方を 21 世紀の日本外交の政策理念として各国の理解を得た上で深めるとともに、これに基づいて開発の各分野において新たな政策的アプローチを見出すべきことが、武見敬三外務政務次官より述べられている¹⁷⁴。しかし、その後国際社会では「人間の安全保障」概念の確定が中心となり、「人間の安全保障」のアプローチを具体的な問題に適用するののかに関しては、今日まで続く課題の 1 つと言える。

第 8 節 最近の取組み

日本政府の取組みとして忘れてはならない重要なものとして、国連総会など加盟国が多く集まるような場において、総理大臣や外務大臣、国連大使などが積極的に「人間の安全保障」の重要性を発信する活動が挙げられる。以下ではこれまでのステートメントで「人間の安全保障」がどの程度言及されてきたのかを概観した上で、最近のステートメントを取り上げながら、いかに「人間の安全保障」に再度、日本そして国際社会が注目し関心を寄せているのかを明らかにしたい。

日本を代表する人々が国連をはじめとする公の場で「人間の安全保障」についてその重要性を訴えかけることは、多数の国家に耳を傾けてもらい、価値観を共有する仲間を増やしていくという面でも有効な手段である。例えば、国連において日本政府が行うステートメントは総理大臣や外務大臣の他にも、国際連合日本政府代表部（以下、国連日本政府代表部という）、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、軍縮会議日本政府代表部、在ウィーン国際機関日本政府代表部、ユネスコ日本政府代表部などによっても行われる。以下では、「人間の安全保障」を、ステートメントを通じて、どのように対外的に日本の政策をアピールしてきたのかを確認していくこととする。

第 1 項 国連日本政府代表部によるステートメント

国連日本政府代表部とは、日本政府が国連という場に常駐させている政府代表部のことである。その名の通り日本を代表して国際機関などにおいて外交活動を行う、在外公館という位置付けである。国連日本政府代表部では以下の 8 つを国連における任務・目的として掲げている¹⁷⁵。

¹⁷³ 同上。

¹⁷⁴ 外務省「開発に関する国際シンポジウム」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/kaihatsu.html>（最終閲覧日：2021 年 1 月 17 日）。

¹⁷⁵ 国際連合日本政府代表部「代表部案内 目的」<https://www.un.emb-japan.go.jp/jp/aboutus/purpose.htm>（最終閲覧日：2021 年 1 月 4 日）。

- ①国連を通じた国際の平和と安定の維持への貢献
- ②紛争の平和的な解決及び現実的な軍縮・不拡散の実現
- ③国連開発アジェンダの推進及び環境問題への取組
- ④人権、人道及び女性、社会問題への対応強化
- ⑤安保理改革を含む国連改革の早期実現
- ⑥人間の安全保障の推進
- ⑦国連の財政規律の強化及びマネジメント改革
- ⑧国連事務局及び他の国連機関で働く邦人職員の増強

上記からわかるように、任務の中に「人間の安全保障」の推進が示されている¹⁷⁶。

第2項 総理大臣・外務大臣の演説

総理大臣や外務大臣が国連などにおいて対外的に「人間の安全保障」を発信することは、日本政府の「人間の安全保障」推進の姿勢を対外的に示すことに大きく資すると考えられる。他方で、概して「人間の安全保障」がいかにかに有益なアプローチであるのかという具体性に踏み込めていない。

また、「人間の安全保障」の言及のされ方についてはあまり統一性が見られず、英語で、“concept”や“principle”が主に使われている一方で、“perspective”、“viewpoint”、“idea”、“notion”、“mindset”、“perspective”、“philosophy”、“Human security as a guiding principle”など多様な言葉が用いられていることがわかった¹⁷⁷。

第9節 小括

「人間の安全保障」への取組みに、日本政府は初期から力を入れて取り組んできた。それは、例えば、「人間の安全保障基金」や「人間の安全保障委員会」に代表されるように、公式な位置付けの機関や組織の立ち上げ、「人間の安全保障フレンズ」会合の開催や「人間の安全保障ネットワーク」へのオブザーバー参加という取組みから窺える。「人間の安全保障フレンズ」と「人間の安全保障ネットワーク」は共に連携をしつつ発展してきたことも注目に値する点である。

このように、初期からイニシアティブを取った日本は、考えを同じくする国々とも協力しながら「人間の安全保障」の概念やアプローチの普及・推進に努めてきた。さらに最近

¹⁷⁶ 歴代大使の表と国連総会決議が採択された2012年以降のステートメントの内容は別途、巻末資料を参考にされたい。

¹⁷⁷ 国連日本政府代表部と同様、国連総会決議が採択された2012年以降のステートメントの内容については巻末資料を参照されたい。

では、喫緊の課題となっている COVID-19 への対応を含め、個別具体的課題と関連付けられて、改めて「人間の安全保障」の重要性が提起されるようになっている。

第3章 日本の「人間の安全保障」への取組みの分析・考察

本章では、第2章で取り上げた日本政府による「人間の安全保障」への取組みからさらにもう一步踏み込み、日本が外交・開発政策として掲げてきたその背景にさらに迫ることとしたい。

第1節 外交政策における「人間の安全保障」の位置づけ

本節では、開発援助における「人間の安全保障」の展開について確認する。「人間の安全保障」は、日本の開発援助政策の基本的方針である ODA 大綱において、基本的な考え方として取り入れられてきた。

ODA の起源は 1954 年 10 月のコロンボ・プランへの加盟である。コロンボ・プランは、アジア太平洋諸国の経済回復を目的として 1950 年に設立された国際機関である。1955 年には外務省にアジア経済協力室が設置され、コロンボ・プランのもとで様々な支援を実施が開始された。当初の対外援助の内容は専門家の派遣や研修生の受け入れなどの技術協力であったが、資金協力として円借款をインドに供与するなど、日本の ODA は次第に拡大していった¹⁷⁸。

日本における ODA 政策は、図 4 のような 5 段階の構成になっていた¹⁷⁹。ODA に関する基本的な理念や原則を定めているのが ODA 大綱である。大綱の下に位置するのは中期の方針となる「中期政策」であり、3～5 年を目処に、被援助国の開発ニーズなど様々な国際的な変化に応じて見直される。さらに、相手国の課題や情勢を踏まえて作成される方針は、「国別援助方針」と呼ばれ、5 年を目安に改訂が行われることとなっていた。これに付属する「事業展開計画」は、全ての ODA 実施対象国について策定され、援助案件が項目（重点分野・開発課題・協力プログラム）ごとに分類されて取りまとめられていた。さらに、個別具体的な課題に効果的に対応するべく「分野別開発政策」も定めることで、援助方針を明確に示すこととされていた。また、新たに生じた課題に対応するためには「国際協力重点方針」の中で重点課題が提示されることとなっていた。

¹⁷⁸ 添谷芳秀『入門講義 戦後日本外交史』（慶應義塾大学出版社、2019 年）56 頁。

¹⁷⁹ 外務省『政府開発援助（ODA）白書 2011 年版』56 頁。

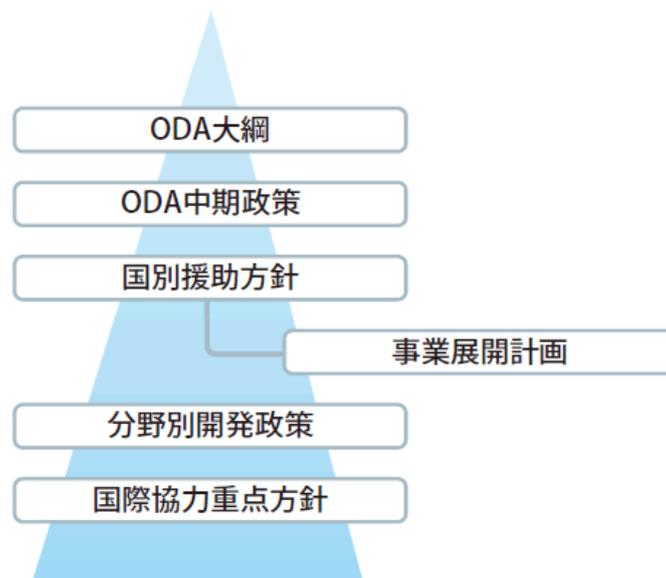


図4：ODA政策の枠組み

出典：外務省『政府開発援助（ODA）白書2011年版』56頁。

ODA大綱は1992年6月に閣議決定され、その後2003年8月に改定された。2003年に改定されたODA大綱には開発援助の目的との関係において、「地球的規模の問題は、国際社会全体の持続可能な開発を実現する上で重要な課題である」こと、これらの問題が「国境を超えてこの人間にとっても大きな脅威」であることや、「個々の人間の尊厳を守るとは国際社会の安定と発展にとっても益々重要な課題となっている」との記述が盛り込まれている。そして、ODAの目的を達成するために掲げられている5つの基本方針の中に『「人間の安全保障」の視点』が掲げられている。『「人間の安全保障」の視点』の項目に記載されているのは、次の内容である¹⁸⁰。

「人間の安全保障」の視点

紛争・災害や感染症など、人間に対する直接的な脅威に対処するためには、グローバルな視点や地域・国レベルの視点とともに、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点で考えることが重要である。このため、我が国は、人づくりを通じた地域社会の能力強化に向けたODAを実施する。また、紛争時より復興・開発に至るあらゆる段階において、尊厳ある人生を可能ならしめるよう、個人の保護と能力強化のための協力を行う。

¹⁸⁰ 以下より引用した。

外務省「政府開発援助大綱の改定について」（2003年）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp203010000.htm

（最終閲覧日：2020年12月19日）。

2003年のODA大綱改定を受けて、2005年2月には大幅に改訂されたODA中期政策が策定されたが、この中でも「人間の安全保障」の考え方とその実現に向けた援助のアプローチが明確にされている。中期政策では、「人間の安全保障」を次のように説明している¹⁸¹。

(ロ) 「人間の安全保障」は、一人ひとりの人間を中心に据えて、脅威にさらされ得る、あるいは現に脅威の下にある個人及び地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方である。具体的には、紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如などの「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化することである。

この説明は「人間の安全保障委員会」の報告書における説明とも重なるところが多く、同報告書を踏まえた定義と解釈することができる。この2005年ODA中期政策では、「人間の安全保障」は開発援助全般に関わる視点として位置づけられているが、個人に対する具体的な脅威として「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」の両方が含まれることも明確に示されている。このような様々な脅威から人々を保護するという、「人間の安全保障」の理念を開発援助全体にわたって反映させるべきものであるという考え方が中期政策によっても確認されたのである。ODA大綱では特に、貧困削減、持続的成長、地球規模の問題への取組、平和の構築の4つを重点課題として掲げている。

ODA大綱についてはその後、前回の改定から概ね10年が経過した時点で、その間に生じた様々な変化に対応するために、再度の見直しが進められた。2015年2月には「開発協力大綱」が閣議決定され、より広い概念である「開発協力」に名称も変更されるなど、基本方針が一新された¹⁸²。

現在の開発協力大綱は図5のような3段階の構造になっており、従前のODA大綱と同様に理念や原則が「開発協力大綱」で定められる。ODA大綱の下に位置するのは中期の方針となる「中期政策」であり、3～5年を目処に、被援助国の開発ニーズなど様々な国際的な

¹⁸¹ 外務省「第II部 第3章 2 政府開発援助に関する中期政策（新）」『政府開発援助（ODA）白書 2005年版』（2005年）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/05_hakusho/ODA2005/html/honbun/hp203020000.htm
（最終閲覧日：2021年1月21日）。

¹⁸² ①多様な開発課題に対応すること、②オールジャパンでの協力を促進すること、③「援助」という形ではなく、途上国と対等なパートナーシップを築くことで協力関係を強化する、という理念を盛り込んだ表現であるとされる。

OECD 日本政府代表部『「開発協力大綱」の閣議決定』（OECD 日本政府代表部、2015年）

<https://www.google.com/url?q=https://www.oecd.emb-japan.go.jp/news/ODA.html>（最終閲覧日：2021年1月22日）。

変化に応じて見直される。この段階における政策は、国別及び個別分野・課題別のニーズを踏まえた「国別開発協力方針」と「分野別開発政策」として定められている。さらに、これらの方針の下で行われる個別事業の実施状況は「事業展開計画」取りまとめられ、年に1回更新されている。

しかし、「開発協力大綱」においても「人間の安全保障」は引き続き「開発協力の根本にある指導理念」として位置づけられている。「人間の安全保障」の推進は基本方針の1つとされ、次のように記載されている¹⁸³。

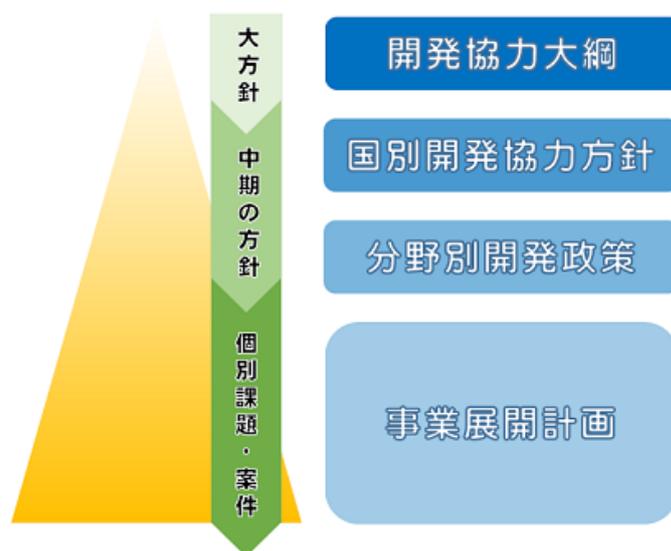


図5：開発協力政策の枠組み

出典：外務省「開発協力政策の枠組み」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/seisaku/wakugumi.html>

(イ) 人間の安全保障の推進

個人の保護と能力強化により、恐怖と欠乏からの自由、そして、一人ひとりが幸福と尊厳を持って生存する権利を追求する「人間の安全保障」の考え方は、我が国の開発協力の根本にある指導理念である。この観点から、我が国の開発協力においては、人間一人ひとり、特に脆弱な立場に置かれやすい子ども、女性、障害者、高齢者、難民・国内避難民、少数民族・先住民族などに焦点を当て、その保護と能力強化を通じて、「人間の安全保障」の実現に向けた協力を行うとともに、相手国においてもこうした我が国の理念が理解され、浸透するように努め、国際社会における主流化を一層促進する。また、同じく人間中心のアプローチの観点から、女性の権利を含む基本的人権の促進に積極的に貢献する。

¹⁸³ 外務省「前掲（注6）」4頁。

このように、大綱で「人間の安全保障」が基本方針の 1 つとして位置づけられたことは、これまで ODA が行き届かなかった領域に支援の手を拡大することに繋がったと指摘されている¹⁸⁴。

第 2 節 「人間の安全保障」の普及を担うアクターの影響力

第 1 項 市民社会ネットワークとの連携

日本政府による「人間の安全保障」に関する取組みのなかで注目されるのが、市民社会ネットワークの役割である。小渕政権の下で「人間の安全保障」に外交政策上の位置づけが与えられるようになる過程においても、日本国際交流センター（以下、JCIE）が役割を果たしている。JCIE は 1998 年 5 月に「21 世紀の外交課題研究会」を主催し、「人間の安全保障」を外交政策として展開していくことを議論していた¹⁸⁵。また、同年 12 月に東京で行われた「アジアの明日を創る知的対話」も、JCIE とシンガポールの東南アジア研究センターとの共催の下で実施されている。JCIE は山本正氏によって、1970 年に設立された「民間外交のパイオニア」とも言われる民間の公益法人である¹⁸⁶。人的交流や政策研究、セクター横断的な国際政策対話の実施、研究グループの組織などを通じて、保健分野をはじめとした地球規模課題へアプローチし、様々な分野で日本の国際的役割を果たすことに大きな貢献をしていることがこの団体の強みである¹⁸⁷。JCIE が実施する知的対話などには、政治家や関連省庁・国連機関の担当者だけでなく、NGO や NPO などの市民社会ネットワーク、研究者やその他有識者などの個人など、幅広い参加者が加わっている。

「人間の安全保障」の普及には、市民社会の役割が極めて重要である。国家安全保障とは異なって「人間の安全保障」への脅威から人々を守る主体は国家やその軍事部門に限定されないものであり、個人や NGO などをはじめとした市民社会のアクターや様々な国際機関などを含めたあらゆる主体がその役割を担うからである¹⁸⁸。さらに、市民社会のアクターには、脅威に晒されている個人やコミュニティの立場から意見を述べ、そのような人々を保護する重要性を代弁することで、少数の声が多数に埋もれることのないようにするという役割も期待できる¹⁸⁹。

¹⁸⁴ 福島「前掲（注 14）」97 頁。

¹⁸⁵ 福島「前掲（注 14）」88 頁。

¹⁸⁶ 日本国際交流センター「JCIE とは」<http://www.jcie.or.jp/japan/aboutus/>（最終閲覧日：2021 年 1 月 3 日）。

¹⁸⁷ Yasushi Katsuma, “A Whole-of-Society Approach to Global Health Policy in Japan: “Global Health and Human Security Program” of the Japan Center for International Exchange (JCIE),” *Journal of Asia-Pacific Studies (Waseda University)*, No. 27, (2016), p. 120.

¹⁸⁸ 長「前掲（注 2）」260 頁。

¹⁸⁹ 長「前掲（注 2）」260 頁。

第2項 「人間の安全保障」とSDGsの達成に向けた取組みとの関係

「人間の安全保障」の考え方は、SDGsの達成に向けた最近の動きと比較される場合がある。外務省へのヒアリングでは、「人間の安全保障」アプローチの推進は、SDGsが理念とする「誰一人取り残さない社会」を実現する上でも有効なものであるとの説明があった¹⁹⁰。日本政府としてはSDGsの達成に向けて「人間の安全保障」に基づく取組みをさらに強化していくとの立場であるが、SDGsに関する様々な取組みが大きな流れとなっている現在において、両者の関係は「人間の安全保障」の推進にとって重要な問題であるといえる。

SDGsについては、2015年に国連総会決議（A/RES/70/1）が採択されたのち、日本政府はまず国内における取組みのための基盤整備に取り掛かった。2016年5月には「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（以下、SDGs推進本部）」が設置された。SDGs推進本部は、SDGsに係る各種施策の実施について関係行政機関の間で相互に緊密な連携を図り、総合的かつ効果的にSDGsを推進していくことを目的としている。同本部は、全ての国务大臣を構成員とし、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官と外務大臣を副本部長としている。また、SDGs推進本部の下には、マルチステークホルダーによって構成される「SDGs推進円卓会議」が設置された。円卓会議には各分野でSDGsに取り組む組織やネットワークの代表者が参加し、分野や地域といった枠組みを超えて議論を重ねている。

「SDGs推進円卓会議」の会合は現在までに10回実施されているが、2020年7月30日にオンラインで開催された最新の第10回会合では、小野啓一外務省地球規模課題審議官が以下のように「人間の安全保障」について言及している¹⁹¹。

「今般の感染症拡大の局面で、マスクの着用やテレワークといった行動の変化が生まれると共に、SDGsの考え方である「誰ひとり取り残さない」社会の重要性、そして弱い立場にある一人一人に焦点を当てる人間の安全保障の考えについて問題意識が芽生えている。このような動きを社会変革の契機と捉えて新しい取組を進めていくことが重要であり、後戻りさせてはならない」

「SDGsが達成されたアフターコロナの社会を目指すことが政府としての取組みの方向性になるというご意見は非常に賛同するところであるし、人間の安全保障を提唱してきた日本が国際場裏において発信し、主導する必要がある」

このように、SDGsの達成には「人間の安全保障」が欠かせない視点であり、SDGsに関する国際的な動きは日本が「人間の安全保障」概念の発信をさらに主導していく上で有利な文脈となることに期待ができる。しかし、長有紀枝教授へのヒアリングでは、国内にお

¹⁹⁰ 外務省へのヒアリング（実施日：2020年11月10日）。

¹⁹¹ 首相官邸「持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議（第10回会合 議事要旨）」（2020年）。

いて、SDGsと比較すると「人間の安全保障」については参画するアクターが限定されている傾向にあり、特に外務省や総理がODAなどの国際協力の文脈で触れることが多いのではないかとの意見が得られた¹⁹²。また、同氏は、例えば、国内における教育格差の問題や、福島原発事故で発生した避難民の問題などに「人間の安全保障」という言葉が使用されたことはないということ指摘している。

なお、その推進体制を比較すると、SDGsについては内閣に推進本部が設置され、関係省庁が緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進する体制が構築されている一方で、「人間の安全保障」については外交の柱として大きく打ち出されているにも関わらず、同様の体制はないことが分かる。「人間の安全保障」の推進体制の強化を図るべきか否かは別途検討を必要とする課題であるとしても、「人間の安全保障」がSDGsを達成するための有効なアプローチである点を踏まえれば、SDGsの取組みを通じて「人間の安全保障」を主導し、推進していく必要がある。

第3項 国内における「人間の安全保障」の普及・推進

「人間の安全保障」はODA政策の一環として実施されている側面に鑑みれば、外交政策として展開していくにあたっては、国内的な理解も得られていることが望ましい。

国連において「人間の安全保障基金」の創設を主導するなど、日本が「人間の安全保障」を外交政策において特に重視し推進していることは、対外的には一定の認知を獲得している。その一方で、日本国内においても「誰一人取り残さない」という信念のもと、重大かつ深刻な課題に対処してきたとは思われるが、国内的に「人間の安全保障」という言葉を用いつつ、この概念やアプローチの視点を適用していこうという取組みには乏しいのではないかとの批判が海外の文献を中心に存在する¹⁹³。

SDGsの達成を2030年までに実現しようと各国が奮闘する中で、日本のような先進国であっても未だ取り残されている人々が存在する。これに対して、「人間の安全保障」という概念に立ち返り、このような状況が日本の国内政策の在り方に何を示唆するのかについて、日本国内で起きた震災を例にとりて考えてみたい。

2011年に発生した東日本大震災は、国内に甚大な被害をもたらし、多くの人々が生命、生活、尊厳を奪われるという凄惨な事態を引き起こした。被災者支援や復興の取組みでは、「誰一人取り残さない」という視点は当然ながら重視され、言葉として「人間の安全保障」と明示されなくとも震災を契機に国内においても「人間の安全保障」へ再度注目が集まり始めていたという動きがある。

¹⁹² 長有紀枝教授へのヒアリング（実施日：2020年11月17日）。

¹⁹³ Shireen Daft, “*The Relationship between Human Security Discourse and International Law*,” London: Routledge, (2018), p. 29.

例えば、東北大学で 2015 年 3 月 17 日に実施された『第 3 回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「防災と人間の安全保障」』では、防災分野において「人間の安全保障」の視点がいかに効果的なものとして活かすことができるかが議論され、被災地において最も脆弱な環境に置かれた人々の視点に立って支援を差し伸べていくべきことが再確認された¹⁹⁴。フォーラム自体は国連の「人間の安全保障ユニット」と外務省によって共催されたが、参加主体は、防災分野で国内外の現場の最前線で活躍する国連諸機関、各国政府、NGO のリーダーなど広範な領域から招待された¹⁹⁵。

本ワークショップの研究は主に、国際場裏における「人間の安全保障」の推進に主眼を置いているため、国内的な政策に「人間の安全保障」をどのように反映していくべきかなどといった議論は想定していないが、ここでは国内においても活発に実施されている取組みとして、NPO 法人「人間の安全保障フォーラム」による「人間の安全保障指数」作成への取組みに触れておきたい。

「人間の安全保障フォーラム」では、国内においても未だ脆弱な立場に置かれ、取り残されている人がいることを問題視し、それをより可視化することで問題解決の糸口としようという狙いから、「人間の安全保障学会」とも協力し、「日本の人間の安全保障」指標プロジェクトチームを結成した¹⁹⁶。メンバーは専門家や研究者そして現地で実践活動に従事する NPO、その他財団の代表者など 41 名で構成される¹⁹⁷。

この指標プロジェクトチームは 2018 年 12 月に「日本の人間の安全保障指標：2018」を発表した。これは 3 つの大きなカテゴリとして「命（生存）」、「生活」、「尊厳」という分野を設け、そこに含まれる 91 の指標を使うことで地域ごとに抱える課題を明らかにすることを可能にしたのである¹⁹⁸。

SDGs の達成には、国内においても取り残されやすい、女性や子供、若者や高齢者、障害者や外国人などのマイノリティ、被災者といった人々が直面する問題を浮き上がらせ、それに的確に対処しうることが求められている。そのため、日本が外交政策として設定する「人間の安全保障」は、現在国内においても、指標の作成などにより普及・推進活動が進行中である。

¹⁹⁴ JICA 「第 3 回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「防災と人間の安全保障」で田中理事長が基調講演」（2015 年）https://www.jica.go.jp/press/2014/20150320_01.html（最終閲覧日：2021 年 1 月 3 日）。

¹⁹⁵ 外務省「第 3 回国連防災世界会議の開催」（2017 年）https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page22_001734.html（最終閲覧日：2021 年 1 月 3 日）。

¹⁹⁶ 人間の安全保障フォーラム「「日本の人間の安全保障」指標プロジェクト」<https://www.hsf.jp/進行中のプロジェクト/日本の人間の安全保障-指標プロジェクト/>（最終閲覧日：2021 年 1 月 3 日）。

¹⁹⁷ 宮下大夢「人間の安全保障の理論と実践-「誰も取り残されない社会」の実現に向けて」『Synodos』（2020 年）<https://synodos.jp/international/23969>（最終閲覧日：2021 年 1 月 3 日）。

¹⁹⁸ 人間の安全保障フォーラム「「日本の人間の安全保障」指標 2018 発表のお知らせ」<https://www.hsf.jp/進行中のプロジェクト/日本の人間の安全保障-指標プロジェクト/日本の人間の安全保障-指標-2018/>（最終閲覧日：2021 年 1 月 3 日）。

第3節 「人間の安全保障」推進による国益への寄与

日本が「人間の安全保障」の推進をしていくことが国際協力の理念に叶うことは述べてきたが、他方で、国際社会での推進を考えるにあたっては、そのために要する外交努力が日本にどのような利益をもたらすのかについても検討する必要がある。減少傾向にはあるものの、それでも年間約7億円という額を日本政府は「人間の安全保障基金」へ拠出している。「人間の安全保障基金」を含めた国際機関への拠出や開発協力などは、国民からの税金も財源の一部として充てられる。このようにして国際協力の一環で「人間の安全保障基金」への拠出も行われており、この点については明確にしておくべきだと考える。

第1項 世界全体の共通の利益としての追求

「人間の安全保障」が追求するものは、我が人類の共通の利益であるとも捉えられ、その意味では国益という利己的な主張からは一線を引き、国際社会全体の利益として追求していくべきであるとも考えられる¹⁹⁹。世界は、一国では解決できないような複合的な地球規模課題や脅威に溢れている。「人間の安全保障」という概念は、このような問題意識から生じてきているように、自国のみを追求することで安全や繁栄を実現すること自体はそもそも難しいくらい、各国は相互に依存しあっているのである²⁰⁰。そこで、各国は国益という利己的な主張は退け、世界全体の共通の利益を優先に追求していくことが求められる²⁰¹。

グローバル・イシューとしての気候変動、それによってもたらされる自然災害問題、また核不拡散問題など、国境を越えた影響をもたらす課題・脅威に対応するためには、従来のような国益増長や擁護を目的とした外交・国際交渉では対応できず、グローバル・ガバナンスの一環として国際社会が一体となって取り組んでいくことが必要な時代に直面している²⁰²。

さらに同じく地球規模の取組みが求められる保健分野においても、日本はこれまで「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」にも積極的に貢献してきたこと²⁰³、そして昨今ではCOVID-19やUHCの普及についても、技術やノウハウを活かして取り組んでいる。また、民間公益法人JCIEは、グローバルヘルス（国際保健）に注目し、2007年から2009年にはこの分野における日本の貢献をさらに推進することを目的にした「国際保健の課題と日本の貢献」研究・対話プロジェクトを、そして2009年からは「グローバルヘルスと人間の安

¹⁹⁹ 石井秀明「「人間の安全保障」の今日的意義—軍縮・開発・平和を中心として—」『創大平和研究』第28号（創価大学平和問題研究所論説、2013年）35頁。

²⁰⁰ 同上、35頁。

²⁰¹ 同上、35頁。

²⁰² 勝俣誠「外交政策としての人間の安全保障：人権大国へのロードマップ」『国際問題』第603号（日本国際問題研究所、2011年）29頁。

²⁰³ 外務省「「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」について【第7章】日本の貢献」（2016年）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kansen/kikin/kikin_07.html（最終閲覧日：2021年1月3日）。

全保障」プログラムを立ち上げた。後者の「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラムは、約3ヶ月に1回非公式ではあるが意見交換や情報共有を行う場を設け、(1) グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2) 日本の知見に基づく対外戦略策定の後押し、(3) 「人間の安全保障」の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進の3つの柱を掲げて活動している²⁰⁴。さらに、2019年11月にはこのプログラムに関連し、「保健分野のODAのあり方を考える特別委員会」というものが発足した²⁰⁵。これらは、実に幅広い分野の専門家から構成されており、外務省、JICAなどの省庁や政府機関国会議員、民間団体、その他財団やNGO、学界、産業界からメンバーが選出されるのみならず、オブザーバーなどで国際機関も参加している。(JCIEについては、第4部2章2節2項でも詳述する。)

以上のように、グローバル・イシューと呼ばれるような課題について、日本はこれまで積極的に国際的貢献を果たそうと尽力してきた実績がある。さらに、保健分野における課題解決は日本の強みであることから、第75回国連総会における菅総理大臣一般討論演説に見られる通り、保健分野において「人間の安全保障」を推進していくことを打ち出している。

また、2015年の開発協力大綱においても、開発協力の目的は、国際平和の安定及び繁栄を確保することであり、それが「未来への投資」であることが述べられている。さらに、それによって自国の平和と安全、繁栄を実現することも可能となるほか、安定性及び透明性に富む国際環境の構築に寄与し、普遍的価値に基づく国際秩序が形成されることで国益の確保に貢献する、との記述が確認できるのである。

第2項 国益の追求による国際場裏でのプレゼンス向上

第1項では国際的に人類全体の利益として「人間の安全保障」という概念やアプローチを推進していくという見方から述べたが、本項ではもう少し自国の国益に着目して、「人間の安全保障」の国際的推進によって具体的にどのようなことが実現可能になるのかを、主に外交青書をもとに俯瞰したい。

外交青書において「人間の安全保障」は、第3章「国益と世界全体の利益を増進する外交」第1節「日本と国際社会の平和と安定に向けた取組」の中で「人権理事会」や「国連安保理改革」という文脈で言及され、第2節「日本の国際協力（開発協力と地球規模課題への取組）」においても、重点的に記述されている²⁰⁶。

²⁰⁴ JCIE「活動報告 グローバルヘルスと人間の安全保障」(2011年)
<http://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-265/> (最終閲覧日: 2021年1月3日)。

²⁰⁵ JCIE「活動報告 保健分野のODAのあり方を考える特別委員会」(2019年)
<http://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-4617/> (最終閲覧日: 2021年1月3日)。

²⁰⁶ 柳原「前掲(注125)」19頁。

国連は 1945 年に設立してから 2020 年をもって発足後 75 年が経過し、日本は、「人間の安全保障」のみならず、軍縮・不拡散、平和維持・平和構築などでも主体的に国際社会に貢献することを目指し、安保理非常任理事国を 11 回務め、国連重視の外交を進めてきた²⁰⁷。安保理は国連の最重要機関として、国際の平和及び安全の維持について重要な任務を負い、唯一全ての加盟国に対して法的拘束力ある決定を行うことのできる機関である。このような重要な責務を果たすことができる国として、より継続的に安保理の意思決定のプロセスに関与し、安保理常任理事国入りするためにも、国連改革、特に、安保理改革に精力的に取り組んできた。このように、日本が国連において安定的にリーダーシップを発揮できる機会を確保すべく、常任理事国入りに向けて安保理改革に、各国とも協働して取り組んできたことは、日本が外交の柱に掲げる「人間の安全保障」についてさらに賛同国を増やし、国際的に推進していくための重要なステップになると考えられる。また、日本のイニシアティブで「人間の安全保障」の賛同国を増やしていくことが、日本の国連でのプレゼンス向上につながり、日本の常任理事国入りを後押しすることも考えられる。

実際、安保理において、人権、気候変動、平和構築、AIDS、ジェンダーなどの議題において、「人間の安全保障」が取り上げられた際に、日本は「人間の安全保障」について発信してきた結果、安保理文書の中でも「人間の安全保障」が言及されるに至っている²⁰⁸。

このように、日本の外交の柱である「人間の安全保障」の推進が、国連での日本のプレゼンス向上に結びつくことで、日本が国連での様々な活動にイニシアティブをとる上で後押しとなり、ひいては国連安保理常任理事国入りにも資することが期待される。

第 4 節 最近のステートメントにおける「人間の安全保障」への言及からの考察

前章の第 8 節では、国連大使、総理大臣、外務大臣によるステートメントを概観した。国連日本政府代表部から総理大臣・外務大臣に共通しているのは、国連総会決議が採択された前後の年については「人間の安全保障」や「人間の安全保障基金」への言及がなされ、外交政策としての「人間の安全保障」が積極的に打ち出されていたことである。また、2015 年から 2017 年にかけて顕著であるが、ステートメントにおいて「人間の安全保障」という言葉が登場する回数が一気に減少し「SDGs」や「2030 アジェンダ」が多く用いられている。しかし、直近の 2019 年や 2020 年には、「人間の安全保障」についての言及が再度増加している。言及される際には COVID-19 やパンデミックと関連づけられることが多く、UHC の文脈でも述べられている。至近では菅総理の第 75 回国連総会演説において、以下

²⁰⁷ 外務省『外交青書 2018 年版「第 3 章 国益と世界全体の利益を増進する外交 第 1 節 日本と国際社会の平和と安定に向けた取組」』181 頁。

²⁰⁸ 例えば、2005 年 2 月 25 日の安保理議長声明 (S/PRST/2005/9)、2006 年 8 月 9 日の安保理議長声明 (S/PRST/2006/38)、2006 年 11 月 8 日安保理議長声明 (S/PRST/2006/42) で言及がある。神余「前掲(注 148)」47-48 頁。

のように言及されており、短いスピーチの中で 4 回も「人間の安全保障」という言葉が登場した。

この感染症の拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する危機であります。これを乗り越えるには、「誰一人取り残さない」との考え方を指導理念として臨むことが、極めて重要です。一人一人に着目する「人間の安全保障」の概念は、ここ国連総会場で長年議論されてきた考え方です。

(中略)

今回の危機に際し、人間の安全保障の理念に立脚し、UHC の達成に向け、「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げることが重要と考えます。まずは、こうした目標を皆さんと共有したいと思います。その上で、日本として以下に述べる 3 つの分野を中心に、各国とも協調しながら、国際的な取組を積極的に主導していきます。

(中略)

いま、新たな時代の人間の安全保障の考え方に立って、様々な危機を乗り越え、SDGs 達成をはじめとした地球規模の課題への取組を加速する。そのために、私は、世界の英知を集め、議論を深めていくことを提案いたします。

ステートメント以外でも、例えば、安倍晋三総理大臣は 2015 年 12 月 12 日に、ランセット誌 (*The Lancet*) という世界で最も評価が高い医学専門誌のひとつに寄稿し、そのなかで、日本は国際保健に貢献していくにあたって、「人間の安全保障」という要素を重要視しているということを強調している²⁰⁹。そして、福島安紀子氏も、2020 年 4 月 16 日に、*East Asia Forum* に向けた記事のなかで、パンデミックが起きている現在の状況は、もはや健康危機ではなく「人間の安全保障」の危機であり、これに対処するには「人間の安全保障」のアプローチが必要であると指摘している²¹⁰。それに加えて、防災分野についても同様で、より良い復興 (*build back better*) と合わせて「人間の安全保障」が論じられることが増えている。また、東北大学のプシュパラル・ディニル教授へのヒアリングでは、自然災害以外にも、原子力災害の被災者が「人間の安全保障」という観点から様々な脅威に直面しており、原子力災害は単に物理的に住環境を破壊し、被災者の生活を変化させただけでなく、経済的、社会的、道徳的にも人々に大いなる影響を与えることになったという²¹¹。

²⁰⁹ Shinzo Abe, “Japan’s Vision for a Peaceful and Healthier World,” *The Lancet*, Vol. 386 (10011): (2015), pp. 2367-2369, [https://doi.org/10.1016/s0140-6736\(15\)01172-1](https://doi.org/10.1016/s0140-6736(15)01172-1) (Accessed: 4 Jan 2021).

²¹⁰ Fukushima, *supra* note 7.

²¹¹ プシュパラル・ディニル教授へのヒアリング (実施日: 2020 年 5 月 19 日)。

それは、目に見えない脅威であり、かつ個人だけでなく人類全てに関係する危機であるとして「人間の安全保障」という視点からも重大な問題である²¹²。

日本が「人間の安全保障」を普及させていくためには、現在国際社会が直面している喫緊の課題や事象に関連させながら発信していくことも、この概念やアプローチへの理解を促進する上で重要である。その意味では、パンデミックという危機を乗り越えるための国際的指針を日本が示すことができるのではないかと考えられ、大きなチャンスであると捉えることができる。

第5節 小括

以上、第2章で取り上げた日本政府による「人間の安全保障」の普及・推進における取組みから、考察できる内容を歴史とともに振り返った。日本政府は、「人間の安全保障」について従来から力を入れて取り組んできているということが明らかになった。このような実績からも、日本政府が今後も「人間の安全保障」の国際的推進を主導するのが望ましいとの前提のもと、以降の章からさらに議論を展開していくこととしたい。

第4章 日本の政府開発援助による取組み（二国間援助）

第1節 外務省の取組み（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

ODAの二国間援助には大きく分けて3つの協力形態がある。それは、有償資金協力、無償資金協力、そして技術協力である。無償資金協力とは、「開発途上地域の開発を主たる目的として同地域の政府などに対して行われる無償の資金供与による協力」のことを指す²¹³。無償資金協力は、国際社会のニーズに迅速かつ機動的に対応するための有効な手段であり、国際社会の安定確保や日本のリーダーシップ向上に資する大きな政策的効果があるとされている。無償資金協力の1つに、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」がある。「草の根無償」は「人間の安全保障」を冠しており、「人間の安全保障」の概念をプロジェクト支援に反映させた取組みになっている。「草の根無償」とは、「人間の安全保障」の理念を踏まえ、開発途上国における経済社会開発を目的とし、地域住民に直接裨益する、比較的小規模な事業のために必要な資金を供与するものである²¹⁴。これは、基本的に相手

²¹² Dinil Pushpalal, "The Fears," *Journal of Human Security Studies Special Issue*, (2018), pp. 43-57, https://www.researchgate.net/publication/329735785_The_Fears (Accessed: 6th Jan 2021).

²¹³ 外務省「(ODA) 援助形態別の概要・取組 無償資金協力」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/musho/index.html> (最終閲覧日: 2021年1月16日)。

²¹⁴ 外務省「ODA (政府開発援助) 草の根・人間の安全保障無償資金」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/ (最終閲覧日: 2021年1月16日)。

国政府ではなく、実施対象国・地域で活動している現地の NGO や地方公共団体などが開発上の様々なニーズに、比較的小規模でも迅速に対応するために支援する枠組みになっている。2019年10月までに141カ国及び1地域（パレスチナ）を対象にプロジェクトを行っている²¹⁵。

支援の対象分野には優先順位が設けられている。まず、基礎生活分野及び「人間の安全保障」の観点から重要な分野を優先的に支援する。「人間の安全保障」の観点における重要な分野とは、教育・保健・民政環境などが挙げられ、それぞれ外交上のニーズを踏まえながら地域住民に対する裨益効果が高い案件、小規模支援によって特に高い援助効果を発揮する案件を中心に行っている。また、人道上機敏な支援が必要な案件においても中心に支援している。

次に「草の根無償」の詳しいスキームについて項目ごとに説明していく。

【対象団体】

対象団体は、以下3つに大きく分かれる。

- ① 開発途上国で活動する NGO
- ② 地方公共団体、小・中学校などの教育機関、医療機関などの非営利団体
- ③ 実施対象国において草の根レベルで開発プロジェクトを実施している非営利団体
(個人・営利団体はすべて対象外)

【実施対象国・地域、分野の選定】

原則、OECD 開発援助委員会（DAC : Development Assistance Committee）が定める ODA 対象国・地域の中から選定することになっている。対象プロジェクト分野は小中学校の建設、病院の基礎的機材の整備、井戸の掘削などのハード面が中心となる。しかし、対象地域において、必要と判断した場合にはソフト面の支援も行っている。なお、以下のものは支援分野から除外される。

- ① 高等学術機関における研究支援、実施団体自体の能力向上のためのプロジェクト
- ② 特定の個人・団体の商業活動、雇用創出に限定され、草の根レベルへの直接的な効果が薄いと認められるもの
- ③ 経済社会開発と関連性が薄いもの（文化・芸術・スポーツなど）
- ④ 政治目的や宗教の布教目的が含まれていたり、軍事的な利用が認められる案件
- ⑤ 草の根無償の対象分野であっても、原則として消耗品や小型備品、施設・設備の運営、維持費など

²¹⁵ 同上。

【供与限度額】

原則上限 1,000 万円となっているが、条件付きで 1 億円まで供与される場合がある。以下の図 6 は「草の根無償」の案件実施のフローチャートである。被供与団体から申請書を提出し、在外公館が書類の審査や現場視察を行い、外務本省が案件を承認することによって、初めて贈与契約が結ばれる。この贈与契約においては、プロジェクトの名称・目的・内容・要請団体の名称・供与限度額・使途などが適正に使用・運用されることを定めた適正使用条項が含まれる。案件の実施中は、在外公館によって適切にモニタリングされ、被供与団体は中間報告書の提出が義務付けられている。さらに、案件終了後も被供与団体から最終報告書の提出が義務付けられており、それをもとに在外公館は現場の確認を行う。

● 供与限度額

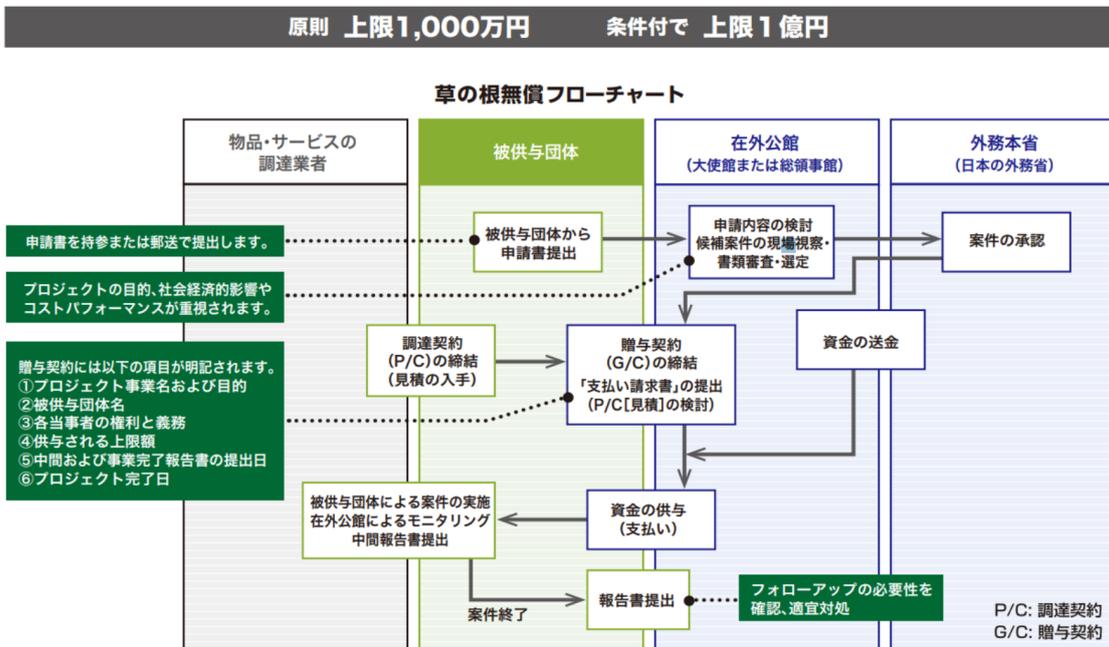


図 6：草の根・人間の安全保障無償資金のフローチャート²¹⁶

出典：外務省国際協力局開発協力総括課

『草の根・人間の安全保障無償資金協力パンフレット』（2019年）

²¹⁶ 以下より引用した。

外務省国際協力局開発協力総括課『草の根・人間の安全保障無償資金協力パンフレット』（2019年）。

第2節 独立行政法人国際協力機構（JICA）の取組み

JICA は、日本の ODA 実施機関として開発途上国への国際協力を行う機関であり²¹⁷、日本の二国間援助の中核を担っている²¹⁸。「開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現」させることをミッションとして²¹⁹、技術協力や有償資金協力、無償資金協力などの事業を約 150 の国と地域で展開している²²⁰。技術協力は、日本が持つ技術・知識・経験を活かして、「開発途上国の社会・経済開発の担い手となる人材育成や制度づくりに協力」するもので、専門家の派遣や日本での研修などを行うことで、「開発途上国自らの問題解決能力の向上を支援」する。有償資金協力では、長期返済・低金利といった緩やかな融資条件の下で、インフラ整備など開発途上国の発展のための取組みに対して資金の貸し付けを行っている（円借款）。また、開発途上国で行われる民間事業を資金面から支える海外投融資もある。無償資金協力は、開発途上国に対して無償で資金を供与し、学校や病院などの施設整備や資材・機材の調達を支援するものである²²¹。

第1項 ミッションとしての取組み

JICA は、そのミッションとして「開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現」を掲げている。「人間の安全保障」を「人々の保護と能力強化を通じて、すべての人々が、恐怖と欠乏から免れ、尊厳を全うすることができる世界を創る」理念であると定義している²²²。加えて、『「誰一人取り残さない」世界の実現を目指す SDGs の根底にあり、日本がいち早くその重要性を国際社会に提唱してきたものである』と説明している²²³。この「人間の安全保障」の実現に向け、JICA は、以下の3つの視点を重視して自助努力を支援している²²⁴。

- ① 人々の「命、暮らし、尊厳」を守ることに貢献。
- ② 人々が自らの可能性を追求できるように、人・組織・社会の能力強化（エンパワメント）を支援。
- ③ 多様な脅威に対して強靱な社会（システム）を創ることに貢献

²¹⁷ JICA 「JICA について」 <https://www.jica.go.jp/about/index.html>（最終閲覧日：2021年1月20日）。

²¹⁸ JICA 『JICA 2020 ANNUAL REPORT 国際協力機構 年次報告書』（2020年）13頁。

²¹⁹ JICA 「JICA のビジョン」 <https://www.jica.go.jp/about/vision/index.html>（最終閲覧日：2021年1月17日）。

²²⁰ JICA 「前掲（注218）」13頁。

²²¹ JICA 「前掲（注218）」13頁。

²²² JICA 『新時代の「人間の安全保障」－JICA の取組み－』（2019年）3頁。

²²³ 同上、2頁。

²²⁴ 同上、3頁。

また、JICAは2019年10月にパンフレット『新時代の「人間の安全保障」』を発行し、これまでに「人間の安全保障」の実現に向けてJICAが取り組んできた活動事例についてまとめている。具体的には、「人間の安全保障」の今日的課題とJICAのアクションとして、平和と秩序に関する新たな取組み、貧困・格差の拡大や高齢化に関する新たな取組み、気候変動や環境及び科学技術の進展に関する新たな取組みなどが事例として挙げられている。

加えて、JICAが考える新時代の「人間の安全保障」について、『mundi』2020年11月号にて詳しく言及されている²²⁵。「人間の安全保障」が提唱され25年以上が経過したが、その間に人々を取り巻く環境や社会の変化とともに、人々を取り巻く脅威についても変化していることに触れ、「コロナ危機によって困難な状況に追い込まれる人が増えたうえ以前から社会・経済的な困難に直面していた人々はより大きな影響を受けている。感染症以外にも紛争やテロ、民族・宗教的少数者への差別や抑圧、貧困、栄養不良など、人々の“命、暮らし、尊厳”に対する脅威が多く存在している。さらに、最近になって貧富、の格差の拡大、非感染性疾患の増加や高齢化がもたらす保健や社会保障制度上の課題、気候変動、の影響で頻発・激化する自然災害、デジタル格差の拡大、科学技術の進歩が社会に与える影響、自由・権利の抑圧など、新しい脅威も増えて複雑化している。」と述べている。また、人々を取り巻く脅威が増えかつ新しくなっているということは、「人間の安全保障」に対する取組みのあり方や脅威課題への対応の見直しが必然であることは明白である。それについては、「今の時代には、頻発する自然災害から人々を守る防災や、より質の高い教育と人材育成などを通じてデジタル格差にも対応しなければ、人間の安全保障を実現することはできない。」と述べている。

第2項 JICA 緒方貞子平和開発研究所の取組み

JICA 緒方貞子平和開発研究所は実務者（現場）と研究者の結びつき強化の役割を担うため、JICAに設置されている研究所であり、支援現場と接しているという実施機関ならではの情報力を持つことが強みである²²⁶。「平和と開発のための実践的知識の共創」をビジョンの下、「国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する」「現場で得られた知見を分析・総合し、事業にフィードバックする」「人間の安全保障の実現に貢献する」という基本方針を掲げている²²⁷。研究成果を発信するため、ワーキングペーパー、ポリシーノート、プロジェクトヒストリーといった出版物を発刊している²²⁸。

²²⁵ JICA 「新時代の人間の安全保障 すべての人に安全と尊厳を」『mundi』（2020年）4頁。

²²⁶ JICA 研究所 武藤亜子氏へのヒアリング（実施日：2020年6月30日）。

²²⁷ JICA 「研究所のビジョンと基本方針」<https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/about/policy.html>（最終閲覧日：2021年1月18日）。

²²⁸ JICA 「出版物一覧」<https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/lists.html>（最終閲覧日：2021年1月18日）。

JICA による「人間の安全保障」に関する研究では、東アジアの研究者 36 名と実務家が参加した「東アジアにおける人間の安全保障の実践」についての研究がある。この研究では、東アジア諸国は地震、津波、感染症といった生活の安全が脅かされる「脅威」を認識しており、かつ「人間の安全保障」の考え方が浸透している国が多いことがわかった。日本も積極的に支援を行っており、東アジアは「人間の安全保障」と密接な関係にある。一方で、人間の安全保障と国家安全保障は両立されるべきものであるが、安全保障が武力や国家権力を連想させる言葉であるため「人間の安全保障」という言葉が公的文書に取り入れられていない国もあるという²²⁹。JICA はこの研究を通じて、以下の 3 つの提言をした²³⁰。

- ①援助関係者は、危機の発生直後には国家の保護機能の強化を支援すべきだが、その後は適切なタイミングを見極めて、支援の重点を人々自身の行動能力の強化へと移すことが必要である。
- ②援助関係者は、危機の発生に際しては、現地の政府と協力するだけでなく、国境を越えて官民やマルチステークホルダーが連携するネットワークを活用し、現場のニーズを聞き取り、それに応えていく必要がある。
- ③援助関係者が平時から被援助国の主権を尊重した支援を継続し、信頼関係を構築していると、危機の発生に際しても、迅速かつ有効な緊急支援が可能になる。

第 3 節 小括

以上、第 3 章では、日本の ODA 二国間援助を通じた「人間の安全保障」の取組みを振り返った。二国間援助の実施機関として、JICA は開発途上国への国際協力を行っている。「人間の安全保障」に関して、定義づけをし、また「人間の安全保障」の実現に向けて持つべき視点を明確に示していた。JICA 緒方貞子平和開発研究所は実務に接している実施機関が持つ情報を、研究に取り入れ調査・分析を進めている。さらに、研究成果をまとめ、発信することを通して、実施機関に「人間の安全保障」に関する情報をフィードバックすることにも繋がっている。

ODA の 3 つの協力形態のうち、「草の根無償」は「人間の安全保障」のアプローチを取り入れた支援に、NGO や非営利団体が実施主体として取り組んできている。これは、基本的には相手国政府ではなく、現地における開発上のニーズに迅速に対応できる仕組みになっており、比較的小規模で展開されていることが確認できた。

²²⁹ JICA 研究所 武藤「前掲ヒアリング（注 226）」。

²³⁰ JICA 研究所「人間の安全保障の再考－東アジア 11 か国の研究からの提言－」『JICA-RI ポリシーノート』第 3 号（JICA 緒方貞子平和研究所、2018 年）。

第4部 「人間の安全保障」の持つ諸課題と政策提言

第3部までに概説した「人間の安全保障」の歴史的経緯、さらに各機関の取り組みや現状などを踏まえつつ、第4部では、「人間の安全保障」の国際的推進に関する調査とその結果を踏まえ、具体的な提言内容を説明する。

本ワークショップでは前期・後期の文献調査やヒアリング調査などを通して得られた問題意識に基づき、「人間の安全保障」が現在直面している課題を抽出する作業を行った。

「人間の安全保障」アプローチは、現在の国際社会においてもまだ普及の余地があるにも関わらず、国際的な推進におけるモメンタムが失われているという事態について、幾多の課題・問題点が議論の中で提起されたが、それらは大まかに4つに分類することができた。以下では、そのような類別を基盤とし、政策提言として本稿に示したい。もっとも、これら各提言は相互に密接な関連を有し、相互に作用をもたらす。

各提言は同様の課題意識を嚆矢として展開されており、合わせて実施されることで「人間の安全保障」の国際的な推進に相乗効果をもたらす。本ワークショップは、4つの政策提言をもって、今後の日本政府や関連の国際機関をはじめとした種々のアクターに対して、「人間の安全保障」の今日的状況における視座を提供すること、そして今後の政策の方向性を示唆することを目的とする。さらに、政策提言の間にシナジーを生むことでさらなる国際的推進を後押しすることを強く期待する。

第1章 「人間の安全保障」推進のための各国・各機関の連携強化

第1節 現状と課題：実践として進まない連携

第1項 背景

「人間の安全保障」は、人々を中心に課題を捉えることで、人々が直面する広範囲にわたる複合的な脅威に取り組むものである。それら脅威は複雑に絡み合っており、かつ長期にわたるものも含まれている。そのために、人々の生活のあらゆる側面に波及してコミュニティ全体に影響を与えたり、国境を越える可能性があったりと、それらの解決には包括的なアプローチが必要不可欠である。また、広範囲にわたる複合的な脅威は、政府、国際・地域機関、NGOなどの市民社会とコミュニティの間で連携を強化する必要性を浮き彫りにしている²³¹。

²³¹ 国際連合広報センター「人間の安全保障のアプローチ」
https://www.unic.or.jp/activities/human_security/human_security_approach/（最終閲覧日：2020年12月1日）。

そこで求められるのは、人々を中心とした、包括的かつ文脈に応じた、また、予防的観点を重視した対応である。これをより積極的な実践にするためには、各国の関係機関の間、または、政策レベルと現場レベルでの連携が必要である。

第2項 現状と課題

「人間の安全保障」の実現のための包括的アプローチを下支えする連携の必要性は、「連携」をキーワードとして文献や書籍、記事を調べると数多く出てくる通り、国連をはじめとして様々なレベル（政策レベル、現場レベルなど）、各セクターなどで認識され、具体的な実践と共に取り組まれ、議論されている。実践事例としては、国際機関によって開発援助が実施される上で、支援を受ける国家における国連機関の一貫性が必要であるとの課題がこれまで提起されていた。それに対して、各国際機関の連携を強化することを目的とした“Delivering as One²³²”（以下、「DaO」という）や、国際社会や国連機関との連携強化が必要不可欠であるとして各国レベルでの国際機関などの援助機関の協調を求めている UHC などがある。

(1) Delivering as One (DaO)

DaO とは、国際機関が開発援助プログラムを実施する開発途上国において、複数の国際機関がそれぞれの援助戦略、計画、プログラムの内容をより整合性のとれた相互補完的なものにするために連携する取組みである。DaO の取組みについて、2012 年当時、東京大学で国際協力学の客員研究員を務めていた前川美湖氏は「整合性に欠ける様々な援助プログラムが開発途上国に持ち込まれることにより、途上国政府の援助吸収能力を超えた過剰な援助が行政負担を強いるという弊害については、既に 1960 年代から指摘されている。この現象はいわゆる「援助の爆撃」問題として 2001 年に世界銀行に指摘され、広く取り上げられるようになった。国連においても援助プログラムの重複によって生じる二重投資を減らし、プログラムの細分化を防ぐために、様々な改革の試みがなされてきた。DaO は、その中でも最も新しい改革プランの 1 つで、2006 年に国連事務総長の下に設立された首相、元国家元首、政治家、有識者らから構成された「開発・人道支援・環境分野の国連システムの一貫性に関するハイレベルパネル」という有識者会議によって提案されたものである。」と著書の中で紹介している²³³。また、「通常、20 超の国際機関が 1 つの開発途上国で様々な開発プログラムを実施している。実施国において、それら全てのプログラムを共通の枠組みで再構成して、統合し、各々の要素が共通の開発目的に資するように、「ひとつのプ

²³² UNIDO, “UNIDO IN THE UNITED NATIONS SYSTEM-WIDE COHERENCE AND DELIVERING AS ONE: A multi-pronged approach to achieving common goals,” (2015).

²³³ 前川美湖『国連マネジメント改革—Delivering as One イニシアティブの分析・評価と国連機関の援助効果を高める上での課題』（2012年）。

プログラム」とその資金的枠組としての「ひとつの予算枠組み」を構築することが、ハイレベル会合によって提唱された。」と述べている²³⁴。従来から任命されている、国連システム（国連全体）の国レベルの（現場の）調整役である「国連常駐調整官（レジデント・コーディネーター）」を「ひとりのリーダー」として再認識し、「ひとつのプログラム」と「ひとつの予算枠組み」の作成、実施、モニタリング・評価において主導的役割を果たすことが提案された²³⁵。一方で、国際機関が提供するサービスの全体的な質と有効性を向上させるために設計された包括的な枠組みとは対照的に、DaO イニシアティブの実施が機械的なプロセスと見られがちなのが現状である²³⁶。

(2) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)

UHC とは、すべての人とコミュニティが経済的困難に苦しむことなく必要な医療サービスを受けることを意味し、これには、質の高い医療サービス、健康増進から予防、治療、リハビリテーション、緩和ケアまでの全てが含まれる²³⁷。UHC 達成のためには「保健医療サービスが身近に提供されていること」、「保健医療サービスの利用にあたって費用が障壁とならないこと」の2つが達成される必要があることから、2017年7月の国連総会では「必要不可欠の公共医療サービスの適用範囲」と「家計収支に占める健康関連支出が大きい人口の割合」をSDGsにおけるUHC指標とすることが採択された。UHCを達成するためには、物理的アクセス、経済的アクセス、社会慣習的アクセスの3つのアクセスの改善に加え、提供されるサービスの質が高まることが重要である、とJICAが言及している²³⁸。UHCの実現に向けて、2014年9月、ニューヨークにて日仏タイ共催のUHCイベントを開催し、岸田外務大臣（当時）が冒頭挨拶を行いUHC達成に向けてグローバルリーダー達が連携して行動することの重要性を訴えるなど²³⁹、二国間支援においても、官民連携や産官学の連携の重要性について言及されている。また、2020年に実施された医療国際展開タスクフォース会議においても、国内外の産業界活動との連携、アジア規制当局のリーダー間の連携、WHOとの連携、WHOでの事前認証（PQ）関連部門と医薬品医療機器総合機構（PMDA）を含めた関係機関との連携、産官学の連携、日本とアジア諸国の連携、各国の諸機関・国際機関などとの連携とあらゆる連携の必要性について言及されている²⁴⁰。

²³⁴ 同上。

²³⁵ 同上。

²³⁶ The Human Security Unit, “Framework for Cooperation for the system-wide application of Human Security Prepared,” (2015).

²³⁷ WHO, “Universal health coverage (UHC),” [https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/universal-health-coverage-\(uhc\)](https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/universal-health-coverage-(uhc)) (Accessed: 5th Jan 2021).

²³⁸ JICA 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」 <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html> (最終閲覧日：2021年1月22日)。

²³⁹ 外務省国際協力局『医療の国際展開における外務省・JICAの取組』（2014年）。

²⁴⁰ 医療国際展開タスクフォース『「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」実行戦略（案）～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進の観点から～』（2020年）。

このように、政策レベルや現場レベルにおける連携の必要性については認識されている一方、その十分な実践については未だ課題が多い状況である。「人間の安全保障」の実現のためには包括的アプローチが必要であることや、そのための連携の必要性や重要性が認識されているにもかかわらず、政府、国際・地域機関、NGOなどの市民社会とコミュニティの間での連携が積極的に推進されない理由としては、「現場レベル」、「政策レベル」及び「政策と現場の縦のレベル」それぞれで、少なくとも以下のような課題が存在していることが明らかとなった。

第3項 現場レベルにおける連携

1つ目の現場レベルにおける連携は、先にも述べた通りその必要性や重要性は各機関においても認識され、それぞれのセクター、機関によって取り組まれている例もある。実践されているケースとしては、「人間の安全保障基金」の助成を受けて実践された事業やJICAの事業が挙げられるが、「人間の安全保障」のアプローチを活用し、連携や包括的な課題解決のアプローチが採用されているケースが多いとは言えない状況である。

「人間の安全保障」のアプローチ、すなわち連携や包括的アプローチを用いた活動・事業が推進されていない理由について、ヒアリング調査から抽出された課題は以下の通りである。

「人間の安全保障基金」のプロジェクトを受託している国際機関で言えば、UNDP、UNICEF、UNHCRについては、その規模の違い・現場の拠点の有無、財務状況やオペレーションの相違点などが挙げられる。これらのハードルが解決されない中で、各機関が掲げるビジョンやミッション、その戦略のもとでの支援活動に重きが置かれ、各機関が単独で取り組む活動が優先される現状があり、「人間の安全保障」のアプローチの優先順位が高くないということが課題として導かれた。また、連携する上での課題に対して、各機関が連携し支援にあたることの優先順位が低いこと、緊急から開発フェーズへの移行期に支援スキームを適用する柔軟性が低いことや各スキームの資金が少額であることが挙げられた。

第4項 政策レベルにおける連携

政府間の政策協議や国際機関との政策協議、また閣僚、首脳レベルの会談などを通して、2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）の「人間の安全保障」の共通理解の重要性を改めて共有し、その共通理解を踏まえて現場における「人間の安全保障」の実践を強化していくことについて、双方で認識を一にするように働きかけることが重要である。また、この後に述べる第3章の「人間の安全保障基金」の提言にも関連するが、実践を担っている国連の「人間安全保障基金」による活動の重要性を共有し、同基金のプロジェクト数をさらに増やすために拠出を働きかけることも肝要である。

政策協議を通じて、その国の政府、その機関の本部における「人間の安全保障」の政策上の重要性が高まり、ひいては、各国、各機関の戦略計画、政策、施策に「人間の安全保障」が反映されれば、現場における「人間の安全保障」の取組み推進の優先順位にも反映され、現場レベルでの連携の後押しになると考えられる。現場での「人間の安全保障」の推進、そのための連携強化のハードルを乗り越えて、活動を展開するためには、現状の支援スキームについて本国・本部の政策レベルからコミットメントが必要である。この点については、外務省やNGOへのヒアリング調査からも、現場での連携強化を促進するような本国政府、各機関の本部による財政上の手当、戦略計画など本国の政策でのコミットメントが十分でないということが課題として導かれた。

第5項 政策レベルと現場レベルの縦のレベルにおける連携

「政策レベル」と「現場レベル」に加えて、政策と現場レベルの縦のレベルにおいても、連携は必要である。現場レベルにおける連携を推進するためにハードルになっていること、その例としては、各支援スキーム（「人間の安全保障基金」や「草の根無償」など）のプロポーザルや報告書のフォーマットと、報告のスパンなどの違いや資金の乏しさなどといった課題が存在することが指摘される。それらが改善されていない現状については、JICAやNGOへのヒアリング調査からも確認ができた。これら現場レベルが感じている課題について、各支援スキームを運営したり企画したりする政策レベル側に情報が届いていない、あるいは届いていたとしても具体的な対応策が検討されていないということが考えられる。

また、「人間の安全保障」の現場レベル・政策レベルでの推進は、両輪で進めていく必要がある。日本の「人間の安全保障」の推進において、パートナー国・機関がどこなのか、どういったアプローチで進めるのかといった情報共有が必要である。

ここで、第3部3章で取り上げた日本政府及び外務省の取組みや、JICAの取組みにも着目したい。日本政府は、「人間の安全保障」について従来から力を入れて取組み、国連総会決議の採択においてもリーダーシップを発揮し、国連日本政府代表部によるステートメントを含め国際社会における「人間の安全保障」の普及・推進に積極的に取り組んでいる。また、ODA実施機関であるJICAは、「開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現」させることをミッションとして、「人間の安全保障の実現に貢献する」という基本方針を掲げている²⁴¹。また、JICA緒方貞子平和開発研究所では、「人間の安全保障」の実践的研究を含め、開発途上国で「人間の安全保障」の推進に取り組んでいる。このように、日本政府及びJICAがそれぞれ積極的に「人間の安全保障」の国際的な推進に取り組んでいるが、「人間の安全保障」の推進について定期的に連携を図るような取組みは実施されていないことが、外務省やJICAへのヒアリング調査からも確認ができた。

²⁴¹ JICA「前掲（注225）」。

これらにより、「政策レベル」と「現場レベル」の縦のレベルでの連携においては、現場が感じている支援を行う上で、政策レベルで十分に把握されず、改善されていないことが明らかになった。それに加え、現場レベルでの「人間の安全保障」の推進において、「現場レベル」と「政策レベル」が別々の役割を持ち、積極的な連携が図られずに進められているということも課題として導かれた。

第 2 節 政策・現場レベルで各国・各機関が連携強化を推進するため取るべき施策

本節では、「現場レベル」、「政策レベル」、「現場と政策レベル（縦レベル）」での3つの連携強化の推進について提言する。本章1節で述べてきた通り、現場レベルでの連携や、現場の活動を支援する政策レベルでの連携、そして、現場レベルと政策レベルの縦レベルの連携には課題が多く存在し、図 7 の通り、連携が十分に図れていない現状が存在する。それに対して、3つのレベルごとに連携強化を推進するため、具体的に提言を述べていく。

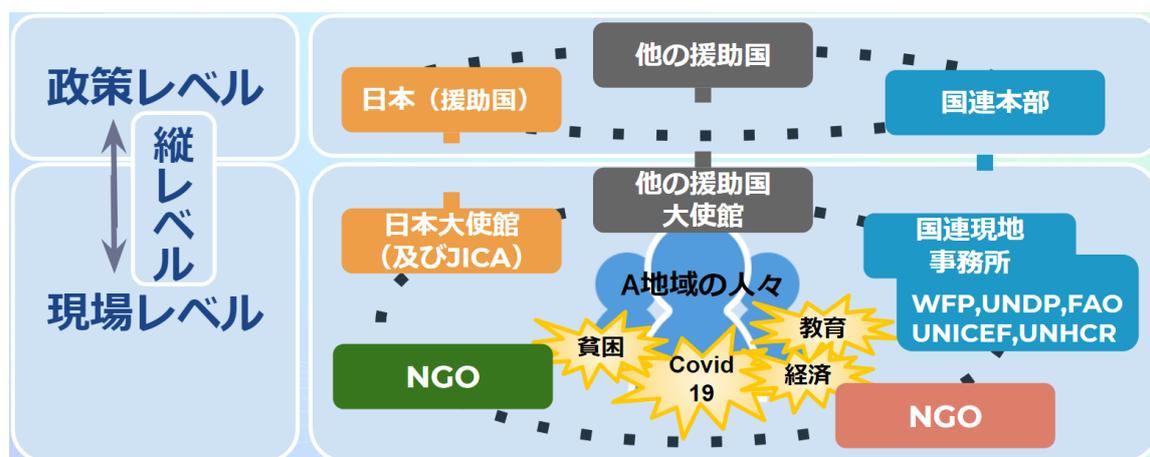


図 7：政策・現場レベルでの各国・各機関の連携に課題がある状態

出典：当ワークショップで作成

第 1 項 現場レベルでの連携の推進

まず「各援助実施機関において、連携の重要性や必要性が認識・優先されるよう、日本大使館及び JICA が現場レベルで働きかけをすること」を提言する。

現場レベルには、日本の関係機関では、日本大使館や ODA 実施機関である JICA、国連機関では、UNDP、UNICEF、UNHCR のほか、世界食糧計画（WFP）、WHO などの国際機関、その他諸外国の在外公館、援助実施機関、国際及びローカル NGO など様々な機関が存在する。現場レベルにおける連携の課題は、各機関が掲げるビジョンやミッションの支援

活動に重きが置かれることで、各機関が単独で実施する活動が優先され、「人間の安全保障」のアプローチの優先順位が必ずしも高くないことである。国際協力、または開発援助において、連携の必要性はこれまでも数多くの議論がなされ、具体的な取組みとともに実践もされてきているが、連携が進んでいない。今回、現場レベル間での連携の推進について、人々を取り巻く複合的脅威の解決のためには、「人間の安全保障」の実現のための包括的アプローチ、連携強化への十分なコミットメントを確保する必要がある。

そこで、各援助実施機関に対して、そのような連携の重要性や必要性が認識・優先されるよう、日本大使館及び JICA が現場レベルで働きかけをすることを提案する。

具体的には、被援助国の支援戦略会議において、日本大使館が「人間の安全保障」の実現のための包括的アプローチを推進するために、国際機関など援助に取り組む主体との間の連携の必要性、その実践の重要性について共通認識を持つよう働きかけることなどが考えられる。

このようにして「人間の安全保障」の現場におけるコミットメントが強化されることは、DaO の効果を高める上でも有効である。「人間の安全保障」の適用について、「人間の安全保障ユニット」は「人間の安全保障の分析的枠組みを通じて、政策立案者や実務家にマルチステークホルダー・パートナーシップ・モデルを提供し、国際機関間のプロジェクトの重複や相乗効果の喪失、さらには競争につながることが多い単一機関によるプログラムのスタイルを脱却することができる」こと、また「人々と政府のニーズ、脆弱性、能力をまとめて特定し、包括的かつ文脈に応じた、予防的観点からの解決策を進めることで、人間の安全保障は、評価、計画、DaO の重要な意義を強調する上で役立つことができる」旨述べている²⁴²。「人間の安全保障基金」の支援を受けたいくつかのプロジェクトの中間評価では、国際機関が提供するプロジェクトの全体的な質と有効性を向上させるために設計された包括的な枠組みとは対照的に、DaO イニシアティブの実施が機械的なプロセスと見られがちであることが浮き彫りになっている。「人間の安全保障」アプローチは、DaO の機械論的・手続き論的な問題を変えるのに役立つ、また、複数の国際機関を、人々を中心とした包括的アプローチで支援にあたるようにするための根拠と分析的枠組みを提供することもできる。国レベルでは、「人間の安全保障基金」の支援を受けたプロジェクトが、DaO イニシアティブを強化するためのパイロットとしての役割を果たしてきた²⁴³。

その一例がタンザニア北西部における事例である。タンザニア近隣諸国との紛争が国境のコミュニティにもたらした深刻な被害を受けて、国連は、違法な小型武器や小銃の拡散を食い止め、生計の強化、食糧安全保障の改善、エンパワメント、脆弱な人々の回復力の強化を目的とした、包括的で文脈に応じ、予防的観点に立った対応策を策定した。キゴマ市にある共同事務所を拠点に活動する、複数の国連機関は、定期的に会合を開き、それぞ

²⁴² The Human Security Unit, *supra* note 236.

²⁴³ The Human Security Unit, *supra* note 236.

れの行動が、首尾一貫した方法で実施されることを確認した²⁴⁴。共同プロジェクトメンバーは、本プロジェクトについて、「このプログラムは、「ひとつの国連」という国連のビジョンを実践した。このプログラムは、6つの国連機関の技術的知識と実施能力を組み合わせ²⁴⁵、これらの脆弱なコミュニティで暮らす人々が日常生活において持続可能な解決策を見つけ、平和、発展、安定を求める長期的な展望を持てるよう、国連機関の対応を強化する結果となった」と指摘している²⁴⁶。

また、タジキスタンでは、5つの国連機関が協力して²⁴⁷、ラシュト・バレーの遠隔地で直面している相互に関連した課題に取り組んでいる。このプロジェクトでは国連機関の専門知識を結集することで、農業部門を活性化させ、経済と食料安全保障を回復させている。さらに、持続可能なエネルギー、飲料水、灌漑システムの改善、医療や教育へのアクセスの向上、紛争管理などが、ラシュト・バレーの脆弱なコミュニティの持続可能な復興をさらに支援している²⁴⁸。これらの支援は、法的、社会的、心理的支援の改善と合わせて、単一の組織だけでは対応できない複雑な状況に対応するために必要とされる幅広い支援を提供している。「人間の安全保障」アプローチを適用して連携することで、タジキスタンにおける支援実施機関の活動の一貫性が高まったことで、支援プロジェクトの重複を最小限に抑え、被援助国や裨益者への対応が改善された。その結果、タジキスタン政府は国連の活動を積極的に受け入れ、ラシュト・バレーの他の地域でもこのアプローチを適用するよう国連機関に要請している²⁴⁹。また加盟国は、国際社会による統合的な対応を進めるための横断的なアプローチとして、「人間の安全保障」の重要性を強調している。すなわち、「人間の安全保障」アプローチが、人々と各国政府が直面する課題を、人々を中心とした包括的な理解に基づいて、国際機関全体に貢献するためのより一貫性のある分析・活動の枠組みを提供し得ることを認識している²⁵⁰。そして「人間の安全保障」の適用は、「ひとつの国連」の積極的な主導と推進を補完または支援し、国際機関全体を「ひとつの国連」にするため、マルチステークホルダーによる実践の成功例を提供しているといえる。人々を取り巻く脅威が複合的である今日において、特定の分野や対象にのみ焦点を当てた対応

²⁴⁴ UNTFHS, “Strengthening human security through sustainable human development in north-west Tanzania,” <https://www.un.org/humansecurity/hsprogramme/strengthening-human-security-through-sustainable-human-development-in-north-west-tanzania/> (Accessed: 5th Jan 2021).

²⁴⁵ UNDP、FAO（国連食糧農業機関）、UNICEF、国際連合工業開発機関（UNIDO）、世界食糧計画（WFP）、国連。

²⁴⁶ The Human Security Unit, *supra* note 236.

²⁴⁷ UNDP、国際連合人口基金（UNFPA）、UNICEF、国連女性機関（UN Women）、世界食糧計画（WFP）、国連。

²⁴⁸ UNTFHS, “Empowering communities with better livelihoods and social protection,” <https://www.un.org/humansecurity/hsprogramme/empowering-communities-with-better-livelihoods-and-social-protection/> (Accessed: 5th Jan 2021).

²⁴⁹ The Human Security Unit, *supra* note 236.

²⁵⁰ The Human Security Unit, *supra* note 236.

では、課題解決は望めない。それゆえ、国際機関の専門性を結集した対応が必要であると考える。

現場での連携を確保するためには、前述の通り、被援助国の支援戦略会議において、日本大使館が「人間の安全保障」の実現のための包括的アプローチに寄与するものとして、各機関同士の連携の必要性について共通認識を持つように働きかけること、連携において必要となる調整役が不在の場合にその担い手やサポート役を率先して実践することが重要である。また、JICA が支援対象国または支援対象コミュニティにおいて新規事業やプロジェクトを企画立案する際、そこに住む人々を中心に捉え、複合的な脅威に包括的に取り組むために、既に支援に入っている他機関とも情報共有し、これらの機関との連携をプロジェクトに組み込むことも重要である。日本が率先して、現場での連携強化に取り組むことによって、「人間の安全保障」アプローチの推進が強化されると考える。

第2項 政策レベルでの連携の推進

日本政府が、各国・国連本部をはじめとした各機関の戦略計画などの政策に「人間の安全保障」が盛り込まれ、その政策が現場の実践に反映されるよう各国・各機関に働きかけること、その際に、首脳・閣僚級的外交を通じて、「人間の安全保障基金」への各国からの資金拠出の働きかけを行うことを提案する。

ハイレベルの政策協議や首脳・閣僚レベルの外交など、政策レベルにおいて、「人間の安全保障」を推進するための働きかけが必要である。各支援機関の連携の重要性について、「人間の安全保障ユニット」が定義した「人間の安全保障のシステム全体の適用のための協力のためのフレームワーク」が存在する。これに関して、「人間の安全保障ユニット」のワーキンググループである The Inter-Agency Working Group on Human Security (IAWGHS) の活動において、同フレームワークの全体的なアプローチは、ニューヨークの国連本部及び国レベルでの「人間の安全保障」アプローチを支える分野横断的な原則を、より効果的に適用するための国際機関間の自発的なパートナーシップの 1 つであると示されている。また、それを実践することで、国際機関全体で「人間の安全保障」への対応を実施するためのより大きな連携を促進し、「人間の安全保障」の進展に寄与すると述べている²⁵¹。

前節で述べた通り、「人間の安全保障」が、人々の生存、生活、尊厳に対する広範囲にわたる複合的な脅威を特定し、包括的に対処するアプローチであることが、現場において十分に浸透していない。各機関が連携をすること自体にも様々なハードルもあり、「人間の安全保障」の包括的なアプローチのもとでの連携することの優先順位が低くなっていることが、現場レベルの連携の課題となっている。また、「人間の安全保障」は 2012 年に国連総会決議 (A/RES/66/290) でも採択されており、多くの国や国際機関がその共通理解に

²⁵¹ UNTFHS, “INTER-AGENCY WORKING GROUP ON HS,” <https://www.un.org/humansecurity/inter-agency-working-group-on-hs/> (Accessed: 6th Jan 2021).

は賛同しているが、必ずしも「人間の安全保障」という表現を用いて実践していない国や機関もあり、これは共通言語の不在と捉えることもできる。このような現場の課題に対し、政策レベルでは、戦略計画などの政策・施策に「人間の安全保障」を盛り込み、現場に方針を打ち出して対処する必要がある。各国の本国、各機関本部において「人間の安全保障」が政策レベルで明確に位置づけられることにより、現場の実践においても意識付けられ、現場レベルでの連携強化が期待できる。そのために、日本政府が、各国・国連本部をはじめとした各機関の戦略計画などの政策に「人間の安全保障」を盛り込み、その政策が現場の実践に反映されるよう、働きかけることを提案する。

次に、現場において、各機関が「人間の安全保障」の包括的なアプローチのもとで、連携に掛かる費用が確保される必要がある。「人間の安全保障基金」は、複数の機関が連携することを前提としたプロジェクトにシードマネーとして資金を提供している。しかし、「人間の安全保障」の本質的な意味が浸透していないこともあり、同基金に拠出する国が少なく、資金が減少しているのが現状である。したがって、現場での連携を促進する資金を確保するために、首脳・閣僚級の外交を通じて「人間の安全保障基金」への各国からの資金拠出の働きかけを行うことを提案する。

第3項 現場・政策レベルでの連携の推進

本項では、政策レベル（外務省と JICA 本部）と現場レベル（日本大使館と JICA 事務所）で「人間の安全保障」に関する定期会議をそれぞれ実施し、相互に情報共有することで、政策レベルと現場レベルで密な連携を図ることを提案する。

政策レベルと現場レベルの縦の連携については、前述した通り、現場レベルで連携を推進する上でハードルになっている課題を吸い上げ、その対応策の検討がされていないこと、また「人間の安全保障」の現場レベル・政策レベルでの浸透、推進については、両輪で進めていく必要があるが、そのための情報共有がされていないこと、連携がとれていないことが課題である。

政策レベルでは、「人間の安全保障」に関する推進策や戦略を練り、現場に方針を打ち出す。一方、現場レベルでは、その方針に基づき、「人間の安全保障」の実現に貢献すべく、人々を中心に据え、彼らを取り巻く課題に対し包括的なアプローチを活用し、実践に取り組んでいる。このように、政策レベルと現場レベルで「人間の安全保障」の国際的な推進に両輪で取り組むのが望ましいが、国として、または機関として、「人間の安全保障」の国際的な推進が十分に活性化されていない状態にある。

そこで必要となるのが、政策レベルと現場レベルの相互理解を深めるための、「人間の安全保障」に関する定期会議である。それぞれの立場で考えている、戦略や施策を共有し、各担当者が、現状に即した情報を交換・共有することで、互いの「人間の安全保障」の推進に対する考え方や捉え方を理解することに繋がると考える。このように、密な連携を図

ることで、相互の役割を理解し、ひいては政策レベルと現場レベルの協力体制の構築にも寄与すると考える。

現場レベルで連携を推進するハードルとして、現場での課題が、政策レベル側に十分理解されておらず、具体的な対応策が検討されていないことが考えられる。上記で述べたような定期会議が実施することで、現場レベルと政策レベルの担当者が認識を共有し、現場の対応策を検討する機会が提供される。政策レベルの具体的な対応策の検討が現場に提示されることにより、現場での連携の課題が解消され、連携が促進しやすくなると考える。

第3節 小括

本章では、「人間の安全保障」の実現のための包括的アプローチを下支えする連携は、「人間の安全保障」の推進にとって重要かつ必要不可欠であることを踏まえ、「政策レベル」や「現場レベル」、「現場と政策レベル」と様々なレベルにおいて、連携を促進させることを提言した。

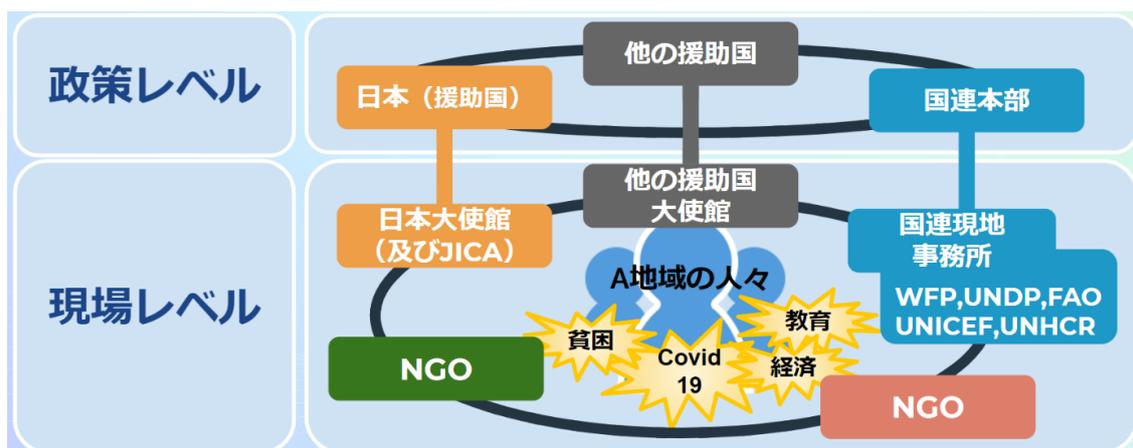


図8：政策・現場レベルでの各国・各機関の連携が進んでいる状態

出典：当ワークショップで作成

図8で示す通り、政府、国際・地域機関、NGOなどの市民社会とコミュニティの間での連携が強化されることで、「人間の安全保障」の国際的な推進が実現できると考える。

第2章 地域での対話プロセスの創設による取組事例・知見の共有

第1節 現状と課題：点在する取組事例を共有する機会の必要性

第1項 背景

「人間の安全保障」の国際的な推進にあたって鍵となるのは、実践の場で「人間の安全保障」アプローチを適用し得られた、知見や経験の共有である。本章では、そこに焦点を当て、調査・分析した。

第2項 現状と課題

「人間の安全保障」という包括的なアプローチが複合的な脅威に対応するにあたって、有益であることについては、既に説明した通りである。しかしながら、未だこのアプローチが国際的に推進されておらず、各国・各機関の間でもこのアプローチの有用性が十分に認識・共有されていない。そこで、日本がイニシアティブをとり、「人間の安全保障」を推進する他の国、機関と協力して、取組事例とその知見を共有しあえる場を創設し、積極的に「人間の安全保障」アプローチへの認識を高めていくことが求められる。

現在、「人間の安全保障」という看板を掲げつつ取組事例を発信している媒体やその主体として確認できるのは、大きく次の4つである。

1つ目は、国連の「人間の安全保障基金」である。同基金のホームページでは、同基金の下で実施されたプロジェクトが、地域ごとに分類された上で、さらに国ごとに簡潔に紹介されている²⁵²。同ページでは、これまでアフリカ諸国 36 か国、アジア太平洋諸国 27 か国、ラテンアメリカ・カリブ諸国 21 か国、ヨーロッパ諸国 8 か国、中東諸国 2 か国において「人間の安全保障基金」のプロジェクトが実施され、成果を挙げていることが見て取れる。

2つ目は、JICA である。JICA が実施したプロジェクトはホームページ、パンフレットやポリシーノート、学術論文で「人間の安全保障」の理念と絡めながら、取組事例が紹介・共有されている。また、JICA 組織内においても取組事例の共有などが行われている²⁵³。

3つ目は、国際機関である。「人間の安全保障基金」の下で実施されるものは、2つ以上の国連機関が連携して支援にあたるというジョイント・プログラム（詳細は第3部1章1節を参照）に特徴がある。同基金の支援に携わっている UNDP や UNICEF、UNHCR など各

²⁵² The Human Security Unit, “UNTFHS,” n.d., <https://www.un.org/humansecurity/trustfund/> (Accessed: 5th Jan 2021).

²⁵³ 栗栖「前掲（注145）」245頁。

国際機関がそれぞれ報告書を作っている。これらの報告書は、プログラムの実施経緯から実際に得られた成果や課題など、極めて多角的な視点から詳述されている。

4 つ目は、各国及びその援助実施機関である。必ずしも「人間の安全保障」という名を掲げて支援活動が実施されているわけではないものの、2012 年の国連総会決議 (A/RES/66/290) で採択された「人間の安全保障」の共通理解を共有し、各国に合った「人間の安全保障」の取組みを行っている。この点については各国駐日大使館へのヒアリングからも確認できた。詳しくは以下の通りである。

【タイ】

タイ政府は、2002 年に世界初となる「人間の安全保障」の名前を冠した政府省庁として「社会開発・人間の安全保障省 (Ministry of Social Development and Human Security of Thailand)」を設置した。同省庁は、障害者・高齢者・子供・女性・少数民族などの比較的弱い立場に置かれやすい人々の権利と福祉を向上させることを目的としている。

元々研究者などの中には「人間の安全保障」に関する知識を持った人が多いタイだが、この省の設置をきっかけに、タイにおける「人間の安全保障」の実践は、国内の社会福祉政策に重点が置かれるようになった²⁵⁴。

在東京タイ王国大使館におけるヒアリング調査では、タイと日本は、UHC において、従来から協力関係があるため、それに関連した取組事例も多く存在しているという。

【スロベニア】

スロベニア政府もタイと同様に、「人間の安全保障」の名を掲げた組織を抱えている。「人間の安全保障強化のための国際信託基金」(以下、ITF という)は、スロベニア共和国政府によって 1998 年に設立された人道支援系の非営利組織であり、ボスニア・ヘルツェゴビナの和平合意の履行を支援すること、さらには紛争後の復興も支援することを当初の目的としていた。

これまでに 4 億 6 千万ドル以上 (日本円で約 486 億円) の拠出金が集まり、3100 を超えるプロジェクト・プログラムが実施されている²⁵⁵。

²⁵⁴ Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, and Ako Muto, “Human Security Norms in East Asia,” Cham: Springer International Publishing, (2019), p. 241.

²⁵⁵ ITF, “ITF in Figures,” <https://www.itf.si/about-us/itf-in-figures> n.d. (Accessed: 7th Dec 2020).

【スイス】

スイスの外交政策は、連邦憲法の規定に基づいている²⁵⁶。スイス連邦外務省（Federal Department of Foreign Affairs: FDFA）において「人間の安全保障」は外交政策のベースとなるものとして一般的に理解されている。このスイス連邦外務省（FDFA）に位置づけられている「人間の安全保障部（Human Security Division: HSD）」は個人の安全保障に重点を置き、暴力や戦争、恣意的な扱いから国民を守ることを目的としている²⁵⁷。

【ノルウェー】

ノルウェーでは開発援助が重要外交政策であるとされており、具体的には、経済開発、民主化、人権、良い統治（グッドガバナンス）、貧困撲滅を目的に据えている²⁵⁸。

ノルウェーには JICA とも類似する援助実施機関として、「ノルウェー開発協力局（Norwegian Agency for Development Cooperation: Norad）」が存在する²⁵⁹。この機関は、ノルウェー外務省に位置付けられている国際協力機関であり、予算も外務省から配分される形になっている。

また、ノルウェーの Knut Vollebæk 氏は「人間の安全保障」の推進を担った人物として有名である。1997年から2000年までノルウェー外務大臣を務め、その後2001年から2007年までは駐米ノルウェー大使として活動していた。現在は、「人間の安全保障諮問委員会」のトップでもあり、現在に至るまで「人間の安全保障」に深く関係している人物である²⁶⁰。

【チリ】

外務省に「人間の安全保障」担当部局として「国際・人間の安全保障部局（International and Human Security Division）」が設置されており、平和維持と国際安全保障の分野における国家目標と利益を達成するために、二国間及び多国間レベルでチリの外交政策を実施することを任務としている。公共・市民の安全保障、チリの航空・通信開発と安全保障、宇宙空間の平和利用の促進と開発、「人間の安全保障」のコンセプトの多国間での推進、サイバーを含む電子通信の安全保障に関する二国間の連携と協力に努めている。

チリは特設プロジェクトなどに「人間の安全保障」という言葉を反映させていないものの、現在でも地域的に「人間の安全保障」の理念に根差した6つのプロジェクトを進行しており、特に組織犯罪から子どもや若者を救うべく取り組んでいるという。

²⁵⁶ 下記を参照した。

Swiss Federal Department of Foreign Affairs FDFA, “Foreign Policy Strategy 2020-23,” (2020).

²⁵⁷ FDFA, “Human Security Division,” (2021). (Accessed: 7th Dec 2020).

²⁵⁸ 外務省「第3章 諸外国の経済協力 第3節 主要援助国・地域機関の経済協力の概要/9. ノルウェー（Norway）」『2018年版 開発協力参考資料集』（2019年）1頁。

²⁵⁹ Norad, “About Norad,” <https://www.norad.no/en/front/about-norad/> n.d. (Accessed: 7th Dec 2020).

²⁶⁰ The Human Security Unit, *supra* note 64.

以上のようなヒアリング調査から各主体が個別に取り組んでいること、またその際に取り組事例は国内で共有されているに留まっている状況が確認できた。

また、「人間の安全保障ユニット」のヒアリングからは、「人間の安全保障」アプローチへの理解促進のための材料は多く持ち合わせており、「人間の安全保障基金」のプロジェクトはホームページに掲載しているが、それらがうまく外部へ発信しきれていないということを認識していることを伺った²⁶¹。

また、プロジェクトの実施については国レベルでプログラム運営委員会（PSC: Programme Steering Committees）が存在している。実際に現場レベルで活躍している人々がそこで得た知見も積極的に共有していくべきであるが、国レベルより大きな会合やイベントに必ずしも参加しているというわけでもない²⁶²。

以上のような問題意識に基づくと、「人間の安全保障」の国際的な推進のために、その取組事例を発信し、幅広いアクター間で取組事例の共有がなされるためには、国、国際機関、民間セクターなどの多様性に富んだ主体が参加する対話のプロセスを構築することが必要だと考える。そして日本がこの対話プロセスの機会を創出することを主導することが強く期待される。

第2節 対話プロセスを通じた知見などの共有・収集

前節では、取組事例の共有にかかる現状と課題について説明した。本節では、このような対話をどのように進めることが可能かという論点について、具体的な要素や留意事項を詳述することとする。

第1項 対話プロセスの意義と役割

(1) 対話プロセスの重要性

「人間の安全保障」の概念の共通理解については2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）の採択をもって合意を得ており、既に実践に移行していると考えられるが、国際社会で「人間の安全保障」が実践におけるアプローチとして、その有用性が十分に認識・共有されるためには、継続的にこの議題が国際社会で存在感を示すことが必要となる。

そこで重要になるのが、多様なステークホルダーの参加を可能とし、より開かれた形で行われる、対話の場である。対話の場を設定しデザインするということは極めて広範な領域で実施されており、その規模も多様である。大きなもので言えば、国連気候変動枠組条約締約国会議（Conference of the Parties: COP）や、その中で採択されたパリ協定で掲げられた目標を達成すべく実施される対話のプロセスがある。ここでは様々な主体が温室効果ガ

²⁶¹ 人間の安全保障ユニット「前掲ヒアリング（注63）」。

²⁶² 同上。

ス削減に向けての取組みを共有し意欲向上を図っている。より小さなコミュニティなどに根差したもので言えば、地域・まちづくりを進めるにあたって市民参加型で行われる対話などがある²⁶³。

対話プロセスでは、世界が関心を寄せている事項について、さらに実践・行動という段階へ進めるべく、各国政府に向けて行動の強化・加速化を促すためのシグナルを鮮明に発信することが期待される²⁶⁴。多様なアクターが集い、それぞれが持つ優れた取組事例や知見を紹介し合うことで問題解決の一助とするほか、目標達成に向けた意識の向上に繋げるという意図が存在するのである²⁶⁵。対話の場を設定することで、「人間の安全保障」に取り組んで成果を上げた事例を各主体が取りまとめ、それを共有することができる。

「人間の安全保障」に取り組むアクターは世界中に存在し、それは必ずしも「人間の安全保障」を謳っているわけではない。しかし、それらのアクターの活動から生まれた成果や知見は、多くの場合は広く共有されることなく、各地に点在したままになっているという現状がある。「人間の安全保障」のアプローチが、国際社会においてさらに推進されるためには、政府や国際機関だけではなく、援助実施機関、国際・ローカルNGOが、そのアプローチの取組事例、知見を共有し、それぞれに適した取組みを横展開していくことが重要である。

(2) 対話の種類と有する機能

以下では、対話プロセスについて具体的にどのような形・種類が存在するのか、また対話を設定することでどのような目的が達成されるのかという点について考察したい。

「人間の安全保障」アプローチを適用したことによって得られた取組事例について、理解を深めるという目的のもとで設定される対話は、知見や経験の提供・情報交換のための対話となることが期待される。このような対話について、細分化すると以下のようになる²⁶⁶。

- (a) フィードフォワードミーティング (“Feed-forward” meetings)
- (b) フィードバックミーティング (Feedback meetings)
- (c) ディスカッションミーティング (Discussion meetings)

²⁶³ 吉村輝彦「対話と交流の場づくりから始めるまちづくりのあり方に関する一考察」『日本福祉大学社会福祉論集』第123号（日本福祉大学社会福祉学部、2010年）。

²⁶⁴ 特定非営利活動法人気候ネットワーク「COP24 カトヴィツェ会議の結果と評価～パリ協定の実施指針に合意。IPCC1.5°C特別報告・タラノア対話から、行動強化へ～」(2018年)2頁。

²⁶⁵ タラノア JAPAN「イベントレポート問われる各国の行動と実践－タラノアの精神が示したもの－」(2019年) <http://copjapan.env.go.jp/talanoa/articles/17/> (最終閲覧日：2021年1月16日)。

²⁶⁶ 以下を参考にした。

国土交通省 国土技術政策総合研究所「第3章 コミュニケーションの進め方（プロセス設計）」『社会資本整備における住民とのコミュニケーションに関するガイドブック』(2007年)。

(a) フィードフォワードミーティング (“Feed-forward” meetings)

このタイプのミーティングはあるアクターが共通の課題認識を持ったグループに対し、一方的にプレゼンテーションなどを行うことで何らかの政策について告知を行ったり、計画を発表したりするものである。

(b) フィードバックミーティング (Feedback meetings)

これは、あるアクターが特定のテーマについて、参加する側から何らかの意見を受けることを目的に実施し、多数のアクターから少数へのインプットが行われる。

(c) ディスカッションミーティング (Discussion meetings)

ディスカッションミーティングはその名の通り、参加主体が議論を自由に行い情報の交換を行うことで、共通の問題意識について取り組み、具体的な解決策を模索するものである。したがって、オープンな情報交換の場となり相互理解が促進されると考えられる。

(3) 取組事例を収集・共有するための場としての対話

上記(2)で述べた中でも、「人間の安全保障」についての対話を実現する上で重視したいのが、取組事例を収集し共有するための場として機能する対話プロセスである。取組事例を持っているアクターからはそれらを提供・共有することが重要であり、それに対するフィードバックも必要である。

対話プロセスではディスカッション形式を取ることが最も望ましく、参加主体全てが積極的に意見交換を行う場となるべきだと考えられる。

第2項 モデルとなる対話プロセス

「人間の安全保障」については、上述のような取組みは存在していなかったものの、他分野においては、「人間の安全保障」対話を実現するにあたって参考になるような事例が多数存在する。以下では、それらのいくつかを取り上げ、「人間の安全保障」アプローチの有用性が十分に認識・共有されるための要素を考察したい。

対話プラットフォーム・会合と称される取組みは、環境問題への意識の高まりも相まって同分野で特に顕著に見られる。実際のプロセスでは、国際的な枠組下における、それぞれの主体の取組み、知見やデータが共有されたり、政策対話が行われたりしている。

(1) タラノア対話²⁶⁷

タラノア (Talanoa) とは、フィジーと太平洋諸国で古くから使われてきた言葉で、「包摂的、参加型で、透明性のある対話プロセス」のことを意味する。タラノアの目的は、対話のプラットフォームの中でストーリーを共有し、共感と理解を深めていくことで、集団全体のために賢明な決断を下すことにある。それによって、多様なアクターが協力しながら世界の気候アジェンダを前進させていこうとするのである。タラノアの対話プロセスでは、ストーリーを語ることを通し、自らの持つアイデア、スキル、そして経験を共有することが重視されている。

2015 年の国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（以下、COP21 という）において採択された、パリ協定の中で掲げられた「世界全体の平均気温上昇を 2°C より十分に低く抑える」という、いわゆる 2°C 目標の達成に向けて、国連気候変動枠組条約第 23 回締約国会議（以下、COP23 という）の際に立ち上げられたのが、タラノア対話である。この対話プロセスは、より細かい実施方法がフェーズ分けされており、目標達成に向けて着実な取り組みを推奨している。

まず、対話プロセスは大きく、準備フェーズ (Preparatory Phase) と政治フェーズ (Political Phase) の 2 つに区分される。それぞれについて、概説したい。

(1-a) 準備フェーズ (Preparatory Phase)

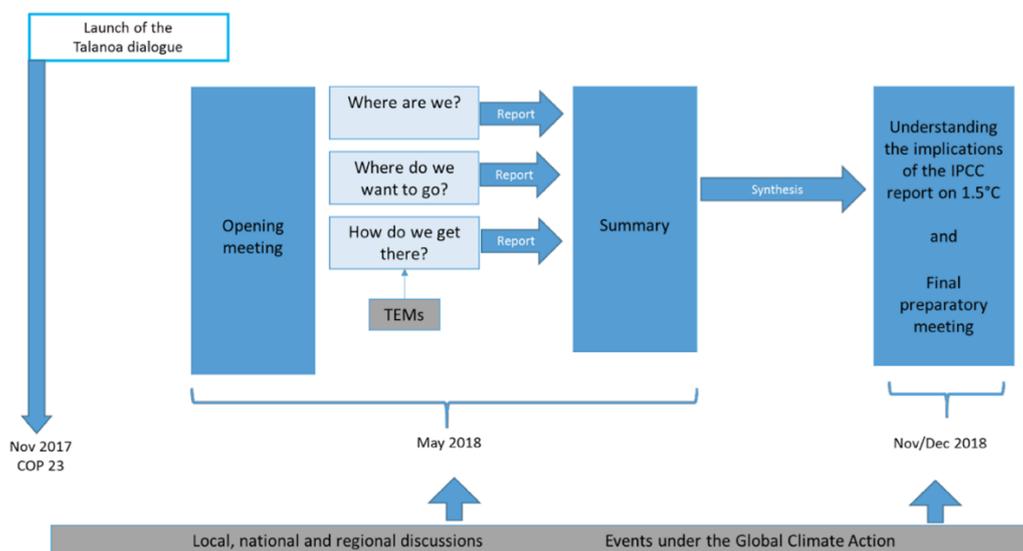


図 9：タラノア対話の準備フェーズの流れ

出典：UNFCCC, “Informal note by the Presidencies of COP 22 and COP 23

- Talanoa dialogue Approach,” (2017), p.3.

²⁶⁷ 以下を参考にした。

UNFCCC, “Informal note by the Presidencies of COP 22 and COP 23 - Talanoa dialogue Approach,” (2017).

準備フェーズとは、次のステップである政治フェーズの基盤を作る上で重要なものである。準備フェーズは、対話プロセスが立ち上げられた 2017 年 11 月以降からの開始となっており、2018 年 1 月から国連気候変動枠組条約第 24 回締約国会議（以下、COP24 という）までの 1 年間となっていた。締約国だけでなく、非締約国も含め、全てのステークホルダー（国際機関、企業、自治体、市民社会など）は、対話での共有材料となる自らの取組み（インプット）を準備することが求められた。これらはオンライン上に設けられた公式のプラットフォームにアクターごとに分類され、掲載される²⁶⁸。そして対話の実践を支援するために、地域・国家レベルから世界的レベルまで、様々なイベントなどの開催に協力することとなっていたのである。議論をしていく中で集められたインプットは、COP23 及び COP24 の議長国の下で、全てサマリーが作成される。準備フェーズの半ばとなっていた 2018 年 5 月の議論では、「ハイレベル・チャンピオン²⁶⁹」のサポートを得ながら、専門家会合（Technical Experts Process）やグローバル気候行動（Global Climate Action）を含む、様々なアクターや機関からのインプットに基づいて、3 つの中心的なトピック①Where are we?（我々はどこにいるのか）、②Where do we want to go?（どこに行きたいのか）、③How do we get there?（どうやって行くのか）について意見交換され、このトピックに対応するインプットを各主体がそれぞれ提出することとなった。これらタラノア対話の準備フェーズで収集されたインプットは、オンラインプラットフォームで共有され、誰でもアクセスできるように開かれた情報となっている。

²⁶⁸ UNFCCC, “2018 Talanoa Dialogue Platform,” (2018), <https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/the-paris-agreement/2018-talanoa-dialogue-platform> (Accessed: 19th Dec 2020).

²⁶⁹ 外務省によると、「チャンピオンとは、2016 年から 2020 年までの間、COP 議長により 2 名ずつ任命され、政府や様々な非政府主体による気候変動対策のためのイニシアティブの強化・立ち上げを促進するための様々な活動を行う者を指す。」

外務省「国連気候変動枠組条約第 22 回締約国会議 閣僚級非公式準備会合（プレ COP）」（2016 年）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page22_002722.html（最終閲覧日：2020 年 12 月 19 日）。

(2-b) 政治フェーズ (Political Phase)

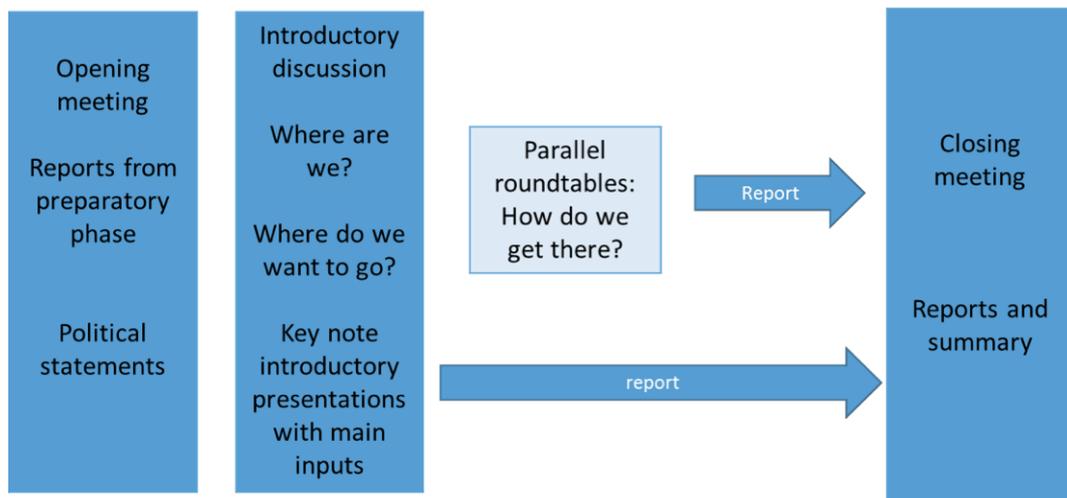


図 10：タラノア対話の政治フェーズの流れ

出典：UNFCCC, “Informal note by the Presidencies of COP 22 and COP 23
- Talanoa dialogue Approach,” (2017), p.4.

政治フェーズでは、締約国のハイレベル代表（閣僚級）が一堂に会し、パリ協定第 4 条 1 項で言及された、長期目標に向けた進展に関する締約国の総合力を評価し、同協定第 4 条 8 項に基づき国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution）について通知する。

この政治的フェーズは、閣僚の参加を得て、COP24 で行われた。同フェーズでは、準備フェーズで各主体から寄せられたインプットを元に、閣僚レベルでの基調講演を行い、政治的声明を発出する。円卓会議なども行われ、閣僚間でも対話形式での議論が行われる。

対話プロセスの閉会会合では、COP23 及び COP24 の議長国が、円卓会議から得られた成果（アウトプット）をサマリーや報告書として取りまとめる。このように、成果を発信することで参加アクターに対して前向きな目標をシグナルとして示すことができる。対話の成果は、政治的なモメンタムを捉えること、さらに締約国が目標達成のために役立つ知見や情報を提供することにもつながる。

以上を踏まえると、タラノア対話は大まかに3つの特徴があると考えられる²⁷⁰。第1に、1 回限りのイベントではなく、年間を通したプロセスであるという点で、通常のシンポジウムなどとは異なり、2 つのフェーズにわたり段階的に対話を進めていくということである。第 2 に、各地域でモメンタムを形成することを呼びかけているという点である。そし

²⁷⁰ 以下を参考にした。

山岸尚之『COP24 におけるタラノア対話について 削減目標強化へのメッセージは出るのか?』（2018 年）2 頁。

で第 3 の特徴は、「対話」という形式をとり、正式な交渉とは別のラインにおいて、生産的・建設的な対話を目指していることである。

(2) 移民や避難民に関する対話

気候変動以外の分野でもマルチステークホルダーを巻き込んだ、開かれた対話が実践されている。

(2-a) 国際移住機関 (IOM) による、「移民に関する国家間協議メカニズム (ISCM)」と「移住と移住ガバナンスに関する政策対話 (IOM policy dialogue on migration and migration governance²⁷¹)」

「移民に関する国家間協議メカニズム (Inter-State Consultation Mechanisms on Migration: ISCMs)」とは、移民分野での協力を進めていくことについて、国家が関心国を主導し、政策対話を通して情報共有を行うものである²⁷²。この対話メカニズムには、グローバルなレベル以外にも、2 つ以上の複数の地域間で行われる場合 (interregional) や、ある地域 (regional) において行われる場合がある。このメカニズムのもとで行われる対話は、公式・非公式共に存在するが、特定のテーマを掲げてそれについて議論が進められることもある。

(2-b) PCCM-HS (the Pacific Climate Change Migration and Human Security Programme^{273 274})

「気候変動によって生じた移民と人間の安全保障 (PCCMHS) プログラム」は、太平洋地域の政府高官などから構成され、2020 年からこれまでに 6 つの地域政策対話シリーズを主催してきた。国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 及び IOM との連携のもと、太平洋諸国が気候変動と移動の「人間の安全保障」への影響を検討する。このプログラムは、関連する世界・地域・国のイニシアティブについて議論し、気候変動に関連した移民の保護を確保するために、地域が取るべき選択について検討する機会となった。

²⁷¹ IOM, “ISCMs, Policy dialogue on migration and migration governance,” (2020), <https://www.iom.int/iscms-policy-dialogue-migration-and-migration-governance> (Accessed: 19th Dec 2020).

²⁷² IOM, “Inter-State Consultation Mechanisms on Migration,” (2020), <https://www.iom.int/inter-state-consultation-mechanisms-migration> (Accessed: 19th Dec 2020).

²⁷³ IOM, “Pacific Governments Begin Regional Policy Dialogue on Climate Change, Migration and Human Security,” (2020), <https://www.iom.int/news/pacific-governments-begin-regional-policy-dialogue-climate-change-migration-and-human-security> (Accessed: 19th Dec 2020).

²⁷⁴ ESCAP, “Pacific Climate Change Migration and Human Security (PCCM-HS),” (2020), <https://www.unescap.org/announcement/pacific-climate-change-migration-and-human-security-pccm-hs> (Accessed: 19th Dec 2020).

同プログラムは、非公式の対話や議論を行い、各国政府のネットワークを構築していくことを目的としている。そのような目標を達成すべく、移民に関する法律や政策を議論し、その政策の一貫性を確認したり、さらに新たな法律や協定の策定につなげたりするなど、積極的な情報交換の取組みが行われているのである。したがって、これは後述のように日本が主導してきた JCIE における知的対話と対比して、海外での「人間の安全保障」に関する対話として先駆けになるものである。

(3) JCIE における知的対話

既に第 3 部 3 章において日本政府の取組みの一環として JCIE については言及したが、「人間の安全保障」対話」のモデルとしても、参考になる点が多い。JCIE は 1970 年に創設されて以来これまでに、「人間の安全保障」を含め、様々なテーマで政策対話を実施してきている。カバーしている領域は、「日本の対外関係の強化」、「地球規模課題」への貢献、「社会の多様性の促進」の 3 つであり、各分野において政策対話から人物交流、さらには調査研究まで、様々な取組みを実施してきている。それは日本国内の参加者だけにとどまらず、各国の有識者やオピニオンリーダーと呼ばれるような人々とも相互に連携し、3 つの領域で日本が国際社会において果たすべき役割を、いかに強化させていくかについて議論が交わされている。

特に地球規模課題については 2000 年代初頭からグローバルヘルス（国際保健）に注目し、官民が一体となって国際貢献を促進するために、関係者の間で情報共有や意見交換が活発に行われている。開発途上国における保健衛生問題が議題として大きく取り上げられるようになったのは 2000 年に開催された、九州・沖縄 G8 サミットであった。その後も国際保健は、日本が議長国として取り行った 2008 年洞爺湖 G8 サミットにおいてや、また日本が主導して開催した同年の第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）で重要な議題として取り上げている。この他、2008 年 1 月 26 日にスイスで行われたダボス会議の特別公演²⁷⁵、そして同年 5 月 23 日に東京で行われた「国際シンポジウム-沖縄から洞爺湖へ-「人間の安全保障」から見た三大感染症への新たなビジョン」において、当時の福田康夫総理大臣は、国際保健分野の重要性を幾度となく強調し、「人間の安全保障」という観点からも開発における最重要課題のひとつであることを確認していた²⁷⁶。

JCIE ではこれらの動きを事前に見越し、2007 年 9 月に「国際保健の課題と日本の貢献」研究・対話プロジェクトの運営を始動させた。これは、「人間の安全保障」の理念に立脚

²⁷⁵ 外務省「ダボス会議における福田総理大臣特別講演」（2008 年）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/doc/080126_davos.html（最終閲覧日：2021 年 1 月 16 日）。

²⁷⁶ 外務省「福田総理大臣演説「国際シンポジウム-沖縄から洞爺湖へ-『人間の安全保障』から見た三大感染症への新たなビジョン」」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0523.html（最終閲覧日：2021 年 1 月 16 日）。

しつつ、日本が国際保健分野においていかに貢献していくことが可能かについて具体的議論を交わすための枠組みであり、日本国内の様々な機関・省庁に属する主体から構成されていた。研究会自体は非政府かつ非営利の組織として位置づけられており、発足した 2007 年 9 月から翌年 2008 年 5 月末までに実施された 5 回の会合を経て、G8 サミットで提言を行うまでに至っている²⁷⁷。

これらは対話という形によって進められ、国内外において、政府関係者や国際機関、NGO や研究者などの多様なアクターを巻き込みつつ、議論や研究が行われてきた。例えば、2007 年末から 2008 年 2 月には、ハーバード大学公衆衛生大学院で保健について専門に研究している研究者たちと対話を実施し、その成果論文が雑誌「ランセット (The Lancet)」に掲載されている²⁷⁸。

2008 年 7 月に開催された G8 洞爺湖サミットでは、「国際保健に関する洞爺湖行動指針 (洞爺湖行動指針)」が示されたが、ここまでの取組みがフェーズ 1 として捉えられている。2008 年 8 月からは第 2 フェーズとして、上記の行動指針に基づいた具体的なグローバル・アクションをさらに提言するべく、2008 年 9 月には新たに国際タスクフォース、合わせて国際諮問委員会が立ち上げられている。これら組織の目的は、ここまで形成されてきた議論のモメンタムを維持しつつ、翌年 2009 年のイタリア・ラクイラサミットへ引き継ぐことであった²⁷⁹。タスクフォースと委員会の活動は対話やワークショップ、会議などを通じて継続され、2009 年 1 月 16 日には日本政府に最終提言書が提出された。本提言書は、2008 年と同様に「ランセット (The Lancet)」にも掲載されたほか²⁸⁰、当初目標として想定していたイタリア政府への引き継ぎも無事に行われ、提言書が届けられたのである²⁸¹。

このように G8 サミットをはじめ、国際保健の政策発展に寄与した JCIE が運営する対話を通じたプロジェクトは、2009 年 8 月に「グローバル・ヘルスと人間の安全保障」プログラムとして再編され、より強化されることとなった。この委員会は、3 ヶ月に 1 回程度の会合を実施し、意見や情報の共有を行っているが、構成メンバーや会合の参加者を見てもわかるように、「人間の安全保障」政策に精通する国内外の有識者や研究者、国際機関などの幅広い主体が参加する枠組みとなっている。

²⁷⁷ 以下が提言として公表された文書である。

「国際保健の課題と日本の貢献」研究・対話プロジェクトタスクフォース『国際保健、人間の安全保障、そして日本の貢献』（2008 年）。

²⁷⁸ Michael R. Reich, Keizo Takemi, Marc J Roberts, and William C Hsiao, “Global Action on Health Systems: A Proposal for the Toyako G8 Summit,” *The Lancet*, (2008), Vol. 371 (9615): pp. 865-869.

²⁷⁹ 保健システム強化に向けたグローバル・アクション・タスクフォース「G8 北海道洞爺湖サミット・フォローアップ 保健システム強化に向けた グローバル・アクション G8 への提言」（2009 年）。

²⁸⁰ Michael R. Reich and Keizo Takemi, “G8 and Strengthening of Health Systems: Follow-up to the Toyako Summit,” *The Lancet*, (2009), vol. 373 (9662): pp. 508-515.

²⁸¹ JCIE 「「国際保健の課題と日本の貢献」研究・対話プロジェクト第 2 フェーズ（2008 年 8 月～2009 年 6 月）“保健システム強化に向けたグローバル・アクション”」 <http://www.jcie.or.jp/japan/gt/cgh-je/phase2.html>（最終閲覧日：2021 年 1 月 16 日）。

また、直近では 2018 年 12 月に「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース、2019 年 11 月に「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」が、この委員会のもとで運営される新たな協議体として誕生している。

以上で述べたような JCIE による対話は、日本主導の「人間の安全保障」対話の創設にあたって非常に参考となる先駆的な取組みである。分野が保健に限られているとはいっても、保健分野について日本が持つ対外的な視点の提示が可能になるため、この点は「人間の安全保障」対話を実施する上での大きな期待が寄せられる。それは、将来的には外交という面でも日本のプレゼンス向上に資することが予想され、日本だからこそ気づく点を指摘し、経験と知見に基づく主張をすることで説得力のある議論を展開できるのである。つまり、このような既存の対話を素地としつつ、「人間の安全保障」という観点から、さらに大きな枠組みに展開させ、参加主体もより開かれたオープンな場とすることで、「人間の安全保障」対話の基礎を築くことに繋がり、概念やアプローチの国際的な推進に触媒的な機能を果たすのではないかと考えられる。

第 3 節 提言：「人間の安全保障」対話の創設

「人間の安全保障」の国際的な推進のために、地域ごとの「人間の安全保障」の対話を創設し、取組事例や知見を共有することを提言する。

第 4 部 2 章 2 節 2 項では、3 つのモデルとなる対話を含め、これまで様々な分野において設定されてきた対話プロセスを概観した。これらを踏まえて分かることは、全ての対話に共通して、知見や取組事例の共有が重視されており、結果的に各主体による課題への取組意識を高めることを目標としているということである。以下では、この要素を「人間の安全保障」の文脈へ反映し、「人間の安全保障」を国際的に推進するための対話プロセス、「人間の安全保障」対話の創設について詳述する。

第 1 項 「人間の安全保障」対話への関心と期待

このような「人間の安全保障」対話を開催することについて、駐日・在京大使館、有識者から伺った意見も踏まえながら検討したい。

まず、日本政府が主導して対話を主催するべきことは言うまでもないが、その他の主体へどのように働きかけることで参加を促すことができるのか。この点については、各国駐日・在京大使館へのヒアリングから考察すると、言葉自体が反映されていなくとも「人間の安全保障」については、その理念が各国家の外交政策・開発援助政策に取り入れてられており、同様の価値観を共有する国家は少なからずあることが分かった。さらに、日本が主導するのであれば、是非対話に協力したいとの声も多く得られている。その一方で、「人間の安全保障」についてあまり関心を寄せていない国家、もしくは懐疑的な姿勢を示す国家も中には存在することは否めない。しかし、このような国家についても長期的な視

点から見れば、対話のプロセスに巻き込むことが望ましい。（この点については、第4部2章3節4項にて詳述する。）

また、共有されるべき取組事例の収集については、「人間の安全保障」の視点を共有したアクターが多いことを鑑みると、これらのアクターの参加を確保できれば、対話プロセスを通して十分に集まることが予想される。このような観点について、立教大学教授である長有紀枝氏は「人間の安全保障」に関する国連総会決議（A/RES/66/290）が採択された直後に「人間の安全保障」についてシンポジウムを行った際のことを例示し、その場でも相当な取組事例が様々な国家のアクターから提供されたと述べている²⁸²。

さらに、対話に参加する側のメリットについても考慮の余地があった。神戸大学教授の栗栖薫子氏へのヒアリングでは、この点につき、参加のインセンティブというのは重要な論点であるが、国連グローバルコンパクト（UNGC）の例と比較すると、これについては企業などには明らかにメリットが存在するが、（つまり、SRI/ESG（社会的責任投資）指標、評判、宣伝効果など）、「人間の安全保障」という非目的追求型の概念に直接的な実利的メリットを見出すのは難しい。ただ、このように働きかけることは難題であるものの、特に先進国などについては人道的な観点からも「人間の安全保障」アプローチに対して関心（共感）を高めることは可能であるとの指摘があった²⁸³。

また、途上国のアクターにとっては、対話への参加は極めて重要に捉えられることがヒアリングで伺うことができた。つまり「人間の安全保障」の実践に投資することによって、一人ひとりの安全が確保され、国や地域が安定化することが、長期的には政治家や官僚にとってもプラスになるとの意見を頂いた²⁸⁴。

駐日・在京大使館へのヒアリングからも、日本とともにぜひ対話プロセスに参加したいという意見を伺った。自国でも「人間の安全保障」について力を入れて活動を行っているスロベニアやタイといった国家からは、実践で得られたものを対外的にも共有していく場があればそれは望ましいことであるし、援助実施機関にとっても有益なことであるとの声が出た²⁸⁵。

大阪大学教授であり元国連大使の星野俊也氏からは、後ろ盾となる条約などがなくとも、既存の枠組みだけでも対話プロセスを作ることは可能だという意見を伺った。

加えて、国連の「人間安全保障ユニット」が運営する「人間の安全保障基金」は、年々拠出額が減っていることもあり、限られた資金の中でプロジェクトを実施することを強いられ、プロジェクト数が減少しつつあるという。そこで、プロジェクトに注力するだけでなく、アドボカシー活動の一環としてもこのような対話を活発に実施し、「人間の安全

²⁸² 長「前掲ヒアリング（注192）」。

²⁸³ 栗栖薫子教授へのヒアリング（実施日：2020年12月8日）。

²⁸⁴ 神余「前掲（注148）」。

²⁸⁵ 駐日スロヴェニア共和国大使館「前掲ヒアリング（注166）」。

在東京タイ王国大使館「前掲ヒアリング（注72）」。

保障」アプローチの重要性について議論していくことができるのではないかとの意見も得られた²⁸⁶。

第2項 対話に盛り込まれるべき考慮要素：地域

対話を国際的に横展開させていく際に、「人間の安全保障」が文脈に応じた対応（context-specific）を求めていることに鑑み、研究や支援プロジェクトが実施されている地域の特性に焦点を当てることが考えられる。この点、2012年の「人間の安全保障」に関する国連総会決議（A/RES/66/290）のパラグラフ8では、「事務総長に対し、本決議の履行に関する報告書を第68会期国連総会に提出すること、及び当該報告書に含めるため、本決議の履行や、国際的、地域的、国内的な人間の安全保障の実践から得られた教訓についての加盟国の見解を求めることを要請する。」とし、事務総長報告にはアフリカでの取組み、南米アメリカ地域の取組みについて取り上げられている²⁸⁷。

特に日本を含めた東アジア3か国（日本、中国、韓国）、東南アジア8か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー）においては、JICA研究所が同地域での「人間の安全保障」の普及について既に研究を実施しており、現在も進行中である。この研究プロジェクトの大きな目的は、「人間の安全保障」を国際社会で日本が推進するにあたり、東南アジアにおいてどの程度この概念が受容されているかを調査することである。これまでに得られた研究成果を見ると、東南アジア地域では「人間の安全保障」という言葉に体现されなくとも、その理念は受容され、各国において根付いているということが判明している。

したがって、このような東南アジアの「人間の安全保障」に関する状況を踏まえつつ、日本が主導し地域的な対話プロセスを立ち上げることは、有効であると思われる。

さらに他の地域で横展開していくためには、全て日本が主導するのではなく、その地域で「人間の安全保障」を積極的に推進している国がイニシアティブをとり、ファシリテートできるような体制を構築し、各地域の文脈に応じて対話が開催されることが望ましい。

2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）の共同提案国、または「人間の安全保障ネットワーク」加盟国、「人間の安全保障フレンズ」参加国は、地域でのイニシアティブをとる候補として挙げられる。

これまでも2003、2004年以降、「人間の安全保障」は、ASEANや米州機構（OAS）、EUなどの首脳・閣僚級といったハイレベルの会議や地域機構においても、議論の俎上に乗っている²⁸⁸。これらの組織や機構は、各地域において対話のイニシアティブを醸成してい

²⁸⁶ 星野俊也教授へのヒアリング（実施日：2020年12月1日）。

²⁸⁷ 外務省「前掲（注26）」。

²⁸⁸ 東郷育子「人間の安全保障 指標化への課題一位相と変容を超えて―」『千葉大学法学論集』第25巻4号（千葉大学、2011年）27頁。

く素地があり、これらの国・地域とも協力し合って「人間の安全保障」を推進することは重要である。その際、対話の開催を日本や「人間の安全保障ユニット」が側面的にサポートし、それぞれの知見を共有することもできる。

以下各地域について概観する。

(1) アジア諸国

前述のように、既に JICA が「東アジアにおける人間の安全保障」研究を進めている。当該研究プロジェクトは、2013 年に発足したもので、JICA 研究所が日本を含め 11 か国からの研究者を動員し、現地におけるインタビュー・文献調査を取り行った。国ごとに程度や内容に差はあるが、「人間の安全保障」の概念は、暗黙のうちに受容されているとの調査結果が得られている²⁸⁹。特に興味深いのは「人間の安全保障」という言葉に現れなくとも、「恐怖からの自由」、「欠乏からの自由」、「尊厳を持って生きる自由」の 3 つの自由と、保護、そしてエンパワメントという全ての要素が、各国において政策や法律のなかに点在していることである。峯教授は、「ジグソーパズルを完成させるためのピースは存在しているものの、それらがまだ組み上げられていない状況であるとも表現できよう²⁹⁰。」と述べている。

(2) アフリカ諸国

日本が主導するアフリカ開発会議（TICAD）においても「人間の安全保障」を積極的に取り上げている。アフリカの人々一人ひとりの能力強化を図り、能動的な社会づくり、国づくりへの参画を促すことは、アフリカの自律的な成長を力強く後押しするとの考えの下、日本はアフリカにおける「人間の安全保障」に関し様々な取組みを進めてきた²⁹¹。また、近年、「人間の安全保障基金」によって行われる支援案件の分布は、その多くをアフリカ地域が占めるようになっており、現在進行中のプロジェクトとして、アフリカ連合（AU）では、「人間の安全保障指数」の開発と推進が行われており、SDGsの達成に向けても「人間の安全保障」のアプローチが再認識されているのである。

(3) 中南米諸国

「人間の安全保障ネットワーク」のメンバーでもあるチリやパナマが、中南米諸国における「人間の安全保障」の中核となって、推進することが期待される。また、地域的機構である、米州機構（OAS）も元々は国家安全保障を重視してきたが、軍事的介入と区別し

²⁸⁹ 以下の文献を参考にした。

Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, and Ako Muto, *supra* note 254.

²⁹⁰ 峯陽一教授へのヒアリング（実施日：2020年7月14日）。

²⁹¹ 外務省「アフリカ開発会議（TICAD）：TICADの背景にある日本の考え方」（2019年）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/afl/page22_002578.html（最終閲覧日：2020年12月19日）。

た上で、「人間の安全保障」には理解を示すようになってきている。2004年7月には、京都で開催された「人間の安全保障と国家の安全保障」と題されたシンポジウムにおいて、米州機構のソアレス元事務局長を招き意見交換が行われていた。そこで、「人間の安全保障」概念を歓迎することを明確に述べており、「人間の安全保障」概念が全ての人々の連帯を促す上で重要なものであるとの認識を示している²⁹²。また、米州機構（OAS）では現在、安全保障そのものの概念について再検討が行われている最中であるということで、「人間の安全保障」を含め、新たな安全保障の捉え方について視野を広げようとしていることがチリへのヒアリングからも明らかになった²⁹³。

また汎米州保健機構（PAHO/WHO）が、米州において「人間の安全保障」の推進に積極的に取り組んでいる。同機構は、「人間の安全保障基金」のプロジェクトの実施機関としても取り組んでおり、JCIEが2012年9月ペルーで開催した「米州における健康と「人間の安全保障」セミナー・ワークショップ」も共催²⁹⁴、その際に"Human Security: Implications for Public Health"という報告も出すなど²⁹⁵、中南米で「人間の安全保障」を推進する上では重要な地域機関である。

(4) 太平洋島嶼国

太平洋の小島諸国は、海面上昇に代表されるような気候変動の影響を強く受けている。環境面での安全保障は近年「気候安全保障」とも呼ばれ、注目を浴びている概念である²⁹⁶。

太平洋地域において「人間の安全保障」に関連したものに、「地域の安全保障に関するボエ宣言（Boe Declaration on Regional Security）」というものがあることが、ヒアリングから分かっている²⁹⁷。これは、2018年9月5日に、ナウルにおいて、オーストラリアを含む太平洋諸島フォーラムが採択した新しい宣言であり、「人間の安全保障」に加え、サイバーセキュリティや気候安全保障も含む、拡大化された安全保障の概念を認識し、新興の安全保障問題に対する地域の対応を枠組み化したものである²⁹⁸。

この宣言のなかで特に注目したいのは、宣言 9-4 において、地域の法執行事務局及び地域組織を含む既存の地域安全保障組織を強化することにコミットするべく、オープンな対話を促進し、情報共有を強化すること、そして宣言 9-8 では、国際機関、パートナー及び

²⁹² 外務省「シンポジウム「人間の安全保障と国家安全保障」（概要）」（2004年）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/smp_040707.html（最終閲覧日：2020年12月19日）。

²⁹³ 駐日チリ大使館、チリ外務省「前掲ヒアリング（注167）」。

²⁹⁴ JCIE「「米州における健康と人間の安全保障」セミナー・ワークショップ」（2012年）
<http://www.jcie.or.jp/japan/csc/ghhs/hhs/limaseminar.html>（最終閲覧日：2020年12月19日）。

²⁹⁵ PAHO, "Human Security: Implications for Public Health," (2012).

²⁹⁶ 環境省『気候安全保障（Climate Security）に関する報告』（2007年）。

²⁹⁷ 神余「前掲（注148）」。

²⁹⁸ Pacific Islands Forum, "Boe Declaration on Regional Security," <https://www.forumsec.org/2018/09/05/boe-declaration-on-regional-security/> (Accessed: 6th Jan 2021).

その他の関連する利害関係者とも協力していく旨が述べられていることである²⁹⁹。したがって、太平洋地域においても「人間の安全保障」に関して概念への理解が浸透しつつあり、それが対話という形で実践されるための素地が十分にあると考えられる。

ナウル、パラオ、ミクロネシア、サモアは2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）の共同提案国にもなっている。

第3項 対話に盛り込まれるべき考慮要素：分野

これまでの国連事務総長報告（A/66/763）の中で、「人間の安全保障」のアプローチが有効に活用できる分野として、気候変動、平和構築、ミレニアム開発目標（MDGs）、保健などが取り上げられている。また今日、感染症を契機とする複合的な脅威に我々は直面しており、感染症対策も重要な分野である。

また、前項の地域という考慮要素に加え、文脈にあった共通のテーマを設定することもできる。例えば、自然災害が多く発生するアジアなどの地域においては「防災」を主要なテーマに掲げ、それに関連した知見や取組事例を集めることが考えられる。実際に、「人間の安全保障基金」においても、仙台防災枠組の採択されたタイミングで、防災という分野に焦点を当ててプロポーザルを募集している。タイへのヒアリングでは、UHCで日本とは長らく協力してきたため、対話プロセスの中でUHCを取り上げて「人間の安全保障」を推進していくことに賛成であるという意見を頂いた³⁰⁰。

このように、ある地域に共通の脅威となっている分野を取り上げ、取組事例・知見を共有することも考えられる。

第4項 対話において各主体が果たすべき役割

(1) 日本政府

日本は「人間安全保障」を外交の柱として推進し、国連の場においても過去の決議採択において主導的な役割を果たしてきた。日本政府はイニシアティブをとり、他の賛同国の協力を得て、この対話プロセスの創設を実現することが必要である。2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）で、「人間の安全保障」のアプローチにつき、共通理解として合意がなされた。実践の段階に移行した現在、その実践をさらに推進するためには、対話プロセスを通して取組事例・知見を共有することで、推進を後押しする必要がある。

アジアにおいては、JICAの研究もあり、日本が適切にファシリテートしていくことも可能であることは上記で既に述べた通りである。

この点、上智大学教授である東大作氏は「人間の安全保障」で想定している、一国では対応できない課題群に対して、日本は他国や関連する国際機関、NGOなどの市民社会と共

²⁹⁹ Ibid.

³⁰⁰ 在東京タイ王国大使館「前掲ヒアリング（注72）」。

に協力して知見を共有しあうことで、問題解決を目指すプロセスを、いわゆるグローバルファシリテーター（世界的な対話促進者）として推進していくべきであるとの考えを示している³⁰¹。

また、ファシリテートだけではなく、日本の持つ知見を活用すべきであるとする。支援現場で活動する JICA の持つ取組事例、蓄積された知見を共有し、対話プロセスを有意義な場にする必要がある。JICA へのヒアリングでは、政府（外務省）は国連で、JICA は実践現場で活躍するというように棲み分けがあるとの声を聞いたが³⁰²、日本としてもオールジャパンでこのプロセスを促進していくことが肝要である。

(2) 各国政府

日本政府は、2012 年の国連総会決議（A/RES/66/290）の 24 の共同提案国、「人間の安全保障ネットワーク」に加盟国、かつて「人間の安全保障フレンズ」に参加国に対しても、「人間の安全保障」推進の賛同国として、この地域的な対話に積極的に参画するよう働きかけていくことが重要である。その際、これらの国家には、対話プロセスを主導するだけでなく、自国の取組事例や経験を共有・アピールすることも強く期待される。

未だ「人間の安全保障」の概念やアプローチに疑念を示すなど、推進に前向きではない国家も存在することが事実である。このことは、2012 年の国連総会決議（A/RES/66/290）に至るまでも、「人間の安全保障フレンズ」会合などで、いくつかの国家が概念への懸念や消極的な姿勢を示してきたという事実や、現在においても内政干渉との関係で自国への介入をするための口実に使われるのではないかと恐れる国家が存在することからも確かである³⁰³。

例えば、以前から「人間の安全保障」に嫌悪感を示してきた国家としては、キューバをリーダー格として、イラン、ベネズエラ、エジプト、ブラジル、インドなどが挙げられる³⁰⁴。これらの国に対しても、今日の COVID-19 のような共通の脅威に対して、「人間の安全保障」のアプローチを適用して対処することに理解を求め、粘り強く働きかけていくことが必要であると考えられる。以下では主に「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングで聞かれた、エジプトの事例を取り上げる。

エジプトは従来、国家の主権に介入されることに対し、かなり慎重であったが故に、「人間の安全保障」にも懐疑的な姿勢を示していた国家である。エジプトでは、2013 年から 2016 年にかけて「人間の安全保障基金」のもとで、「上エジプトにおける包摂的な社会

³⁰¹ 東大作「コロナ禍を人間の安全保障で」毎日新聞 2020 年 6 月 11 日（朝刊）。

³⁰² JICA、室谷龍太郎氏・久保倉健氏へのヒアリング（実施日：2020 年 6 月 9 日）。

³⁰³ 神余「前掲（注 148）」44 頁。

³⁰⁴ 同上。

経済開発を通じた人間の安全保障」事業（通称、HAYAT プログラム）が行われた³⁰⁵。本事業では、国連工業開発機関（UNIDO）、国連女性機関（UN WOMEN）、国連人間居住計画（UN-HABITAT）、国際労働機関（ILO）及び IOM が協働し、エジプトの中でも特に貧しく脆弱であると言われている、上エジプトで雇用を生み出し、人々が収入を確保できるように改善するなかで、社会的結束を強化することを目指した。人々の保護と能力強化を促進すべく、当該地域での（1）地域の雇用創出をもって経済的安全保障を強化し、さらに（2）ユース・ボランティア・サービスを設立し若者の能力強化を図り、コミュニティの社会資本を充実させたり、社会の結合性及び包摂性を高めたりした。また、（3）この地域には地方議会が存在していなかったため、それに代わるフォーラムを村や地区ごとに設立し、地域住民やコミュニティと議会が共同で意思決定できるプロセスの構築を目指した³⁰⁶。

このプログラムは大きな成功を収め、上エジプトの人々に恩恵をもたらしたことで³⁰⁷、現地政府にも「人間の安全保障」アプローチの効果が伝わり、以前よりも「人間の安全保障」の概念が受け入れられるようになったという³⁰⁸。さらに、「人間の安全保障基金」のもとで行われた当該プロジェクトのインパクトはとても大きく、当該地域やそのコミュニティの環境改善に大きく貢献した。そのため、政府にその成果が受け入れられ、「人間の安全保障基金」によるプロジェクトが終わった後も、それが現地政府の手によって他の地域にも受け継がれ、国内での横展開が続いている。

(3) 「人間の安全保障ユニット」・「人間の安全保障基金」

(3-a) これまでの取組み

「人間の安全保障ユニット」、またこれにより運営されている「人間の安全保障基金」も、対話プロセスで重要な役割を果たす。「人間の安全保障」という理念を、ガイドラインに則って確実に適用したプロジェクトは、これまで、100か国以上で260以上実施され、実践から得られた経験・知見が数多く蓄積されている。「人間の安全保障ユニット」のホームページで、各プロジェクトの概要、評価については公表されている。

この点に関しては、「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングからも、経験・知見共有のための対話プロセスに提供できる素材が蓄積されているということを伺った³⁰⁹。それらはホームページで掲載されたり、分野別・トピック別で報告書やパンフレットのような

³⁰⁵ 外務省「人間の安全保障基金を通じたエジプトでの事業に対する支援」（2013年）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0226_02.html（最終閲覧日：2021年1月6日）。

³⁰⁶ UNTFHS, “Programme Summary (EN): EGYPT (2013-2016) Human Security through Inclusive Socio-Economic Development in Upper Egypt,” n.d.

³⁰⁷ UNTFHS, “Beneficiary Stories: STRENGTHENING ECONOMIC SECURITY IN RISK-PRONE COMMUNITIES IN UPPER EGYPT,” n.d.

³⁰⁸ 人間の安全保障ユニット「前掲ヒアリング（注63）」。

³⁰⁹ 同上。

形でまとめられ、アウトリーチやアドボカシー活動にも用いられたりするとのことである。しかし、これらは一方的な発信にとどまり、対話などを通じて、さらに有効活用する余地があることが確認できた。

「人間の安全保障基金」からプロジェクトに助成が行われるためには、申請する主体がプロジェクトの内容を詳述したプロポーザルを事前に「人間の安全保障基金」に提出し、それが承認される必要がある。次章の「人間の安全保障基金」についての政策提言にも関連するように、現在、同基金は、日本政府のみが拠出しており、財政規模も他の国連の基金と比較して小規模であるという現状がある。拠出が減額しているため、「人間の安全保障基金」からのシードマネーを元を実施されたプロジェクト数も年々減少している。他方で、プロジェクトの申請件数は年に 100 件ほど提出されるため、「人間の安全保障」により実施するプロジェクトの需要はあると言える。したがって、次章でも取り上げるが、拠出金を拡充することが重要な課題である。

(3-b) ウィンドウ IIにおけるアドボカシー活動の強化

第3部1章1節でも「人間の安全保障基金」の資金の配分について、2つの使途（ウィンドウI、ウィンドウII）があることを確認した。

ウィンドウIはプロジェクトの実施に使われる資金枠であるため、通常はこの枠内で、プロジェクト実施に投入される金額の方が遥かに多い。しかし、COVID-19の影響で現在はプロジェクトを進行すること自体が難しく、実施中のプロジェクトにも遅れが生じている状況である。それゆえ、現在「人間の安全保障ユニット」では、後者の主にアドボカシー活動などに使われるウィンドウIIという枠にも力を入れており、その意味でもこのような対話プロセスに積極的に参画し、蓄積された知見を幅広く共有する好機であると考えられる。

(3-c) プログラム運営委員会の知見の活用

現地におけるプロジェクトの実施に際しては、国レベルで設置されているプログラム運営委員会（PSC: Programme Steering Committees）が存在する³¹⁰。このプログラム運営委員会（PSC）は、プログラムを超えて「人間の安全保障」アプローチが現地の政府やコミュニティによっても繰り返されて行くことを目指し、参加国連機関の長・上級職員、政府代表、民間セクター、市民社会のパートナーで構成される。本委員会は定期的（少なくとも3か月に1度）に会合を開くこととなっている。その意味でも、このような組織は、実践から直接得られた貴重な知見・経験を共有している場と言える。「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングでは、ここで得られた知見・経験は、国レベルより大きな会合やイベント

³¹⁰ United Nations Trust Fund for Human Security, “FAQS,” <https://www.un.org/humansecurity/trustfund/faqs-2/> (Accessed: 11th Dec 2020).

で共有されているというわけではないとの話であった³¹¹。しかし、彼らが実践レベルで得られた成果や知見を共有することは、対話の中で他の主体からの「人間の安全保障」アプローチへの理解を得るという意味でも、とても重要な部分であり、対話へ参画する意義は深い。

(3-d) 取組事例や知見のデータベース化

「人間の安全保障ユニット」のプロジェクト実施後に作成される最終的な報告書では、「人間の安全保障」アプローチをプログラムに適用するために用いられたプロセスを特定する。つまり、これはプロジェクトの実施に際して直面した複雑な課題に対して、「人間の安全保障」を適用したことによって、プログラム全体を通じた過程で得られた付加価値を評価するものである。「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングからは、事例から得られた経験・知見は、プログラム全体でまとめられ、知識管理（Knowledge Management: KM）データベースと呼ばれるものに入力されることで、「人間の安全保障ユニット」がプログラム全体で生み出された豊富な経験・知見を確実に捉えることができる予定であることが確認された³¹²。ただし、このような知識管理（KM）データベースは現在進行中の計画であり、来年以降に具体的進展が見られること、また、このようなデータベースにアクセスできるのは「人間の安全保障ユニット」内部だけになる予定であると分かっている³¹³。この点について、本ワークショップが「取組事例・知見を外部にも積極的に共有し、実践レベルでの「人間の安全保障」の推進をしていくべきではないか」と提案をしたところ、「人間の安全保障ユニット」からは、「前向きに検討したい」との回答が得られた³¹⁴。したがって、外部にも取組事例が共有されるべきであるとの認識があることが確認できた。

また、同志社大学大学院教授である峯陽一氏へのヒアリングにおいても、得られた取組事例をデータベース化し、ノウハウを蓄積できるようなシステムを今後作ることで、様々なアクターがそれを拠点としつつ、学び合うような構図が望ましいのではないかという意見があった³¹⁵。例えば、同氏は過去に東南アジアにおいて、研修生を集め一定程度の行政的地位にいる人々と「人間の安全保障」について議論する、スタディツアーの開催をしたことがあるという。当時はまだ実験段階の試みではあったが、現在では「人間の安全保障」という概念自体も決議によって整理され、共通理解となっている。したがって、例えば、スタディツアーなどと銘打って「人間の安全保障」を掲げた研修活動をすることで、取組事例や知見を共有していくこともできるかもしれない。今回「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングで、知識管理（KM）データベースという構想が明らかとなったため、そ

³¹¹ 人間の安全保障ユニット「前掲ヒアリング（注 63）」。

³¹² 同上。

³¹³ 同上。

³¹⁴ 同上。

³¹⁵ 峯「前掲ヒアリング（注 290）」。

こに、このような研修の要素を組み合わせたり、JICA などの実践機関と「人間の安全保障ユニット」との間でも連携を確保したりしていくことで、さらに「人間の安全保障」アプローチの理解浸透に貢献するのではないかと考えられる。

(4) 国際機関

特に「人間の安全保障基金」のプロジェクトに申請し、同プロジェクトを実施している国際機関（UNICEF、UNDP、UNHCR）に対して行ったヒアリングでは、そもそも「人間の安全保障」という文言は、各機関の書類・文章に用いられないことも多いが、支援をする上で基盤となっている概念であり、意識しているという回答であった³¹⁶。つまり、これらの国連機関は「人間の安全保障」について基本的な理解、価値観を共有する主体として、支援に実際に携わっており、その実績・ノウハウを有している。しかし、このような「人間の安全保障」アプローチを用いた実績や成果が、組織的にはデータとして蓄積されているのみで、内外に共有されている事実は伺えなかった。

また、ヒアリングを実施したどの機関も、基本的に年に 1 回は日本政府（外務省）と政策協議などを実施し、「人間の安全保障」の重要性は共有しているものの、得られた経験・知見、成果まで共有している事実も伺えなかった。

この対話創設を契機に、これらの国際機関がプロジェクト実施によって得られた経験や知見を引き出し、日本政府を含め多様なアクターにも共有していくことが重要である。

(5) 市民社会ネットワーク

NGO を含む市民社会ネットワークやアカデミックの領域で活躍する人々もこのような対話プロセスに参画していくことが重要である。この点は、ヒアリングをする中で多くの研究者などから聞かれた。国際社会で推進していくためには各国政府や国際機関だけではなく、多くの関係アクターを取り込んでいくことで、より多くの主体から取組事例や知見が共有される。このようにして、「人間の安全保障」の理解を深め、そのアプローチについて深く認識させることにつながるのである。脆弱な立場に置かれている人々の支援について一番身近に問題意識を感じているのは市民社会の人々である。NGO などに代表される市民社会ネットワークは、政府や援助実施機関などとは違い、主にシングルイシューに焦点を当てて脆弱な人に寄り添った支援をするというところに特徴があり³¹⁷、広く共有されるべき経験を多く有しているのではないかと考えられる。

³¹⁶ UNICEF「前掲ヒアリング（注 104）」。

UNDP「前掲ヒアリング（注 84）」。

UNHCR「前掲ヒアリング（注 116）」。

³¹⁷ 長「前掲（注 2）」260 頁。

この点、元国連大使でもある星野俊也大阪大学教授は、各国政府や国連レベルにまでいくと、上澄みだけの情報で実際の現状がわからないこともあり、市民社会からの声も対話プロセスで取り込んでいくことが重要であろうと述べている³¹⁸。

第5項 対話プロセス構築の契機

国際場裏において新たな対話の場を設定することについて、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）といった国際条約のなかで定められている対話と比較して、日本をはじめとする賛同国の協力無しには、その展開は決して容易とは言えない。もっとも、今日、COVID-19により、人類は感染症による複合的な脅威に晒されており、この機会に「人間の安全保障」の重要性が再度認識され、改めて主要なテーマとして取り上げる好機であると考えられる。この点、2020年の菅総理の国連総会演説でも、この感染症の拡大に直面する中「人間の安全保障の理念に立脚し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け、「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げることが重要」である旨述べている³¹⁹。

実際に、モデルケースとして示した対話プロセスの多くも、多様なアクターからのインプットを収集するために、目標となるようなイベントや会合を設定した上で協力を仰いでいることが多い。そのような場は情報共有の場となり、個々の主体が認識を高め合うプラットフォームとしても機能することが期待される。この対話の創設が契機となり、各地域での横展開が進むことは、「人間の安全保障」がさらに波及することを意味し、「人間の安全保障」の国際的な推進に資するものになる。

各地域のみならず、国連においても、2022年をもって2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）採択から10年を迎える節目であり、この機会に「人間の安全保障」を取り上げることも、国連で「人間の安全保障」のモメンタムを再度強化する上で、検討に値するだろう。

第4節 小括

本章では、「人間の安全保障」に取り組む各主体が、これまでの経験や得られた知見を他の主体と共有するということが「人間の安全保障」の国際的な推進にとって重要であるということを踏まえ、地域ごとの「人間の安全保障」対話を創設することを提言した。

この対話においては、「人間の安全保障ユニット」の取組事例・知見に加え、各地域の文脈に応じた取組事例を収集し、共有することで、同地域における「人間の安全保障」の横展開を推進する素地を形成することができる。

³¹⁸ 星野「前掲ヒアリング（注286）」。

³¹⁹ 外務省「国連外交 第75回国連総会における菅総理大臣一般討論演説」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page4_005200.html（最終閲覧日：2021年1月1日）。

また、既存の地域的な枠組みや取組みを活用することで、対話プロセスを進めていくことが可能であり、特に、東南アジアにおいては、JICA 研究所が実施している「人間の安全保障」の先行研究をベースに、日本が対話の機会を創設するイニシアティブをとることで、「人間の安全保障」対話を通じた、「人間の安全保障」の国際的推進に果たせる役割が大きいと考えられる。

各国が持つノウハウを収集し、広く共有していくことは「人間の安全保障」へ関心を寄せるアクターの裾野をさらに広げるだけでなく、今まで以上に取組みを活性化させるという狙いもある。ヒアリングからも窺い知ることができたように、本提言が目指す対話プロセスの創設は各国からの期待・賛同も大きい。会合や協議ではなく、「対話」という位置付けにしている趣旨にも、様々なアクターが「人間の安全保障」の取組事例、知見を共有しやすい場を提供することが必要である。まずは、ストーリーを共有し、共感と理解を深めていくことを重視することで、「人間の安全保障」の推進への賛同国を増やしていく狙いを包含している。

第3章 「人間の安全保障基金」の拠出額を増やすための改善策

第1節 「人間の安全保障基金」における資金不足

第1項 背景

「人間の安全保障」の概念及びアプローチを国際社会全体に普及させ、実践の拡大を推進していくためには資金が必要である。機関ごとに打ち出している政策に基づいて戦略を推進していく上で、国連には様々な基金が設立されており、資金調達を図るべく、他の国連機関でも同様にアドボカシー活動などが行われている。

「人間の安全保障基金」は日本政府主導のもとで、国連事務総長が国連に設立した基金であり、「人間の安全保障」のアプローチの可能性を最大限に引き出すために、国連機関が実施する活動に資金提供することが主な役割である³²⁰。具体的には、「人間の安全保障」アプローチの付加価値を実証し、さらに、その利用と認知度を国連システムの内外まで拡大することを目指し活動している³²¹。しかし、第3部1章1節で述べたように、「人間の安全保障基金」への拠出額は年々減少の一途を辿っており、「人間の安全保障」のアプロ

³²⁰ The Human Security Unit, “UNTFHS,” n.d. <https://www.un.org/humansecurity/trustfund/> (Accessed: 21st Dec 2020).

³²¹ *Ibid.*

一チを最大限に引き出すために行われる国連機関への資金提供が困難な状況下に陥っている。

近年、日本も含め世界全体における経済状況の悪化により、緊縮財政を敷く国が多い。そのため、国連の各基金も資金調達が難航し、今後さらなる工夫や取組みの強化が求められている。そこで、「人間の安全保障基金」の取組みの現状と課題を調査し、今後の資金調達の改善及び、「人間の安全保障基金」が果たすべき役割を全うするべく、課題解決を模索した。

第2項 現状と課題

近年、世界中において人々を危機に晒す脅威は多様化・複合化しており、「人間の安全保障」アプローチの需要は高まっている。「人間の安全保障基金」は、「人間の安全保障」のアプローチに基づいたプロジェクトに資金提供を行うことで、国際社会における顕在的及び潜在的な脅威を予防する上で非常に重要な役割を担っている。しかし、現在は日本のみが「人間の安全保障基金」に拠出を行っており、「人間の安全保障基金」の資金が減少している状況では「人間の安全保障」の実践を拡大していくことができない。このような状況を改善するには、「人間の安全保障基金」をより魅力的な基金に変えていくことが必要である。現状から導き出された課題は以下の通りである。

まず1つ目に、「人間の安全保障基金」は、「人間の安全保障」のアプローチを取り入れたプロジェクトに対して資金提供するという形式が取られており、ドナーが拠出を行うに当たって、どのような地域・分野のプロジェクトに資金が拠出されるのかが不透明な仕組みになっているということが挙げられた。「人間の安全保障」の概念は包括的であるがゆえに、それがかえってドナーが拠出する際の懸念材料となっている可能性が高いと推測される。現在、「人間の安全保障基金」には、国家を含め、概念に賛同する人々は誰でも拠出することができる制度を採っている。国家に拠出を促すには、拠出した場合に得られるメリットを明示するとともに、そのメリットを理解してもらう必要がある。そのため、拠出を行うドナーが「目的」を選んで拠出できる制度が必要であると考えた。各国が「目的」に応じた拠出ができれば、それが自国の外交政策の推進につながる可能性もある。さらには、各国政府が力を入れたい地域や分野などに関する外交政策上のアピールの向上にも役に立つと考える。現在の制度上、「人間の安全保障基金」にはそのような資金ウィンドウは設置されていないため、今後設けることを模索していくべきである。

2つ目には、民間セクターや市民社会を巻き込んだ資金調達方法を導入・実施できていない点が課題として挙げられる。多くの国際機関では、民間セクターが国連に設置されている基金に拠出できる制度は既に確立されている。「人間の安全保障基金」も例外ではなく、「人間の安全保障基金」に賛同する国家・民間セクター・個人は誰でも拠出することが可能となっている。しかし前述のように、現在のドナーは日本政府のみとなっており、

日本政府からの拠出額も減少している。このように拠出する国が限定され、その国家の拠出が減少する中、国家以外の主体、すなわち、民間セクターを巻き込む必要性が挙げられる。UNICEF や UNHCR はそれぞれ民間セクターや市民社会に着目し、いくつかの国に国内委員会という拠点を置き広報や募金活動を行っている。日本国内では、UNICEF は公益財団法人日本ユニセフ協会を、UNHCR であれば特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会を立ち上げ、国内での活動に積極的に取り組んでいる。第 2 節で詳しくこの仕組みについて言及するが、このように「人間の安全保障基金」も民間セクターを巻き込み、資金調達を促進することが必要であると考えられる。

第 2 節 「人間の安全保障基金」へ拠出額を増やすための改善策

「地域別拠出ウィンドウの設置」、「人間の安全保障基金」の成果を基にしたアドボカシー活動の促進」及び「民間セクターとのコラボレーション」を提言する。

第 1 項 地域別拠出ウィンドウの設置

第 3 部 1 章で述べたように、「人間の安全保障基金」は国連諸機関が「人間の安全保障」のアプローチを取り入れて申請したプロジェクトに対して、資金提供という形式がとられている。現在の制度では、ドナーが「人間の安全保障基金」に拠出した場合、地域や分野といった用途を指定することができない。そのため、拠出した資金がどの地域・分野のプロジェクトに提供されるのか、ドナーにとって事前に明確になっていない。

例えば、平和構築基金 (Peace Building Fund: PBF) は、紛争によって影響を受けた国や地域の状況を改善し、平和構築活動を行うことを目的としている³²²。このように、国連の多くの基金は用途として特定の目的を明確に指定しているためにドナーが拠出しやすい。国連には多くの基金が設置されており、「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングによると、国連内に設置されている基金の間でも、ドナーから拠出を得るための競争があるという³²³。したがって、基金間の資金集めの競争の中で、より魅力的な基金にし、日本以外の拠出を得るためには「人間の安全保障基金」の用途をより明確にし、拠出する側が資金を提供しやすい仕組みにする必要があると考えた。

そこで、「人間の安全保障基金」に、地域別資金ウィンドウを設置することを提言として考えた。この資金ウィンドウを設置することによって、ドナーは拠出を行う際にその資金をどの地域に拠出したいか、という意向を示すことができる。現在、「人間の安全保障基金」が資金提供しプロジェクトを実施している、アフリカ、中東、アジア・太平洋、ラテンアメリカ、カリブの地域、東南アジア、西アフリカのように、より詳細な地域を設定

³²² Trust Fund Factsheet, “Peacebuilding Fund,” <http://mptf.undp.org/factsheet/fund/PB000> (Accessed: 16th Jan 2021).

³²³ 人間の安全保障ユニット「前掲ヒアリング (注 63)」。

することも考えられる。これまでの資金提供（プロジェクト実施）先や今後の支援ニーズなども考慮しつつ、地域別資金ウィンドウの設定を検討し、拠出のニーズがある地域とドナーの関心に合わせるができる仕組みにすることも重要である。このような仕組みを取り入れることにより、より透明性のある基金として、「人間の安全保障基金」に拠出するドナーの増加を目指すことができる。

第2項 「人間の安全保障基金」の成果をもとにしたアドボカシー活動の促進

ここでは、実施された「人間の安全保障」のプロジェクトの成果を活用してアドボカシー活動を促進していくことについて提言する。

「人間の安全保障基金」のホームページには、既に国・地域毎に実施したプロジェクトの概要が掲載されている³²⁴。しかし、その内容はプロジェクト毎に異なり、プロジェクト導入の背景・意図、プロジェクトの達成結果、期待される効果などを記載しているものもあれば、単にプロジェクトの内容を説明しただけのものもあり、ばらつきが見られる。また、「人間の安全保障」のアプローチの強みが活かされていることが平易に分かりやすく伝わるような内容ではない。「人間の安全保障」の概要などの説明も、言葉での説明がほとんどであり、掲載されている動画数やその視聴回数も少なく、「人間の安全保障」のアプローチの魅力を十分に伝えられていないと考える。「人間の安全保障基金」に拠出したいと思わせるインセンティブを導くような素材や内容を提供することで、「人間の安全保障」のプロジェクトの成果をアピールしていく必要があると考えた。

第2章で創設を提言した地域ごとの「対話プロセス」を活用することで、「人間の安全保障基金」の下で実施された、地域の文脈に応じる取組事例も示すことができる。各国政府、国連機関、市民社会などが参加する対話プロセスを通じて、「人間の安全保障基金」による各地域のプロジェクトの成果、得られた知見を幅広い主体に共有することができ、「人間の安全保障」のさらなる推進が期待できる。そのような場を活かし、「人間の安全保障基金」に拠出するドナーを獲得することも期待される。

例えば、中東地域では紛争や内戦によって生じる難民の問題、被害を受けた地域の経済開発など、各々の状況に沿った取組事例を紹介することにより、「人間の安全保障」はどのような地域や課題に対して有効であるかが理解しやすくなる。このような地域別成果を用いてアドボカシー活動を促進していくことには、以下2つの狙いがある。

1つ目は、取組事例を幅広く共有することによって、「人間の安全保障」の概念・アプローチが、複合的な課題の対処において重要であるという理解を浸透させていくことである。2つ目はこれらの取組事例を参考に、各国や国際機関などが政策に「人間の安全保障」を導入し、実践レベルの拡大に繋げるということである。これらは「人間の安全保障基金」

³²⁴ The Human Security Unit, *supra* note 62.

が果たすべき役割でもあり、各国や国際機関などに対して、「人間の安全保障」を反映した「モデル」として今後さらに活用されるべきだと考える。

上記、第 1 項で述べたように、地域を選んで拠出する制度を活かすためには、これまでのプロジェクトをもとにした成果を明確に示して、ドナーの拠出するインセンティブを高めることも必要である。

第 3 項 民間セクターとのコラボレーション

UNHCR や UNICEF などは民間企業、個人からの資金調達を行っており、年間で多額の寄付を得ている。国連 UNHCR 協会、日本ユニセフ協会であれば、日本国内の市民社会や民間セクターに向けた広報・募金活動を中心に活動している。図 11、12 は UNICEF と日本ユニセフ協会の関係図である^{325 326}。

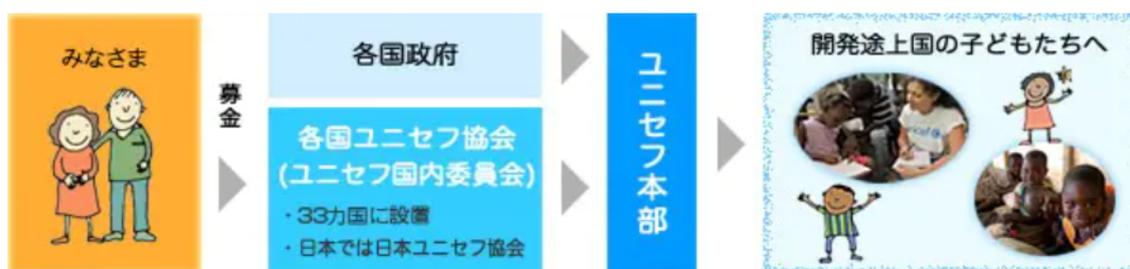


図 11：ユニセフと日本ユニセフ協会の関係 (1)

出典：UNICEF「ユニセフと日本ユニセフ協会の収支・活動報告」

https://www.unicef.or.jp/about_unicef/syushi.html

³²⁵ UNICEF「ユニセフと日本ユニセフ協会の収支・活動報告」

https://www.unicef.or.jp/about_unicef/syushi.html (最終閲覧日：2020年12月22日)。

³²⁶ UNICEF「ユニセフとユニセフ協会」

https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_and.html?q31cha8921=bv2q0vhtjrd94era64u0&_bdlid=3F02TS.ndBZF_n2.1609711635 (最終閲覧日：2020年12月22日)。

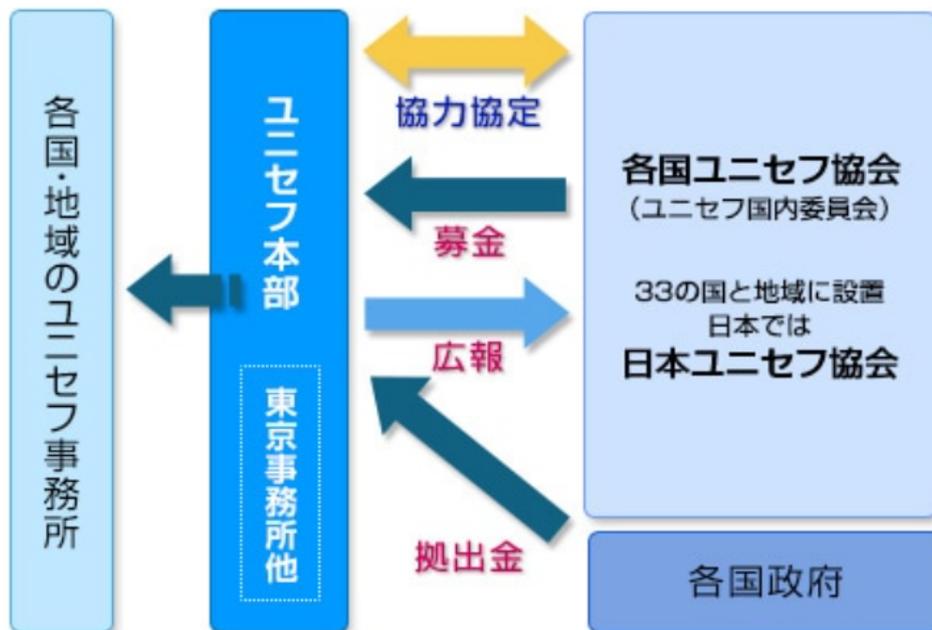


図 12：ユニセフと日本ユニセフ協会の関係 (2)

出典：UNICEF「ユニセフとユニセフ協会」

https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_and.html?q31cha8921=bv2q0vhtrijd94era64u0&_bdlid=3F02TS.ndBZFn2.1609711635

図 11、12 のように、日本ユニセフ協会がパイプ役となって UNICEF 本部に国内で集めた募金を送っている。UNICEF は、国連本部からの財政的支援を受けることなく、全て個人や民間から預かった寄付と、各国政府の任意の拠出金により成り立っている³²⁷。そして、UNICEF は (UNICEF による支援を終えた) 先進国を中心に、33 の国と地域に国内委員会を設置し、協力協定を結んでいる³²⁸。これにより、国内委員会が民間からの資金調達を担う役割を含め、幅広い活動を展開するだけでなく、より現場の声に耳を傾けることが可能となる³²⁹。政府からの拠出金についてはその国の意向なども反映されるため、使途が限定される場合があるが、民間からの募金はその国際機関の活動を信頼して寄せられるものであるため、より支援が必要な現場に対して自由な裁量で活用できる³³⁰。

2019 年の日本ユニセフ協会への寄付額は、日本国内全体で約 209 億 8084 万円であり、その内個人からの寄付は 86.3%にあたる約 181 億 1355 万円に上る³³¹。また、2019 年における

³²⁷ UNICEF「前掲 (注 325)」。

³²⁸ 日本ユニセフ協会へのヒアリング (実施日：2020 年 12 月 1 日)。

³²⁹ 同上。

³³⁰ 同上。

³³¹ UNICEF「前掲 (注 325)」。

国連 UNHCR 協会への日本国内全体の寄付額は、約 39 億 9241 万円に上る³³²。国連 UNHCR 協会はそのうち、約 80%にあたる約 32 億 1427 万円を UNHCR 本部に送金している³³³。国連 UNHCR 協会が資金を募るのに、「毎月寄付」、「遺贈・相続財産・お香典の寄付」など様々な寄付の種類が用いられている³³⁴。また、寄付金について税制上の優遇措置が取られており、個人の所得税の場合、年間合計寄付額が 2000 円を超える際に確定申告を行うことで所得税の還付が受けられる³³⁵。その際「所得控除」か「税額控除」のいずれか有利な方を選択できるようになっている³³⁶。相続税の場合、遺族が相続により受け継いだ財産の一部または全部を申告期限内に寄付した際、寄付した財産について相続税が免除される³³⁷。

国連 UNHCR 協会が民間や個人などに対して、募金活動・広報活動を通じて難民支援の必要性を呼びかけている中で主な取組みを紹介する³³⁸。1 つ目は、「国連難民支援キャンペーン」である³³⁹。これは、日本を始め世界 15 都市で展開されており、街頭や施設などで支援の呼びかけを行う活動である。日本では、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の 5 都市を拠点に活動を行っている。2 つ目は、難民支援の必要性を広める活動の一環として開かれている「UNHCR 難民映画祭」である³⁴⁰。UNHCR 駐日事務所並びに国連 UNHCR 協会では、2006 年から毎年、難民に焦点を当てた世界中の作品を、約 240 作品上映してきた。これまでに 10 万人以上が来場し、この映画祭を通して難民問題の実態や、支援の重要性を理解してもらうことに繋がっている。

国連 UNHCR 協会も初めからこのような寄付額を集められていたのではなく、このような地道な募金活動・広報活動の積み重ねが多額の寄付に繋がっていることは留意しなければならない³⁴¹³⁴²。また、国内において不景気に陥ると、各国の任意拠出金が減少してしまう傾向にある。多くの国際機関は資金不足になっているが、その分民間や個人への募金活動に力を入れている。

他にも個人以外を対象に「人間の安全保障基金」が民間企業とのコラボレーションをするにあたっては、様々な手法が考えられる。

³³² 国連 UNHCR 協会「活動・会計報告」<https://www.japanforunhcr.org/about/reports/>（最終閲覧日：2020 年 12 月 22 日）。

³³³ 同上。

³³⁴ 国連 UNHCR 協会「個人の皆さまへ」<https://www.japanforunhcr.org/support/all/>（最終閲覧日：2020 年 12 月 22 日）。

³³⁵ 国連 UNHCR 協会「寄付金の税制上の優遇措置について」<https://www.japanforunhcr.org/archives/2015/>（最終閲覧日：2020 年 12 月 22 日）。

³³⁶ 同上。

³³⁷ 同上。

³³⁸ 国連 UNHCR 協会「支援する・参加する・広める」<https://www.japanforunhcr.org/archives/?cat1=6&cat2=21>（最終閲覧日：2020 年 12 月 22 日）。

³³⁹ 国連 UNHCR 協会「活動報告 2018 ANNUAL REPORT 2018」。

³⁴⁰ 同上。

³⁴¹ 国連 UNHCR 協会へのヒアリング（実施日：2020 年 11 月 26 日）。

³⁴² UNHCR「前掲ヒアリング（注 116）」。

1 つ目に、各企業が設けているポイント制度の活用である。ポイント制度の活用とは、消費者が貯めたポイントの消費先として、そのポイントを導入している企業と協定を結んでいる国際機関への寄付を選択できる制度である。2 つ目に、イベントの活用である。企業がイベントを開催すると、その参加費を含めた収益の一部が国際機関に寄付されるという仕組みがある。開催されるイベント内での広報活動や募金活動も行うことで、参加者に対して積極的に呼びかけていくこともできる。3 つ目に、製品購入寄付である。これは、特定のブランドと NGO や国際機関などが協力協定を結び、そのブランドで販売する特定の製品を消費者が購入すると、収益の一部が寄付されるという仕組みである。

UNHCR 駐日事務所のホームページでもパートナー企業の取組みが紹介されている³⁴³。国連 UNHCR 協会へのヒアリングでは、株式会社富士メガネによる支援について伺った³⁴⁴。富士メガネは 1983 年より毎年、「海外難民視力支援ミッション」を実施している³⁴⁵。これまでに、4 か国において無償で視力検査を行い、メガネを約 16 万組以上寄贈している。さらに、UNHCR とパートナーシップを結び資金援助も実施している。この事例のように近年、CSR（企業の社会的責任）に関する意識が高まり、企業による様々な社会貢献活動が盛んになってきている。「人間の安全保障基金」も、企業の本業や理念と支援現場のニーズを結ぶような活動を行うべく、既に取り組んでいる他の国際機関に倣っていく必要がある。

国連には多くの基金が設置されており、基金同士でも民間からの拠出を得るための競争がある。そのため、企業にパートナーとなってもらうための働きかけを行い、チャリティーイベントなどを開催して寄付金を募るための様々な工夫が必要であることをヒアリングでも伺った³⁴⁶。

このように、民間企業でも寄付に取り組んでいる企業や事例は多く存在する。「人間の安全保障基金」も民間企業とのコラボレーションを行うことで、寄付金を得ることが期待される。さらに、寄付金を得ることだけでなく、「人間の安全保障基金」の活動についても広報していくことで、認知度を高めることにも繋がる。

第3節 小括

本章では、「人間の安全保障基金」が現在直面している資金不足という課題に対して、管理運営を行っている「人間の安全保障ユニット」や、他の国際機関へのヒアリングなどを通して、政策提言を導き出した。資金不足の課題解決は一筋縄でいかないため、本提言のみならず、今後もこの課題に対する解決策を引き続き模索していく必要がある。「人間

³⁴³ 国連 UNHCR 協会「企業の皆さまへ」<https://www.japanforunhcr.org/support/corporate/>（最終閲覧日：2021 年 1 月 16 日）。

³⁴⁴ 国連 UNHCR 協会「前掲ヒアリング（注 341）」。

³⁴⁵ 国連 UNHCR 協会「前掲（注 339）」。

³⁴⁶ UNHCR「前掲ヒアリング（注 116）」。

の安全保障基金」はこれまで 100 か国以上の国で 260 以上のプロジェクトを実施している実績もある。しかし、その取組事例やそこで得られ、蓄積された知見は国際的な推進のために十分共有されていない。また「人間の安全保障ユニット」は、「人間の安全保障」の包括的なアプローチを用いて、複合的な課題に対処している。しかし、その成果を分かりやすく伝える素材も少なく、広く共有されていない。「人間の安全保障基金」のプロジェクト数を増やし、そのアプローチを国際的に推進するためにも、同基金への拠出を増やす必要があり、積極的なアドボカシー活動が求められる。本研究では以上の提言を通じて、「人間の安全保障基金」の資金不足という課題に対処することで、「人間の安全保障」のアプローチが国際的に推進されると考える。

第 4 章 国連における賛同国の拡大とモメンタムの強化

第 1 節 現状と課題：「人間の安全保障」を推進するモメンタムの欠如

第 1 項 背景

国連総会は、全ての加盟国によって構成される国連の主要な審議機関である³⁴⁷。国際社会の諸問題について討議し、決議の採択によって決定・勧告を加盟国または安保理に対して行うことができる。その国連総会において、2012 年に「人間の安全保障」の共通理解への合意が成された。そこで、国連での「人間の安全保障」の推進を重視し、以下のように、研究を行った。

第 2 項 現状と課題

これまでの調査研究及びヒアリングから、国連において、「人間の安全保障」の実践の拡大や推進するモメンタムが失われている、という現状が明らかになった。

「人間の安全保障基金」は、2001 年以降、同基金への拠出が増えておらず、2012 年の国連総会決議（A/RES/66/290）で各国に同基金への自発的な拠出を促したにもかかわらず、日本以外に拠出している実績は見られない。

また、2014 年以降、新たな国連事務総長報告の発出や国連総会決議の採択などの動きも見られない。そして、日本に注目すると、2014 年以降、国連において、日本主導で開催された「人間の安全保障」に関する会合が減少していることが分かった。2012 年の国連総会決議（A/RES/66/290）の採択に際しては、日本は外交面でリーダーシップを発揮したこと

³⁴⁷ 外務省「国連総会」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/index.html>（最終閲覧日：2021 年 1 月 18 日）。

で、同決議の採択を成し遂げたが、そこからさらなる推進について勢いを失っている状況であるとの指摘もなされている³⁴⁸。さらに第 3 部 1 章 2 節で述べた通り、「人間の安全保障ネットワーク」の活動も休止状態にある。

さらに 2012 年の国連総会決議 (A/RES/66/290) では「人間の安全保障」に関する議論の継続を決定するとし³⁴⁹、2013 年の事務総長報告 (A/68/685) でも国連における「人間の安全保障」の主流化に向けた進捗状況と教訓について、2 年ごとの総会への報告を求めることを提言としている³⁵⁰。しかし、提言を踏まえて、加盟国間で議論し、新たな事務総長報告が発出されるには至っていない。

このように、国連において「人間の安全保障」を推進するモメンタムが失われているという現状を踏まえ、課題解決のための検討を行う。

国連で「人間の安全保障」の実践を拡大し、推進を実現していくためには、まず国連で継続的に議論の場を設けることで、モメンタムを維持・強化していく必要がある。

そのためには、日本が主導し、「人間の安全保障」の推進に賛同する国とともに連携・協力して、「人間の安全保障」のテーマを継続的に取り上げる必要がある。さらに、2010 年、2012 年のように国連総会での審議を経て国連加盟国間で合意を形成し、決議を採択したように、国連において加盟国の合意の成果を残し、積みあげていくことが重要である。国連総会では会期毎に国際社会の諸問題について討議し、様々な決議が採択されているが、「人間の安全保障」については、2012 年以降、国連総会公式討論は開催されておらず、国連総会決議も採択されていない。また 2013 年以降、「人間の安全保障」に関する事務総長報告も提出されていない。

日本の取組みとしては、以下の表 4 に示したように、日本主導の会合の開催数が減っていることが確認できる。2012 年の国連総会決議に至るまでの取組みと、2013 年から 2019 年までの取組みを比較すると、日本主導の会合は開催頻度に顕著な違いがみられる³⁵¹。

表 4：「人間の安全保障」をテーマにした会議・シンポジウム

1999 年	人間の安全保障シンポジウム
2000 年	人間の安全保障シンポジウム
2001 年	人間の安全保障シンポジウム
2002 年	人間の安全保障シンポジウム

³⁴⁸ Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, and Ako Muto, *supra* note 254, p 95.

³⁴⁹ UN Doc. *supra* note 4.

³⁵⁰ UN Doc. *supra* note 47.

³⁵¹ 外務省「前掲（注 171）」。

2003年	人間の安全保障シンポジウム
2004年	人間の安全保障シンポジウム
2006年	人間の安全保障フレンズ会合、人間の安全保障シンポジウム
2007年	人間の安全保障フレンズ会合、人間の安全保障高級事務レベル協議
2008年	人間の安全保障フレンズ会合
2009年	人間の安全保障フレンズ会合、人間の安全保障シンポジウム
2010年	国連総会公式討論、人間の安全保障シンポジウム
2011年	加盟国によるインフォーマル協議
2013年	ハイレベル・イベント、人間の安全保障シンポジウム
2019年	人間の安全保障シンポジウム (Human Security at 25th)

近年では、以下の表 5 の通り、国連で「人間の安全保障」に関するハイレベル会合が開催されている³⁵²。

表 5：近年の国連での「人間の安全保障」に関するハイレベル会合

2018年	アラル海地域に関する会合	参加国：日本、ナイジェリア、ノルウェー、ウズベキスタン
2018年	自然災害などに関するハイレベル・イベント	参加国・地域：バングラデシュ、ツバル、アフリカ連合、ノルウェー
2018年	移住や尊厳などに関するハイレベル・イベント	参加国：タイ
2019年	2030 アジェンダのローカライズに関するハイレベルフォーラム	参加国：ガンビア、セネガル
2019年	人間の安全保障 25 周年記念シンポジウム	参加国：日本、ノルウェー、タイ、南アフリカ

³⁵² UNTFHS, “Events,” <https://www.un.org/humansecurity/events/> (Accessed: 18th Jan 2021).

2019年には、日本が主導して「人間の安全保障25周年記念シンポジウム」を開催している。同シンポジウムは、日本に加え、ノルウェー、南アフリカ、タイといった「人間の安全保障ネットワーク」のメンバー・オブザーバー国、「人間の安全保障」に賛同する国の共催、そしてUNDP、「人間の安全保障ユニット」の協力を得て、開催された。

この会合は、1994年にUNDPの「人間開発報告書1994」において「人間の安全保障」概念が導入されてから25年目を記念して開催された。同会合では「人間の安全保障」と「人間の安全保障基金」の貢献やSDGsとの親和性を確認した。また、人間中心の視点から、国連システムがより複合的な課題に対処できるアプローチとしての「人間の安全保障」というビジョンを掲げた³⁵³。

同会合に参加した多くのアクターは、脆弱性と不安定性が高くなってきた現在の世界では、25年前より「人間の安全保障」が重要であることを認識した。「人間の安全保障」はSDGsの「誰一人取り残さない」という人間中心のアプローチを反映し、より適切に問題に対処できることを確認した³⁵⁴。加えて、SDGsの時代における「人間の安全保障」に関して議論を行い、「人間の安全保障を実現する上での教育・保健分野の重要性、開発の現場で多様なアクターの連携を促す人間の安全保障アプローチの有効性、人道と開発の連携や紛争予防における人間の安全保障の役割、国連人間の安全保障基金の貢献」などについて発言があった³⁵⁵。

河野外務大臣（当時）のビデオメッセージに加え、星野俊也国連大使（当時）からは、教育・保健分野のような「人間の安全保障」に関係性が強い分野での取組みを強化しながら、日本は「開発のための革新的資金調達リーディング・グループ」の議長国として、「人間の安全保障」とSDGsの達成のための資金問題に対して、国際連帯税といった革新的資金調達の議論を主導していくと発信した³⁵⁶。

このように「人間の安全保障」25周年という記念イベントにあたって、日本主導で賛同する国や国際機関を取り込んで、国連で「人間の安全保障」を議論する場を提供したことには大きな意義がある。

日本が主導するべきという観点については、「人間の安全保障ネットワーク」の加盟国に対して行ったヒアリングからも、日本がリーダーシップをとって、「人間の安全保障」を積極的に主導してほしい旨の期待が多く聞かれた。

³⁵³ UNTFHS, “HUMAN SECURITY at 25: Building on its contribution to achieve the SDGs • Summary,” <https://www.un.org/humansecurity/hs25/> (Accessed: 22nd Jan 2021).

³⁵⁴ *Ibid.*

³⁵⁵ 外務省「「人間の安全保障25周年シンポジウム」の開催」（2019年）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page22_001135.html（最終閲覧日：2020年12月21日）。

³⁵⁶ 同上。

例えば、スロベニアからは「日本が今後この概念をさらに推進すると決めたならば、全てのアクターが参加すべきである。スロベニアを含めた他の国家についても後押ししてくれる人が必要である。」という回答を得た³⁵⁷。ノルウェーからは「日本がリーダーシップをとって推進する場合、ノルウェーが実施している取組みと「人間の安全保障」の活動理念が合致するのであれば、協力したい。」という意見を伺った³⁵⁸。そして、タイからは「日本がフォーラムや対話、会議のようなものを開催することを期待している。」といった回答を得た³⁵⁹。さらに、東南アジア諸国などにおける「人間の安全保障」の普及について調査研究された同志社大学教授の峯陽一氏へのヒアリングより、調査研究に参加した他国の研究者などからも、もっと日本に後押ししてもらいたいという声があったと述べていた³⁶⁰。

このように、日本が積極的に「人間の安全保障」のリーダーシップをとるイベントも成功裏に開催されており、日本がリーダーシップをとることへの期待は「人間の安全保障」を推進する国からは示されている。「人間の安全保障」が日本の外交の柱であることを踏まえれば、日本が国連で「人間の安全保障」推進のリーダーシップをとって、これらの国を牽引することでその期待に応え、さらに賛同国を募りつつ、「人間の安全保障」を推進するモメンタムを醸成していくべきである。

第2節 国連で日本が主導する意義

国連において2012年以降「人間の安全保障」を推進するモメンタムが失われている現状を踏まえ、以下では、日本がリーダーシップをとって国連で「人間の安全保障」を推進する賛同国を増やし、モメンタムの強化を目指す上で、改めて日本が国連で「人間の安全保障」を推進する意義について確認したい。

第3部2章の「日本政府の取組み」で取り上げた通り、日本は政府として1990年代から「人間の安全保障」を提唱し、国連において「人間の安全保障基金」の設立、「人間の安全保障委員会」の設置など、「人間の安全保障」の概念の普及に積極的に取り組んできた。「人間の安全保障基金」には、1999年の設立以降は累計して約475億円（令和元年時点）拠出し、日本は「人間の安全保障」の実践の拡大にも大きく貢献してきた³⁶¹³⁶²。また、国連の場で潘基文国連事務総長（当時）や現在のアントニオ・グテーレス国連事務総長によって「人間の安全保障」及びその推進の重要性については繰り返し言及されている。2017

³⁵⁷ 駐日スロヴェニア共和国大使館「前掲ヒアリング（注166）」。

³⁵⁸ 駐日ノルウェー大使館へのヒアリング（実施日：2020年11月10日）。

³⁵⁹ 在東京タイ王国大使館「前掲ヒアリング（注72）」。

³⁶⁰ 峯「前掲ヒアリング（注290）」。

³⁶¹ 外務省「前掲（注54）」。

³⁶² 外務省『国際機関等への拠出金等に対する評価』（平成29年度～令和元年度版）（最終閲覧日：2020年12月31日）。

年より現職のグテーレス国連事務総長は、2018年12月に訪日した際に上智大学で「グローバル課題：『人間の安全保障』の役割」というテーマで特別講演を行った際に、「人間の安全保障」という概念を発展させるために日本が果たしてきた役割について、「『人間の安全保障』というコンセプト自体が日本で作られ、日本が主導して国連の中に『人間の安全保障』を実現するための基金やメカニズムを作り、かつこのコンセプトを基に世界中で事業を行い成功させていると称賛し」、また「この人々を結びつけるコンセプトである『人間の安全保障』を、グローバルな課題や脅威に対処するためにさらに活かしていくべきだと主張し」、「人間の安全保障」の重要性を繰り返し強調している³⁶³。また、菅義偉総理大臣も、2020年9月26日（日本時間）に行われた第75回国連総会の演説の中でCOVID-19の感染拡大を「人間の安全保障に対する危機」と捉え、この危機を克服するために「人間の安全保障」を重視することを明言した³⁶⁴。

感染症の世界的なパンデミックに際して、日本がこれまで重視してきた「人間の安全保障」を、改めて国際社会において推進することは時宜を得ていると考えられる。感染症、国際保健に加えて、日本が国連で「人間の安全保障」の議論を主導することで、その重要性が広く認識され、国際社会が直面する複合的な課題に対処に貢献することが強く期待される。

次節では国連の場で議論をすることの意義について論じた後に、「人間の安全保障」の関心国及び賛同国を増やすための具体的方策について提言したい。

第3節 提言: 日本主導の国連における「人間の安全保障」のモメンタム強化

第1項 国連での議論の活性化

国連で特定のテーマを主流化するには賛同国の数が重要であり、193か国の加盟国が合意することは非常に大きな意味を持つ。そのため、全ての加盟国が集う国連総会においては、加盟国がそれぞれ抱える懸案事項を持ち込んで議論し、決議採択を目指して取り組んでいる。その結果として約1年間の会期中に300を超える総会決議が採択されている³⁶⁵。日本は核兵器のない世界の実現に向けて着実に前進するため、1994年から27年連続で核兵器廃絶決議案を国連総会に提出し、採択されている³⁶⁶。この点、2012年に「人間の安全保障」の共通理解について、国連総会決議において全加盟国一致で採択されたことは、我が

³⁶³ 以下より引用した。

上智大学ホームページ「アントニオ・グテーレス国連事務総長が来校しました」

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2017/news0117.html>（最終閲覧日：2020年12月31日）。

³⁶⁴ 外務省「前掲（注319）」。

³⁶⁵ The Dag Hammarskjöld Library, “Research Guides: General Assembly - Quick Links: 75th Session (2020-2021),” (2020), <https://research.un.org/en/docs/ga/quick/regular/75> (Accessed: 2nd Jan 2021).

³⁶⁶ 外務省「核軍縮・不拡散 国連総会における我が国提出の核兵器廃絶決議」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un_cd/gun_un/ketsugian.html（最終閲覧日：2021年1月2日）。

国が重視する「人間の安全保障」を国連で推進するための礎を築いたことを意味し、これを土台に加盟国間の議論を継続していくことは重要である。

この点、2012年の「人間の安全保障」に関する国連総会決議（A/RES/66/290）パラグラフ7では「人間の安全保障」の議論の継続について言及されているが、その後加盟国の関心を集め、「人間の安全保障」に関する議論が積み上げられているとは言えないのが現状である。他方で、国連で「人間の安全保障」が議論されていないことは、「人間の安全保障」の重要性が低下しているということではない。ヒアリングの中で国連大使を務めた星野氏も、国連における正式なプロセスを踏んで総会決議を採決すること、イベントの回数を重ねて既成事実化することが国連で主流化するにあたっては重要になると述べている³⁶⁷。

以上の点を踏まえると、国連において「人間の安全保障」の持つ重要性を再確認しつつ、その推進につき議論をする場を設けていくことは、「人間の安全保障」の推進にとって不可欠な要素であると考えられる。

国連で「人間の安全保障」の議論を再び活性化させるにあたり、2010年の国連総会決議（A/RES/64/291）採択に向けては加盟国のコンセンサスをとるために、日本はメキシコと共同で「人間の安全保障フレンズ」を立ち上げ、議論をリードした。そして日本とメキシコの粘り強い取組みの結果、非公式のフォーラムでありながらも参加国が拡大し、国連の場における「人間の安全保障」に関する議論を活性化させるに至った（第3部2章5節）。

さらに、2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）にあたっては、加盟国を取り込んだ議論を活性化するために、日本とヨルダンが共同で「人間の安全保障」の共通理解の形成のための場を提供し、取り組んでいる。

しかしながら、過去に実施した方策をただ模倣するだけでは今の国連では通用するとは言えないと、かつて「人間の安全保障フレンズ」会合を日本政府の立場で先導した高須元国連大使がヒアリングの中で述べている³⁶⁸。また日本としては、今後議論を活性化するとしても、今日議論する意義のある「人間の安全保障」のテーマを扱い、この議論が何を目指すのかを明確にし、提示する必要があると考えられる。第3部2章及び3章で取り上げたように、感染症、UHCや防災分野など、日本がこれまで「人間の安全保障」に基づき重要課題として取り組んできたテーマを取り上げ、そこで「人間の安全保障」のアプローチを適用した取組みなどにつき、加盟国と国際機関と共有し、実践に重点をおいて議論をすることが有益だと考えられる。このようなテーマを扱うことについて、「人間の安全保障」はより実践的なアプローチになるだろうとの意見も示されている³⁶⁹。

³⁶⁷ 星野「前掲ヒアリング（注286）」。

³⁶⁸ 高須「前掲ヒアリング（注61）」。

³⁶⁹ 長「前掲ヒアリング（注192）」。

その際、2012年の総会決議（A/RES/66/290）での日本以外の24の共同提案国や³⁷⁰、「人間の安全保障ネットワーク」のメンバー国は、この先日本が「人間の安全保障」に関する議論を国連の場で進める上で、賛同国もしくは理解を示す国として議論に積極的に取り込むことが肝要である。

加えて、地域レベルでの推進活動も、国連の場において「人間の安全保障」を推進するにあたっては重要である。ASEAN との「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」に関する共同首脳声明の中でも、一層強化する対象として「公衆衛生及び食糧安全保障を含む人間の安全保障」が挙げられるなど³⁷¹、地域的取組みで「人間の安全保障」のアプローチや理念が反映されることにより、国連においても「人間の安全保障」の賛同国の拡大につながることも期待できる。

第2項 モメンタム強化に必要な要素

2012年の加盟国による共通理解の合意を踏まえて発出された2013年の国連事務総長報告（A/68/685）を踏まえて、今後国連でのどのような成果を期待できるか検討する。

2013年の事務総長報告（A/68/685）では、2012年の国連総会決議（A/RES/66/290）で採択された「人間の安全保障」の共通理解を踏まえた、国家レベル・地域レベル・国際的なレベルでの「人間の安全保障」アプローチの適用事例について、加盟国・国連諸機関などの見解を踏まえて報告し、その適用から得られた教訓を踏まえて、「人間の安全保障」が現在直面する脅威に効果的に対応できることを示した。そして地域レベル・国家レベル・国内の地域レベルでのアプローチの適用を奨励し、国連システム内での「人間の安全保障」の主流化、「人間の安全保障基金」への財政的支援、主流化に向けた進捗状況と教訓の2年ごとの事務総長への報告などを総会に提案している³⁷²。

本来は同報告をもとに、国連加盟国、国連システムでの「人間の安全保障」が推進されることが期待されていたが、本章第1節でも述べた通り、日本を含め国連加盟国はその期待に十分応じているとは言えない。

同報告は今後の国連における「人間の安全保障」に関する取組みについて前向きに論じた示唆に富む要素を盛り込んでいる。また第1章、2章、3章で取り上げた提言とも結びつく内容も盛り込まれている。そこで、2013年の事務総長報告（A/68/685）について深く掘り下げ、打開策を見出すこととしたい。

³⁷⁰ オーストラリア、ベナン、チリ、コスタリカ、フィジー、ホンジュラス、ケニア、ヨルダン、リベリア、マダガスカル、メキシコ、ミクロネシア、モンゴル、ナウル、パラオ、パナマ、パプアニューギニア、フィリピン、韓国、サモア、セネガル、タイ、チュニジア、ウガンダの24か国。

³⁷¹ 外務省『インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）協力についての第23回日 ASEAN 首脳会議共同声明（和文骨子）』（2020年）。

³⁷² UN Doc. *supra* note 47.

同報告のパラグラフ 54 から 58 では、政府や市民社会などのステークホルダーと国連システムの相乗効果の果たす役割の大きさについて言及し、第 1 章で触れた「連携」の重要性を指摘している。また、「人間の安全保障」が国連組織内でのリソース配分も含め、課題解決のために各組織がシナジーを作り出すことにも言及しており、同章の連携で触れた“Delivering as One”の活動効果を高めるとしている。

また、前節で「人間の安全保障」の取組みにはその後フォローアップがなされていないことは述べたが、同報告パラグラフ 67 (f) で、定期的に「人間の安全保障」の進捗状況について総会に報告することを提言しており、このように情報共有の機会を設けることは、第 2 章で提言した「人間の安全保障」の対話プロセスによって、取組みや知見を情報共有することで相乗効果を生むことにもつながる。

また、同報告パラグラフ 67 (e) で「人間の安全保障基金」の活動への財政的支援を促していることは第 3 章の拠出額増加の提言にもつながる。

さらに同報告では「人間の安全保障」が、ポスト 2015 年開発アジェンダの枠組み、つまり、今日の SDGs の達成のために有用であると主張している。ポスト 2015 年開発アジェンダは、2015 年に SDGs として策定された際に「人間の安全保障」という文言は入らなかったが、「誰一人取り残さない」というコンセプトが前文で盛り込まれた³⁷³。しかし、SDGs に「人間の安全保障」を具体的にどのように反映させるのかという点に関しては、国連で議論は進んでいない。モメンタムの強化による議論の活発化は、「人間の安全保障」が SDGs の取組みにどのように活かすことができるのかについての議論が進むことによっても期待される。

加えて、第 3 部 3 章 3 節 2 項でも述べたように、こうした「人間の安全保障」に関する取組みを日本が国連内でリーダーシップを発揮して進めることは、国連における日本のプレゼンスを向上させることにもつながると考えられる。そして、それは安保理の常任理事国入りを目指す日本を後押しすることになることが期待される。

2012 年に提出された国連事務総長報告 (A/66/763) の中で、加盟国の議論は「人間の安全保障」の共通理解を形成する上で重要な役割を果たしてきたことが述べられている³⁷⁴。そこから、国連における加盟国との議論とその機会を提供する会合は、合意形成の過程において大きな意義があることが分かる。今後日本が国連でモメンタムを形成するにあたって、この経験から学べることは少なくない。

新たな総会決議に至る議論には、上述の通り「人間の安全保障」の共通理解の形成とその成果としての国連総会決議という明確なゴールが存在したことに鑑みると、今後加盟国を取り込んで議論する際にも、ゴールを明確にすることが必要と考える。

³⁷³ UN Doc. A/RES/70/1 (Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development 2015.10.21).

³⁷⁴ UN Doc. A/66/763 (Follow-up to General Assembly resolution 64/291 on human security - Report of the Secretary-General 2012.4.5).

星野氏へのヒアリングにおいても、2012年の総会決議以降に数年おきにフォローアップの決議や事務総長報告があれば、「人間の安全保障」の主流化や再活性化が有り得たのではないかと述べている³⁷⁵。

この点、前述の2013年の国連事務総長報告(A/68/685)では、そのパラグラフ67(f)において、国連の活動における「人間の安全保障」の主流化に向けた進捗状況と得られた教訓を2年ごとに総会に報告することを提言しているは述べた通りである³⁷⁶。しかし、2013年に事務総長報告(A/68/685)が提出されて以降、「人間の安全保障」に関する総会への報告は発出されてない。国連において継続的に「人間の安全保障」を取り上げるメカニズムを組み込むことは、新たな決議を作成するにあたって考慮するべきだと考えられる。

高須氏も、対立色の強い今の国連では中身のある決議を作るには相当の準備が必要となる旨の話をヒアリングで語っていた³⁷⁷。

以上のことを踏まえて、モメンタムを強化し、賛同国を拡大していくためには、「人間の安全保障」の議論の成果として具体性を持たせる「人間の安全保障」に関する新たな決議の採択、またはそれに取り込むべき内容について並行して検討する必要性について提起したい。

第4節 小括

本章では主に国連を舞台に、2013年以降の国連における「人間の安全保障」のモメンタムの欠如と日本の主導的な取組みの減少に着目し、国際社会での「人間の安全保障」の推進には国連での主流化が不可欠であり、これまでのリード国であった日本が主導的にイニシアティブをとること提起した。そして、日本が具体的になすべきことは、国連での賛同国を増やし、モメンタムの強化につなげることである。

この点、第1、2、3章の各提言は「人間の安全保障」の国際的な推進という意味で、第4部冒頭でも述べたようにシナジーを生み出し、国連におけるモメンタム形成の後押しをすることが期待される。

³⁷⁵ 星野「前掲ヒアリング(注286)」。

³⁷⁶ UN Doc. *supra* note 32.

³⁷⁷ 高須「前掲ヒアリング(注61)」。

第5部 おわりに

今日、COVID-19をはじめ、多様で複合的な地球規模の課題への対処に、政府、援助実施機関、国際機関、NGOなどの担い手が懸命に取り組んでいる。この研究は、私たちにとって、各個人が「人間の安全保障」を自分事として捉え、その課題に対処する知見や能力を身に着け、取り組む主体となることの重要性、そのための支援の必要性について、認識する機会を提供してくれた。

「人間の安全保障」は人間一人ひとりに着目したアプローチである。これまで述べてきた本ワークショップの調査研究の成果を踏まえると、今日存在する複合的な脅威に対処するためには、「人間の安全保障」のアプローチが重要であることの認識を、国（national）・地域（regional）・国際社会（international）に向けて、今後さらに呼びかけることに加えて、賛同する国、地域・国際機関、NGO、民間企業などと協働して実践を強化していく必要がある。そのために日本政府が「人間の安全保障」についてどのような政策を展開していくべきかについて、4つの観点から政策提言を試みた次第である。

これまでに挙げた4つの政策提言を整理すると、以下のようになる。

国際社会で「人間の安全保障」を推進していくためには、第1に、連携の強化が求められる。各国・各機関が政策協議などを通じて、戦略計画などに「人間の安全保障」を盛り込み、政策レベルで「人間の安全保障」の推進の重要性を共有し、また「人間の安全保障」の包括的なアプローチを促進するために、現場レベルで連携することの重要性を共有することが重要である。その際、「人間の安全保障」のアプローチが、DaOに資することも学んだ。また政策レベルにおいて、連携を推進する上での現場の課題の吸い上げ、その具体的な対応策を検討するために、定期会議などを開催することは有益である。このように、現場・政策レベルの各レベルにおける連携と共に、現場と政策レベルの連携の強化を提案した。

第2に、各主体が有する経験・知見を共有する対話プロセスを立ち上げることが重要である。対話は取組事例の蓄積に資することに加え、他の主体の取組事例から学び、主体の裾野をさらに広げ、取組みを活性化していくことに繋がる。「人間の安全保障」に賛同する国家と連携し、各地域でこのような対話を創設することで、「人間の安全保障」のアプローチへの理解が広がり、国際的な推進に繋がることが期待される。

そして第3には、「人間の安全保障基金」の拠出額の減少に歯止めをかけるための解決策として、現ドナーである日本以外の国連加盟国からの「人間の安全保障基金」への拠出、また民間セクターからの出資を呼び込むための方法について考察した。これらの方法によって、「人間の安全保障基金」への拠出が増え、プロジェクト数の増加に繋がることが期待される。

最後に、国連における賛同国の拡大とモメンタムの強化を図ることが重要であるという点について提起した。日本が国連における「人間の安全保障」の推進をリードし、賛同国を拡大し、議論を活性化させることで、国連での「人間の安全保障」に関する取組みが強化されることが期待される。そして、新たな国連総会決議の採択による、「人間の安全保障」の一層の推進の可能性についても検討した。

各政策提言は、相互に作用し、相乗効果を生み出しながら、「人間の安全保障」の国際的な推進に資することが期待される。例えば、国際機関をはじめとした「人間の安全保障」に取り組む主体が、互いに連携する中でプロジェクトなどが実施される。そして、そこで蓄積された取組事例から得られる経験・知見などが、対話プロセスを通じて共有され、「人間の安全保障」アプローチの有用性や連携強化の認識向上につながる。また、「人間の安全保障」のアプローチを取り入れた成果が対話を通じて確認されることによって、「人間の安全保障基金」が担う役割の重要性も各国に伝わる。

「人間の安全保障」に取り組む各主体間の連携の強化、取組事例や知見を共有するための対話の創設、「人間の安全保障基金」への拠出金増加は、国連での「人間の安全保障」を推進するモメンタムを強化する上で、大きな後押しになる。

以上のように、4つの政策提言は相互に絡み合い、相乗作用をもたらす。これらを通じて、今後より一層、人間・コミュニティに着目し、保護と能力強化のアプローチ、つまりは「人間の安全保障」アプローチの国際的推進が図られる。

本ワークショップでは1年間の研究を通し、「人間の安全保障」について議論を重ね、その推進上の問題点や課題、改善策の提示を行った。しかしながら、COVID-19などの制限により、海外へ実際に赴き現地調査をすることができなかった。また時間的な制約から、安保理常任理事国及び2012年の「人間の安全保障」の国連総会決議の共同提案国に対するヒアリング調査を行うことも叶わなかった。一方で、オンラインを最大限活用し、ニューヨークの「人間の安全保障ユニット」及びチリ本国にある外務省に、1万キロ以上の距離、最大14時間の時差を乗り越えてヒアリングを行うことができた。

しかし、「人間の安全保障」は非常に深いテーマであり、本研究では十分掘り下げることができていない要素が残されている。最後に、その内いくつかの点について、示しておきたい。

第1は、「人間の安全保障」とSDGsの棲み分けやその位置付けについて、統一した見解が無いことである。例えば、SDGsと「人間の安全保障」は競合概念ではなく、外務省は「「人間の安全保障」はSDGsの達成に向けたアプローチ」として捉えていることを確認した³⁷⁸。また、元国連大使の星野俊也氏へのヒアリングからは「SDGsがあれば良いという考え方もあるものの、必ずしも「人間の安全保障」がSDGsに完全に取り込まれたわけで

³⁷⁸ 外務省「前掲ヒアリング（注190）」。

はなく、両方が大事であると考えべきである」との意見を伺った³⁷⁹。この 2 つの概念は棲み分けが難しく、特に現在の SDGs が広く受け入れられている状況では、SDGs と比較して「人間の安全保障」には注目も集まりにくいとも考えられる。しかし、「人間の安全保障」の重要性が失われたわけではない。「人間の安全保障」アプローチを確立させるためにも SDGs との関係性を明瞭にすることは重要であると考えられる。

第 2 は、「人間の安全保障」の推進状況や成果をどのように共有するかという問題である。「人間の安全保障」の推進状況や成果を明らかにした上で把握するために、現在、日本国内で「人間の安全保障」の指標の作成、適用の取組みが進められている。同志社大学教授の峯陽一氏へのヒアリングから、「「人間の安全保障」の指標について、国際的に普及して欲しいと考えており、それが示せば指標については注目されると思う。」、「尊厳を指標にした部分も評価されて欲しい。これまでも「人間開発指標（Human Development Index）」などがあったがあまり上手くいかなかった。今回の「人間の安全保障指数」は堅実な手法で作られることを期待している。」といった意見を伺ったことは非常に有益であった³⁸⁰。

第 3 に、外交を推進する上で、国民に理解され、支持されることが重要である。「人間の安全保障」の推進に、市民社会が大きな役割を担うという意見はヒアリングの中で度々挙げられた。星野氏からは、「市民社会やアカデミックな人たちも巻き込むこと自体が重要である。」ということ伺った³⁸¹。また、東北大学のプシュパラル教授からも「教育などを通して、日本人のアイデンティティに「人間の安全保障」を根付かせるべきではないか。」といった意見も伺った³⁸²。さらに、神戸大学の栗栖薫子教授より、「国内的な理解の促進が進んでいないのは日本社会の問題でもある。国内的な理解でいえば、学校教育での普及という観点からは、現在の社会の教科書には「人間の安全保障」が記載されていることもある。また、社会問題の解決のためには、日本政府は省庁横断的な政策の再検討と調整が必要となる。」との指摘もあった³⁸³。以上より、日本の国内、市民社会においても「人間の安全保障」の重要性について理解を深めていく必要性が確認された。

併せて、国内において「人間の安全保障」について所管している外務省の推進体制についても重視すべきである。SDGs については、政府、産官学、それぞれが推進体制を確保し対応している。「人間の安全保障」の国際的・国内的推進に対し、日本がどれほどのリソースを注ぐことが可能であるのか、今後も検討すべき課題であると考えられる。これらの取組みの進展が、外交政策としての「人間の安全保障」の推進をいかに後押しするかが今後注目される。

³⁷⁹ 星野「前掲ヒアリング（注 286）」。

³⁸⁰ 峯「前掲ヒアリング（注 290）」。

³⁸¹ 星野「前掲ヒアリング（注 286）」。

³⁸² プシュパラル「前掲ヒアリング（注 211）」。

³⁸³ 栗栖「前掲ヒアリング（注 283）」。

また、第 4 に、国際的に推進する上で、「人間の安全保障」の理解の促進のために、どのような分かりやすいコンテンツを作り、発信していくかという点も重要な課題と考える。

本報告書で提言した「「人間の安全保障」対話」においては、多様な主体の間で取組事例を共有し、人間の安全保障の理解を促すことで推進を図るが、取組事例に加え、コンテンツを増やし、アドボカシーを強化することは、対話にも資すると考えられる。

「人間の安全保障ユニット」へのヒアリングからは、「人間の安全保障ユニット」は「人間の安全保障」に基づく活動を認知してもらうためにソーシャルメディア上での取組みを拡大している旨を述べていた³⁸⁴。また、「人間の安全保障ユニット」は情報システムの簡素化を進めており、ウェブサイトインタラクティブなモジュール（個別に情報を掲載するのではなく、関連する情報を相互にリンクづける機能）を設置し、検索しやすくすることを予定している。2021年にその情報システムは刷新され、ウェブサイトは2022年に更新される予定であるということ伺った³⁸⁵。今後、国際的に推進する上で、「人間の安全保障ユニット」には、国連加盟国の取組みの推進に資するコンテンツを作成し、提供することに、是非取り組んでいただきたい。

日本政府としては、栗栖教授へのヒアリングから、「これまで蓄積してきた経験を土台に、得意分野を束にして「人間の安全保障」という包括的な括りのもとにアピールすべきである。個別分野にそれぞれ対応しているように見せるよりは、束ねて見せた方が外交政策上は効果的であると言えるからである。」という意見を伺った³⁸⁶。

以上、「人間の安全保障」の国際的推進のために、本報告書で取り上げた 4 つの観点からの政策提言と共に、本ワークショップとして残された課題をいくつか挙げたが、双方について、さらに議論を重ねて、取り組んでいくことが必要である。

³⁸⁴ 人間の安全保障ユニット「前掲ヒアリング（注 63）」。

³⁸⁵ 同上。

³⁸⁶ 栗栖「前掲ヒアリング（注 283）」。

謝辞

報告書を作成するにあたり、我々の研究に多大なるご指導、ご協力いただいた全ての方々にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

主担当である今西淳教授には、実務家教員としての立場から、「人間の安全保障」の概念など基本的な考え方から、国際的推進のための具体的な実務に至るまで、およそ1年間にわたりご指導いただきました。COVID-19の最中、オンラインを用いながら効率良く我々に対して勉強の機会を提供して下さいました。また、ヒアリング調査では、外務省、JICAをはじめ、様々な調査先である研究者、有識者、駐日国際機関、法人、駐日大使館などの協力を取り付けていただくとともに、我々学生と現地へ赴き、あらゆる方面でご尽力いただきました。

副担当教員である西本健太郎教授には、研究者の立場からの鋭い指摘と主に学術の観点からの知見を多くいただきました。また、中間報告会及び最終報告会に向けて、これまで本大学院のワークショップIで指導を行ってきた経験から様々なご助言をいただきました。

さらに、ご多忙の中、貴重な時間を割いて我々のヒアリング調査にご協力をいただいた数多くの研究者、有識者、機関、法人、大使館といった関係各位に感謝申し上げます。ヒアリング調査では、大学院内の調査研究では決して得ることが叶わないような非常に意義深いお話を伺うことができました。

いずれの関係各位の協力なしでは、本報告書の完成はなかつたであろう。以下、ご芳名を列記し敬意を表する。（役職・肩書はいずれも調査当時のものを記載している。）

【前期】

プシュパラル・ディニルー東北大学大学院国際文化研究科教授

室谷龍太郎ーJICA 企画部国際援助協調企画室副室長

久保倉健ーJICA 企画部国際援助協調企画室/イノベーション・SDGs 推進室

福島安紀子ー東京財団政策研究所上席研究員、元青山学院大学教授

武藤亜子ーJICA 緒方貞子平和開発研究所研究員

近藤哲生ーUNDP 駐日代表

峯陽ー同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授

【後期】

高須幸雄ー人間の安全保障担当事務総長顧問・元国連大使

根本巳欧ーUNICEF 東京事務所次長

瀧澤三郎ー元 UNHCR 駐日代表

Mr. Øyvind Fossum Vangberg, First Secretaryー駐日ノルウェー大使館

吉田綾－外務省地球規模課題総括課長
岡田恵子－外務省国際協力局審議官
武藤亜子－JICA 緒方貞子平和開発研究所研究員
馬野裕朗－プラン・インターナショナル・ジャパン・プログラム部 部長
田中明彦－政策研究大学院大学学長・国連人間の安全保障諮問委員会委員
長有紀枝－立教大学副学長
Mr. Roman Hunziker, Academic Trainee－在日スイス大使館
Ms. Georgette Constantino, Second Secretary－駐日パナマ共和国大使館
Ms. Tina Vodnik, Minister Plenipotentiary－駐日スロヴェニア共和国大使館
Dr. Ana Polak Petrič, Ambassador－駐日スロヴェニア共和国大使館
戸邊誠－JICA 国際協力専門員
Ms. Urawat Sukseangdow, Minister Counsellor－在東京タイ王国大使館
Ms. Achara Chaiyasan, Counsellor－在東京タイ王国大使館
Shaw 智子－JICA 専門家
Mr. Julio Fiol Zúñiga, Ambassador－駐日チリ大使館
Ms. Christine Stockins, Second Secretary－駐日チリ大使館
Ms. Mila Francisco, Head of the Human Security Unit at the International and Human Security Division－チリ外務省
Mr. Simon Yantani, Staff at the Human Security Unit at the International and Human Security Division
－チリ外務省
中村恵－国連 UNHCR 協会
鈴木有紀子－日本ユニセフ協会
星野俊也－大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
栗栖薫子－神戸大学大学院法学研究科教授
Ms. Mehrnaz Mostafavi, Chief－国連人間の安全保障ユニット

(ヒアリング調査実施順)

また、ヒアリング調査時において、我々との連絡窓口となられたご担当者の方々にも併せて深謝申し上げます。

最後に、本報告書の完成にご協力いただいた全ての方々と担当教員の先生方の有意義なご指導に重ねて感謝の意を表し、謝辞の結びとする。

令和3年1月

参考文献一覧 (Bibliography)

以下、報告書の作成の際に参考とした文献等を挙げる。ウェブサイトに関して、引用の際は報告書にそれぞれのウェブサイトの URL を示し、最終閲覧日はそれぞれの引用の最後の日付を記した。ここでは、ウェブサイトの URL を掲載するにとどめ、最終閲覧日は記してはいない。

1. 論文

【邦文】

- 石井秀明「「人間の安全保障」の今日的意義-軍縮・開発・平和を中心として-」『創大平和研究』第28号（創価大学平和問題研究所論説、2013年）。
- 勝俣誠「外交政策としての人間の安全保障：人権大国へのロードマップ」『国際問題』第603号（日本国際問題研究所、2011年）。
- 神余隆博「日本の人間の安全保障政策とその外交的実践」『国際公共政策研究』第13巻1号（大阪大学、2008年）。
- 栗栖薫子『現段階の「人間の安全保障」』『国際問題』第603号（日本国際問題研究所、2011年）
- 栗栖薫子「日本による人間の安全保障概念の普及」大矢根聡・菅英輝・松井康浩編『グローバル・ガバナンス学 I』（法律文化社、2018年）。
- 塚田洋「カナダ外交における「人間の安全保障」」『レファレンス』第55巻4号（国立国会図書館調査及び立法考査局、2005年）。
- 東郷育子『人間の安全保障 指標化への課題-位相と変容を超えて-』千葉大学法学論集 第25巻4号（千葉大学、2011年）。
- 特定非営利活動法人気候ネットワーク「COP24 カトヴィツェ会議の結果と評価〜パリ協定の実施指針に合意。IPCC1.5°C特別報告・タラノア対話から、行動強化へ〜」（2018年）。
- 豊島名穂子「人間の安全保障政策にみる日本の姿勢」『創価大学大学院紀要』第31号（創価大学大学院、2009年）。
- 福島安紀子「いま新たに『人間の安全保障』を考える：「人間の安全保障」は21世紀のグローバル・ガバナンスの理念になるか」『慶応法学』第8号（2007年）。
- 前川美湖『国連マネジメント改革-Delivering as One イニシアティブの分析・評価

と国連機関の援助効果を高める上での課題』(2012年)。

- 室谷龍太郎「「人間の安全保障」の実践への取組とその課題」『国際問題』第616号(日本国際問題研究所、2012年)。
- 柳原透「「人間の安全保障」に見る日本の援助の特色－外務省・JICA文書のレビューより」『日本の開発協力の歴史 バックグラウンドペーパー』第6号(JICA 緒方研究所、2019年)。
- 山岸尚之『COP24におけるタラノア対話について 削減目標強化へのメッセージは出るのか?』(2018年)。
- 吉村輝彦「対話と交流の場づくりから始めるまちづくりのあり方に関する一考察」『日本福祉大学社会福祉論集』第123号(日本福祉大学社会福祉学部、2010年)。
- JICA 研究所「人間の安全保障の再考－東アジア11か国の研究からの提言－」『JICA-RI ポリシーノート』第3号(JICA 緒方貞子平和研究所、2018年)。

【欧文】

- Dinil Pushpalal, “The Fears,” *Journal of Human Security Studies Special Issue*, (2018), pp. 43-57.
- Michael R. Reich and Keizo Takemi, “G8 and Strengthening of Health Systems: Follow-up to the Toyako Summit,” *The Lancet*, (2009), vol. 373 (9662): 508-515.
- Michael R. Reich, Keizo Takemi, Marc J Roberts, and William C Hsiao, “Global Action on Health Systems: A Proposal for the Toyako G8 Summit,” *The Lancet*, (2008), Vol. 371 (9615): pp. 865-869.
- Yasushi Katsuma, “A Whole-of-Society Approach to Global Health Policy in Japan: “Global Health and Human Security Program” of the Japan Center for International Exchange (JCIE),” *Journal of Asia-Pacific Studies (Waseda University)*, No.27, (2016). pp.117-124.

2. 書籍

【邦文】

- アマルティア・セン著(池本幸生ほか訳)『不平等の再検討－潜在能力と自由』(岩波現代文庫、2018年)。
- アマルティア・セン著(加藤幹雄訳)『アマルティア・セン講義 グローバリゼー

- ジョンと人間の安全保障』（ちくま学芸文庫、2017年）。
- アマルティア・セン著（黒崎卓、山崎幸治訳）『貧困と飢餓』（岩波書店、2017年）。
 - アマルティア・セン著（東郷えりか訳）『人間の安全保障』（集英社、2006年）。
 - アラン・ハンター『人間の安全保障の挑戦』（晃洋書房、2017年）。
 - 長有紀枝『入門 人間の安全保障－恐怖と欠乏からの自由を求めて－』（中公新書、2012年）。
 - 緒方貞子『共に生きるということ be humane（100年インタビュー）』（PHP 研究所、2019年）。
 - 緒方貞子『私の仕事 国連皇統難民弁務官の10年と平和の構築』（朝日文庫、2017年）。
 - 黒澤満『国際共生と広義の安全保障』（東信堂、2017年）。
 - 添谷芳秀『入門講義 戦後日本外交史』（慶應義塾大学出版社、2019年）。
 - 武内和彦、松隈潤『人間の安全保障－新たな展開を目指して－』（国際書院、2013年）。
 - 高須幸雄編著『全国データ SDGs と日本 誰も取り残されないための人間の安全保障指数』（明石書店、2019年）。
 - 東大作編著『人間の安全保障と平和構築』（日本評論社、2017年）。
 - 東野真『緒方貞子－難民支援の現場から』（集英社新書、2003年）。
 - 福島安紀子『人間の安全保障 グローバル化する多様な脅威と政策フレームワーク』（千倉書房、2010年）。
 - 宮城大蔵『現代日本外交史』（中央公論新社、2016年）。
 - 神余隆博、星野俊也、戸崎洋史、佐渡紀子『安全保障論』（信山社、2015年）。

【欧文】

- David Andersen-Rodgers and Kerry F. Crawford, “*Human Security: Theory and Action.*” London: Rowman & Littlefield, (2018).
- Atsushi Hanatani, Oscar A. Gómez, and Chigumi Kawaguchi, “Crisis Management beyond the Humanitarian-Development Nexus,” London: Routledge, (2018).
- Shireen Daft, “*The Relationship between Human Security Discourse and International Law,*” London: Routledge, (2018).
- Commission on Human Security, “*Human Security Now,*” (2003).
- Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine, and Ren Xiao, “*Human Security and*

Cross-Border Cooperation in East Asia.” Cham: Springer International Publishing, (2019).

- Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, and Ako Muto, “*Human Security Norms in East Asia.*” Cham: Springer International Publishing. (2019).
- James M. Scott, Ralph G. Carter, A. Cooper Drury, “*IR: International, Economic, and Human Security in a Changing World.*” 3rd ed. London: Sage Publications. (2018).

3. 白書・青書

- 外務省「第3章 分野別に見た外交 第3節 人間の安全保障の推進に向けた地球規模の諸課題への取組」『外交青書 2006』（2006年）。
- 外務省「第II部 第3章 2 政府開発援助に関する中期政策（新）」『政府開発援助（ODA）白書2005年版』（2005年）。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/05_hakusho/ODA2005/html/honbun/hp203020000.htm
- 外務省「第I部 I-19 人間の安全保障委員会」『政府開発援助（ODA）白書2002年版～「戦略」と「改革」を求めて～』（2003年）。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/02_hakusho/ODA2002/html/kakomi/kk01019.htm

4. PDF 資料など

【邦文】

- 医療国際展開タスクフォース『「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」実行戦略（案）～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進の観点から～』（2020年）。
- 外務省「令和元年（2019年）度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート」（2019年）。
- 外務省国際協力局「医療の国際展開における外務省・JICAの取組」（2014年）。
- 外務省「国連開発計画（UNDP）」（2017年）。
- 外務省「第3章 諸外国の経済協力 第3節 主要援助国・地域機関の経済協力の概要 /9. ノルウェー（Norway）」『2018年版 開発協力参考資料集』（2019年）。

- 環境省『気候安全保障（Climate Security）に関する報告』（2007年）。
- 「国際保健の課題と日本の貢献」研究・対話プロジェクトタスクフォース「国際保健、人間の安全保障、そして日本の貢献」（2008年）。
- 国土交通省 国土技術政策総合研究所「第3章 コミュニケーションの進め方（プロセス設計）」『社会資本整備における住民とのコミュニケーションに関するガイドブック』（2007年）。
- 国連 UNHCR 協会「活動報告2018 ANNUAL REPORT 2018」。
- 首相官邸『持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議（第10回会合 議事要旨）』（2020年）。
- 保健システム強化に向けたグローバル・アクション・タスクフォース「G8北海道洞爺湖サミット・フォローアップ 保健システム強化に向けた グローバル・アクション G8への提言」（2009年）。
- 外務省「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）協力についての第23回日 ASEAN 首脳会議共同声明（和文骨子）」（2020年）。

【欧文】

- Swiss Federal Department of Foreign Affairs FDFA, “Foreign Policy Strategy 2020-23.” (2020).
- UNFCCC, “Informal note by the Presidencies of COP 22 and COP 23 - Talanoa dialogue Approach.” (2017).
- UNTFHS, “United Nations Trust Fund for Human Security Guidelines 9th Revision 1 May 2016.”
- UNTFHS, “Beneficiary Stories: STRENGTHENING ECONOMIC SECURITY IN RISK-PRONE COMMUNITIES IN UPPER EGYPT.” n.d.
- UNTFHS, “High-Level Event The Multi-Partner Human Security Trust Fund for the Aral Sea Region: Advancing Regional and International Cooperation Towards Comprehensive Strategies in Support of Sustainable Development.” (2018).
- UNTFHS. “Programme Summary (EN): EGYPT (2013-2016) Human Security through Inclusive Socio-Economic Development in Upper Egypt.” n.d.

5. ウェブサイトなど

【邦文】

- 外務省「21世紀への展望-日本と東アジア-」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eo_0504.html
- 外務省「アジアの明るい未来の創造に向けて」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eos_1216.html
- 外務省「演説 外務大臣演説」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/e_gaimu.html
- 外務省「演説 総理大臣演説」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/e_souri.html
- 外務省「開発に関する国際シンポジウム」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/kaihatsu.html>
- 外務省「核軍縮・不拡散 国連総会における我が国提出の核兵器廃絶決議」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un_cd/gun_un/ketsugian.html
- 外務省『「人間の安全保障高級事務レベル協議」について』（2007年）。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/3/1172910_800.html
- 外務省「国際連合加盟50周年記念 人間の安全保障国際シンポジウム「紛争後の平和構築における人間の安全保障～人道支援から開発への移行～」（概要）」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/smp_061206g.html
- 外務省「国連外交 第75回国連総会における菅総理大臣一般討論演説」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page4_005200.html
- 外務省「国連気候変動枠組条約第22回締約国会議 閣僚級非公式準備会合（プレCOP）」（2016年）。https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page22_002722.html
- 外務省「国連総会」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/index.html>
- 外務省「国連人間の安全保障基金を通じたアラブ海の自然災害による影響を受けたコミュニティの強靱化」（2016年）。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page22_000159.html
- 外務省「国連ミレニアム・サミットにおける森総理演説」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/ems_0907.html
- 外務省「駒野・人間の安全保障担当大使の人間の安全保障ネットワーク閣僚会議参加について」（2005年）。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/17/rls_0516b.html
- 外務省「シンポジウム「人間の安全保障と国家安全保障」（概要）」（2004年）。

- https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/smp_040707.html
- 外務省「政府開発援助大綱の改定について」（2003年）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp203010000.htm
- 外務省「脆弱な難民やホストコミュニティの居住環境の改善と経済的エンパワーメントによる人間の安全保障の推進」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page22_000578.html
- 外務省「第3回国連防災世界会議の開催」（2017年）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page22_001734.html
- 外務省「ダボス会議における福田総理大臣特別講演」（2008年）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/doc/080126_davos.html
- 外務省「「人間の安全保障25周年シンポジウム」の開催」（2019年）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page22_001135.html
- 外務省「人間の安全保障基金を通じたエジプトでの事業に対する支援」（2013年）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0226_02.html
- 外務省「人間の安全保障 分野をめぐる国際潮流」（2016年2月8日）。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html>
- 外務省「「人間の安全保障」をテーマにした会議・シンポジウム」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/symposium.htm>
- 外務省「橋本総理大臣演説「国連環境開発特別総会における橋本総理大臣演説」」（1997年）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/09/eha_0623.html
- 外務省「福田総理大臣演説「国際シンポジウム-沖縄から洞爺湖へ-『人間の安全保障』から見た三大感染症への新たなビジョン」」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0523.html
- 外務省「我が国のアジア支援」（2000年）。
- 外務省「和平合意後のコロンビアにおける人間の安全保障ビジネス・パートナーシップを通じた恒久的解決の改善と平和構築」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page23_001224.html
- 外務省「（ODA）国連機関への拠出金・出資金等一覧表 - 国連人間の安全保障ユニット」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/sonota.html>
- 外務省「（ODA）実績 「人間の安全保障」実績」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/statistic.html>
- 外務省「（ODA）重点政策・分野別政策 人間の安全保障委員会」

- https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/ah_iinkai.html
- 外務省「ODA（政府開発援助）「人間の安全保障基金」による支援案件」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/ah_list.html
- 外務省「ODA（政府開発援助）モロッコにおける児童・若年層の難民及び移民に対する保護とエンパワーメント」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/bunya/page22_000992.html
- 外務省「（ODA）援助形態別の概要・取組 無償資金協力」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/keitai/musho/index.html>
- 国際連合日本政府代表部「ステートメント」 https://www.un.emb-japan.go.jp/itpr_ja/statements.html.
- 国際連合日本政府代表部「代表部案内 目的」 <https://www.un.emb-japan.go.jp/jp/aboutus/purpose.htm>
- 国連広報センター「人間の安全保障と国連」
https://www.unic.or.jp/activities/human_security/human_security_un/
- 国連 UNHCR 協会「活動・会計報告」 <https://www.japanforunhcr.org/about/reports/>
- 国連 UNHCR 協会「企業の皆さまへ」 <https://www.japanforunhcr.org/support/corporate/>
- 国連 UNHCR 協会「寄付金の税制上の優遇措置について」
<https://www.japanforunhcr.org/archives/2015/>
- 国連 UNHCR 協会「個人の皆さまへ」 <https://www.japanforunhcr.org/support/all/>
- 国連 UNHCR 協会「支援する・参加する・広める」
<https://www.japanforunhcr.org/archives/?cat1=6&cat2=21>
- 首相官邸「国連ミレニアム・サミット（2000年9月6日～8日）出席フォトアルバム（ニューヨーク）」
https://www.kantei.go.jp/jp/morisouri/mori_photo/2000/09/906kokuren/kokuren0.html
- 上智大学「アントニオ・グテーレス国連事務総長が来校しました」
<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2017/news0117.html>
- 上智大学「緒方貞子先生メモリアルシンポジウム「多国間主義と人間の尊厳を求めて」を開催」 <https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/1117somemorial.html>
- 上智大学人間の安全保障研究所「11月7日（土）オンライン・シンポジウムを開催します。「新型コロナウイルス経験後の世界と人間の安全保障」」
https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/2020/10/12/2020symposium_j/
- 政策研究大学院大学・東京大学東洋文化研究所「社会開発サミットにおける村山富市内閣総理大臣演説」（1995年）。

<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/exdpm/19950311.S1J.html>

- タラノア JAPAN 「イベントレポート問われる各国の行動と実践 —タラノアの精神が示したもの—」（2019年）。 <http://copjapan.env.go.jp/talanoa/articles/17/>
- 日本国際交流センター『JCIE とは』 <http://www.jcie.or.jp/japan/aboutus/>（最終閲覧日：2021年1月3日）。
- 人間の安全保障フォーラム「「日本の人間の安全保障」指標 2018 発表のお知らせ」 <https://www.hsf.jp/進行中のプロジェクト/日本の人間の安全保障-指標プロジェクト/日本の人間の安全保障-指標-2018/>
- 人間の安全保障フォーラム「「日本の人間の安全保障」指標プロジェクト」 <https://www.hsf.jp/進行中のプロジェクト/日本の人間の安全保障-指標プロジェクト/>
- 宮下大夢「人間の安全保障の理論と実践—「誰も取り残されない社会」の実現に向けて」『Synodos』（2020年）。 <https://synodos.jp/international/23969>
- JICA 「研究所のビジョンと基本方針」 <https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/about/policy.html>
- JICA 「JICA2020 ANNUAL REPORT 国際協力機構 年次報告書」（2020年）。
- JICA 「JICA について」 <https://www.jica.go.jp/about/index.html>
- JICA 「JICA のビジョン」 <https://www.jica.go.jp/about/vision/index.html>
- JICA 「出版物一覧（種別から探す）」 <https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/lists.html>
- JICA 「第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「防災と人間の安全保障」で田中理事長が基調講演」（2015年）。 https://www.jica.go.jp/press/2014/20150320_01.html
- JICA 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」。
<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/UHC.html>
- JICA 緒方貞子平和開発研究所「緒方貞子元 JICA 理事長追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」」（2020年）。 https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/event/20201102_01.html
- JCIE 「活動報告 グローバルヘルスと人間の安全保障」（2011年）。 <http://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-265/>
- JCIE 「活動報告 保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」（2019年）。 <http://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-4617/>
- JCIE 「「国際保健の課題と日本の貢献」研究・対話プロジェクト第2フェーズ（2008年8月～2009年6月）"保健システム強化に向けたグローバル・アクション"」 <http://www.jcie.or.jp/japan/gt/cgh-jc/phase2.html>

- OECD 日本政府代表部 「「開発協力大綱」の閣議決定」 (OECD 日本政府代表部、2015年) <https://www.google.com/url?q=https://www.oecd.emb-japan.go.jp/news/ODA.html>
- UNDP 駐日代表事務所 「UNDP の活動」
<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/our-focus.html>
- UNDP 駐日代表事務所 「人間の安全保障基金を通じての国際協力① – 近藤哲生 UNDP 駐日代表が語る」 (2014年2月20日)。
<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/articles/2014/02/20/-html>
- UNHCR 「UNHCR とは？」 <https://www.unhcr.org/jp/history-of-unhcr>
- UNICEF 「ユニセフと日本ユニセフ協会の収支・活動報告」
https://www.unicef.or.jp/about_unicef/syushi.html
- UNICEF 「ユニセフとユニセフ協会」
https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_and.html?q31cha8921=bv2q0vhtrjd94era64u0&_bdlid=3F02TS.ndBZFn2.1609711635.

【欧文】

- Austria Embassy Washington, “The Human Security Network.”
<https://www.austria.org/the-human-security-network>.
- Center of international policy studies, “The Human Security Network, Fifteen Years On.”
<https://www.cips-cepi.ca/2013/05/21/the-human-security-network-fifteen-years-on/>.
- The Dag Hammarskjöld Library, “Research Guides: General Assembly - Quick Links: 75th Session (2020-2021),” (2020), <https://research.un.org/en/docs/ga/quick/regular/75>
- Environment & Development Resource Centre, “Human Security Network: Description.”<https://actionguide.info/m/inits/26/#description>.
- ESCAP, “Pacific Climate Change Migration and Human Security (PCCM-HS),” (2020).
<https://www.unescap.org/announcement/pacific-climate-change-migration-and-human-security-pccm-hs>.
- FDFA, “Human Security Division,” (2021).
- The Human Security Unit, “What’s New: 11 SEPTEMBER 2020: THE INAUGURAL MEETING OF THE NEW ADVISORY BOARD ON HUMAN SECURITY.”
<https://www.un.org/humansecurity/advisory-board-on-hs/>.
- ICISS, “*The Responsibility to Protect: Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty*, IDRC - International Development Research Centre,”

- (2020). <https://www.idrc.ca/sites/default/files/openebooks/960-7/index.html>.
- IOM, “Inter-State Consultation Mechanisms on Migration,” (2020).
<https://www.iom.int/inter-state-consultation-mechanisms-migration>.
 - IOM, “ISCMS, Policy dialogue on migration and migration governance,” (2020).
<https://www.iom.int/iscms-policy-dialogue-migration-and-migration-governance>.
 - IOM, “Pacific Governments Begin Regional Policy Dialogue on Climate Change, Migration and Human Security,” (2020). <https://www.iom.int/news/pacific-governments-begin-regional-policy-dialogue-climate-change-migration-and-human-security>.
 - ITF, “ITF in Figures,” <https://www.itf.si/about-us/itf-in-figures> n.d.
 - MOFA, “Chair's Summary Fifth Meeting of the ‘Friends of Human Security’.” (2008).
https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000068.html
 - MOFA, “Chair's Summary Fourth Meeting of the ‘Friends of Human Security’,” n.d.
https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000069.html
 - MOFA, “Chair's Summary Seventh Meeting of the ‘Friends of Human Security’,” (2009).
https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000066.html.
 - MOFA, “Chair's Summary Sixth Meeting of the ‘Friends of Human Security’,” (2009).
https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000067.html.
 - MOFA, “Friends of Human Security’ Meeting (Chair’s Summary),” n.d.
https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/friends/summary0610.html.
 - MOFA. “Second Meeting of the ‘Friends of Human Security’ (Chair’s Summary),” n.d.
https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/friends/summary0610.html.
 - MOFA, “Third Meeting of the ‘Friends of Human Security’ (Chair’s Summary),” n.d.
https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/friends/summary0711.html.
 - MOFA, “What the Friends of Human Security aim to achieve --Measure progress by change in the lives of people.” https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/state0705.html.
 - Norad, “About Norad,” <https://www.norad.no/en/front/about-norad/> n.d.
 - OECD-DAC, “Gross bilateral ODA of Bilateral ODA, 2017-2018 average,” (2020).
https://public.tableau.com/views/AidAtAGlance/DACmembers?:embed=y&:display_count=no?&:showVizHome=no#1.
 - Pacific Islands Forum, “Boe Declaration on Regional Security.”
<https://www.forumsec.org/2018/09/05/boe-declaration-on-regional-security/>.
 - The Human Security Unit, ”Advisory Board on Human Security.”<https://www.un.org/humansecurity/advisory-board-on-hs/>.

- The Human Security Unit, “Human Security Unit.” <https://www.un.org/humansecurity/human-security-unit/>.
- The Human Security Unit, “UNITED NATIONS TRUST FUND FOR HUMAN SECURITY.” <https://www.un.org/humansecurity/>.
- The Human Security Unit, “UNTFHS.” n.d. <https://www.un.org/humansecurity/trustfund/>.
- UNFCCC, “2018 Talanoa Dialogue Platform,” (2018). <https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/the-paris-agreement/2018-talanoa-dialogue-platform>.
- UNHCR, The State of The World’s Refugees 1997: A Humanitarian Agenda, (1997). <https://www.unhcr.org/publications/sowr/4a4c72719/state-worlds-refugees-1997-humanitarian-agenda.html#:~:text=The%20State%20of%20The%20World%E2%80%99s%20Refugees%201997%3A%20A,and%20children%20were%20forced%20to%20abandon%20their%20homes>.
- UNICEF, “About UNICEF,” (2018). <https://www.unicef.org/about-unicef>.
- UNICEF, “International Conference on War-Affected Children,” (2003). https://www.unicef.org/media/media_11847.html.
- UNICEF, “To the Arco Forum at Harvard’s Institute of Politics, John F. Kennedy School of Government,” (2003). https://www.unicef.org/media/media_9326.html.
- United Nations Alliance of Civilizations (UNAOC), “Financial Statements and Schedule of Individual Trust Funds 2018, (2018). <https://www.unaoc.org/resource/financial-statements-and-schedule-of-individual-trust-funds-2018/>.
- United Nations Digital Library System, “Financial Statements and Schedule of Individual Trust Funds 2017,” (2017). <https://digitallibrary.un.org/record/1644706?ln=en>.
- United Nations Trust Fund for Human Security, “Events,” <https://www.un.org/humansecurity/events/>.
- United Nations Trust Fund for Human Security, “FAQS.” <https://www.un.org/humansecurity/trustfund/faqs-2/>.
- United Nations Trust Fund for Human Security, “HUMAN SECURITY at 25: Building on its contribution to achieve the SDGs • Summary.” <https://www.un.org/humansecurity/hs25/>.
- UNTFHS, “Empowering communities with better livelihoods and social protection” <https://www.un.org/humansecurity/hsprogramme/empowering-communities-with-better-livelihoods-and-social-protection/>

- UNTFHS, “Programmes: Uzbekistan,”
<https://www.un.org/humansecurity/country/uzbekistan/>
- UNTFHS, “For a review of UNTFHS-supported projects,”
<https://www.un.org/humansecurity/>
- WHO, “Universal health coverage (UHC).” [https://www.who.int/news-room/factsheets/detail/universal-health-coverage-\(uhc\)](https://www.who.int/news-room/factsheets/detail/universal-health-coverage-(uhc)).
- The Human Security Unit, “Advisory Board on Human Security,”
<https://www.un.org/humansecurity/advisory-board-on-hs/>.
- The Human Security Unit, “Human Security Unit.”<https://www.un.org/humansecurity/human-security-unit/>.
- The Human Security Unit, “UNTFHS,” n.d. <https://www.un.org/humansecurity/trustfund/> .
- Trust Fund Factsheet, “Peacebuilding Fund.” <http://mptf.undp.org/factsheet/fund/PB000>.

6. 国連公式文書など

【邦文】

- 外務省『2005年世界サミット成果文書（仮訳）』（外務省、2005年）。
- 外務省「人間の安全保障に関する国連総会決議（仮訳）（A/RES/66/290）」（2012年）。
- 外務省『平成27年度版開発協力大綱』
- 国際連合広報センター『より大きな自由を求めて：すべての人のための開発、安全保障および人権（A/59/2005）』（2005年）。
- 国連開発計画『人間開発報告書1994』（国際協力出版会、1994年）。

【欧文】

- The Human Security Unit, “Framework for Cooperation for the system-wide application of Human Security Prepared,” (2015).
- UNDP, “UNDP Strategic Plan 2017-2021,” 17 October 2017.
- UNICEF, “UNICEF STRATEGIC PLAN 2018-2021”.
- UNIDO, “UNIDO IN THE UNITED NATIONS SYSTEM-WIDE COHERENCE AND DELIVERING AS ONE A multi-pronged approach to achieving common goals,” (2015).
- United Nations Security Council Resolution 1244 (S/RES/1244), 10 June 1999.

- UN Trust Fund for Human Security, “Multi-sectoral initiative for community stabilization and improved human security in Mitrovicë/Kosovska Mitrovica North and South and Zvečan/Zveča.”
- UN Doc. A/64/701 (Follow-up to the outcome of the Millennium Summit, Human security, Report of the Secretary-General 2010.3.8).
- UN Doc. A/RES/66/290 (Follow-up to paragraph 143 on human security of the 2005 World Summit Outcome 2012.10.25).
- UN Doc. A/RES/66/763 (Follow-up to General Assembly resolution 64/291 on human security - Report of the Secretary-General 2012.4.5).
- UN Doc. A/RES/70/1(Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development 2015.10.21).
- UNFCCC, “Report of the Conference of the Parties on its twenty-second session, held in Marrakech from 7 to 18 November 2016,” (2017).
- OHCHR, “Response to the request of the SBI for views from Parties and observers in response to the open call for submissions for the review of the Doha work programme (SBI FCCC/SBI/2019/L.3/Add.1), call for recommendations and views on future work to enhance Action for Climate Empowerment,” (2020).

7. その他（パンフレット、新聞記事など）

- 外務省国際協力局多国間協力課『「人間の安全保障基金」パンフレット』（2007年）。
- 外務省国際協力局開発協力総括課『草の根・人間の安全保障資金協力パンフレット』（2019年）。
- JICA『新時代の「人間の安全保障」-JICAの取組み-』（2019年）。
- 東大作「コロナ禍を人間の安全保障で」毎日新聞2020年6月11日（朝刊）。
- JICA「新時代の人間の安全保障 すべての人に安全と尊厳を」『mundi』（2020年）。
- JICA「信頼で世界をつなぐ 新 JICA 発足10年 mundi」『mundi』（2018年）。

巻末資料 (Appendix)

目次

資料 1.....A-3

表：日本と国際社会における「人間の安全保障」の歴史的経緯

本誌：第3部 各主体による「人間の安全保障」の取組み

第2章 日本政府の取組み

資料 2.....A-8

表：各「人間の安全保障フレンズ」会合の議題とその内容

本誌：第3部 各主体による「人間の安全保障」の取組み

第2章 日本政府の取組み

第5節 「人間の安全保障フレンズ」会合による国連総会決議採択に向けた動き

資料 3.....A-26

表：「人間の安全保障フレンズ」会合の開催状況と参加アクターの変遷

本誌：第3部 各主体による「人間の安全保障」の取組み

第2章 日本政府の取組み

第5節 「人間の安全保障フレンズ」会合による国連総会決議採択に向けた動き

資料 4.....A-28

表：国連日本政府代表部によるステートメント

本誌：第3部 各主体による「人間の安全保障」の取組み

第2章 日本政府の取組み

第8節 最近の取組み

第1項 国連日本政府代表部によるステートメント

資料 5.....A-50

表：総理大臣演説

- 本誌：第3部 各主体による「人間の安全保障」の取組み
 - 第2章 日本政府の取組み
 - 第8節 最近の取組み
 - 第2項 総理大臣・外務大臣の演説

資料 6.....A-59

表：外務大臣演説

- 本誌：第3部 各主体による「人間の安全保障」の取組み
 - 第2章 日本政府の取組み
 - 第8節 最近の取組み
 - 第2項 総理大臣・外務大臣の演説

資料 1

表：日本と国際社会における「人間の安全保障」の歴史的経緯¹

日本における人間の安全保障の取り組み	国際社会における人間の安全保障の取り組み
	1994年 UNDPの『人間開発報告書1994』の中で、政策概念として「人間の安全保障」が登場
1995年10月 村山総理が国連総会での演説で初めて「人間の安全保障」へ言及	
1997年11月 財団法人日本国際交流センター（JCIE：Japan Center for International Exchange）において、「小淵プロジェクト」が始動	
1998年12月 小淵総理が「アジアの明日を創る知的対話」で日本外交の一環として「人間の安全保障」を掲げる	
1999年3月 国連に「人間の安全保障基金」を設立	
1999年6月 人間の安全保障国際シンポジウム 「開発：人間の安全保障の観点から」 （東京・国連大学）	1999年5月 「人間の安全保障ネットワーク」の設立
2000年7月 人間の安全保障国際シンポジウム 「G8九州・沖縄サミットから国連ミレニアムサミットへ」	

¹以下を参考に作成した。

福島安紀子「人間の安全保障」神余隆博ほか編『安全保障論』（信山社、2015年）275-277頁。

<p>2000年9月 森総理 演説（ミレニアム・サミット） →人間の安全保障が外交の柱に位置付けられるとともに、人間の安全保障委員会の設立が提案される。</p>	<p>2000年9月 介入と国家主権に関する国際委員会（ICISS）設立</p>
<p>2001年1月 人間の安全保障委員会の設立</p>	<p>2001年1月 ICISSが「保護する責任」についての報告書を発表²</p>
<p>2001年12月 人間の安全保障国際シンポジウム 「テロと人間の安全保障」</p>	
<p>2003年2月 人間の安全保障国際シンポジウム 「人間の安全保障 国際社会が様々な脅威に直面する時代におけるその役割」 (東京)</p>	
<p>2003年8月 ODA大綱の改訂 →「人間の安全保障」の視点が取り入れられる</p>	
<p>2003年12月 人間の安全保障委員会が「Human Security Now」と題した報告書を提出</p>	
	<p>2003年9月 人間の安全保障諮問委員会の設立</p>
<p>2003年12月 人間の安全保障国際シンポジウム 「安全保障の今日的課題」</p>	

² ICISS, “*The Responsibility to Protect: Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty*,” IDRC - International Development Research Centre, (2020), <https://www.idrc.ca/sites/default/files/openbooks/960-7/index.html> (Accessed: 4th Jan 2021).

<p>2004年7月 人間の安全保障国際シンポジウム 「人間の安全保障と国家安全保障」 (京都)</p>	
<p>2005年2月 ODA 中期政策 →人間の安全保障のための援助を明示</p>	
	<p>2005年3月 国連事務総長報告「より大きな自由を求めて」が提出される³。</p>
	<p>2005年9月 国連総会首脳会合成果文書（国連総会決議）において、初めて「人間の安全保障」へ言及がなされる。 定義づけに向けて議論を深めることに合意。</p>
<p>2006年12月 国連加盟 50 周年記念 人間の安全保障国際シンポジウム 「紛争後の平和構築における人間の安全保障～人道支援から開発への移行～」</p>	
<p>2007年3月 人間の安全保障高級事務レベル協議⁴</p>	
<p>2006～2009年 成果文書のフォローアップとして国連において概念普及のために、人間の安全保障フレンズ会合を開催</p>	<p>2008年 国連総会における人間の安全保障に関する非公式テーマ別討論</p>
<p>2009年3月 人間の安全保障シンポジウム 「人間の安全保障と実践の理論」</p>	

³ 国際連合広報センター「より大きな自由を求めて：すべての人のための開発、安全保障および人権（A/59/2005）」（2005年）<https://www.un.org/News/Press/docs/2005/05032005033387.html>（最終閲覧日：2021年1月4日）。

⁴ 外務省「「人間の安全保障高級事務レベル協議」について」（2007年）https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/3/1172910_800.html（最終閲覧日：2021年1月4日）。

2010年2月 人間の安全保障シンポジウム アジアにおける人間の安全保障の実現	
	2010年4月 人間の安全保障に関する国連事務総長報告
	2010年5月 人間の安全保障に関する国連総会公式討論
2010年7月 人間の安全保障シンポジウム 「人間の安全保障の過去・現在・未来 MDGs 達成を目指して」	2010年7月 人間の安全保障に関する初の国連総会決議採択
	2011年4月 国連総会における人間の安全保障に関する 第2回非公式テーマ別討論
	2012年4月 人間の安全保障に関する国連事務総長報告 (2回目)
	2012年6月 人間の安全保障に関する国連総会公式討論 (2回目)
	2012年9月 人間の安全保障に関する国連総会決議採択 (2回目) →共通理解が得られる。
	2013年5月 人間の安全保障に関するハイレベル・イベ ント (国連)
2013年6月 人間の安全保障シンポジウム 「人間の安全保障：力強い個人と明るい未 来を築く」 (横浜)	

	2013年9月 人間の安全保障イベント（ジュネーブ）
	2013年10月 パネル討論（ニューヨーク）
2013年12月 国家安全保障戦略に「人間の安全保障」が盛り込まれる。	2013年12月 人間の安全保障に関する国連事務総長報告（3回目）
2015年2月 開発協力大綱が閣議決定され、「人間の安全保障」が開発協力の根本にある指導理念として位置付けられる。	
	2015年9月 国連サミットにおいて持続可能な開発目標（SDGs）が全会一致で採択。「人間中心」「誰一人取り残さない」という包摂性の観点で、人間の安全保障がSDGsへ反映された。
	2019年2月 人間の安全保障シンポジウム 「人間の安全保障25周年：SDGsの達成への貢献を基に」

資料 2

表：各「人間の安全保障フレンズ」会合の議題とその内容

第1回会合 ⁵	
議長国	日本（高須幸雄大使・人間の安全保障特別顧問）
日時	2006年10月19日 13:15～18:00
開催場所	ミレニアム国連プラザホテル（ニューヨーク）
参加主体	24か国+7の国際機関
アジェンダ	「人間の安全保障」に関する共通理解を求め、国連活動の中で「人間の安全保障」を主流化する上での協働の取組みを模索するために、加盟国や関連する国際機関が「人間の安全保障」の概念について様々な角度から議論すること。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連世界サミット成果文書のフォローアップ及び人間の安全保障イニシアティブに関する協力について ● 「人間の安全保障フレンズ」の性格をオープンエンドなものにすべきという点について ● 「人間の安全保障ネットワーク」との関係（特にその内容の重複の可能性について）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連世界サミット成果文書のフォローアップについては、「人間の安全保障の定義」が総会決議で合意できると仮定することは非現実的であるため、「人間の安全保障」の法的定義を追求することは生産的でもないし望ましいことでもないという点で合意した。 ● 人間の安全保障委員会の定義に沿った「人間の安全保障」の共通理解に基づいて、フレンズ間で協力すべきであるとされた。 ● アフリカ連合（AU）、米州機構（OAS）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州安全保障協力機構（OSCE）、欧州連合（EU）などの機関、「人間の安全保障ネットワーク」でもフレンズがイニシアティブを拡大すべきであることに合意した。

⁵ MOFA, “‘Friends of Human Security’ Meeting (Chair’s Summary),” n.d., https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/friends/summary0610.html (Accessed: 4th Jan 2021).

<p>今後の動きについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「人間の安全保障」の定義についての合意を目指すことなく、適切な機会に総会で「人間の安全保障」に関する議論を行うことができるのではないかと考えられたため、世界サミット成果文書のフォローアップについて、第 61 回総会議長のシェイカー・ハヤ・ラシュド・アル・ハリファ（Sheikha Haya Rashed Al Khalifa）氏との直接会談や、潘基文事務総長、国連開発グループの議長との会談も提案された。 ● 「人間の安全保障フレンズ」の公式ウェブサイトや「人間の安全保障インデックス」も提案されたが、さらなる精緻化が必要であるとされた。
------------------	--

第2回会合 ⁶	
議長国	日本（高須幸雄大使・人間の安全保障特別顧問）とメキシコ（クロード・ヘラー駐メキシコ国連代表）
日時	2007年4月20日 13:15～17:00
開催場所	国連本部（ニューヨーク）
参加主体	35か国・地域（中国を除く安保理常任理事国も参加）+13の国際機関
アジェンダ	<p>・世界サミット成果文書における「人間の安全保障」への言及をフォローアップする方法として、「人間の安全保障」への共通理解の拡大と深化をさせ、国連の活動に反映させることを目指す。事務総長も巻き込み、総会での「人間の安全保障」に関する議論を模索していく。</p> <p>・共通の関心分野における共同プロジェクトやイニシアティブ、他の関係国や地域組織との協力、市民社会組織の積極的な活躍を促進する。</p>
内容	<p>以下、参加各国の発言内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● カナダ：紛争下での個人の保護に重点を置いている。安保理決議1612（紛争下における子どもに対する重大な違反行為を監視・報告する仕組みと作業部会の設置を求める決議）の採択は画期的であり、「人間の安全保障フレンズ」は同メカニズムの実施を促進する役割を果たすべき。 ● スペイン：2007年のOSCE議長を務めたスペインは、人身売買、難

⁶ MOFA, “Second Meeting of the ‘Friends of Human Security’ (Chair’s Summary),” n.d., https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/friends/summary0610.html (Accessed: 4th Jan 2021).

	<p>民・国内避難民の大量移動、HIV/AIDS等の感染症の深刻化などに注力しており、OSCEでは、「人間の安全保障」の推進のために、ヒューマン・ディメンション・セミナーなどの会議やワークショップを開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スロベニア：次に開催される「人間の安全保障ネットワーク」閣僚会議では、子どもに対する暴力に焦点を当てる予定であり、地雷対策や平和構築の支援に強く関与すべきだと考えている。国連の活動の中で人間の安全保障を主流とするためには、「人間の安全保障フレンズ」と「人間の安全保障ネットワーク」の両者が首尾一貫して取り組むことが不可欠である。 ● タイ：社会開発・人間の安全保障省を持つなど国家開発戦略の中でも人間中心のアプローチを重視しているため、国連との連携を継続していく。 ● スイス：2006年6月にスイス政府と国連開発計画（UNDP）が主催するサミットで採択された「武力暴力と開発に関するジュネーブ宣言」があるほか、スイスは国際赤十字・赤新月社連盟と平和構築の取組みに協力している。 ● 総会で法的定義を追求することは適切ではないが、「人間の安全保障フレンズ」が協力的なイニシアティブを促進し、国連において主流化を目指すべき。 ● 国際連合ではまだ比較的新しい概念であるため、消極的な見方も存在する。そのため、アウトリーチと普及が極めて重要。「人間の安全保障」に関する総会での討議は、機運を高めと支持を集めるためにも適切な機会にアレンジされるべきであるが、そのタイミングは慎重に検討されるべき。 ● 開発だけでなく、「人間の安全保障」にも深刻な影響を及ぼす気候変動に注目し、「人間の安全保障フレンズ」で取り上げる最優先課題とすべき。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 「人間の安全保障」は多面的（multifaceted）であることを踏まえ、人間の安全保障に関する議論を特定の委員会や国際連合機関に限定すべきではないとされた。 ● 総会で公式な議論を急ぐのは不適切であるというのが一般的な理解であり、むしろ、国連でのアウトリーチ活動を強化すべきとされた。

	<ul style="list-style-type: none"> 「人間の安全保障」アプローチを MDGs の達成や、開発、平和構築、人道支援、気候変動などの国連活動に反映させるべく、「人間の安全保障フレンズ」互いには協力すべきことが強調された。
今後の動きについて	共同議長は、人間の安全保障分野における加盟国や国際機関の過去から現在、将来に渡るまでの取組みや活動に関する情報をまとめたものを作成し事務総長に提出することを提案した。日本とメキシコの駐日代表部が各参加加盟国・機関に共同書簡を送付し、情報提供を要請することとした。

第3回会合 ⁷	
議長国	日本（高須幸雄大使・人間の安全保障特別顧問）とメキシコ（クロード・ヘラー駐メキシコ国連代表）、国連人道問題調整事務所（OCHA）が共催。
日時	2007年11月7日（開催時間不明）
開催場所	国連本部（ニューヨーク）
参加主体	45か国・地域（中国を含む安保理常任理事国も参加）+7つの国際機関
アジェンダ	<p>人間の安全保障ネットワーク閣僚会合（スロベニア、2007年）、人間の安全保障に関する OSCE ワークショップ（ウィーン、2007年5月）、気候変動と人間の安全保障に関するシンポジウム（ニューヨーク、2007年）についての発言を含む、2007年4月の第2回「人間の安全保障フレンズ」会合以降の動向や発展について確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人間の安全保障」に関する過去・現在・将来の取組情報 気候変動、子どもの保護、平和構築委員会、ミレニアム開発目標、TICAD IV を含む今後の協力のための課題 総会で「人間の安全保障」に関する議論を主流化する方法
内容	<p>以下、参加各国の発言内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> スロベニア：「人間の安全保障ネットワーク」による暴力からの子どもの保護についての活動に注目すべき。 ギリシャ：気候変動は「人間の安全保障」にとって大きな課題であり、国連の気候変動に関する最近のハイレベル会合では、平和と安全保障への影響が認められ、加盟国は、気候変動を長期的な多面的

⁷ MOFA, “Third Meeting of the ‘Friends of Human Security’ (Chair’s Summary),” n.d., https://www.mofa.go.jp/policy/human_secu/friends/summary0711.html. (Accessed: 4th Jan 2021).

かつ世界的な対応を必要とする横断的な問題とみなすことで合意した。「人間の安全保障ネットワーク」の議長を務める間、気候変動の「人間の安全保障」への影響に関する政治的認識を高め、特に気候変動によって脆弱な立場にある子供や女性、そして家を追われている人々に対する地球温暖化の壊滅的な影響に焦点を当てる。

- スペイン：欧州安全保障協力機構（OSCE）の議長として、2007年5月にウィーンで開催した「人間の安全保障」に関するワークショップにおいて、参加者は「人間の安全保障」の概念とOSCEの活動との関連性を認識していた。
- チリ：「恐怖からの自由」と個人の身体や尊厳に関連する問題を高い優先順位にすべき。例えば、通常兵器の使用と副弾薬の問題に関する世界条約の合意に向けた努力が必要。「人間の安全保障」の法的定義よりも、運用に際して優先順位をつけるべき。「人間の安全保障アジェンダ」の進展を測る基準は、平和構築の分野を含め、現場における成果によるべき。また、国際テロリズムについては、国際的に合意された定義がないが、だからと言って国連がこの問題に取り組むことの妨げになっているわけではない。つまり、人間の安全保障の正式な定義がないことを、この概念を運用する上での障害と考えるべきではない。むしろ、国連には「人間の安全保障」に関する豊富な情報・専門知識があり、これまでの経験に基づいて大きく前進することは可能である。
- スイス：「人間の安全保障」を運用する上で、国際防災戦略は重要な要素である。
- タイ：社会開発・人間の安全保障省の設立は、「人間の安全保障」を具体的かつ実質的に実施する原動力となった。タイは、人間の安全保障省が学んだ成功事例や知見を他の加盟国と共有していきたい。今年には特に、人身売買問題と人権教育に焦点を当て、関連する活動を行った。
- ケニア：「人間の安全保障」とMDGsは、密接に結びついている。教育、保健、公正な取引、市場へのアクセスについてその最低基準を達成することが、ケニアにおいて「人間の安全保障」をさらに前進させる鍵となる。アフリカは現在のままでは2015年までにMDGsを達成することができない。来るTICAD IVは、アフリカを目標達成の軌道に乗せるための機会とするべき。
- カナダ：「恐怖からの自由」は「人間の安全保障」アジェンダの重

	<p>要な構成要素であり続ける必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エルサルバドル：国際社会は「人間の安全保障」と平和構築委員会の活動との関連性を探る必要がある。また、総会での非公式な議論に先立ち、「人間の安全保障」に関する概念的な議論を行うべき。 ● エジプト：定義が合意されていない状態での運用にはリスクがあると思われるが、「人間の安全保障」の定義が合意されれば、平和構築委員会の活動に「人間の安全保障」の概念を盛り込むことは歓迎する。他方で、平和構築は国家主権という概念に強く根ざしたものでなければならず、「人間の安全保障」が、国際社会が政府と国民の間に立ち入るための道具として使われてはならない。 ● 日本：平和構築は多くの利害関係者、スキル、専門知識が関与するプロセスであり、「人間の安全保障」の概念は紛争後の復興戦略に付加価値を与えるものである。「人間の安全保障」の視点は、紛争から復興した社会において、平和を現地の人々に確実にもたらすことを目指す。また、「人間の安全保障アプローチ」の基礎となるのは国家主権であるが、政府がその責任を果たせない場合には、国際社会が補完的な役割を果たす必要がある。 ● グアテマラ：「人間の安全保障」は国連の活動、特にシステム全体で一貫性を持ったアジェンダを追求する上での重要なポイントになり得る。 ● モンゴル：翌年 2008 年に予定されている MDGs 実施の中間レビューは、政府の視点からだけでなく、「人間の安全保障」という観点からや国民の視点からもレビューを行う機会にすることができるのではないか。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連の活動の多くが「人間の安全保障」に関連しているが、例えば、「人間の安全保障」が焦点としている貧困や疾病などの課題は、必ずしも新しい問題ではない。他方で、「人間の安全保障」の概念の有効性は、個人と地域コミュニティに焦点を当てた統合的なアプローチにある。この点では、「人間の安全保障」は国連の活動の大部分を網羅していたが、プログラムや活動が重複するリスクはなく、現地の人々とコミュニティの利益のために、一貫性を持つより良い活動を促進する機会となった。 ● 人間の安全保障を多面的な概念として理解することが重要であり、それは国連の三本柱である「平和と安全、開発、人権」の分極化を打破することにも貢献する。

今後の動きについて	総会議長の提案に基づき、2008年初頭までに人間の安全保障に関する非公式なテーマ別討論会を総会で開催することを目指す。
-----------	---

第4回会合 ⁸	
議長国	日本（高須幸雄大使・人間の安全保障特別顧問）とメキシコ（クロード・ヘラー駐メキシコ国連代表）、国連人道問題調整事務所（OCHA）が共催。
日時	2008年5月15日（開催時間不明）
開催場所	国連本部（ニューヨーク）
参加主体	86か国・地域+16の国際機関
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間の安全保障フレンズ」第3回会合以降の展開について ・「人間の安全保障」についてのさらなる協力について
内容	<p>以下、参加各国の発言内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ギリシャ：現在「人間の安全保障ネットワーク」は気候変動と人間の安全保障に焦点を当てている。気候変動はすでに女性、子供、高齢者を含む最も脆弱な人々の生活や生活を脅かし始め、「人間の安全保障」の枠組みは、この問題に対処するために極めて重要である。 ● アラブ諸国連盟（LAS）：2001年以降、アラブ地域で開催された「人間の安全保障」に関するイベントや、アラブ諸国連盟（LAS）、ユネスコ、OCHAといった枠組みでも、「人間の安全保障」に関する共通理解をさらに促進するための協力が行われているが、「保護する責任」と「人間の安全保障」の概念を切り離す必要性がある。さらに、「恐怖からの自由」、「欠乏からの自由」、「尊厳をもって生きる自由」という広く受け入れられた枠組みの中で、各地域が独自の優先事項を決定する必要がある。 ● タンザニア（アフリカ連合）：アフリカ連合（AU）加盟国は「人間の安全保障」の多面性を認識しており、議論が進んでいる。TICAD IVのアジェンダを進める上でも「人間の安全保障」が大いに貢献し

⁸ MOFA, "Chair's Summary Fourth Meeting of the 'Friends of Human Security,'" n.d., https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000069.html (Accessed: 4th Jan 2021).

ている。政府によっても「人間の安全保障」の概念は効果的なツールとして採用されており、開発を進めるための政策枠組みや行動計画の主流となっている。

- メキシコ：気候変動は現在の環境、開発、安全保障にかかる課題を克服することを困難にするように、非常に多面的な課題であるため、世界的に具体的かつ協調した対応が必要である。さらに、気候変動は、地球温暖化に寄与している者とその影響を被っている者の関係を悪化させ、南北関係に影響を与える可能性もある。気候変動と「人間の安全保障」の間の相互リンクについて意識を高め、国連システム全体で首尾一貫した対応を推進すべきである。「共通だが差異ある責任」やそれぞれの能力に応じて、緩和策と適応策の双方に対して適切な政策と行動を取るべきである。
- モンゴル：MDGsは「人間の安全保障」を達成するための最低基準であり、この分野ではより多くの政治的意思を必要とする。経済成長率などに焦点を当てたかのような開発目標である MDGs は、現場の緊急的なニーズを捉え、すべての個人とコミュニティを極度の貧困や不安定から救うためには不十分であり、人間中心のアプローチをより重要視すべきである。
- フィリピン：世界的食糧危機も人間の生存の根幹を脅かし、最も脆弱な人々に影響を与えるという意味で「人間の安全保障」にかかる喫緊の課題である。世界的な食糧需要の増加、貿易における市場の不均衡、気候変動による農業生産性の低下、バイオ燃料生産のための食糧転用の増加が、社会的・政治的安定に影響を与える可能性がある。
- エルサルバドル：「人間の安全保障」を平和構築委員会の活動に不可欠な要素とするべきである。
- チリ：「人間の安全保障」と人権教育について、人権意識は学校という場から向上を図らなければならない。また、「人間の安全保障」を実現する上で重要な要素である治安と尊厳ある生活の自由を確保するためには、治安や安全保障部門の機関や政治的機関も包括的な人権教育を必要としている。
- アイルランド：「人間の安全保障フレンズ」と「人間の安全保障ネットワーク」が協力しすることで共通の目標を達成することにプラスの影響を与えている。アイルランドは「人間の安全保障ネットワーク」の次期議長国となるが、特にジェンダーに基づく暴力の問題

	<p>に焦点を当てたいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● モロッコ：これまで横断的な問題について、国連は多くの場合、個別部分的な方法でアプローチしてきたが、その点に対して「人間の安全保障」というアプローチが持つ付加価値を認識している。 ● ドイツ：「人間の安全保障」を推進するための OCHA の努力と国連文書（A/62/695）の作成は、総会での人間の安全保障に関する更なる議論のための有用な概観を示す基礎だと考える。しかし、「人間の安全保障」概念について更なるモメンタムを築くためには、概念の付加価値を明確にすることが不可欠である。 ● エクアドル：「人間の安全保障」の概念を「保護する責任」というアジェンダと同義視すべきではなく、「人間の安全保障」は予防、能力開発、地域のオーナーシップによって推進されるものである。総会で人間の安全保障を議論するイニシアティブも歓迎し、「人間の安全保障基金」を含め、人間の安全保障を支援する国連活動の強化を進めるべきである。 ● 韓国：「人間の安全保障」は、平和、開発、人権を統合するために非常に必要な枠組みを提供しているが、特に、気候変動への対応、平和の構築、ジェンダーに基づく暴力の排除、人権教育の強化に極めて重要である。MDGsの達成にはより総合的なアプローチが必要であるが、現在の世界的な食糧価格の上昇は、人間開発と「人間の安全保障」の双方に悪影響を及ぼす可能性がある。 ● エジプト：「人間の安全保障基金」による活動を称賛し、総会は人間の安全保障の概念の共通理解を深めるための議論を継続するための理想的な場であると考えます。また、「人間の安全保障」は、「保護する責任」の議論から明確に切り離されるべきである。 ● パプアニューギニア：コミュニティレベルでの「人間の安全保障」にかかる多様な課題を明らかにするには、MDGsのような集約的な目標では不十分であるため、MDGsを全体的な方法で見直す必要がある。また、気候変動は、特に小島嶼国に位置する開発途上国から見ても、「人間の安全保障」上の重要な課題である。
成果	<p>加盟国の参加に感謝の意を表した上で、議論の内容が充実してきていることを踏まえ、国連憲章に謳われているような理想の実現に向けて、さらに「人間の安全保障」を推進していくことの適時性と重要性が示されたと指摘した。</p>

今後の動きについて	共同議長は、「人間の安全保障」は国連の活動に付加価値をもたらすものであるとの認識を改めて強調し、今後も協力していくことを期待した。
-----------	---

第5回会合 ⁹	
議長国	日本（高須幸雄大使・人間の安全保障特別顧問）とメキシコ（クロード・ヘラー駐メキシコ国連代表）、国連人道問題調整事務所（OCHA）が共催。
日時	2008年11月20日（開催時間不明）
開催場所	国連本部（ニューヨーク）
参加主体	52か国・地域+13の国際機関
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間の安全保障フレンズ」第4回会合以降の展開について ・「人間の安全保障」についてのさらなる協力について
内容	<p>以下、参加各国の発言内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本：1997年からのアジア通貨危機は、多くの国々の最も脆弱な人々の社会経済状況に大きな負の影響を与えた。「人間の安全保障」の概念を広めるためのイニシアティブとして人間の安全保障委員会が設立された。「人間の安全保障」は法治主義的な概念ではなく、政策的な枠組みであり、ニーズや課題に効果的に対応するために必要な方法を示す者である。 ● アイルランド：ここ数年の「人間の安全保障」の概念に対する関心の高まりは、「人間の安全保障ネットワーク」と「人間の安全保障フレンズ」双方の努力の証であり、協力を継続していくべきである。アイルランドが「人間の安全保障ネットワーク」議長国を務める任期中には、ジェンダーに基づく暴力の問題に注力する予定である。 ● 韓国：世界的な金融危機は深刻な懸念事項であり、食糧価格の上昇、気候変動、MDGsの達成などの面で悪影響を及ぼす可能性がある。潘基文事務総長が指摘したように「今日の金融危機が明日の人類の危機に発展することを許してはならない」。多国間の機関間で

⁹ MOFA, “Chair’s Summary Fifth Meeting of the ‘Friends of Human Security,’” (2008), https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000068.html (Accessed: 4th Jan 2021).

の調整が必要であり、これによって潜在的な景気後退のリスクをさらに低減させることができる。現在の金融危機が MDGs の達成に与える負の影響を抑えるには、途上国と先進国間の協力を強化する必要がある。

- ギニア：現在の経済危機に対応するためには、地域的なアプローチが必要であり、市民社会と地域住民が参加することが重要である。世界的な食糧危機の問題について、農業生産の増加、人間開発と「人間の安全保障」への統合的なアプローチ、特に脆弱な経済圏における「人間の安全保障」について重要視すべきである。
- ギリシャ：「人間の安全保障ネットワーク」の前議長としては、気候変動の課題に対処する上で、「人間の安全保障」の概念との関連性に注目し、気候変動が、子ども、女性、移動中の人々などの脆弱なグループの生活や生活をいかに脅かすかに焦点を当てた。後発開発途上国と小島嶼国に焦点を当てた効果的な南南協力、気候変動の社会経済的要因に関する研究のさらなる発展、既存の知識の利用と早期の政策対応が、脅威に効果的に対応し、国民の「人間の安全保障」をより確実なものにするために重要であり、これによって各国政府の能力がさらに強化される可能性がある。
- フィリピン：食料危機の増加は、人間の生存の根幹を脅かし、最も脆弱な人々に影響を与えるという意味で複雑で相互に関連した問題であるため、「人間の安全保障」の枠組みの下では喫緊の課題である。食糧危機は MDGs のような開発目標に負の影響を与えるため、「人間の安全保障基金」はこの問題にも焦点を当てるべきである。この観点から、「人間の安全保障フレンズ」は定義に関する議論をするのではなく、現在の課題に対処するための実践的なツールとしての「人間の安全保障」に焦点を当てるべきである。
- 米国：「人間の安全保障」アジェンダの普及に向けた努力を称賛することに加えて、平和構築委員会の活動も「人間の安全保障」を推進するためのひとつの方法であると認識している。
- スロベニア：武力紛争における子どもの保護の問題などにも関連するが、「人間の安全保障」は最も脆弱な集団のニーズに焦点を当てるべき。この点では、子どもの権利保護と、子どものための司法へのアクセスを含む国際的な法的枠組みの強化は、「人間の安全保障」にとって重要な要素であり、特に紛争後の状況においては見過ごせないものである。「人間の安全保障」は、紛争の予防から解決まで、そしてその後の持続可能な平和の促進や紛争の最初リスクの

	<p>防止のための幅広い枠組みを提供するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タンザニア：武力紛争における民間人の保護は「人間の安全保障」にとって最も重要な課題のひとつであり、紛争や紛争後の状況において「人間の安全保障」の概念を適用していく必要がある。 ● オーストリア：世界人権宣言 60 周年と国際人権年の宣言を受けて、人権教育は更なる協力のための巨大な可能性を提供するものであり、「人間の安全保障」の進展に関するドナー戦略に含まれるべき。 ● ベナン：「人間の安全保障フレンズ」には、ベナンにおいて市民権教育や世界人権宣言に関する取組みを通じて、人権学習がコミュニティにもたらしている具体的な事例に注目してほしい。 ● エジプト：「人間の安全保障」の概念の促進に関して重要ないくつかの概念として、①関連性（「人間の安全保障」は人々のニーズと密接に結びついていること）、②連結性（「人間の安全保障」は、金融危機や平和構築などの現在の課題を結びつける統合的なアプローチであること）、③準備性（「人間の安全保障」の概念の予防的側面をさらに強調する必要があること）、④補完性：（様々な開発目標と平和への取組みとの間のさらなる協力が必要であること）、⑤包括性（「人間の安全保障」は、関連するすべての関係者を統合することの重要性を強調していること）、がある。
成果	<p>高須大使は加盟国の参加に感謝するとともに、「人間の安全保障」の達成に向けては、さらなる焦点と優先順位の設定が必要であることを指摘した。</p>
今後の動きについて	<ul style="list-style-type: none"> ● アフリカ連合（AU）、米州機構（OAS）、アラブ連盟（LAS）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州連合（EU）、欧州安全保障協力機構（OSCE）などの地域機関との協力も強化する必要がある。 ● 国際社会が検討している様々な戦略や決議に「人間の安全保障」のアプローチを反映させるには、安全保障理事会、地球規模問題に取り組む国際議員連盟（PGA）、平和構築委員会、列国議会同盟（IPU）やグローバル・コンパクトなどの国連機関との連携も検討されるべきである。

第6回会合 ¹⁰	
議長国	日本（高須幸雄大使・人間の安全保障特別顧問）とメキシコ（クロード・ヘラー駐メキシコ国連代表）、国連人道問題調整事務所（OCHA）が共催。
日時	2009年6月4日（開催時間不明）
開催場所	国連本部（ニューヨーク）
参加主体	93か国・地域+20の国際機関
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・金融・経済危機とMDGsへの影響 ・保健（新型インフルエンザ） ・平和構築 ・女性に対する暴力 ・気候変動問題
内容	<p>以下、参加各国の発言内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タンザニア・タイ：開発途上国と後進国が現在の金融・経済危機の悪影響に対して最も脆弱である。失業率の急増、国際貿易の急激な落ち込み、不安定な金融システムは、多くの政府の歳入に打撃を与え、それにより、社会のセーフティネットを確保するための、ヘルスケア、教育、MDGsを含むその他の社会経済的ニーズを支援するための公共政策を実施する能力を制限している。 ● メキシコ・ベトナム：最近起こったインフルエンザA型（H1N1）の発生と流行は、保健関連の脅威に対して、透明性、連帯性、国際協力の原則を確保することの必要性を改めて強調した。今回の事象は、国際的に国家が持つ保健システムについて再度学び、それを革新・改善する機会となるだろう。 ● チリ・東ティモール：「人間の安全保障」は、紛争から持続可能な平和への移行する際に礎となる概念的枠組みを提供するものである。「人間の安全保障」は、平和と安全の提供を、基本的なサービスの再建、説明責任を果たし効果的に機能する司法制度の構築、政府の中核的機能の回復、経済の活性化など、その他の重要な課題の進展と結びつけることで、平和構築の取組みを強化することができる。

¹⁰ MOFA, “Chair’s Summary Sixth Meeting of the ‘Friends of Human Security,’” (2009), https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000067.html (Accessed: 4th Jan 2021).

	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国：女性は紛争下での性暴力を含む様々な形態の暴力を受けることが多いが、これは「人間の安全保障」の概念、そして個人の保護と能力強化を測るべきという点にも関連している。安保理決議 1325 にもあるように、女性も永続的な平和を達成するプロセスに参加しなければならない。家庭内暴力もまた、現在蔓延している問題のひとつであり、「人間の安全保障」の概念は、それを解決する上で重要な役割を果たすことができる。 ● ナウル・バルバドス：気候変動が小島嶼開発途上国の人々の生存に与える悪影響を考慮すると、「人間の安全保障」の概念は、国連のプログラムや活動の中でさらに主流化されていくべきである。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 2006 年 10 月に「人間の安全保障フレンズ」が設立されて以来最大の参加国・機関数となった。 ● テーマ別討論を通して、各国の関心やそれに対する「人間の安全保障」アプローチの適用についてさまざまな考えが示された。
今後の動きについて	<p>高須大使：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 別の機会に総会においてテーマ別討論を実施することを支持。 ● 「世界金融経済危機とその開発への影響に関する会議」の成果文書や、世界的な公衆衛生に関する ECOSOC ハイレベル・セグメントの閣僚宣言を含む、今後の主要な決議に「人間の安全保障」を含めることを推進する。 ● 「人間の安全保障」に関する事務総長報告を提出することを要請する。 ● 平和構築、ジェンダーに基づく暴力、気候変動などの主要な国連活動において、「人間の安全保障」概念を適用していく。 <p>また、多くの加盟国は、「人間の安全保障基金」と国連人道問題調整事務所（OCHA）が実施する活動の重要性を強調し、他の加盟国に対して、将来的に「人間の安全保障基金」への拠出を検討するよう促した。</p>

第7回会合 ¹¹	
議長国	日本（高須幸雄大使・人間の安全保障特別顧問）とメキシコ（クロード・ヘラー駐メキシコ国連代表）、国連人道問題調整事務所（OCHA）が共催。
日時	2009年6月4日（開催時間不明）
開催場所	国連本部（ニューヨーク）
参加主体	85か国・地域+21の国際機関
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間の安全保障フレンズ」第6回会合以降の展開について ・金融・経済危機の影響とMDGsの成果 ・健康・食糧安全保障 ・気候変動問題 ・平和構築 ・民間人の保護
内容	<p>以下、参加各国の発言内容である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本：最近の決議には「人間の安全保障」という言葉は含まれていないが、「人間の安全保障フレンズ」参加国が「人間の安全保障」にコミットした結果、「人間の安全保障」の精神はこれらの文書に強く反映されている。また、2005年の世界サミット成果文書のパラグラフ143に続く形で、2010年の総会で人間の安全保障に関する正式な議論が行われるべきである。「人間の安全保障基金」についても、設立以来、日本、スロベニア、タイの3か国からの拠出により、100か国以上で3億9,000万ドルを超える200近くプロジェクトが実施されてきた。そして、APEC首脳会議（2009年11月）やナイジェリアにおける人間の安全保障センターの設立、「アラブ諸国における人間の安全保障への挑戦」と題した「アラブ人間開発報告書2009」の発表、「人間の安全保障基金」がラテンアメリカにおいて実施した最近のプロジェクトなど、直近の取組みからも「人間の安全保障」概念が地域レベルでも支持されるようになってきたことが見て取れる。 ● コスタリカ：「人間の安全保障」を推進するためには、「人間の安全保障フレンズ」やその他の関係者との協力を強化していくことを考えている。また、「人間の安全保障ネットワーク」では、武力紛争における民間人の保護、女性、平和と安全保障、子どもと武力紛

¹¹ MOFA, “Chair’s Summary Seventh Meeting of the ‘Friends of Human Security,’” (2009), https://www.mofa.go.jp/ic/gic/page25e_000066.html (Accessed: 4th Jan 2021).

争に関する安保理決議に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく尽力してきた。さらに、2009年9月23日の「人間の安全保障ネットワーク」閣僚会議では「平和と正義」に関する宣言を採択している。

- フィリピン：世界的な金融・経済危機が移民の生活に負の影響を与えており、移民と金融危機は相互に関連性を持っている。これに関連して、フィリピンは2008年10月にマニラで「開発のための移民の保護とエンパワーメント」と「人間の安全保障」との関連性について議論すべく、「移民と開発に関するグローバル・フォーラム（GFMD）」第2回会合を開催した。
- セネガル：MDGsの達成は依然として「人間の安全保障アジェンダ」の下で最も喫緊の課題のひとつであり、現在進行中の危機は、すでに何百万人もの人々を飢餓状態に追い込んでいるため、すでに達成された進展をも脅かすものである。
- ブータン：国民総幸福量（GNH）という概念では、経済的・社会的活動の主要な目標として個人の幸福に焦点を当てている点で、「人間の安全保障」の概念と類似している。
- タイ：最近の食糧危機とそれが最も脆弱な人々へもたらす影響を勘案すると、食糧安全保障は「人間の安全保障」の重要な側面である。また、食糧安全保障の向上を目指し、タイでは農村コミュニティの能力強化など、持続可能な農業経営を推進している。
- ノルウェー：これまで保健・医療分野では、人々の健康状態を改善するために多くの重要な発展があったにもかかわらず、未だ何百万人もの人々が予防可能・治療可能な病気で命を落とし続けている。特に医療費を無償化した国では、国民の健康状態が大幅に改善されている。また、国際社会はワクチン開発などをさらに強化すべきである。
- パプアニューギニア：気候変動は太平洋地域のコミュニティの生活と生存に悪影響を及ぼし、国境を越えて影響を与える可能性が大いにある。
- ジャマイカ：紛争から脱却した国に対しては、マルチセクターで包括的な対応を取るべきであり、再度国家が紛争に陥らないよう、「人間の安全保障」アプローチを平和構築のためのあらゆる戦略的枠組みに盛り込むべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ● オーストリア：武力紛争における民間人の保護（安保理決議 1894）は、「人間の安全保障」の枠組みの下で、緊急の課題である。この観点から、平和維持要員に対する具体的な訓練としては、国連ミッションの保護マンデートの実施を強化し、紛争後における民間人の安全保障の向上に、さらに貢献するようなものであることが望ましい。
<p>成果</p>	<p>ジョン・ホームズ（John Holmes）人道問題担当国連事務次長： 「人間の安全保障」に関する事務総長報告が2010年に総会に提出される予定であるが、以下のような内容を盛り込む予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2005年の世界サミット成果文書（A/60/1）のパラグラフ143のフォローアップとして、「人間の安全保障」の概念をさらに議論し、定義を明確にしたうえで、総会が合意した加盟国に提示される予定である。 ● 国際社会が直面している課題の概要と、これらの課題に対処する上での「人間の安全保障」の概念の重要性を加盟国に提示するものである。「人間の安全保障」に関する国内、地域、国際的なイニシアティブ、例えば、「人間の安全保障フレンズ」や「人間の安全保障ネットワーク」、その他加盟国、地域・準地域組織による貢献も本報告書に含まれる。複雑かつ相互関連性の高い脅威が同時多発的に発生している現在、「人間の安全保障」は、国家や国連の意思決定プロセスにおける重要な柱となり得る。 ● 国家安全保障の概念についても、これが「人間の安全保障」といかに相互に依存し合っているか、さらに、「人間の安全保障」が国家主権を脅かすものではないことを、事務総長報告において強調する予定である。 ● 「人間の安全保障」の概念で強調されているコミュニティの保護とエンパワーメントとは、人々がリスクに対処し、リスクを軽減し、それによって人々の生存と幸福を強化できるようにするために必要なものである。
<p>今後の動きについて</p>	<p>高須大使：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「人間の安全保障」の概念の国連活動への適用、特に議論の中で複数の加盟国が言及した分野における「人間の安全保障」の概念の適用、及び、国連政策の枠組みにおける概念の主流化に引き続き焦点を当てるべきである。 ● また、「人間の安全保障」に関する事務総長報告に関連して、共通

	<p>理解を深めるために、第 64 回総会で「人間の安全保障」に関するパネルディスカッションと正式な討議を要請する。そして 2010 年 9 月に開催される MDGs の進捗状況を確認するハイレベル会合の準備の段階からも、人間の安全保障の概念を盛り込むべきである。</p>
--	--

資料3

表：「人間の安全保障フレンズ」会合の開催状況と参加アクターの変遷

会合の詳細	参加国家	参加国際組織
第1回会合 2006年10月19日 (ニューヨーク)	アルゼンチン、オーストリア、バン グラデシュ、カナダ、チリ、フィン ランド、フランス、ドイツ、ガー ナ、ギリシャ、インドネシア、アイ ルランド、日本、ケニア、メキシ コ、モンゴル、ノルウェー、韓国、 スロベニア、南アフリカ、スウェー デン、スイス、タイ、ベトナム	国連経済社会局（DESA）、 国連人道問題調整事務所 （OCHA）、国連アフリカ特 別顧問事務所（OSAA）、国 連開発計画（UNDP）、国連 人口基金（UNFPA）、国連 児童基金（UNICEF）、世界 銀行、世界保健機関 （WHO）
第2回会合 2007年4月20日 (ニューヨーク)	アフガニスタン、アルゼンチン、オ ーストラリア、オーストリア、カナ ダ、チリ、コスタリカ、フィンラン ド、フランス、ドイツ、グアテマ ラ、インド、インドネシア、アイル ランド、イスラエル、ジャマイカ、 ヨルダン、カザフスタン、モンゴ ル、オランダ、ノルウェー、パキス タン、フィリピン、ポルトガル、大 韓民国、ロシア連邦、スロベニア、 スペイン、スイス、タイ、グレート ブリテンおよび北アイルランド連合 王国、アメリカ合衆国、ベトナム	欧州連合評議会、欧州委員 会、国連経済社会局、国連 児童基金、国連開発計画、 国連人間居住計画、国連人 道問題調整事務所、国連難 民高等弁務官事務所、国連 アフリカ特別顧問事務所、 国連人口基金、世界銀行、 世界食糧計画、世界保健機 関
第3回会合 2007年11月7日 (ニューヨーク)	(大使レベル) オーストラリア、ベラルーシ、カナ ダ、チリ、デンマーク、エルサルバ ドル、ギリシャ、グアテマラ、ヨル ダン、ケニア、モーリシャス、モン ゴル、ノルウェー、ポーランド、ル ーマニア、スロベニア、スペイン、 スイス、タイ (国連代表レベル) アフガニスタン、オーストリア、中	欧州委員会、国連人道問題 調整事務所、OSAA、 UNFPA、WFP、国際政策研 究所、ユニセフなど。

	国、コロンビア、エジプト、フィンランド、フランス、アイルランド、イスラエル、カザフスタン、ラオス、ラトビア、レソト、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、リビア、モナコ、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポルトガル、トルコ、英国、米国、セルビア、パレスチナ	
第4回会合 2008年5月15日 (ニューヨーク)	86か国	16の国際機関
第5回会合 2008年11月20日 (ニューヨーク)	52か国	13の国際機関
第6回会合 2009年6月4日 (ニューヨーク)	93か国	20の国際機関
第7回会合 2009年12月10日 (ニューヨーク)	85か国	21の国際機関

(※外務省に問い合わせたところ、「人間の安全保障フレンズ」会合は元々非公式のものであること、さらに第4回目以降は参加国家・国際機関が大幅に増加したこともあり、その内訳を記録していなかったため詳細は不明である。)

資料 4

表：国連日本政府代表部によるステートメント¹²

(ステートメントについては「人間の安全保障」への言及があったもののみを抜粋している。なお、「人間の安全保障フレンズ」会合の活動が盛んになってきた2007年から本報告書の執筆時点で最新のステートメントを取り上げている。)

年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2021	1月6日	脆弱な状況における平和と安全の維持の課題に関する安保理公開ビデオ会合	大菅大使				Lastly, in the face of the prolonged pandemic, the international community must recall the appeal for a global ceasefire by the Secretary-General and join hands to tackle the human security crisis and fragility caused by COVID-19. Only by acting together to protect our collective gains can we overcome the current difficulties and bring more stability to the world.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2020	12月15日	国連創設75周年記念宣言フォローアップに関する総会本会議非公式会合	大菅大使				Human security approach as agreed in the GA resolution 66/290 could be instrumental in identifying and addressing widespread and cross-cutting challenges to the survival, livelihood and dignity of individuals.
2020	12月10日	AU紛争のないアフリカイニシアティブ〜アフリカにおける不安化させる違法な資金の流れの役割〜に関するハイレベル会合	大菅大使				As all the previous speakers stressed, we must work together to plug the wasteful and harmful drain of vital revenues from Africa and reinvest them for the COVID-19 response, for building back better and for other human security objectives.
2020	12月7日	女性と女兒への暴力廃絶フレンズグループ設立イベント	石兼大使				As is called “shadow pandemic”, the surge in violence against women and girls under COVID-19 is less visible than the spread of the disease itself. However, I think for that very reason, we should make extra efforts to prevent and redress this blatant threat to human security.
2020	12月2日	平和構築委員会(PBC)：ソマリアに関する会合	鯉大使				For instance, a UN multi-agency project by the IOM, UN-HABITAT, UNOPS, and UNDP, which Japan has supported through the Peacebuilding Fund and the UN Trust Fund for Human Security, has effectively contributed to facilitating the sustainable return and integration of IDPs and refugees and to building trust between the population and local authorities in southern Somalia.
2020	12月2日	パレスチナ問題及び中東情勢(議題37及び38)に関する総会本会議	大菅大使				The humanitarian situation surrounding the refugees is becoming increasingly severe due to the multifaceted impact of COVID-19 on human security.

¹² 以下を参考に作成した。

国際連合日本政府代表部「ステートメント」https://www.un.emb-japan.go.jp/itpr_ja/statements.html (最終閲覧日：2021年1月20日)。

2020	11月16日	新型コロナウイルス感染症の社会経済的影響に関する平和構築委員会と ECOSOC 合同会合	記載なし			Closer cooperation between ECOSOC and PBC, stressed in the 2016 architecture review, is even more relevant as we face the human security crisis posed by the COVID-19.
2020	11月17日	サイバーセキュリティに関する国連オープン・エンド作業部会 (OEWG) バーチャル非公式会合	赤堀毅総合外交政策局審議官 (サイバー政策担当大使)			Emphasis on people is consistent with Japan's stress on achieving "human security."
2020	11月17日	第75回国連総会サイドイベント「SDGsのためのSTIロードマップ」	木村大使			COVID-19 has caused a human security crisis and has affected the most vulnerable segments of our society the hardest
2020	11月12日	平和構築委員会 (PBC) リベリア国別会合	鯉政務部長			At the TICAD7 held in Yokohama last year, Japan announced the New Approach for Peace and Stability in Africa (NAPSA) and expressed its commitment to ensure human security and support institution-building in coordination with state and local authorities.
2020	11月4日	大湖地域の女性・平和・安全保障に関する平和構築委員会 (PBC) 大使級会合	水田公使参事官			At the same time, it has also been highlighted that the key to addressing the current multifaceted human security challenge is to enhance national and local resilience through protecting and empowering women in all sectors at all levels.
2020	11月3日	平和構築と平和の持続：現代の紛争と不安定の加速要因に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			Japan regards COVID-19, climate change, and other persistent development challenges, through the lens of human security.
2020	10月29日	女性・平和・安全保障 (WPS) に関する安保理公開討論	石兼大使			As a staunch supporter of the human security concept, Japan appreciates that today's meeting focuses on the "implementation" of the WPS agenda.
2020	10月27日	平和構築委員会 (PBC) ギニアビサウ国別会合	鯉大使			Japan seeks to implement further assistance to Guinea-Bissau with the aim of ensuring human security and supporting institution building in coordination with state and local authorities.
2020	10月26日	中東と平和に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			The COVID-19 pandemic is causing a human security crisis, threatening people's survival, livelihoods and dignity around the world, including in the Middle East.
2020	10月14日	サヘル地域に関する平和構築委員会 (PBC) 大使級会合	水田公使参事官			Japan believes that the keys for stability in the Sahel are trust and governance. They are currently at risk on many fronts as the countries of the region continue to face a multifaceted human security crisis highlighted by both widespread insecurity and COVID-19.
2020	10月13日	中央サヘル人道情勢に関する閣僚級円卓会議サイドイベント	木村大使			As one of the fastest growing crises in the world, the Central Sahel region has been struggling with complex and multi-dimensional human security challenges for nearly a decade.
2020	10月12日	第75連総会第5委員会主要会期における議題141「2021年国連計画予算案」及び議題142「2021年計画策定」	石兼大使			The COVID-19 pandemic, which is causing serious human security crisis worldwide, requires the United Nations to be nimble, agile and responsive to emerging needs and changes in external factors. The Fifth Committee is of no exception.
2020	10月9日	第75回国連総会第2委員会一般討論演説	石兼大使			The spread of the COVID-19 is a serious human security crisis, posing threat to the survival, livelihoods and dignity of people.
2020	10月8日	ブルキナファソに関する平和構築委員会 (PBC) 大使級会合	石兼大使			The overall aim is to ensure human security and strengthen local resilience in coordination with local authorities.
2020	10月8日	UHC フレンズ閣僚級会合	石兼大使			I would like to thank the Ministers and other high-level speakers and the speaker from civil society for sharing their views and suggestions on how to tackle this unprecedented human security crisis caused by COVID-19.
2020	10月5日	第75回国連総会第三委員会一般討論	木村大使			The COVID-19 pandemic is creating a human security crisis, posing serious and multifaceted threats to life, livelihood and dignity of people across the globe.

2020	10月2日	女性・平和・安全保障（WPS）に関する平和構築委員会（PBC）大使級会合における石兼大使ステートメント	石兼大使			Peacebuilding should always emphasize local ownership guided by the concept of human security.
2020	9月15日	国連女性機関執行理事会 2020年第二回定期会合	石兼大使			I would also like to express Japan's deep appreciation to the UN-Women staff who work tirelessly for women and girl's livelihoods and dignity, at the forefront of the serious human security crisis caused by the COVID-19 pandemic.
2020	9月11日	国連総会非公式会合（事務総長による平和構築と平和の持続に関する事務総長報告書についてのブリーフィング）	石兼大使			First, on the significance of institutions in the context of overcoming crisis and ensuring human security under the strengthened national ownership.
2020	9月10日	学校に対する攻撃に関する安保理公開VTC	石兼大使			COVID-19 has caused and is still causing a serious human security crisis, spreading across borders and striking the most vulnerable segments of societies.
2020	9月9日	平和構築委員会（PBC）チャド湖流域	鯉大使			Under its New Approach for Peace and Stability in Africa (NAPSA), Japan has focused its assistance to the Lake Chad Basin, faced with consequences of climate change and violent extremism, on supporting projects to enhance the capacities of institutions and individuals to ensure human security.
2020	9月3日	第42回情報委員会	大嶋公使			COVID-19 is no doubt one of the greatest human security crisis the world has ever faced, threatening the survival, livelihood and dignity of every individuals.
2020	9月3日	第74回国連総会本会議における64(b)紛争の要因と持続的な平和及び開発の促進決議に関する投票理由説明（EOV）	大菅大使			We reiterate the importance of genuine multilateral and multi-sectoral partnerships for Africa to turn the current human security crisis caused by COVID-19 into opportunities to build back better a more resilient and inclusive society.
2020	9月3日	アフガニスタン情勢に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			They are the prerequisites for ensuring human security, constructing resilient society and achieving self-reliance.
2020	8月26日	重要インフラに対するサイバー攻撃に関する安保理アリア・フォーミュラ会合	石兼大使			Japan will not condone any cyberattacks and malicious cyber activities that try to take advantage of the ongoing human security crisis caused by COVID-19.
2020	8月12日	パンデミックと平和の持続の課題に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			Any response to COVID-19 needs to be sought through a human security lens. The pandemic poses a multifaceted threat to the survival, livelihood and dignity of people, disrupting social cohesion and exacerbating tensions.
2020	8月6日	安保理公開討論「国際テロと組織犯罪の連関問題の解決に向けて」	石兼大使			Linkages between international terrorism and organized crime continue to pose a serious challenge and threat not only to human security but also to international peace and security.
2020	8月4日	第74回国連総会第5委員会再開会期第二部閉会	大菅大使			Japan, as a strong believer of the human security concept, attaches great importance to ensuring that peacekeeping missions operate efficiently and deliver effectively on the ground and that the budget is used with much needed accountability to achieve precisely this objective.
2020	7月28日	太平洋島嶼国に関する平和構築委員会大使級会合	石兼大使			COVID-19 is causing a serious human security crisis worldwide by posing a multi-faced threat, in particular, to the most vulnerable.
2020	7月24日	国際平和と安全の維持：気候と安全保障に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			In order to address various challenges to human security, including those that may cause social instability which could impact peace and security, we need people-centred, comprehensive, context-specific and prevention-oriented responses that strengthen the protection and empowerment of all people and all communities.
2020	7月21日	パレスチナを含む中東情勢に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			In the face of the unprecedented human security crisis caused by COVID-19, international cooperation that

						places people at the center must be the way forward for peace in the Middle East.
2020	7月17日	紛争下の性的暴力に関する安保理公開VTC	石兼大使			In the midst of this unprecedented human security crisis caused by COVID-19, we must work together to minimize its impact and build back better a resilient and inclusive society where all individuals, in particular the most vulnerable people including those affected by conflict, are able to live in dignity and are duly protected and empowered.
2020	7月16日	HLPF サイドイベント アフリカデー	石兼大使			The COVID-19 pandemic has rapidly grown out of the realm of health emergency to become one of most severe human security crises in our history, immensely impacting the whole spectrum of the lives of individuals and communities, their survival, livelihood and dignity across the world.
2020	7月9日	HLPF サイドイベント 「健康への投資：新型コロナウイルス感染症からのより良い回復とUHC」	石兼大使			I would particularly like to highlight a call by Professor Takemi, WHO Goodwill Ambassador for UHC, for a new initiative to reinvigorate the evolving concept of human security.
2020	7月7日	経社理 HLPF	石兼大使			UHC is critical, but one of many elements needed to save ourselves from the ongoing human security crisis. COVID-19 is seriously damaging people's livelihood and dignity as well, and we have not yet found a clear way out. In crawling forward through this unprecedented and unpredictable path, we need to keep always "people" at the center.
2020	7月2日	ベサックデー記念イベント	石兼大使			Currently, the COVID-19 is causing a serious human security crisis, spreading across borders, striking the most vulnerable segments of society and threatening their survival, livelihood and dignity.
2020	7月2日	パンデミックと安全保障に関する安保理公開VTC	石兼大使			Health being the most fundamental element of human security, Japan has long promoted global health agenda, including the fight against infectious diseases and supporting universal health coverage.
2020	7月2日	COVID-19と児童に対する暴力撲滅に関するブリーフィングイベント	石兼大使			Human security concept we promote implies that all individuals, in particular vulnerable people including children, are entitled to freedom from fear and freedom from want, with an equal opportunity to enjoy all their rights and fully develop their potential.
2020	6月29日	UNICEF 執行理事会年次会合	星野大使			An inclusive approach based on the concept of human security, focusing on the protection and empowerment of all the individuals, is especially important so that the most vulnerable among us are not left behind. Japan considers it important for the international community to make concerted efforts to address the multifaceted issues facing children under the rubric of broader human security perspective in collaboration with UNICEF. Japan remains committed to its close cooperative relationship with UNICEF and will continue to support its activities in all avenues.
2020	6月23日	児童と武力紛争に関する安保理公開VTC	石兼大使			Human security implies that all individuals, in particular vulnerable people including children, are entitled to freedom from fear and freedom from want, with an equal opportunity to enjoy all their rights and fully develop their potential. Under prolonged crisis caused by armed conflicts, children are deprived of all this.
2020	6月22日	国連女性機関執行理事会 2020 年 年次会合	石兼大使			From this human security perspective, the Government of Japan decided to provide a total of 4.5 million US dollars in assistance to the four UN-Women regional projects to prevent infection and mitigate the impact of COVID-19 on women and girls.
2020	6月15日	ガンビアにおける新型コロナウイルス感染症の社会経済的影響に関する平和構築委員会 (PBC) 大使級会合	石兼大使			Japan has for years provided multi-sectoral support to The Gambia. We have provided food supplies to improve the country's food security and helped local health systems provide services to the vulnerable.

2020	6月15日	2020年平和構築アーキテクチャー (PBA) レビュー: 「平和構築と平和の持続のための資金調達とパートナーシップ」に関する平和構築委員会 (PBC) の協議	石兼大使			Japan commends the work of the PBF aiming to catalyze integration of the work of the UN agencies, funds and programmes at the country level. We also support the PBF focusing on communities, cross-border issues, prevention and multi-sector interventions, which are the key funding criteria proven effective through the work of UN Trust Fund for Human Security over the years. The voluntary nature of the contribution to the PBF needs to be maintained to preserve its capacity to respond with flexibility and in a timely manner, the main source of the Fund's strength. Japan encourages the PBSO to engage with emerging donors to broaden its contributor base which is until now heavily dependent on a small group of traditional donor countries.
2020	6月11日	大湖地域に関する PBC 大使級会合	鯉政務部長			I would like just to underline that a spread of COVID-19 could cause a serious human security crisis, threaten peace and stability, and devastate the region's fragile economy.
2020	6月9日	中部アフリカと新型コロナウイルス感染症に関する PBC 大使級会合	鯉政務部長			However, one should not underestimate the risk of the virus spreading rapidly through communities and causing a serious human security crisis.
2020	6月5日	国連の新型コロナウイルスに対する社会経済的な対応に関する平和構築委員会大使級会合	石兼大使			It was clearly described that today's challenge is very complex and posing threats to human security that requires immediate and midterm responses.
2020	6月5日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会 年次会合 (UNFPA セグメント)	石兼大使			The COVID-19 pandemic constitutes a human security crisis that threatens not only human lives but also people's livelihoods and dignity.
2020	6月2日	2020年平和構築アーキテクチャー (PBA) レビュー: 「制度構築と国連システムのエンゲージメント」に関する平和構築委員会 (PBC) の協議	石兼大使			Japan highly evaluates that the PBF and other UN financial instruments such as the United Nations Trust Fund for Human Security adopt an approach that prioritizes multi-agency contribution to peacebuilding projects. Japan expects that the Resident Coordinators will play a significant role in bringing together the development actors at the country level.
2020	5月29日	水フレンズグループ・ハイレベルイベント (日本共催)	石兼大使			The first point is from the realization that water and sanitation are key elements of achieving human security embodied in the SDGs to leave no one behind.
2020	5月27日	紛争下の文民保護に関する安保理公開 VTC	石兼大使			Japan is actively engaged in the operational activities to help civilians affected by armed conflict. With a view to ensuring human security, one of the pillars of Japan's development cooperation policy, Japan has always prioritized protection and empowerment of those affected by armed conflict, in particular refugees and internally displaced persons.
2020	5月22日	国連創設 75 周年に係る第二回非公式会合	石兼大使			COVID-19 and its socio-economic impact are threatening the survival, livelihood and dignity of human beings. People are suffering and we need to protect and empower all those in need. These key elements of the notion of human security, as agreed by consensus in the GA resolution on human security (A/RES/66/290), merit mentioning in the declaration.
2020	5月15日	UHC フレンズグループ会合「新型コロナウイルス感染症と UHC」	石兼大使			As we tackle the COVID-19 pandemic, which is causing a devastating impact on human security, these political commitments have never been more important.
2020	5月12日	パプアニューギニアに関する平和構築委員会大使級会合	石兼大使			Regarding COVID-19, unlike other parts of the world where the pandemic is going to jeopardize human security, ...
2020	5月7日	新型コロナウイルスの中央アフリカ共和国への影響に関する平和構築委員会 (PBC) 中央アフリカ共和国国別会合	石兼大使			PBF contributed to building this center and the UN Trust Fund for Human Security assisted to procure necessary equipment.
2020	5月1日	2020年平和構築アーキテクチャー (PBA) レビュー: 「女性の平和構	石兼大使			The human security crisis caused by the COVID-19 pandemic is affecting the most vulnerable communities around the world.

		築への参加」に関する平和構築委員会 (PBC) の協議					
2020	4月27日	青年・平和・安全保障に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			The “human security crisis” caused by the COVID-19 pandemic is seriously affecting the most vulnerable communities around the world, and in particular, those under conflict and post-conflict situations.	
2020	4月23日	パレスチナを含む中東情勢に関する安保理公開ビデオ会合	石兼大使			COVID-19 is causing a human security crisis worldwide, but conflict-affected people are among the most vulnerable and hardest hit by the pandemic.	
2020	4月22日	西アフリカ・サヘル地域における新型コロナウイルスの影響に関する平和構築委員会 (PBC)	石兼大使			We are facing the situation where human security is at risk.	
2020	4月15日	新型コロナウイルスのリベリアへの影響に関する平和構築委員会 (PBC) リベリア国別会合	石兼大使			Now COVID-19 poses a further complex challenge to human security in the country.	
2020	4月8日	新型コロナウイルスの影響に関する平和構築委員会 (PBC)	石兼大使			COVID-19 pandemic is causing human security crisis worldwide.	
2020	2月14日	国連女性機関執行理事会 2020 年第一回定期会合	石兼大使			Japan is a passionate supporter of the human security concept and highly values UN activities that focus on the needs of the most vulnerable people on the ground.	
2020	2月13日	移行期正義に関する安保理公開討論	石兼大使			This is exactly why the human security approach is so important in the implementation of transitional justice initiatives.	
2020	2月11日	平和構築委員会「Youth, Peace and Security」に関する大使級会合	石兼大使			Also, because “youth” is intimately connected to the notion of “human security” Japan has been advocating for years.	
2020	2月5日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会 第一回定例会合 (UNFPA セグメント)	星野大使			... Japan will continue to ensure access and service to those populations in need through supporting UNFPA, in line with the efforts to achieve Universal Health Coverage and the concept of Human Security to leave no one behind.	
2020	1月29日	平和構築委員会組織委員会 (日本の副議長就任挨拶)	大嘗大使			The nexus between peace and humanitarian actions as well as the efforts to achieve the SDGs, guided by the concept of human security, is the key to achieving this ultimate objective.	
2020	1月9日	国連憲章に関する安保理公開討論	石兼大使			As a longstanding advocate of the “human security” concept, Japan renews its determination to promote this approach with the aim of upholding the values inscribed in the Charter.	
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICA への言及	言及部分の一部
2019	12月16日	議題 71 「人道支援調整強化」に関する国連総会本会合	古本参事官				This quote came from a statement on Human Security 20 years ago delivered by former High Commissioner for Refugees, Madame OGATA Sadako.
2019	12月11日	第 74 回国連総会議題 126 「国際保健と外交政策決議」	江副参事官				Dr. Nakamura’s dedication embodies the core concept of human security, which is to leave no one behind. His legacy will continue to inspire tireless efforts around the world towards UHC, thereby helping to achieve the SDGs.
2019	11月19日	安保理公開討論「平和構築及び平和の持続：国際平和と安全維持における和解の役割」	石兼大使				In our view, one of the most effective ways is to ensure that the voices of the people on the ground are reflected in our efforts. Each reconciliation process is unique, and each must include the personal perspectives of those who live it. Hence, we need to ensure a people-centered approach emphasizing the value of Human Security.
2019	10月11日	第 74 回国連総会第 6 委員会 議題 83 「法の支配」	八代専門調査員				Japan is committed to supporting the development and improvement of legal and judicial systems and specifically capacity-building for justice and rule of law institutions, which feature in aid efforts by the

							Japan International Cooperation Agency (JICA) as well as in our support in the multilateral context.
2019	10月9日	国連総会 UHC ハイレベル会合政治宣言決議採択	星野大使				With the conviction that UHC embodies the notion of human security, which is to leave no one behind, we have sought to promote UHC both bilaterally and through global fora including international organizations, the G7 and most recently through the G20 presidency.
2019	10月1日	第74回国連総会第3委員会 議題25「社会開発」	宮崎 政府代表顧問				Japan places great importance on the holistic empowerment of all individuals, including women, persons with disabilities, older persons, youth and LGBTIs. From the perspective of Human Security, we have been taking various measures to realize social development both domestically and internationally. ...Allow me to introduce examples of Japan's contributions, particularly in the field of supporting persons with disabilities, Universal Health Coverage (UHC), and social development in Africa.
2019	7月16日	国連総会国連人口開発会議 (ICPD) 25周年記念ハイレベル会合	別所大使				In particular, we need to make utmost efforts to ensure that people in vulnerable situations or humanitarian contexts, especially women and girls, to have access to necessary services. This must be done under the concept of human security in order to ensure that no one is left behind.
2019	6月11日	UNICEF 執行理事会年次会合	星野大使				Japan looks forward to further strengthening our co-operation with UNICEF as its mandate to protect them and preserve their rights is more important than ever, and is well aligned with the concept of human security that we subscribe to.
2019	6月11日	第12回障害者権利条約締約国会合	川村大使				We also honored 14 training workshops to promote inclusive societies with 137 trainees from the rest of the world and dispatched 92 experts through the Japan International Cooperation Agency or JICA.
2019	6月4日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会年次会合 (UNDP セグメント)	中野公使				The importance of the human security approach is increasing in the era of the SDGs. We look forward to UNDP's effort to shed a light on the human security approach in the context of the SDGs era.
2019	5月24日	すべての人のための持続可能なエネルギー10年の実施に関するハイレベル対話 (中間レビュー)	星野大使				It is also important to develop and promote new approaches to deliver power which are more accessible to all. For example, a Japanese start-up supported by JICA launched an LED lantern rental service in Tanzania which provides innovative power supply solutions.
2019	5月22日	アフリカ ダイアログ : セッション5	星野大使				Japan echoes the panelists as to the value of the humanitarian-development nexus approach as an advocate for Human Security.
2019	4月29日	日本政府・WHO・UNDP等共催 UHC レセプション	別所大使				Universal Health Coverage embodies the notion of 'No One Left Behind', the core principle of the SDGs, and underpins the concept of human security, which Japan subscribes to.
2019	4月23日	紛争下の性的暴力に係る安保理公開討論	別所大使				Japan believes that the human security approach which is people-centered, comprehensive, and context-specific and focuses on prevention is valuable in this context.
2019	4月17日	開発資金フォーラム日本・世銀・WHO等共催サイドイベント「UHCへの持続可能な資金調達」	星野大使				Universal Health Coverage, or UHC, embodies the notion of 'No One Left Behind', the core principle of the SDGs, and underpins the concept of human security, which Japan subscribes to
2019	4月16日	総会再活性化作業部会第3テーマ別会合	川村大使				And with regard to the blended finance, JICA, our aid agency, is aiming to become a major blended financier, in order to further mobilize and catalyze private resource for the SDGs.
2019	4月11日	「2030 アジェンダに向けたアラブ地域における若者のイノベーションと起業」 サイドイベント	星野大使				Japan, as a country that values a "people-centered approach" based on the concept of human security, has been working closely with UNDP and Member States in the Arab States Region to support programmes

						designed to engage youth and create employment, sharing its knowledge in innovation and experiences in achieving dramatic economic recovery and growth by utilizing human capital. Japan has been increasing such programmes since 2011, and is now supporting 14 countries in the Arab Region. These programmes include partnerships with the private sector – for example, Toyota Iraq and Toyota Libya, in affiliation with Sumitomo Corporation and in partnership with UNDP, offer unique opportunities for displaced young people to find employment.	
2019	3月12日	女性の地位向上委員会ハイレベルサイドイベント「全ての人に安全と尊厳を」(UNFPA, 国連日本政府代表部等共催)	国連日本政府代表部			Preventing sexual violence in conflict is a key priority area stipulated in Japan's initiative on "Women's Empowerment and Gender Equality" initiated by the Prime Minister Abe. And this is also in line with the concept of "Human Security", that we often talk about, which aims at, and I quote from a well-known line, "protecting and empowering people who are exposed to physical violence, discrimination, exclusion and whose situation derives from inequalities in treatment".	
2019	2月28日	人間の安全保障25周年シンポジウム	星野大使			Especially at this time of global challenges and uncertainties, we recognize the relevance and importance of human security as more critical now than two decades ago.	
2019	2月21日	「世界難病デー」国連政策会合	星野大使			UHC embodies the notion of 'No One Left Behind', the core principle of the SDGs, and underpins the concept of human security, which Japan fundamentally subscribes to.	
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2018	12月6日	日本政府共催 UHC ブリーフィング	星野大使				Japan subscribes to the concept of human security, and again this is pretty much related to Universal Health Coverage.
2018	12月5日	平和構築及び平和の持続—紛争後の復興, 平和, 安全, 安定に関する安保理討論	別所大使				First, the emphasis on people in the field. This belief goes hand-in-hand with the concept of human security, which aims at protecting and empowering vulnerable individuals in partnership with all relevant actors with a view towards prevention;
2018	11月27日	アラブ海地域: 人間の安全保障に関するハイレベルイベント	星野大使				Human Security remains a main pillar of the Government of Japan's foreign policy and international cooperation.
2018	11月9日	多国間主義の強化と国連の役割に係る安保理公開討論	別所大使				We are making our every effort to promote human security, peacebuilding and sustaining peace, and the SDGs, which underlines these situations.
2018	10月19日	アフリカの開発に関する国連総会プレナリー会合	星野大使				The TICAD process is also aligned with the 2030 Agenda and Agenda 2063 through its focus on the Peace, Development and Humanitarian Nexus, as well as its people-centered and human security approach. We believe that it makes significant contributions to the implementation of the 2030 Agenda and Agenda 2063.
2018	10月10日	第73回第3委員会「児童の権利」	宮崎政府代表顧問				Based on the concept of human security, Japan focuses its efforts on such areas as health, education, disaster risk reduction and gender equality.
2018	10月2日	第73回国連総会第3委員会 議題28「社会開発」	宮崎政府代表顧問				From the perspective of Human Security, we have been taking various measures to realize social development both domestically and internationally.
2018	9月10日	国連女性機関執行理事会第二回定期会合	星野大使				Japan values this human-centered, holistic approach towards gender equality and women's empowerment to leave no one behind. And this is a question of individual women and girls to ensure their human security, and we must ensure.

2018	7月9日	「児童と武力紛争」安保理公開討論	別所大使			We believe that these actions could serve the human security interests of children under armed conflicts by protecting and empowering them. Let me share a story of a child who receives assistance through one of the projects supported by Japan in Uganda.	
2018	6月28日	テロ対策ハイレベル会合サイドイベント「アフリカにおけるテロ・暴力的過激主義防止に向けた女性とのパートナーシップ強化」	別所大使			In this regard, we are pleased to note that there are projects being implemented in Northern Mali and in the Far North of Cameroon, among others, both of which aim at addressing terrorism and violent extremism in line with the "Dakar Call to Action", also with our Whole-of-Society approach as well as with the Nairobi Declaration, with funds disbursed from the United Nations Trust Fund for Human Security, of which Japan has been a key supporter.	
2018	6月19日	経済社会理事会人道セグメント一般討論	川村大使			Japan would like to continue to strengthen our work in the humanitarian assistance with a particular focus on humanitarian needs on the ground, effective approaches to bring about outcomes and impacts to the people in need, and in doing so, placing Human Security action at the center of our response.	
2018	6月11日	UNICEF 執行理事会年次会合	川村大使			Japan would like to commend UNICEF's attention to the hardest to reach, as well as its context-sensitive approach, which aligns with our human security approach	
2018	5月24日	平和構築委員会 (PBC) 年次報告書及び平和構築基金 (PBF) 事務総長報告書に関する総会討論	記載なし			Lastly, Japan has been actively engaged in the area of peacebuilding and sustaining peace. We believe that promoting human security is one key to enhance them.	
2018	5月7日	安保理アリア・フォーミュラ会合「児童と武力紛争」	星野大使			Ensuring that children are able to live free from fear and live with dignity is at the very heart of the concept of Human Security, which Japan has consistently embraced.	
2018	5月1日	ベサック・デー (釈迦降誕祭)	星野大使			Buddhism itself is a faith that is characterized by a spirit of tolerance, harmony and interconnectedness of all phenomena. These ideas contribute to our collective efforts to ensuring the human security of all.	
2018	4月25日	平和構築及び平和の持続ハイレベル会合	別所大使			Japan believes that promoting human security is one key to building and sustaining peace. The human security approach is people-centered, comprehensive, context-specific, and focuses on prevention. It aims at protecting and empowering vulnerable individuals.	
2018	4月23日	「青年・平和・安全保障」に係る安保理公開討論	別所大使			Japan has advocated for the active participation and positive contributions of young people to peace and security based on the Human Security approach, which has two main strategies; one on empowerment and the other, protection of those in need, including young people.	
2018	4月16日	紛争下の性的暴力に係る安保理公開討論	星野大使			To conclude, we need concrete interventions with concrete results, based on the idea of human security.	
2018	4月6日	世界保健デー・イベント (WHO70周年: テーマ「UHC」)	星野大使			It embodies also the notion of no one left behind, the core principle of SDGs, and human security, which Japan fundamentally subscribes to.	
2018	2月13日	2018年 UN Women 執行理事会第一回定期会合	星野大使			LEAP seeks to ensure that women and girls affected by crisis 1) lead, 2) participate in, 3) are empowered by, and 4) benefit from response and recovery efforts. As an active contributor to this program, Japan has been investing in this model politically and financially. This action is also in line with the "human security" approach, which the Secretary-General is emphasizing and Japan has been advocating for.	
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICA への言及	言及部分の一部

2017	12月20日	国際の平和と安全に対する複合的な現代的課題への対処に関する公開討論	別所大使				We hope to see renewed attention paid to the human security approach, when addressing complex contemporary challenges to international peace and security.
2017	10月30日	アフリカにおける平和と安定（G5 サヘル合同部隊）に関する安保理ブリーフィング	別所大使				The Secretary-General's report, the UN Integrated Strategy for the Sahel (UNISS), the AU Strategy for the Sahel Region, and the advice of the Peacebuilding Commission all identify the same problems. In essence, human security is at stake.
2017	10月12日	第72回国連総会第3委員会議題69 先住民族の権利	布柴 政府代表顧問				Cooperation Charter of Japan is promoting human security which is a concept pursuing the right of individuals—especially vulnerable groups, including the indigenous peoples.
2017	10月2日	第72回国連総会第3委員会 議題27「社会開発」	布柴 政府代表顧問				From the perspective of Human Security, we have been taking various measures to realize social development both domestically and internationally.
2017	9月28日	人身取引グローバル行動計画の履行状況評価に係る国連ハイレベル総会	星野大使				Japan has also been providing technical assistance for prevention, victim protection and rehabilitation measures through Japan International Cooperation Agency (JICA) and in collaboration with the International Organization for Migration (IOM).
2017	9月12日	2017年 UNICEF 執行理事会第二定例会合	川村大使				...Japan values global health from the viewpoint of realizing human security and has been playing a leading role in promoting Universal Health Coverage (UHC).
2017	2月6日	第55回社会開発委員会 議題3 (a) 「持続可能な発展達成のための貧困撲滅」	大宮 専門調査官				Eradicating poverty is an overarching objective of the 2030 Agenda for Sustainable Development, which Japan, as a promoter of human security, strongly supports.
2017	1月10日	国際の平和及び安定の維持：紛争予防及び平和の持続に関する安保理公開討論	岸外務副大臣				Human security is an important pillar of Japan's foreign policy.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2016	5月10日	国連総会ハイレベルテーマ別討論	杉山 外務審議官				peacekeeping and peacebuilding, in particular in Africa. Japan's priority in this region is to cope with the root causes of conflicts, as well as to meet the imminent humanitarian needs, so as to enhance "human security".
2016	3月21日	国際の平和と安全の維持：大湖地域における紛争予防と解決に関する安保理公開討論	吉川大使				For funding, in addition to the Funds and Programmes of the United Nations, we have the Peacebuilding Fund (PBF) and the UN Trust Fund for Human Security at our disposal.
2016	2月9日	2016年 UN Women 第一回執行理事会	南大使				This is in line with the idea of "human security", which Japan has been advocating for more than 15 years.
2016	2月8日	第54回社会開発委員会 議題3 (a) 現代社会における社会開発の再考と強化	黒田書記官				Japan, as a promoter of human security, strongly supports the 2030 Agenda's people-centered approach, which aligns with the outcome of the Copenhagen Declaration.
2016	1月19日	紛争下の文民保護に関する安保理公開討論	吉川大使				Japan, being a strong advocate of human security, will further strengthen humanitarian and development assistance to address such needs.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2015	12月11日	社会開発世界サミット20周年記念ハイレベル会合	南大使				We strongly support the fact that the 2030 Agenda is based on a human-centered approach, referred to in the document as "leaving no one behind", which we align with the notion of human security.

2015	12月10日	第70回国連総会議題73(a)~(c)「人道支援調整強化」	南大使				In concluding my statement, allow me to stress that Japan, as a strong advocate of human security, will continue to work for the further improvement of humanitarian situations all over the world.
2015	11月17日	安保理公開討論「国際の平和と安全の維持：安全保障、開発及び紛争の根本要因」	南大使				Japan places human security as the center of its policy.
2015	10月22日	中東情勢に関する安保理公開討論	吉川大使				Japan, as a member-elect of the Security Council, stands ready not only to confront the imminent challenges at hand, but to help address the underlying factors that fuel instability in the region, by empowering individuals and strengthening communities in line with the concept of human security.
2015	10月7日	第70回国連総会第3委員会 議題28「社会開発」	矢口 政府代表代理				We also strongly support the fact that the 2030 Agenda is based on a human-centered approach, referred to in the document as “leaving no one behind”, which we align with the notion of human security.
2015	9月30日	「国際平和と安全の維持：中東・北アフリカでの紛争解決及び同地域でのテロ脅威対策」に関する安保理公開討論	南大使				Japan firmly believes that empowering individuals and strengthening communities, in line with the concept of human security, will facilitate political solutions, which are ultimately needed in the region.
2015	9月8日	保護する責任に関する総会非公式インターアクティブダイアログ	吉川大使				As a country which promotes the concept of human security for decades, Japan strongly believed that a clear distinction needed be made between human security and the Responsibility to Protect.
2015	6月2日	国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 式典	吉川大使				Japan will continue to help Palestinians achieve economic sustainability and lead healthy, dignified and fulfilling lives, which are pillars of human security.
2015	5月5日	第二次世界大戦終了70年特別会合	吉川大使				... Japan's determination to make further positive contributions, ... , in areas such as peacebuilding, the fight against terrorism, nuclear disarmament and non-proliferation, human security, education, health, development, global warming and women's empowerment.
2015	1月30日	紛争下における文民保護に関する安保理公開討論	南大使				Japan implements its ODA projects in the spirit of human security, and we urge all states to consider this approach as well.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2014	12月18日	アフガニスタン情勢に関する安保理公開討論	岡村大使				We will also put emphasis on the perspective of human security to focus on each individual's fulfillment and empowerment.
2014	10月28日	女性・平和・安全保障に関する安保理公開討論	南大使				...protection and empowerment. These two aspects are the main pillars of human security, which Japan has been advocating for more than ten years.
2014	10月16日	第69回国連総会第3委員会 議題64「児童の権利の保護と促進」	矢口 政府代表代理				Japan will continue to engage constructively toward the empowerment and protection of the rights of children in accordance with the principles of human security.
2014	10月13日	第69回国連総会第3委員会 議題27「女性の地位向上」	矢口 政府代表代理				Guided by the principles of international partnership and human security, my country's efforts toward the empowerment of women are comprised of three pillars:
2014	10月9日	第69回国連総会第3委員会議題105「犯罪防止及び刑事司法」及び106「国際麻薬統制」	久島公使				We would like to emphasize that this viewpoint conforms to the concept of human security.
2014	8月21日	紛争予防に関する安保理公開討論	吉川大使				Second, Japan is also an active advocator of human security. Since 1999, Japan has contributed US\$390 million to the U.N. Human Security Trust Fund.

2014	7月10日	非感染性疾患の予防及び管理において達成された成果及び進捗の包括的レビュー及び評価に関するハイレベル会合	牛尾厚生労働省 国際保健審議官				Health is one of the most essential components of human security, which Japan regards it as an important and crucial element for achievement of sustainable, inclusive and equitable economic growth.
2014	6月18日	国連総会テーマ別討論「人間の安全保障とポスト2015年開発アジェンダ」	吉川大使				Today's event is particularly gratifying for Japan, as we have been one of the pioneers in the promotion of human security.
2014	6月6日	第68回国連総会議題10「HIV/AIDSのコミットメント宣言及びHIV/AIDSの政治宣言の実施」	高橋公使				Human security provides a comprehensive approach that strengthens the protection and empowerment of people and communities in need.
2014	6月3日	UNICEF 執行理事会 2014 年年次会合	山崎大使				This approach taken by UNICEF has many things in common with human security, to which my government attaches importance.
2014	4月7日	第47回人口開発委員会	阿部衆議院議員 (第47回国連人口開発委員会日本代表)				Japan recognizes that the Programme of Action contributes to the achievement of human security, which is one of the most important guiding principles of my country's development cooperation.
2014	3月7日	「女性、青年、市民社会のポスト2015開発アジェンダにおける役割」	橋本日本代表				We therefore believe that human security should be a guiding principle in the post-2015 development agenda.
2014	3月7日	児童と武力紛争安保理公開討論	吉川大使				This support is an application of the concept of "human security;" by protecting and empowering children who are most vulnerable in armed conflict.
2014	2月12日	第52回社会開発委員会 議題3(a) 人々のエンパワーメント	春木書記官				Japan believes that such actions are consistent with the concept of human security, which promotes building a better society
2014	2月4日	2014年 UNICEF 執行理事会第一定例会合における山崎大使ステートメント (英文)	山崎大使				The Government of Japan regards health and in particular children's health as crucially important. It is deeply linked to human security.
2014	1月28日	2014年 UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会第一定例会合 (UNFPA セグメント)	高橋公使				My country recognizes global health, including population, as a global issue tied directly to human security.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICA への言及	言及部分の一部
2013	12月11日	第68回国連総会「議題127: 国際保健と外交政策」における日下参事官ステートメント (英文)	日下参事官				We would like to underscore the relationship between global health and human security. The promotion of global health is closely linked to human security...
2013	11月1日	第68回国連総会第4委員会議題「地雷対策支援」における角一等書記官ステートメント (英文)	角書記官				It is an issue to which the concept of human security, a concept that Japan is determined to make further efforts to mainstream and upon which to build actual practices, well applies.
2013	10月25日	NEPAD (アフリカ開発新パートナーシップ) 及びアフリカにおける紛争の要因及び恒久的平和と持続可能な開発促進に関する国連総会一般討論	山崎大使				Japan is determined to contribute to further promoting human security in all parts of the world in collaboration with all stakeholders.
2013	10月10日	国連総会第2委員会一般討論における	高橋公使				A GA resolution... affirmed that the fruits of development must be brought to each individual, including all vulnerable members of society. The post-2015 agenda should be therefore guided by human security.
2013	10月9日	第68回国連総会第3委員会 議題108及び109「犯罪防止、刑事司法及び国際麻薬統制」	久島公使				The Government of Japan and UNODC... would cooperate particularly in the areas of countering terrorism and international organized crimes, including cybercrime and promotion of human security...
2013	10月9日	「国連の作業に関する総会議長報告」総会全体会合	梅本大使				Japan is determined to make further efforts to mainstream the concept of human security and build on implementing this principle.

2013	10月7日	第68回国連総会第3委員会 議題27「社会開発」	鷲見 政府代表代理			Japan is determined to further spread and put into actual practice the concept of human security, which proposes to protect and empower individuals and thereby build a better society.
2013	10月4日	国際的な人の移動と開発に関するハイレベル対話	山崎大使			Human Security focuses on different circumstances of each individual and thus promotes the protection and empowerment of all individuals.
2013	9月10日	2013年 UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会第2定例会合 (UNFPA セグメント)	山崎大使			My delegation places great importance on the issue of global health including population, as a global issue that directly ties into human security.
2013	9月9日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会 2013年第2定例会合	山崎大使			Furthermore, disaster risk reduction fits in with the concept of human security, to which Japan attaches great importance.
2013	9月3日	UNICEF 執行理事会 2013年第2定例会合	山崎大使			Japan attaches great importance to the area of health as a global issue directly linked to human security.
2013	7月19日	障害者権利条約第6回締約国会合	久島公使			Japan also has been making substantive contributions to policy development for persons with disabilities in the Asia and Pacific region based on human security.
2013	6月19日	「紛争予防と天然資源」に関する安保理公開討論	岡井公使参事官			Japan has been supporting the improvement of livelihood and welfare of population in the conflict-affected mining areas, ..., based on the concept of human security.
2013	6月18日	UNICEF 執行理事会 2013年次会合	山崎大使			My delegation believes that we can save the poorest children through the empowerment of every individual using the human security approach.
2013	6月10日	2013年 UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会年次会合 (UNDP セグメント)	山崎大使			The vision ... is to help countries achieve eradication of extreme poverty and significant reduction of inequalities and exclusion simultaneously using a sustainable human development approach; an approach that will enhance human security.
2013	6月10日	第67回国連総会議題11「HIV/AIDSに関するコミットメント宣言及び政治宣言の実施」	山崎大使			Human security provides a comprehensive approach that strengthens the protection and empowerment of people and communities in need.
2013	6月5日	2013年 UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会年次会合 (UNFPA セグメント)	山崎大使			Further, the promotion of UHC is also closely related to human security, since access to basic health services and affordable quality medicine is crucial for people to be free from want and free from fear.
2013	5月14日	人身取引世界行動計画の評価に関する総会ハイレベル会合	山崎大使			Japan, therefore, has contributed to various technical assistance projects, ..., either bilaterally or through the UNODC, the International Organization for Migration or furthermore through the UN Trust Fund for Human Security.
2013	5月8日	人間の安全保障ハイレベルイベント	緒方 前人間の安全保障委員会共同議長			I think it is safe to say that the concept of human security has now evolved to a powerful tool for protecting and empowering people.
2013	5月8日	人間の安全保障ハイレベルイベント (パネルディスカッション)	山崎大使			Of course, it is crucial that the added value of human security is well understood and disseminated throughout not only the Member States but also the various UN agencies.
2013	4月23日	第46回人口開発委員会	林国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長			Japan will continue to mobilize our resources for the realization of the ICPD Programme of Action and for the elaboration of the post-2015 development agenda, based on Human Security.
2013	3月22日	水の協力に関する国連総会ハイレベル相互対話	山崎大使			Water cooperation connects directly to the lives of individuals. In that sense, it is also important in relation to human security, which Japan has been promoting as one of the pillars of our foreign policy.
2013	3月15日	持続可能な開発目標作業部会第1回会合	山崎大使			Human Security can serve as an effective approach to create a framework which protects and empowers individuals to realize their full potential, and reaches out to society's most vulnerable members.

2013	2月7日	第51回社会開発委員会 議題3(a) 人々のエンパワーメント	久島公使				Japan believes that this perspective is consistent with the concept of Human Security which promotes building a better society through the protection and empowerment of individuals.
2013	2月5日	2013年 UNICEF 執行理事会第一定例会合	山崎大使				Guided by Human Security, we would like to contribute substantially to the discussions on the post-2015 agenda.
2013	1月29日	2013年 UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会第一定例会合 (UNFPA セグメント)	山崎大使				It was a major achievement that the Member States could reach a common understanding on human security.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICA への言及	言及部分の一部
2012	12月20日	紛争後の平和構築に関する安保理公開討論	西田大使				Human security contributes to realizing the pillars of the United Nations: peace and security, human rights, and development ultimately. Based on these notions, Japan remains committed to pushing the discussion forward.
2012	12月12日	第67回国連総会「議題123: 国際保健と外交政策」	山崎大使				... it is useful to tackle health issues from the viewpoint of "human security," which calls for people-centered, comprehensive, context-specific and prevention-oriented responses that strengthen the protection and empowerment of all people and all communities.
2012	11月28日	第67回国連総会第3委員会・議題27: ボランティア主流化決議採択	久島公使				OP6 of L.8/Rev.1 should be replaced by the following paragraph. It would read: "Recognizes that an approach to volunteering may consider drawing on the notion of human security in accordance with all the provisions of General Assembly resolution 66/290, of 10 September 2012;"
2012	11月7日	第67回国連総会第3委員会 議題62「難民高等弁務官報告書等」	久島公使				Japan has been advocating human security as an important pillar of its foreign policy.
2012	10月17日	アフリカ開発新パートナーシップに関する国連総会一般討論	西田大使				A General Assembly resolution on human security was adopted last month, co-facilitated by Jordan and Japan, and it is important to realize its benefits on the ground.
2012	10月16日	第67回国連総会第3委員会 議題28「女性の地位向上」	鷺見 政府代表代理				Japan has funded a number of projects through the UN Trust Fund for Human Security to protect women and vulnerable individuals, develop their rich potential and strengthen their capacity to actively participate in society.
2012	10月11日	第67回国連総会 (議題116「総会の再活性化」)	兒玉大使				The resolution on human security passed in September is another notable achievement of the General Assembly.
2012	10月10日	第67回国連総会第3委員会 議題103及び104「犯罪防止、刑事司法及び国際薬物統制」	久島公使				Indeed, from the perspective of human security, violent crime and corruption tend to target these vulnerable people and deprive them of their livelihood, thus hindering economic growth.
2012	10月9日	「国連の作業に関する総会議長報告」総会全体会合	兒玉大使				Japan will continue to further promote human security and find specific ways to implement this principle on the ground.
2012	10月9日	第67回国連総会第3委員会 議題27「社会開発」	鷺見 政府代表代理				With regard to the notion of human security, we achieved a great success with the adoption by all Member States of a common understanding on human security in the plenary meeting of the General Assembly in September.
2012	10月8日	第67回国連総会第2委員会一般討論	山崎大使				Based on this General Assembly resolution, Japan intends to contribute to further promoting "human security" in every corner of the world in close collaboration with various stakeholders, bearing in mind that the three pillars of the United Nations, namely, peace and security, development and human rights, are interlinked and mutually reinforcing.

2012	9月11日	UNICEF 執行理事会 2012年第二定例会合における山崎大使ステートメント (英文)	山崎大使			In Japan, humanitarian assistance is understood to include not only immediate responses to emergencies but also such areas as disaster prevention, relief and reconstruction. It is considered as part of the effort to realize human security.	
2012	9月4日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会 2012年第二定例会合 (UNFPA セグメント)	山崎大使			My country regards the population issue, including health-related concerns, as a global issue directly connected to human security.	
2012	7月20日	経済社会理事会人道セグメントにおける児玉大使ステートメント (英文)	児玉大使			In concluding my statement, I would like to reiterate the importance of the concept of "human security", which means protection and capacity building at the individual and community levels, in the course of implementing humanitarian assistance.	
2012	7月3日	経済社会理事会ハイレベル・セグメント (関係級)	中野 外務大臣政務官			The keys to address such risks are risk reduction and the building of resilient societies. Such efforts help ensure human security and maintain the sustainability of development.	
2012	7月2日	経済社会理事会ハイレベル・セグメント (関係級) における年次閣僚レビューアジア太平洋地域準備会合報告	中野 外務大臣政務官			Healthy, educated, skilled, productive and flexible workforces are the foundations for achieving sustained growth and socio-economic development as well as for enhancing human security.	
2012	6月4日	人間の安全保障に関する国連総会公式討論における西田大使ステートメント (英文)	西田大使			My delegation believes that this common understanding is an excellent basis for further promoting Human Security in the activities of the United Nations, Member States, and regional and international organizations.	
2012	4月24日	第45回人口開発委員会	山崎大使			Japan has been putting the experiences we have had in our own country as well as in our interactions with our international partners to good use by actively participating in international cooperation in the field of health, based on a Human Security approach.	
2012	4月2日	幸福に関するハイレベル会合	中野外務大臣 政務官			日本は国際開発戦略の指導理念として「人間の安全保障」を積極的に推進しています。	
2012	3月8日	東日本大震災追悼・復興レセプション	西田大使			Japan is firmly determined to continue to contribute to the building of a peaceful, resilient and inclusive society around the world, bearing in mind the importance of human security.	
2012	2月24日	UCLA テラサキ・センター主催ラウンド・テーブル	西田大使			Positioning human security as the main guiding principle, Japan is committed to making positive contributions to make the outcome of Rio+20 as ambitious, forward-looking, and focused as possible.	
2012	2月2日	第50回社会開発委員会 議題3(a) 貧困撲滅	木村公使			We promote international cooperation for poverty eradication based on the concept of "human security", which focuses on individual people.	
2012	2月1日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会 2012年第一定例会合 (UNFPA セグメント)	山崎大使			Japan has long regarded matters of population, including health-related concerns, as global issues directly connected to Human Security	
2012	1月24日	UN Women 2012年第1回定期会合	児玉大使			The bottom-up, comprehensive, multi-sectoral and participatory approaches adopted by UN Women are also important elements of the concept of human security, which Japan has been promoting for over a decade.	
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICA への言及	言及部分の一部
2011	12月14日	第66回国連総会 人道支援調整強化	山崎大使				My government would like to emphasize the importance of a smooth transition from humanitarian assistance to development assistance in accordance with the idea of Human Security.
2011	12月12日	第66回国連総会 (議題126 「国際保健と外交政策」)	高橋公使				Furthermore, it is useful to tackle health issues such as infectious diseases from the viewpoint of "human security", which focuses on individual human beings

						as described in the Secretary General's report last year.
2011	9月21日	第66会期国連総会 MDGs 閣僚級非公式会合	玄葉外務大臣			会議全体を通じ、人間一人ひとりを中心に据えることの重要性、すなわち人間の安全保障の意義につき、認識が共有されました。この会合で持ち寄られた英知は、議長ステートメントの形で結実しています。
2011	7月26日	国連青年会議	兒玉大使			The basic policy of Japan's ODA emphasizes human security for every individual.
2011	6月28日	総会非公式テーマ別討論「グローバル・ガバナンスにおける国連」	角大使			平和が維持され、平和が構築されるためには紛争後の経済的・社会的安定が不可欠であり、人間の安全保障の観点から復興から開発までつなぎ目ない移行が実現することを支援することが、グローバル・ガバナンスの一環として国連に期待される。
2011	6月20日	UNICEF 執行理事会年次会合における	西田大使			The Ministerial Meeting discussed how to narrow the implementation gap and reaffirmed the necessity of reaching the poorest and most marginalized populations at the community-level by focusing on "equity" as has been forcefully advocated by Mr. Lake, and in line with the concept of human security, which Japan has been promoting.
2011	6月13日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会年次会合 UNDP セグメント	西田大使			The Ministerial Meeting discussed among other issues how to narrow the implementation gap, and reaffirmed that the human security approach and the MDG Acceleration Framework (MAF) are useful and effective tools in this regard.
2011	6月6日	UNDP/UNFPA/UNOPS 執行理事会年次会合 UNFPA セグメント	大菅公使			Japan places great importance on the issue of global health, including maternal and child health and reproductive health because it is directly linked to human security.
2011	5月2日	第19回国連持続可能な開発委員会「オープニング・セッション」	大菅公使			We are convinced that through the lens of human security and by focusing on the human dimension of each issue, we would better understand the intertwined nature of sustainable development.
2011	2月23日	国連森林フォーラムハイレベルセグメントラウンドテーブル4「森林とRIO+20」	角大使			Japan is convinced, in this regard, that continuous efforts to vitalize forest-focused social and economic activities will lead us to ensure human security, the concept of which Japan has advocated in its development agenda.
2011	2月9日	第49回社会開発委員会 議題3(a) 貧困削減	木村公使			人間一人ひとりに着目し、保護と能力強化を図る人間の安全保障の概念のもと、効果的かつ効率的な開発支援を実施してきている。我が国のイニシアティブによって国連に設置された国連人間の安全保障基金を通じて、貧困削減に資するプロジェクトを支援している。
2011	2月8日	ユニセフ執行理事会第一例会	角大使			All these elements are in line with the human security approach to development, which proposes people-centred, bottom-up and comprehensive measures in order to protect and empower individuals.
2011	2月1日	UNDP/UNFPA 執行理事会第一例会 (UNFPA セグメント)	角大使			My Government promotes the global health agenda in its foreign policy because we believe it is a global issue directly linked to human security.
2011	1月24日	UN Women 執行理事会第1回定期会合	西田大使			As it is essential to employ a multi-sectoral approach, based on the concept of human security, when addressing gender issues, Japan hopes that the good practices emerging from UNIFEM's cooperation with other agencies in projects funded by the Trust Fund for Human Security will be reflected in the UN Women's strategic plan.
2011	1月10日	第4回国連後発開発途上国会議 (LDClV) に向けた第一回準備委員会会合	角大使			Since the creation of the UN Trust Fund for Human Security in 1999, Japan has continuously contributed to the activities of this trust fund aiming to protect and empower the most vulnerable layer of the society in 121 countries and regions.

年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2010	12月16日	女性・平和・安全に関する安保理公開討論	西田大使				For its part, Japan will continue to contribute to efforts to promote progress on the issue of women and peace and security, from the perspective of human security.
2010	12月15日	第65回国連総会本会議における人道調整強化	角大使				Because of the priority it attaches to human security, Japan has a special interest in the protection and empowerment of vulnerable people desperately in need of such assistance.
2010	11月22日	安保理における紛争下の文民保護	兒玉大使				In closing, Mr. President, I would like to emphasize again the relevance of the human security approach, which can serve as a conceptual basis for protecting and empowering those in a society who are its most vulnerable members.
2010	11月8日	第65回国連総会本会議 議題87 「IAEA年次報告書」	兒玉大使				Today, the IAEA is expected to fully carry out its core missions under the Statute, while facing a pile of important challenges vis-à-vis both national security for each country and human security for each living person.
2010	11月1日	第65回国連総会第2委員会における議題20「持続可能な開発」	角大使				Japan hosted the second Japan-CARICOM Ministerial-Level Conference in Tokyo, ... and discussed our future cooperation to overcome vulnerability and promote human security, integration into the global economy, environment and climate change, and assistance for the reconstruction of Haiti.
2010	10月28日	第65回国連総会第2委員会における議題26「農業・食料安全保障」	尾崎書記官				An unstable global food security situation still persists in many developing countries, posing a serious threat to human security.
2010	10月27日	第65回国連総会第3委員会議題68 (c) 「国別人権状況」	兒玉大使				Japan remains committed to assisting further in the protection and empowerment of women and girls and boys in developing and conflict-affected countries from the viewpoint of human security, a goal to which Japan attaches great importance.
2010	10月27日	第65回国連総会第3委員会 議題69 (c) 人権 (人権問題)	篠原 政府代表顧問				我が国としては、我が国が推進している「人間の安全保障」の視点から、人々が自己の可能性を実現し、尊厳ある生命を全うできるように国・社会を作るために、個人とコミュニティの保護及び能力強化に努めている。
2010	10月26日	女性・平和・安全に関する安保理閣僚級公開討論	菊田 外務大臣政務官				...我が国は、こうした人間の安全保障アプローチを重視します。
2010	10月14日	第65回国連総会本会議 議題62a 「NEPAD」、62b 「アフリカにおける紛争の要因」、12 「ロール・バック・マラリア」	角大使				In order to ensure that the desired accelerated growth will benefit and empower individuals and communities and not aggravate social and economic disparities, the concept of human security needs to be taken into consideration, in particular, in implementing the policy measures aiming to achieve the MDGs.
2010	10月14日	第65回国連総会第2委員会論における議題19「開発資金」	水口書記官				Japan's answer consists in taking comprehensive approach; boost economic growth, ensure human security and address environmental issues simultaneously.
2010	10月13日	紛争後の平和構築に関する安保理	西田大使				Japan will actively contribute to the activities of UN Women while continuing to support the enhancement of women's participation in peacebuilding, including, inter alia, through the economic empowerment of women in the post-conflict situation, from the perspective of human security.
2010	10月13日	第65回国連総会第3委員会 議題64: 児童の権利促進・保護	篠原 政府代表顧問				我が国は、このような教育の「人権」「開発」「平和」の3つの側面を統合的・有機的に関連付ける人間の安全保障の考え方に基づき、9月に開催されたミレニアム開発目標(MDGs) 国連首脳会合にて、新しい我が国の教育協力政策を発表しました。

2010	10月11日	第65回国連総会第3委員会 議題28:「女性の地位向上」 (a)「女性の地位向上」及び (b)「北京フォローアップ」	篠原 政府代表顧問			一例として、人間の安全保障基金を通じて支援している、北部及び東部スリランカにおける紛争の影響を受けたコミュニティの強化総合プログラムは、紛争で夫を亡くし、世帯主となっている女性などへの職業訓練等を実施することで、紛争後の社会で女性が積極的な役割を果たすことができるよう支援している。
2010	10月6日	第65回国連総会第2委員会一般討論	角大使			Also, in the light of the concept of human security to which Japan attaches great importance, it is of utmost significance that all infant lives be saved and every child be able to develop their rich potential.
2010	10月5日	世界エイズ・結核・マラリア対策基金第3次合資会合	伴野 外務副大臣			日本は、...、人々に必要な支援を届け、人間の安全保障を実現するため、世界基金を通じた取組を更に強化していきます。
2010	10月4日	第65回国連総会第3委員会 議題27 (a)-(c): 社会開発	篠原 政府代表顧問			「万人の社会」の理念は、人間一人ひとりに着目して、個人及びコミュニティの保護及び能力強化を図り、参加型アプローチを採用する「人間の安全保障」の概念と合致するものである。
2010	8月23日	UNDP/UNFPA 執行理事会第2定例会 (UNFPA セグメント)	角大使			The Government of Japan sees a direct correlation between maternal and child health and human security and thus places the issue at the heart of its foreign policy.
2010	7月16日	国連総会本会議における人間の安全保障決議案	高須大使			The adoption of this draft resolution on human security is an important milestone in implementing the commitment of the World Summit Outcome and in promoting human security approach in UN activities.
2010	7月14日	経済社会理事会人道セグメント	角大使			I would like to mention once again how useful the human security approach can be to efforts to protect and empower those who are most vulnerable, such as refugees and IDPs.
2010	7月7日	安保理における「紛争下の文民保護」に関する公開討論	高須大使			In closing, I would like to reiterate how relevant the human security approach can be as the basic rationale for efforts to protect and empower those who are most vulnerable civilians.
2010	7月2日	経済社会理事会ハイレベル・セグメント一般討論	奥田大使			The concept of human security, which Japan has been resolutely promoting as a pillar of its diplomatic policy, has as its focus the individual and the community, and the protection of vulnerable members of society, especially women, from critical and pervasive threats, so that they may achieve “freedom from fear,” “freedom from want,” fulfillment and dignity.
2010	6月16日	児童と武力紛争に関する安保理公開討論	高須大使			In conflict situations, children are the most vulnerable. Japan is a strong advocate of the concept of human security.
2010	5月20日	国連総会本会議における人間の安全保障	奥田大使			...my Government expresses its sincere appreciation to all the Delegations participating in this meeting for their engagement and valuable contribution to the debate on human security.
2010	5月10日	「小島嶼国 (SIDS)」ハイレベル会合準備会合	角大使			The impacts of climate change could pose threats to the human security in SID
2010	4月16日	「紛争後の平和構築」に関する安保理公開討論	岡田外務大臣			特に弱者や女性を含む個人を、人間の安全保障の視点から保護すると共に、能力を強化することが不可欠です。
2010	3月5日	第54回国連婦人の地位委員会関連イベント「アフリカにおける家庭介護のための人的資源の活用: コミュニティ開発のためのアフリカの女性の役割に焦点を当てる」	西村 外務大臣 政務官			昨年、鳩山総理大臣は国連総会において、我が国として、「ミレニアム開発目標の達成と人間の安全保障の推進に向け、努力を倍加したい」と述べました。人間の安全保障は、日本外交の中心にあります。
2010	2月5日	安保理における OSCE ブリーフィング	高須大使			Japan appreciates strong interest and close cooperation the OSCE has demonstrated in promoting human

						security perspective on issues such as ethnic reconciliation, movement of people, human trafficking and environmental degradation.
2010	2月5日	第48回社会開発委員会における議題3(a) 社会的統合	足木公使			現在の国際社会では、貧困、テロ、紛争、気候変動等、人々を脅かす脅威も多様化、深刻化。そのような脅威に対処するためには、人間一人ひとりに着目し、脅威の影響を最も受けやすい社会的弱者の保護及び能力強化を行い、あらゆる脅威に対して包括的・分野横断的に取り組み、参加型のアプローチをとる人間の安全保障の視点に立って社会的統合を進めて行くことが重要。
2010	1月19日	UNDP/UNFPA 執行理事会 2010年 第1定例会合 UNDP セグメント	角大使			Japan has always considered this issue in conjunction with the development agenda and as a serious threat to human security
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICA への言及
2009	11月11日	安保理における「紛争下の文民保護」	高須大使			I would like to conclude by reiterating Japan's strong commitment to enhancing human security of the vulnerable people caught in conflict.
2009	11月3日	第64回国連総会第3委員会 議題41「UNHCR」	宮本参事官			Particularly from the perspective of human security, Japan takes a great interest in protection of these vulnerable groups and their empowerment which is indispensable for durable solutions.
2009	10月26日	第64回国連総会第3委員会における議題69「人権の保護・促進」(b)「人権問題(人権及び基本的自由の効果的な向上のために選び得るアプローチを含む)」	篠原 政府代表代理			And it grounds its efforts in the concept of human security, which it has been promoting for some time now.
2009	10月20日	2009年第64回国連総会第3委員会 議題69:「人権の保護・促進」(a)人権諸条約の実施	足木公使			This in turn will take us closer to achieving human security: protecting people from critical and pervasive threats to their survival, dignity and livelihoods and helping them to realize their full potential.
2009	10月12日	第64回国連総会第3委員会 議題62:「女性の地位向上」(a)「女性の地位向上」及び(b)「北京フォローアップ」	篠原 政府代表代理			One of such examples is the "Northern Uganda Early Recovery Project" funded by the United Nations Trust Fund for Human Security.
2009	10月6日	第64回国連総会 議題107「国連の作業に関する事務総長報告」総会全体会合	高須大使			Human security approach is therefore essential to address the MDGs and peacebuilding.
2009	10月5日	第64回国連総会第3委員会 議題61:「社会開発」	篠原 政府代表代理			These are, in fact, the aims of human security, a concept Japan strongly advocates, as it believes that social integration can be achieved only through such a people-centered approach.
2009	10月5日	女性・平和・安全に関する安保理公開討論	高須大使			In that regard, I would like to emphasize that the human security approach that Japan has been advocating for more than 10 years provides valuable guidelines both to protect people's lives and dignity from serious threats and to empower them to realize their full potential.
2009	10月5日	第64回国連総会第二委員会一般討論	角大使			Last but not least, the new Japanese administration remains deeply committed to the concept of human security.
2009	8月7日	安保理公開討論「女性・平和・安全」における決議1820	奥田大使			In order to respond effectively to the needs of women and girls who are victims of sexual violence, we must apply the concept of human security.
2009	7月24日	総会討論における保護する責任	高須大使			As a country which promotes human security, Japan feels it necessary to explain a clear distinction between the human security and the R2P.

2009	6月26日	安保理公開討論における紛争下の文民保護	高須大使			Empowerment is at the very core of human security which the Friends of Human Security under co-chairs of Japan and Mexico have been promoting.	
2009	6月17日	安保理決議 1160 (1998)、1199 (1998)、1203 (1999) 及び 1244 (1999)	高須大使			Japan has actively supported Kosovo, including through the UN Human Security Trust Fund, in its efforts for peaceful coexistence and sustainable development as a multi-ethnic society, ...	
2009	5月29日	ボスニア・ヘルツェゴビナ情勢	高須大使			Japan believes that a human security perspective helps consolidate coexistence, reconciliation, and stability in a multi-ethnic society.	
2009	5月5日	第31回情報委員会・森公使によるステートメント (骨子)	森公使			Furthermore, to effectively face global issues such as conflicts or infectious diseases, including new types of influenzas, our country promotes the concept of "human security" ...	
2009	4月29日	児童と武力紛争	高須大使			Japan is a strong advocate of the concept of human security.	
2009	4月27日	世界金融危機	角大使			This crude reality of today's globalized world attests to the importance of the human security approach.	
2009	3月23日	安保理決議 1160 (1998)、1199 (1998)、1203 (1999) 及び 1244 (1999)	高須大使			Kosovo is a test case for proving the validity of the human security approach to provide every individual, irrespective of one's religion or ethnicity, with freedom from fear, but also freedom from want.	
2009	2月9日	シエラレオネ情勢	高須大使			We believe the following areas should receive attention as a priority, focused through a human security perspective: ...	
2009	2月6日	議題 3 (b) 社会集団の状況に関連する国連行動計画のレビュー	足木公使			With the goal of enabling adolescents to fully realize their potential and live in dignity in society, it addresses the problems of high maternal mortality rates and domestic violence and thus promotes human security, ...	
2009	2月4日	議題 3 (a) 社会的統合	足木公使			Japan has worked for some time now to promote human security by protecting and empowering the individual, and in doing so it is working to create a "Society for All."	
2009	1月14日	紛争下の文民保護	奥田大使			We must address the root causes of conflict and invest more into addressing these causes. We therefore believe that, from the perspective of transferring the concept of human security...	
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICA への言及	言及部分の一部
2008	11月20日	議題 110 : 「総会の再活性化」	角大使				I strongly expect the thematic debate of that occasion will enable the concept of Human Security to be incorporated further in the Organization's works.
2008	10月28日	議題 64 : 人権の保護・促進 (b) 人権問題 (人権及び基本的自由の効率的な向上のために選び得るアプローチを含む) 及び (e) 障害者権利条約	黒崎 政府代表代理				As we think that the mainstreaming of human rights is consistent with the concept of human security, we strongly support doing this in the United Nations activities in a variety of areas, including peace and development.
2008	10月21日	議題 64 : 人権の保護・促進 (a) 人権規約の実施	黒崎 政府代表代理				...we shall be working to realize human security which seeks to protect each individual's existence, life and dignity from serious threats, and to empower them to realize one's full potential.
2008	10月15日	議題 60 : 児童の権利促進・保護	黒崎 政府代表代理				This is the human security approach, which Japan has been promoting globally, through special efforts such as organizing the Friends of Human Security and supporting various projects through the United Nations Trust Fund for Human Security (UNTFHS).
2008	10月9日	議題「犯罪防止刑事司法」及び 議題 98「国際薬物規制」	角大使				It is therefore important to take action from the viewpoint of human security, which aims to protect individuals and empower them and their communities.

2008	10月6日	第63回国連総会第三委員会 議題55 社会開発	黒崎 政府代表代理			At the Summit, States reached the consensus that we must put people at the center of development; in other words, that we must place "human security" at the heart of our development efforts.	
2008	9月29日	防災と気候変動に関する閣僚級会合	奥田大使			Climate change is an important issue which directly relates to human security and sustainable development.	
2008	9月22日	アフリカ開発ニューズに関する ハイレベル会合 開会式	森 日本政府代表			In the face of these challenges, I believe it is time for the international community to come together and enhance its support for African efforts to achieve growth and stability, to ensure human security, ...	
2008	2月28日	婦人の地位委員会	目黒 日本政府代表			In addition, my government co-hosted the "ASEAN + 3 Human Security Symposium on Women & Poverty Eradication," together with the Association of Human Rights of Women in July 2007.	
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	「人間の安全保障基金」への言及	JICAへの言及	言及部分の一部
2007	10月30日	第62回国連総会における 議題49「平和の文化」	神余大使				The goal of human security has much in common with the goal of a Culture of Peace, which is the satisfaction of human rights and fundamental freedoms.
2007	10月23日	安保理決議1325「女性・平和・安全」に関する安保理公開討論	高須大使				In order to put the concept of human security in practice and to promote concrete action, Japan has supported the United Nations Trust Fund for Human Security since 1999.
2007	10月15日	第62回国連総会第3委員会における 議題63「女性の地位向上」 (a)「女性の地位向上」及び (b)「北京フォローアップ」	黒崎 政府代表代理				In July 2007, we cosponsored the "ASEAN Plus Three (China, Republic of Korea and Japan), Human Security Symposium on Women and Poverty Eradication" in Tokyo.
2007	10月8日	第62回国連総会第三委員会 (議題64「社会開発」)	黒崎 政府代表代理				Japan positions Human Security which focuses on individuals as one of the key perspectives of its foreign policy to respond effectively to the diverse threats...
2007	10月8日	総会の作業計画に関する 事務総長報告総会全体会合	高須大使				Japan attaches utmost importance on human security, as one of the pillars of its foreign policies. We would like to see that the human-centered perspective is reflected in the broad areas of activities of the UN.
2007	10月5日	第62回国連総会におけるハイレベル 対話「平和に向けた異なる宗教 間・文化間の理解及び協力」	神余大使				Japan believes the idea of human security has much in common with the purpose of "interreligious and intercultural dialogue," which is the "satisfaction of human rights and fundamental freedoms."
2007	9月28日	第62回国連総会	高村外務大臣				...human security needs to be ensured through MDGs, the consolidation of peace and the establishment of democratic governance.
2007	9月24日	森喜朗総理特使による国連気候変動 ハイレベル会合	森総理特使				Climate change is a challenge deeply related to the goal of achieving human security for all, especially the poor and vulnerable.
2007	9月10日	国際環境ガバナンスに関する 総会非公式協議	神余大使				Environmental degradation has deep implications for human security, which is the principle that Japan has been advocating strongly.
2007	4月17日	エネルギー、安全保障及び 気候に関する安保理公開討論	大島大使				Food production may be affected, natural disasters increased in number and intensified, the supply of fresh water diminished, and infectious diseases become more rampant, and so forth. Clearly, the implications for human security would also be quite serious.
2007	4月10日	第40回人口開発委員会	佐藤 国立社会保障・ 人口問題研究所 国際関係部長				We have striven to put our experience to work for the benefit of the international community, and we continue to provide support in such areas as health care, agriculture, water and sanitation, and disaster reduction, based on the concept of human security.
2007	2月28日	第51回婦人の地位委員会	目黒教授				Japan is also providing reproductive health services through the trust fund of human security...

2007	2月20日	安保理公開討論における「治安部門改革」	神余大使			In other words, SSR can be achieved only if human security is ensured and people are able to go through their daily lives with confidence and a sense of reassurance.
2007	2月12日	第45回社会開発委員会 議題3(b) : 社会集団の状況に関する国連の行動計画・プログラムのレビュー	高瀬 国連代表部公使			This is the approach Japan believes should be taken in order to enhance every individual's human security, and Japan has accordingly made it one of the most important goals of the international cooperation in which it engages.

資料 5

表：総理大臣演説¹³

(ステートメントについては「人間の安全保障」への言及がないものも含め抜粋している。
なお、「人間の安全保障」に関する国連総会決議の採択年である 2012 年から本報告書の執筆
時点で最新のステートメントを取り上げている。)

年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2012	1月24日	第180回国会における野田内閣総理大臣施政方針演説	野田総理			
2012	3月27日	ソウル核セキュリティ・サミットにおける総理ステートメント	野田総理			
2012	4月15日	「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話」野田総理挨拶	野田総理			
2012	9月26日	第67回国連総会 野田総理による一般討論演説「明日への責任・3つの叡智」	野田総理		我が国が主導し、去る10日の国連総会で採択された「人間の安全保障」に関する総会決議は、女性や若者を含め、人間ひとりひとりの視点から次世代の発展を構想する確かな指針となるものです。我が国は、先の決議に記された「人間の安全保障」に関する共通理解も踏まえて、現行のミレニアム開発目標の達成の実現に貢献するとともに、新たな開発目標の策定に向けて、各国の議論をリードしてまいります。 「人間の安全保障」の理念は、秘めたる大きな発展の可能性を着実に開花させながらも、いまなお貧困、災害、紛争など多くの挑戦に苦しむアフリカの大地で最も強調されなければなりません。来年6月に横浜で開催する「第5回アフリカ開発会議」では、国際社会とアフリカがとるべき方策を議論し、具体的な行動へと繋げてまいります。	The Japan-led resolution on "human security" adopted at the General Assembly at the United Nations on the 10th of this month can be a solid guide in envisaging the development for the next generation from the perspective of each person including women and young people. In light of the common understanding of "human security" stipulated in the resolution, Japan is determined to contribute to worldwide efforts to achieve the Millennium Development Goals (MDGs) and work toward the establishment of the next development framework. The ideal of "human security" must be most emphasized on the African continent, which steadily blooms with hidden potentials of development but is still suffering from many challenges, such as poverty, natural disasters, and conflicts.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2013	1月18日	安倍総理大臣政策スピーチ「開かれた、海の恵みー日本外交の新たな5原則ー	安倍総理		しかしながらなんといっても、ASEAN との関係こそは、かかる意味合いにおけるわが国外交にとって、最も重要な基礎であったのです。 ...無数の日本人がそのため働き、資本や、技術、経験が、日本からこの地に向かったのであります。	When Japan came out with the concept of "human security" and nurtured it carefully over the years, once again, it was this region that provided a key ground to implement this concept.

¹³ 以下を参考に作成した。

外務省「演説 総理大臣演説」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/e_souri.html（最終閲覧日：2021年1月13日）。

					...わたくしどもが世界に打ち出し、大切に思ってきた「人間の安全保障」という考え方にとって、大事な実践の場となったのもやはりこの地でありました。	
2013	1月27日	第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) に向けた安倍総理メッセージ～第20回アフリカ連合 (AU) 総会に寄せて～	安倍総理		また、人間の安全保障を一層推進し、女性・若者の役割を重視するとともに、ポスト MDGs 策定に向けてリーダーシップを発揮します。さらに、成長の土台である平和と安定の確立のため、アフリカ自身の努力を後押ししていきます。中でも、人々が安心して暮らし、経済社会活動に邁進できる社会を築くことは国際社会の責務です。決して許すことのできないテロ活動と闘うための方策についても議論したいと思います。	We will also exert leadership in establishing the post-2015 development framework, while further promoting human security and prioritizing the roles of women and young people.
2013	1月28日	第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	安倍総理			
2013	2月22日	安倍総理大臣の政策スピーチ「日本は戻ってきました」	安倍総理			
2013	2月28日	第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	安倍総理			
2013	6月19日	第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	安倍総理			
2013	7月26日	安倍総理大臣講演：日本とASEAN・Always in tandem 「3本の矢」で一層の Win-Win 関係へ	安倍総理			
2013	8月6日	広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式あいさつ	安倍総理			
2013	8月9日	長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典あいさつ	安倍総理			
2013	9月26日	第68回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説	安倍総理		かかる状況下、国連が果たすべき役割の重要性は、いや増します。我が国が訴え続けて今日に至る、「人間の安全保障」の理念もまた、今まで以上に意味合いを増すでしょう。人間の安全保障委員会 (Commission on Human Security) が報告書を提出してから9年に亘る議論の積み重ねを経て、昨年9月、その共通理解に関する決議が、ここ国連総会で採択されました。先人達の英知も借りながら、更なる概念の普及と実践の積み重ねを進めていく決意です。	Given these circumstances, the role of the United Nations will become even more important. Until now Japan has continually promoted the concept of "human security." The implications of this concept will surely expand as well. Through the accumulation of discussions over 9 years since the submission of a report by the Commission on Human Security, the resolution on a common understanding on the notion of human security was adopted, here at the General Assembly, September last year. Guided by the wisdom of the forerunners, Japan is determined to further spread the concept and build actual practices.
2013	9月30日	日英安全保障協力会議における安倍総理大臣講演	安倍総理			
2013	10月15日	第百八十五回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	安倍総理			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部 (日本語)	言及部分の一部 (英語)
2014	1月12日	日本・モザンビーク投資フォーラムにおける安倍総理大臣スピーチ	安倍総理		資源開発が、地域格差や環境問題を生まないことも重要であります。日本はナカラ回廊地域を中心とした開発	We will strengthen our support for infrastructure development, including among other areas roads, ports, and electricity, as well as for education, health, and related areas from

					に向けて、今後5年間で700億円の包括的な支援を行います。道路、港湾、エネルギー等のインフラ整備や、人間の安全保障の視点に基づく教育・保健等の支援を強化します。	the viewpoint of human security.
2014	1月14日	安倍総理大臣アフリカ政策スピーチ『「一人、ひとり」を強くする日本のアフリカ外交』	安倍総理		助産師や、看護師を増やして、妊娠から出産、子育て、栄養管理まで、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを広めたい。そして、日本が進めてきた「人間の安全保障」の精神を、伝えていきたいと思っています。	We also intend to pass on the mindset of "human security," which Japan has been advancing.
2014	1月22日	安倍総理大臣世界経済フォーラム年次会議冒頭演説～新しい日本から、新しいビジョン～	安倍総理			
2014	1月24日	第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	安倍総理		今年ODA六十周年。日本は、戦後間もない頃から、世界に支援の手を差し伸べてきました。医療・保健分野などで生活水準の向上にも貢献してきました。女性の活躍を始め人間の安全保障への取組を先頭に立って進めています。	Japan has contributed to improving living standards, including in the fields of medical care and health. We have also stood at the forefront in advancing efforts to bring about human security, including the active participation of women.
2014	5月1日	シティ主催歓迎晩餐会 安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2014	5月6日	OECD閣僚理事会 安倍内閣総理大臣基調演説	安倍総理			
2014	5月6日	北大西洋理事会 (NAC) における安倍総理大臣演説	安倍総理		日本は、同時に、国際平和協力から、軍縮・不拡散や国際テロ対策、「人間の安全保障」の推進、そして防災協力に至るまで、個別の分野を通じて、世界の平和と安定に、着実に貢献してまいりました。	At the same time, Japan has made steady contributions to world peace and stability across various individual fields, from international peace cooperation, disarmament, non-proliferation, international counter-terrorism, and the advancement of "human security" to disaster management cooperation.
2014	5月30日	安倍総理大臣の第13回シャングリラ・ダイアログにおける基調演説 (概要)	安倍総理			
2014	8月2日	安倍総理の中南米政策スピーチ Juntos!! 日本・中南米協力の深さを対中南米外交・三つの指導理念	安倍総理			
2014	8月6日	広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式あいさつ	安倍総理			
2014	8月9日	長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典あいさつ	安倍総理			
2014	9月6日	日本バングラデシュ・ビジネス・フォーラムにおける安倍総理スピーチ	安倍総理			
2014	9月7日	日本スリランカ・ビジネス・フォーラムにおける安倍総理スピーチ	安倍総理			
2014	9月12日	女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム 公開フォーラムにおける安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2014	9月13日	女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム ハイレベル・ラウンドテーブルにおける安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			

2014	9月23日	国連気候サミットにおける安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2014	9月24日	第2回日・アフリカ地域経済共同体 (RECs) 議長国首脳会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2014	9月25日	第69回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説	安倍総理		我が政府が旗印とする「積極的平和主義」とは実に、長年「人間の安全保障」の増進、すなわち人間を中心に据えた社会の発展に背身を惜しまなかった我々が獲得した確信と、自信の、おのずからなる発展の上に立つ旗です。	The banner of "Proactive Contribution to Peace" borne by the Japanese Government is a flag planted atop the natural development of conviction and self-confidence that we have acquired through many years of promoting "human security," that is, working as hard as we could for the development of society that places people front and center.
2014	9月25日	国連 Ebola 出血熱流行対応ハイレベル会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理		日本は引き続き「人間の安全保障」の考え方に基づき、アフリカでの保健分野の支援を主導しています。昨年 TICADV で表明した総額5億ドル支援は着実に実施しています。医療従事者12万人のトレーニングも開始しました。	Based on the concept of "human security," Japan has been taking the initiative on assistance on health issues in Africa.
2014	9月26日	国連 PKO に関するハイレベル会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理		PKOは「平和」という川向うの岸にかけられた「橋」です。国際社会は平和への架け橋を用意することはできませんが、実際に橋をわたるのは紛争当時国の一人ひとりの人間です。日本は、人間の安全保障の考え方に立脚した PKO への確かな貢献を継続していきます。	Japan will, based on the philosophy of Human Security, maintain its clear commitment to PKOs.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部 (日本語)	言及部分の一部 (英語)
2015	1月18日	安倍総理大臣の中東政策スピーチ (中庸が最善: 活力に満ち安定した中東へ 新たなページめくる日本とエジプト)	安倍総理			
2015	2月12日	第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	安倍総理			
2015	3月14日	第3回国連防災世界会議ハイレベル・セグメント安倍総理ステートメント	安倍総理		東日本大震災の際に最もつらい立場に置かれたのは、女性や子ども、高齢者や障害者の方々でした。このような方々に配慮し、同時に、これらの方々にも、積極的に参画して頂きながら、防災に取り組んでいく。このような「人間の安全保障」の考え方に立った、防災へのアプローチを大事にしていきます。	We address disaster risk reduction by paying attention to these people and with their active participation. We attach importance to this approach to disaster risk reduction based on the notion of human security.
2015	3月14日	第3回国連防災世界会議ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログ安倍総理スピーチ	安倍総理			
2015	3月16日	国連創設70周年記念シンポジウムにおける安倍総理スピーチ「日本にとって国連とは何か」	安倍総理		新たな開発のアジェンダには、日本の進めてきた「人間の安全保障」を目指す思想を、盛り込むことを訴えます。	I wish to urge the U.N. community to incorporate into the new development agenda the concept of achieving "human security" that Japan has been promoting.
2015	4月22日	アジア・アフリカ会議 (バンドン会議) 60周年記念首脳会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			

2015	4月29日	米国連邦議会上下両院合同会議における安倍総理大臣演説「希望の同盟へ」	安倍総理		<p>日本が掲げる新しい旗</p> <p>1990年代初め、日本の自衛隊は、ベルシャ湾で機雷の掃海に当たりました。後、インド洋では、テロリストや武器の流れを断つ洋上作戦を、10年にわたって支援しました。その間、5万人にのぼる自衛隊員が、人道支援や平和維持活動に従事しました。カンボジア、ゴラン高原、イラク、ハイチや南スーダンといった国や、地域においてです。</p> <p>これら実績をもとに、日本は、世界の平和と安定のため、これまで以上に責任を果たしていく。そう決意しています。そのために必要な法案の成立を、この夏までに、必ず実現します。</p> <p>国家安全保障に加え、人間の安全保障を確かにしなくてはならないというのが、日本の不動の信念です。</p>	We must make sure human security will be preserved in addition to national security. That's our belief, firm and solid.
2015	5月22日	第21回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会 安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2015	5月23日	安倍総理大臣による PALM7 開會式基調演説 対島嶼国外交の新たなビジョン	安倍総理			
2015	8月6日	広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式あいさつ	安倍総理			
2015	8月9日	長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典あいさつ	安倍総理			
2015	8月28日	女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム (WAW! 2015) 公開フォーラムにおける安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2015	9月26日	第三回日・アフリカ地域経済共同体 (RECs) 議長国首脳会合における安倍総理大臣基調発言	安倍総理			
2015	9月27日	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関するグローバル・リーダーズ会合 安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2015	9月27日	「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択する国連サミット 安倍総理大臣ステートメント	安倍総理		<p>日本は、約3,300億ドルのODA、56万人の研修員受入れ、19万人の専門家やボランティアの派遣を通じ、60年以上にわたり、国際社会の安定と繁栄に貢献してきました。この実績の上には、今後もアジェンダ実施を推進します。</p> <p>その羅針盤は、日本の開発協力の方向性を示すべく本年定めた開発協力大綱です。中でも、指導理念として掲げた、一人ひとりの人間を大切にする人間の安全保障の思想です。</p> <p>アジェンダ実施のため、第一に、貧困の撲滅に向け、包摂的、持続可能かつ強靱な「質の高い成長」を追求します。</p>	We will carry this effort forward by applying the Development Cooperation Charter of Japan as a compass, which was newly established this year as a foundation for Japan's development cooperation. In particular, we will do so based on the concept of human security, the guiding principle of the Charter, which focuses on each and every individual.
2015	9月28日	第70回国連総会サイドイベント「UHCへの道筋」の開催 安倍総理大臣ステートメント	安倍総理		<p>私は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、より一層、世界の平和と繁栄に貢献していくことを重視</p>	なし

					しています。そして、一人ひとりに焦点を当てた「人間の安全保障」の考え方に立ち、保健をはじめとする世界規模の課題の解決に貢献していきたいと考えています。日本は、そのような貢献を行うにふさわしい経験や知見、高度な医療技術、研究開発能力、そして保健人材を有しています。	
2015	9月28日	第2回PKOサミット 安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2015	9月29日	第70回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説	安倍総理		<p>難民たちの背後には、難民となって逃れることのできない人々がはるかに多くいるという現実を、直視したいと思っています。</p> <p>壊れてしまった国を建て直し、再び人々に幸福の追求を許す場とするには、人間一人、ひとりの力を育て、恐怖・欠乏と闘う能力を草の根から培うことが、回り道のように見えて、実は近道です。</p> <p>その信念が、教育、保健医療の普及を重んじ、とりわけ、あらゆる年齢層の女性に力をつけようとするのが国の政策になりました。「人間の安全保障」を確かなものにしようとする政策です。</p> <p>こうした人間一人ひとりを大切にする取り組みが、国連コミュニティが新たに設けた開発目標にしっかり組み込まれたことを、大変嬉しく思います。</p>	That conviction became Japan's policy of valuing the provision of education and health and aiming to build up the strength of women of all ages in particular. This is a policy that aims to fully ensure "human security."
2015	10月28日	安倍総理大臣の中央アジア政策スピーチ	安倍総理			
2015	11月21日	ASEAN ビジネス投資サミット 安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2015	11月30日	COP21 首脳会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2015	12月16日	新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 国際会議 開会セッションでの安倍総理大臣スピーチ	安倍総理		<p>日本は長年にわたり、保健課題のために、知恵を絞り、行動し、確かな実績を残してきました。それは、保健が、個人を保護し、その能力を開花させること、すなわち、「人間の安全保障」の考えにとつて、極めて重要であるとの信念があったためです。</p> <p>そして今日、私は、国際協調主義に基づく積極的平和主義を掲げ、世界の平和と繁栄に貢献していくことを日本の基本方針としています。「人間の安全保障」の考えに立ち、保健を含む世界規模の課題の解決に、より重要な役割を果たしていくことは、まさに、この積極的平和主義の実践にほかなりません。</p>	Japan has long contributed to global health challenges by mobilizing expertise, taking actions and producing tangible results. The reason why Japan prioritizes health comes from our conviction that it is among the most important elements in the concept of human security, which strives for the protection and empowerment of all individuals, and the fulfillment of their potential.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）

2016	1月20日	「アジアの価値観と民主主義」シンポジウムにおける安倍総理大臣挨拶	安倍総理			
2016	1月22日	第百九十回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	安倍総理		(希望の同盟) こうした外交を展開する、その基軸は、日米同盟であります。 普遍的な価値で結ばれた日米同盟、世界第一位と第三位の経済大国による日米同盟は、世界の平和と繁栄のため、共に行動する「希望の同盟」であります。 貧困、感染症、気候変動、人間の安全保障に関わるあらゆる課題に、米国と力を合わせて、立ち向かってまいります。	We will work with the United States to take on all manner of human security-related issues, including poverty, infectious diseases, and climate change.
2016	8月6日	広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式あいさつ	安倍総理			
2016	8月9日	長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典あいさつ	安倍総理			
2016	8月27日	TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説	安倍総理			
2016	9月3日	東方経済フォーラム 2016 における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2016	9月7日	ASEAN ビジネス投資サミットにおける安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2016	9月19日	「難民及び移民に関する国連サミット」全体会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理		我が国は、G7の議長国として、又「人間の安全保障」の提唱国として、難民問題に積極的に貢献して参りました。JICAは、日本の援助機関として、トルコやヨルダンをはじめ世界各地でシリア難民や受け入れコミュニティへの支援を行っています。日本のNGOも現地の人々と協力しながら汗を流しています。さらに日本は、国連機関とも緊密に連携しており、多くの日本人職員が活躍しています。	Japan, as the holder of the G7 Presidency, and as an advocate for human security, has been proactively contributing to improve the refugee crisis. JICA, the implementing agency of Japan's ODA, has been providing assistance to Syrian refugees and host communities in various countries, such as Turkey and Jordan.
2016	9月19日	第71回国連総会保健サイドイベント「国際的な健康危機：教訓の実施」における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理		皆様、私は「人間の安全保障」の考え方に立ち、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進して参りました。保健システムの強化を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成は、人々が抱える、幅広い健康問題への対応のみならず、将来の危機への予防・備えにもつながります。	Standing on the viewpoint of human security, I have dedicated myself to the promotion of Universal Health Coverage (UHC).
2016	9月20日	「オバマ米国大統領主催難民サミット」における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理		第一に、日本は、「人間の安全保障」の考え方に基づき、脆弱な難民の支援と、受け入れ国の開発を後押しし、地域の平和と安定の確保に努力します。具体的には、難民等への人道支援、自立支援及び受け入れ国・コミュニティ支援として、2016年から3年間で総額28億ドル規模の支援を実施します。	First, in order to realize "Human Security", Japan will make efforts to ensure regional peace and stability by providing assistance to vulnerable refugees and supporting the development of refugee-hosting countries.
2016	9月21日	第71回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説	安倍総理			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）

				障」への 言及		
2017	1月20日	第百九十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	安倍総理			
2017	9月7日	東方経済フォーラム全体会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2017	9月20日	第72回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説	安倍総理			
2017	11月3日	国際女性会議 WAW! (WAW!2017) における安倍内閣総理大臣スピーチ	安倍総理			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への 言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2018	1月22日	第百九十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	安倍総理		六 外交・安全保障 (積極的平和主義) …持続可能な開発目標の実現に向けて、貧困対策や保健衛生、女性のエンパワーメントなど、人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に、国際社会での強いリーダーシップを発揮していきます。	To achieve the Sustainable Development Goals (SDGs), Japan will exercise strong leadership in the international community for finding solutions to the full array of issues related to human security, including poverty reduction, health and hygiene, and women's empowerment.
2018	4月30日	日 UAE ビジネス・フォーラムにおける安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2018	5月19日	第8回太平洋・島サミット (PALMS) 首脳会合における安倍晋三日本国内閣総理大臣の冒頭発言	安倍総理			
2018	7月5日	シンポジウム「アジアの価値観と民主主義」における安倍総理大臣挨拶（首相官邸ホームページ）	安倍総理			
2018	9月12日	東方経済フォーラム全体会合における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
2018	9月25日	第73回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説	安倍総理			
2018	12月1日	日・アルゼンチン外交関係樹立120周年閉幕式における安倍総理大臣スピーチ	安倍総理			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への 言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2019	9月24日	第74回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説	安倍総理			
2019	1月19日	日米安全保障条約60周年記念レセプションにおける安倍総理挨拶	安倍総理			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への 言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）

2020	9月26日	第75回国連総会における菅総 理大臣一般討論演説	菅総理大臣	この感染症の拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する危機であります。これを乗り越えるには、「誰一人取り残さない」との考え方を指導理念として臨むことが、極めて重要です。一人一人に着目する「人間の安全保障」の概念は、ここ国連総会の場で長年議論されてきた考え方です。...今回の危機に際し、人間の安全保障の理念に立脚し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け、「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げることが重要と考えます。...いま、新たな時代の人間の安全保障の考え方に立って、様々な危機を乗り越え、SDGs 達成をはじめとした地球規模の課題への取組を加速する。	The concept of human security, which focuses on individuals, As we face the current crisis, and guided by the principle of human security, I think it is essential to set the goal of “leaving no one’s health behind” as we work towards achieving universal health coverage. I expect this to be our shared goal. ... Now we must look to the human security concept of the new era in responding to various challenges, accelerating efforts to achieve SDGs and to tackle global issues.
2020	10月19日	日越大学における菅総理大臣スピーチ 題名:「共につくるインド太平洋の未来」	菅総理大臣		
2020	12月4日	国連新型コロナ特別総会における菅総理大臣スピーチ	菅総理大臣	今回の危機により、世界の人々の命・生活・尊厳が脅かされている中で、「人間の安全保障」の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成を目指すことが重要です。	This crisis is threatening people’s lives, livelihoods and dignity across the globe. It is important to aim at “leaving no one’s health behind” in achieving Universal Health Coverage, guided by the principle of “human security”.
2020	12月21日	アジアの価値観と民主主義シンポジウムにおける菅総理大臣開会挨拶	菅総理大臣		

資料 6

表：外務大臣演説¹⁴

(ステートメントについては「人間の安全保障」への言及がないものも含め抜粋している。
なお、「人間の安全保障」に関する国連総会決議の採択年である 2012 年から本報告書の執筆
時点で最新のステートメントを取り上げている。)

年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2012	4月15日	東アジア低炭素成長パートナーシップ対話 玄葉外務大臣キートンスピーチ	玄葉外務大臣			
2012	4月17日	緒方貞子氏の我が国及び国際社会への貢献に敬意を表すレセプションにおける玄葉外務大臣挨拶	玄葉外務大臣			
2012	5月8日	日・イスラエル外交関係樹立60周年記念レセプションにおける玄葉外務大臣挨拶	玄葉外務大臣			
2012	5月21日	NATO 首脳会合に際して開催された「アフガニスタンに関する会合」における玄葉外務大臣スピーチ	玄葉外務大臣			
2012	5月24日	第18回国際交流会議「アジアの未来」玄葉外務大臣スピーチ～ネットワーク外交がつくる「質の高い社会」～	玄葉外務大臣		これまで私が提唱してきたネットワーク外交も、そういう目的に資するものでありますし、日本が推進してきた「人間の安全保障」、一人一人の尊厳を大事にする、一人一人の能力を最大限発揮させる、こういった「人間の安全保障」の概念のアジアにおける実践例、こういう風に申し上げてもよいかと思えます。	Human security – a concept Japan has been promoting – is designed to respect the dignity of individuals and enable them to fulfill their fullest potential.
2012	5月28日	第19回 ソフィア・ルネッサンス連続講演会玄葉外務大臣講演「これからの日本外交」	玄葉外務大臣		そういう意味では、日本ならではの貢献というのはあちこちで可能だと思っています。緒方貞子先生が上智大学でたくさん講義をされた。私も学生のころ講義を受けました。JICAの理事長をお勤めになられて、UNHCRのトップを務めた尊敬する方の一人でありますけれども、緒方先生等も深く関わっていますが、「人間の安全保障」という言葉がありません。聞いたことがあると思います。あれは日本がつくった言葉ですからね。「人間の安全保障」、一人ひとりの尊厳を大切に。一人ひとりの能力を最大限活用していく。能力を開花させる。この「人間の安全保障」、私は上智らしい、日本らしい	なし

¹⁴ 以下を参考に作成した。

外務省「演説 外務大臣演説」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/e_gaimu.html（最終閲覧日：2021年1月13日）。

					と非常に思っています、2010年に国連総会の決議で採択されて、先月も国連の事務総長報告で「人間の安全保障」が出るまでになってきました。ありとあらゆるところで「人間の安全保障」という言葉が定着し始めたということは申し上げたいと思います。	
2012	6月20日	国連持続可能な開発会議（リオ+20）玄葉外務大臣演説	玄葉外務大臣		世界中で持続可能な開発を実現するためには、人間の一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、より良い社会を築くために参画することが重要です。こうした「人間の安全保障」の考え方に立ち、「緑の未来」をつくるため、我が国は具体的な3つの取組を実行したいと思います。	Based on this understanding of "human security," Japan would like to implement three specific initiatives toward creating a "Green Future."
2012	6月20日	リオ+20におけるジャパンデー：ジャパンイブニング開催 玄葉外務大臣冒頭挨拶	玄葉外務大臣		日本が、一つ作り出した概念に「人間の安全保障」という概念がございます。「一人一人の尊厳を大切にする」、「一人一人の能力を最大限発揮する」という概念です。今やその概念は、国連で広く使われ始めました。	Human security is a concept Japan has created – a concept designed to respect the dignity of individuals and enable them to fulfill their fullest potential. ... I am proud to say that it was our predecessors, including Ms. Hironaka and Mr. Oki, who nurtured the concept of human security
2012	6月21日	国連持続可能な開発会議（リオ+20）日本政府主催公式サイドイベント 玄葉外務大臣冒頭挨拶	玄葉外務大臣			
2012	7月2日	第8回東京－北京フォーラムにおける玄葉外務大臣挨拶	玄葉外務大臣			
2012	7月3日	世界防災閣僚会議 in 東北 玄葉大臣による歓迎レセプション挨拶	玄葉外務大臣			
2012	7月3日	世界防災閣僚会議 in 東北 玄葉大臣による主催者開会式挨拶	玄葉外務大臣		先ほど総理からもお話がありましたが、私は、強靱な社会の実現のための基盤には人間の安全保障といった理念があることを強調したいと思えます。一人ひとりの尊厳を大切に、弱い人々、脆弱な人々を保護する。そういった理念が基盤にあるということにも思いを巡らせたいと思います。	As Prime Minister Noda mentioned earlier, I would like to underscore the philosophy of human security as the foundation of realizing resilient societies. We would like to give thought to the philosophy on which resilient societies are to be built and which respects dignity of each person and protect the weak and the vulnerable.
2012	7月4日	世界防災閣僚会議 in 東北 玄葉大臣による福島分科会挨拶	玄葉外務大臣			
2012	7月4日	世界防災閣僚会議 in 東北 玄葉外務大臣による閉会式挨拶	玄葉外務大臣		(2) 人の尊厳を中心に据えるという人間の安全保障の重要性。子供、高齢者、障害者、女性等への配慮を大切にすること。	(2) Achieving human security putting human dignity at the center and paying due consideration for children, the elderly, disadvantaged persons, women and other vulnerable groups,
2012	7月8日	アフガニスタンに関する東京会合 玄葉外務大臣スピーチ	玄葉外務大臣			
2012	9月24日	法の支配ハイレベル会合のサイドイベント 玄葉外務大臣によるステートメント	玄葉外務大臣			
2012	9月25日	平和構築ハイレベル会合「平和構築：持続可能な平和と安全に向けて」玄葉外務大臣 ステートメント	玄葉外務大臣		第五に、当事国のオーナーシップを尊重しつつ、特に弱者や女性を含む個人を人間の安全保障の視点から保護し、能力を強化することが不可欠です。人々の生活が再建され、雇用機会を得、将来に希望をもてる環境が構築される必要があります。	Fifth, individual persons must be protected and empowered - including women and the vulnerable – with a view to ensuring human security.

2012	9月25日	第67回国連総会の際のG4（ブラジル、ドイツ、インド、日本）閣僚級会合共同プレス・ステートメント	玄葉外務大臣			
2012	9月26日	ソマリアに関するミニ・サミットにおける玄葉外務大臣ステートメント	玄葉外務大臣			
2012	9月27日	第6回包括的核実験禁止条約（CTBT）フレンズ外相会合における玄葉外務大臣演説	玄葉外務大臣			
2012	9月27日	イエメン・フレンズ第4回閣僚会合 玄葉大臣ステートメント	玄葉外務大臣			
2012	9月28日	G8 ドーヴィル・パートナーシップ外相会合における玄葉外務大臣スピーチ	玄葉外務大臣			
2012	10月12日	IMF/世銀年次総会プログラム・オブ・セミナーズ「アフリカのエネルギーに関する課題：アフリカにおけるエネルギー・インフラ開発-2013年第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けて」玄葉外務大臣挨拶	玄葉外務大臣			
2012	10月26日	第9回日経・CSISシンポジウム「指導者交代と日・米・中トライアングルの行方」における玄葉外務大臣講演「アジア太平洋時代の秩序形成とルールづくり」	玄葉外務大臣			
2012	11月5日	シンポジウム「国連と日本のPKO 20年—新たな課題への対応—」玄葉外務大臣冒頭挨拶	玄葉外務大臣			
2012	12月15日	原子力安全に関する福島閣僚会議我が国主催者（玄葉外務大臣）演説	玄葉外務大臣			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2013	2月7日	「平成25年北方領土返還要求」大会における岸田外務大臣挨拶（鈴木外務副大臣代読）	岸田外務大臣			
2013	2月13日	「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）」第一回会合開会レセプションにおける大臣の冒頭スピーチ	岸田外務大臣			
2013	2月28日	第183回国会における岸田外務大臣の外交演説	岸田外務大臣	ODAについても、戦略的・効果的に活用します。ミレニアム開発目標に続く枠組み策定に向けて、人間の安全保障の理念に基づき、保健、人材育成、防災といった課題への取組を強化し、持続可能な成長に貢献します。 近年高い成長を見せ、注目を集めているアフリカには、依然として国際社会全体で解決すべき多くの課題があります。本年6月、横浜で開催される第5回アフリカ開発会議	..we will reinforce our engagement in such areas as health, human resources development, and disaster risk reduction based on the principle of human security, and will contribute to sustainable growth.	

					(TICADV) では、アフリカでの人間の安全保障や平和と安定の定着のための協力を推進するとともに、日本企業の対アフリカビジネス展開を支援し、アフリカの成長の質の向上に資する取組を行います。	
2013	3月1日	第8回日豪会議における岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2013	4月29日	岸田大臣の対中南米政策スピーチ	岸田外務大臣		日本の国際協力の枠組みに「草の根・人間の安全保障無償資金協力」というものがあります。人間一人ひとりの生存、尊厳を守ることを目的とした「人間の安全保障」の理念に基づき、日本は、上下水施設の整備や小学校の建設、病院建設や医療機器の提供など、中南米各国の国民が日々の生活で必要としていることに協力を提供します。	These are based on the concept of human security, which aims to protect the livelihood and dignity of individual human beings.
2013	5月23日	第19回国際交流会議「アジアの未来」における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣			
2013	7月23日	世界人道サミット北・南東アジア地域準備会合における岸田外務大臣演説	岸田外務大臣		【日本の貢献及び経験】日本は、人間の安全保障の理念の下、人道支援に積極的に取り組んで参りました。例えば、昨年のフィリピン台風ハイヤンに際し、過去最大規模の国際緊急援助隊を速やかに派遣したほか、緊急援助物資の供与や国際機関、NGOを通じた支援を実施しました	Japan has played an active role in humanitarian assistance under the concept of human security.
2013	7月29日	「ひろしまラウンドテーブル」開会式における岸田外務大臣スピーチ 「核兵器のない世界」に向けたビジョンと取組	岸田外務大臣			
2013	8月30日	経団連・経済外交委員会における岸田外務大臣講演「我が国の経済外交」	岸田外務大臣			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2014	1月20日	岸田外務大臣の核軍縮・不拡散政策スピーチ（「大臣と語る」於：長崎大学）	岸田外務大臣			
2014	1月22日	シリアに関する「ジュネーブ2」会議における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣		難民・避難民支援として、人間一人ひとりを大切にする人間の安全保障の概念に則った、女性・子供に対する支援、保健・衛生、教育、食料分野の支援の他、シリア復興信託基金への1,000万ユーロの拠出も含まれます。また、昨年開始した、国際社会の支援の手が及ばない地域へのクロスボーダー支援も、引き続き着実に実施します。	This will include assistance to women and children, aid in the areas of health and hygiene, education and food, in line with the notion of human security
2014	1月24日	第186回国会における岸田外務大臣の外交演説	岸田外務大臣		ODA60周年に当たる本年、積極的平和主義の立場から、ODAを一層戦略的に展開します。ミレニアム開発目標の達成や、人間の安全保障を指導理念とする効果的なポスト2015年開発アジェンダの構築を目指します。	Japan will aim to achieve the Millennium Development Goals and work toward the formulation of an effective post-2015 development agenda with human security as a guiding principle. In particular, we will promote universal health coverage (UHC) based on our Strategy on Global Health

					特に、国際保健外交戦略に基づき、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進します。	Diplomacy.
2014	2月7日	「平成26年北方領土返還要求」大会における岸田外務大臣挨拶（石原外務大臣政務官代読）	岸田外務大臣			
2014	3月28日	岸田外務大臣 ODA 政策スピーチ 進化する ODA 世界と日本の未来のために	岸田外務大臣		我が国の今日までの ODA の3つ目の特色として、人間の安全保障、すなわち、人々が恐怖や欠乏から免れ、尊厳を持って生きていけるように協力する、先ほど申し上げた日本の国のあり方、人間の持つ崇高な理念に関わる支援のあり方です。日本は、この理念の下、人間一人ひとりに着目して、個々の人を保護し、能力強化を支援することを実践してきました。	The third feature of Japan's ODA to date is ensuring human security, in other words, cooperating to ensure that people can live in dignity, free from fear and want. This gets at what I noted earlier regarding what Japan should stand for as a country and about methods of assistance that manifest the noble philosophy inherent in human beings. Japan, based on this philosophy, has focused on the needs of each and every human being, providing support to protect and empower individuals.
2014	4月12日	アジアリンク対話 (Asialink Conversations) における岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2014	6月16日	日・OSCE 共催会議における岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2014	7月23日	世界人道サミット北・南東アジア地域準備会合における岸田外務大臣演説	岸田外務大臣		【日本の貢献及び経験】日本は、人間の安全保障の理念の下、人道支援に積極的に取り組んで参りました。例えば、昨年のフィリピン台風ハイヤンに際し、過去最大規模の国際緊急援助隊を速やかに派遣したほか、緊急援助物資の供与や国際機関、NGO を通じた支援を実施しました。現在は、復興フェーズの支援を行っています。	Japan has played an active role in humanitarian assistance under the concept of human security.
2014	9月13日	女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム ハイレベル・ラウンドテーブルにおける岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣		人間の安全保障の理念は、日本の国際協力の柱です。人間一人ひとりに目を向けなければ、たとえ支援を行っても、女性を始めとした社会的に弱い立場に置かれやすい人々が取り残される恐れがあります。日本は、「誰ひとりとして取り残さない」との覚悟で、女性の能力向上や、権利保護・促進、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの促進を通じた女性の医療アクセスの改善といった広範な支援を行ってきています。人間の安全保障の理念が、世界中で主流化し、ポスト2015年開発アジェンダに反映されれば、支援が確実に女性に届くようになると私は確信しています。	The concept of "human security" constitutes one of the key pillars of our international cooperation strategy. If we succeed in mainstreaming the idea of "human security" throughout the world and if we properly reflect this idea in the Post-2015 Development Agenda, I am confident that our support will be endured to reach women.
2014	9月22日	「緊急事態下におけるジェンダー暴力からの保護に関する行動要請」会合における岸田外務大臣ステートメント	岸田外務大臣		「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」WAW! Tokyo 2014を開催しました。人間の安全保障とジェンダーや、紛争予防や平和構築における女性の果たす役割につき、活発な意見交換が行われました。	
2014	9月22日	パレスチナ支援調整委員会 (AHLC) 閣僚級会合における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣			

2014	9月22日	第4回平等な未来のパートナーシップ（ハイレベル）会合における岸田外務大臣発言	岸田外務大臣			
2014	9月22日	第69回国連総会サイドイベント「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けて」における岸田外務大臣開会挨拶	岸田外務大臣		昨今のエボラ・アウトブレイクについては、脆弱なプライマリー・ヘルス・ケアによる状況の悪化がみられました。日本は、「人間の安全保障」の観点から、国際機関と連携し、総額約500万ドルの緊急人道支援を供給するとともに、WHOを通じて延べ4名の日本人専門家を派遣しており、さらに最大23名の日本人専門家を派遣すべくWHOと協議しています。	From the perspective of Human Security, Japan has been extending approximately 5 million USD in emergency grant aid in cooperation with international organizations and dispatching four Japanese experts as members of the WHO Mission.
2014	9月23日	グローバル・テロ対策フォーラム（GCTF）第5回閣僚級会合における岸田外務大臣ステートメント	岸田外務大臣			
2014	9月24日	シリア政治プロセス閣僚会合岸田大臣ステートメント	岸田外務大臣			
2014	9月24日	G7 ドーヴィル・パートナーシップ（DP）閣僚会合における岸田外務大臣ステートメント	岸田外務大臣			
2014	9月26日	第7回包括的核実験禁止条約（CTBT）フレンズ外相会合における岸田外務大臣開会挨拶	岸田外務大臣			
2014	9月26日	「核兵器の完全廃絶のための国際の日」に関する国連総会非公式閣僚級会合における岸田外務大臣演説	岸田外務大臣			
2014	11月17日	国際協力60周年記念シンポジウム 岸田外務大臣基調講演「新たな時代の開発協力～平和国家・日本の目指すもの～」（中根外務大臣政務官代読）	岸田外務大臣		そして、もう一点、人間の安全保障という視点から、一人ひとりを恐怖と欠乏から解き放ち、個人の豊かな可能性の実現を図ることが大切です。この考え方は、我が国が開発協力を展開する上での根底にある理念となっています。...最後に、しかし決して忘れてはならない人間の安全保障のためのODAです。	Another important point is to free each and every person from fear and want, and to develop his or her potential capabilities from the perspective of human security. ... Last but not least, what we should never forget is ODA for human security.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2015	1月18日	岸田外務大臣スピーチ「インド太平洋時代のための特別なパートナーシップ」	岸田外務大臣			
2015	1月21日	GMF主催の国際シンポジウムにおける岸田外務大臣による基調講演	岸田外務大臣			
2015	2月7日	「平成27年北方領土返還要求全国大会」における岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2015	2月12日	第189回国会における岸田外務大臣の外交演説	岸田外務大臣		ポスト2015年開発アジェンダ策定に向けた議論に、積極的に貢献してまいります。人間の安全保障の理念に基づき、国際保健課題や防災等に対処し、多様な主体が参加する枠組みの策定を目指します。3月には、仙台	With human security as a guiding principle, we will aim at creating a framework that can respond to international challenges in such areas as disaster risk reduction and public health, and will work toward creating a framework for the participation of a broad range of actors.

					で第3回国連防災世界会議を開催し、防災の主流化と被災地の復興の発信に取り組みます。	
2015	3月15日	第3回国連防災世界会議閣僚級ラウンドテーブル「ポスト2015年防災枠組を支える国際協力」岸田外務大臣ステートメント	岸田外務大臣		第三の鍵は、人間の安全保障のアプローチです。防災協力の実施に当たっては、人間一人ひとりに焦点を当て、女性の視点や、障害者や高齢者など特に脆弱な立場に置かれやすい方々の視点を取り込むことが重要です。	The third key is the human security approach. In implementing cooperation for disaster risk reduction, it is important to focus on each individual and to include the perspectives of women and of those who face particular vulnerabilities, such as persons with disabilities and the elderly.
2015	4月4日	クリティカル・イシューズ・フォーラム（CIF）国際会議岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2015	4月27日	2015年NPT運用検討会議における岸田外務大臣一般討論演説	岸田外務大臣			
2015	6月22日	「アジアの平和構築と国民和解、民主化に関するハイレベル・セミナー」岸田外務大臣基調演説「アジアと共に歩む平和国家」	岸田外務大臣		紛争下で最も被害を受けやすいのは女性と子どもです。日本は、人間の安全保障の観点から、ODAを活用した女子教育支援や人身取引被害者保護を推進していきます。また、紛争下の性的暴力担当事務総長特別代表（SRSG）事務所との連携も深めており、昨年はトップドナーとなりました。	From the perspective of human security, Japan will utilize ODA to promote educational support for girls, and to protect victims of trafficking in persons. We will also continue to deepen our cooperation with the UN Office of the SRSG on Sexual Violence in Conflict. In fact, Japan became the top donor last year.
2015	8月29日	女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム（WAW!2015）ハイレベル・ラウンドテーブルオープンニング・セッションにおける岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣			
2015	9月29日	第9回包括的核実験禁止条約（CTBT）発効促進会議における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣			
2015	9月30日	中東和平カルテット拡大会合における岸田外務大臣演説	岸田外務大臣			
2015	9月30日	核兵器の全面的廃絶の国際の日に関する国連総会会合における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣			
2015	9月30日	「新たな開発アジェンダの下での移民及び難民に関する協力の強化」会合における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣		今般採択された持続可能な開発のための2030アジェンダでは、「誰一人取り残されない」という基本理念が貫かれています。これは、日本が推進する人間の安全保障の考え方そのもので、最も脆弱な世界中の難民問題に対応する際に必ず想起されなければなりません。	なし
2015	11月1日	「第61回バグウォッシュ会議世界大会」開会セッションにおける岸田外務大臣挨拶（黄川田政務官代読）	岸田外務大臣			
2015	12月17日	世界エイズ・結核・マラリア対策基金第5次増資準備会合における岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣		また、グローバルファンドが、一人ひとりに焦点をあて、脆弱な人々が直面する社会的挑戦を支援するという、「人間の安全保障」の考え方と沿った方針をとっていることを、高く評価します	I strongly commend that the Global Fund focuses on each and every individual and tackles the social challenges the vulnerable face. This is in line with the concept of human security.
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）

2016	1月19日	「JIIA フォーラム」における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣		保健分野では、「人間の安全保障」の考え方に立脚し、エボラ出血熱などの感染症対策とユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進を目指します。	In the field of healthcare, Japan aims to promote countermeasures against infectious diseases, such as Ebola hemorrhagic fever, and universal health coverage based on the concept of "human security."
2016	1月22日	第190回国会における岸田外務大臣の外交演説	岸田外務大臣		持続可能な開発のための2030アジェンダを着実に実施し、「人間の安全保障」の考え方に基づき、保健、女性、教育等の課題や防災の主流化に取り組みます。	Japan will steadily implement the 2030 Agenda for Sustainable Development. With human security as a guiding principle, we will promote initiatives in such fields as health, women, and education and will work for the mainstreaming of disaster risk reduction.
2016	2月16日	第2回海洋法に関する国際シンポジウムにおける岸田外務大臣によるレセプション挨拶	岸田外務大臣			
2016	2月23日	岸田外務大臣スピーチ「日本の国連外交『途上国と共に』」	岸田外務大臣		日本は、今までも人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖や欠乏からのがれ尊厳をもって生きることができるよう、個人の保護と能力強化を通じて、国づくり、社会づくりを進める「人間の安全保障」という考え方を提唱してきました。これからも、ぜひ、「人間の安全保障」を強調し、特に「途上国と共に歩む日本」をアピールしていきたいと、私は考えています。	With a focus on individual people, Japan has proposed the concept of "human security" that promotes nation-building and society-building by protecting and empowering individuals, in order to free people from fear and want and enable them to live with dignity. I would like to continue to place emphasis on the importance of "human security" and especially calling attention to the keyword "Japan working together with developing countries".
2016	3月27日	ユース非核特使 OB・OG 広島フォーラムにおける岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2016	4月25日	読売国際経済懇話会における岸田外務大臣講演「新しい時代の日中関係」	岸田外務大臣			
2016	5月2日	岸田外務大臣 ASEAN 政策スピーチ「多様性と連結性・パートナーとしての日本の役割」	岸田外務大臣			
2016	6月3日	経団連定時総会における岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2016	7月28日	国連安保理公開討論「アフリカにおける平和構築」における岸田外務大臣ステートメント	岸田外務大臣			
2016	8月27日	TICAD VI テーマ別会合3 (繁栄の共有のための社会安定化の促進) 岸田外務大臣ステートメント	岸田外務大臣			
2016	9月21日	平和構築基金 (PBF) プレッジング会合における岸田外務大臣スピーチ	岸田外務大臣			
2016	9月21日	第8回包括的核実験禁止条約 (CTBT) フレンド外相会合における岸田外務大臣ステートメント	岸田外務大臣			
2016	11月7日	JETプログラム30周年記念式典における岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2016	11月23日	シンポジウム「岸田外務大臣と語る：力強く復興している東北の魅力グローバルに発信するには」岸田外務大臣 基調講演	岸田外務大臣			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障	言及部分の一部 (日本語)	言及部分の一部 (英語)

				障」への 言及		
2017	1月9日	日・アイルランド外交関係樹立 60周年オープニング式典 岸田 大臣挨拶	岸田外務大臣			
2017	1月20日	第193回国会における 岸田外務大臣の外交演説	岸田外務大臣		開発協力大綱の下、国際社会の平和 と安定及び繁栄と、それを通じた日 本の国益確保に官民一体で取り組む べく、積極的かつ戦略的な ODA の活 用に努めます。 「人間の安全保障」の考えの下、実 施指針に基づき、持続可能な開発の ための 2030 アジェンダを着実に実施 していきます。	Under the concept of human security, Japan will steadily implement the 2030 Agenda for Sustainable Development in line with the Sustainable Development Goals (SDGs) Implementation Guiding Principles.
2017	2月7日	「平成 29 年北方領土返還要求 全国大会」岸田外務大臣挨拶	岸田外務大臣			
2017	3月12日	アジアのゲートウェイ・九州 ～九州の魅力をアジアに発信す るためには～ 岸田外務大臣 基調講演	岸田外務大臣			
2017	4月23日	岸田外務大臣と語る ～草の根から北海道の魅力を世 界に発信～	岸田外務大臣			
2017	4月28日	北朝鮮の非核化に関する安保理 関係級会合における岸田外務大 臣ステートメント	岸田外務大臣			
2017	5月2日	2020年核兵器不拡散条約 (NPT) 運用検討会議第1回準 備委員会における広島県主催サ イドイベントでの挨拶	岸田外務大臣			
2017	5月2日	2020年核兵器不拡散条約 (NPT) 運用検討会議第1回準 備委員会における一般討論演説	岸田外務大臣			
2017	6月4日	岸田外務大臣と語る: 北陸・石 川県の魅力を世界に発信 基調 講演	岸田外務大臣			
2017	7月13日	「日本のエネルギー・資源外交 未来のためのグローバル・ビジ ョン」岸田外務大臣政策スピー チ	岸田外務大臣			
2017	9月11日	第1回日アラブ政治対話におけ る河野外務大臣スピーチ	河野外務大臣			
2017	9月13日	青年海外協力隊平成29年度第 2次隊派遣前訓練修了式 外務大 臣祝辞	河野外務大臣			
2017	9月20日	第8回グローバル・テロ対策フ ォーラム (GCTF) 関係級会合 における河野外務大臣ステート メント	河野外務大臣			
2017	9月20日	第10回包括的核実験禁止条約 (CTBT) 発効促進会議におけ る河野外務大臣演説	河野外務大臣			
2017	9月20日	国連 PKO 改革に関する安保理 ハイレベル公開討論における河 野外務大臣ステートメント	河野外務大臣			

2017	9月21日	「不拡散」に関する安保理閣僚級公開会合における河野外務大臣ステートメント	河野外務大臣			
2017	9月21日	コロンビア大学における河野外務大臣講演「迫り来る危機における外交」	河野外務大臣		さらに、我々は、インドネシアのイスラム寄宿塾の教師を日本に招聘して教育に関する日本の知見と経験を共有しています。私は、これらの制度構築への支援を行うことができるのは法の支配や基本的人権を尊重する民主主義国家のみであり、こうした支援が地域の安定と繁栄、また、人間の安全保障と持続可能な経済成長につながっていくと考えます。	I believe that these supports for institution building can be made only by democratic countries upholding the rule of law and respecting basic human rights and that these supports would lead to peace and stability of the region, and, thus, human security and sustainable economic growth.
2017	9月28日	日中国交正常化45周年・中華人民共和国成立68周年記念レセプションにおける河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2017	10月20日	河野外務大臣による我が国の核軍縮・不拡散に係る取組についてのメッセージ（「核兵器の全面的廃絶に向けて」－我が国の核軍縮に関する国連決議－）	河野外務大臣			
2017	11月3日	国際女性会議 WAW! (WAW!2017) における河野外務大臣基調演説	河野外務大臣			
2017	12月4日	第3回日中企業家及び元政府高官対話（日中CEO等サミット）歓迎レセプションにおける河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2017	12月12日	気候変動サミットにおける河野外務大臣発言	河野外務大臣			
2017	12月15日	不拡散（北朝鮮）に関する安保理閣僚級会合における河野外務大臣ステートメント	河野外務大臣			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2018	1月16日	北朝鮮に関する関係国外相会合における河野外務大臣スピーチ	河野外務大臣			
2018	1月22日	第196回国会における河野外務大臣の外交演説	河野外務大臣			
2018	2月7日	「平成30年北方領土返還要求全国大会」河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2018	3月7日	自然エネルギー財団主催国際シンポジウム「REvision2018：自然エネルギー大量導入が世界を変える」における河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2018	3月8日	OECD 東南アジア地域プログラム閣僚会合：河野外務大臣による「閣僚フォーラム」への出席	河野外務大臣			
2018	4月19日	「第3回気候変動に関する有識者会合」河野外務大臣冒頭挨拶	河野外務大臣			
2018	4月24日	2020年核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議第2回準備	河野外務大臣			

		備委員会における河野外務大臣の一般討論演説				
2018	6月1日	ベトナム・日本外交関係樹立45周年記念レセプションにおける河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2018	8月20日	武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議における河野外務大臣ステートメント	河野外務大臣			
2018	8月24日	ジャパン・ハウス ロサンゼルス全館開館記念行事における河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2018	9月24日	ネルソン・マンデラ平和サミットにおける河野外務大臣ステートメント	河野外務大臣		マンデラ氏は、日本を3度訪問され、日本の国造りと発展の歴史に強い興味を示されました。この歴史は、人間の安全保障の考え方につながっていきます。人間の安全保障は、人間中心で包括的かつ予防的なアプローチであり、脆弱な個人々の能力を強化するもので、マンデラ氏の信念と軌を一にするものです。	Mr. Mandela visited Japan three times. During those visits, he demonstrated strong interest in the history of Japan's development. This history would lead to the concept of human security, which is consistent with Mr. Mandela's conviction, as it is a people-centered, comprehensive and preventive approach that empowers vulnerable individuals.
2018	10月19日	北極サークル開会セッションにおける河野外務大臣基調講演	河野外務大臣			
2018	12月12日	サイバー・イニシアチブ東京2018における河野外務大臣スピーチ	河野外務大臣			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2019	1月28日	第198回国会における河野外務大臣の外交演説	河野外務大臣		地球規模課題への対応が急務となる中、SDGsの達成に向けて、日本が主導してきた「人間の安全保障」の考え方に基づき、「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組を進めています。	At a time when it has become an urgent task to deal with global issues, we will promote activities to realize a society in which "no one will be left behind" based on the concept of "human security," which has been advocated under Japan's leadership toward achieving the sustainable development goals (SDGs).
2019	2月7日	「平成31年北方領土返還要求全国大会」河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2019	3月6日	自然エネルギー財団主催 国際シンポジウム「REvision2019：自然エネルギー革命」における河野外務大臣挨拶	河野外務大臣			
2019	6月3日	慶應義塾大学における河野外務大臣特別講義「河野太郎、ODAを語る」	河野外務大臣		日本のODAの理念の1つの柱は、「人間の安全保障」という考え方です。戦争に巻き込まれない、戦争になっても勝てる、国の安全をどう守るか、といった国の安全保障のみならず、そのさらに向こうには、その国に住んでいる一人一人の人間が本当に豊かで尊厳のある、意味のある健康な暮らしをできているのか国の安全保障がちゃんとしていても、実はその国の中に健康的な生活が送れない、幸せな生活が送れない、もっと極端なことを言えば、国は豊かでも飢えている人が大勢いる、これではダメだろうと思います。日本のODAは、一人一人の人間がきちんと健康で文化的で安全な暮らしをしているかどうかというところへの目配	なし

					りを大切にしています。それが今、「誰一人取り残さない」というSDGsの考え方につながってきた。日本が提唱した「人間の安全保障」という考え方が、SDGsにつながっていったのだと思います。	
2019	8月5日	河野外務大臣の対太平洋島嶼国政策に関する政策スピーチ	河野外務大臣			
2019	12月2日	第1回東京グローバル・ダイアログにおける茂木外務大臣外交政策演説	茂木外務大臣			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2020	1月10日	日本の対ASEAN政策に関する茂木外務大臣スピーチ	茂木外務大臣			
2020	1月20日	第201回国会における茂木外務大臣の外交演説	茂木外務大臣		第六に、地球規模課題への対応です。本年は、SDGs、持続可能な開発目標の達成に向けた「行動の10年」、スタートの年です。教育、保健、人権、難民・避難民、女性、防災、気候変動、海洋プラスチックごみなど、求められる取組は多岐にわたります。昨年末に改定したSDGs実施指針の下、人間の安全保障の理念に基づき、具体的な取組を加速させます。また、資金ギャップを埋める方策を探求し、ODAの積極的かつ戦略的活用にも努めます。	Under the SDGs Implementation Guiding Principles, revised at the end of last year, we will accelerate concrete activities based on the principle of human security. We will also explore ways of covering the funding gap and strive to make active and strategic use of ODA (official development assistance).
2020	9月22日	国連創設75周年記念ハイレベル会合における茂木外務大臣のビデオメッセージ	茂木外務大臣			
年	月日	内容	スピーカー	「人間の安全保障」への言及	言及部分の一部（日本語）	言及部分の一部（英語）
2021	1月18日	第204回国会における茂木外務大臣の外交演説	茂木外務大臣		新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、「人間の安全保障」の危機に対応していくためには、国際的な連携・協力が不可欠です。...「人間の安全保障」の理念に立脚し、積極的かつ戦略的なODAの活用を通じ、SDGs達成を始めとする地球規模課題への取組を加速します。	

ヒアリング報告書 (Interview)

目次¹

【研究者・有識者】

プシュパール・ディニールー東北大学大学院国際文化研究科教授	I-3
福島安紀子ー東京財団政策研究所上席研究員、元青山学院大学教授	I-7
峯陽ー同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	I-12
高須幸雄ー人間の安全保障担当事務総長顧問・元国連大使	I-21
田中明彦ー政策研究大学院大学学長	I-33
長有紀枝ー立教大学副学長	I-37
星野俊也ー大阪大学大学院国際公共政策研究科教授	I-40
栗栖薫子ー神戸大学大学院法学研究科教授	I-47

【独立行政法人国際協力機構 (JICA)】

室谷龍太郎ー企画部国際援助協調企画室副室長	I-54
久保倉健ー企画部国際援助協調企画室/イノベーション・SDGs推進室	I-54
戸邊誠ーJICA 国際協力専門員	I-59
Shaw 智子ーJICA 専門家	I-67

【独立行政法人国際協力機構 (JICA) 緒方貞子平和開発研究所】

武藤亜子ーJICA 緒方貞子平和開発研究所研究員	I-71
--------------------------	------

【国連専門諸機関】

近藤哲生ーUNDP 駐日代表	I-76
根本已欧ーUNICEF 東京事務所副代表	I-83
瀧澤三郎ー元 UNHCR 駐日代表	I-86
国連人間の安全保障ユニットーMs. Mehrnaz Mostafavi, Chief	I-93

【外務省】

吉田綾ー地球規模課題総括課長	I-114
岡田恵子ー外務省国際協力局審議官	I-114

¹ ヒアリングを実施した日付順に記載した。

【公益財団法人】

馬野裕朗－プラン・インターナショナル・ジャパンプログラム部 部長…… I-119
鈴木有紀子－日本ユニセフ協会 …………… I-124

【特定非営利活動（NPO）法人】

中村恵－国連 UNHCR 協会 …………… I-126

【駐日大使館】

駐日ノルウェー大使館－Mr. Øyvind Fossum Vangberg, First Secretary…… I-130
在日スイス大使館－Mr. Roman Hunziker, Academic Trainee…… I-137
駐日パナマ共和国大使館－Ms. Georgette Constantino, Second Secretary …… I-150
駐日スロヴェニア共和国大使館
－Ms. Tina Vodnik, Minister Plenipotentiary
－Dr. Ana Polak Petrič, Ambassador …………… I-166
在東京タイ王国大使館
－Ms. Urawat Sukseangdow, Minister Counsellor
－Ms. Achara Chaiyasan, Counsellor …………… I-183
駐日チリ大使館、チリ外務省
－Mr. Julio Fiol Zúñiga, Ambassador
－Ms. Christine Stockins, Second Secretary
－Ms. Mila Francisco, Head of the Human Security Unit at the International and
Human Security Division
－Mr. Simon Yantani, Staff of the Human Security Unit at the International and
Human Security Division …………… I-198

※ 以下に附するヒアリング報告書は、本研究で実施した一連のヒアリング調査において聴取した内容を報告書という形でまとめたものである。

いずれの報告書も、調査先による十分な確認、校閲を経た上で公開の許可を得た情報に限り掲載している。なお、英語でヒアリングを行った機関に関しては、日本語による仮訳版を作成し、先方から許可が得られたもののみを、英語版と併せて附した。

文中の各種表現については、先方の発言内容を最大限に尊重し、可能な限り忠実に反映している旨、ご了承ください。

ヒアリング調査報告 No. 1 基本情報

日時	2020年5月19日
テーマ	「人間の安全保障」について
ヒアリング先 (担当者)	東北大学大学院国際文化研究科 プシュパラル・ディニル教授
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	「人間の安全保障」について基本的理解を深めるため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. 「人間の安全保障」とは

「人間の安全保障」は多様の脅威から、恐怖からの自由、欠乏からの自由、尊厳をもって生きる自由の3本柱を持っているアプローチである。

2. 狭義と広義の「人間の安全保障」

狭義的の見解：恐怖からの自由を重視しているカナダ

広義的の見解：欠乏からの自由を重視している日本

3. エンパワメントの重要性

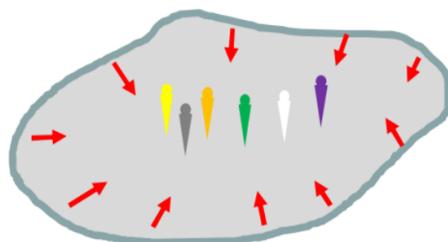
自分が脅威に対する対応能力を強化するのが重要である

4. 国家安全保障と「人間の安全保障」の違い

国家安全保障：伝統的に外国からの脅威に着目する Top-Bottom

「人間の安全保障」：人間中心で、日常の脅威に着目する Bottom-Top

STATE SECURITY



Security provider: state

Strong borders

Protection from geographic others

Vertical inequality/horizontal equality

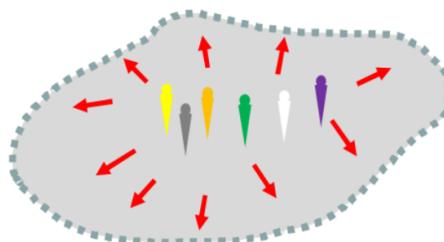
Planned economy

No right to self-determination

Regulated destiny

Unhurried life

HUMAN SECURITY



Security provider: self

Porous borders

Deals with geographic others

Vertical equality/horizontal inequality

Market economy

Right to self-determination

Unregulated destiny

Contested life

図1：国家安全保障と「人間の安全保障」の相違

5. 人権、人間開発、「人間の安全保障」

人間開発（Human Development）、人権、人間の安全保障は相互に関わり合っている。

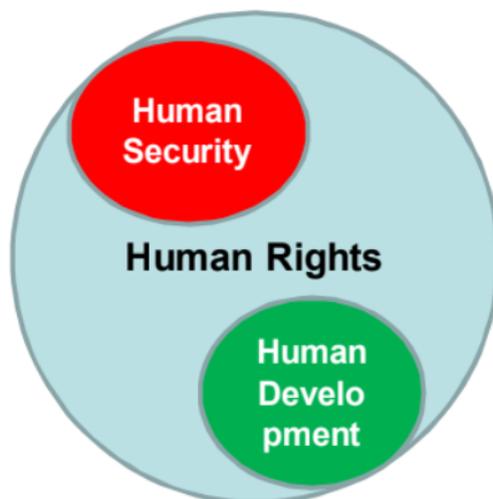


図2：人権における「人間の安全保障」と人間開発

【質疑応答】

Q1. 国家安全保障の変化や変遷はどのようになっているか（図1）。

A1. 旧ソ連と現在のロシアを例として紹介する。一方で、determinationの3つ（no right to self-determination, regulated destiny, unhurried life）が揃えば住みやすいと言える。しかし3つが中途半端になっている。

Q2. 国家安全保障と「人間の安全保障」の図（図1）は理想的なモデルか。

A2. 理想的であると言える。このような要素が全て揃っているのがそれぞれの状態であるという認識である。

Q3. 「人間の安全保障」は日本で言うと社会福祉の理念に近いのか。国家安全保障と「人間の安全保障」の対比では、予算面でどのくらい違うのか。社会福祉としての「人間の安全保障」には予算がかかりすぎるから国家にインストールされていないということはあるか。

A3. GDPを教育や健康にどのくらい割いているのか。世銀やUNDPのデータから読みとれる。地政学的な観点で比較した。欧州との比較はしていない、ドイツと日本の比較は良いかもしれない。

Q4. 解釈が国ごとによって違うことが「人間の安全保障」の推進にあたって妨げになることはあるか。

A4. 共通の解釈は必ずしもなくてもいい。その国のアイデンティティも大事で、カナダに合わせる必要はない。日本はこれまでの進め方をすることで「人間の安全保障」に沿ったものになるし、他国からの信頼を得られる。

Q5. 「人間の安全保障基金」のホームページを見ると1つの国際機関が活動している例が多かったが、「人間の安全保障」は多様なアクターが協力するということではないのだろうか。

A5. 昔のプロジェクトだと単一の機関の活動になったかもしれない。最近のガイドラインによって複数のもある。アンゴラは複数の機関の活動の例である。

Q6. 人権と「人間の安全保障」が対立した時に政治はどうするのか(図2)。例えば、クルド人の事例、世界でマイノリティ、クルド人を保護したい国際社会と当事国での利益の対立がある。

A6. 「人間の安全保障」と国家安全保障は相容れないこともあるかもしれない。対立についての妥協がある。一方で、アプローチの多様性があり、「人間の安全保障」もその1つである。いかに主権国家の同意を得るか、処方箋は様々ある。スリランカは中国に関する政策について、インドとの対立を解決したのは中国だから、地政学・国家安全保障の観点から反対はしない。

「人間の安全保障」で考えると悪でも、国家安全保障の観点では正当だったりする(ロヒンギャ難民の例)。政治というよりは外交政策であり、困っているときに外国の援助を受け入れるかどうかは各国の政策によるところが大きい。NGOや国際機関の援助は受け入れるが、二国間は受け入れないなど、国によって様々である。インフラ整備も「人間の安全保障」に当てはまらないわけではない。

Q7. アマルティア・センによると、国家安全保障を重視しすぎると「人間の安全保障」へのバリアになってしまうということだが、どうお考えか。

A7. 国家安全保障に予算を投入し過ぎれば、教育、健康、社会保障の面が不十分になり、「人間の安全保障」が脅かされる恐れがある。

Q8. 海外の日本の「人間の安全保障」政策に関する評価はどうか。

A8. 欧州では日本への批判はないが、オーストラリアや中国などは日本が「人間の安全保障」を語るなど思っている。

教育などにより、日本のアイデンティティに「人間の安全保障」を加えるべきだと思う。

また、COVID-19への対処について日本は称賛されているところもある。日本は「健康」を「人間の安全保障」の重要な側面として捉えている。

記録作成担当者：李鑿韜

ヒアリング調査報告 No.2 基本情報

日時	2020年6月16日
テーマ	「人間の安全保障」の推進について
ヒアリング先 (担当者)	東京財団政策研究所 上席研究員 福島安紀子 氏
場所	東北大学片平キャンパス 201A 講義室 (オンライン)
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	国連における「人間の安全保障」の普及・推進の動きを知るため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. 定義論争、「保護する責任 (Responsibility to Protect (以下、R2P という)) 論争から実践段階に入った「人間の安全保障」」
 - 定義論争、R2P との峻別などが決着し実践へ移行された。
 - 冷戦後の安全保障理念の模索(伝統的安全保障、非伝統的安全保障、「人間の安全保障」)、1994年 UNDP「人間開発報告書」(感染症-AIDS等含む)。
 - 「人間の安全保障基金」を通じた実践、ODA とは別ルートで理念を反映した資金拠出。
(例) 複数分野を対象とする支援：アフガニスタンの麻薬撲滅の事例、クラスター爆弾とオリーブの事例など。
 - グテーレス国連事務総長(2017.12)「核の脅威、紛争の複雑化、地球温暖化、グローバル化と格差拡大、移民や難民による緊張の高まりなどのグローバル課題・脅威に対して国際社会が行動するには「人間の安全保障」の概念が重要」、「人間の安全保障は人間の尊厳に根ざした概念であり、国連加盟国が一致して支持しているコンセプト」「人間の安全保障」は様々な国連やアクターを結びつけるコンセプト(unifying concept)。
 - イギリスの「人間の安全保障」の実践、日本の実践(日本の外交政策の柱であり、政府開発援助を中心に、開発協力大綱、国家安全保障戦略、外交青書に反映)。
2. 新しい「人間の安全保障」の理念の構築へ
 - 3つの自由-尊厳を持って生きる自由、包括的・分野横断的なアプローチ。
 - 保護とエンパワメントの組み合わせ、アクターの多様化。
 - 継ぎ目のない支援—時間軸、分野軸(紛争予防、平和創造、平和維持、復興)。
 - COVID-19 後の新しい「人間の安全保障」の理念とアプローチ(人間の安全保障 Version 2.0)。
3. COVID-19 は「人間の安全保障」危機
 - COVID-19 は、まさに「人間の安全保障」の危機。
 - COVID-19 は「戦争」、勝者なき戦争、ベトナム戦争の犠牲者を超える。
(National Geographic)
 - COVID-19 は単なるヘルス危機にあらず。
4. COVID-19 の地球社会へのインパクト
 - COVID-19 により地球社会は変わったのか。
 - 政治、経済、社会、文化へのインパクト。
 - WHO の事例、WHO 設立に主導権を発揮した米国、ルーズベルトの考えた機能的協力(functional cooperation)→安全保障協力、国連安保理におけるヘルス決議の採択(1308号、2000年) - The Responsibility of the Security Council in the

Maintenance of International Peace and Security: HIV/AIDS and International Peace-keeping operations, Stressing that the HIV/AIDS pandemic, if unchecked may pose a risk to stability and security、過去に3回ヘルス関連の安保理決議採択。

5. パンデミック時代の日本の国際協力の視座-新しい「人間の安全保障 2.0」

- 志を同じくする国々との連帯 (Coalition of like-minded countries) , リベラルな秩序の reshaping と維持、日本の得意分野の活用 – 国民皆保険、UHC 推進のこれまでの努力 (TICAD の累次の宣言、総理演説、UHC 推進)、母子手帳、ワクチンの提供、治療薬の提供、国際機関協力。
- 国際協力、多国間協調に主導力を発揮、地球社会の平和と安定を牽引、期待される日本の役割、ケビン・ラッド、リー・シェンロン、ゴードン・ブラウンらの呼びかけ。

【ワークショップ】

テーマ：「COVID-19 およびポストコロナ時代に「人間の安全保障」の視座から国際協力に取り組む日本の政策を考える」

- 上記の講義をベースに日本が「人間の安全保障」の視座からどのような国際協力を展開すべきか、下記課題ごとに学生で提言を話し合った。
 - 課題 1：日本の COVID-19 収束への公衆衛生分野における国際協力政策 (WHO 改革などを含む) を 1 つ提言してください。もしくは日本のポストコロナ時代の国際協力政策 (リベラルな秩序の再構築、維持など) を 1 つ提言してください。
 - 課題 2：1 の政策を立案するにあたっての戦略ないし理念を提案してください。すなわち、新たな「人間の安全保障」の理念とアプローチを提案してください。
 - 課題 3：上記 2 点を実践する具体的なプロジェクトを 1 つ提言してください。当該プロジェクト実施にあたり新しい「人間の安全保障 2.0」が実践のフレームワークとしてどのように役立つかを説明してください。

【質疑応答】

Q1. 「人間の安全保障」を主流化させるには何が必要か。主流化しなかった原因は何だと考えるか。

A1. 「人間の安全保障」を主流化させるためには、地球社会の平和と安定に役立つためのコンセプトとしての「人間の安全保障」の位置付けが必要。現在の「人間の安全保障」概念は 90 年代に考えられたもの。日本の場合は開発援助を進める中で「人間の安全保障」を用いてきたが、現在の国際関係を踏まえ、新しい方向性をさらに打ち出さなければいけないと考える。

ただし、これまで「人間の安全保障」の理念が主流化しなかったわけではなく、理念の普及も図られてきており、実践にも力が入られてきたことは累次の国連事務総長の「人間の安全保障」に関する報告書の中で記述されている。例えば、カナダやノルウェーが中

心になってクラスター爆弾や対人地雷の禁止に関する条約採択をしたり、紛争影響国を中心に児童兵士の保護、格差の是正、紛争後の平和構築だったり「人間の安全保障」の理念が用いられてきている。例えば、アフリカのアフリカ連合（AU）の文献を調べると「人間の安全保障」が頻繁に言及されている。

Q2. 日本が「人間の安全保障」の推進においてイニシアティブをとるには、外務省、JICA、国連の各アクターのどのような取り組みが必要か。

A2. 外務省やJICAは開発協力大綱を踏まえ、既に連携してそれぞれの役割を果たしている。JICAの実践はホームページの中にも紹介されており、様々な事例が積み重ねられている。また、外務省は日本としての「人間の安全保障」の実践に努めるとともに総理、外務大臣など閣僚の演説で「人間の安全保障」の重要性を国連などの場で述べておられる。COVID-19関連でも「人間の安全保障」実現のためにという政策方針が示されている。これは成果をあげ、講義の中で触れたようにグテーレス事務総長のスピーチの中でも「人間の安全保障」への言及、コンセプトの役割が指摘されている。

各アクターによる「人間の安全保障」の推進は各プレイヤーが同じように推進するのではなく、互いのやっているアプローチが相乗効果を発揮することが大事である。例えば外務省が理念的な方向性を示し、JICAが実践を進めるなど。国連も理念の実践に力を入れる段階になっている。

今後の「人間の安全保障」の推進にあたってはさらに民間と政府が協働することが大切である。それが「人間の安全保障」の実現の中での例えば弱い立場の人々の保護と能力強化につながっていくことが望ましい。

Q3. 「人間の安全保障」という言葉自体をSDGsのような国際的枠組みに今後取り入れていくべきか。「人間の安全保障」のラベルがなくても概念を活動に取り入れているNGOなどと政府が協力していくことでも「人間の安全保障」の推進が図ることができるか。他の途上国などが賛同できる形であれば取り入れていく事は可能なのではないか。

A3. 「ラベル」そのものにこだわる必要はないが、やはりプレイヤーが共有できるコンセプトが軸になることが重要であろう。紛争、テロ、災害、気候変動、パンデミックに遭遇した場合に、犠牲を払うのは人々であり、それぞれの人の安全保障、コミュニティの安全保障を考える視座は必要であろう。国家レベルのみで安全保障を議論する時代は終わっているのではないか。人と人が背景やアイデンティティ、所得の差などの差異に左右されず共生できるようなアプローチが必要である。

SDGsにも「人間の安全保障」の理念は反映されており、人間を中心に考える視座からSDGsを実現することが肝要。

「人間の安全保障」を単なるラベルと見るのではなく、人々の安全、安心をどのように確保するかという人間を中心にした視点からの課題へ取り組むことが政府にもNGOにも今ほど求められていることはない。多様な安全保障の課題に人間を中心にしたアプローチや取り組みをすることに賛同するのみならず、不可欠と考える国々は例えばアフリカでの研究調査で多く遭遇した。

Q4. 「人間の安全保障」はこれまでのように外交政策や国際貢献の一環として据えることに加え、国内政策として進めていく可能性も考えられうると思うが、国内で「人間の安全

保障」を推進することが対外的な「人間の安全保障」のアピール力につながると考えられるか。

A4. 拙著でも指摘したように「人間の安全保障」は国内政策と外交政策の連続体のコンテキストで考えることが必要。確かに「人間の安全保障」は外交政策としての議論が多かったが、国内政策の視座も必要であることは指摘したように、例えば、東日本大震災の事例を見ても明らかである。

近年「人間の安全保障」の自由の 1 つである「尊厳をもって生きる自由」が損なわれることが増えているのではなかろうか。例えば、人々が抱える不満が人種問題として表面化したことが 1 つの例と挙げられる。脅威は越境するだけに国内問題から国際問題まで連続体として課題を理解し、国内政策と合わせて多国間協力が必要である。パンデミックとの戦いも然りである。

Q5. 「人間の安全保障」の考え方を普及させるために、これまでの日本の取り組みで不足している点は何か。「人間の安全保障」を警戒する国もあるが、そのような国がある中でどのように「人間の安全保障」のアプローチを進めていけると考えるか。

A5. 日本の「人間の安全保障」の理念の普及のための取組は、比較的うまく機能していたと思う。国際社会では「人間の安全保障」のリード国といえば、日本というイメージができていないのではないか。ただ、「人間の安全保障」の定義が広く、戦略的なコミュニケーションが難しかった面がある。しかし、広義の理念であることが「人間の安全保障」の強みでもあることが COVID-19 のパンデミックで明白となり、今後さらに新しい「人間の安全保障の理念 Version 2.0」を軸としてリードする可能性が高まっていると考える。

当初は一部の国連加盟国が「人間の安全保障」が損なわれていることを懸念して国内問題に干渉されるのを恐れていたが、国連総会における共通の理解決議採択以降このような警戒感はかなり薄らいでいると思われる。

Q6. 「人間の安全保障」を推進するにあたり、政策担当の外務省と実施機関である JICA の連携について、福島先生が課題と捉えていること、また理想的な姿はあるか。

A6. 北岡 JICA 理事長などの取り組みは外務省の政策と極めてうまく連携しているのではないだろうか。ただ、今後については新型コロナ感染症拡大への対策としての財政負担が重くなる中で、政府開発援助への予算配分が難しくなる局面も予想される。今の時代に相応しい「人間の安全保障」の理念を明確に提示しつつ、民間とタイアップしてオールジャパンで「人間の安全保障」の実現に取り組むと同時に、同様の関心をもつ国々をリードして取り組んでいくことが望ましいと考える。

記録作成担当者：佐藤萌子

ヒアリング調査報告 No. 3 基本情報

日時	2020年7月14日
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間の安全保障学会」が求めるもの ・東アジアにおける「人間の安全保障」の受容 ・東アジアにおける「人間の安全保障」の実戦 ・宮城県で「人間の安全保障」は実現しているか
ヒアリング先 (担当者)	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 峯陽一 教授
場所	東北大学片平キャンパス 201A 講義室 (オンライン)
参加者	<p>(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授</p> <p>(WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10 名)</p>
調査目的	「人間の安全保障」の実践等について学ぶため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. 「人間の安全保障学会」が求めるもの

「人間の安全保障学会」は2011年9月17日に発足した。発足にあたり「人間の安全保障」が大きく脅かされる2つの事件がきっかけとなっている。1つ目は、発足の10年前、2001年9月11日に発生した同時多発テロである。2つ目は、2011年3月11日に発生した東日本大震災である。その2つの出来事を経て、2011年に同志社大学で「人間の安全保障学会」が創設されたのである。

「人間の安全保障学会」には以下の3つの特徴がある。

[1] 持続性

年に1度の大会を開催し、年に2回の査読付きの学術雑誌を刊行すること。

[2] 学術性

国際関係、開発、平和構築、災害、医学、デジタルアース等の様々なバックグラウンドを持った専門家が集まること。

[3] 国際性

英語で運用する学会は文系では珍しくグローバルスタンダードに合わせたものになっていること

2. 東アジアにおける「人間の安全保障」の受容

研究の第1段階として、「人間の安全保障」をどう理解するかではなく、現状でどのように理解されているかを調べるところから出発して把握する必要がある。そのためにも3つのクエスチョンを設け、調査・分析を進めていく。

[1] 質問1

「人間の安全保障」は、アジアの国々でどのくらい広く受け入れられているのだろうか。

[2] 質問2

受け入れた国々は、「人間の安全保障」をどのように解釈しているのだろうか。

[3] 質問3

それぞれの国で、「人間の安全保障」への脅威としては何が重要だと考えられているのだろうか。

これら3つのクエスチョンを立て、2013年よりJICA研究所の委託を受けた各国の研究者が調査を開始した。

対象は10か国（カンボジア・中国・インドネシア・日本・ミャンマー・フィリピン・シンガポール・韓国・タイ・ベトナム）。それぞれ政府や市民社会などにインタビューを行うとともに文献調査も併せて行った。

「人間の安全保障」は上からの保護と下からのエンパワメントを組み合わせ、共通のリスクに対処し、恐怖からの自由（平和）、欠乏からの自由（開発）、尊厳を持って生き

る自由を万人に保障することと定義されているが、調査の段階においてはこの理解を押し付けずに各国の意向を尊重して行われた。

以下の表は、対象 10 か国の調査結果を端的にまとめたものである。

表：東アジアの国における「人間の安全保障」の受容の調査結果²

対象国	調査結果
カンボジア	欠乏、恐怖、尊厳は全て同じように重要だと答える人が多い。
中国	「人間の安全保障」にはあまり言及しないが、実質的には実践している。 非伝統的安全保障の課題に注意を払っている。 「人間の安全保障」と国家安全保障は補い合うという理解が強い。
インドネシア	政府担当者は「人間の安全保障」という文言を使いたがらないが、3つの自由などは法律に書き込まれている。 保護はあるが、エンパワメントの視点は弱く、リスク視点も弱い。
日本	「人間の安全保障」は外交政策の一部だと思われる傾向がある。 脅威としては、社会保障の危機と自然災害が重要。 軍事に限らない包括的な理解をする人、尊厳を重視する人が多い。 概念をあまり政治化しない方が良い、という意見が強い。
ミャンマー	今日の課題としては、環境、気候変動、都市化、移民、平和貧困、健康、教育などを意識。 2008年のナルギス台風では国連とASEANの支援を受け入れた。 しかし、ロヒンギャ問題では外部の意見を受け入れない。
フィリピン	「人間の安全保障」は、人権や人間開発と混同されている。 しかし、広い定義は理解されている。 この用語が2007年に「人間の安全保障法」（反テロ法）として使われてしまったのが問題。 エンパワメントと尊厳を重視する必要がある、地元の文脈を重視する必要がある。
シンガポール	先進国であるため人間の安全は保障されているように見える。 しかし、不平等、社会ストレス、移民や少数派の不当な扱いなどの脅威がある。 トップダウンの国なので下からのエンパワメントが大切。

² 本ヒアリング調査報告書に記載した資料については、峯先生に提供いただいた資料の一部を抜粋し掲載している。

韓国	OECD-DAC のメンバーで援助供与国である。 「人間の安全保障」という言葉はあまり使われていないが、そのすべての要素は個別に大切にされている。 ただし、実践においてははまだ弱い。
タイ	2002 年に社会開発人間の安全保障省を設置。 「人間の安全保障」の名前がある世界で唯一の政府の省。 学会では「人間の安全保障」を理解している人が多いが、外交政策よりも福祉政策に用いられている印象。
ベトナム	「人間の安全保障」という文言は使われていないが、7 つの安全保障（UNDP1994 年報告書）の要素が法律に含まれている。 様々な脅威と「人間の安全保障」を繋げて語れる人が多い。

3. 東アジアにおける「人間の安全保障」の実戦

「人間の安全保障」は狭い理解ではなく、広い理解がアジア地域では定着していた。力点の置き方は少々異なるが、国家安全保障と「人間の安全保障」は両立するという共通の理解がある。「人間の安全保障」の 3 つの自由、保護、エンパワメントのそれぞれは価値があるとみなされ、実践もされているが、組み立てられておらず、散らばっている状況であると言える。

研究の第 2 段階として、同様の 10 か国に対して今回は概念ではなく、実践面に着目し調査を行った。そして、今回は国ではなく、脅威を単位としてみなすこととしている。3 つのクエスチョンを設け、調査・分析を進めた。

[1] 質問 1

現場にニーズがあるときに、どのような条件がそろえば、国家主権を超えて、相手国で活動することができるか。

[2] 質問 2

組織の縄張りを超えて効果的な支援を提供するにはどうしたらよいか。

[3] 質問 3

実践のなかで保護とエンパワメントをどう結びつけたらよいか。

「人間の安全保障」の脅威の源泉として、物理システム、生命システム、社会システムの 3 層に分けて事例研究の回答を得た。

・物理システム：地震・洪水

まず、物理システムの地震についてだが、2008 年の四川大地震では、中国政府は世界各国の支援をほぼすべて無条件に受け入れた。中国が政治的にも経済的にも自信を深め、干渉を受けない自信が付いたことが理由としてあげられるだろう。しかし、チベットになると話が違ふ。2011 年の東日本大震災では、日本政府も世界各国の支援をほぼ無条件に受け入れた。しかし、支援物資も支援チームも、現場のニーズからかけ離れており、受け入れ

が負担になっていた。いらないものはいらないと言うことも重要である。

次に、同じく物理システムの洪水についてだが、平成 20 年にミャンマーを襲ったナルギス台風では、政府は敵対的な外国勢力の人道支援を拒絶する一方で、被害の前から友好的な関係がある国々や国際機関の支援を受け入れた。

・生命システム：感染症

2014 年の西アフリカのエボラ出血熱では中国が支援に重要な役割を演じたが、その背景には普段から多くの中国人が西アフリカで暮らしていたということが関係している。また、中国が国連システムの中で多国間支援になれるようになったということも挙げられる。

・社会システム：紛争

カンボジアでは、土地収奪が進んでおり普通の農民たちが多くの被害に遭っている。このプロセスに歯止めをかけるために重要なのは、国内外の人々が密接に連携して声を上げることである。

調査結果から、自然災害の支援は歓迎される一方で、社会システムの危機に対する支援は一般的に歓迎されないことが分かった。四川や東日本大震災の事例のように、国家が支援に対して開放的でもそこには政治的な配慮がみられる。平時からの友好関係があれば、受け入れも好意的であり、支援も効果的に行われやすい。

実践の中で、保護とエンパワメントは「迅速な保護、着実なエンパワメント」として両方が重要であることだけでなく、シーケンスについても重要と考えた方が良い。特に保護は迅速さが鍵となるため、必要ならば国境を越えた支援が必要になる。その際に、現場の人々の意見を聞くことが大切になる。

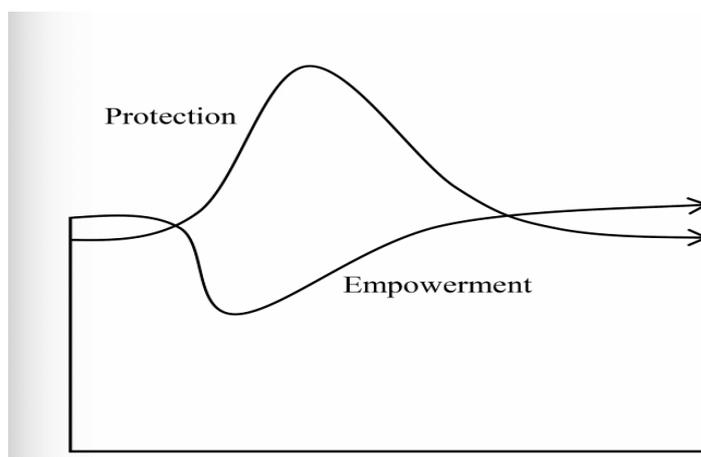


図 1：保護とエンパワメントの関係性³

4. 宮城県で「人間の安全保障」は実現しているか

現在、高須幸雄人間の安全保障担当事務総長顧問（元国連大使）が有識者たちを集め、チームを編成し「人間の安全保障指標」を作成しようとしている。それは、「人間の安全

³ 峯先生に提供いただいた資料の一部を抜粋し掲載している。

保障」とSDGs（17のゴール、169のターゲット）の理念が重なる「誰も取り残されない社会」を目指したものであると言える。指標には誰がどこで生きにくさを抱えているか具体的に示すため、生命（恐怖からの自由）、生活（欠乏からの自由）、尊厳の3つの領域で、およそ90の統計指標から都道府県別に数値を割り出し、比較する。この「人間の安全保障指標」には客観的な指標と主観的な指標から構成されている。指標の結果から、1位は福井県という結果になった。また、宮城県は下から3番目と低い結果になった。

【質疑応答】

Q1. UNDP へのヒアリングでは、SDGs の達成のためには「人間の安全保障」によって平和を構築することが必要と伺った。峯先生は「人間の安全保障」は SDGs 達成のための手段とお考えか。また、他のお考えなどあればご教示頂きたい。

A1. そのような考えに一理あるが違和感もある。なぜかというところ、「人間の安全保障」とSDGsは密接に結びついていると思うが、「人間の安全保障」がSDGsの手段だとは思わないからである。「人間の安全保障」は恐怖からの自由、欠乏からの自由、尊厳を持って生きる自由という側面を持っている。そういう意味では平和と開発と人権を一体化したものであり、SDGsの基本理念を示したものだとも言える。「人間の安全保障」は平和に結びつくということだけに限定すると「人間の安全保障」が縮小してしまうのではないだろうか。

やはり、「誰も取り残されない社会」がポイントであり、かつそれが「人間の安全保障」の核であって、緒方・セン報告書の内容にもそう述べられている。「人間の安全保障」がSDGsに貢献するというよりは、うまく融合して重なり合ったのが今の状況なのではないだろうか。

Q2. SDGs に「人間の安全保障」という言葉が入らなかったのはなぜだとお考えか。

A2. 先ほどの質問と同様に、2つの中身が重なるのなら別に表現に拘らなくてもいいのではという気もする。「人間の安全保障」は、「安全保障」という言葉が用いられているため慎重になってしまう人もいる。そのため、言葉を無理やり入れるようにアプローチするよりも、とりあえず中身が入っていればいいのか、と研究者としては思う。ぜひ言葉を入れて欲しいと思うが、言葉がないからダメであるというわけではない。戦略的に次につなげていったらいい。

Q3. 各国政府や国際機関へ「人間の安全保障」の有効性について理解を広めための普及・広報は十分に行われているとお考えか。また、今後「人間の安全保障」のさらなる推進のために、「人間の安全保障」の有効性を広めていく際には会合などの他にどういった情報共有の場を設けることが必要か。

A3. 「人間の安全保障基金」や「人間の安全保障ユニット」はとても良い活動をしていると思うが、今後さらに取り組む必要があると思っている。指標の作成を進めたり研修活動を開催したりしていくのも良いのではないかと思う。大阪大学で「人間の安全保障」を掲げた研修をデザインしたことがあり、東南アジアから研修生に集まってもらって、タイに行くなどスタディツアーを行った。そこでは、ある程度の行政の地位にいる人たちと「人間の安全保障」とは何かについて議論した。今はそのような研修はあまりない。これから

「人間の安全保障」に関わる実践の事例をデータベース化してノウハウを蓄積できるようなシステムを作っていくことができるのではないだろうか。研修のテキストとして使えるような事例集を作成して、世界に広げていけたら面白いと思う。

Q4. 東アジアなどでは「人間の安全保障」という言葉自体を使って表現されていないが、その要素は既に定着していて「人間の安全保障」に関心を寄せる国もあるが、日本がそのような国々により連携を図り最終的に「人間の安全保障基金」への拠出を促すためには、何がインセンティブとなりうるか。

A4. 「使い方はこっちで決めるからお金を出してくれ」というとあまりお金を出してくれないのではないだろうか。地域のキープレーヤーになるような国が、自分の国にとって利益になり、かつ「人間の安全保障」の趣旨にも合致するような事業があれば、基金を通じてそれを実行するということも可能だと考える。引っ張り回されないようにプロジェクト内容についてはちゃんと決めるべきだが、国連の基金を通すということが資金を提供する国へのインセンティブにもなるのではないだろうか。

Q5. 「人間の安全保障」に対しては賛同しているのに、拠出額が少ないのには様々な要因があると考えられるが、その中でも改善できるものは何か。

A5. 1 つは、日本が旗振りしているが本当に主流化するつもりがあるのかというところが問題として挙げられる。東アジアの研究者たちももっと日本に後押ししてもらいたいと言っていた。ここは日本が旗振りする分野なので、日本として「人間の安全保障」を推進する確固とした姿勢を見せるべきである。「人間の安全保障」と通常の開発支援などの違いを協調して打ち出していくことが重要。日本政府は「人間の安全保障」の推進における予算と努力をもっと割くべきではないだろうか。

Q6. 先進国に対して「人間の安全保障基金」の拠出を促していくためには、何をアピールしていくことが重要か。

A6. みんな国益が大事だというのが世界のトレンド。いくら正しいことを言ってもわかってもらえるとは限らないが、数年ではなく数十年先を見て、後になって先見の明があったと世界に思われるようなことはもっと強く押し出すべき。極端な自国中心主義という流行がやがて終わる。今回の COVID-19 の騒動によって国家間で協力する大切さを理解してもらう土壤が広がったのではないだろうか。これを機に「人間の安全保障」を伸ばしていこうという流れになって先進国が目を向けてくれる可能性は高まって来ると考えられる。その時には「人間の安全保障」の本質を捉えてキャッチーなものとしてアピールすることが大事。

Q7. 「人間の安全保障」の実践から得られた知見を適切に評価し、外務省が国外へ訴求力を持って示すことができるようにするには何が必要だとお考えか。支援を実施するアクターと外務省の連携は必要だと考えられるが、その他にも実際の活動によって「人間の安全保障」がどのくらい達成されたかなどを調査・研究するような機関やコミュニティがあれば「人間の安全保障」の伝播に貢献することができるか。

A7. 調査研究をするためには場所も必要。予算があれば研究者がついてくるという面もある。そうすると日本国内で言えば文部科学省が研究費を「人間の安全保障」にちゃんと割

り当てればもっと広まる可能性はある。

また、指標が付加価値として大きなツールになると思う。JICA が現在指標の本を英訳中なのでそれが公開されれば大きな効果が期待できる。

他にも、認証制度や表彰があってもよいと思う。民間財団と組んで NPO が取り組んでいる「人間の安全保障」についてのベストプラクティスを表彰するようなことができれば、インセンティブになるだけでなくある程度の基準が示されるので、概念の絞り込みにも役に立つ。そういう意味でも「人間の安全保障」に関する認証・認定・表彰について、いろんな機関が学術機関と連携してやっていけるのではないだろうか。

難しいかもしれないが、いろいろな考えを自由に出していくのが大事である。日本政府が前面に出ると外交政策と思われてしまうので、政府が表に出ない方がかえってうまくいく場合もある。その一方で、日本が積極的に旗振りして売り込みして欲しいという声もあるため両者の兼ね合いも考える必要がある。

Q8. 2007 年のインタビュー記事の中で⁴、「人間の安全保障」と開発を結びつけた議論が活発でないことを指摘され、「人間開発 (Human Development) と人間の安全保障 (Human Security) を組み合わせる考えることが重要である」と述べられていた。「人間開発」とは何か、「人間の安全保障」との関係も含めてご説明頂きたい。

また、東アジアでの「人間の安全保障」の実践研究等を通じて、従来型の開発プロジェクトの適切性を評価する点検項目として、その後「人間の安全保障」に関わる項目の組み込み、それを通じたプロジェクトの点検は進んでいると思われるか。

A8. 「人間の安全保障」と人間開発は、表と裏のような部分がある。どちらも平和・開発・文化などを包含していて守備範囲は近い。何が違うかという、人間開発は人々の可能性の幅が広がっていくプロセスという楽観的な一面があるが、「人間の安全保障」は私たちが前進しようとするれば目の前にある障害を取り除いて乗り越えないといけない概念であるということである。脅威やリスクという言葉が使われるのはこういう考えに基づいているからである。

点検については、まだ不十分ではないかと思う。指標についてはデータを溜めていき、年度ごとに示すこともできるのではないかと考えているため、今後専門家と協力していくことも検討している。また、JICA にも提案したが、ジェンダーなど「人間の安全保障」に配慮したプロジェクトの評価基準 (点検項目) を設けるべきではないかと思う。先程の認証などとも関わるが、点検項目として人間の安全保障を取り入れるのは大事だと思う。

Q9. 日本の「人間の安全保障指標」を国際的に汎用性のあるものにしていくためには、今後どのように展開されるのが望ましいか。また、同指標を展開していくことは、これまでの UNDP の開発指標等とも異なる新しい指標を導入することになるが、国際的に理解・普及していく見通しはあるだろうか。

A9. ぜひ国際的に普及して欲しいと思うが、指標がどの程度画期的かということ学術面で支えることが私の役割。指標については注目されると思う。一般的に世界を見るときには国を単位に比べるので大雑把すぎる。今回は日本でのナショナルなデータをさらに小さ

⁴ GRIPS 開発フォーラム「研究者インタビュー」<https://www.grips.ac.jp/forum/africa/interview/3.htm> (最終閲覧日：2020年12月6日)。

く分けていって一人一人に近づけていくというデザインであるが、これはあまり聞いたことのないやり方で新しい。客観と主観を照らし合わせてビジュアル化するというのもあまりない。また、尊厳を指標にした部分も評価されて欲しいところ。これまで「人間の開発指標」などあったがあまりうまくいかなかった。今回の「人間の安全保障指数」は堅実な手法で期待している。

Q10. 「人間の安全保障」について指標を作成したことで、どのような効果があったと考えられるか。

A10. 宮城県庁に高須大使と訪問した際に、既に統計関係の人たちがこの指標をよく知っており、宮城県がなぜ順位が低いのかなどを含めて研究していた。自治体は注目しているのもっと激励していくと、より効果はあるのではないかと思う。

SDGsは日本ではなんとなく雰囲気を取り入れられており、ぼんやりとしている。「誰も取り残さない」という目標を掲げて指標化したのはこのSDGsのぼんやりした部分をシャープにすることに貢献したのではないだろうか。今後、指標を使ってそれぞれの政策担当者に訴えかけることができる。

Q11. 「人間の安全保障」を指標化するにあたり、予防や能力強化といった数値では図ることが難しい項目をどのように評価すべきか。

A11. 根本的に、未来のことは誰にもわからないと思う。測れないものは無理して測らなくてもいいのではないか。予防ができていのかはそのときになってみないとわからないし、能力強化についても難しい。したがって、それよりもうまくいったプロジェクトのストーリーを作ったほうがいいのではないだろうか。教訓としてしか表現できないことは、ストーリーとして示した方が伝わる。

記録作成担当者：鈴木健太

ヒアリング調査報告 No. 4 基本情報

日時	2020年10月13日
テーマ	国連システムにおける「人間の安全保障」の発展
ヒアリング先 (担当者)	人間の安全保障担当事務総長顧問・元国連大使 高須 幸雄 氏 <ul style="list-style-type: none"> ● NPO 法人「人間の安全保障」フォーラム理事長 ● 国連事務次長補・財務官、国連日本代表部大使を経て、外務省国際社会協会部長（～2001年）。 ● 在ウィーン代表部大使、国連日本政府代表部常駐代表を経て、国連事務次長・行政管理局長（～2017年）。2010年から事務総長特別顧問。
場所	東北大学片平キャンパス 201A 講義室
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子 (以上 9名)
調査目的	国連における「人間の安全保障」普及・推進の動きを知るため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. マイルストーン

1994年	<p>1995年の国連社会開発サミットの準備として、UNDPの人間開発レポートが出され、そこで「人間の安全保障」が言及された。</p> <p>当時アカデミックレベルでは議論がされていたものの、政策レベルではあまり影響を及ぼしていった。それを政治的にハイレベルに持ち上げたのが日本。(村山富市総理)</p>
1998年	<p>アジア経済危機を受け、日本が「人間の安全保障」についてイニシアティブをとり始める。(小渕恵三総理)</p> <p>経済危機にこそ社会投資は減らしてはいけない、というのが「人間の安全保障」の背景にあり、ハノイで行われた演説も政策的な意味を持つ。</p>
1999年	<p>二国間だけではなく、国際機関を通じた支援が必要(二国間援助の限界)という観点から、「人間の安全保障基金」が創設される。</p> <p>現在、「人間の安全保障基金」は事務総長の権限のもとに位置づけられているが、当時ほどの機関のもとに置くのかということが議論になった。例えば、UNDPの傘下に置けば、それはUNDPのために使われる基金になる。しかし、人権、紛争などを横断的にカバーする「人間の安全保障」のコンセプトに沿うためには事務総長の傘下に置くことが適当である、という結論に至った。</p>
2000年	国連総会決議: ミレニアム開発目標 (MDGs)
2001-03年	<p>「人間の安全保障委員会」(緒方・セン共同議長)</p> <p>【設立の経緯】</p> <p>何らかのコンセプトを普及させるにはスタンダードを作る必要がある。そこで、国際的な委員会として、「人間の安全保障委員会」を設立した。また、この委員会を作る際には、いくつかの案が存在していた。</p> <ul style="list-style-type: none">● 案①: 国連の中の一委員会として作る。この場合は加盟国と相談した上で、選ばれた地域を代表する人が委員になるが、そうであると政治化されやすくなるという傾向にある。したがって、委員会の内容が薄くなるのではないかと懸念された。● 案②: 独立した委員会として、誰を議長にするかも決められるようにし、個人としての斬新・自由な意見をベースとする。このようにすると、いくら報告書の内容が立派であっても、いざ国連の内部へ持って来る場合、委員

	<p>会に入っていない人は反対するのが普通である。したがって、このような状況も避けなければならない。</p> <p>上記の2つを踏まえて考えられたのが以下の折衷案である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 折衷案：現在の「人間の安全保障委員会」がこれにあたる。事務局内部にいた当時の国連事務総長であるコフィー・アナン（第7代）に依頼して設立に至った。独立の委員会だけれども、任命される時は事務総長と有機的な関係を有するシステムとした。
2005年	<p>国連サミットにおける成果文書で「人間の安全保障」が示された。しかし、これ以降の普及について、日本だけにできることは限られていたため、有利な交渉を進めるためにも、どうしても仲間が必要であった。</p>
2007年～	<p>「人間の安全保障フレンズ」の形成</p> <p>日本はメキシコとともに共同で仲間集めに尽力した。メキシコを共同議長として選んだ背景には、地理的な要因や途上国であるということも考慮したという事情がある。</p> <p>事務総長報告を提出し、国連で総会決議を通すには、事務総長の提案をベースに交渉の基礎を作り、議論することが必要であると考えられる。日本だけが提案して通すのは難しいため、フレンズの存在が重要となる。</p>
2012年	<p>「人間の安全保障」に関する国連総会決議（A66/290）</p> <p>この国連総会決議では、“common understanding”であったからこそ、採択ができたとも言える。“definition”だと嫌悪感を抱く国家も多く、合意が難しく、交渉のハードルが上がる。</p> <p>国連において多くのコンセプトには、定義がない。（e.g. テロリズムなど。）</p> <p>また、「人間の安全保障」が国連文書に言葉としてあまり出てこない理由としては、コンセプトや言葉がいろんな意味に解され、正当化（justify）されることを恐れる国家が多いからである。（e.g. どこまで「人間の安全保障」として介入を許すのかなど、国家主権や「保護する責任」との関連が問題になる。）さらに、カナダ型の「人間の安全保障」の推進と日本のイニシアティブが混同される可能性があることもその背景にある。</p>
2015年	<p>国連総会決議: 持続可能な開発目標(SDGs)</p>

2. 「人間の安全保障」アプローチの付加価値（国連総会決議での共通認識に基づいて）

- ① 包括的アプローチ（Inclusive approach）
 - 個人を中心に置く。人を中心に据えて問題解決を目指す。
 - 脆弱な人々に焦点を当てる
- ② 統合されたマルチセクターアプローチ（Integrated multi-sectoral approach）
 - 平和・開発・人権のリンケージ
- ③ 不安定・危険な状況の根本的な原因を明確にする（Define the root causes of insecurity）
 - 特定のニーズを満たすための文脈に応じた戦略
 - 予防を重視した問題解決の方向性：保護とエンパワメント
- ④ 全てのステークホルダーとのパートナーシップを推進する（Promote partnership with all stakeholders）

3. 国連システムにおける「人間の安全保障基金」の重要性

「人間の安全保障基金」は国レベルでの独自のプール型ファンドとして、実績もある基金である。統合的・地域的・予防的なプログラムを推進している。基金はシードマネーだけを出すが、それ以外は援助国、援助を受ける国などからも資金を調達している。「人間の安全保障基金」がシードマネーとして出した1ドルにつき、1.60ドル以上の資金が共同出資として呼び込まれているという。シードマネー以外の資金は、「人間の安全保障」のプロジェクトのお金として直接カウントされていない部分も大きい。（実際に日本の外務省もその分はカウントしていない。）

これまで「人間の安全保障基金」は、国連常駐調整官（レジデント・コーディネーター）による統合的な対応を促進するための取り組みを支援してきた。

「人間の安全保障基金」は、他の基金がマנדート（安保理及び総会によって定められる平和維持活動[PKO]の展開期間や権限、活動内容など）や政治的な過敏さによって制約が及びうる可能性のある分野を含め、柱を越えた複合的な課題にも対応することが可能であるという柔軟性も持ち合わせている。

そして、この基金は、資金調達のためだけでなく、「人間の安全保障」アプローチを提唱していくためにも重要なツールである。

また、「人間の安全保障基金」に、なぜ他国が拠出してくれないのかについては、それぞれの国の事情がある。また、拠出した資金がどのようなプロジェクトに使われるのか、どういう人に役立つのか、ということを説明する必要がある。「人間の安全保障」はカバーする範囲が広いので自分が出したお金がどこに行くかわからないということは弱みでもある。一昔前は、資金を皆で出し、配分についての優先順位も皆で決めるという方法でも通用したが、自国の都合のいいように支援をしたいという流れになってきている。国際社会は競合的社会であるため、単純ではない。良いことを皆がサポートするとは限らない。

4. 資金のプール化に「人間の安全保障基金」を活用⁵

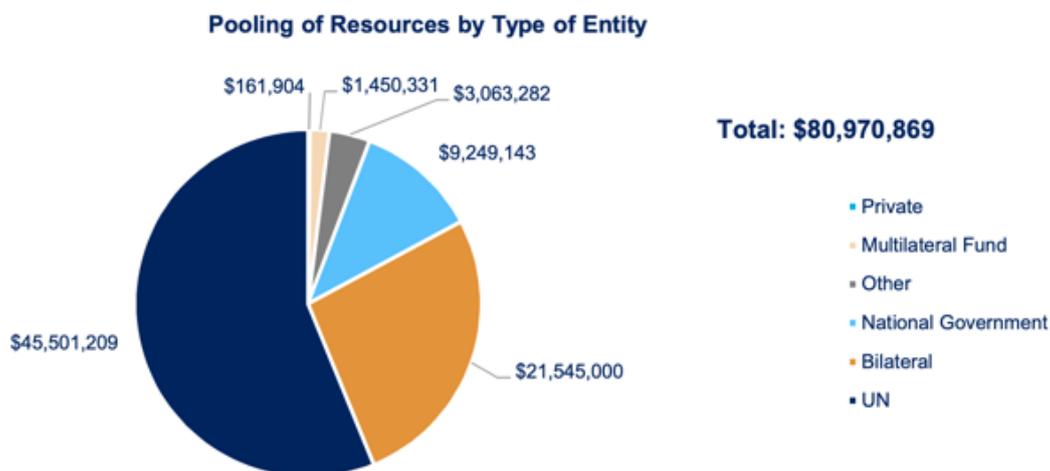


図1：形態別の資金プール額

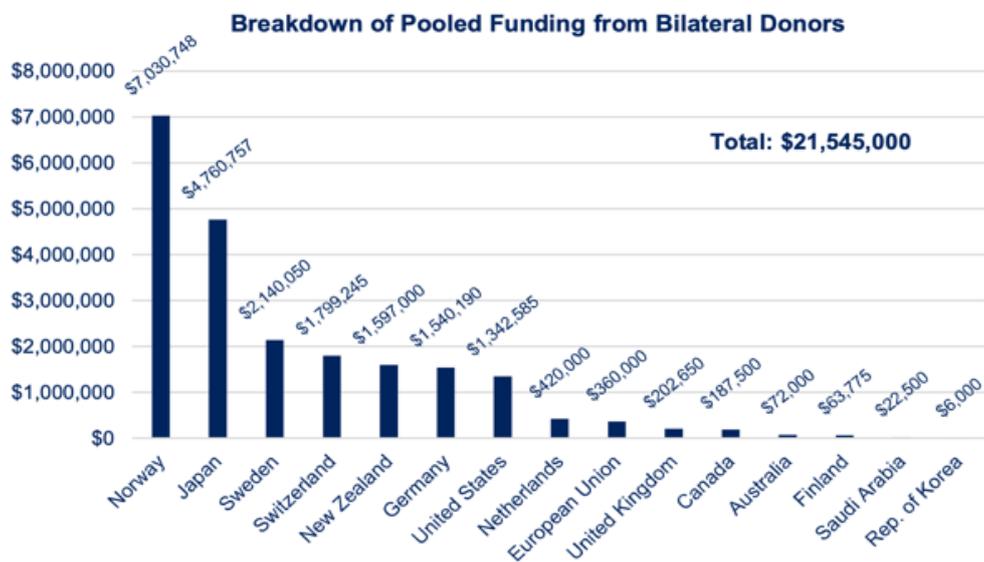


図2：二国間ドナーからのプール資金の内訳

⁵ 本ヒアリング調査報告書に記載した資料については、高須氏に提供いただいたものの一部を抜粋し掲載している。

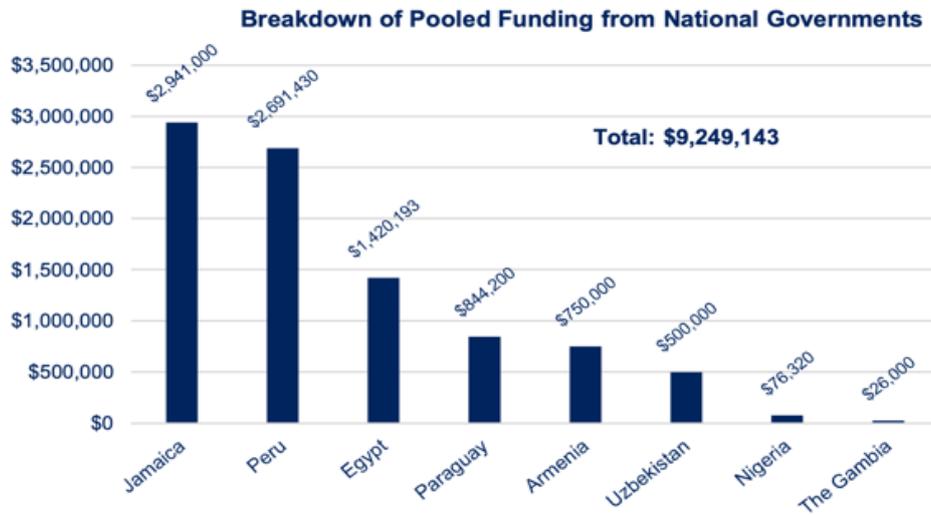


図 3 : 国家からのプール資金の内訳

5. 2019 年における「人間の安全保障基金」のスナップショット

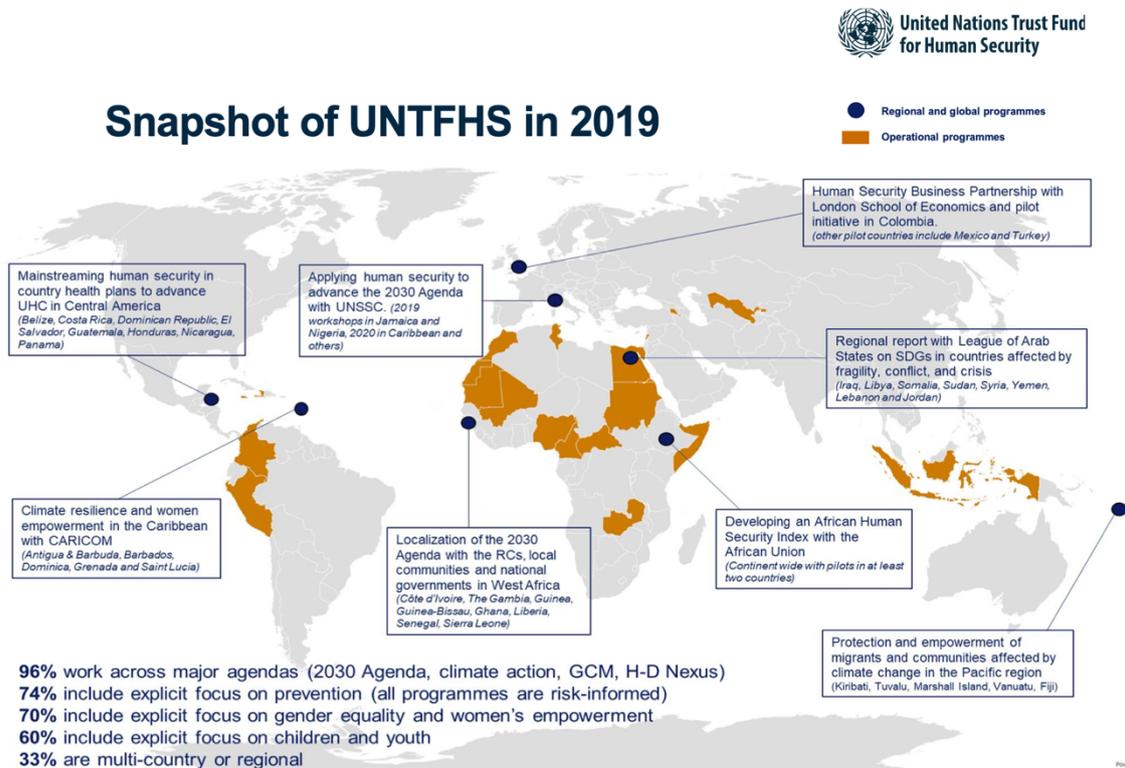


図 4 : 2019 年の「人間の安全保障基金」によるプロジェクトのスナップショット

6. 2012の国連総会決議（A66/290）の後の国際総会での動きは？

決議以降、「人間の安全保障」が忘れ去られたわけではないことはこれまでの動きを見てもわかる。

2013年	ハイレベルイベント	国連事務総長（Secretary-General: SG）により開催
2015年	テーマ別討論会	国連総会議長（President of the United Nations General Assembly: PGA）により開催
2016年	難民と移民のための人間の安全保障に関するハイレベル会合	国連副事務総長（Deputy Secretary-General: DSGによる）
2017年	人間の安全保障とSDGsに関するハイレベルイベント	国連総会議長（President of the United Nations General Assembly: PGA）により開催
2018年	人間の安全保障とアラブ海に関するハイレベルイベント	国連事務総長（Secretary-General: SG）により開催
2019年	人間の安全保障25周年ハイレベルイベント	日本、ノルウェー、タイ、南アフリカが開催

7. 「人間の安全保障」を再活性化するための道筋

グテーレス事務総長は以下のように述べている。

『予防における人権のアプローチは、政治的不和を生じさせ、論争的になっている。これに対して、「人間の安全保障」はより有望なものである。つまりこの概念は政治化されたり、悪用されたりするものではない。人間の尊厳とエンパワメントを強調し、脆弱な人々に焦点を当てるといふ、統合されたアプローチである。』

このように、国連で人権の話になると、国家主権についても懸念を示す国家は未だ多く、反発を招くことが多い（e.g.中国やロシアで発生している人権の問題との関連）が、「人間の安全保障」はそれを乗り越える可能性を持っている。

「人間の安全保障」の推進に際しては、加盟国が国連総会を構成しているので、モメンタムを高めるには加盟国主導で進めていくことが重要である。「人間の安全保障フレンズ」会合など、形だけを真似てもうまくいかないであろうし、日本や外務省だけが頑張っても無理がある。日本がスピーチで言及するだけでは機運は高まらない。では、何をもって推進し、議論を再活性化させていくかという点、現在はCOVID-19という最優先事項がある。

また、「人間の安全保障基金」に競合する基金として、平和構築基金（PBF）、ジョイントSDGs基金、スポットライト・イニシアティブなどがある。「人間の安全保障基金」が、このような他の国連における基金とどう違うのか、平和構築基金

(Peace Building Fund: PBF)、ジョイント SDG ファンド、スポットライト・イニシアティブと比べて、どこに有利性があるのかを説明できないと説得力がないだろう。

2020 年 9 月には、「人間の安全保障諮問委員会 (Advisory Board on Human Security: ABHS)」が、新しいメンバー構成になって再始動しており、2020 年 9 月の会合では今後の方向性を議論した。

「人間の安全保障基金」の戦略的方向性としては、プログラムの優先順位を設けることや、よりドナーベースの基金となることなどが挙げられるが、「設立から 20 年経ち役目を終えたのではないか」、「マルチドナー信託基金から、日本ファンズとして性格を変えてもいいのではないか」という声もこれまでに挙がっている。

8. 国連システムにおける「人間の安全保障」アプローチの妥当性

- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- 気候変動
- 持続可能な平和、平和構築
- 人道支援
- 防災や予防の観点
- パンデミック
 - COVID-19 に関連してどうイニシアティブをとるのか。
 - 経済的インパクトに結び付く事に関心が向きがち。

【質疑応答】

Q1. 「人間の安全保障」について、「新たな時代の人間の安全保障」の考え方 (JICA や総理大臣演説でこのような言葉が使われている。) が謳われているが、どのようにお考えか。

A1. 2015 年以降、SDGs などでも「人間の安全保障」という言葉が入っていない。なぜ言葉自体が含まれないのかというと、各国からの抵抗がありコンセンサスが取れないから。

「人間の安全保障」の考え方をちりばめることでなんとか合意が取れる状況。言葉がないから意味がない、という理論はあまり成功しないと思う。

UNDP や UNICEF の戦略計画には「人間の安全保障」という言葉が使われているが、国連の決議に使うのは難しい。決議に言葉を使うべきだとして提言を進めるのかは、よく考えないといけないと思う。言葉を使うことだけが主流化の全てではない。

Q2. 2020 年 9 月 11 日に行われた、人間の安全保障諮問委員会の初会合について。「人間の安全保障」の今後の方向性などについて意見交換されたということを拝見したが、その具体的な内容についてお話しできる範囲でお伺いしたい。

A2. 「人間の安全保障基金」について、ジャパン・ファンドとして一本化してしまうと、二国間援助で済む話になってしまう。しかしそれでは国際的スタンダードにはならないため、そのような問題について議論を続けている。

Q3. 2012年の国連総会決議採択後、「人間の安全保障」の国際的推進（主流化）が進んでいない。背景に、政府と実施機関の間など様々なアクター間での「人間の安全保障」の有用性について情報の共有度合いが低いのではないかとということが考えられうる。そこで優良事例や実績などを共有できる情報共有プラットフォームのようなもの（様々な機関・アクターからグッドプラクティスを募集し、審査された上で共有されている）をSDGsにも習いつつ創設することを考えられないか。例えば既存の組織を活かすとすれば、ユニットが主体となりその機能を従来から拡大しさらなる情報集約・情報共有はできるか。またそれを日本（外務省）主導で新たに組織を作るなどして進めていくことはできるか。またはその他に何らかのアイデアはあるか。

A3. 有益な提言だと思う。緒方さんも「フィールドを大事にしてください」とおっしゃっていた。日本は縦割り社会であるため、熱量を持って推進する人がいなくなると、役所や組織のブランドとして維持されるだけになってしまう。

つまり、本当に大事だと思う人が動いていかないと普及は進んでいかない。まずJICAなど組織の中で連携することが重要であり、次に横の連携で情報共有をしていくことが必要である。

Q4. JICA や UNDP へのヒアリングを含め、ここ数年で「人間の安全保障」をテーマとして政策レベル同士、現場レベル同士、政策レベル&現場レベル同士が連携して積極的に課題解決にあたれていない状況であると考えている。実際、やはり連携は進んでいないのか。実施されている例があれば、具体的にどんな連携がされているのか。連携を進めるうえでの課題意識は何か。

A4. 連携は重要だが難しいのが事実。国連機関については、フレームワークを作って、各専門機関がどう作業プランを作るべきかを定める。国連システム事務局長調整委員会（United Nations System Chief Executive Board for Coordination: CEB⁶）という、国連機関のトップだけが集まる機関で、年に2回調整を図る。

しかし、現場・実務レベルでどうなのかというと、皆があまり連携したがない。したがって、レジデントコーディネーターの強化が求められる。従来はUNDPと兼任するような形だったので、独立のコーディネーターを置くという改革をした。お金がかかるので各国から出して欲しいがあまり集まらない。

また、国連職員の研修・教育プロセスに「人間の安全保障」を取り入れてもいる。実際の現場に反映し、SDGsを西アフリカや中東などでローカライズしていく際に、「人間の安全保障」どう扱うが重要。これらは“Delivering as One”の取組みとして実施されている。国同士の連携は当然ある。アフリカ、中南米、EUグループなどは密接な連携があるが、連携がうまくできていないのはアジアだけではないか。

「人間の安全保障ネットワーク」も現在はほぼ機能してない。カナダは保守党政権になってから、「人間の安全保障」という言葉を使うこと自体を禁止した。

Q5. 国連の「人間の安全保障基金」にはマルチドナー信託という特性があるが、「人間の安全保障基金」への拠出国が増えない理由はどのようにお考えであるか。「人間の安全保

⁶ 詳細な国連システムの説明については、以下を参照されたい。

国際連合広報センター「国連システム」<https://www.unic.or.jp/info/un/unsystem/>（最終閲覧日：2020年12月13日）。

障基金」を活用してもらうために、基金に魅力（インセンティブ）を持たせたいと考えるが、現在は先進国と途上国それぞれにとって拠出することを通して「人間の安全保障基金」のインセンティブは何が挙げられるか。

A5. 各国政府が拠出したお金に対して、説明責任が求められる。「人間の安全保障基金」は幅広い分野に対して支援できる反面、拠出国の外交方針と異なる分野に使われる可能性もあるため、それらを危惧して拠出が積極的になされないという状況もある。（反発を招くため。）

また、国際社会は競合的な世界であるということも理由の背景にあるだろう。どの国もよいシステム・プロジェクトでイニシアティブをとりたいがために、何事も快く協力してくれるような世の中ではない。

Q6. 「人間の安全保障基金」がより多くの資金を調達方法として、UNDPのようにプロジェクトのテーマ別かつ、政府や民間から拠出金を受ける方法を取り入れることは、どのようにお考えであるか。各国が自ら行っている「人間の安全保障」プロジェクトや出資額をどのようにとらえているか。

A6. 目的やテーマを絞ったファンドは多くある。

開発、人道支援など、分野や国を絞っているもので全部カバーできるなら、なぜさらに「人間の安全保障基金」が必要なのか、20年基金をやったことでもう役割は終わったのではないかという指摘もあるが、全体を俯瞰するアプローチが必要。

EUはジェンダーを重視しているので、「人間の安全保障基金」に資金をだすより、自分の重視する分野に拠出したいと考える。

また、なんらかの形でプロジェクトの数を競うとか、基金があるからこそできる活動をするとか、「人間の安全保障基金」があることによって、この理念を生かしつつ各国がそれぞれで資金を投じていくという動きも出てきているので、この状況でテーマ別の拠出が有効かはよく考えた方がいい。

誰がどう裨益するかということの説明できないと支援しないという国もある。

Q7. 「人間の安全保障」の国際社会における主流化には新たな決議が必要と考える。国際社会における「人間の安全保障」の低調化は2012年の総会決議の内容において実効性のある仕組みを作れなかったことも一因であると考えますが、新たな決議を作るにあたって必要と思われる要素は何であると考えるか。

A7. 新たな決議は状況をより悪化させると思う。国連では主要国の対立構造が激化しており、妥協が無くなっている。

反対国家はイラン、キューバ、ベネズエラ（西側の提案には全反対）、ロシア、中国はうまく立ち回るが、時々反対する（2012年は中国が妥協した形だったが、今は妥協しないだろう）。

中身のある決議をするには、本格的な交渉が必要になる。中身のある決議をやるとなると準備も必要である。

前回の決議はベース（事務総長報告）があったが、現在、事務総長はそこまで考えてないだろう。そのため、事務総長報告をベースに新決議に導くことはできないと思う。国連は対立色が強いので中身のある決議は難しいだろう。

「人間の安全保障」の活性化にはさまざまな方法があるだろうが、①文書に文言が何回出るかで判断するのか（これは実際にそこまで多く言及されているわけではないし、文言を推進するのは難しい）、②ハイレベル会合等において公式の議題として「人間の安全保障」を挙げ、結論を出すのか、などさまざまな観点がある。

ただし、日本＝「人間の安全保障」という認識はできつつある。

Q8. 2013年の事務総長報告で言及された「人間の安全保障」の国連での主流化について、新たな決議が手段の1つであると考えているが、他に主流化するための手段はあるか。また、主流化とはそもそもどのような状態になることを想定しているのか。

A8. さまざまな場所で「人間の安全保障」が活かされていくことが重要。「人間の安全保障」という言葉が出ればよいというわけではない。実際に UNDP、UNICEF の計画には「人間の安全保障」という言葉が出ているが国連の決議には出ていない状況。事務総長報告から推進の機運を高めるのは1つの手段であろう。

Q9. SDGs が盛んに議論され、各国で強力に推進されているなかで、その中に「人間の安全保障」という概念・有用性が埋もれてしまっていないか? SDGs との関係で、「人間の安全保障」はどのような位置づけ・関係でとらえ、「人間の安全保障」を推進していくことが必要と考えるか。

A9. SDGs について真の理解をして貰うことが必要。SDGs は地球のサステナビリティ（地球環境・エネルギー・経済・資源などのサステナビリティ）、一人一人の尊厳（dignity）を確保する事が理念である。

持続可能性ばかりがフォーカスされて、尊厳（dignity）がないがしろにされてしまうこともあるが、この側面を忘れてはならない。

SDGs の推進において、Dignity の視点が重要。SDGs を官民含めて推進していこうというのは素晴らしいが、持続可能性という側面だけでは目的達成にはつながらない。

「人間の安全保障」がどこまで到達しているのかを確認することが大事。先進国は特に、世界の基準から比べれば発展しているという側面があるが、dignity という視点から見ると、まだ不十分な部分も多く、誰が取り残されているのかを可視化することも必要。

Q10. SDGs に「人間の安全保障」という言葉が入らなかったことについては、何か理由があったのか。

A10. 日本政府代表は入れようと努力していたが、他国からの抵抗があってコンセンサスが取れなかった。

Q11. 最終的に外務省へ提言したいと思っている。日本は「人間の安全保障」を外交の柱に据えていることから、ワークショップでは日本が国際的推進につき主導的な役割を担っていくべきだと考えている。この点について、日本はこれからどのような役割を担っていくべきだと考えるか。国連の「人間の安全保障」特別顧問としては、日本のイニシアティブ・リーダーシップへどのような期待をしているか。「人間の安全保障」を世界に向けて再度発信し、主流化させていくためにはどのような外交的戦略を描いていくべきか。

A11. どうやって影響力を日本が行使するのかというと、「人間の安全保障」は日本のブランドであるから、国際機関を通じて価値を広めていく必要がある。日本が影響力を高めていくには、独自性のある「人間の安全保障」が役立つ。

国連代表部をはじめとして、人的資源も必要だが今は難しい。

また、安保理の現状について、米中やロシアとの関係も、COVID-19によって外交交渉が非常に困難になっている。安保理はどの国も妥協をしない。交渉はウェビナーでは不可能。安保理は加盟国が集まって、公式・非公式に議論し、妥協していくプロセスが必要である。ウェビナーは誰でも見ることができるので、非公式な交渉ができない。公開討論や意見交換のようになってしまう。

記録作成担当者：南雲 菜々

ヒアリング調査報告 No. 5 基本情報

日時	2020年11月11日
テーマ	人間の安全保障諮問委員会等の立場から見た「人間の安全保障」
ヒアリング先 (担当者)	政策研究大学院大学学長 田中明彦 教授
場所	政策研究大学院大学
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	「人間の安全保障」に長年様々な立場から関わった視点や知見を共有していただくため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. 国連の人間の安全保障諮問委員会のメンバーに就任されたが、同委員会では、「人間の安全保障」に関する取り組みについて、どのような助言をしていこうとお考えか。また、同委員会に関する課題や、その対処の方向性等をお伺いしたい。また、国際社会での「人間の安全保障」の取り組み、推進にあたり、日本政府がリーダーシップをとることが重要であると考えているが、日本政府に期待することがあればお伺いしたい。

A1. 諮問委員会については、「人間の安全保障基金」のあり方に関する 2014 年頃からの検討の中で、その位置づけについて議論が行われていた。2017 年に就任した新たな国連事務総長の下、委員会の規則などの細かい部分が調整され、今年の 9 月から諮問委員会は再始動した。現状は、新たなメンバーを迎え、委員である高須幸雄元国連大使の意向が強い部分も踏まえつつ、どのように「人間の安全保障」に関する議論を深めてもらうのが課題である。

「人間の安全保障基金」に関しては、最大拠出国である日本のイメージが定着しており、いかに他の加盟国にも拠出金を負担してもらうかが課題である。現状では、拠出金が少ないために、実施プロジェクトが小さい。しかしながら、この状況を改善するのは困難でもある。

さらに、「人間の安全保障」の概念は支持されてきた一方で、その後採択された SDGs のアジェンダには「人間の安全保障」の文言が出てこない。一因として、人間の安全保障概念について強固に反対の立場をとっている国家が存在する点が挙げられる。一方で SDGs は加盟国が受け入れられる目標・内容になっている。しかし、「人間の安全保障」はコンセプトの競争において、国連以外の場での扱われ方を見てもまだ敗れたとはいえ、価値がある。

そのため日本政府も掛け声のみではなく、身のある活動に実際に取り組んでほしい。例えば、JICA の取組に明確に SDGs の 1~6 番や 16 番目のゴールと結び付けて取り組むことなどが良いアプローチとして考えられる。

Q2. 「人間の安全保障」の理念またはアプローチは、貧困問題や難民問題等の支援の現場では既に定着し、推進されているか。また、国連の人間安全保障基金の現在の取り組みは十分か。そして、今後は国際社会において「人間の安全保障」の理念を実践の場でも積極的に推進していくという動きはあるか。

A2. 貧困問題や難民問題に関して言えば、今年はパンデミックにも関わらず民間からの拠出が増えた一方で、政府からの拠出金が増えていないのは問題ではないかと考えている。

また、SDGs の中には難民についての言及がない。つまり、SDGs に書いてあることが「持続可能な社会」のゴールの全てではない。日本政府には「人間の安全保障」の考え方の下、SDGs で言及されていない問題も含めて国際社会に解決を働きかけることを望む。

Q3. JICA でも「新たな時代の人間保障」と謳っているが、新しい時代のニーズに沿った「人間の安全保障」を打ち出していくことが必要であるか。

A3. 常に新しい課題が出てくる中で、目の前の問題に注力するのが重要である。しかし、どの問題にどの程度のリソースを費やすかは競争的なので全てのニーズに応えるのは難しい。

多くの問題が対策を必要としているが、現実注目されるのは政治プロセスの中の現段階で最も被害が大きそうな問題になりがちである。現在の社会では感染症対策が焦点となっている。「人間の安全保障」はこれらにフォーカスをするべきである。

Q4. 国連「人間の安全保障」基金以外のプロジェクトにも「人間の安全保障」の理念に根ざした活動は多く存在する。それらを人間の安全保障ユニットが各国から集約するなどして、より統合的にデータベース化を図ることは可能であるか。

A4. データベースに関しては良いアイデアであると考えます。良い事例を共有することは大事なことです。他方で、1つの事例が他の事例にも適用されるかどうかについては、One size fits all な事例はないため、うまくいった一件が他所でもうまくいく保証はない。それでも何もないよりはあった方が良くと言える。ただし、誰がどのようにまとめるのかという問題はあります。

Q5. 「人間の安全保障基金」の目的と照らし合わせて、十分と考えられるプロジェクト数はいくつであるのか。国連にある他の基金を比較したところ、基金の制度を変える必要があると考えている。その手段として分野別の拠出制度、「人間の安全保障ユニット」が民間から資金を集める制度が良いと考えるが、実際に基金の現状等と照らし合わせるとそのような方向性についてどのように考えるか。

A5. 「人間の安全保障基金」への拠出国は現状日本のみである。国連には他にも基金は存在するのであり、「人間の安全保障基金」以外でも「人間の安全保障」に資する資金があるのであれば、それを使うのも一案である。

また、「人間の安全保障基金」の事務局には民間から資金を調達するだけの能力がない。UNICEF や UNHCR はパートナーを結んで民間からも資金を調達しているが、「人間の安全保障基金」の場合には、事務局の規模が小さいために容易ではない。

そもそも「人間の安全保障」の概念は包括的で抽象的になりやすいため、これによって救われる人々の具体像がイメージしにくい。そのためプロモーションが難しい。この概念の弱点とも言える。

Q6. 市民社会に対して「人間の安全保障」を広める必要はあるか。

A6. 市民に対して「人間の安全保障」の文言が大切だと広めるよりは、その概念に対して共感する態度を普及させる方が重要である。特に、平時でも災害や内戦で迫害を受けている人に着目してもらうために、頭に「人間の」が付く言葉のアピールすることは重要であると考えます。

Q7. 絡み合った多様な地球規模の脅威に対応するために、様々な関係主体はどのように連携すべきか。

A7. 連携の重要性は認識していても、組織のミッションに沿わない活動を行うべきではないという組織内の規範が連携の制約となる。例えば、難民に対する人道支援や自然災害に対する緊急支援は性質が異なり、問題発生 of 時期や支援の段階によっても、対応する国連

の組織が異なる。どのようにシームレスにつなぐののかについては国際機関の間で考えるべきだろう。

Q8. 組織内で目的を意識づけるにあたって、組織内の上から下への連携はどのようにすべきか。

A8. 組織内にもまた組織が存在するため、それぞれのレベルにおいて、日ごろからできる限り頻繁に諸問題についてコミュニケーションをとって課題意識を共有することが必要である。実際に行うのは難しいが、少なくとも三層構造（現場・中間・トップ）の間で認識のすり合わせを行う必要がある。

Q9. 「人間の安全保障基金」の資金調達について、資金を増やすための資金のキャパシティはどのようにになっているか。

A9. 抛出国の立場を考慮すると、資金調達のためのアドボカシー強化や、ファンドレイズのための組織強化のために資金を使うことは難しい。同様に、データベースの運営への資金を充当することも難しいと思われる。

また他国に抛出を呼びかけるにあたっては、大使レベルでは力不足であり、首脳レベルで働きかける必要がある。「人間の安全保障」という文言を用いるだけでなく、一緒にあって取り組むことを働きかけ、同意を得ることが重要である。

Q10. 同じ課題意識を共有しやすい同じ地域の国家同士で「人間の安全保障」を推進することは有効か。

A10. 実務的には難しいかもしれないが、特定の分野や地域にフォーカスするのはあり得る。他方で、ユニットは国際機関であるため、特定の地域のみにはフォーカスするのはうまくいかないと思われる。だからこそ国際機関じゃなく国家間で首脳間でのやり取りが大切だと思われる。

Q11. ノルウェーや UNICEF、NGO などでは「人間の安全保障」という言葉を使わずとも、その理念は実践しているが、言葉も使って貰うためにはどうすべきか。

A11. 「人間の安全保障」という言葉にどれだけ付加価値があるのか、それを伝えられるかが問題である。“human security”という言葉は“human”と“security”のいずれが欠けても意味が変わってしまう。そのため“Human security”という言葉として使ってもらうことにはそれなりに付加価値があると考えられる。

記録作成担当者：萩原文博

ヒアリング調査報告 No.6 基本情報

日時	2020年11月17日
テーマ	「人間の安全保障」の推進について
ヒアリング先 (担当者)	立教大学副学長 長有紀枝 教授
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、毛利 真希子、李 鑒韜 (以上 9名)
調査目的	「人間の安全保障」の国際的推進についての理解を深めるため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. 長先生は人道支援においては、「国連、政府、NGO だけではなく企業を含めたより広い市民社会との連携が必要」とのご意見だが、「人間の安全保障」の実践の普及についても同様であると考えられるか。またうまく連携するためにはどのようにするのが良いと考えられるか。

A1. 現在の人道支援には、お金の出どころや活動主体がバラバラであるという課題がある。異なる主体が活動する時に、連携しないということは、患者を手術しているときに、「ここからは予算違うので、医療機材と執刀医が変わります」というようなものである。

傷口を開いたまま医療者全体が入れ替わってしまうという課題に、まずは気づくことが大事であり、そして、最初から一緒になってやっていこうと取り組むことも大事である。それを乗り越えるために有効なのが「人間の安全保障」である。現状の課題は、1つの援助機関だけでは対応できないことは明らかであり、他の機関等に協力を仰ぐ必要がある。

Q2. 「人間の安全保障」と銘打ってなくても理念を共有する活動を実施している様々なアクターが存在する。有用事例を収集する際は、集めるステップが大変であると思われるが、どのような方法を取れば、各国の多様なアクターから有用事例や知見が提供されるか。何らかの会合やシンポジウムなどを開催して、各アクターからのインプットを集めることなどは可能か。

A2. 人間を中心としたアプローチを共有しているアクターに対して、「人間の安全保障」というラベルを貼るのは、基金からの援助が得られるなどの利益があるのであればよいが、別の概念を普及しようとしているアクターの場合には難しいと思う。「人間の安全保障」というラベルを貼るのは、これを推進しようとする側の押し付けともとられうる。

国連の決議の直後くらいの時期に、「人間の安全保障」をテーマとするシンポジウムで講演したEUの担当者に、EUでも普段から「人間の安全保障」という言葉を使って活動をしているのか、それとも「人間の安全保障」のシンポジウムであるので使っているのかを尋ねてみたところ、後者であったということがある。シンポジウムなどの場でインプットを集めたとしても、その趣旨に沿った形で情報が集まってしまうという構造的な限界もある。事例を集められたとしても、普段から「人間の安全保障」が共有されているといえるとは限らない。

Q3. 「人間の安全保障基金」には課題に対して複数機関・セクターでアプローチする特性があるが、NGOにはお金が利用されていない現状がある。NGOのプロジェクトにも仮にお金が利用できるようになった場合、需要はどの程度あると考えられるか。

A3. 「人間の安全保障基金」は大きくないので、NGOに基金を利用してもらう方法があるとすれば、基金の助成プロジェクトの実施主体の中にNGOを組み込むような仕組みが考えられる。国際機関と、援助の現場のNGO(国際NGOとローカルNGOの両方)とを組み合わせれば可能性はある。ただし、基金が助成するプロジェクトの数は少ないので、NGOによる参加によるインパクトがすぐに出るかはわからない。NGOにとっては資金面でのインセンティブなしに「人間の安全保障基金」のプロジェクトに参画しないのではないかと。

Q4. 現在の日本の「人間の安全保障」への取り組みを踏まえ、長先生として、日本（外務省）に対して期待することは何か。

A4. 「人間の安全保障」は、日本の ODA を見直すために使って欲しい。日本の国際協力には理念が欠けており、そこを埋めることができるのが「人間の安全保障」である。理念はあると言われるかもしれないが、例えば、ネルソン・マンデラ氏が南アフリカで解放されて大統領に就任したときのセレモニーに日本から誰が出席するかが問題となったときに、日本はなかなか決まらなかった。アメリカはクリントン大統領が出席することになって、それに相当する人の出席を調整しようとしたが、その時点では難しくなっていた。もし日本が推進する確固たる理念があったのならば、他国に関わらず決めることができたのではないか。

認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）の代表理事をしていたときに、経団連の錚々たる企業を回って国際協力への支援のお願いをしたことがあるが、あまり賛助会員にはなってもらえなかった。単発の寄付は多くの企業からいただけたが、その際、会社によって国際協力の位置づけが異なり、それによって国際協力への寄付の対応部署が異なることを学んだ。社長の意向が大きい会社は秘書室、会社としてではなく寄付と捉えている所は総務課、あとは広報の一環として捉えている会社は広報課、CSR や社会貢献として捉えていれば CRS 担当部署が対応窓口となった企業の国際協力に関する価値観は理念があるかどうかで異なる。もう一度、日本の国際協力の中核的な理念として「人間の安全保障」を据えて、実践で事例を見せていくことができれば、日本としての国際協力の価値が上がるのではないかと思う。

Q5. 長先生が考える「人間の安全保障」の付加価値、良さは何か。

A5. 「人間の安全保障」の付加価値は、SDGs の基本ともなっている理念であるが、全てに関連しているということである。「人間の安全保障」の下では全てのもものが繋がっている。援助を行う際にはターゲットを搾りがちであるものの、1つの問題だけではなく、多様な面からの人間の安全を確保しないといけない。「人間の安全保障」は、その連続性や分野横断性から、人間をとりまく全ての問題は関連していて、1つの問題に対処するだけでは解決にならない、と教えてくれる。また、決して定義がはっきりとした概念ではないので、受け入れやすいというのも「人間の安全保障」の良さではないか。

Q6. 予防の観点の重要性は何か。

A6. 研究者としてはスレブレニツァジェノサイドのことを研究しているが、援助がどんなに良いものであっても、もはや元の生活に戻れない。被援助者が求めているのは、良い援助を受けることではなくて、元の生活に戻ることであり、つまり紛争予防や災害予防である。自然災害そのものは防げないが、そのインパクトを抑えることはできる。予防はまさに環境分野に配慮することにつながる。環境分野などにも「人間の安全保障」が入る余地がある。

記録作成担当者：毛利真希子

ヒアリング調査報告 No. 7 基本情報

日時	2020年12月1日
テーマ	「人間の安全保障」の推進について
ヒアリング先 (担当者)	大阪大学大学院国際公共政策研究科 星野俊也 教授
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	「人間の安全保障」の国際的推進についての理解を深めるため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

「人間の安全保障」を積極的に発信しているのは日本のみであり、他の国の賛同はあまり得られていない。これは「人間の安全保障」に価値がないから、あるいは日本のみが主導しているからということではなく、他の理由があるのではないかと思う。

「人間の安全保障」は COVID-19 で今まで以上に重要になっており、菅総理のステートメントでも大きく取り上げられている。「人間の安全保障」が広く受け入れられるに至っていない理由としては、以下の3つが挙げられる。

- ①SDGs等の競合する概念があること
- ②この概念に対する誤解がまだ存在すること
- ③大国間の大きな分裂が存在していること

今日における「人間の安全保障」については、持続可能な開発目標（SDGs）があればよいという考え方もあるものの、必ずしも SDGs に完全に取込まれたわけではなく、両方が大事であると考えべきである。「人間の安全保障」について新たな総会決議があれば、とても大きなランドマークになる。「保護する責任（responsibility to protect）」について議論されたように、内政干渉につながるとか、人命を救う名の下に主権を侵害されるという誤解がある。さらに、現在は総会決議が採択された 2012 年よりも、米露・米中間の地政学的対立が厳しい状況となっている。トランプ大統領の米国が物事をはっきりと言うような政権だったのもあるだろう。ウクライナやシリアでも問題が発生しており、ロシアから見れば決議が逆手に取られて自国が糾弾されるのではないかという懸念がある。

しかし、「人間の安全保障」は重要なアプローチ・概念であり、特にその包括的な性格は重要である。このアプローチ・概念は、人間の生存（survival）だけではなく、尊厳（dignity）と生活（livelihood）を含んでいる。COVID-19 が命に関わる問題であることに加え、人々の失業や会社の倒産といった生活に直結した問題、さらには Black Lives Matter 運動に見られる人種差別や医療従事者への差別や偏見などの様々な問題が起きている現在は、人々を救い、エンパワーするという点でも「人間の安全保障」を再発見する機会ではないか。

【質疑応答】

Q1. これまでの調査研究において、2012 年年 9 月の国連総会決議（A/RES/66/290）で「人間の安全保障」のアプローチについて共通理解を得た後、「人間の安全保障」の国際社会で推進が進んでいない背景には、概念や資金の面で未だ様々な障壁があって実践の段階に移行できていないと考えるが、貴使の考えをお伺いしたい。

A1. 2012 年の総会決議は「人間の安全保障」を推進する上で非常に重要であった。国連での「人間の安全保障」の低迷について懸念し、自分としては、2017 年 8 月に着任して以降、国連代表部の在任中に再活性化したいと思って苦勞していた。総会決議があって 2 年

ごとくらいにフォローアップの決議や関連の事務総長（SG）報告が出ていたとすれば、主流化や活性化も進んだ可能もあったのではないかと、加盟国の間でも関心を維持できたのではないかと思う。

また、SDGsの動きが非常に大きくなっていることで、人間の安全保障の影が薄くなってしまったのではないかとも思う。今もニューヨークでは、新たな総会決議や SG 報告できないかということも議論していた。やはり正式な国連プロセスの中で「人間の安全保障」に関する決議を出すことは重要であると思う。

国連の「人間の安全保障基金」は、1999年に日本が5億円を出して作った。日本からの拠出のピーク時には77億程度も出している。これに対して、ここ数年は日本からの拠出が落ち込んでいて基金の予算規模が小さくなってきているために、その魅力のアピールがしづらい。その一方で、SDGs基金については事務総長や副事務総長が旗を振っているの、それに対して見劣りしているという状況である。

Q2. 日本は開発協力大綱、国家安全保障戦略において、「人間の安全保障」を外交の柱に据えて取り組んで来ている。またこれまでの大使館へのヒアリング等でも、各国が「人間の安全保障」の推進について日本への期待を寄せていることもわかった。日本が「人間の安全保障」の国際的推進につき主導的な役割を担うことを前提として、どのように他国に対して「人間の安全保障」をアピールしていくことが有効だと考えるか。

A2. 「人間の安全保障」の推進にあたっては、菅総理でのステートメントでもあったように、保健分野をきっかけとして「人間の安全保障」を進めていくのも重要である。

しかし、「人間の安全保障」というのはそもそも縦割りを避けようとしている概念であるので、保健分野だけに特化して支援を行おうとすると、他の支援と区別がつかなくなってしまう。支援に包括的に取り組むという視点が大事であるところ、保健分野の援助のみを実施するという事になれば「健康安全保障」で良いことになってしまうため、生存や尊厳などの「人間の安全保障」の要素を念頭において活動すべきである。菅総理のステートメントのタイミングが適切だったのは、COVID-19によって「人間の安全保障」に対する危機が生じていたので、こういうときにこそ「人間の安全保障」の良さを発揮してほしいという意図があったところである。貧しい人の立場に立って、包括的にアピールしていくことが「人間の安全保障」の推進にとって重要ではないかと思う。

「人間の安全保障」については、本来は、概念を広めることが重要なのではなくて、政策として実践されることが重要である。「人間の安全保障」には、①政策の理念、②実践するためのアプローチ、そして、実際に③人間の安全が確保されてという3つがあるとすると、③の結果として「人間の安全保障」が実現されることが最終的な目指すところである。重要なのは結果であるとはいえ、その方向に意識を向けるために「人間の安全保障」という言葉を使う意義は大きいということである。

Q3. 貴使は、国連外交の現場において、「人間の安全保障」はSDGsとの両輪であって、その相乗効果を探っているとのお考えであるとの認識であるが、「人間の安全保障」を推進していくにあたってSDGsは「人間の安全保障」の推進にどのような相乗効果をもたらすとお考えか。

A3. 「人間の安全保障」は競合する概念としてのSDGsに取って代わられたというような認識の人は、国連の中でもかなり多く、日本政府のなかでもそうした意見を聞くことがあ

る。しかし、「人間の安全保障」は SDGs やミレニアム開発目標 (MDGs) よりも相当前から存在した。SDGs は 2030 年を目標年に期間が区切られているが、「人間の安全保障」は長期的な視点であり、その意味で普遍性がある。SDGs は「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」を標語としており、SDGs はその名の通りゴール (目標) を打ち出したものである。そうしたゴールはあっても、実際の社会で取り残されている人は多く、そうした人たちのためのセーフガードを政策にまで浸透させることが必要である。

SDGsに限らず、様々な場面で厳しい境遇にある取り残された人に焦点を当てて包括的にサポートする政策手段が必要で、それが「人間の安全保障」なのではないか。「人間の安全保障」を議論しなくても良くなるくらいになれば、SDGs が達成されるかもしれない。もちろん、「人間の安全保障」があれば他の概念はいらないというわけではなく国家安全保障の概念も非常に重要である。ただ、人間に焦点をした安全保障もあった方がいい。この点は、相対的に考えるべき。

Q4. JICA や UNDP へのヒアリングを含め、ここ数年で「人間の安全保障」をテーマとして政策レベル、支援現場レベル、政策レベル&支援現場レベルで、それぞれ各国が積極的に連携して課題解決できていないと認識している。

研究者としての立場から、実際、やはり連携は進んでいないのか。また、実施されている例があれば、具体的にどんな連携がされているのか、連携を進めるうえでの課題は何か。

A4. どの国連機関もそれぞれの活動に自負があり、他機関と連携をしたいとは思っていないはずであり、独自で十分に援助を届けることができると考えがちである。緊急支援と開発援助をシームレスに繋いでいくのが「人間の安全保障」ではないかということを期待していたが、基本的には国連機関はそれぞれやりたいようにやるという様子である。

しかし、「人間の安全保障」という視点からは、支援と開発について複数の機関が協働するという文化が必要で、これを作るのがこのアプローチの目的である。「人間の安全保障」に基づいたアプローチは、経済・社会・人道・緊急支援など様々な要素をミックスしなければならない。ある国の中で 1 つのコミュニティの人々が抱える具体的な課題に対応するためには、「人間の安全保障」の視点が有益であり、感染症が発生したところにワクチンだけ打っても何も解決しない。綺麗な水へのアクセスと衛生環境を整備する等、人々が収入を得られるようにする必要がある。1 つの機関が必要な支援を届けることが可能な場合もあるかもしれないが、より得意な機関もあるので協力すべきである。

Q5. 貴使が考える理想の連携のあり方はどのようなものか。政策レベル同士の連携を推進する上での有効策、必要なシステムや構造などのアイデアがあればご教示頂きたい。援助 (ドナー) 国が、ドナー会議等を通して、連携を進めるために必要なことは何か。

A5. 国連機関や NGO が活動の現場で「旗を立てる」などと言うが、連携よりもまずは自分たちの活動の拠点を作り、得意な分野を縄張りとしてプロジェクトを実施するところは競争的であり、連携は二の次になりやすい。

ところで、「人間の安全保障」はアカデミックな議論や国連における議論に加え、様々な場面で使われている。国連総会決議を前提とすることなく国や NGO が「人間の安全保障」の名の下に活動を行うところはあるかもしれない。しかし、国連の活動として「人間の安全保障」を議論するときには、本来的には国連総会決議にもあるように、たとえば受け入れ国の意思を尊重した活動をすることになる。NGO であればそのようなプロセスは関

係ない。NGO の活動などでも「人間の安全保障」が協調されることがあるが、国連で言われている「人間の安全保障」とは性質が違うこともある点には留意が必要だろう。

Q6. 「人間の安全保障」というアプローチを取ることの有用性や強みを、人々を中心に据える保護と能力強化の視点と考える。諸外国にはそれらがまだ十分に浸透していない地域もある。今後そういった地域にも有用性や強みを理解してもらうには、何を有用性や強みとして再構築し、発信していくべきかについて、お考えを伺いたい。

A6. 「人間の安全保障」の特徴は、①縦割りではなく、包括的に目配りをするという点と、②保護だけではなく、自立できるようなエンパワメントも戦略として入れている点の特徴である。

これに対して、人道支援は保護の視点のみである。「人間の安全保障」アプローチという看板を立てずにアプローチの内容を推進していく方法もありうると思うが、パッケージ化して推進していくことも重要である。日本主導でやってきた背景もあり、アプローチの強みを理解してもらうには良い実践例と被益者からの声が必要である。

Q7. 特定の分野で、関係アクターが意見・情報共有する枠組み・場を国際的にも設けていくことが重要だと考える。その際は、研究者や市民社会にも裾野を広げた形で「人間の安全保障」の認識を共有できる場を実現すべきだと思うが、市民社会を「人間の安全保障」の普及・有用事例の共有という観点からどのように巻き込んでいくことができるか。

A7. 市民社会やアカデミックな人たちも巻き込むこと自体は重要である。その上で国連はどう動くのか、ということを考えて欲しい。すなわち、国連任せにするのではなくて、全員を取り込んで議論を進めていくことが重要である。先程の対話プロセスの中で、有用性を広めることが考えられる。

1994 年の UNDP 報告書や 2003 年時点の「人間の安全保障」の有用性と、現時点での有用性とは、共通する部分もあればアップデートされた部分もあるので、後者にも焦点を当てるべきである。脅威というものは、昔から変わってきているので、それが何であるかを捉え直して、現場のコミュニティでどのように影響を受けているのか知ることが必要。新しい文脈で「人間の安全保障」を広める必要があり、そのために対話プロセスは重要になるのではないか。

Q8. 「人間の安全保障基金」にはマルチドナー信託という特性があるが、諸外国が拠出しない理由は何であると考えるか。

A8. ドナー国は、SDGs や平和構築とか環境分野など、目を引くような分野に拠出しがちな傾向がある。しかし、流行りだから大事であるとか、流行りではないから大切ではないということではないので、「人間の安全保障」のビジビリティを高めるということも重要である。

事務総長が「人間の安全保障」を重視した取組みをしようではないか、などと発言をすればビジビリティが上がり、そのための仕組みとして基金まであるということが認識されれば風向きが変わり、拠出国が増える可能性もある。

Q9. 「人間の安全保障基金」に諸外国が拠出しない理由として、「人間の安全保障」という概念の幅が広いこと、プロジェクトによってドナーが得られるがメリットがはっきりと

明示されていないこと等が挙げられると考える。基金に拠出する側が、そのチャネル（選択肢）を今よりも幅広く選択できるようになるなど、拠出メカニズムが改革された場合に、拠出のインセンティブが向上するか。

A9. ドナーにとって基金に拠出を行うインセンティブがあることは望ましいのは確かである。判断に必要な情報が開示されていないならそこに問題はあるはずである。基金はガイドラインに基づいて配分を決め、アカウンタビリティを担保するが、そもそも基金の使い勝手の悪さも指摘されることから、ガイドライン自体の見直しが必要なのではないかと思う。タイなども何年かに一度ずつ基金に拠出してきており、拠出国の幅も広げたいと思っている。

Q10. 「人間の安全保障基金」への拠出国が日本のみという現状を踏まえ、国だけではなく民間からの寄付を募る方向性で考えている。「人間の安全保障」基金の仕組みとして、そもそも民間からの寄付を募ることは可能であるか。

A10. 民間からの寄付ができないことはないと思うが、積極的にはやってないはずである。民間からの寄付を提言してみて、その反応を見るというのはいりうるのではないか。

国連では開発のための革新的資金調達（innovative financing for development）への関心が急速に高まっているが、これはODAとは別の財源で資金を調達すべきで、民間のリソースを積極的に使うという動きである。このような動きがある中で、「人間の安全保障」基金が引き続き加盟国の拠出だけでよいのかということに注目するのは良いのではないか。こうした流れ、革新的な財源やチャネルを考えることも良いと思う。

Q11. 「人間の安全保障ユニット」が HP 上で基金やプロジェクトの説明をしているが、「人間の安全保障基金」の魅力（「人間の安全保障」の強み、プロジェクトの成果）は加盟国に伝わっているのか。

また、「人間の安全保障基金」は他の国連にある基金と比較して「発生している脅威に対して国際機関が連携して個人を守るために支援・アプローチをするために拠出を行う。」といった特性があると考えているが、それは他基金と差別化を図る上で更に PR すべきか、それはそもそも差別化にあたるものなのかどうか考えをお伺いしたい。

A11. 「人間の安全保障基金」は、当初は先進的な仕組みだった。基金を使うのであれば本当に人々に被益するように援助を実施するのが目的だったが、今では規模の大きい基金でも同じようなことが出来るようになってきた。ガイドラインを変えつつ、「人間の安全保障」が重要視する部分にはこだわるといふふうに移していくべきではないかと思う。

今は規模が小さく、実際に支援できる現地でのプロジェクトは少ない基金であるのにたくさん申請を受け付けるのはバランスが悪い。基金を見直す時期には来ていると思う。アドボカシーを強化するという方策も考えられる。

Q12. 今まで採択されたコンセプトの中でうまくいっているもの、主流化されたものはどれくらいあるのか。

A12. 国連の役割は色々だが、加盟国が一堂に集い、グローバルな課題への取組みについて合意形成をし、普遍的な規範を形成し、それを主流化させていくことが国連のプロセスである。各国はそれぞれ国益を持っているが、各国間で合意されたものが規範となることが発展し主流化されている。

最初のコンセプトは国連憲章である。国際の平和や安全の維持ために力を合わせるとい
う集団的安全保障などの基本的な規範ができたことで、これが出発点になり、憲章に書か
れている原則や目的がその後も更に発展していったということだと思ふ。

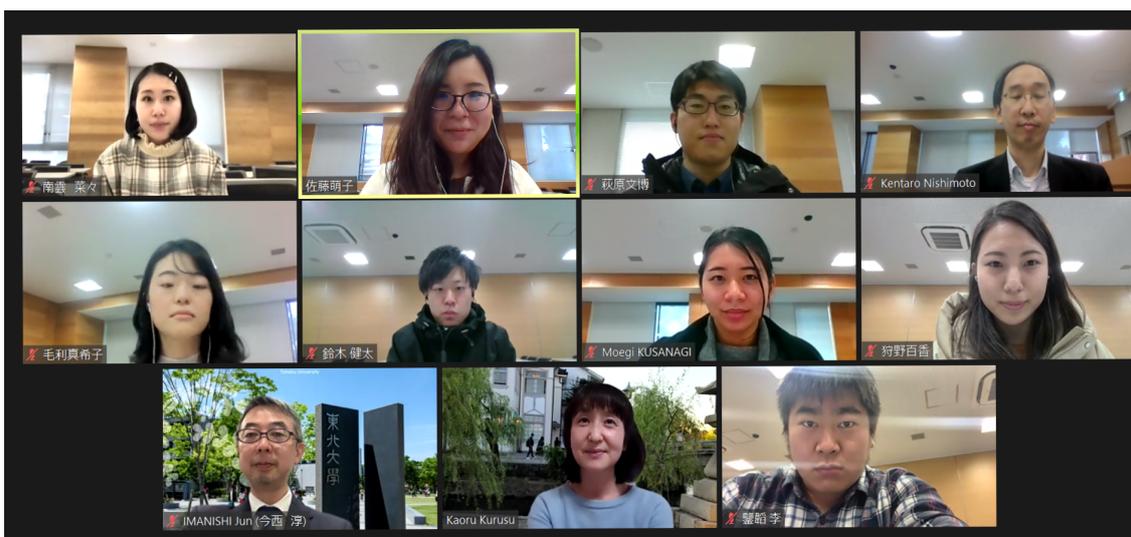
その後、環境問題が注目されるようになると国連人間環境会議が開催され、地球環境問
題が議論され、気候変動枠組み条約につながっていく。経済と環境の両立が重要だとい
うことで「持続可能な開発」というコンセプトが生まれ、それが発展し、SDGsになっていっ
た。

記録作成担当者：毛利真希子

ヒアリング調査報告 No. 8 基本情報

日時	2020年12月8日
テーマ	「人間の安全保障」の実践面から政策面等の推進について
ヒアリング先 (担当者)	神戸大学大学院法学研究科 栗栖薫子 教授
場所	東北大学公共政策大学院 201A 講義室 (オンライン)
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、毛利 真希子、李 鑒韜、萩原文博 (以上 10 名)
調査目的	「人間の安全保障」の国際的推進について学ぶため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. 「人間の安全保障」とSDGsについて

SDGsが掲げている「だれ一人取り残さない社会」の実現を果たすためには、「人間の安全保障」が必要であり、補完しうるものである。SDGsは分かりやすくゴールを図で表しており、より広く理解されている。「人間の安全保障」の概念は包括的であるが、SDGsのように図で「人間の安全保障」ならではのものを示してみるのはいいのではないだろうか。

「人間の安全保障」には Human Development（成長志向・上昇志向）の要素と Human Security（Human Development が下がってきた場合への予防）が含まれている。それらを図で示してみると分かりやすく伝わる。

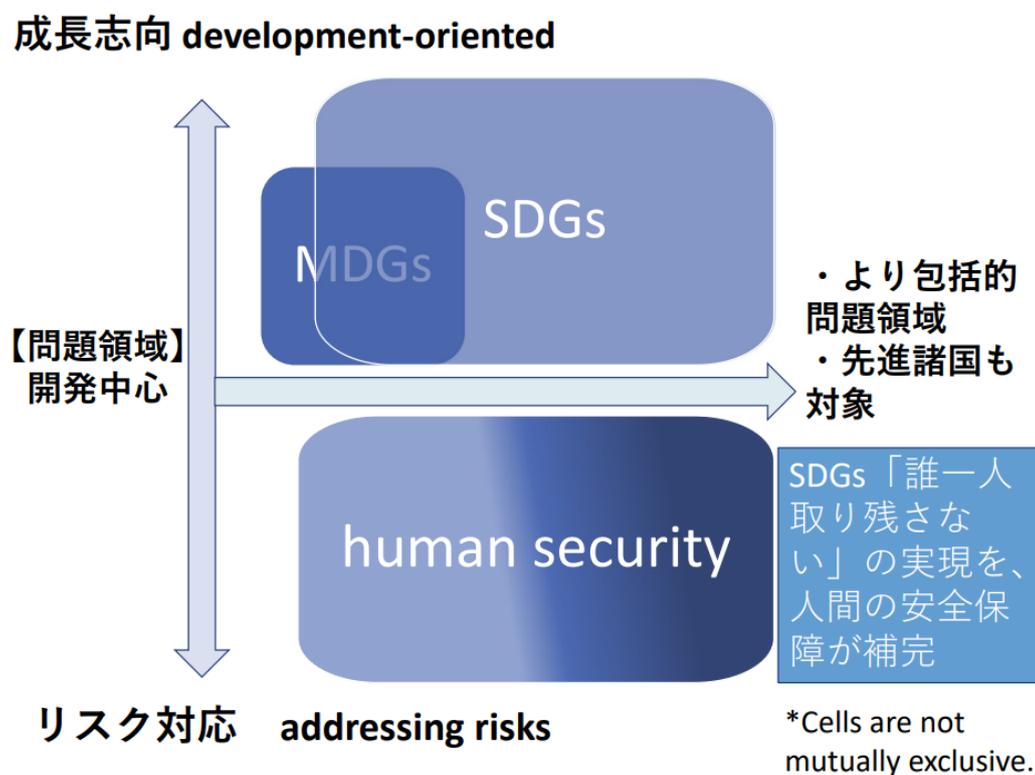
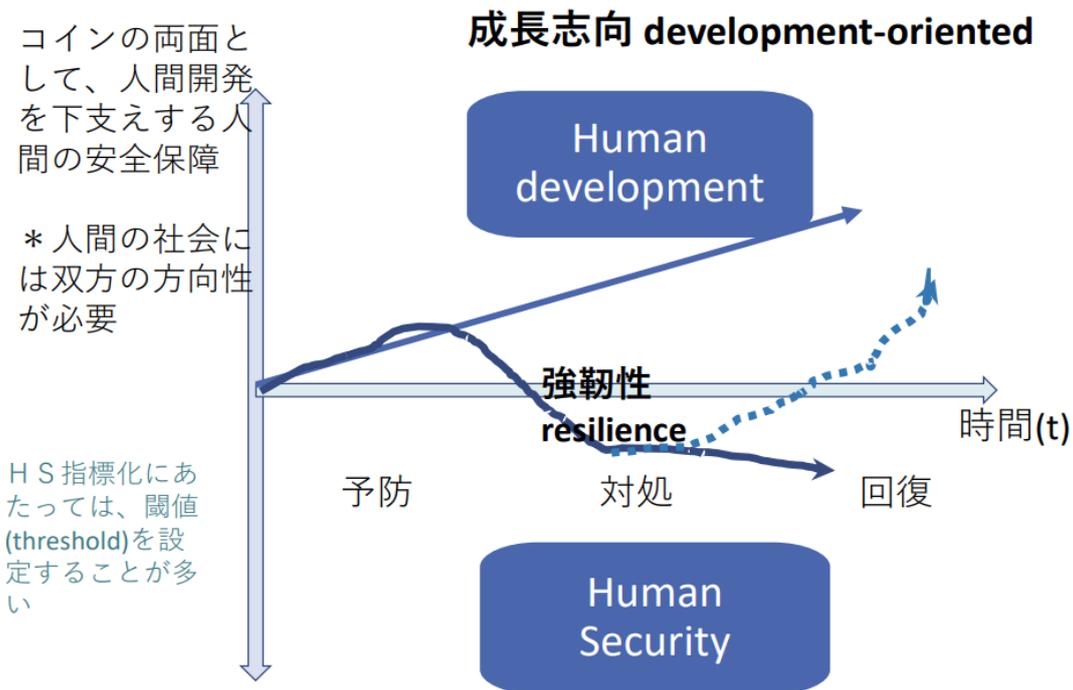


図1：「人間の安全保障」とSDGsの関係性について⁷

⁷ 本ヒアリング調査報告書に記載した資料については、栗栖先生より頂いたヒアリング講義資料より一部抜粋して掲載している。



(出典：峯、東2017に加筆) **リスク対応 addressing risks**

図2：「人間の安全保障」と人間開発の関係性について⁸

2. 2012年の国連総会決議について

2012年に採択された「人間の安全保障」に関する国連総会決議は、当時の時点での国際社会が合意可能なレベル・実行可能なレベルでの共通理解を示している。

「人間の安全保障」が開発支援における規範といえるかと問われれば、それだけではなく、多様な領域に適用可能な包括的な規範的概念であると言える。これは具体的に支援実施の機関や団体などに対して、何か義務を課すといった「規範」ではなく、むしろ道義的の原則に近い。つまり、人権条約など違反した場合の罰則があるというわけでもない。規範的な概念として「人間の安全保障」の重要性は、国連総会決議に示されている。

⁸ 栗栖先生より頂いたヒアリング講義資料より一部抜粋して掲載している。

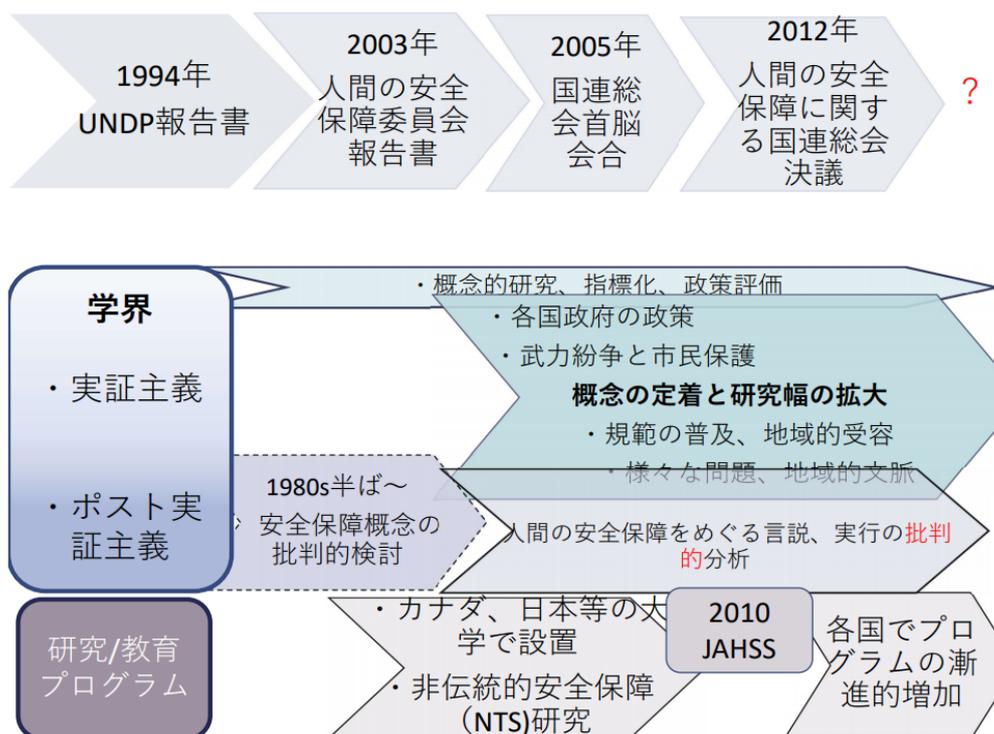


図3：2012年の「人間の安全保障」に関する国連総会決議に至るまでの流れ⁹

【質疑応答】

Q1. 人間開発を下支えするのが「人間の安全保障」であると、栗栖先生はお考えであるが、日本が世界に発信する理念として「人間の安全保障」を掲げるなら、対外的、または国内的には何が必要であるのか。

A1. 国内的な理解の促進が必要というのは「人間の安全保障」だけに限らず全ての国際社会における問題にも当てはまる。その国内的な理解の促進が進んでいないのは日本社会の問題でもある。国内の「人間の安全保障」における問題は、子どもの貧困、女性差別、LGBT、外国人差別などが挙げられる。その解決のためには、日本政府は省庁横断的な政策の再検討と調整が必要となる。「人間の安全保障」という言葉に拘らず、1人1人が自分事として捉えることをまずすべきである。国内的な理解でいえば、学校教育での普及では現在の社会の教科書には「人間の安全保障」が記載されている。

(※対外的に関しては以下で論じる。)

Q2. 現在 COVID-19 など個人に対する脅威へのアプローチが重要になる中で、国際社会に対して日本が発信できる「人間の安全保障」の強みはどのような点だとお考えか。また今後、「人間の安全保障」を推進していく上で、日本が付加価値として特にアピールしているのはどのような分野だと考えるか。

⁹ 栗栖先生より頂いたヒアリング講義資料より一部抜粋して掲載している。

A2. 以下のような分野があると考える。

①能力強化支援

これまでODAで重視されてきた部分。なかでも、自治体やコミュニティのリスク対応能力、リスクへの強靭性を高めることが挙げられる。地道な取り組みになるが非常に重要。

②平和構築

日本も近年手を伸ばしてきた部分で政治的関与も必要な部分。

③保健分野での支援

COVID-19のパンデミックは「人間の安全保障」の深刻な課題であり、トランスナショナルな性質を持っている。感染収束しても、貧しい国では長引く可能性が大きい。そのために医薬品開発に力を入れることや、日常的な衛生の習慣づけ・基礎的保健分野（手洗い、マスクなど公衆衛生）、日本の保健分野における知識・技術・ノウハウをもっとアピールできるのではないだろうか。

これまで蓄積してきた経験を土台として、得意分野を「束」にして「人間の安全保障」という包括的な括りのもとにアピールするべきである。理由としては以下の4点が挙げられる。1つ目は、個別分野にばらばらで対応しているように見せるよりは、束ねて見せた方が外交政策上は効果的であると言えるからである。2つ目は、「人間の安全保障」は一定の蓄積を持つ概念であるためである。3つ目は、縦割り行政やセクター間の垣根を超えた取り組みにより、ベストプラクティスをより可視化して示すことができるからである。4つ目は、実質的にSDGsを下支えする取り組みでもあるため、SDGsとセットにして関連付けを行い、売り込むこともできるからである。

Q3. 日本が主導して推進するだけでなく、「人間の安全保障ネットワーク」に属している国などにも、それぞれが地域において国際的な推進を主導してもらうためには何が必要であるか。

A3. なぜ諸外国が「人間の安全保障」を国際的に主導する必要があるのかを示す必要がある。国際社会におけるメリットや、日本にとってのメリットなどを考える必要がある。また、「人間の安全保障」の概念の規範化や実践など具体的に何を推進していくのかにもよるだろう。

Q4. SDGsの達成を目指す上で「人間の安全保障」の理念が根底にあると考えるが、SDGsが競合する概念として取って代わられたというような認識の人も、国連や政府の中でも一定数いるというが、SDGsと「人間の安全保障」の関係性はどのように考えるか。また、あくまでゴールとして設定されているSDGsに対して、「人間の安全保障」の視点を政策にまで浸透させる際には、何が重要であると考えるか。

A4. 「人間の安全保障」は日本のODA政策と考えてきた実務家もいるため、その人たちにとってはSDGsに「取ってかわられた」と認識されている。国連関係者の間では、MDGsのときにも同様だった。SDGsは上昇志向の目標であるため到達目標の設定が可能でありオーディエンスに訴えやすい。

「人間の安全保障」は「予防する」という側面であるため結果が見えにくい。これは宿命でもある。日本外交的な「地味に実直に」も良いが、国際社会では理解されにくいいため、民間や市民社会などと協働で、革新的アイディアを求めることが重要。政治家や官僚だけが主導しても上手くいくことは考えにくい。

Q5. 「日本政府の人間の安全保障政策は段階を踏んで進展し、各アクターの関与度合いも変化してきた」と述べられていた。「概念導入当初は、小渕総理（当時）の政治家としての役割が大きく、そこに関心を寄せる多様なセクターが巻き込まれていたものの、国連総会の場で議論されるようになってからは、特に外務省が推進の主体となっていき、市民社会との連携が失われていった。他方で、保護する概念は普及の段階で市民社会の力が大きく作用したが、人間の安全保障の普及が低調化している背景には市民社会ネットワークとの関係が弱いことも制約となっている」とのことだが、これらの打開策としてはどのような方法が有効か。

A5. 外務省が推進することが悪いことではないが、それだけでは不十分だと考える。全てを外務省に押し付けるのは無理ではないだろうか。政治家の問題として、安全保障と経済（関連して環境）以外の多国間外交に関心がないことも原因として挙げられる。国連についてみても、常任理事国入りなどの話でない限り、あまり関心がないように思える。その反面、ダウンサイズしつつある日本が外交の柱の1つとして強化すべきは、マルチでの存在感ではないだろうか。

例えば、多様なアクターとの協働（国内外の市民社会、民間企業、メディアなど）や、民間ファンドの利用、国民への広い理解、多国間ネットワーク形成・発展（共同に行動できる地域機構がない日本にとっては不可欠）、マルチ外交のノウハウを持つ外交官の育成、官民の人事交流などが市民社会との連携に有効ではないだろうか。

Q6. 「人間の安全保障」は、概念のコアである尊厳などを数値で測れず、可視化しにくい側面を持っている。国際社会のあらゆる政策の中心に据えられるようになるには、「人間の安全保障」の有用性をわかりやすく示すことで普及や理解を促進し、訴求力を高めることも必要だと思われるが、「人間の安全保障」をシンプルに発信する難しさを感じている。わかりやすく人々の心に訴え、多くの人の関心事として位置付けられるためにはどのようなプロセスが必要であるか。

A6. 概念普及と実践は相互に影響している。まずは人道的な観点からの宣伝。そして、基本的な原則の共有を行う。これは一律的な適用ではなくて、それぞれの段階、文脈での適用できるように工夫する。そののち、多様なアクター参画を促して対話のプロセスを行うことが重要となる。基本的な原則については、「原則とは。」を題材にそれぞれの立場から話し合いをする。疑問があればそれぞれに呈して、議論を繰り返し構築していく。

また、ベストプラクティス（成功例）、ワーストプラクティス（失敗学）の共有もそこで行うのはどうだろうか。それらをラーニング会合などで多様なアクターが共有し、学ぶことによって現場に反映させていくことが有益である。そのための、プラットフォーム（ウェブサイト、SNS の利用、多様なレベルのオンライン会合やリーダーの会合）作りを行う必要がある。

Q7. 環境分野では、関係アクター間での「対話プロセス」が重要視されている。その背景には COP などの枠組み条約といった後ろ盾が存在していることも大きいと思われるが、そのような条約を有しない「人間の安全保障」についても何らかの対話を実施し、国際社会の関心や有用性への認識を高めることも可能ではないかと考えている。現時点で、日本と「人間の安全保障」について価値観を共有している国家も存在しているが、それ以外の国家や NGO などの市民社会組織をどのように参画させることが可能か。また、そのようにマ

ルチステークホルダーの対話への参加を促す際に、参加アクターに何をメリット・インセンティブとして提示できるか。

A7. 対話への参加のインセンティブを考えるのは重要な論点。国連グローバルコンパクト（UNGC）では、SRI/ESG（社会的責任投資）指標、評判、宣伝効果といったメリットがある。SDGsでは、自分達の社会や環境の改善に寄与されるため、企業などのアクターにとっては宣伝効果がある。

しかし、「人間の安全保障」は目的追求型の概念ではないため、直接的なメリットを見つけることは難しい。人道的な観点からの関心（共感）を高めることは必要である。その一方で、途上国のアクターにとっては重要な場合もある。「人間の安全保障」の実践によって1人1人の安全が確保され、社会が安定化することが、政治家や官僚、投資家にとってもプラスとなりうる。

Q8. 「国連における活動を貫く根幹となる『精神』である「人間の安全保障」を、2012年の決議によって国連という場を通して確認された」と述べられていた。また、「多国間外交を通じた知的リーダーシップという観点からは、今後は「人間の安全保障」という概念が各国の政策立案や実施へと具体的な影響を及ぼすように、普及を継続していくことが求められる」と説明されているが、現在の日本の「人間の安全保障」への取り組みを踏まえ、栗栖先生として、日本政府（外務省）に対して今後期待することは何か。

A8. 日本政府がそういった取り組みを地道に行っているのは理解している。場を見つけて普及に繋げようと試みていることは見て取れるが、大きな後ろからの推進力がないと達成することは難しい。マルチ外交強化や、一般市民の関心度合いを高めることや、SDGsまでいかなくとも、みんなが関与して取り組んでいるというようなものになれば良いのではないかと考える。

Q9. 今後様々なステークホルダーが「人間の安全保障」の促進に際して関与することが必要であると考えているが、アカデミックな分野はどのように貢献できるのか。

A9. アカデミックな立場からの貢献は実社会で起きていることに直接的に関わることと、そうでないことがある。社会科学分野であれば、実際に因果的関係を明らかにすることで、武力紛争の要因や仲介の成功要因などについて研究蓄積はすることができる。

経済学分野であれば、特に政策やプロジェクトへの研究の影響力が大きい。ただ、大学も主体になれるため「人間の安全保障」に関しての研究も枠組みがあれば、大学や研究機関、個人がメンバーになって、分野のごとにターゲットを持ち、研究費を投資できるかもしれない。そのように研究をするためのプラットフォームがあれば良いのではないかと考えている。

記録作成担当者：鈴木健太

ヒアリング調査報告 No.9 基本情報

日時	2020年6月9日
テーマ	JICAが考える『新時代の「人間の安全保障」』 JICAと「人間の安全保障」
ヒアリング先 (担当者)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA) ・企画部国際援助協調企画室 副室長 室谷龍太郎氏 ・企画部国際援助協調企画室/イノベーション・SDGs推進室 久保倉健氏
場所	オンライン
参加者	(WS-C担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-Cメンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑾韜 (以上 10名)
調査目的	「人間の安全保障」の国際的推進についての理解を深めるため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

(前半)

「人間の安全保障」とは、人間一人ひとりに着目し、保護と能力強化を通じて、すべての人々が、恐怖と欠乏から免れ、尊厳を全うすることができる世界を創る、という理念である。JICAのビジョン（信頼で世界をつなぐ）とSDGsとの親和性が高く、JICAは「人間の安全保障」をそのミッションに掲げ、SDGsの達成にも貢献していく。

「人間の安全保障」の実現には、行政機関等からのトップダウンの支援と地域住民によるボトムアップの取組みの両方が必要である。課題が複雑化・多様化する現代社会において、如何にして人々の尊厳を守り、地域住民の優先課題やニーズを把握・抽出するかが益々重要になっている。

UNDP『人間開発報告書 1994』で「人間の安全保障」の概念が初めて議論されてから約25年経過したが、今世界は、新興国が台頭し、多国間主義や国際協調が揺らぐなど、安全保障上の緊張・脅威に晒されている。脅威には不変のものもあるが、時代と共にこれまでよりも深刻化したものや、新たな課題が顕在化したものもある。

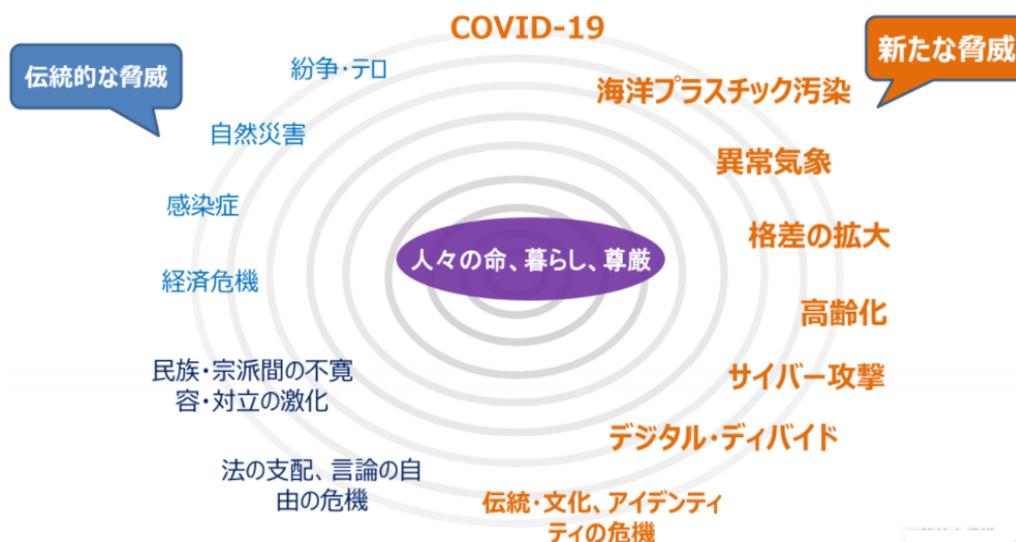


図1：人間を取り囲む伝統的な脅威と新たな脅威¹⁰

近年の開発課題の多様化のメガトレンドは5つあり、①人口増加、②新興国の経済力アップ、③気候変動と資源不足、④テクノロジーの進歩、⑤都市化の急速な進行、である。また、昨今の新たな要素としては、紛争・自然災害とその影響の増大や長期化、格差の拡大、国際協調システムの不安定化、COVID-19の世界的流行がある。このような状況下、JICAでは理事長自ら率先して、国際協力を通じて「人間の安全保障」の実現を推進しつつ、

¹⁰ 本ヒアリング調査報告書に記載した資料については、ヒアリング時に提供いただいたものの一部を抜粋し掲載している。

新聞等メディアや国際会議でのイベントで「人間の安全保障」の今日的意義を国内と国際社会へ訴えている。

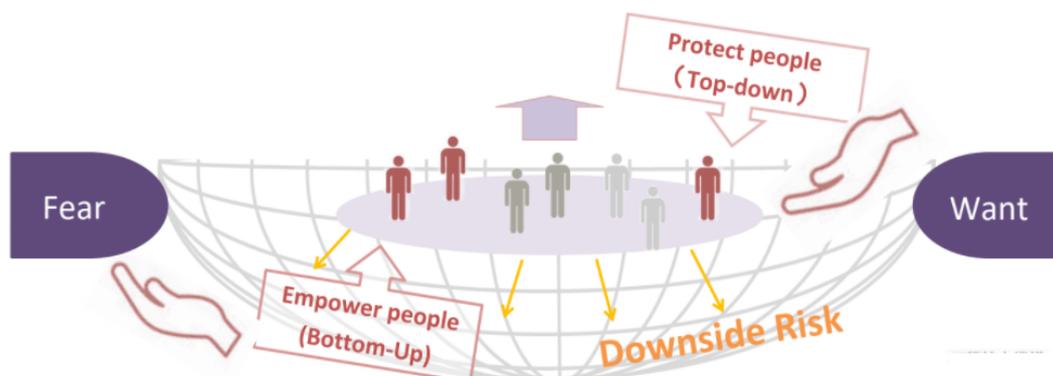


図2：ダウンサイドリスクに対応する「人間の安全保障」アプローチ
(トップダウンとボトムアップ)¹¹

JICA の取組事例として、フィリピンでは、ミンダナオの平和と開発のための事業を行っている。南スーダンでは、民族・部族の違いを超えた平和と和解・融和のために「国民統合の日」としてスポーツ大会を開催し、融和の文化の醸成を通じた平和構築に取り組んでいる。

保健、貧困、格差については、例えば、パレスチナ等では「命のパスポート」とも呼ばれる母子手帳の活用によって母子の命や尊厳を守ることに貢献した。また、アフリカ各国では、教員・保護者・地域住民が協力して地域の学校運営改善を進める「みんなの学校」という、エンパワメントの強化を重視した教育分野での協力を行っている。

脅威に対する予防や準備を重視している例としては、中南米各国での災害に対する強靱なシステムづくりへの協力がある。また、技術の進歩に伴う新たな脅威への対応の事例としては、インドネシア等でのサイバーセキュリティ人材の育成がある。

(後半)

90年代に入ると、国家安全保障の枠組みだけでは人々の安全を守ることが出来ない、国境を越えた脅威が拡大した。そこで、国を単位とした国家安全保障に加え、人々に焦点を当てた安全保障の重要性が高まった。

1994年にルワンダで大虐殺が発生し、カナダ等は国際社会による「人道的介入」の必要性を強調した。一方、1997年にはアジア通貨危機が発生し、日本は社会的セーフティネットとしての「人間の安全保障」を重視し、援助方針にも取り込み始めた。

¹¹ ヒアリング時に提供いただいたものの一部を抜粋し掲載している。

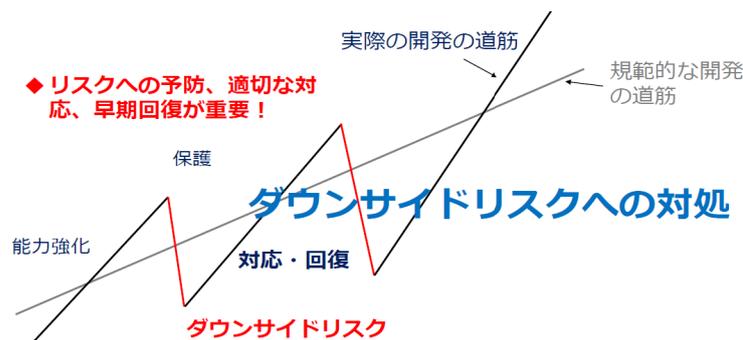


図3：ダウンスайдリスクへの対処¹²

2003年に「人間の安全保障委員会」が最終報告書を提出し、2012年に国連総会で「人間の安全保障」の理解に関する国連総会決議が採択された。「人間の安全保障」は、「人々の命、暮らし及び尊厳に対する広範かつ分野横断的な課題を特定し対処することを補助するアプローチ」であり、人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、「人間中心の」、「包括的で」、「文脈に応じた」、「予防的な対応」を求めるものである。

JICAはミッション・ビジョンとして、開発協力大綱の下、「人間の安全保障」と「質の高い成長」を実現し、「信頼で世界をつなぐ」ことを掲げている。

【質疑応答】

Q1. 2015年開発大綱の基本方針には3つの方針が示されているが、JICAが『「人間の安全保障」の推進』のみミッションと掲げる理由は何か。

A1. 「人間の安全保障」は、他の基本方針である平和と繁栄や自立的発展も包含するもの。COVID-19など、人々の命・暮らし・尊厳を脅かす様々なリスクに対応できる強靱な社会づくりを目指す際の重要な考え方・アプローチとして、JICAは引き続き重視している。

Q2. JICAは2003年の改革以降、「人間の安全保障」を活動の柱とし、全ての事業に反映するとしているが、それ以降の全ての事業には「人間の安全保障」の概念は反映されているのか。

A2. 「人間の安全保障」を活動の柱としたことで、JICA内でかなり浸透してきたが、当たり前のものになってきてしまった面もある。したがって、「人間の安全保障」が現場で本当に実践できているのか、今もう一度見直そうという流れがある。

Q3. 「人間の安全保障」のアプローチの強みは何か。

A3. 「予防」や「危機に備える」というところが強みである。他のアプローチは、そのように指標が改善されたのか・上がったのかという視点・観点で見がちだが、「人間の安全保障」はマイナスに引き下げる要素が起きることを阻止するアプローチである。他方、予防や人間の尊厳などを重視するが、それらを数値化することが難しいといった課題もある。

¹² ヒアリング時に提供いただいたものの一部を抜粋し掲載している。

Q4. JICA として、「人間の安全保障」の普及活動を推進しているか。もし実施しているのであれば、どのような普及活動があるか。

A4. 「人間の安全保障」については、国連の中でもその価値が見出され一定程度受け入れられ、語られるようにはなっている。その一方で、警戒感を持つ国や組織・人もいるし、その考え方を正確に理解していない国もある。

「人間の安全保障」が大切にしている理念が SDGs にも散りばめられているが、「人間の安全保障」の普及をリードしているのは日本である。JICA では、国際会議等での発信のほか、UNDP の人間開発報告書への協力などに取り組んでいる。

Q5. 「人間の安全保障」を用いた活動を展開する上で、2012 年の国連総会決議の採択による共通理解の形成や、同決議に基づく国連事務総長報告は、活動受入国や連携関係機関の意識に何か変化をもたらしたのか。

A5. 「人間の安全保障」は「保護する責任（R2P）」と異なること、国連加盟国によって採択されたという点は意義があったが、そのことで各国・機関の意識が変わったという実感はない。なぜなら、「人間の安全保障」の概念は、そもそも現場では珍しいものではなかったこともあり、受け入れられやすいものである。

その一方で、国連の中では、セクター分業が進んでいるため、交渉が複雑になるという側面がある。これらを考えると、現場での活動を積み重ねることで、国連で話が通りやすくなるのではないかと思っている。

Q6. 「人間の安全保障」を専門として担当する部署の人数規模はどのくらいか。「人間の安全保障」を推進するためのリソースは足りているか。（「人間の安全保障」をアピールする人の数など。）

A6. JICA は「人間の安全保障」の実現を組織のミッションに掲げており、組織一丸となって推進している。「人間の安全保障」の推進に賛同してくれる UNDP など国連機関や他国の援助機関との協働、JICA 内でのさらなる理解浸透や現場での好事例の収集・共有などに取り組んでいる。

Q7. モニタリングの評価指標にも「人間の安全保障」の観点を入れているのか。

A7. 「人間の安全保障」は指標化が難しく、数値化できないことが弱みである。モニタリング評価に指標は用いているが、JICA は全ての活動において「人間の安全保障」を活動の軸としているので、どれが「人間の安全保障」の指標でどれがそうではないといった区別はない。

記録作成担当者：毛利真希子

ヒアリング調査報告 No. 10 基本情報

日時	2020年11月24日
テーマ	JICAにおける保健医療分野での「人間の安全保障」の取組み
ヒアリング先 (担当者)	国際協力機構 (JICA) 人間開発部 国際協力専門員 (保健財政・保健システム) 戸邊誠氏
場所	対面 (東京サイト)
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、佐藤 萌子、鈴木 健太、南雲 菜々、 萩原文博、毛利 真希子、李 鑒韜 (以上 9名)
調査目的	開発協力における「人間の安全保障」普及・推進の動きを知るため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. 現場で UHC の活動を行う中で、「人間の安全保障」の実現というミッションを認識しながら援助活動に取り組んでいるのか。現場ではミッション（または SDGs の「誰一人残さない社会の実現」の意識）がどれくらい共有されているか。

A1. 当然意識している。毎年意識調査を職員の中で行い、日頃 JICA のミッションを意識しているかどうかをチェックしている。「人間の安全保障」は緒方さんが打ち出してから JICA の基盤の概念となった¹³。「人間の安全保障」に資さないプロジェクトはしていない。

昔はお金持ちにどんどんお金を持たせれば trickle down して貧しい人にもその波及が及ぶと思っていたが、実際はそうならず貧しい人は貧しいままであった。

現在は、いかに貧しい人の底上げを図るか、というところに開発政策は重点を置くようになってきている。一番不利な立場に置かれる人を保護することを意識しないで仕事はできない。

Q2. これまでに JICA のプロジェクトで、他国の援助実施機関、国連専門機関（UNDP 他）、NGO 等の他の組織と連携したことがあるか。連携した例について教えていただきたい。（連携する際に相手方に求めることは何か。）

A2. プロジェクトをするには、まずは調査団を送ってどういった支援が本当に役に立つのか、被援助側の要望、他のドナーと重複等を確認する、援助を実施するには重複を避けながら相乗効果を狙わなければならない。

世界銀行や世界保健機関（以下、WHO という）、国際連合児童基金（UNICEF）などには必ず訪問し、中期長期計画のもとでどのような活動をしているか、どのようにすれば相乗効果を望めるか確認している。例えば、フィリピンの貧しい妊産婦を助けるプロジェクトなどがある。US Agency for International Development（以下、USAID という）も同じようなプロジェクトをやっていたが、JICA とは対象の地域がやや違ったので相乗効果が期待できた。

フィリピンの研修プロジェクトで助産婦さんが妊婦さんに対して、医者の指示なく止血剤を打てるように法律を変えるなどの取り組みを行い、研修を受ければそのようなことが可能になるようにした。フィリピンで事業終了後、効果、アプローチについて WHO などに報告。また、情報を論文として発表したりするなどして、それが法政策に反映されるようにフィリピン政府にも働きかけながら、特に貧しい地域の人に支援を実施した。

セネガル政府についても、医療制度を支援するための借款を整えた。国民の保険料を補填するために、事前に条件・ステップを提示した。世界銀行に対してはどのような支援をこれまで行ってきたか、USAID にはこれまでどのような技術指導をしてきたか等これまでの経験を聞き、重複を避けるための協議を行った。また、セネガル政府の政策に組み込まれるためには、お金をかけたことに効果があったのか、ということ調査するために政策評価をする必要がある。国立大学教授と協力して、日本の借款がどのように貢献したのか

¹³ 独立行政法人国際協力機構（JICA）「JICA のビジョン」<https://www.jica.go.jp/about/vision/index.html>
(最終閲覧日：2020年12月1日)。

について、世帯の医療費負担や医療サービスの使用状況を調べるなどサンプル調査（家計調査）を行った。このようなことをローカル NGO にもやってもらった。

Q3. UNICEF へのヒアリングでは、連携の際、NGO ごとにキャパシティや資金に差があるため足並みを揃える事が難しいと伺った。

貴専門員が現場で活動を行う中で、他の援助組織と連携を進める上で、課題は何か。

連携を進めるためにこれらの課題をどのようにして解決しているのか。

A3. UNICEF は JICA と同じように支援するのではなくて、ローカルな国際 NGO に業務委託するはずである。普通は JICA と世界銀行などが、お互いに利害関係はないけれど同じ目的に向かって支援を実施しているところであり、無駄がないように連携している。

保健セクターの場合は現場を持たない人と共同することはない。昔、世界銀行は保健には特に関心を寄せていなかった。1960 年はアフリカの年といわれ、どんどん国家が自立するようになり、その後 1980 年代に世界銀行、IMF が構造調整政策を導入したが、東南アジアと違ってそこまで発展できなかったという現実がある。世界銀行は World Development Report で保健をコストでなく投資とし、投資しないと国として成長しないということを行い始めた。世界銀行は巨額の資産を持っているが、保健担当のセクターもあり、JICA や日本政府とは桁が違う支援をしている。

職員は保健のプロジェクトをするわけではないけど、世界銀行でも現場のことを知っている人が多いと考える。

WHO は基本的にどの国でも保健省と世界銀行をつなぐような働きをしている。

個別に話し合うだけじゃなく、定例会議みたいにこういう支援をしたいとか、こういう支援がほしいという意見交換をし、コーディネーションをしている。こういった調整を行うメカニズムはあるため、他の援助組織と連携すること自体の難しさは感じていない。

Q4. 定例会議やコーディネートを行うのは DaO の取り組みで置かれているレジデントコーディネーターとは別に実施しているのか。

A4. 各機関から現地事務所の職員やプロジェクトリーダーが毎月参集し、自団体ではこういった事業を実施している、保健省ではこういった事業をやりたいので協力してくれるか、といった話し合いを行っている。

セクターごとにコーディネーションの会議を行っており、二国間援助機関やローカル NGO、国際 NGO が参加している。これができてないのならその国の WHO が活動できていないまたは機能していないのではないかと。

Upper middle countries（高中所得国）などは WHO がこういった支援会議を行っても、あまりドナーが集まらないということはあるかもしれない。総合計画などの見直しや、大統領が変わる時などは大規模な見直しが行われているのではないかと思う。

Q5. 保健分野の JICA のプロジェクトを企画する際に、「人間の安全保障」の視点はどのように取り込まれているのか。被援助国政府・自治体・コミュニティに対して、「人間の安全保障」（「人間の安全保障」という言葉はつかわずとも、「脅威に対して自ら対処できるような能力強化（エンパワメント）」）の重要性は共有されているのか。

A5. 十分に浸透している。欠乏からの自由や基礎的ニーズが満たされること、そしてエンパワメントは大切な概念である。どの国も自分の手で自国をよくしたいと思うのが一般的であり、援助する側はあくまでもそれを支援するだけである。

特に保健セクターで言えば、家庭や地域の中で住民などが自分の手で解決できることはそうすることが望ましいと思う。何から何まで支援するのは良いことではなく、それを越えた依存関係を作るのは良くない。住民自身の決定権や事業実施後の能力を高められるかを意識している。

資金支援の他に、ノウハウを移転するための技術協力の支援も行っている。基本的にはプロジェクトも終わりがあり、プロジェクト終了後にもその人たちが自分たちで力を発揮できるようにするため、相手国政府の代わりにずっと支援行うことはやってはならない。自分でできるようになるために、いつか手を引くための技術協力をしないといけないと考えている。

例えば、フィリピンでの UHC のプロジェクトがある。ユニバーサルにカバーするため、また「誰も取り残さない」ためにということ意識した UHC の取り組みで、地域の妊産婦を全員把握する事業である。地域の中では必ずリーダーシップを取るような人がおり、その人たちに向けて「こういった取り組みをしているので、近所に妊娠している人がいて健診に来ない人がいたら教えてください」と協力要請を行う。協力の対価として研修を受けられる機会の提供や、ユニフォームを提供するなどを実施している。

助産婦さんが妊婦さんを町まで運ばないといけない、となった時も、災害時のための緊急搬送という文脈で各コミュニティのリーダーが病院まで搬送するような体制を利用することができる。乗合バスでも緊急配送態勢できないか、などを話し合っ実現することを行った。

セネガルでも健康保険制度を実現するために、コミュニティ内で信頼できる人等に少しお金を払って、健康保険への登録をボランティア的に行うようなことも実施した。その中で費用を JICA が一部負担するなどした。

Q6. 保健分野の JICA のプロジェクトを実施するにあたり、他の組織との連携は組み込むことは検討されているのか。フィリピンの保険システム強化プロジェクトは長期間でその内容は多岐にわたる、その企画・実施において、WHO、インターナショナル/ローカル NGO との連携しながら課題に対処していくことは検討されたか。

A6. フィリピンの場合は USAID や WHO などと情報収集や情報共有という意味で連携して事業を実施した。

USAID が研修依頼していた NGO に JICA も依頼するなどは実施していた。連携の意識はある。世界銀行が監督で何かのプロジェクトを実施するといっても理事レベルはなかなか動かないが、日本と共同で実施するプロジェクトとなると動きやすい。日本政府と世界銀行は毎年、重点国を決めるためにどう連携するかという会議を行っている。

Q7. JICA がプロジェクトを通じて得たノウハウは、どのように JICA 内、外部の組織と共有されているか。「人間の安全保障」のアプローチを用いた優良事例を共有し、積極的にアピールしていく取り組みや計画はあるか。

A7. フィリピンでのプロジェクトはフィリピンの経済開発庁から優良 ODA 賞を受賞した。国内でも似たような課題が多くあることから、他のプロジェクトにも教訓を活かして欲し

かった。そこで、保健省にも情報共有をしたり、政策アドバイザーという JICA 専門家を保健省に派遣したりして、取りまとめる作業を支援した。

また、日本の支援という形で終わらせるのではなく、国内での政策にも反映させて持続的なものにすることを意識している。ただ単に援助に依存するのではない形をつくっている。

プロジェクト成果を論文にしてまとめることも行っている。国際査読をしてもらい発表も行っている。全国セミナーや国際学会でもプロジェクトから得られた効果などを発表している。

また、終了間近にはプロジェクト対象地域外の人も呼び、このような支援をやっている、ということアピールし、他にもプロジェクトを実施してほしい地域がないか呼びかけたり、後継プロジェクトに繋げたりしている。

Q8. 国内では日本国際センター（以下、JICE という）が、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会や、保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会を立ち上げ、外務省、JICA も参加し、国内外の関係者と意見交換や情報共有を行っている。被援助国、援助現場においても、JICA 関係者が意見・情報共有する枠組み・場はあるのか。

A8. 私（戸邊氏）は「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」のメンバーである。1つは、どの国でも WHO が相手国の保健省とドナーを集めて支援についての会議を実施している。

内部では、現地の大使館の人も含めて、JCAP（JICA Country Analysis Paper）というものを毎年更新している。国ごとの事務所と現地大使館と話し合っている。JICA としてその国を分析して、どこに支援をすべきか、ということを決めている。

こういったプロジェクトを実施したいとなったら、日本政府もこのような方針だからこの地域を支援することが妥当であると示すほかに、JICA の方針としても重点目標として掲げているということを示している。

Q9. 緒方貞子メモリアルフォーラムにて、ムワンガ・モーゼス（ウガンダ・エンデベ地域中核病院長）氏がおっしゃっていたが、JICA が現地にスタッフが入ってサポートすることもあると思うが、もう少しノウハウ・知見の共有という部分を意識してもらえとなお良いと言っていた。そちらの方が、地域のエンパワメントにつながり、マニュアルやフォーマットの共有などを積極的に共有して欲しいと要望されており、今回の COVID-19 でも、日本で作成され利用されているフォーマットを積極的に共有してほしいという話があった。そういったことが実現されるためには、何が弊害になっていると思われるか。

A9. JICA はローカルスタッフへの仕事の渡し方や協働の仕方が下手だと感じる。

決算書が日本語になっていることが 1 つの弊害になっているのではないか。日本のお金での支援のため、基本的に重要なものは日本語で書かれてしまう。

また、ローカルのスタッフに権限委譲ができていない現状があると思う。JICA は他の機関に比べても現地スタッフの給料が安く、委譲されている権限も少ないのが現状である。それに加え、COVID-19 で日本人スタッフが帰国せざるを得なくなり、突然ローカルスタッフに全てを任せる形になっている。

ローカルスタッフへの権限委譲を行う改革をしないと、優秀な人が JICA に残ってくれなくなる上に、こういった COVID-19 のような事態になると現地事務所が対応できなくなる。非英語圏の支援機関だからこその問題かもしれない。

Q10. どのようにしてマルチセクトラルでアプローチをしているのか。

A10. マルチセクターアプローチは大切である。COVID-19 でもただワクチンを配るだけの話ではない。JICA は各部署から人を集めて、セクター横断的な部署を新たに作った。新しく分野横断的な部署を作ってマルチセクターでアプローチしている。セクター間の連携は JICA 内でも厳しく、使う言葉など共通言語も異なる。

例えば、保健セクターから見た水の重要性は、清潔な水を使える事であるのに対し、インフラや公共政策からの水の重要性は、いかにハイクオリティな水が届くか、いかに給水設備が整えられるかということである。しかし、それによってどれだけ感染症が減ったのかという事は議論されない。

公衆衛生を学んだ人と、工学的なことを学んだ人で視点が異なる。農業セクターから見た食糧は、灌漑設備の重要性だが、保健分野から見れば栄養面などの議論になる。

これらは自体が課題であるということは十分認識しているが、JICA の中でもこのような状況なので、機関のレベルになったら更に難しい問題だと考える。

Q11. 専門員としての立場として、マネジメントをする JICA スタッフへの要望はあるか。

A11. 人事異動が多すぎるため、日本にとっては損だと考える。世界銀行では 200 人くらいで保健セクターの事業を実施しているが、彼らは全員保健の専門家であり、プロジェクトが終わってもずっと保健に従事する。それに対し JICA では、最初に保健を担当できたとしても広報部に異動になったり総務部に異動になったりインフラ部門に異動になったりとローテーションが激しい。自ずと、世界銀行で専門的に保健事業を担当している人々と比べると、専門性で追いつけるわけがない。

JICA の中にはこれを改善すべきであるということで、管理職の段階で「私は保健分野しか担当しません」というように要望を言えるようになったが、それを行うと管理職以上の職に就けなくなるという仕組みになっている。したがって、長くその分野に携われるような人がとても重要になってくると考える。専門性を高めるためのキャリアパスはあるが、出世できなくなるシステムであり、博士号を取らせようと支援しても忙しくて卒業できないということも多い。

ジェネラリストを育成したいという日本のシステムは、国際的に活躍する人材を育成するためには、あまり良くないのではないかと考える。

Q12. 概念が出てくる前と後で、現場にいる立場からは何か変化はあったか。個に着目するという視点が入ったことで何か変わったか。

A12. 日本の ODA は元々インフラ寄りである。日本はそういう形で発展してきたため、その成功体験を途上国にも広めたいという意図があると考えられる。これは今でもそうだが、他の国に比べるとソフト系が少ない印象である。これは悪いという意味ではなくて、インフラがあるということで保健などに寄与することもあると考える。

インフラ支援が人々の生活にどういう風に関わるか、どの程度個人に寄与するのかという点についても重要視し、考えるようになったのではないかと考える。

今は直接的に取り残されている貧困層などの人々にアプローチをしていこうという流れになっているが、そうなったのは「人間の安全保障」という概念があったからではないかと考える。

2008年の統合以前、課題部（保健・教育などセクター別に専門性を高めた部署）と地域部に分かれていたが、今は人事交流が進んでおり、昔ほど見えない壁はなくなってきている。昔はフロアも違ったが今はミックスされている。

Q13. ソフト支援のバジェットが増えない、或いはファンドレイズできない理由は何か。効果が現れるのに時間を要したり、数値化したりしにくいということか。

A13. 決裁基準があって、5億円以上の案件は理事会にかけることになっている。

なるべくここに収めたいので1つ1つが小さいものになりがちである。個人的には1つのプロジェクト当たりの規模を大きくした方が、インパクトが上がるのでいいのでは、と思うが、予算が減額されるのなら、今まで小さい案件でやっていた部分が削られる事になる。

それゆえ、効果が薄くてもやっている感を見せたいし、選択集中しすぎないようにしたいという意図もある。

援助の効果を計るときには、額という側面も大きい。技術協力は3-5億が平均で規模が小さいのが特徴である。それを仮に10倍にしたとしたら、500億円の借款を組んだ方が楽だしインパクトも大きい。（500億円のプロジェクトをやるのと5億のプロジェクトをやるのでは手間はそこまで変わらない。）

開発政策借款（プログラムローン）は、従来型の支援を変えようとするものである。同じ500億円を使うとしても1個の病院を建てるか、あるいは1億円の予算で500個作るかなど、やり方が様々ある。UHCという観点から考えると、後者はオペレーションが大変になってしまう。したがって、開発政策借款はローンとして返さないといけないため、100億くらいのやや小さめの規模で行った方が、技術協力などよりも相手国の協力度が上がる傾向がある。

日本からは経験や知見を提供し、相手国政府は政策として実現したいことを表明する中で、政策対話ができるようになる。これが開発政策借款の強みである。自分たちの金融機関を通じて民間に資金提供することができるのでオーナーシップを重視し、それを高められる他、日本から政策について口出しもできるという支援のあり方である。

ただどういうふうにお金を使ったら良いか分からないため、技術協力でそれを示すことを行う。技術協力と組み合わせる形がよい。

今の保健支援を倍額にしようとしているけれど、急には難しい。単なる技術協力ではなく、他の借款などを組み合わせないと使いこなせない。

Q14. グローバル・ファイナンス・ファシリティの取組みについて教えていただきたい。

A14. ドナー間連携や国の政策とのギャップが問題視されていたところ、個別のドナーが保健省に個別に話をして支援するのをやめ、まずは国と一緒に母子保健政策と一緒に作るところから始める動きになった。

発起人がカナダとノルウェーでそこに世界銀行が参画する形になった。そこにお金をプールし、一緒に使うという意味で、連携がなされている。日本はプールに拠出し参画して

いないが、他のドナーと支援については無駄が出ないように協調するという立場である。
これによって連携が進むきっかけになる。

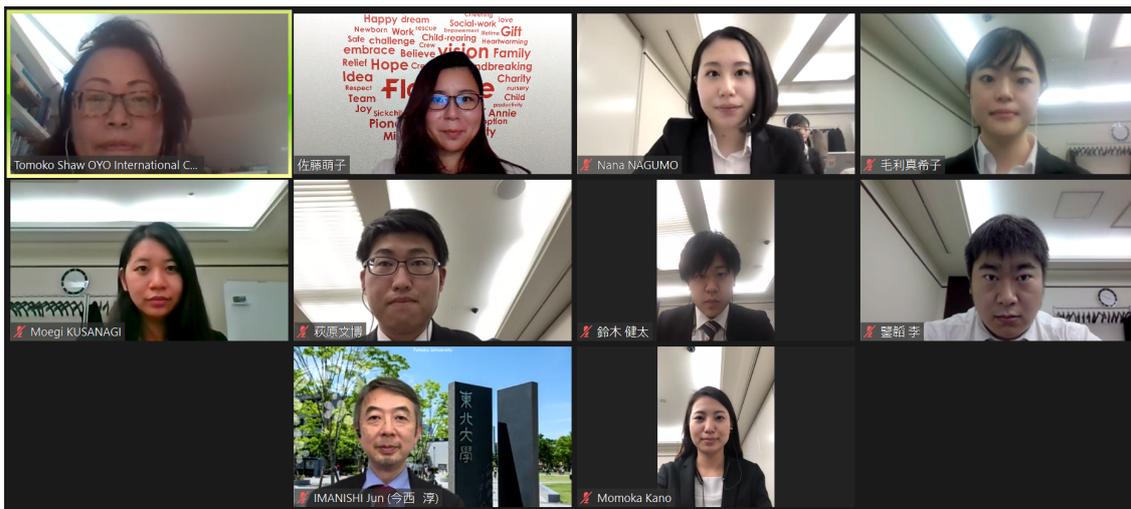
COVAX facility も新たな協調のメカニズムの一環である。

記録作成担当者：佐藤萌子

ヒアリング調査報告 No. 11 基本情報

日時	2020年11月25日
テーマ	「人間の安全保障」の現場における実践
ヒアリング先 (担当者)	OYO インターナショナル株式会社、JICA 専門家 Shaw 智子氏
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 9名)
調査目的	現場における「人間の安全保障」の理解を深めるため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. JICA はそのミッション（任務）として「人間の安全保障」の実現を掲げているが、現場で活動を行う中で、このミッションを認識しながら援助活動に取り組んでいるのか。現場ではミッションがどれくらい共有されているのか。

A1. ミッションは認識している。現場では言葉の意識はしていないが、支援において包摂性が重要である点は意識しており、多様な分野の人を巻き込むことを実践している。異なる分野の知見を持つ人と仕事をする時には普通は気付きにくいような視点が得られることもある。

Q2. これまでに JICA のプロジェクトで、他国の援助実施機関、国連専門機関（UNDP 他）、NGO 等の他の組織と連携したことがあるか。（連携する際に相手方に求めることは何か）

A2. UNDP、ローカルに根ざしている団体、とは連携・情報共有をしている。

コンサルタントは企画の段階で JICA と現地に行き、その国や地域にいるドナーや現地地活動している NGO にヒアリングを行い、類似案件を調べ上げたりする。このような作業が機関同士の連携に結びつくことになる。また、案件開始後に、実際に連携している。他案件からデータを引き継ぐなど、JICA 案件側から提供することもある。

Q3. 貴専門員が現場で活動を行う中で、他の援助組織と連携を進める上で、課題（キャパシティや資金など）は何か。連携を進めるためにこれらの課題をどのように解決しているのか。

A3. 国や状況によっては、キャパシティは無くても当然なところがある。しかし、どのようなプロジェクトでも良い点はあるので、それを伸ばしていくようにしている。

自分では、色々なステークホルダーを実施するようにしている。有限な期間の中でどのように信頼関係を作ってコーディネートするのは手間暇がかかる。実際、2～3 年のプロジェクトで、シャトル型のアサイン配置の場合、あまりにも手を広げてしまうと中途半端になる危険性もあり、バランスが大事である。

Q4. 防災分野の JICA のプロジェクトを企画する際に、「人間の安全保障」の視点はどのように取り込まれているのか。被援助国政府・自治体・コミュニティに対して、「人間の安全保障」の重要性は共有されているのか。

A4. 「人間の安全保障」の視点は共有されていると考える。日々の暮らしで精一杯な人に対して投資をして貰うことは難しく、そのような人がいかに力をつけていくのかは、短期間ではとても難しい課題である。しかし、災害は弱者への被害が大きくなってしまいうため、エンパワメントは重要であると思う。長期にわたって 15 年間などコミットしていく覚悟が必要である。

Q5. プロジェクトを実施するにあたり、他の組織との連携を組み込むことは検討されているのか。連携が組み込まれていない場合、その理由は何か。

A5. テヘランでは、公共交通機関の利用が少なく、交通渋滞が激しく、タクシーに乗っている時間が長い。このため、タクシーの運転手を防災のチェンジエージェントとして、研修を受けてもらい、地震のリスク評価結果を伝達する伝道師としてエンパワーした。タクシーの利用など身近なところで様々な人を巻き込むことによって思わぬ副次効果が出るのではないかと思う。

Q6. JICA がプロジェクトを通じて得たノウハウは、どのように JICA 内、外部の組織と共有されているか。「人間の安全保障」のアプローチを用いた優良事例を共有し、積極的にアピールしていく取組みや計画はあるか。

A6. 地域を特定して行ったプロジェクトを他の地域にどのように展開していくかが大切である。参画したのはどのようなアクターか、どういった活動をしたのか、それによってどういったアプローチができたのか、をまとめるようにしている。技術プロジェクトの報告書には、パイロット地域での活動の教訓や学びを記載するよう項目がある。パイロット地域での経験を全国展開する、横展開するのは永遠の課題である。

通常、JICA では調査研究のような形で事例が蓄積されるとまとめて発信することになっている、防災分野のコンサルティング時にノウハウを共有するようにしている。論文発表を行うこともある

Q7. 「人間の安全保障」という言葉にアレルギーを持つ国もあるが、支援活動において Human-centered という感覚が根付いているというような感じはあるのか。

A7. 例えば、アルメニアは、旧ソ連の国なのでトップダウンの国。歴史的な背景から、防災の支援において共助を教えようとしても、旧ソ連時代を知る世代に根付かないことが多い。頭の柔らかい子供や若者をターゲットにした方がうまくいく場合もある。

Q8. 防災もノウハウの共有が必要であると考えますが、まとめられていなくても良い物を共有していこうという意識はあるのか。

A8. JICA がプロジェクトを紹介するサイトを設置している。

優良事例を単体で発信するという事はしていない。事例集などにしなければ格好がつかないと思いがちだが、ホームページなどで紹介できればいいのではないかと思う。

knowledge site のようなものがあつたはずだが、やや使いにくくなってしまった印象である。

Q9. 限られた予算の中で支援をしなければならないが、連携するためには何が必要か。

A9. コンサルタントに委託される JICA のプロジェクトの期間は 2~4 年である。信頼関係を構築し、きめ細やかに連携していくには 10~15 年は必要になる。複数案件を連続して、フェーズに分けて長期プロジェクトにしている国もある。1 回のアサインが 1 ヶ月未満で、次に行くのは半年後などのシャトル型のプロジェクトもある。半年後に 1 度顔を突き合わせられればいいが、そうでないと、信頼関係を作ることすら難しいため、連携以前の問題になってしまう。まずは人間関係とその上に成り立つ信頼が必要である。

Q10. 貴専門員自身は「人間の安全保障」の内容について説明を聞いて違和感を持ったか、または受入れることができたか。日本がリードして「人間の安全保障」を発信していくことをどう考えるか。

A10. 日本は防災分野でリードしてきたので、その側面から支援することで防災を主導していくこともできるのではないかと思う。コミュニティ防災は、多様な人びとを結びつけて活動しているので、「人間の安全保障」の理念を実践しやすい分野であると思う。

記録作成担当者：草薙萌生

ヒアリング調査報告 No. 12 基本情報

日時	2020年6月30日、2020年11月10日
テーマ	JICAと「人間の安全保障」－研究活動
ヒアリング先 (担当者)	JICA 緒方貞子平和開発研究所 武藤亜子氏
場所	オンライン、国際協力機構研究所
参加者	(WS-C担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-Cメンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	「人間の安全保障」の実践を学ぶため。

(写真)



(ヒアリング内容)

2020年6月30日

【レクチャー】

1. JICA 緒方貞子平和開発研究所の活動について

- 実務者（現場）と「研究者」の結びつきの強化の役割を担う。
- 現場と接している実施機関ならではの情報力という強みを生かし、政策決定者への成果のフィードバックを行っている。
- ワーキングペーパー、ポリシーノート、学術書籍、プロジェクトヒストリーを作成する他、研究成果をベースとしたセミナーを開催。

2. 東アジアにおける「人間の安全保障」

- 東アジア諸国は生活の安全が脅かされる「脅威」（地震、津波、感染症等）を認識しており、かつ「人間の安全保障」の文言はともかく、考え方が浸透している国々が多い。
- 日本も積極的に支援を行っており、東アジアは「人間の安全保障」と密接な関係にある。
- 「人間の安全保障」の概念は、「人間の安全保障」と国家安全保障は両立するととらえられるが、安全保障が武力や国家権力を連想させる言葉であるため「人間の安全保障」という言葉が受け入れられにくい場合もある。
- 「人間の安全保障」を通してみると、脅威は連鎖し、複合的に発生することがわかる

3. 事例研究からわかること

- 東アジアの 36 名の研究者や実務家が参加した「東アジアの人間の安全保障の実践」の研究を通じて、以下のような 3 つの提言を掲げている。
 - 援助関係者は、危機の発生直後には国家の保護機能の強化を支援すべきだが、その後は適切なタイミングを見極めて、支援の重点を人々自身の行動能力の強化へと移す必要がある。
研究事例：インドネシアの紛争地アチェの地震・津波、フィリピンのハイヤン（ヨランダ）台風
 - 援助関係者は、危機の発生に際しては、現地の政府と協力するだけでなく、国境を越えて官民やマルチステークホルダーが連携するネットワークを活用し、現場のニーズを聞き取り、それに応えていく必要がある。
研究事例：東日本大震災、タイおよび ASEAN 各国の人身取引対策、カンボジアの住民を脅かす土地収奪
 - 援助関係者が平時から被援助国の主権を尊重した支援を継続し、信頼関係を構築していると、危機の発生に際しても、迅速かつ有効な緊急支援が可能になる。
研究事例：西アフリカのエボラ出血熱に対する中国の支援、中国の四川大地震、ミャンマーのサイクロン・ナルギス、フィリピンのミンダナオ紛争

【質疑応答】

Q1. 新たな国連総会決議は必要か。

A1. 「人間の安全保障」に関する新たな国連総会決議を採択するならば、概念そのものを議論するのではなく、これまでと違った切り口からの共通合意を得るためのものとするに意義がある。

決議には各国のコンセンサスがある程度必要なため、COVID-19の問題を「人間の安全保障」に関する問題として取り上げることなどして、世界の目を向けさせる必要がある。

ただし、決議が採択されたからといって、履行しなくても罰則はないため、「人間の安全保障」の取組みを加速させるには他の施策が必要になる。

Q2. JICAはUNDPと今後どのように連携していくことを想定しているのか。

A2. UNDPとは定期的に協議している。2019年の協議では、UNDPの『人間開発報告書2020』に新たな時代における「人間の安全保障」の考え方に関する記述を盛り込むことについて合意した。具体的な反映の仕方については、今後協議することになっている。

Q3. 国際規模の場（シンポジウムや会合など）で、他の国々・国際機関、援助実施機関に対してこれまでのJICAの「人間の安全保障」の優良実績を共有・アピールすることが重要だと考えるが、JICAの取り組み状況・今後の方針について教えていただきたい。

A3. 世界社会科学フォーラムや、ダボス会議、国連総会などの場において、また、JICA本部を訪問する各国の要人等に対して「人間の安全保障」に賛同するように働きかけをしている。また、パンフレットやウェブサイトを通じて積極的に広報している。

Q4. 前回のヒアリング（2020年6月9日）で言及されていたJICAのチェックリストはどのように作成されたのか。

A4. 既存の「人間の安全保障」の概念を読み解いて、JICA事業にあてはめるために作成したものである。結果的に7つの視点を設けた。「人間の安全保障」に含まれている諸要素を踏まえて個別の案件を計画するには役立った。ただし、JICA全体として、または日本全体としての動きにはつながっていない。

2020年11月10日

【質疑応答】

Q1. 日本が「人間の安全保障」の実践を国際的に主導していくべきだと考えるが、外務省にどのような役割を期待しているか。

A1. 開発協力の文脈において、「人間の安全保障」は馴染みやすい考え方である。脅威は変化するため、「人間の安全保障」がそれらに対応できることを説明していく必要がある。外務省の動きもJICAにとっては追い風であるため、新しく何かをつくるというよりも日本の援助の特徴である「政治色を持たせない」という強みを活かして一緒に取り組んでいきたい。

Q2. 「人間の安全保障」の強みは、複数の専門機関・組織が協働して問題解決に取り組むことにあると考えるが、JICAが他の組織、NGOと連携する場合、何が課題・障壁であると考えるか。

A2. 組織にはそれぞれマンデートがある。JICA が他の機関と連携することが難しいのは、緊急人道支援の場合である。緊急人道支援は究極的に命を救う活動に焦点を当てるが、JICA の開発支援は経済・社会基盤の発展が主なマンデートであり、プロジェクトの実施期間や予算、計画作りなども全て違う。

「人間の安全保障」は幅広い概念であるため、組織によって解釈が異なる。従って、同じ目線で同じ言葉で話をしていても、食い違いが起こることもある。援助機関は基本的に人間を中心にして支援を行う点では、「人間の安全保障」という言葉を掲げるか掲げないかに関わらず、共通の考えを持っている。よって、同じ言語を使っていないとしても、違いを乗り越えていくことが重要である。

Q3. 複数セクターの連携が進んでいる分野はどの分野か、また連携が難しい分野はどの分野か。

A3. UNDP（国連開発計画）や GIZ（ドイツ国際協力公社）など、開発に近い活動を行う機関とは連携がしやすい。

ECHO（欧州委員会人道援助・市民保護総局）などの人道機関は先ほど述べた、焦点の違いがあるように思う。

Q4. 「人間の安全保障」をさらに国際的に推進していくために、実際の援助現場での、JICA と国連専門機関との連携の可能性についてはどのように考えているか。

A4. 研究からの気づきとしては、保護を減らしエンパワメントに移行してもいいというタイミングを見極めることが課題であることをポリシーノートの提言で述べている。この点について連携が活かされるのではないか。

Q5. 「人間の安全保障」の推進については、外務省はニューヨークを中心に、JICA は援助現場を中心にした活動を行っているとして JICA ヒアリングで伺った。「人間の安全保障」を用いた現場での活動で得られた知見や課題について、外務省と JICA でどのように情報共有され、「人間の安全保障」の推進に生かしているのか。

A5. 現場においてはいかに JICA と日本大使館とが連携するかが重要である。定期的に意見交換会（定例会）やのイベント（スポーツ大会など）を開催して、活動共有の場や交流の場を作っている。

Q6. 実践レベルで「人間の安全保障」を広めるには、そのアプローチの有用性を認識してもらうことが重要である。他国の優良事例も含めて、日本が主導して「人間の安全保障」の有用性を積極的にアピールしていく取り組みや計画はあるか。

A6. 政策として推進していくことではないか。JICA には「人間の安全保障」の有用性にプロジェクトレベルでのエビデンスを与える役割があると考えている。政策的なアプローチは外務省、現場のアプローチは JICA が役割を担う。JICA はプロジェクトで有効だという見地から、外務省は政策で有効だという見地から、「人間の安全保障」を発信している。

Q7. JICA の持つ「人間の安全保障」に関する有用事例をどのように国際社会に共有していくのか。例えば、情報プラットフォームのようなものが必要ではないかと考えている。プロジェクトを集約し、有用性をよりわかりやすく発信できる、持続的な情報プラットフォームの必要性についてどう考えるか。また、必要であるとしたら、このシステムの中に取り入れられるべき要素は何か。

A7. 「人間の安全保障」について世界共通の1つのプラットフォームを作るとするのは、「人間の安全保障」の解釈が異なるため、難しいかもしれない。

日本は「people centred」に重点を置くが、「保護する責任」という方に重点を置く解釈もあり、理解には幅がある。「人間の安全保障」の概念にとってはどちらも重要な部分であるが、枝分かれした概念である。

しかし、「保護する責任」概念については、様々な文書を閲覧できるサイトがあるので、日本が推進する広義の「人間の安全保障」についてのプラットフォームがあってもよいかもしれない。

Q8. JICA は「新時代の人間の安全保障」というパンフレットを作り、「人間の安全保障」の強みや有用性をアピールされているが、「人間の安全保障」の有用性を JICA から浸透させていくために、どのような手法を考えているか。

A8. プロジェクトそのものの手法を変えることについて、JICA は「人間の安全保障」を導入してから、次第に支援の手法を変えてきている。例えば、保健分野では、70年代～80年代は大病院の建設に重点置いていた。しかし、最近ではコミュニティレベルの支援になっており、リプロダクティブヘルスや、コミュニティヘルスという方向へ変化している。防災についても、予防や啓発などを強化してきており、協力のレベルが国から市町村レベルへ変化していった。

発信の方法として、広報については JICA でも課題であると考えている。SNS の活用も良いかもしれない。

Q9. 「人間の安全保障」を否定する国家で活動する場合の難しさは何か。

A9. 「安全保障」という言葉は、国防などを連想させるため、理念が同じならばあえて「人間の安全保障」という言葉を使わなくてよいのではないかという意見もある。世界共通の言葉は存在しないので、共通理解が得られる部分を探ることが重要ではないかと考えている。また、用いる言葉を換えることで「人間の安全保障」に否定的な政府から理解を得ることも可能である。

Q10. 緊急人道支援は性質上難しいということであったが、予防の観点から行っている活動または今後行う活動はあるのか。共通言語が無くても1つの課題に取り組めるのか。

A10. JICA は食糧支援を行っていないが、国際緊急援助隊（JDR）を持っており、自然災害による被害に対して、相手国政府の要請に基づいて派遣する。また、備蓄されている日用品や毛布などを提供する国際緊急援助物資供与という緊急支援も行っている。レスキューチームや医療チームによる活動の中で、同時に開発支援を行うこともある。

共通の言語がないからこそ、違うアプローチをすることで最終的に課題を解決に向かって行けるのではないかと考えている。

Q11. 「人間の安全保障」が提唱されて20年経つが、既視感のある部分と新しい部分がある。「人間の安全保障」の実践における課題は何か。

A11. 新しい課題や、これまでカバーできていない課題にどのように対処するのかという問題はある。前職のJICAヨルダン事務所では、シリア難民支援でできないことが数多くあった。難民の置かれた状況を考えると、政府機関であるJICAができることには限界がある。また、デジタルディバイドと気候変動も対応しなければならない課題である。

Q12. 国際社会や各国、国連に期待したいことは何か。活動を充実させるために改善してほしいことは何か。

A12. 国や機関によって考え方が違うので、それぞれでよいとは思っている。JICAは政府機関なので、国家がそこに住む人々を保護し、人々がエンパワメントできるように支援することを目指している。直接市民を支援する組織もあるので、JICAのような形でなければ支援できないというわけでもない。

Q13. 「人間の安全保障基金」は、国連専門機関のみが使えるシステムであり、手続きが煩雑という意見もある。資金を得る場合に条件（複数機関の連携など）がつくことで煩雑になることはあるのか。共通言語のない機関との連携は活動資金が提供されればその障壁を越えられるのか。

A13. JICAの場合には借款と技術協力の違いや管理費と事業費の区別はあるが、そこまで不便だと感じたことはない。

緊急支援などの場合は、状況が刻一刻と変化し計画通りにいかないこともあるため、お金には条件がついてない方が良い場合もある。

Q14. 「人間の安全保障」をどう捉えるかは別として、いろいろな国や地域において何らかの素地はあると思われる。研究レベルから政策レベル（実践レベル）へとステージを上げ、起爆剤として東アジアでセミナーやシンポジウムなどを開催し、リージョナルレベルから「人間の安全保障」の視点を共有していくということをどう考えるか。

A14. 東アジアの研究ではNGOや学者などとの意見交換をした。研究終了後も折に触れて意見交換や発信する場を設けている。

記録作成担当者：草薙萌生

ヒアリング調査報告 No. 13 基本情報

日時	2020年7月7日
テーマ	UN and Human Security
ヒアリング先 (担当者)	駐日 UNDP 代表 近藤哲生 氏
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	UNDP における「人間の安全保障」の取組みを学ぶため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. UNDPの活動

- 3つの開発の柱
 - あらゆる形態と次元の貧困を根絶すること
 - 持続可能な開発に向け、構造的改革を加速すること
 - 災害や紛争などの危機やショックへの対応力を強化構築すること
- 6つのシグネチャー・ソリューション
 - 貧困の根絶
 - 国家の仕組みの整備
 - 災害や紛争などへの危機対応能力強化
 - 環境保全
 - 安価なクリーン・エネルギーの普及
 - 女性のエンパワメントとジェンダーの普及

2. 「人間の安全保障」

- 「人間開発報告書 1994」において、『「人間の安全保障」アプローチは、平和、人権、持続可能な開発を結びつける方法である』としている。
- 「人間の安全保障」の原則として、人間中心（People Centerd）、分野横断的（Multi Sectoral）、包括的（Comprehensive）、予防志向（Prevention Orientated）、実情に即した（Context Specific）の5点を挙げている。
- 「人間の安全保障」の有効性と付加価値
 - People Centered:個人やコミュニティの実情に即す、誰一人取り残さない
 - Comprehensive:脅威の根本原因に対し、分野横断的にマルチステークホルダーで対処する
 - Coherence:平和と持続可能な開発の両立、包括的な解決策
 - Contextualization:現地の実情に即した解決策
 - Partnerships and collaboration:多様なステークホルダーによる相乗効果、人道・開発・平和の結びつき
 - Emphasis on prevention:脅威の影響を最小限に抑える
 - Greater resilience and sustainability:保護と能力強化
- 「人間の安全保障」はある行動や政策の名称ではなく、人々の生活や命、尊厳、社会的自己実現などがどれくらい達成できているか、できていないならば何が欠けているかを突き止め、実情に即した回答を提供するものであると考える。そして、こうした一連のプロセスは、UNDPのコアビジネスであり、毎日行われている活動そのものである。

3. 「人間の安全保障」と COVID-19

- 国家によるパンデミックへの対応を支援
 - Prepare:各国が必要としている医薬品の調達、デジタル技術の利用、保健ワーカーの報酬の確保など、保健システムを強化するための支援

- Respond: ウイルスの拡散を抑え脆弱な人々を保護するため、分野横断的に活動することで、政府全体と社会全体の対処を支援
- Recover: 各国が COVID-19 の社会的・経済的影響を評価し、特に貧困層や疎外されたグループのための緊急復興対策の実施を支援

4. JICA から見た国際機関の強み

- 長く特定の地域・国に携わるナショナルスタッフが地域のニーズに精通していることで、緊急対応において現地の状況に対してスピードの速い支援・展開が可能である。
- 色々な援助機関が参加して評価やモニタリングをするピアレビューをすることで、人々の生活にあたえる影響が高まる。

5. 「人間の安全保障基金」を用いた事例

- チャド (2014 年)
 - 周辺国であるスーダン (ダルフル) では石油を巡る紛争により人道危機が発生していた。チャドとダルフルとの国境は自然国境であり、直線ではないために人の往来が激しく、難民の流入が多かった。
 - 中央アフリカやスーダンの国境に沿って 17 の難民キャンプが存在し、約 40 万人の難民が発生していた。難民が流入したコミュニティでは、難民の受け入れによる負担が大きく、コミュニティの崩壊が起きていた。
 - チャド警察や行政を運営する能力や資金がない中で、脅威に晒される女性の難民をどうやって保護するかが課題となった。
 - UNDP、UNFPA、UNICEF、UNHCR などの国連機関が協力してジョイントプログラムを計画し、「人間の安全保障」基金から承認を得て 3 億円の資金を獲得した。そして、日用品の調達、職業訓練、法的サポート、緊急事態における物資の備蓄などの支援を実施した。
- コソボ (2008 年)
 - コソボ紛争 (1999 年) : コソボ住民の 95% はアルバニア人 (イスラム系) であるにも関わらず、実効支配をしようとしていたのはセルビア人 (キリスト系) であったため、両者は対立した。コソボを独立させることはアルバニア人に国を渡すことになるため、セルビア人によるアルバニア人への迫害が発生し、民族浄化などが行われた。
 - NATO 軍を投入し、コソボは安保理決議 1244 に従って統治されることとなり、2008 年に独立した。
 - しかし、コソボは独立国として機能していくことが厳しい状態であった。特に領土の一体性を確保する能力は決して高くはなかったため、統治が及ばない地帯が生まれた。そうした統治の空白が生まれた地域では、人々の尊厳を確保し恐怖や欠乏を取り除く能力を持つ行政機関が存在しなかった。
 - そこで「人間の安全保障」を提供することが必要となり、職業訓練、経済開発計画、企業活動のための資金調達、保育園の設置、民族和解のための協議・対話の場の設置などを行った。特に、経済開発計画は、地元住民に計画を考えてもらうことで、自分たちに何が必要かを考える機会を設けた。

- こうしたプロジェクトは、実際に現場に行き、人々の生活の実態を把握し、どうすれば住民が平和に繁栄を享受できるのかを話し合い、そのために必要なものを国際社会がどのように提供するかを議論して計画・実行された。そして、こうしたプロセスを踏んだものが「人間の安全保障」のプロジェクトである。

【質疑応答】

Q1. 「人間の安全保障」は人間を中心においたアプローチで、その保護と能力強化に重点を置き、分野横断的・包括的なアプローチ、また予防的な対応などの特徴がある（2012年9月国連総会決議3(b)）が、UNDPが考える「人間の安全保障」の強み・有用性は何か。

A1. UNDPのプロジェクトは途上国のニーズによって構成される。また、現地でのプロジェクトに携わる人のほとんどが現地の人であるため、被援助者の本音を知り、地域のコンテキストを的確に把握して対応できる。

Q2. 2012年の国連総会決議後、UNDPは、UNDPの自己資金または「人間の安全保障基金」を用いた「人間の安全保障」の取り組みの強化は進んだのか。「人間の安全保障」の推進について、国連内で“Delivering as One”等を通じて、効果的・効率的な取り組みのための連携が進展しているのか。

A2. 国連の取り組みの特徴は、個人の能力や責任を重視することである。それぞれの国連専門機関が専門性を生かして仕事をする中で、放っておくと縦割りになってしまうことが課題であった。国連の活動を調整し一体化させるため、レジデントコーディネーターを設置し、各機関が協力して共通の目的のためにプロジェクトを行うことを目標とした。

「人間の安全保障基金」からお金をもらう時には、国連機関が2つ以上連携するという条件がついている。「人間の安全保障」のプロジェクトが始まったことでUNDP独自の成果を上げることよりも「人間の安全保障」達成のために各機関と協力して成果を上げることによってUNDP内での評価が高くなった。その理由は、UNDPの行動指針に「人間の安全保障」の達成のために各機関と協力することがUNDPの至上命題であると記述されているためである。

しかし、北欧諸国では、活動内容は同一であっても、「人間の安全保障」が社会開発など別の言葉に置き換えられるため、ポキャブラリー（語彙）の面では苦戦している。

Q3. 国際社会、国連において「人間の安全保障」が主流化する上での障壁・課題は何か。それを克服するためには何が必要と考えるか。

A3. 各国の言語で「人間の安全保障」を言い換えると違う意味を持つことにより、「人間の安全保障」の理解に違いが発生することが課題。各国の利害から「人間の安全保障」を捉えるため概念の理解が進まず、普及ができない。

Q4. UNDPが世界に向けて「人間の安全保障」の有用性や成果を伝える・共有するためにどのような取り組みをされているのか。また今後どのように普及活動を進めていくことが効果的と考えるか。

A4. 「人間の安全保障」が現場で実際どのように適用されているのかを検討することが必

要だと思うので、共通の課題をもつ国でフォーラムを開いて情報の共有をすることもよいと考える。

Q5. 今後「人間の安全保障」を国際社会で推進するために、緊密に連携している日本（政府）に期待する役割は何か。

A5. COVID-19 が流行する中、日本は保健で注目されている。日本での COVID-19 による死者が少ない要因として、高水準の公衆衛生、高い教育レベル、などがある。健康な暮らしは「人間の安全保障」の基礎であるため、開発や保健医療の分野で日本は有益なものを国際社会へ提供することができるのではないかと考える。

Q6. UNDP が「人間の安全保障」を展開する上で、「人間の安全保障」を積極的に受け入れているまたは、推進に協力している国はあるのか。また、同じ志をもつ国を増やすためにどのような取り組みが必要と考えるか。

A6. タイやスロベニアは、拠出額からもわかるように、「人間の安全保障」への意識が高い。同じ志をもつ国を増やすためには、具体的な指標が必要である。一般論として「人間の安全保障」が大事だと言っても議論され尽くしているもので、多様な指標を用いて比較した事例を出してみることで有効ではないかと考える。国連のスタンダードは変わるのでそれに縛られる必要はない。

Q7. 各国に「人間の安全保障基金」への拠出を促進させるため、どのような活動が必要だと考えるか。

A7. 良い事例を積極的に広報していくべき。UNDP から見ても成功事例だと思う事例が JICA には多くある。対外的にはあまり公開されていないが、もっと発信することで JICA の強みや「人間の安全保障」の良さが伝わるため、積み重ねが重要である。

Q8. 外務省から UNDP 側の立場となった今、「人間の安全保障」を普及する上で外務省に求めることがあるか。

A8. 現場でやってきたことを外務省や国連の実施指針に生かしていくことが求められるのではないかと考える。SDGs の実施推進本部の有識者円卓会議で UNDP は、平和構築の努力が「人間の安全保障」と SDGs の達成に必要であると提言したところ、指針に採用された。

Q9. かつて UNICEF は「人間の安全保障」を中期目標に取り入れて、いくつかの国（アメリカやインドなど）の不興を買ったが、今はそのようなことはあるのか、また、UNDP はそのような経験はあるのか。

A9. 被益国（途上国）は政府の能力の低さを指摘されることを嫌がる。そのため、ガバナンスに瑕疵があるため「人間の安全保障」が達成されないということを、具体的な事例やデータに基づいて示すなど、伝え方に工夫が必要である。また、その国の現地スタッフと連携することも重要である。

Q10. 「人間の安全保障」に絡めた支援活動を進めるにあたって、新たな国連総会決議等は必要と考えるか。

A10. SDGs 達成には「人間の安全保障」の確保が必要であり、新たに決議をつくるよりも

公式に「人間の安全保障」の進捗状況を共有することが必要だと思われる。

Q11. 「人間の安全保障」の観点からプロジェクトの成果をどのように評価されるか。

A11. プラクティスが定着し、強靱なコミュニティを形成することができるなど、サステナビリティが重要である。支援終了後も国家が自主的に続けられればプロジェクトは成功と言える。

記録作成担当者：草薙萌生

ヒアリング調査報告 No. 14 基本情報

日時	2020年10月7日
テーマ	UNICEFにおける「人間の安全保障」の取組み
ヒアリング先 (担当者)	UNICEF 東京事務所 副代表 根本巳欧氏
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	UNICEF では、「人間の安全保障」をどのように活動に取り入れているのかを調査するため。

(写真)



(ヒアリング内容)¹⁴

【レクチャー】

1. UNICEF の活動の特色

UNICEF の活動の特色として、(1) 権利ベースでの活動、(2) 途上国とのオーナーシップ、(3) 最も脆弱な人々・コミュニティの支援(公平性)、(4) 人道と開発の連携、(5) マルチセクター、という5つの特色がある。UNICEF の活動は、子どもの権利条約に則って行われており、ほぼ全てのSDGsのゴールに関連している。

2. UNICEF における政府ドナー

政府のドナーが多く存在する中で、日本は第8位である。日本政府からの拠出は、中東・北アフリカ、アフリカ、南アジアなどに対して行われているものが多い。

近年の変化としては、中東の湾岸諸国が UNICEF への拠出を増加させている。その理由は、近年の経済発展により湾岸諸国が ODA を開始しており、その一環として UNICEF への拠出額を増額していることが考えられる。

3. 政府、民間セクターとのパートナーシップ

日本政府との協力という面では、外務省との政策協議を行っている。また、日本政府からの支援に対して、UNICEF として日本のビジビリティを確保している。具体的には、現地大使館と協力してプレスリリース配信を行う、現地の大使に現場視察を行ってもらう、ODA での物資供与には日本のODAのラベルを付けるといった取組みが行われている。

また、UNICEF としては JICA、NGO、企業ともタイアップしてプロジェクトを行っている。企業とのタイアップの例では、日本製の蚊帳の配布を行った事例がある。

4. 「人間の安全保障基金」と UNICEF

UNICEF が「人間の安全保障基金」からの資金提供を受けた事例がいくつかある。2007年から2019年の間に「人間の安全保障基金」から UNICEF へ約14億円の資金提供が行われており、プロジェクトは主にアフリカ地域において実施された。

5. 国連専門機関同士の連携

国連専門機関は各々が持っているキャパシティ、リソースが異なる。また、支援現場においては、各自の役割を果たす分野・領域が決まっている。例えば難民支援では、UNHCR は難民キャンプ内の教育、UNICEF は難民キャンプ外の子どもの教育、高等教育は UNESCO といった分担がなされている。これは現場レベルでコーディネートするしかないが、システムがまだ確立されていないのが現状である。

6. 新しい資金調達の手法

資金調達の手法はいくつかある。1つ目にビル&メリンダ・ゲイツ財団のような財団との連携やマッチングファンド、2つ目に政府に対する働きかけを行うことで UNICEF の活動を知ってもらうといった事例がある。

¹⁴ 本ヒアリングにおける根本氏からの回答は、一部個人的な見解が含まれる。

【質疑応答】

Q1. UNICEF は「人間の安全保障基金」のもとで多くのプロジェクトを実施しているが、UNICEFとしての「人間の安全保障」への取組み姿勢や認識、加えて、UNICEFの中で「人間の安全保障」の位置づけについてお伺いしたい。

A1. UNICEF の活動と「人間の安全保障」の根幹の概念は親和性が高い。だからこそ、現場では必ずしも「人間の安全保障」という言葉を認識した上でプロジェクトを実施しているわけではない。ただ、言葉がなくても結果としては具現化されている。

Q2. UNICEF は日本政府とパートナーシップを結んでいるが、連携するにあたってどういった体制やシステムを構築しているのか。外務省との連携や情報共有はどのようなシステムを介してなされているのか。「人間の安全保障」の推進を考えた上で、UNICEF と日本政府との連携を今後さらに強化するための課題はなにか。

A2. 政策協議を頻繁に行っているので、方向性は一致していると思う。今後推進する上で重要なのは、「人間の安全保障」というコンセプトについて懐疑的な政府や、関心のなかった政府へどうやって呼びかけ、巻き込むかということである。実際に国連の場において、「人間の安全保障」に関心のある国のグループに対して UNICEF が具体例を紹介している。

Q3. 日本ユニセフ協会ではどのような方法・体制で資金調達を行っているか。また、国連の他の基金と比べてどのようなところで有意性や差別化を図っているか。

A3. 歴史的に UNICEF は民間からの資金調達に目をつけていた。そういう意味では、①政府以外のアクターも巻き込むことを重要視している。②従来にはない新たな資金調達方法を行い、世銀や地域的な開発銀行からの資金を活用している。また、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などの大きな財団とタイアップして、子どもたちへより資金がいくように資金調達を行っている。③UNICEF の活動を政府によく知ってもらい、成果を出すことが重要。これがないとさらなる支援に繋がらない。

UNICEF が資金調達において成功している要因には、親善大使の活動も挙げられる。他の機関もこのようなことはやっているのも、より差別化していくことが必要である。

Q4. UNICEF の戦略計画が焦点を当てている分野は、「人間の安全保障」などの日本の外交や援助政策が重視する分野と合致している。日本政府の外交の柱として「人間の安全保障」を推進する上で鍵となるのは、UNICEF をはじめとした実践機関が持つ優良事例やノウハウであると思われる。これらは実際に、外務省と政策レベルで十分に共有されていると考えるか。

A4. 直近に政策協議があり、現場での成功例や失敗例について率直な議論を行った。アカウンタビリティという観点からはもちろんだが、世界の潮流も注視して、どのような支援が求められているのかなど議論を行った。また、JICA や外務省と優良事例の共有も行った。優良事例を文書化（パンフレットなど）し共有することや、実際に現場に行ってもらって経験や結果を共有することもある。

記録作成担当者：狩野百香

ヒアリング調査報告 No. 15 基本情報

日時	2020年10月27日
テーマ	UNHCRと「人間の安全保障」について
ヒアリング先 (担当者)	元 UNHCR 駐日代表 瀧澤三郎氏
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	UNHCR の視点から見た「人間の安全保障」についての知見を学ぶため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

テーマ：「難民はどこにいるか」

1. 問題は何か。
 - IDPs（国内避難民）
 - ロヒンギャ難民
 - 政治危機と難民締め出し
2. 原因は何か。
 - 強すぎる国家
 - 弱すぎる国家
 - 移民との混在移動による混乱
3. 解決策
 - 難民の国際的保護体制
 - UNHCR
 - 国際・国内 NGO/市民社会/個人
4. 解決のための3つの柱
 - 庇護・帰還・再定住
5. 国連難民グローバル・コンパクト
 - 4つの目的
 - ①受け入れ国支援
 - ②自立支援
 - ③第三国定住拡大
 - ④本国帰還の環境整備

【質疑応答】

Q1. 日本政府は「人間の安全保障」を外交政策の柱に据えている。UNHCR の戦略指針・年次計画等において、これまで及び現在、「人間の安全保障」はどのように位置づけられているか。緒方貞子高等弁務官が退任してからは、広報上の「人間の安全保障」の取り扱いも少なくなっているようであるが、それはどのような理由か。

A1. 現在は UNHCR で「人間の安全保障」それ自体が取り上げられることはほぼない。少なくとも、その適用についてのマニュアルやガイドブックがあるといったことはない。

私は UNHCR を 2008 年に離れているが、その後に新しい展開も聞いていない。その原因としては、緒方氏が退任して、「人間の安全保障」を主導する人がなくなったこと、また、「人間の安全保障基金」のプロジェクトは小規模で大きな財源になることは期待できず、使うインセンティブがないことが挙げられる。

「人間の安全保障」の考え方自体には問題がないのだが、基金を使ってほかの機関との共同プロジェクトを作って実施するとなるともらえる資金の割に手間暇がかかり、プロジェクトを実施するインセンティブはなくなった。そのため、UNHCRにおける「人間の安全保障」の存在感はどんどん低下している。

Q2. (1) UNHCR の取り組みは「人間の安全保障」に直結する非常に重要な活動である。昨年フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官が訪日した際にも「2018年12月に国連総会で採択された『難民に関するグローバル・コンパクト（GCR）』の理念は日本が提唱してきた『人間の安全保障』にも通じるものだ」と強調されている¹⁵。日本政府と「人間の安全保障」の推進の上でどのような協力・連携が可能か。

(2) ここ最近では UNHCR と日本政府は政策協議を実施しているか。UNHCR は日本政府と政策協議において「人間の安全保障」の連携強化について（どのような）意見交換が行われているか。「人間の安全保障」の推進にあたり、日本政府との情報共有は政策協議などを通じて十分にできているか。

A2. (1) グテーレス国連事務総長もグランディ国連難民高等弁務官も「人間の安全保障」に言及しているが、実態からすると外交辞令でしかない。日本の外交の柱である「人間の安全保障」に言及し、日本の資金協力を期待しているだけ。それ以上の意味はない。冷静な目で見ることが必要である。

グランディ国連難民高等弁務官は、緒方前国連難民高等弁務官の功績を踏まえれば「人間の安全保障」に儀礼上言及する。

ほかの機関との連携は可能であるし、「人間の安全保障」というコンセプトは支援活動上の課題の分析には有用性がある。しかし「人間の安全保障」を前面に出した具体的プロジェクトとして推進するにはもっとインセンティブ（資金）が必要である。

(2) 毎年、高等弁務官が日本に来て政策協議をやっている。今年は COVID-19 で実施されない。最近の政策協議で「人間の安全保障」への強化が言及されているかは不明だ。UNHCR が国連の「人間の安全保障基金」を介して行なったプロジェクトは 4、5 個のみである。これらのプロジェクト以外に協議、連携があるかは疑問である。

Q3. UNHCR には「J-FUN (Japan Forum for UNHCR and NGOs – 日本 UNHCR・NGO 評議会)¹⁶」が設置されているが、UNHCR と現場の NGO の連携はどのようになされているのか。また、連携における課題はなにか。

A3. J-FUN は国内での難民支援のための情報交換グループであるため、海外でのオペレーションの調整には関わらない。あくまで国内調整のみ。外国でのオペレーションを J-FUN を通して行うということはない。

Q4. “Delivering as One”を通じて国連各組織の間の連携・調整に取り組み謳われているが、UNHCR が他の国連機関と連携を行う際の課題はなにか。

¹⁵ UNHCR 「フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官：日本とのパートナーシップ強化を」（2019年）<https://www.unhcr.org/jp/23517-ws-190920.html>（最終閲覧日：2021年1月6日）。

¹⁶ UNHCR 「J-FUN 日本 UNHCR・NGO 評議会」<https://www.unhcr.org/jp/j-fun>（最終閲覧日：2021年1月6日）。

A4. 国際機関の間の調整は昔からある問題である。それぞれ専門性をもって活動しているため連携・調整は難しい。

1つの理由は、UNDP・UNICEF・UNHCRのいずれも90年代以降に急成長した機関だが、その財源は各国政府からの自発的拠出金と民間からの寄付金であるため、UNICEFとUNHCRの間には拠出金、寄付金を巡る競争がある。現場で必要な資金を集めるのに競争する中で、連携しにくいのが実態である。UNHCRは緊急人道支援であるため事前に計画できない。UNDPは長期的な社会経済開発を視点に置いている。両専門機関の支援の前提が違い、現場でも支援対象、活動内容、活動のタイムスパンも違う。国連内の組織の連携は“Delivering as One”として取り組んでおり、長い間人道、開発支援の専門機関同士で課題になっているが、進展しにくい。

Q5. 難民支援のための資金不足が課題としてある状況下で、今後資金確保・調達ための対応策等考えていることがあればお伺いしたい。

A5. 難民や国内避難民 (Internally Displaced Persons: IDPs) が増えているが、支援が不足している。難民への支援は長期間にわたるので、援助疲れが発生する。また国内でも不景気だと各国の任意拠出金が減ってしまう。特に日本の拠出は減少しており今では UNHCR の実際の収入(約 4000 億円)の 5%くらいである。嘗ては 7-8%だった。多くの国際機関は資金不足に直面している。

対応策として、民間からの資金調達がある。UNHCR は 2005 年頃に、グテーレス国連難民高等弁務官 (当時) が政府資金だけでなく、民間からも 1 年で約 20 億円を集めたいと言いだした。当時は無理と思ったが、今では年間で 500 億が民間から集まっており、全体収入の 10%を寄付金が占める。その大半が個人からの寄付金 (毎月約 1000 円の積み重ね)。

特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会は 2000 年設立、2019 の民間からの寄付は 40 億円 (ほぼ個人からの拠出)。ほかの国でも同様である。2007 年の国連 UNHCR 協会への寄付は 5、6 億円だったのが順調に増えてきた。今後もこの傾向は続くと見られる外務省からの拠出額はどんどん減少しており (80 億→40 億)、減少した分を民間が埋め合せている状況である。

Q6. (1) 「人間の安全保障基金」を用いて「ザンビアにおける持続可能な再定住を通じた人間の安全保障¹⁷」(2019 年 10 月 2 日)等を UNHCR は実施しているが、上記「人間の安全保障基金」を申請し、承認を得る過程において、または実施する段階においての課題・改善点があればお聞きしたい。

(2) 基金はシードマネーのみを提供し実施する側にもコミットを求めていること、またリードエージェンシーを決め複数の専門機関と協力して包括的に課題に対処する手法が強みと考えるが、UNHCR にとって、「人間の安全保障基金」を通じたプロジェクトを行うメリット、デメリットとして何が挙げられるか。また、「人間の安全保障基金」に求めるもの、期待されるものは何かあるか。

¹⁷ 在ザンビア日本国大使館「国連人間の安全保障基金を利用した「ザンビアにおける持続可能な再定住を通じた人間の安全保障」プロジェクトの開始式」(2019 年) https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000449.html (最終閲覧日: 2021 年 1 月 6 日)。

A6. (1) ファンドができて 20 年経つが、5 つくらいしか UNHCR 主導プロジェクトが採択されていないザンビアのプロジェクトは其中でも大きい。

ファンド全体の収入が減少するにつれ、注目度も低下した。一番大きな問題は、ファンドの規模・インパクトが減少していることである。プロジェクトが減り、結果的に支援を受けられる人が減っている。

なぜ日本の基金への拠出が減っているのか。それを穴埋めする国家がないのかという問題がある。これに関しては、実施機関側からすると、端的に言って基金が使いにくいという問題がある。詳細な内容を 20 ページも書いて審査を受けるというのは手間暇がかかりすぎる。緊急支援においては書類手続きに時間をかけられない上、頑張っても審査に通るかわからない。その倍率は 5、6 倍である。仮に通っても、入ってくる資金がそこまで多いわけでもなく、その使途も制限される。つまり、縛りが多すぎて、柔軟性がなく、コストパフォーマンスが悪い基金である。

これは「人間の安全保障基金」にだけに言えることではなくて、日本では公的研究資金の応募の際などにも言えることで、民間に拠出して貰う方が、コストパフォーマンスがいい。資金の使い道の自由度が高く、結果さえ出せばいい。民間のより柔軟性の高い資金の方が魅力的。

(2) また、複数の機関が協力する際には、調整のための手間・コストがかかる。連携・協力する機関が増えれば増えるほど、現場での調整コストがかかる。コーディネーターが調整するが、大変である。

UNHCR では過去数十年に亘って仕事は増えるが人が増えないという現状もある。予算は 6 倍になったが人員は 3 倍になったかどうか、くらい。一人当たりの仕事量が増えている。

基金の方で調整コストを減らす対応がうまくいけば、効率的に資金が運用でき、「人間の安全保障」の実現につながる。

Q7. これまで緒方貞子氏などの推進力を持った方がこれまで「人間の安全保障」の分野において国際社会をリードしてきた。本年 10 月に国連人間の安全保障諮問委員会も活動を再開、JICA も「新時代の人間の安全保障」を謳い、さらなる実施強化のために取り組んでいる。「人間の安全保障」が国連の中で埋もれないよう、「人間の安全保障」の重要性を主張 (advocate) し共有するために、「人間の安全保障」関連の会議 (公式、非公式会合、シンポジウム) を開催し、「人間の安全保障」の優良事例を共有、「人間の安全保障」の重要性をアピール (advocate) し、「人間の安全保障」をアピールし続けることが重要と考えるが、今後、「人間の安全保障」を主流化していく上で何が必要と考えるか。

A7. 現場からすると、さらに資金を出して欲しい、お金が入るなら応募もするし宣伝もする、というのが本音。また基金の手続きを簡略化し、使う上で柔軟性が向上すれば、色々な国際機関が応募しようというインセンティブが高まる。

「人間の安全保障」のコンセプトは抽象的には分かりやすいし問題ないが、発足当時からやや頭でっかちで具体的なプロジェクトレベルでの実務的にはあまり役立たないという欠点が指摘されてきた。一般的に国際的な規範といったものはそれにどれだけ内容的価値があっても、それだけでは広まらない。

国際手的な規範として広まり、受け入れられるには、資金や政治的な力が必要である。

①政治的な力

実際に使われる規範にするには、内在的価値と並んで推進する側の政治的パワーが必要。毎年色々な国連組織がどんどん新しいアイデアを出す、いつの間にかなくなってしまう。アイデアがあっても実施する資金が集まらなければ消えてしまう。国際会議では色々な合意がされる一方、モメンタムがなくなってしまうものも多いのが実情。「人間の安全保障」が主流化して生き残るにはもっと工夫が必要。

②資金

中でも資金をつけて宣伝していくのが重要。単にシンポジウムの開催などで変化が見られるようなことではない。国連やニューヨークでのシンポジウムでは議論がされて終わるのみで、そのインパクトは現場にまで及ばない。本部での議論をしても現場で働いている人には届かないし、現場ではもっと実践的な活動の推進が求められる。

シンポジウムをやるのであれば、現場で開催して現場の声を聞くべきである。「人間の安全保障」の新しい付加価値、どういうプロジェクトがあればファンに興味を持ってくれるか、どのような実務上の課題があるかなど、実際に現場で働く人の声を聞いた方が良い。

Q8. 「人間の安全保障」の概念は、UNHCR としても概念は受け入れられているというお話しからの質問。概念と齟齬がないものであれば、UNHCR の戦略計画に「人間の安全保障」の文言について言及があっても良いのではないかと、思うが入れられないのには何か理由があるか。

A8. UNHCR における「人間の安全保障」という文言の取り入れ方については、これまでの文書をさかのぼると出てくる。つまり、「人間の安全保障」のコンセプトは既に UNHCR の活動そのものである。保護は庇護活動のコアであり、同時に、教育や職業訓練など難民が自立できるように、能力強化もずっと実践の中で行ってきた。UNDP が「人間の安全保障」という言葉を打ち出す前から UNHCR は現場での活動のなかに「人間の安全保障」の実態があった。それを改めて言われなくても実践があった。「人間の安全保障」という言葉が入っているかどうかは、UNHCR の事業に影響しない。「人間の安全保障」という言葉には今更感があり、必要ないものだと思う。

Q9. 「人間の安全保障」の観点から難民の保護とエンパワメントについて「人間の安全保障」を用いて解決した具体的なプロジェクトがあれば伺いたい。

A9. 繰り返して言うが、UNHCR のプロジェクトは 4-5 件に過ぎず、「人間の安全保障」のアプローチゆえに問題が解決したという例はあっても少ないだろう。もっとマクロなレベルでの、先進国における受け入れとエンパワメントについて（例えばシリアからドイツやスウェーデン、またはミャンマーから日本にきた難民について）は、共通の課題がある。

難民が定住先の先進国で、国民と同様の暮らしをするには巨額の資金が必要。一人当たり年間で1万ドルかかる。ドイツは100万人のシリア難民などのために総額で1,2兆円出している。他方で難民キャンプでは一人当たり年間で10万円くらいの資金しかない。先進国に逃れた難民は、高度な教育を受けられるが、そのために多額の支援資金が使われる。そのお金を現地での「人間の安全保障」プロジェクトに使うなら、単純計算で10倍の難民が救われる。「人間の安全保障」プロジェクトを先進国で行うべきなのか、途上国で行うべきなのか、という問題がある。

例えば、レバノンでは政府は国民のことだけで精一杯で、難民キャンプの設置も認めない。難民は生きるために臓器を売買するほどのひどい状況にある。レバノンにとって 100 万人以上のシリア難民を支援する余裕がない。しかし先進国はレバノンへの支援に消極的だ（ヒズボラの政権参加のため）。

先進国は、自国にまで来た難民の支援に多額の資金を提供するか、途上国にいる 90%の難民のために支援を提供するか、という大きな問題を考えなければならない。高度な教育を少数の難民に与えるエンパワメントと、全く文字の読み書きができないような多数の難民へのエンパワメントのどちらを優先すべきか、というジレンマである。「人間の安全保障」を考える上ではそのようなマクロレベルの政策問題を取り上げた方がいいかもしれない。

Q10. 国連 UNHCR 協会は国内の活動でどのような手応えを得たか。

A10. 日本人は難民に対して冷たいというイメージを持たれがちだが、難民の現状を知ると寄付してくれる人が多い。市民が支援にどこまで協力出来るかが鍵である。JPO 派遣でも UNHCR に行く若者が増えてきた。日本の民間からの寄付は UNICEF が抜きん出て多い。続いて 2 番目が国境なき医師団、3 番目が UNHCR だが、難民支援だけでも総額は 100 億円ほどだろう。日本の市民社会も寄付への考え方が変わりつつあることの現れでもある。

Q11. 国内に協会を立ち上げる場合の難しい点はどこか。

A11. 国連 UNHCR 協会は東京都に登録した特定 NPO 法人であり、街頭で支援をお願いして、現金寄付でなくクレジット払いの「毎月クラブ」に入ってもらう方式で大きな成功を収めた。

寄付にあたってクレジットカードの番号をもらうという作業は組織に対する信頼がないと難しい。今は田中明彦政策研究大学院大学学長が協会の理事長である。

記録作成担当者：萩原文博

ヒアリング調査報告 No.16 基本情報

Date	11 December 2020
Topic	Activities of the Human Security Unit
Interviewee (Person in Charge)	The Human Security Unit Ms. Mehrnaz Mostafavi, Chief
Location	Online Interview (at Extension Building)
Participants	Professors: IMANISHI Jun, NISHIMOTO Kentaro Students: HAGIWARA Fumihiro, KANO Momoka, KUSANAGI Moegi, Li Jiantao, MORI Makiko, NAGUMO Nana, SATO Moeko, SUZUKI Kenta (10 in total)
Purpose of the Interview	To hear directly from the head of “Human Security” about the current situation and future prospects, and to get advice on our own proposals.

(Photo)



(Contents of the interview)

【Q&A session】

Q1. What areas did the 2016 guideline revisions focus on and improve over previous guidelines? Also, what is the purpose of improving the guidelines?

A1. The guidelines haven't changed much. Around 2014, we decided to pool resources by providing seed funding. And then with that seed money, the implementing partners were able to pool more resources. And the resulting funds would be used for projects with a total budget of around \$5 million to \$6 million. We have bilateral donors at the country level, including the likes of Norway, Germany, the Swiss region, and so on.

In general, the big change in the 2016 guidelines is the seed funding arrangement, and Window II, which is the advocacy type of program is also one of the changes. Especially after the resolution, we wanted to make sure that there's some oversight, and to become more aggressive in what they've asked to do. In the guidelines, it says that the Human Security Unit is to be actively involved in the implementation of the Window II program.

Based on the experience we've gained from the projects that we're implementing, we're constantly trying to improve the reporting from our implementing partners so that we can have better oversight. For example, we have the knowledge management database, and the lessons learned reports to do analysis. What we've learned from the projects is that if you want to have a locally-led initiative, for example, you have to have an office in the area where the project is being implemented.

Another example is that you need to have a steering committee that shouldn't just be at the national level, there should be a report from the sort of local level up to the steering committee on a regular basis so that there is also a connection between what's happening.

Q2. Could you explain about window I and window II? What's the difference?

A2. An operational program means that there must be actual activities. For example, areas such as economic, agricultural and disasters. So, the different UN entities with local counterparts develop a plan of activities so that they can address those insecurities and then build capacity and so on.

However, how do you improve government if there's no decision-making mechanism at the local level, or to promote a softer side of things? So, you have to create committees that can get together at the local level to make decisions and have a better understanding of the costs and priorities of things, which is usually window I.

On the other hand, window II is primarily for research and advocacy, but it also includes research and advocacy that will lead to changes in policy making that may then have an impact on the ground. Therefore, it's not just research for research's sake. It must lead to improved decision-making around Human Security.

Q3. What is the proportion between the window one and the window two? At this moment.

A3. Up to now, the fund is mainly window I, about 95%. Even with the \$2 million seed funding we provided, window II was at most \$300,000. That's a very different level of funding. In this year's call for proposal, we have focused primarily on window II. There are two reasons why I think in this way. First of all, I think the Japanese government is interested in advocating more for Human Security. Secondly, we've seen a lot of our projects get delayed because of Covid-19. We think this would be a good opportunity, for research and advocacy, to help position us in terms of Human Security.

Q4. Were there any instructions from the government of Japan?

A4. Although there is no formal instruction, we have had discussions with them, mainly due to Covid-19, and it is difficult to actually implement programs. I think there is a great expectation of the value that the UNTFHS can bring. Although the UN would say the SDGs is supposed to be an integrated response that can be implemented in a lot of areas, it's still an aspiration that's not done yet.

Q5. As for the funding resources, are funds raised by donors used for the trust fund projects?

A5. Yes, they are.

Q6. Do these member states understand that those funds are used for the trust fund?

A6. I can't say that that is entirely true. But I can say that all of the programs through the UN Trust Fund for Human Security, provide seed money, but we asked for the program to be about \$5 million.

What the resident coordinators told us is that the seed money actually allows them to make proposals because at that point they also have the endorsement of the Executive Office of the Secretary-General. So, they can take proposals to other donors, and that's actually how they can get other donors interested in these programs as well.

For example, national governments are also involved because these projects have to be endorsed by the government. Therefore, they have to know that they are providing this money.

To consider projects, the guidelines require the endorsement of the national governments. And they're usually attend the advocacy events and are considered partners in this project.

Q7. In regard to the figure from the calculations based on the data gathering from the local country coordinator, how much money is used for each project and which fund comes from which country?

A7. Our program has to be fully funded. So, on the actual program document, there's a section that says donations, seeds, and amounts. What we know is that the full plan of activities under the project was actually implemented from the day one from a Human Security perspective. The only thing we don't require is the official financial statement on those activities funded by other donors.

Q8. For some countries, there are is a certain kind of environment where donors can't out the money on the project at the field level instead of directly putting money into the pool fund. Are those countries willing to put money on project on the ground?

A8. Even without a proposal, they indicate at that stage, in the concept note or even the early stages, who they think they're going to get support from.

They've got some sort of mapping that donors show their interests in the activities of the project. They will go with the proposal from that perspective. I imagine they have their own, internal outreach to the donor community, and they'll be more active in getting money. Since that's done at the national level, we're not really involved here in New York.

Q9. The fact that many countries are putting money on the ground for the projects rather than putting directly to the UNTFHS is quite unique, isn't it?

A9. Yes, I think it's challenging. Our program reflects an interest in Human Security at the national level, at the field level. There is a need for quite a lot of programs when we have a call for proposal. Even if we don't give the full amount that are needed for projects, we mobilize resources for them. We still get close to 100 proposals for each appeal. Hence, the fund is actually a useful mechanism, not only in a comprehensive way, but I think also at the local level. The ability to come up with works and tools creatively on their own is also high, based on the Human Security approach.

Q10. You are aforementioned that you receive about 100 proposals. However, the projects that are actually implemented are limited to only five or so. Why is it? Is it something to do with the budget?

A10. We were criticized by the Executive office of SG in this respect. If we have little to give, they think the UNTFHS should be expanded somehow or be merged with other funds.

In fact, at some point, there was an idea that we would merge with the SDG fund. However, it was not supported at all.

Q11. Nevertheless, 100 proposals mean that there are potential demands of the Human Security project and that's a very good thing, isn't it?

A11. Certainly. I have always raised this point with the Executive Office of the Secretary-General and also the board that there is an interest, a demand, and an appreciation. I cannot describe how much we're told that this fund is very useful and very positive.

Q12. Do you currently have a call for the proposals?

A12. For example, the 2020 Call for Proposals focused on multi-dimensional impacts of COVID-19, HDPN (Humanitarian-Development-Peace Nexus), regional frameworks to the resolution of cross border challenges, and global awareness of human security. But we did say that how the challenges would be addressed in the post Covid-19 era. Thus, we have focused on Covid-19, but proposals cover other areas as well, so they are not limited to Covid-19.

Q13. Do you specify which area you're focusing on?

A13. That's exactly what we did. We will send out a call for proposals with six months' notice to the UN. We then give proposers a six-month window to be able to develop that as well. Usually, it will be available at the end of September. We also have the review in October. In November, we notify proposers.

Q14. Do you have to have an endorsement of this call for proposal to donor?

A14. The focus of the Call for Proposals is discussed at the ABHS meetings where the current donor, Japan, is involved as a member. Recently, since the new Board was not yet established, the focus of the call for proposals was shared with the donor through ongoing discussions.

Q15. Can the Human Security Unit make a call for a proposal by itself?

A15. Generally, the Advisory Board on Human Security (ABHS), including the donor and Japan will have an input on the core content of the call for proposal before issuing it. Therefore, we don't issue it by ourselves because we rely on the guidance of the ABHS.

The Advisory Board has only proposed a theme once. That was after the Sendai meeting and the Board wanted the call for proposal to focus on disaster risk reduction. The idea for Japan was to contribute a large amount to the UNTFHS and to ask other donors to join, but then Japan decided they would establish a new fund on disaster risk reduction projects.

Q16. When you receive a proposal, it is the country coordinator who coordinate the proposals, but which country is actually responsible for this?

A16. For now, particularly because of the UN reform, we specifically require that the proposal be submitted by the Resident Coordinator.

Q17. Does the country coordinator have a commitment by another donor for the additional funding in addition to seed funding?

A17. Yes, although they may have TBC, but they have to be firm enough from their side that they are going to come up with that money. Sometimes they may think they're going to get the money from this donor, but then another donor comes. They are going to get the money. Because these proposals should be implemented. For the full package, it can't just be our \$2 million, we need to have the full. Whether it's a total package, which we said in the guidelines at a minimum 5 million.

Q18. It is very interesting that Norway puts so much money into it the projects on the grounds. Do you keep data on which agent is doing this and where it is working?

A18. We know which country it is. We have an Excel spreadsheet where all the information is stored. Every information is broken down into details such as how much money each donor gives to the program and where the program is located.

Q19. How much of an impact do you think that the SG report could have on the member states?

A19. It's always very good. We have raised this issue with the Japanese government in the board meeting. It would be nice to have the member states visit the Secretary-General again collectively. Preferably with Japan taking the lead and emphasizing their interest in the report. So far, we haven't had any problems, and even if we don't receive the Secretary-General's report, we can communicate through the PGA (President of the United Nations General Assembly) office.

I think the interest is there. The SG report is not even a resolution. It's not based on a work plan; they have some synthetic topics that they can present to the members to discuss for the consideration of the General Assembly.

Q20. Do you have any future consideration for making a report?

A20. We established a new board. The first meeting of that board was supposed to have been in person in March, and then it was cancelled because of Covid-19. Then, we finally carried out in September remotely.

Although the discussion is not yet finalized, we hope that we soon can start the engagement and discussions with member states, so that member states also start becoming involved in the topic. However, we aim to have a report not next year, but early year after 2022.

Q21. What is the purpose of the Human Security Business Partition Framework (HSBP) program and how do they approach the private sector?

A21. We came up with the idea of developing this program because with the SDGs and the 2030 Agenda. There's the issue of financing the whole thing in which the private sector has a big role to play.

I think the UN sees the importance of the private sector in its work. In fact, this thinking about the private sector comes from my own background. I've worked for multinational corporations. One of the things I firmly believe is that when you're doing development on the ground, the role of multinational corporations is huge in how they engage in that development process. For Human Security, it might even mitigate the risk. This process is very important. We think that Human Security can be a very interesting framework, especially for multinational companies because our project is really working with domestic SMEs (Small to Medium-sized enterprises) in each country. For many of these multinational companies, the concept of Human Security is extremely important for the stability of their business. If you have a community where people's livelihoods and dignity are guaranteed for survival, the risk factor for the business becomes smaller.

The idea is to bring the concept of Human Security to the private sector, but also to show them the Human Security model, because they're already doing a lot of FDI (Foreign Direct Investment) in

countries. Therefore, we would like the private sector to acknowledge that the community will be more stable and resilient by doing direct investment through this HSBP. The risk to the business becomes less of a return on investment. We're almost at the end of the first part of this program now.

We also have an institutional practice manual, which brings a Human Security approach modifying it for the private sector. In particular, we want to do a lot of outreach in this area. Through getting the business sector to understand Human Security and to see the value of it, you can hopefully get them to contribute to the UNTFHS as well. As far as the private sector contributing directly at headquarters, I think that's still a new way of doing things at the UN, so it's not that common.

Q22. At this time, donors can express their areas of interest and the Human Security Unit reflects them in the programs, but what do you think about this way: donors can choose area or region from the beginning?

A22. The guidelines also say that we don't want earmarked contributions. However, the last board felt that we should be more flexible to get donors to contribute to the fund at the level of New York.

Some donors are interested in a particular country in Africa. So, if they would like to support Human Security, not only at the country level but also directly to the Trust Fund, the idea is really to prefer not to have a regional marker. However, it doesn't necessarily mean we can get a big donor.

According to the the terms of reference of the advisory committee, one of the requirements to become a member of the board is to have at least \$2 million contributions.

Generally, if it's a small amount, we won't allow donors to market for a particular country/region because it's just a lot of work and we actually end up having to give more money than we see them contributing.

But if the contribution hits \$2 million, we at least know they're going to provide the seed money for the project and that's the incentive.

Q23. Can you tell the member states that they can donate by area or region?

A23. If they are going to pick a theme or a region in particular, then they would have to provide at least \$2 million, which means in a way they're supporting a Human Security program. We don't have to subsidize what they're actually contributing. They are giving the full seed money for that program.

But if they give 200,000, and they want to give it to a particular country, unless we have a program already in that country, and they want to support that program which already is ongoing, we wouldn't allow it. But in general, unearmark is preferred, it's written in the guidelines.

Q24. When you say Human Security or the principle of Human Security, what partners share this approach? Is it shared by actors such as business partner and NGOs?

A24. There is a requirement to work with the Human Security Unit. In our operational programs, which is window I , we have the same approach based on the GA's understanding of the resolution.

The common understanding of Human Security is based on everything that we have done. It's based on the SG report and the handbook that we had developed on how to actually authorize Human Security as an idea to activities and programs. It's not hard to make the GA resolution, the basis for everything we do. When the Human Security business cooperates, the GA resolution is where we start with the understanding that people are at the center of all the freedoms or principles, plus protection and empowerment. We did a project with the International Peace Institute (IPI) and the same thing applied there. The resolution might be the understanding with the academia, for the Human Security Unit, the common understanding is the beginning of all the work we do.

Q25. You mentioned in the reply for the question no. 3 we have sent to you beforehand, that the principles of Human Security are integrated into the difference agendas including SDGs. As a chief of the Human Security Unit, could you tell us more in this regard?

A25. One of the things that happened when we first came here in 2008, we organized an informal thematic debate on Human Security. After 2005, the first reference to Human Security was in an official UN document, which defined human security on the para. 143.

After that, there was this movement to ensure that we bring Human Security to the General Assembly. In fact, Mr. Takasu played a important role in that. In 2008, we had the first informal thematic debate at the GA organized by the PGA, which talked about complex, cross-sectoral and integrated issues. Again, you have to have that flexibility and understanding of the context and background because one size does not fit all. All of these messages that we put out there as principles of Human Security are now agreed by the member states and are included in the 2030 Agenda.

These principles when they were first introduced by the Human Security Unit received a lot of push back. However, after many years of programmes and outreach events supported by the UNTFHS, the principles of human security are now accepted by most member states.

The preamble to the 2030 Agenda is specifically prevention-oriented in a human-centered context. It is everything that we are talking about such as “Leave no one behind,” even in the most marginalized of those. Nevertheless, they're not going to say Human Security. Thus, we have a big challenge that we face, and we're happy to have so many people in charge to help us.

Humanitarian development, peaceful relations, climate change and disaster risk reduction are all about Human Security. As I said, in 2008, 2010, 2013, these concepts were not accepted by the international community. However, they're now integrated into everything. When you say it's Human Security, some will say to you, the 2030 Agenda, to put it bluntly, is Human Security. One of the things we're hearing now is that Japna has actually been very successful in mainstreaming human security.

The question raised here is why we need the UNTFHS if there's an SDG fund or other funds. Of course, we have to find a rational explanation for this. There are many aspects to it, but I think that's what we're going to move forward with this year.

Also, the Secretary-General's report says that Human Security is very much ahead of the curve. It brings all these concepts that have now been embraced by the United Nations and are part of the agenda of the international community. But having done that, what are the areas where there are gaps? Or are there still challenges in the real implementation process? Again, the UNTFHS has to be ahead of the curve and drive international attention to these factors. The next report of the Secretary-General will be needed because we can't have a report that just repeats how we've succeeded, along the lines of what we've succeeded.

Unfortunately, the principles of Human Security are now in the SDGs. There is still a huge call for proposals, and there are still many areas where the UNTFHS can show an advantage and a uniqueness. But we also have to be very clear about finding out what it is. 10 years ago, some member states would have seen these ideas as a tool for intervention, but now we are in a different environment.

I'm very convinced that the work that we've done has played a very important role in the dialogue. On these issues, especially in New York, Human Security was discussed at the General Assembly through the different PGAs even if it wasn't mandated. These conversations ultimately became a greater understanding of the ideas and principles behind Human Security.

Q26. Do you consider that Human security is now mainstreamed? Do you still see the distinction between Human Security and other funds or the distinction between Human security approach and other approaches?

A26. First of all, the UNTFHS doesn't do things piecemeal. We bring in a whole approach. And that approach is the interconnectedness of these principles.

When we deal with the multiple challenges that communities face, the approach needs to be people-centred. In fact, it is driven in large part by the reality on the ground. Thus, it is contextualised and it tries to be more proactive rather than reactive in its place. Then, most important thing is putting in place a framework that brings in policy making. So, at the institutional level (whether it's government or private, bringing in institutions or NGOs), the institutional level, the community level, we have to make sure that all the work that we do is building that relationship between the institutions and the people, giving the people a voice.

People have a responsibility to it. The government makes policies that people need, not just policies they want. That's something I don't think a lot of entities do. Our projects are small, but the impact is very big. For example, Egypt in general has always been skeptical of Human Security because they think it might be an excuse to interfere in their domestic affairs. However, Egypt, the Egyptian government, the Ministry of Local Development, chose this project, and we worked with them as a project partner.

Now, it's replicated exactly in all the different governance and they're very proud of this initiative. We're able to bring the people of the country and to empower communities, not just in terms of sector improvements, but in terms of governance, decision-making and exclusivity for all groups.

I'm still a big believer in the role of the UNTFHS. In situations where there are SDG fund and so on, some might disagree with this. However, when you go and look at the programs, even in our program, one of our biggest challenges is still the inability of the UN system to work together. That's still a huge challenge at the UN, even in 2015, when the UN said we have to work together now. We've done all these reforms, but they haven't happened.

The other thing is, I think the value of Human Security and the UNTFHS is about the fact that now everybody will say our focus is on not leaving a single person behind. But I would say that the beauty of the UNTFHS is that it does focus on those who are most vulnerable and those who are most behind, so it provides a mechanism for the UN system to get into areas where the challenges are quite complex.

However, we were able to find solutions. For example, the Uzbekistan program was conducted in the autonomous region, where people wanted to separate from Uzbekistan. Since we did this program again, it has now become a national-level program, and they have very good relations between this autonomous region and the national government of Uzbekistan. They had a big event in New York, and now they've established a multi-partner trust fund for Human Security throughout the Aral Sea region. The current Secretary-General, António Guterres who does not usually attend single country events in New York, but this project was so impactful so that he did it. A lot of people attended were from Uzbekistan. Another area where the UNTFHS can be very useful is that there's a lot of talk about prevention, specifically being prevention-oriented, making sure that we don't have a constant response.

So, it's a new way of working with humanitarian, development and peaceful relationships. But Human Security, which goes back even to the report of the Commission on Human Security, where they wrote that the value, is to make sure that you can have downturns in safety.

So, in some ways, it's also like something you need when the risk happens. First of all, people don't fall so far down, but also from before the risk happens, and that goes with resilience. We should make sure that we ensure we know where the areas are, where the insecurities are becoming. In case some of them are combined together, they could turn into a crisis. I think the UNTFHS can be a very useful mechanism for societies. The pandemic has shown that any society needs to have this ability to understand where those pockets of their country are, where the human insecurities combine together

is becoming critical, and they should respond to it before it becomes a pervasive crisis. I think the fund still has a lot of value in existing.

Q27. A proposal needs to be made with the partners. As the UNTFHS adopts a seed-funding scheme, the mechanisms are very unique to this fund and considered as strength. But how do you explain these systems in a concise and clear manner?

A27. I think we are probably advanced in promoting this pooling of resources. You will hear that many times, for example, from the DSG (Deputy Secretary-General) and maybe the Secretary-General, too.

I don't believe that anyone has been able to do it at the level that we've done it so far. This is something that's Mr. Takasu who actually keeps bringing up with the EOSG (Executive Office of the Secretary-General) that this fund is very unique in the fact that it does bring in other partners towards the work of the UN under Human Security.

Q28. The Program Steering Committee (PSC) comprises heads/senior staff of participating UN entities, Government representatives, private sector and civil society partners to provide strategic direction and oversight, and to ensure replication and mainstreaming of the human security approach beyond the proposed program. The PSC should meet regularly, and at least once per quarter.

The PSC (Program Steering Committees) holds a meeting once per quarter to discuss the implementation of the project, which includes civil society partners and private networks as well as the government representatives. These committees may have a lot of insights and knowledge about the implementation and management of the program, but do these actors ever participate in any meetings, dialogues or events at a higher level?

A28. For headquarters, we don't have that much control. The day-to-day management of the program, that program guidance community is one way to know. If we ask, they make sure to share the minutes with us. What we did in some cases was, for example, we had a program in Mali where we worked with a network of NGOs. We invited representatives from this NGO network and asked to speak at a high-level event.

So, we're trying to bring in the voice of the NGO community. This is a project that we're working on with the International Peace Institute. It's a part of localized SDG or accelerated SDG program at the local level. We have invited eight countries and groups from each of those eight countries to come to The Gambia, which will host the conference. We have a very participatory process for them to submit what they are doing and that's really innovative. And it can be built within their own communities. We also have a dialogue with those people that we shortlisted.

From that conference that we had (it was like a 3-day conference or a workshop), now we have these operational programs in each of these 8 countries. We have eight sorts of in a row, and the countries are interconnected, one after the other in West Africa. We may bring a provincial authority from one country to another because when we have a high-level event, what we try to do is to have a society that represents effectively from all sides.

We try to bring voices from many different areas such as governments, NGOs, local authorities and scholars, but we don't have a steering committee for every project and that are part of the project implementation.

We don't have a regular dialogue with them in New York, but they have a dialogue at the national level. We have reports on that.

Q29. The final lessons learned report identifies the processes used to apply the Human Security approach in the program and assesses the challenges in its implementation, as well as its added value to addressing the complex challenges tackled by the program. Lessons learned are compiled across the

program and entered into a knowledge management (KM) database to ensure that the HSU can capture the rich evidence and lessons produced across the program. Could you explain about the KM database? Who can actually access it?

A29. The knowledge of managing a database is an ongoing project. We hope to have it at the sort of level of rigor. It's probably going to be earned by the middle of next year. We're trying to put the information from the lessons learned report into the KM database so that you can do queries along topics or regions or issues. Thus, you can get a kind of cross-regional, cross-country information. The information and the data in the lessons learned report are already very in-depth. In the sense that we're really trying to capture, not just from a Human Security perspective, but also from "Leave no one behind," humanitarian development, resilience etc. The KM database is something that we're still making, we think lessons learned and experiences need to be shared across countries and regions.

I don't know if this is something it can be used openly, but I think we can have it available to the outside. That's a really good idea, but we don't have it as of now.

Q30. What are some of the projects that you have been involved in and have produced good results? And what does the Human Security Unit regard as good practices?

A30. For example, Egypt is a really good example for us where it brings all the principles of the Human Security including protection and empowerment.

So, I think potentially empowerment, it was challenging to make sure that it came together. It really changed society. As we've done through the Trust Fund can only be one example. It has to be replicated at the national or the international level. In the case of Egypt, a project was challenging but had a huge impact on the people and it was adopted by the government and is now being supported by other donors. It was a very successful project for us, and we were able to act as a trust fund to solve a problem that many people thought was complex. We were able to really change the dynamics of that community through the UNTFHS and the Human Security approach. Since we worked with our government counterparts from the beginning, we were able to get them invested in replicating the success story in other areas of the country.

And then from that activity go for operational projects. The fund is supporting 8 countries to generate acceleration of the SDGs at the community level through a Human Security approach. I think that's another very unique example.

Through taking what you learn from there and facilitating a program that can be implemented, we hope we can have good results from these programs. Our goal is certainly to demonstrate this approach that we've taken.

Q31. In regard to the FAQs no.2, it says as follows: "programmes supported by the UNTFHS ensure greater coherence, eliminate duplication, and advance integrated solutions that lead to more effective and tangible improvements in the day-to-day lives of people and their communities." How much would you say this goal has been achieved?

A31. We do try very hard. It's a part of the proposal development by the UN system. What we're asking to do is a mapping exercise, to provide who's doing what in the areas that this program is supposed to be should be engaged. And to make sure that they don't replicate something that somebody else is doing. And if they're doing it, even if they're not part of our program, they should still try to incorporate somehow as a non-implementing partner. The impact of what we're doing can be combined with their efforts and it can be bigger. It doesn't matter who's doing the UN and non-UN work because when you get to the local level, it's quite obvious who's doing what. But a lot of times what happens is that in the UN system, and I don't think this is unique in the UN, they just assume that they're funding something and they're just going to go and do it somehow. What we want to make sure

is that they either send somebody as a consultant, or they send their own local staff, where they can look at what's already been done in that community. Bringing their resources of the UNTFHS into those areas that are important to provide support. But the funding is also not enough. So, there's a gap in that funding for the bigger analysis they have done, and that's how we're trying to secure it. Sometimes you visit at the midpoint of time. And then you realize that actually they haven't really incorporated. So, you bring it up to them that it's very important that we don't duplicate the efforts of this NGO, and I heard from the people on the mission in the country that I visited that they were doing the same thing. So, please consider them as a non-implementing partner, but as a partner in this community response that we're trying to support. In the proposal, we do require it. If it's done well, it should be implemented.

What are our requirements for the proposal, like who's doing what?

First, an assessment of what insecurities are to be addressed in the community or in what area of the district. Then, what partners are needed to get a successful outcome here for people and their communities? And then, how to go about doing that. So, if they do it, the program should go ahead and advocate and move forward. General practice. Because that's what Human Security needs. Human security, if it's going to be successful, has to be implemented by everyone. Human security is not something that can be done by one entity. If you have to change the way people look at their lives, their responsibilities, and how they respond to it. If what we want to do with our program is to really change people's attitudes and culture about this. interest in improving Human Security in their communities and the role they play. So, in these proposals, we see that.

When our programs are successful, it's often these elements that are incorporated because one of those things is part of the principle of Human Security. But the other one is their approach to putting together the protection and empowerment. When those partners are needed, if you look at the names of those partners, and the UN system shouldn't do everything, because then it makes the government weaker. The UN system should not be playing the role of government in countries. What we need to do is to strengthen the UN support to make sure that the agency, this government or its NGO, but the agency needs to provide that framework of protection that they're working with the community.

So, when you bring these together, it takes partners, you need civil society, you need the UN system, you need other partners already working in this area so that you don't duplicate efforts, also because we don't have that much money.

So, we need to build on what we're doing well and make it bigger, because again, a lot of these communities, there are a lot of areas where communities are insecure, maybe economically secure, personally insecure. Even though things like agriculture have done very well, then you say the environment or whatever has done very well, but we have to make sure that we bring in these other elements.

We don't have to do that just because we have money. That's the lesson that we have to do in the UN system. A lot of times, for example, donors will say, "I just want to do women's empowerment. That's all I want to do," or "I just want to do health care." Organizations do programs around health, even in that community. Actually, health because another donor is just interested right now and has already provided money. There's no need to have another amount of money for health. What you need is some other area, for example, a lack of jobs, or a lack of like, or a health center that's far from the community. So, people don't go and use the health center, even if they give the money for the health center to be set up.

That's where we try to get the UN system to make sure that we go where we need to go when we implement projects. If others do, change and Human Security are very unique because we don't say you have to focus only on health, or you have to focus only on job creation, or you have to focus only on the peace process. We're saying you have to go to that community. You understand what the

challenges are, and then you come back to us through our ways and methods, and we believe that he's tested it and it can have a very good impact, it can be a sustainable impact. So the community can continue to use it.

Come back to us and let us know how we can tweak those areas where needs are not being met. But if we put it together, if we put this conservation around a common strategy, we can make sure that this community has a better outcome. That's how we make sure it's in the proposal when we get the actual proposal, and we ask for this kind of, as I said, mapping exercise. So, you don't duplicate efforts. You take the money to where it's going to have the most impact. In partnership with others.

Q32. How is the advocacy?

A32. The challenge is in our program, this is also a revision we did after a board meeting, we now put 5% of the budget towards communication and outreach about human security in each program, and we request, we even give guidelines about what kind of outreach they should do, or some good outreach practices. We ask regularly for them to submit to us the work that they've done so that we can distribute it globally. We have really good stuff. And we try to promote that stuff through twitter and our website.

Q33. What about the member of the advisory board?

A33. The new board is a different configuration. We have 3 eminent person and also UNDP and Unicef. We recently had a conversation with our colleagues from UNICEF, we're going to have a conversation with our colleagues from UNDP, and I think our goal is to see where we can come together and do some promotional advocacy work to make Human Security a tool that Unicef is interested in, for example. That's very important for us because Unicef is a big platform. We can have greater visibility. The same thing with UNDP. One of the challenges that we have at the moment is that the Secretary-General is very supportive of Human Security, but I'm not sure that the EOSG is very clear about where Human Security fits within the reform, because they've done a lot of work on the SDGs. And I don't think they want to have a crowded space for all these different ideas. We always have the support of the Secretary-General or the DSG to present of the UNTFHS at high level events. But there's not continuous activities on Human Security.

Q34. Although this year here's Covid, is there any high-level event or dialogue?

A34. For example, there are two things that are happening at the regional level right now quite interesting.

We have a partnership with the League of Arab States, which they're leading, They're releasing a report, on how the SDGs are impacted in conflict or conflict-affected society, but also how the SDGs can be a conduit out of conflicts. They're using the Human Security approach. We finished this report. To my surprise, there's a lot about Human Security in the report.

The other thing is the African Human Security Index, led by the the African Union chief, the African Union Commission. We were told the plan is for this year, but it didn't happen because of Covid, but the African Union Commission wanted to have a high-level event, led by themselves with us, there is currently a "Silencing the Guns" initiative. The biggest contribution of the United Nations to the African Union Commission. The African Human Security Index is a big part of this initiative, and it's not just about conflict, it's also about development, how you can ensure development, dignity, conflict, and all those things. In such a way that the African continent becomes a continent of peace and prosperity. That's part of their vision for 2063. They want to have a very high level and it will be led by the the African Union chief. So that will bring the Secretary-General for sure and we hope to be able to reschedule sometime next year.

We have a lot of things want to do. As I mentioned, we also have a great relationship with the Global Compact Office, so we'd like to do something with them. So, we want to do something with them to launch the Human Security Business Partnership Framework.

Q35. Have you spoken your potential good idea with a member state not only you and agency, do you consult with the major donor to make it possible or at the advisory board?

A35. We did discuss this at the Advisory Board. Most of the time, when we do these events, we always try to invite sponsors from several member countries. So, we often have Japan as one of our sponsors, but we try to bringin other member states as well. In the past, we have worked not only with HSN member countries but also with other countries that are interested in Human Security. We used to brief them at least twice a year, sometimes more. We would discuss these areas of cooperation. But COVID-19 makes that discussion very difficult. I think once we are back in the building, then the follow-up with the member states will be much easier.

Q36. Is there collaboration on the ground with the civil society and private sector?

A36. On the ground, there are private sectors in some projects. But we have programs where the chambers of commerce make some contributions, but the big part of the Human Security program, in general, is to engage and support at the community level by the different sectors. So, whether it's civil society, whether it's small and medium-sized enterprises, we have that in different programs. Their contributing to us is not that frequent, but our programs are definitely actively engaged, and we are committed very much with non-UN entities. The private sector, we haven't been that involved, except through this whole Human Security Business Partnership. But at the country level or the programs are supposed to be collaborate with NGOs, as a requirement. So, it's even in the guidelines and the annexes at the beginning.

Q37. You said the membership of the ABHS includes the top three Member States, which top three member states?

A37. What we have in the terms of reference is that the top three who give at a minimum 2 million to the fund. Now there's only Japan, for example, Thailand has given money to us every other year, so they do contribute, but it's very small. Even the whole cumulative contribution that doesn't come up to 2 million. It's so for us, that's also a challenge actually which. We need to address. We cannot have a board that cannot bring in additional member states in that category.

Q38. What do you think about the new resolution, and what should be mentioned in the new resolution?

A38. I fully understand the importance of a resolution, what we can do is, maybe after the report, I suppose have a resolution. This will have to be led by the member states. One challenge is that there are not as many countries that initially were hesitant about human security, but there are still countries that are voicing their concerns. One of that things that these countries are bringing up is actually the resolution that we have a common understanding, because they will say the common understanding is not still yet clear about what exactly Human Security is. Because in the UN, when you go to define something, you get stuck. It's very difficult for member states to agree on a definition because then every word that you put in becomes various legal understandings. And it's impossible to get 194 countries to agree around a definition of something. That's why he came with a common understanding. A common understanding still allows us to put the parameters around what Human Security is.

When we are sometimes criticized, people say, why do you put in what Human Security is not? The reason is that member states have not written Human Security very clearly. They wouldn't have

accepted the resolution 66/290 on Human Security. We say no like there was no use of force. There is no challenge to the sovereignty of the state. There has to be government consent. We bring all of those things to make sure they don't worry about it. I fully support the resolution, and I think we can do it as well. But that's very much a matter for the member states. Trying to get Human Security more incorporated into other resolutions, for example, I know for a fact that small island developing states use Human Security a lot, especially climate change, and I think in the Council discussions, right now, I don't know if there's a UN resolution on climate and human security, but I think Covid might be another one. I think there are areas where it would be very important to include Human Security.

So, one thing I believe is it is just being discussed. I believe that perhaps it was also developed by Mr. Takasu when he was the Permanent Representative of Japan, which is the Friends of Human Security. Friends of Human Security was chaired by Japan and Mexico. It includes all member countries. There is no membership requirement. At the end of the day, we had about seven meetings to get member countries more interested in Human Security and more interested in the report and the General Assembly resolution, so by the end of the Friends of Human Security, there were about 100 member countries. There are about 100 or so member states who will actively participate in the meetings and they will contribute. I think there is now a discussion that the Permanent Mission of Japan might consider, re-establishing this Friends of Human Security group, which would be a very important mechanism.

Another possibility is that in our Board, we have UNDP and Unicef as our board members, with the head of UNDP and the head of Unicef. At the same time, we chose these two entities because in their strategic plans, the strategic plan is like an agreement that this entity has made for the priorities for the next 3 or 4 years. Human security is included in the strategic plan of both UNDP and Unicef. This is the first time they have included it in their strategic plan.

I just think we need to be careful not to open up the common understanding resolution, because then we could get into a very difficult political nightmare. But I agree, and I think we can add that to other resolutions. We could also think about how we could have a resolution, maybe a resolution on a report that they say this report should be resubmitted. We should make sure that we don't revisit the common understanding of Human Security.

Attachment (received FAQs before the interview)

Q1. Where does the Human Security Unit (HSU) position itself in the UN organization? How many staff are assigned at HSU? and what is the role of each of the people working in the Human Security Unit? What is the scale of the HSU as an organization?

A1. The HSU is positioned within the Secretariat of the United Nations and reports substantively to the Executive Office of the Secretary-General through the Special Adviser to the Secretary-General on Human Security, Mr. Yukio Takasu.

The HSU has six staff:

Chief: Oversees the work of the Unit and the UNTFHS towards the advancement of human security within and beyond the United Nations.

Resource Mobilization/Public Information Officer: Supports integrated work across the programme management, outreach and resource mobilization activities of the Unit.

Two Programme Management Officers: Oversight of UNTFHS programmes and support to UN implementing partners in the design and implementation of human security programmes

Finance Officer: Manages the finances of the HSU and works with programme management officers on programme budgets and financial oversight.

Finance and Budget Assistant: Supports the Finance Officer and leads on the administrative aspects of the Unit's work.

In addition, the HSU has interns to support the work of the Unit.

Q2. Human Security Advisory Board provides advice on the further advancement of human security approach and the management of the UNTFHS. How are the results of the meeting of the Board reflected in the work of UNTFHS?

Does SG or the special advisor to SG on HS give instructions to UNTFHS in this regard?

Without the consent of member states, can SG produce a new SG report of Human Security based only on advice and recommendation of the Board?

A2. The HSU incorporates the recommendations of the Advisory Board on Human Security (ABHS) in its work in a variety of ways, depending on the type of recommendation. For example, following the 2015 adoption of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction, the ABHS recommended that the UNTFHS focus the next Call for Proposals on disaster risk reduction programmes, which was done in 2016. In addition, since the establishment of the Board, the HSU has revised the Guidelines of the UNTFHS based on the recommendations of the ABHS over the years.

The Special Adviser to the Secretary-General on Human Security (SASG) will advise the HSU on mechanisms for implementing the recommendations of the ABHS, when such guidance is necessary. The Secretary-General has the authority and discretion to produce a report on any topic of relevance to the work of the United Nations beyond those that are mandated.

Q3. The UNTFHS has the characteristic of a multi-donor trust fund, but so far only Japan has contributed more than 99% to it. What are the main reasons that other countries do not make financial contribution to the UNTFHS?

A3. Through ongoing outreach and knowledge management activities, today the principles of human security (i.e., protection and empowerment strategies that are people-centered, comprehensive, prevention-oriented and context-specific) are increasingly accepted by member States and the international community. As a result, these principles are integrated in many global agendas, such as, the 2030 Agenda for Sustainable Development, the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction, the General Assembly and Security Council resolutions on sustaining peace, the Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration, and the Global Compact for Refugees.

At the same time, new multi-donor trust funds have been established to help advance these agendas (the Joint SDG Fund, the Migration Trust Fund, the Peacebuilding Fund, etc.).

This has resulted in an overlap of activities with the UNTFHS where UNTFHS is “competing” in a crowded space of trust funds many of which have mainstreamed the principles of human security into their strategies and/or operations without direct reference to human security. This makes it difficult to distinguish the unique contribution of the UNTFHS from these newer trust funds despite its continued importance and distinct value.

Clarifying the focus of the UNTFHS and articulating its value to the UN by the S-G will help address the above challenges, after which, greater efforts towards resource mobilization at the USG/ASG level will be critical.

The longstanding legacy of the Fund being a single donor trust fund can also create barriers for the engagement of new donors. However, this can be addressed once the distinct value and importance of the UNTFHS is articulated by the S-G.

Q4. Currently, only donor (the national government) can financial contribution to the UNTFHS. However, the amounts of contributions have been decreasing year by year. In response to this situation, we think it would be effective to introduce a tie-up with the private sectors whereby individuals and

companies can financially contribute to the UNTFHS. Under the current system of the UNTFHS, is it possible to receive financial contributions by private sectors?

If it is possible, can the UNTFHS encourage private sectors to make financial contributions to the UNTFHS?

A4. As outlined in the Guidelines, “any party who agrees to the terms provided in the Guidelines for the UNTFHS is eligible to become a donor.” However, following the Financial Regulations and Rules of the United Nations, the contributions from the private sector would also have to comply with a rigorous due diligence process.

The UNTFHS is currently supporting a programme to develop and implement the Human Security Business Partnership framework (HSBP). This programme is building awareness of human security with private sector actors and developing a network of private sector actors interested in applying the HSBP in their work to support advancement of the SDGs. This programme provides avenues for the UNTFHS to outreach to the private sector.

In addition to the above, the HSU encourages UN Country Teams to work with diverse actors, including the private sector, which opens avenues to outreach to the private sector for contributions to the UNTFHS.

The HSU also shares its work with the UN Global Compact (UNGC) and participates in private sector events organized by the UNGC to share information about human security and the UNTFHS with private sector actors.

Q5. To date, the UNTFHS is not open to earmarked contributions, but if donors may express their geographical/or sectoral interests with regards to the funding of programs, how are these interests reflected in the selection of projects?

Would it be possible for donors to select regions and sections of their interests when funding by changing the 2016 guidelines?

A5. Donors can express interest in supporting programmes related to a thematic issue such as disaster risk reduction or a geographical area or grouping of Member States such as Small Island Developing States. To accommodate such interests, the HSU will do one or both of the following: 1) Include a specific reference to the thematic area of interest in the call for proposals so UN Country Teams design programmes to address this issue, and 2) in the case of geographical preference, the HSU will select submissions that meet donor criteria as well as the requirements of the UNTFHS Guidelines (the HSU receives upwards of 100 proposals per year from all regions of the world) or the HSU can reach out directly to the UN Country Teams in the geographical area of interest to discuss potential human security programmes for submission during the next Call for Proposals.

As noted above, donor preferences can be reflected without changing the Guidelines. If changes to the Guidelines would be required, this would have to be discussed and recommended by the ABHS.

Q6. Regarding FAQs no.3 (on UNTFHS website), it explains that only UN organizations can apply for funding from UNTFHS. While the UNTFHS promotes multi stakeholder partnership, the 2016 guidelines of the UNTFHS does not allow NGOs to be collaborating partners. If UN specialize agencies including UNTFHS, when engaged in partnership with NGO, are partners also able to receive resources implement HS project?

How does UNTFHS programmes combine the expertise and resources of non-governmental entities to find comprehensive solutions?

Would it be possible to fund programs proposed and implemented by NGOs by revising the current guidelines?

A6. The UNTFHS Guidelines encourage multi-stakeholder partnerships and NGOs can be collaborating partners in programmes at the country level. At this time, the UNTFHS financial agreement can only be executed with another UN entity, except when an exception is made by the Secretary-General (see footnote 2 of the Guidelines which states, “On an exceptional basis and when appropriate, the Secretary-General may also designate non-UN organizations as potential recipients for funding under the UNTFHS.”) However, at the country level, UN entities can have partnership arrangements with NGOs and transfer UNTFHS funds to NGOs for programme activities upon undertaking a due diligence process and confirming that process with the UNTFHS. Most UNTFHS programmes have NGO partners at the country level.

The UNTFHS requires UN Country Teams to utilize the tools outlined in the Human Security Handbook in developing and implementing human security programmes. Part of this analysis includes a stakeholder assessment of efforts being undertaken by government, non-governmental, and development cooperation partners, among others, to address the human insecurities identified in the target locality. The programme being designed should therefore take into account these other efforts, including partnering with some of these stakeholders to develop a comprehensive response to the challenges facing communities. In addition, the UNTFHS requires programmes to organize Steering Committees to ensure the strategic oversight of the programme and technical-level committees to manage day-to-day implementation and monitoring of the programme. These governance and operational committees should include stakeholders from different sectors, which can and often does include NGO partners, based on the specific partnership arrangements of each country.

Further to the substantive contribution of diverse stakeholders, the Guidelines require the UNCT to leverage the seed funding from the UNTFHS to pool additional resources from the UN system, governments, development cooperation partners, the private sector, NGOs and others towards a human security programme of greater scale and impact. This also contributes to stronger buy-in of diverse stakeholders, which can promote replication of the programme in other regions of the country or other countries where human insecurities are similar.

Direct funding of non-UN entities would require clarification of how and in what circumstances the exception currently allowed under footnote 2 can be exercised or a revision of the Guidelines. In certain cases where the NGO would be the lead implementing entity and close collaboration with the HSU is necessary to ensure the success of the programme, it would be beneficial for the UNTFHS to be able to engage directly with the NGO.

Q7. We heard that the UNTFHS's guidelines need to be endorsed by a sole donor, namely Japan. What extent do they reflect the intentions of donor? What intension are expressed by the Japanese government.

A7. The membership of the ABHS includes the top three Member State contributors to the UNTFHS. As a member of the ABHS, donors can express their preferences as noted previously and the HSU enacts the recommendations of the Board.

For example, through a discussion with the Government of Japan on their preference for outreach and advocacy programmes, and due to the restrictions imposed by COVID-19, the 2020 Call for Proposals focused primarily on Window II programmes (outreach and advocacy).

Q8. How are ex-post evaluation methods for projects (implemented by the UNTFHS) being conducted and considered?

How do you evaluate effectiveness / usefulness of Human Security Approach?

A8. All programmes supported by the UNTFHS are required to have a midpoint and final evaluation, which are included in the programme budget. It is encouraged for both evaluations to be external, and the final evaluation must be external.

In addition to the above programme evaluations, the HSU is also considering a broader external evaluation of the UNTFHS portfolio to be completed on a regular basis.

In addition to the above external evaluations and the ongoing monitoring of programmes by the HSU, the HSU also reviews all programmes after their closure and produces a final lesson learned and best practices report (this report is also part of the programme monitoring of Programme Management Officers from the beginning of the programme). The final lessons learned report identifies the processes used to apply the human security approach in the programme and assesses the challenges in its implementation, as well as its added value to addressing the complex challenges tackled by the programme. Lessons learned are compiled across programmes and entered into a knowledge management (KM) database to ensure that the HSU can capture the rich evidence and lessons produced across programmes.

Based on the compilation of lessons learned, the HSU has developed two technical guidance notes, which are being finalized. One guidance note is focused on operationalizing the Humanitarian-Development-Peace Nexus using human security and the second focuses on lessons learned on how to realize the promise to “leave no one behind” in advancing the SDGs.

Q9. According to the FAQs no.16 on the website¹⁸, “the HSU undertakes a variety of outreach and advocacy initiatives that showcase UNTFHS programs and lessons learned from their implementation.” Although there are many specifications for outreach materials¹⁹, to what extent are these outreach guidelines satisfied by the project teams?

How much the outreach and advocacy initiatives showcase UNTFHS programs and lessons learned are contributing to boost the interest in human security approach and the UNTFHS?

A9. Outreach and communications are an important part of UNTFHS programmes, and programme officers request such information from UNTFHS programmes on a quarterly basis. As such, programmes produce and share outreach and communications materials with the HSU, including videos, photos, newsletters, brochures, press releases, events, and other activities on a regular basis. In addition, the HSU interacts with UNTFHS programmes and vice versa through social media channels.

It is our assessment from the information we receive from UN Country Teams as well as our own engagement with UN entities and Member States that outreach and communications efforts are critical to raising the visibility of the UNTFHS and human security. In addition, such initiatives often develop specific tools and processes that support mainstreaming and replication of the human security approach, which can further enhance visibility of and interest in human security and the UNTFHS. As indicated earlier, through continued dialogue at the General Assembly as well as high-level events, HSU has actively promoted the human security approach. This has led to greater acceptance of HS principles by member States and the international community, resulting in their inclusion in global agendas as well as the strategic plans of UNDP, UNICEF, etc.

Q10. It seems that the budget scale for the UNTFUS is relatively small compared with other UN funds. Furthermore, the operational cost of HSU is supposed to be covered by the contributions from donors.

¹⁸ United Nations Trust Fund for Human Security, “FAQS,” <https://www.un.org/humansecurity/trustfund/faqs-2/> (Accessed: 11th Dec 2020).

¹⁹ United Nations Trust Fund for Human Security, “United Nations Trust Fund for Human Security Outreach Guidelines.”

Under such a situation, what kind of methods are considered to disseminate human security while efficiently utilizing and managing the fund?

A10. There are several methods that the HSU's employs to disseminate human security in an efficient manner.

First, the HSU selects programmes and works with UN Country Teams to promote the replication and scale-up of programme activities beyond the UNTFHS programme period. This is also bolstered by the pooling of resources previously explained as well as the outreach and dissemination activities required by the UNTFHS previously explained.

Second, the HSU provides training and technical assistance to UN Country Teams and their programme partners (government, NGO, local communities, private sector, etc.) on the human security approach to ensure that all partners understand how to apply human security and why it is of value to the programme they are implementing. Through a partnership with UNSSC, the HSU is also developing an online programme so that the HS training can be delivered via online platform to all UNTFHS programmes, including those not receiving funds from the UNTFHS but are interested in applying human security.

Third, the UNTFHS also requests the implementing partners to develop deliverables that promote the mainstreaming of human security in the work of the UN system as well as government and other programme stakeholders.

Fourth, the HSU produces technical guidance notes and informational materials based on the evidence and lessons learned from UNTFHS programmes with the aim to disseminate and mainstream the usage of human security in the work of the UN system and partners. For example, as previously noted, two guidance notes on the Humanitarian-Development-Peace Nexus and Leave No One Behind are under development. More products like this are anticipated to be developed in 2021.

Fifth, reports of the Secretary-General on human security are another area where informal and formal debates are organized to discuss human security. The next report of the Secretary-General is currently under consideration by senior management.

Sixth, the HSU in partnership with others organizes high level events at the global, regional and country levels. These events further promote human security and as indicated earlier resulting in the mainstreaming of the HS principles in many of today's global agendas. And lastly, the HSU established the inter-agency working group on human security and developed the Framework for Cooperation which helped further mainstream the application of human security among UN entities.

Q11. While the comprehensiveness of Human Security is strength and usefulness, they need to be explained in a simple and concise way. When aiming to mainstreaming HS approach in the work of UN, what is HSU's strategic plan or vision to heighten the visibility of the impact of HS and its project? Any plan to make new videos (shorter video) or introduce other SNS to effectively and timely disseminate usefulness of Human Security? Sharing good practices and lessons learned by UNTFHS is a key to further advance Human Security. Any advocacy plan for promoting Human Security approach?

A11. In addition to what has been outlined in question 10, outreach and advocacy to mainstream the human security approach and promote its usage within and beyond the United Nations is a key focus of the work of the HSU. To this end, almost everything the HSU does has a component related to outreach and advocacy.

For example, the HSU works closely with UNTFHS programmes to develop global, regional and national events that showcase the value of the HS approach and the programme's impact. In 2021, the HSU will also undertake a global advocacy campaign in collaboration with external communications and issue experts to raise visibility and awareness of human security globally. This campaign will

utilize a variety of mediums to ensure effective outreach to diverse audiences from governments to the UN system and local communities.

During COVID-19, the HSU executed a targeted communications campaign centered around 3 short videos highlighting the importance of human security to addressing, building resilience to, and recovering from pandemics. As noted previously, the HSU is also enhancing its development of knowledge products based on evidence and lessons learned from UNTFHS programmes to help disseminate and mainstream its usage in the work of the UN system and partners across a range of priority issues and themes. A broad range of knowledge products from social media posts to longer analytical documents are anticipated to be developed in 2021.

Q12. While the UNTFHS disburses budget for projects that meet the funding criteria, there are also Human Security projects implemented by other funds by the UN agencies, NGOs or implementing agencies like JICA. Those actors often reflect Human Security in their own projects. What differentiates projects by the UNTFHS from other UN funds or UN agencies?

A12. While many UN entities utilize the human security concept, UNTFHS programmes provide technical assistance in and require UN Country Teams and partners to utilize the human security methodology developed by the HSU, which is not the case with other UN funds.

For example, the HSU has the longest-standing engagement in supporting inter-agency programming and has developed tools to support inter-agency planning and implementation. While inter-agency programming is now becoming the norm with many funds, the UNTFHS has extensive knowledge and experience plus tools to support this endeavor. In addition, inter-agency programming is very difficult to realize and therefore incentives and tools are necessary to help UN entities overcome institutional barriers to meaningful integration and collaboration.

The breadth of the UNTFHS is also of value to the UN system. Resident Coordinators have commented that the UNTFHS enables them the flexibility to develop programming based on the specific needs of communities on the ground rather than the mandates of funds or UN entities. This flexibility is very important if the UN is able to address emerging issues and prevent their escalation to larger crises, whether they be related to climate change, conflict or pandemics.

The extent of the UNTFHS's engagement at the regional level with regional entities is also an area that distinguishes it from other major MDTFs. The human security framework is useful for considering how regional policy cooperation linked with national strategy and local implementation can create conditions for transformation on borderless/cross-border challenges such as climate change, pandemics and large movements of people.

Another area where the UNTFHS brings value is in the area of prevention. While the Secretary-General has called for integrating prevention into all aspects of the UN system's work, there remains an important financing gap in the area of prevention programming in the context of sustainable development beyond disaster risk reduction. Moreover, prevention activities remain highly siloed within the UN system, with various entities such as OHCHR, DPPA, UNDP, OCHA and others developing early warning and possibly early action systems that remain separate from each other. Without a cross-pillar prevention platform, the Organization requires a mechanism, such as the UNTFHS, that can work across pillars to define emerging, protracted or neglected issues that are multidimensional, have not yet erupted into full-scale crises, and could derail gains made in sustainable development, peace and human progress.

Q13. Based on the interviews we have conducted with members of Human Security Network, we noticed that most of them showed understandings of the importance of human security. Although not all of the countries are willing to/able to contribute to the UNTFHS for many reasons, they are

somehow making positive influence on the international society in the context of human security. Evaluation of projects and its financial accountability to donors are crucial, how does the Human Security Unit (HSU) show donors that their contributions can serve the interests?

A13. The HSU stays abreast of the interests and priorities of member States and seeks to make alignment in the selection of programmes with these priorities. In its engagement with specific donors, the HSU always aligns the programmes and information shared with the priority interests of the donor. The Annual Report of the HSU presents the activities and expenditures of the UNTFHS in line with the priorities of the Government of Japan. In addition, the HSU is developing a new format for its annual report to make it a more compelling public outreach document moving forward in order to continue to raise visibility of the added value of human security and the UNTFHS to the work of the United Nations and the priorities of Member States.

The HSU creates outreach products that highlight the impact of programmes as well as financial analysis including the contribution of pooled resources. In addition, the HSU has expanded its social media efforts to ensure visibility of the work of the UNTFHS among the donor community. The HSU also works with UNCTs to ensure that outreach and dissemination activities target donors interested in the thematic issues or geographical areas of the programme.

The HSU is currently streamlining its information management systems to enable its website to display interactive modules to explore programmes as well as the overall contribution of the UNTFHS. The systems will be revamped in 2021 and the website updated in 2022.

Person in charge of the report: Jiantao Li

ヒアリング調査報告 No. 17 基本情報

日時	2020年11月10日
テーマ	日本政府における「人間の安全保障」の取組み
ヒアリング先 (担当者)	外務省 ・国際協力局審議官 岡田恵子氏 ・国際協力局地球規模課題総括課長 吉田綾氏
場所	外務省
参加者	(WS-C担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-Cメンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑾韜 (以上 10名)
調査目的	日本政府による「人間の安全保障」の取組み、今後の方向性について調査するため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. 現在の国際社会における諸課題について

新興国の成長や経済危機、現下の COVID-19 感染症の感染拡大などをうけて国際社会が変容していく中で、国際協力のあり方も変わってきている。感染症、貧困、環境破壊、地球温暖化等、相互がからみあい複雑化する国際社会の変化に対応しながら、国家のレベルは対応が困難な個人の保護とエンパワメントをどのように実現していくのが課題になっている。2012 年に採択された「人間の安全保障」に関する国連総会決議以降も、気候変動や感染症、貧富の格差の拡大等、国際社会の課題は多様化している。

現在、COVID-19 の感染拡大が続く中、新たな視点から「人間の安全保障」に焦点を当てるべきだ」との機運が高まっている。COVID-19 は、「人間の安全保障」の有用性を再発見する良い機会となる可能性がある。

2. SDG と「人間の安全保障」

SDGs との関係では、「人間の安全保障」は SDGs の交渉・採択の過程において反映されている。2019 年 9 月、国連で「SDG サミット 2019」が開催された。このサミットには安倍総理大臣（当時）、グテーレス国連事務総長、ムハンマド＝バンデ国連総会議長、各国首脳、国際機関の長らが出席し、「SDG サミット政治宣言」を採択した。

同政治宣言では、SDGs 達成に向けた「人間の安全保障」の課題が明確となった。SDGs に対する国連や各国のコミットメントとアクションについて、以下の文言で同意がなされている。

- ・ SDGs の最も中核となる「誰一人取り残さない」に対するコミットメントの再確認
- ・ すべてのレベル及びあらゆるステークホルダーによる行動を加速する緊急の必要性
- ・ 「SDG サミット 2019」への参加主体の政策と行動において最も貧しく脆弱な人々に焦点を当てる。最も脆弱な人々への能力強化が必要であり、その対象には子供達、若者、障害者、HIV 感染者、高齢者、先住民、難民、国内避難民、移民が含まれる。

SDGs は、全ての国々と人々、あらゆる社会階層の目標とターゲットが達成されることを意図しており、最も取り残されている人々に支援が届くよう努力する。

- ・ SDGs 実施の加速化のための市町村、地方公共団体、コミュニティに対する能力強化と支援にコミットする。

この政治宣言から、SDGs と「人間の安全保障」は親和性が高いということがわかる。

3. 「人間の安全保障基金」と日本政府の関わり

「人間の安全保障基金」が資金提供するプロジェクトのみが「人間の安全保障」に基づくアプローチを実践しているものではない。「人間の安全保障基金」は、これまで、「人間の安全保障」のアプローチを活用したプロジェクトを普及させるためのツールとして、基金の支援を通じて実施された良いプロジェクト事例を発信し、共有してきた。「人間の安全保障基金」の活動の方向性を提示する人間の安全保障諮問委員会は、2020 年 10 月に一部のメンバーを入れ替えて会合を開催した。外務省もオブザーバーとして積極的なインプットを行っている。

4. 「人間の安全保障」と国連

「人間の安全保障」については、前国連人権難民高等弁務官であり、現在の国連事務総長であるグテーレス氏も理解を示し、この概念に頻繁に言及している。2020年11月2日に開催された、緒方貞子元 JICA 理事長追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」でも、グテーレス氏は COVID-19 のパンデミックとの関連で「人間の安全保障」の観点を踏まえた以下のメッセージを出している。

「パンデミックはあらゆる側面から「人間の安全保障」にリスクを及ぼします。紛争地では検査体制が不十分で感染が野放しに拡大する可能性があり、また予防や治療の体制が脆弱なため致命的な状況にあります。パンデミックによる経済的・社会的な影響は、脆弱な立場に置かれた人々に対して、より大きくなっています。私たちの対応の中心に人々を置き、紛争調停から人道支援に至る「人間の安全保障」のあらゆる側面に注意を払い、そして保健システムを強化することが決定的に重要です。」（「緒方貞子元 JICA 理事長追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」におけるグテーレス氏のメッセージ）

5. 他国との取組み

「人間の安全保障」については、各々の関心分野によって異なる取組みが行われている。各国家が自らの優先事項を勘案した援助政策を決定するため、諸外国の外交政策の中に「人間の安全保障」を反映させることは日本からは求めておらず、国際機関の「戦略計画」に位置づけることを強制してはいないが、ドナーである日本政府として重視している概念であること、「人間の安全保障」の有用性やアプローチが重要との点については、政策協議等において説明してきている。

「人間の安全保障」の有用性を諸外国へ発信する場合、「人間の安全保障」という言葉にアレルギー反応を示す国も存在する。そのため、「人間の安全保障」という言葉や定義を決めるために国連加盟国から共通の合意を得ようとする、その言葉の含意についての意見の相違ゆえにまとまらず、日本政府自身の手足を縛ることになりかねない。それゆえ、「人間の安全保障」について決議等で言及する際、「人間中心のアプローチ」等といった言葉を用いることもある。

また、日本政府が「人間の安全保障」の概念を国際社会に普及するにあたり、決議等の国連文書の文言として入れるというよりは、日本政府が国際社会にメッセージを発信する際にこの言葉を積極的に用いて発信していくことがより機動的な外交を展開する上で有益である。

6. 今後の課題

今後の課題は、現下の国際社会の課題に即した、「人間の安全保障」の概念の有用性についての幅広い共感を国際社会から得ること、また、それを発信していくことである。さらに、「人間の安全保障」と保護する責任の概念と混同している国も存在する。菅総理大臣は、2020年9月26日の国連総会一般討論演説において、「いま、新たな時代の人間の安全保障の考え方に立って、様々な危機を乗り越え、SDGs達成をはじめとした地球規模課題への取り組みを加速する。そのために、私は、世界の英知を集め、議論を深めていくことを提案いたします。」と発言している。今後はこの発言の通り、世界の英知を集めて、議論を深め、これらの課題に取り組んでいくことを予定している。

【質疑応答】

Q1. 人間の安全保障諮問委員会がメンバーの一部を入替え、活動を再開した背景についてお伺いしたい。

A1. 諮問委員会において、新しい視点から新しい課題について検討してもらうため、2年越しの調整を経て、10月に会合を行った。「人間の安全保障基金」が資金提供を行っているプロジェクトだけが、「人間の安全保障」に取り組むプロジェクトではなく、数多くのプロジェクトが「人間の安全保障」の考え方を反映したアプローチをとっており、その数は着実に増えている。故に、「人間の安全保障基金」自身が、実際に1つ1つのプロジェクトの実施に携わるよりは、「人間の安全保障」についての発信を強化していく方が効果的と考える。COVID-19の流行下において、保健分野の途上国支援の資金需要が急激に増加しており、「人間の安全保障基金」に大きな拠出を維持するのは難しい。人間の安全保障諮問委員会には、「人間の安全保障」についての効果的な発信、アドボカシーを強化してほしいと伝えている。

Q2. 外務省として、今後、「人間の安全保障」を日本の政策としてだけでなく、国際社会、国連等で主流化させる方針はあるか、ある場合、どのように進めていく計画か。国連で「人間の安全保障」の決議を日本主導で進める意向・予定はあるか。

A2. フレンズ会合等も含めてどのように進めていくか国連代表部とも相談して検討していく。新たな決議を進めることは今のところは考えていないが、今後、「人間の安全保障」を推進していく上では、菅総理が表明した「世界の英知を集め」「議論を深めていく」ために、人間の安全保障諮問委員会の知恵も借りながら、議論を深めていきたい。

Q3. 日本が設立した「人間の安全保障基金」は設立以降日本の拠出が99%であり、日本の拠出額が減少しているのが現状である。この状況では、地球規模課題が多様化している状況において「人間の安全保障」を活かしきれていないと考えるが、外務省では「人間の安全保障基金」に対してどのような認識を持っているか。本来マルチドナー基金であるが、日本以外に拠出国を増やそうと呼びかけているのか。

A3. 途上国支援のためのODAの資金需要は、保健、人道その他の開発分野を含めて拡大を続ける一方で、ODAの総額は頭打ちとなっており、「人間の安全保障」に巨額の資金提供を続けることができる状況には残念ながら無い。その観点から、戦略的な選択と集中を行い、「人間の安全保障基金」の発信を強化していきたいと考えている。「人間の安全保障」のアプローチを国際社会において普及させ、実践してもらうために、日本は「人間の安全保障基金」のメインドナーとなっている。それぞれの国が様々な問題意識に基づいて外交や対外援助を行っており、同じような問題意識をもっていたとしても、「人間の安全保障基金」に拠出してくれるとは限らない。まずは、国連で賛同する国々を増やすため、フレンズ会合の開催を呼びかけ、総会で議論するための取組を進めていきたい。

Q4. 外務省は「人間の安全保障ユニット」の広報活動や「人間の安全保障基金」に対して、どこまでの影響力があるのか。例えば、制度を変えられる発言力などはあるのか。

A4. 国連のもとでの様々な基金はドナーの意向を踏まえて行動する。「人間の安全保障基金」を運営・管理する「人間の安全保障ユニット」も、ドナーである日本の意向を聴取し

ながら、運営されている。しかし、国連の基金なので、日本の主張が全て反映されるわけではなく、日本の求める事業の方向性については、協議する中で調整をしている。

Q5. 国際機関なしに保護やエンパワメントをすることは難しいが、何をしたら国連の関係機関同士の連携を進めることができるとお考えか。国連機関には、セクトラル化という問題が以前から残されている。

A5 各国際機関の間の連携の強化は容易ではないが、1つ1つ進めていく必要があると思う。専門分野について優位性を持つ機関を中心に調整していくことが大切。各国際機関同士が連携をした上で、独自の専門性を活かし、役割分担をすることが大切。国連は官僚組織であるため、連携は長年の問題になっている。各々の国連機関が各々のやり方で「人間の安全保障」のアプローチを取入れているとしても、「人間の安全保障」についてのグッドプラクティスに関する知見は積み重ねられると思う。

記録作成担当者：狩野百香

ヒアリング調査報告 No. 18 基本情報

日時	2020年11月11日
テーマ	「人間の安全保障」または、「誰一人取り残さない」社会の実現、に関する取り組みについて
ヒアリング先 (担当者)	プラン・インターナショナルプログラム部 部長 馬野裕朗氏
場所	オンライン（東北大学東京サイト）
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑾韜 (以上 10名)
調査目的	開発協力における「人間の安全保障」普及・推進の動きを知るため。

(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. プラン・インターナショナルの概要説明

- プランインターナショナル（以下、プランという）はウェブページなどで団体としての目標や様々な概念をどのように定義しているかなどを文書などで示している。元々イギリス発祥の団体でその辺には力を入れている。
- プランでは、「人間の安全保障」という言葉自体は出てこないが、プランの団体説明として humanitarian organisation²⁰であると言及しており、人間の尊厳は子どもの権利や人権にすぐリンクしている。人種や宗教、障害の有無、年齢、性別などに関係なく、人間として生まれた限りは人間らしい尊厳を持った生き方を誰もが享受すべきだという考えから来ている。
- 今 2030 に向けて目標は沢山あるが、貧困ゼロは大きな目標である。関係者と協力して達成しようという崇高な目標である。これは、ただ単に衣食住を確保するだけではなくて、全ての人々がささやかでも生存、自由、公平性という権利が担保されるということ、すべての人が持っている能力を存分に発揮して生きることができるようにということを目指している。

2. 人権の捉え方について

- 自分自身（馬野氏自身）が ODA の仕事をしていた時はあまり人権について考えたことがなかった。しかし、プランに入局してから毎日のように「子どもの権利」や「人権」という言葉が出てくるようになった。

²⁰ PLAN international, “About Plan International,” n.d. <https://plan-international.org/about-plan-international> (Accessed: 1st Dec 2020).

- 権利という言葉を知るとなんとなく上からの感じのイメージがあつて抵抗感もあつたが、実際に学んでいくと、ある憲法学の本を読んでいたところイントロで「人権や権利という言葉は外来語であり、漢字を当てただけである。元々は rights、つまり正しい、ということ。人間の正しいということは、尊厳を持った生き方をすること。」といった記載があつた。その尊厳を持った生活、人間らしい生き方の最低条件が何か、と考えると、

- ①生存（衣食住が最低限担保され、肉体・精神的に成長できる環境があること）
- ②自由（～しなくていい自由、暴力から保護される自由、～できる自由）
- ③公平性（差別されない）

であると、考えられる。

これは「人間の安全保障」と重なると考える。

【質疑応答】

Q1. 「人間の安全保障」をどう捉えているか。「人間の安全保障」について団体内で議論されることがない場合、「誰に一人取り残さない」という考えをどのように捉えているか。

A1. 「人間の安全保障」という言葉としては出てこないが、SDGs の達成目標とイコールであると考えており、プランとしてもその達成を目的に頑張っている。

Q2. 「人間の安全保障」（または、「誰一人取り残さない」社会の実現）を事業戦略にどのように反映または取り込んでいるか。

A2. 「人間の安全保障」の実現はプランだけでは実現できないため、他の国際機関などと連携したり、プランの得意分野に重点を置いたりして取り組んでいる。

プランは、特に子どもたちを尊重する対象として地域の大人と子どもたちを巻き込み、子どもを守るための取り組みを実施してきた。

これと合わせて、今取り残されている人々が誰かと考えた時、これまではささやかながらも生活を営んでいたが、自然災害や人為的災害（紛争）などにより、その土地や地域に住めなくなったり、内戦などで命の危機がありその土地や地域にいらなくなったりする人々がいるケースがある。また、差別（障害やマイノリティ、民族、宗教、性別、子ども、女の子）により地域の中において排除されてしまい、ひどい状況に追い込まれる人々がいるといったケースもある。

プランでは特に女性に特化し、ジェンダー（社会的男女の役割分担、地域の規範）における差別是正に向けた取り組み、特に女の子に対する支援に取り組んでいる。地域や世界においてターゲットを絞ってサポートしている。

実際、プロジェクト作る時は 52 カ国で、企業や国連・個人から支援を得て行っている。すべての事業にジェンダーの視点を取り入れ、ジェンダーアナリシスを行っている²¹。人々を取り囲む課題にどういう差別があるのかを分析し、その現象へ根本的な原因を抽出

²¹ プラン・インターナショナル「ジェンダー平等と包摂 性別や属性による差別のない社会を実現するために」<https://www.plan-international.jp/about/policy/gender/>（最終閲覧日：2020年12月1日）

し、それについて根本原因の解決に取り組むという構図になっている。保健衛生など色々なプロジェクトがあるが、男女の不平等な社会的役割分担を是正できるような視点を組み込んでいる。

Q3. 「人間の安全保障」の概念である保護、エンパワメント、予防といった視点は「人間の安全保障」という言葉がなくても支援に取り入れられているものとするか。

A3. 「人間の安全保障」だけでなく、人権や子どもの権利を担保する考え方にも当てはまるため、保護では暴力や災害、女性のエンパワメント、予防なども行っている。

日常的に取り入れており、プランの取り組み自体が「人間の安全保障」の実現に繋がっている。

Q4. 現場で活動を行う団体として、国連専門機関との連携に対してどのような課題感を持っているか。

A4. 国連専門機関と連携して事業を実施する場合は、事業を進める中で状況が変わってくるため、そこで何が良いのかを考え、学びをフィードバックし、柔軟に対応するのが重要だと考える。

何があってもこれは絶対やり続ける、ということに固執してしまうとうまくいかないこともある。

支援する中で状況は変化するため、事業を進めながら学びをフィードバック/反映するサイクルを作るなど変化を尊重することが必要である。その理由として、事業を進めるためにはドナー（国連専門機関、外務省、JICA など事業資金拠出機関を指す）が必要である。ドナーによっては事業内容の変更が難しいことがある。しかし、ドナーに事業内容の変更を申し出た時に、変更に必要な資料がたくさん必要だったり説明に大幅な手間がかかったりする。事業実施において、この点は大きな課題であると考えます。

また、連携そのものが変更にあたる場合もある。「連携したい」「この機関を入れたい」と言った時にドナーが承知してくれるかどうか、事業の推進に影響を及ぼす部分である。

事業の変更についてドナーが柔軟に承知してくれるか否かは大きな要素であると考えます。

Q5. これまでに他の NGO と連携するにあたって得られたメリットとデメリットは何か。また、連携する際に相手方に求めることは何か。

A5. 連携と言った時に、大きく 2 種類ある。NGO とでは一緒にこの地域でやる、と言った時に①地域で分担するというやり方と、②分野で分担するというやり方がある。

連携のメリットはその国へのインプットが増えるということやその地域への支援が増えることである。連携できなかつたら情報共有もされない。

連携する上で必要なこと、また相手に求めることは、最低限のスタンダード（クオリティ）を担保することである。緊急支援の文脈で言ったら CPMS（child protection minimum standard²²）やスフィアスタンダードという守るべきガイドラインのようなものがある。

（Do no harm などの最低限の部分はお互いに確認しあってやらないといけないと感じる。）

²² The Alliance for Child Protection in Humanitarian Action, “The Minimum Standards for Child Protection in Humanitarian Action (CPMS),” (2019), <https://handbook.spherestandards.org/en/cpms/#ch001> (Accessed: 1st Dec 2020).

Q6. UNICEF へのヒアリングでは、連携の際、NGO ごとにキャパシティや資金に差があるため足並みを揃える事が難しいと伺った。NGO が他団体と連携する際にもこうした問題は発生するのか。また、発生する場合、どのようにして解決しているのか。

A6. プランもここ 10 年緊急人道支援に力を入れるようになって、シリアや南スーダンに支援をしてきた。国の避難所の捉え方にもよると思うが、国によってはあくまで応急仮設の場所として考えるところもあったり、長期的に住んでも良い、開放しても良いと捉えるところもあったりとその対応の考え方・方向性は様々である。

ただ、これまで緊急人道支援は緊急コンテキストで対応されてきたが、定住する人が多くなり始め長期化する傾向にあり、開発コンテキストで考えるべきであるという風潮になっている。緊急支援のフェーズから開発支援のフェーズへの移行を早期に出来るように、長期的に考えて、資金も準備するという、資金拠出を行うドナー、機関とも連携をしながら進めていく必要がある。

セクター間、セクターを超えた連携など NGO 間での連携については、セクターごとのクラスター（保健クラスターなど）があり、そこを UNHCR が取りまとめを行っている²³。UNHCR の地域全体のコーディネーションの基、NGO 間の連携をしており、割としっかり連携できていると印象がある。

連携については、どちらかという、ドナーの支援スキームが現場に影響を与えるのではないかと考える。

Q7. 実践レベルで「人間の安全保障」を広めるには、そのアプローチの有用性を認識してもらうことが重要である。そのためには、優良事例（Good practice）が鍵となると思われる。NGO でも「人間の安全保障」の理念を反映した活動は行われていると思うが、「人間の安全保障」を支援プロジェクトや政策に適用するメリット、「人間の安全保障」の有用性をアピールするために、何らかの形で NGO 以外のアクターと情報共有しているか。

A7. アプローチの有用性について・保護と能力強化というのが「人間の安全保障」では重要である。中心に人がいてそれを脅威が取り囲む。国家が対策を講じてそのような脅威から、上から個人を守るというのが従来からの取り組みである。ただ、そのように 1 つだけ解決しても問題は連鎖的に広がってしまう。個人が晒されている脅威を相互関連的になっているものとして捉え、個人の目線に立って複合的課題から保護しようというものが人間中心のアプローチ、分野横断的・包括的アプローチ、全員参加型アプローチ、こういった視点を取り入れていけば有用だということで「有用性」を議論している。

様々なセクターで活動しており、プランとしても学びや成功例についてガイドラインや文書を作っている。それらは他団体とも共有しており、ジェンダー視点を取り入れようとする時にも“gender transformative marker²⁴” というものを作って内部で点数化して事業評価するツールがある。これらを国連や他の NGO に共有しているとは思う。他のグローバルなネットワークでもツールなどを共有している。

SDGs でもパートナーシップはキーワードとなっており、「連携」と言っても深い連携や浅い連携、情報の共有など色々あるが、SDGs の究極の目標は様々なアクターが一緒になっ

²³ プラン・インターナショナル「公的機関との連携」 <https://www.plan-international.jp/activity/grant/>（最終閲覧日：2020 年 12 月 1 日）。

²⁴ Plan International, “Introducing the Gender Transformative Marker,” <https://www.planusa.org/introducing-the-gender-transformative-marker> (Accessed: 1st Dec 2020).

てやっていくことで崇高な目標を達成しようということでもある。1つのアクターでは達成できない崇高な目標の達成において連携・共有・パートナーシップは重要なものである。

記録作成担当者：佐藤萌子

ヒアリング調査報告 No. 19 基本情報

日時	2020年12月1日
テーマ	日本ユニセフ協会が行っている募金活動について
ヒアリング先 (担当者)	日本ユニセフ協会 学校事業部 鈴木有紀子 氏
場所	東北大学公共政策大学院 201A 講義室 (オンライン)
参加者	(WS-C メンバー) 鈴木 健太、南雲 菜々、萩原 文博 (以上 3名)
調査目的	広報・募金活動について学ぶため。

(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. 日本ユニセフ協会では 2019 年度に約 200 億円の寄付金を集めているが、その金額が集まるまでにどのような金額推移や手法の経緯があったのか。

A1. UNICEF の収入の約 6 割は政府からの拠出金、民間からは約 2 割の寄付金によって構成されている²⁵。UNICEF は (UNICEF の支援を終えた) 先進国を中心に国内委員会を作り、協力協定のもと、国内委員会が民間からの資金調達を担う役割を果たすという仕組みを古くから作ってきたユニークな特徴を持つ国連機関である。そのため、民間からの募金によって UNICEF は活動の資金が支えられてきた。政府からの拠出金については、その国の意向なども反映されるため、用途が限定される場合がある。しかし、民間からの募金は 100%UNICEF の活動を信頼して寄せられるものであるため、UNICEF が最も必要である支援現場などで活用することができる。またこれは、政治的中立も保ちやすくするといった副次的効果もあると考えられる。

Q2. どういった個人の方々が積極的に寄付に参画しているのか。また、他にも企業や団体等から寄付を頂いている方々の特徴をお伺いしたい。

A2. 寄付は企業よりも個人の割合が高い。ただ企業からもいくつか大きな支援がある。SDGs採択以降、パートナーシップの枠組みで、資金援助やそれを越えた現場にまで及ぶパートナーシップも注目されている。寄付している方は若い人よりかは高齢の方が募金するケースが多い。寄付をしてもらう上で、同じ人に支援を続けてもらうことも重要である。寄付金のおかげでどのような成果が遂げられたのか、何がどう改善されたのか等の成果報告を通して、役に立っているという実感を持ってもらうことが重要。

Q3. どのように渉外活動をこれまで行ってきたのか。

²⁵ UNICEF 「ユニセフについて-ユニセフの財政」

https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_fin.html (最終閲覧日: 2020年12月22日)。

A3. 資金調達として 100 億達成したのが 2002 年くらいであり、約 20 年かけて規模が拡大してきた。UNICEF 本部でも民間資金を主管する部署があり、knowledge を他の国の状況を情報共有している。ビルゲイツ財団が入る前までは、日本ユニセフ協会の収入はトップであった。現在も、他国のユニセフ協会と比較するとかなり大きい額の収入を得ている。

また、近年様々な手法を取り入れて募金活動を行っている。日本ユニセフ協会は 1990 年代に入ってからダイレクトメールを使用した。その当時、日本の場合は主にコストの面からアメリカから送付するダイレクトメールを採用していた。近年は、よく実施されている手法として SNS や街頭での呼びかけなどが挙げられる。

Q4. 日本ユニセフ協会の組織、渉外担当の人員数など規模に関してお伺いしたい。

A4. 60 人前後のスタッフ（有給）がおり、理事や顧問は基本ボランティアである。（常勤の専務理事を除く。）

地域組織と各国にあるユニセフ協会は協定を結んで、その地域に根ざした活動をしている。事務局は公募ではなく比較的、県知事や市長がなっているケースが多い。ファンドレイズについては、組織図の中で団体企業事業部、個人事業部、学校事業部などがあるが、学校事業部は教育目的なので募金額の増額を目的として活動をしているというよりは、アドボカシーとファンドレイジングを半々くらいで行っている。

Q5. UNICEF 本部とユニセフ協会の仕組みについてはどのようになっているのか。

A5. ユニセフの活動は、国連本部から財政的支援を受けることなく、すべて個人や民間から預かった寄付と、各国政府の任意の拠出金により成り立っている。ユニセフは、そうした民間からの寄付を推進するために、各国でのユニセフ協会（国内委員会）の設立に着手した。1955 年に設立された日本ユニセフ協会は、現在先進国を中心に 33 の国と地域で設置されている国内委員会の 1 つである。

Q6. 「人間の安全保障」という概念は包括的な概念であり、UNICEF では特定の分野への支援・アプローチという違いがあると考えている。「人間の安全保障」といった特定の分野への募金でない場合、民間セクターから寄付金を集めることは難しいか。

A6. 以下述べる内容はあくまでも私見であるが、「人間の安全保障基金」は政府拠出金の方が適しているのではないかという印象を持っている。「人間の安全保障基金」への拠出先が分野プロジェクト（感染症など）のように限定されていれば巻き込みやすいが、どこまで「人間の安全保障基金」が利害関係者を巻き込めるのかは疑問が残る。「人間の安全保障」が生かされたプロジェクトの成果の具体例がより示されると良いのではないだろうか。そうすることで、基金を通じた活動の成果が理解され、民間企業からも興味・関心が高まると思う。

記録作成担当者：鈴木健太

ヒアリング調査報告 No. 20 基本情報

日時	2020年11月26日
テーマ	国連 UNHCR 協会が行っている活動について
ヒアリング先 (担当者)	特定非営利活動 (NPO) 法人 国連 UNHCR 協会 中村恵氏
場所	自宅 (オンライン)
参加者	(WS-C メンバー) 鈴木健太、狩野 百香 (以上 2名)
調査目的	広報・募金活動について学ぶため。

(ヒアリング内容)

【レクチャー】

1. 2019年における国連 UNHCR 協会の寄付金総額とこれまでの推移²⁶

2019年の国連 UNHCR 協会への寄付金は総額 39 億 9241 万 258 円に達した。そのうち 80%にあたる 32 億 1427 万 4501 円を UNHCR 本部に送金している。国連 UNHCR 協会のホームページ上でも公開されているが、寄付金収入の内訳を見ると、個人が 92%と最も多い。次いで企業が 6%、学校や団体が 2%となっている。

また、2019年に集めた UNHCR の地域別分配額割合では、アフリカ地域が最も多く総額の約 30%、中東・北アフリカ地域は約 28%、ヨーロッパ地域は約 11%、アジア・太平洋地域は約 9%とそれぞれ報告されている。

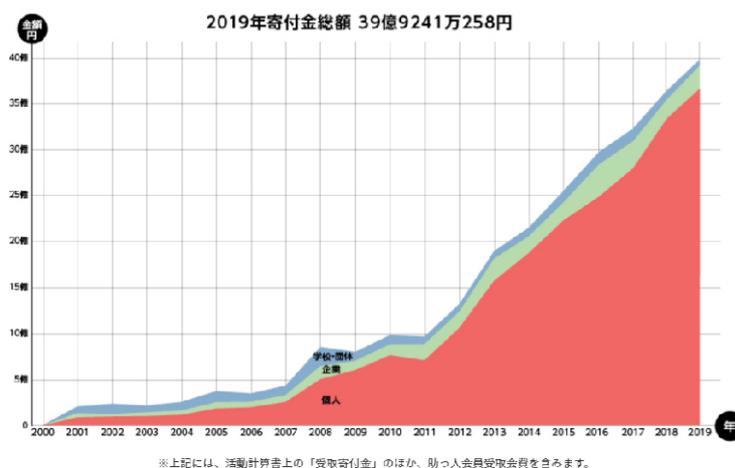


図 1：国連 UNHCR 協会の寄付額の推移²⁷

²⁶ 国連 UNHCR 協会ホームページ「活動・会計報告」 <https://www.japanforunhcr.org/about/reports/> (最終閲覧日 2020年12月22日)。

²⁷ 同上。

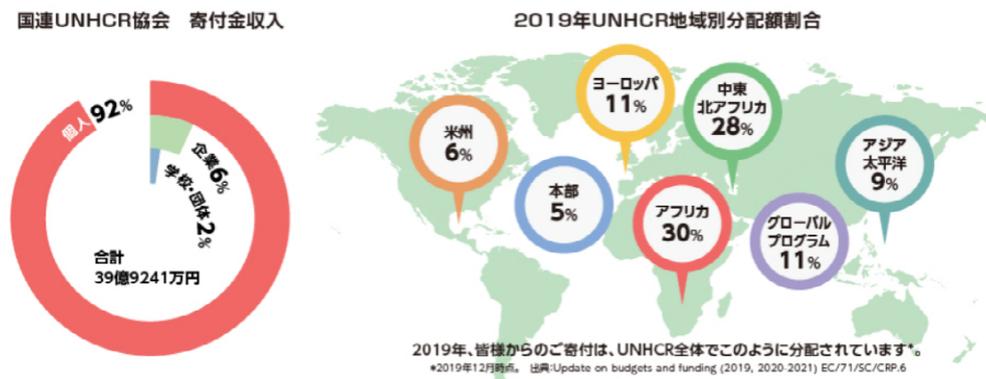


図2：国連 UNHCR 協会の寄付金収入、2019年の UNHCR 協会地域別分配割合²⁸

2. 組織沿革について²⁹

2000年に「日本国連 HCR 協会」として法人登録をし、2003年に認定 NPO 法人となる。その後、2005年に「日本 UNHCR 協会」に名称変更、2009年に現在の名称である「国連 UNHCR 協会」に変更が行われた。

3. 寄付の種類について

個人や団体が寄付しやすいように様々なチャネルを用意している。以下は現在行われている寄付の種類である。

- 毎月寄付
寄付方法はクレジットカード、口座振替
- 今回の寄付
寄付方法はクレジットカード、コンビニエンスストア、ペイジー、ゆうちょ銀行など
- 遺贈・相続財産・お香典の寄付
- その他
各種ポイントサービスを通じた寄付（Ponta ポイントなど）

また、寄付金の税制上の優遇措置が取られており、個人の所得税の場合、年間合計寄付額が 2000 円を超える際に確定申告を行うことで所得税の還付が受けられる。「所得控除」か「税額控除」のいずれか有利な方を選択できるようになっている。相続税の場合、遺族が相続により受け継いだ財産の一部または全部を申告期限内に寄付した際、寄付した財産について相続税が免除される³⁰。

4. 国連 UNHCR 協会の活動について³¹

- 国連難民支援キャンペーン

²⁸ 同上。

²⁹ 国連 UNHCR 協会ホームページ「沿革」 <https://www.japanforunhcr.org/archives/2108/>（最終閲覧日 2020 年 12 月 22 日）。

³⁰ 国連 UNHCR 協会「寄付金の税制上の優遇措置について」 <https://www.japanforunhcr.org/archives/2015/>（最終閲覧日：2020 年 12 月 22 日）。

³¹ 国連 UNHCR 協会「活動報告 2018 ANNUAL REPORT 2018」（最終閲覧日 2020 年 12 月 22 日）。

街頭や施設などで支援の呼びかけを行う活動。世界では日本を始め、スペイン、韓国、ドイツ、イタリア、オーストラリア、スウェーデン、メキシコなどの 15 都市で展開されている。日本では、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の 5 都市を拠点に活動を行っている。

- 緊急募金活動

一刻を争うような緊急事態が発生した際に、タイムリーな支援のお願いを行っている。主に、Eメールやウェブサイト、SNS などを使用している。

- 難民支援の必要性を広める活動

UNHCR 駐日事務所ならびに国連 UNHCR 協会では、2006 年から毎年「UNHCR 難民映画祭」として、難民に焦点をあてた世界中の作品を上映してきた。これまでに約 240 作品を上映し、10 万人以上の方々が来場。2019 年から国連 UNHCR 協会主催「UNHCR WILL2LIVE Cinema³²」として生まれ変わり、すべての方に生き抜くチカラを与えてくれる作品を取り上げていく。

これらのイベントを通して多くの人に難民問題について知ってもらい、支援の重要性を理解してもらうことを目的としている。

欧米では、ダイレクトメールを用いた広報・募金活動は以前より行われていたが、日本では 90 年代に日本ユニセフ協会が始めるまでは、そのような方法はあまり行われていなかった。しかし、そういった地道に個人に働きかけて関係性を築いていくことが信頼を得るためには必要不可欠と言える。国連 UNHCR 協会もダイレクトメールによる募金活動を実施しているが、特に商業施設や街頭で行っているキャンペーン活動に尽力している。

難民支援について、まずはたくさんの人に関心を持ってもらうことが重要である。実際に、日本でこういったキャンペーン活動を行ってみると、難民問題に関心はあるがどう支援したらよいか分からなかった人が一定数いて、支援を始めるきっかけを得たことに感謝されることも多いと確認できた

【質疑応答】

Q1. 「寄付している約 92%は個人」とホームページで公表されているが、どういった方々が寄付に参画しているのか。

A1. 近年、CSR（企業の社会的責任）に関する意識が高まり、企業による様々な社会貢献活動が盛んになってきている³³。国連 UNHCR 協会では、企業の本業や理念と難民支援の現場ニーズを結ぶパートナーシップを重視している。企業からの支援例として、株式会社富士メガネは 1983 年より毎年、「海外難民視力支援ミッション」を実施している³⁴。これまでに、4 か国において無償で視力検査を行い、メガネ 16 万組以上を寄贈している。さらに、UNHCR とパートナーシップを結び資金援助も実施している。また、団体・学校からは食

³² UNHCR WILL2LIVE 「UNHCR WILL2LIVE ムーブメント」 <https://unhcr.will2live.jp/>（最終閲覧日：2021 年 1 月 6 日）。

³³ 国連 UNHCR 協会ホームページ「企業の皆さまへ」 <https://www.japanforunhcr.org/support/corporate/>（最終閲覧日 2020 年 12 月 22 日）。

³⁴ 富士メガネ「海外難民視力支援ミッション」 <http://www.fujimegane.co.jp/social/mission.html>（最終閲覧日：2021 年 1 月 6 日）。

販や物販の売り上げの一部の寄付などが行われたこともある³⁵。

Q2. 渉外活動を行う上で、初めて寄付を頂く場合と継続して寄付を頂く場合とで個人・団体などに対してそれぞれ留意していること、難しい点は何か。

A2. 初めての方に対して渉外活動を行う上で大事なことは、相手に関心を持ってもらえる切り口を見つけることや信用してもらえるように活動を十分に理解してもらうことである。その信頼関係の構築が何よりも重要であり難しい点である。既にある程度の関係性がある方々への渉外活動を行う上で大事なことは、成果をきちんと報告することや各支援者にできるだけ丁寧に対応することである。毎年発行する「国連 UNHCR 協会活動報告」のように、年間を通してどのような活動を行ってきたのかを詳しく伝える必要がある。

Q3. 集めた寄付金に関して、寄付者から使い道などの様々な要望が上がるのが想定されるが、その要望に対してどのように応えているか。

A3. 使途指定の大口寄付には、UNHCR 本部の民間寄付担当部署と連携し、中間報告（約半年後）及び、最終報告（約 1 年後）を提出する。上記以外の支援者には、年一回の活動報告や、適宜メールニュースでの報告、領収証送付時に簡潔な成果報告を同封している。

Q4. 国連 UNHCR 協会の組織図、渉外担当の人員数など規模に関してお伺いしたい。

A4. 国連 UNHCR 協会は、国連の難民支援機関である UNHCR の活動を支える日本の公式支援窓口である。UNHCR の活動資金は、各国政府からの任意の拠出金ならびに民間からの寄付金によって支えられている。もっと広く民間からも支えていこうという機運が世界的に高まり、日本では 2000 年 10 月に、民間の公式支援窓口として設立された。日本の制度上、法人でなければ税制上の優遇措置を受けることはできない。事務局は、管理部門（財務・経理・人事労務・IT）、事業部門（個人・パートナーシップ・ドナーケア・国連難民支援キャンペーン）で構成される。

Q5. 「人間の安全保障」という概念は包括的な概念であり、UNHCR は難民問題に関する特定の分野に関するものとは違いがあると認識しているが、「人間の安全保障」のような幅広い概念に対して民間セクターから寄付金を集めることは難しいか。包括的な概念であるが故に渉外活動に関して、留意すべきことは何か。

A5. まずは、寄付者自身が「自分の寄付が何に使われていて、どのように役立つのか」を具体的にイメージできるように伝えることが大切である。自分の寄付が役立てられていることを実感できれば、その先も継続して寄付を頂けるようになる。そのためにも、「人間の安全保障」の概念に賛同して、「人間の安全保障」基金に寄付すればどんな効果があるのかを示す必要がある。したがって広報する際に、「人間の安全保障」という包括的な概念を具体化していき理解してもらうことから始めるのが良いと考える。

記録作成担当者：鈴木健太

³⁵ 国連 UNHCR 協会ホームページ「団体・学校の皆さまへ」
<https://www.japanforunhcr.org/support/orgs/>（最終閲覧日 2020 年 12 月 22 日）。

Interview Report No. 21 information

Date	10 November 2020
Topic	Human Security Initiatives in Norway
Interviewee (Person in Charge)	Norwegian Embassy in Tokyo Mr. Øyvind FOSSUM VANGBERG, First Secretary
Location	Norwegian Embassy in Tokyo
Participants	Professors: IMANISHI Jun, NISHIMOTO Kentaro Students: HAGIWARA Fumihiro, KANO Momoka, KUSANAGI Moegi, Li Jiantao, MORI Makiko, NAGUMO Nana, SATO Moeko, SUZUKI Kenta (10 in total)
Purpose of the Interview	To learn how Norway has worked on human security so far and where it will go.

(Photo)



(Contents of the interview)

【Q&A session】

Q1. How does the Norwegian state position "human security" in its foreign and development policies?

A1. We recognize that human security is a concept and an important one. In particular, I recognize that Sadako Ogata and JICA have promoted human security. In Norway, Foreign Minister Mr. Knut Vollebæk has promoted human security. The concept of human security is not a new concept, but the word has not been found in foreign policy. However, I think that the reason why the word is not seen is that human security has already become mainstream for the development policy of Norway. In other words, Norway's development policy and foreign policy recognize its importance, even if it does not mean human security, and human security is widely adopted as the ground.

Q2. How does Norway think about the strengths and usefulness of human security?

A2. Everything that Norway is doing as a development policy is related to human security. In Norway, 1% of GDP is used for humanitarian assistance, amounting to \$7 million. Humanitarian assistance and human security are difficult to distinguish because of their similar concepts. As for the concept of human security, we recognize that the peak passed from the second half of 1990 to the 2000s. Sadako Ogata was leading human security, but at the same time as Sadako Ogata's retirement, human security may have become sluggish.

Q3. Do you think Human Security resolutions are necessary for mainstreaming at the United Nations?

A3. Norway doesn't think it's necessary to push for a new resolution. On the 25th anniversary of human security last year, Norway's ambassador recognized that the concept of human security is understandable, but that it can be promoted without mentioning it. Therefore, I do not think that a new resolution is necessary.

Q4. Are you in cooperation or in discussions with Japanese government about promoting Human Security?

A4. Norway and Japan are working together in the field of development and humanitarian assistance and have similar orientations. However, there is currently no particular cooperation, and bilateral cooperation is not very active. I remember the last bilateral meeting was at TICAD in 2019. I believe that it is difficult to promote and cooperate with Japan on human security because of the different budget cycles and domestic systems.

Multilaterally, Norway and Japan may cooperate, and we believe that multilateral promotion is more efficient when it comes to human security. We would like to promote multilateral efforts, but we are in a difficult situation due to the effects of the COVID-19 infection.

Q5. In the Human Security Network, what is the main agenda for Human Security right now?

How often do human security networks hold consultations (including ministerial meetings)?

Where and how do we rotate the presidency of the Human Security Network?

A5. The human security network was active in the 1990's because of the efforts of Ms. Sadako Ogata and the Norwegian foreign minister. However, the Netherlands and Canada have left the human security network. Norway is also not an active member and has just discussed whether to leave. Norway is not going to leave, but it is true that Norway is not a very active member. I don't think we've participated in a second or three meetings recently.

Q6. What is the reason you don't contribute to the Human Security Fund, or have you ever thought

about contributing to the Human Security Fund?

A6. The United Nations has lots of funds that contribute to human security, such as refugees and food assistance. We checked why Norway have not contributed, but we couldn't find any historical data because the person in charge had changed.

Q7. Does Norway implement its own Human Security projects?

What is the size of the budget, duration of a large project?

Is there a system to raise money for Human Security projects, or if so, how do you raise money and work on it?

A7. We recognize that the concept of human security has become mainstream, so it can be said that it is incorporated into all development foreign policy and projects in Norway.

Norway spends \$3.6 billion annually on development assistance. In particular, we are focusing on poverty, peace, gender, education, human rights, etc. All projects are related to human security, but the word of Human Security is not clearly mentioned.

The implementation period is usually 3-4 years.

The funds in development are funded by taxes.

Q8. I think Norway also has good examples of human security-related projects, but how do you share them domestically and internationally?

A8. It is difficult to find good examples. There are many experiences and things that I would like to share, for example, women's education, gender, peacebuilding, Ocean security, etc. However, since the concept of human security does not appear so much, it is difficult to share cases specialized in human security.

Q9. Should the concept of human security be simplified?

A9. I think the question is how Japanese government will proceed. If Japan is going to take the leadership and promote it, if it matches what Norway is implementing with human security, we want to cooperate. But why is the concept so important, even though it has already been incorporated into policy in the first place?

Q10. According to your answer, half of the development projects are done through NGOs in Norway, but I would like to ask what is the reason that NGOs are active.

A10. I think Norway is a country with a strong civil society. Development support organizations have actively advocated for concepts that the government opposes, such as democracy and the human rights of LGBT people. On the other hand, Japan has been more focused on economic development and has succeeded as a development policy. Norway has been doing philanthropy based on a sense of value, and the policy of development policy may have been in line with the NGO.

Person in charge of the report: Momoka Kano

ヒアリング調査報告 No. 21 基本情報 仮訳

日時	2020年11月10日
テーマ	ノルウェーにおける「人間の安全保障」の取組み
ヒアリング先 (担当者)	駐日ノルウェー大使館 一等書記官 Mr. Øyvind FOSSUM VANGBERG
場所	駐日ノルウェー大使館
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	ノルウェーがこれまで「人間の安全保障」に対してどのように取り組んできたのか、また今後の方向性を学ぶため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. ノルウェー国家は外交・開発政策上の「人間の安全保障」をどう位置付けているか。

A1. 「人間の安全保障」は重要なものであり、コンセプトとして確立していると認識している。特に緒方貞子さんや JICA が「人間の安全保障」を進めてきたと認識している。ノルウェーでは、以前の外務大臣である Knut Vollebæk 氏が「人間の安全保障」を進めてきた。

近年のノルウェーの外交政策文書において、「人間の安全保障」という表現は非常によく見られるわけではない。しかし、その表現がみられない理由として、ノルウェーの外交、開発政策にとっては「人間の安全保障」が既に主流化しているからであると考えている。

つまり、ノルウェーの開発政策や外交政策では、「人間の安全保障」という表現を頻繁に使用しなくても、「人間の安全保障」に基づく考え方は広く認識されている。

Q2. ノルウェーは「人間の安全保障」の強みや有用性についてどのように考えているか。

A2. ノルウェーが開発政策としてやっていることは、全て「人間の安全保障」に通じるものである。ノルウェーでは、GDP の 1% が開発支援に使われており、その金額は年間 44 億ドルであり、その多くは人道支援に使われている。人道支援と「人間の安全保障」はコンセプトが似ているため、区別することが難しい。世界的に好感を示されている「人間の安全保障」のコンセプトとしては、1990 年の後半から 2000 年代にピークが過ぎたのではないかと認識している。緒方貞子さんは「人間の安全保障」の牽引役であったが、緒方さんの引退後、「人間の安全保障」への関心が少なくなったのではないだろうか。

Q3. 国連での「人間の安全保障」主流化にあたり、「人間の安全保障」の決議は必要と考えるか。

A3. ノルウェーは新しい決議を推進する必要があると思わない。昨年の「人間の安全保障」の 25 周年にあたり、ノルウェー大使は、「人間の安全保障」のコンセプトは重要なものであると認識していた。しかし、新たな決議を経なくてもそれ自体でイニシアティブを推進することができると思う。それゆえ、新たに決議が必要であるとは思わない。

Q4. 日本と「人間の安全保障」の推進について連携や協議を行っているのか。

A4. ノルウェーと日本は開発分野や人道支援分野において協力しており、同じような志向と価値観を持っている。しかし、現在協力しているプロジェクトはなく、二国間での協力はあまり活発に行われているわけではない。最後に二国間での会合を行ったのは 2019 年の TICAD で、ノルウェーの開発副大臣が出席し、ドナーとしての日本の重要性に認識を示した。日本と開発プロジェクトにおいて連携をしていくことは、予算の周期や国内の制度が異なることから、時にはチャレンジングなことであると推測する。

多国間では、ノルウェーと日本はよく協力することがあり、「人間の安全保障」に関する課題については多国間での協力がより効率的であると考えている。多国間での取組みをさらに進めていきたいと考えているが、私たちは皆、COVID-19 の影響によって難しい状況下にある。

Q5. 「人間の安全保障ネットワーク」では、現在、「人間の安全保障」について主な議題は何か。また「人間の安全保障ネットワーク」はどのくらいの頻度で協議（閣僚会合を含む）を行っているのか。「人間の安全保障ネットワーク」の議長国はどこか、どのようにローテーションしているのか。

A5. 「人間の安全保障ネットワーク」は、当時緒方さんや、とりわけ、ノルウェー外相の尽力があったので、90年代は活発だった。しかし、近年は活動が活発ではなくなってきており、オランダやカナダといった国々は「人間の安全保障ネットワーク」を完全に脱退しているようだ。ノルウェーは脱退しないつもりだが、あまりアクティブなメンバーではないのは事実。最近、会合には参加してないと思う。

Q6. なぜ、「人間の安全保障基金」に拠出をしないのか、「人間の安全保障基金」に拠出しようと考えたことはあるか。

A6. ノルウェーは、「人間の安全保障」を推進している多くの国連の基金に対して、金銭的な貢献を行っている。ノルウェーが拠出しない理由を確認したが、担当者が変わっており、私の時間の都合もあって残念ながら過去のデータを探すことができなかった。

Q7. ノルウェーは独自で「人間の安全保障」のプロジェクトを実施しているのか。

大体のプロジェクトの予算、期間、等の規模は。

その際、「人間の安全保障」プロジェクトためにお金を集めるシステムはあるのか、ある場合はどのようにお金を調達して取り組んでいるのか。

A7. 「人間の安全保障」のコンセプトは主流化したと認識しているので、ノルウェーでの全ての開発外交政策に取り入れられているといえる。

ノルウェーでは、年間44億ドルを開発支援に注いでいる。特に農業と貧困や、平和、ジェンダー、教育、人権等に対して力を注いでいる。どのプロジェクトも「人間の安全保障」に関係しているが、「人間の安全保障」という表現は明言されていない。

実施期間としては、3-4年のものが多い。

開発における資金は、税金によって賄われている。

Q8. ノルウェーも「人間の安全保障」に関連するプロジェクトについて、優良事例を持っていると思うが、それをどのように国内や国外で共有しているか。

A8. 優良事例を探すことは難しい。女性教育、ジェンダー、平和構築、海洋安全保障に関するプロジェクトについて、私が話すことができるものは多くある。しかし、「人間の安全保障」が特別に言及されているものではないので、「人間の安全保障」に特化した事例を共有することは難しい。

Q9. 「人間の安全保障」の概念を、より簡素化すべきか。

A9. どうやって日本が進めていくかというところが問題だと考える。日本がリーダーシップを取って推進する場合、ノルウェーが実施していることと「人間の安全保障」が合致するのであれば、協力したい。しかし、既に政策に取り入れられ、主流化されているのであれば、その概念の推進がどれほど重要であるのか。

Q10. 開発の半分が NGO を通じて行われるということだが、NGO の活躍が大きいという

点について伺いたい。

A10. ノルウェーは市民社会が強いような国だと思う。開発支援の組織は、ノルウェーにとって重要な民主主義や LGBT の人々の人権などを積極的に訴えてきた。

他方、日本はおそらく、主に経済発展に焦点を当て、多くの国で大きな成功を収めてきた。ノルウェーは価値に基づいた国際的な開発プロジェクトを行ってきており、開発政策の方針が多くの NGO の方針に沿っていたからではないだろうか。

記録作成担当者：狩野百香

ヒアリング調査報告 No. 22 基本情報

Date	17 November 2020
Topic	Human Security Policy in Switzerland
Interviewee (Person in Charge)	Embassy of Switzerland in Tokyo Mr. Roman Hunziker (Academic Trainee)
Location	Online (via Zoom)
Participants	Professors: IMANISHI Jun, NISHIMOTO Kentaro Students: HAGIWARA Fumihiko, KANO Momoka, KUSANAGI Moegi, Li Jiantao, MORI Makiko, NAGUMO Nana, SATO Moeko, SUZUKI Kenta (10 in total)
Purpose of the Interview	To find out how "Human Security" is positioned in each country's foreign and development policy, and what understanding and perceptions each country has towards "Human Security".

(Photo)



(Contents of the Interview)

【Q&A session】

Q1. How does the Swiss government position/place Human Security within its foreign and development policy?

A1. Switzerland's foreign policy³⁶ is derived from the provisions of the Federal Constitution.

Core mission: promoting the interests and values that are set out in the Constitution.

For example:

- “shall protect the liberty and rights of the people and safeguard the independence and security of the country”
- “shall promote the common welfare, sustainable development, internal cohesion and cultural diversity of the country”
- “shall ensure the greatest possible equality of opportunity among its citizens”
- “is committed to the long-term preservation of natural resources and to a just and peaceful international order”
- Core principles: freedom, the rule of law, equality of opportunity and sustainability
 - The Constitution is also Switzerland's foundation for promoting sustainable development.
 - In regard to implementation, the focus is on universality, multilateralism and neutrality
- Multilateralism
 - Multilateralism has allowed Switzerland to gain greater leverage
 - Switzerland is in favour of constantly adapting the multilateral system to new situations and technologies.
 - Switzerland aims to be an attractive host country for international organisations, peace negotiations and discussions tackling the challenges of the future.
- Neutrality
 - Neutrality is an important means of ensuring Switzerland's independence.
 - Neutrality law requires that neutral countries do not get involved in international armed conflicts and treat all belligerents equally.
 - Switzerland's neutrality policy thereby guarantees the effectiveness and credibility of Switzerland's neutrality.
- Human Security in Switzerland
 - International cooperation consists of activities such as humanitarian aid, development cooperation, peacebuilding and human security.
 - Peacebuilding, activities in Geneva (e.g., as a hub for global digital and technology policy), emergency relief, arms control etc. → all of these leads to human security.
 - The achievement of human security is a key aspect of diplomatic work.

³⁶ Refer to the following:

FDFA, “Foreign Policy Strategy 2020-23,” (2020).

https://www.eda.admin.ch/dam/eda/en/documents/publications/SchweizerischeAussenpolitik/Aussenpolitische-Strategie-2020-23_EN.pdf. (Accessed 16 Dec 2020)

Q2. What roles does the Human Security Division (HSD) of the Federal Department of Foreign Affairs (FDFA) play to promote human security in international society? Does it focus on any specialized areas of human security?

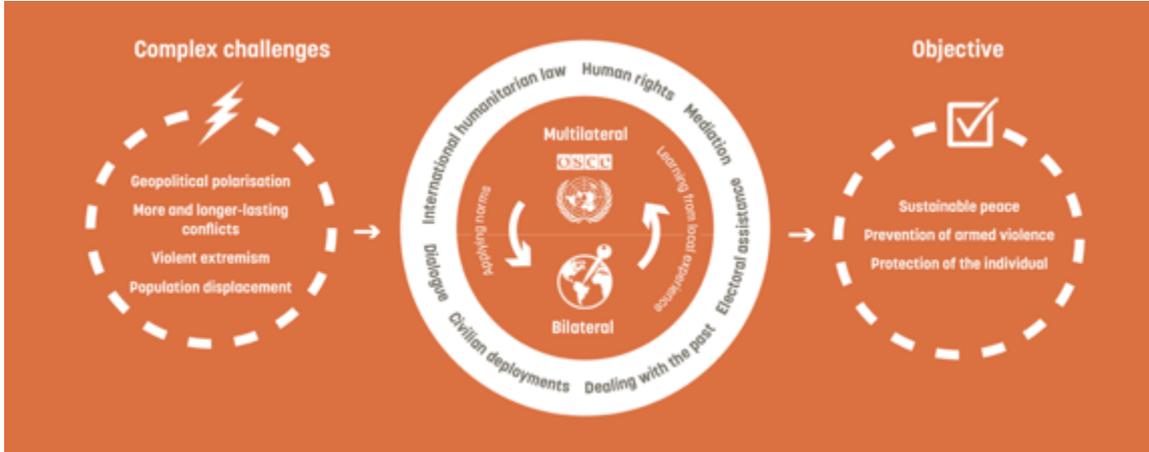


Figure 1: Human Security Division

Source: HSD Final report on the implementation of the Dispatch on Switzerland’s International Cooperation 2017-20

A2. The Human Security Division (HSD) is part of the Directorate of Political Affairs³⁷. HSD of the FDFA (Federal Department of Foreign Affairs) is in charge of promoting peace and human rights as stated in the Foreign Policy Strategy of the Federal Council.

In the FDFA, Human Security is commonly understood as an important aspect of foreign policy. The HSD focuses on individual security and aims to protect people from violence, war and arbitrary treatment.

There are eight sections, which can be broadly classified into four sectors. There is a pool of experts across the four.



Figure 2: The four policy sectors of the HSD

Source: HSD

³⁷ FDFA. “Human Security Division,” (2020). <https://www.eda.admin.ch/eda/en/fdfa/fdfa/organisation-fdfa/directorates-divisions/directorate-political-affairs/hsd.html> (Accessed: 16 Dec 2020)

- Peace Policy I, II, III and IV
 - Human Rights Policy
 - Humanitarian Policy
 - Foreign Policy on Migration
 - Swiss Expert Pool for Civilian Peacebuilding (SEP)
- Peace Policy
 - There are four peace policy sections focusing on the prevention and resolution of violent conflict and efforts to ensure lasting peace.
- Human Rights Policy
 - The Human Rights Policy Section promotes the implementation of FDFA's human rights strategy, human rights dialogue with specific countries and the mutual secondment of experts.
 - In order to achieve real improvements in human rights, it works closely with civil society organisations in the field.
 - Switzerland has also implemented an action plan for the universal abolition of the death penalty (2017-2019).
- Humanitarian Policy
 - The humanitarian policy section focuses on the protection of people affected by armed conflict and displaced persons.
- Foreign Policy on Migration
 - The Migration Policy Section ensures that all policies regarding refugees and migrants are based on respect for human dignity and promotes initiatives to combat human trafficking.
- Swiss Expert Pool for Civilian Peacebuilding (SEP)
 - The SEP offers experts for both bilateral and multilateral projects (long-term), international peace missions and election monitoring missions.
 - Switzerland is a member of the OSCE's Special Monitoring Mission to Ukraine.
- Human Security Policy and Development Policy³⁸
 - CHF 250 million have been allocated for the HSD framework budget. The budget for the development policy as a whole is much larger. In some cases, projects are also funded by other divisions. →A system of cooperation.
 - Development policy has similar goals to human security policy→ They are often overlapping
 - The Federal Council delivered a foreign policy strategy (2020-2023) to the FDFA, which defines the main areas of focus and priorities for foreign policy over the next four years.
 - Peace and human rights are needed to achieve sustainable development goals.
- Human Security in East Asia

Concerning human security policy, Switzerland is actively engaged on a global level, including in East Asia

 - Civilian peacebuilding
 - Switzerland has made a significant contribution to the long-term programme.

³⁸ For more information, see the following:

DDC, "Dispatch on Switzerland's International Cooperation 2017–2020: Key points in brief," (2016).

- e.g., Switzerland's cooperation strategy in Colombia (Peace agreement)
 - e.g., Promoting dialogues between conflicting sides in the Philippines
 - Promote reconciliation → long-term arrangement
 - There are also localised programmes for specific regions. (e.g. Sub-Saharan Africa)
- Peace Policy
 - Safeguarding foreign interests and protecting power mandates
 - Switzerland has been representing US interests in Iran since 1980.
 - Peace talks in Geneva (e.g., Yemen, Syria)
 - Switzerland's Federal Department of Foreign Affairs (FDFA) often facilitate meetings and talks
 - FDFA's Long stand engagements in other areas: Iran (JCPOA: Joint Comprehensive Plan of Action), Georgia (It provides the basic rules to ensure peaceful elections and fair electoral campaigns.) etc.

Q3. What is Switzerland's view of the strength and usefulness of human security?

A3. According to the Constitution, democracy and freedom are connected → so human rights must be protected; Human Security is considered to be a very important aspect.

As an economic middle power, Switzerland can bring many decades of hands-on experience, an extensive know-how, resources for funding, and a global network of partners to the table. Another important factor are values – such as universality, democracy, neutrality – which we promote around the globe and are connected to human security. → human security as a cornerstone of policy.

The sharing of good practices is often also carried out bilaterally. Human security is also mentioned at the multilateral/UN level (e.g., Human rights council).

Q4. What is the strategy to further promote Human Security in the international community? What are the obstacles?

A4. To be actively engaged in the UN arena. We are doing a regular human rights dialogue with several countries.

There is a UN General Assembly resolution on Human Security, but there's almost no legal policy on digital spaces and so on, and there's still no progress on protecting human rights online. There is a movement starting in Geneva to create a framework regarding this.

However, I think Switzerland has been successful in bringing like-minded countries together, such as the EU, Japan, the USA, and Canada, which share the same values. Promotion of Human Security can be found in such new areas.

The world is more complex, and it is difficult to promote Human Security. But it is also important for Switzerland to promote it further.

Q5. Does Switzerland think it is necessary to have another UN resolution for mainstreaming Human Security at the UN? (The last resolution was adopted in Sep 2012.)

A5. As I have not been involved in the discussions, I would not be able to cite the current position.

Q6. Are there collaborations and consultations with the Government of Japan on the promotion of Human Security? How do you cooperate with Japan for further promotion of Human Security in international society?

A6. We regularly discuss human security both in bilateral consultations as well as multilateral talks (for example in Geneva).

Q7. What are the main agendas for the Human Security Network (HSN) now?

What are recent areas of cooperation to promote Human Security?

How often does the HSN meeting including Ministerial take place?

Which country chairs the HS Network now and how does it rotate?

A7. As I have not been involved in any discussions regarding the HSN, I can unfortunately not provide any information on the topic.

Q8. What are the main reasons that Switzerland does not make a financial contribution to the UN Human Security Trust Fund (UNTFHS), or have Switzerland ever thought of financially contributing to the Human Security Trust Fund in the near future?

A8. As I have not been involved in any discussions regarding the UNTFHS, I can unfortunately not provide any information on the topic.

Q9. Does Switzerland implement its own Human Security projects? How much is the budget for Human Security? How long is the term of projects? Is there a system in place to raise money for Human Security projects and, if so, how do you raise money to work on them?

A9. The budgets are as I mentioned earlier.

The length of the project is also different for each project. For example, projects have been carried out in the following areas: Myanmar (Rohingya refugees), Colombia etc. Switzerland focuses on long term projects. Projects are implemented with part of the government budget.

Human Rights also play an important part in Swiss domestic politics. Swiss citizens vote four times a year - every time on multiple popular initiatives and referendums - and there is a big vote on 29 November (popular initiative to change the constitution). If they get the necessary number of signatures and the initiative wins, the Constitution will be changed. If this is decided, all swiss businesses will have to submit human rights reports. → There are not many states that do this kind of thing.

Q10. What are good practices in Switzerland related to Human Security?

Does Switzerland have any leaflet or database which compiles good practices on Human Security?

A10. Best practices can be found in many areas: e.g., mediation of peace policy, facilitation, inclusive negotiation process, migration, humanitarian aid etc.

Best practices are also shared with the UN/multilateral level and with countries that share the same values.

In Geneva, there is an institution called the GCSP (Geneva Centre for Security Policy), which offers courses and events on human security. The GCSP is one example of many regarding the transfer of know-how and experience.

Person in charge of the report: Nana NAGUMO

ヒアリング調査報告 No. 22 基本情報

日時	2020年11月17日
テーマ	スイスにおける「人間の安全保障」について
ヒアリング先 (担当者)	在日スイス大使館 Mr. Roman Hunziker (Academic Trainee)
場所	オンライン (Zoom)
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	各国の外交・開発政策に「人間の安全保障」がどのように位置づけられているか、また「人間の安全保障」に対してどのような理解・認識を持っているのかを確認するため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. スイス政府は、外交・開発政策の中で、「人間の安全保障」をどのように位置づけているか。

A1. スイスの外交政策は、連邦憲法の規定に基づいている³⁹。

中核となる使命：憲法に定められた利益と価値を促進すること
例としては...

- “国民の自由と権利を守り、国の独立と安全を守らなければならない”
- “共通の福祉、持続可能な発展、国内の結束と文化的多様性を促進しなければならない”
- “市民の間で最大の機会の平等を確保しなければならない”
- “天然資源の長期的な保全と公正で平和的な国際秩序にコミットする”
- 中核となる原則：自由、法の支配、機会の平等、持続可能性
 - 憲法は、持続可能な開発を推進するためのスイスの基盤でもある。
 - 憲法の実施に関しては、普遍性、多国間主義、中立性が重視されている。
- 多国間主義 (multilateralism)
 - 多国間主義により、スイスはより大きな影響力を持つようになった。
 - スイスは、多国間システムを新しい状況や技術に適応させることを支持している。
 - スイスは、国際機関、平和交渉、将来の課題に取り組む議論にとって魅力的なホスト国となることを目指している。
- 中立性 (neutrality)
 - 中立性は、スイスの独立性を確保するための重要な手段である。
 - 中立性は、中立国は国際的な武力紛争に巻き込まれることなく、すべての交戦国を平等に扱うことを求めている。
 - スイスの中立政策は、それによってスイスの中立性の有効性と信頼性を保証している。
- スイスの「人間の安全保障」
 - 国際協力は、人道支援、開発協力、平和構築、「人間の安全保障」などの活動からなる。

³⁹ 詳細は以下を参照した。

FDFA, “Foreign Policy Strategy 2020-23,” (2020).

https://www.eda.admin.ch/dam/eda/en/documents/publications/SchweizerischeAussenpolitik/Aussenpolitische-Strategie-2020-23_EN.pdf. (Accessed: 16 Dec 2020)

- 平和構築、ジュネーブでの活動（世界のデジタル・技術政策のハブとしての活動など）、緊急援助、軍備管理など。→これら全てが「人間の安全保障」につながる。
- 「人間の安全保障」の達成は、外交活動の重要な側面である。

Q2. 国際社会における「人間の安全保障」の推進のために、連邦外務省（FDFA）の「人間の安全保障部（HSD）」はどのような役割を果たしているか。また、「人間の安全保障」の専門分野はあるか。

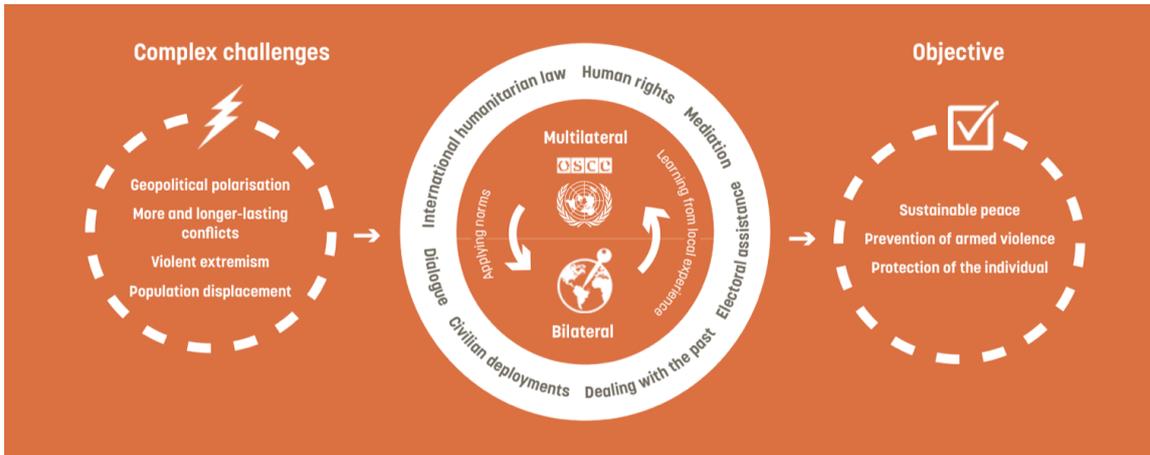


図 1 : Human Security Division

出典 : HSD Final report on the implementation of the Dispatch on Switzerland's International Cooperation 2017-20

A2. 「人間の安全保障部（HSD）」は、政治局の一部である⁴⁰。FDFA（連邦外務省）の「人間の安全保障部（HSD）」は、連邦理事会の外交政策戦略に掲げられた平和と人権の推進を担当している。

FDFA では、「人間の安全保障」は外交政策の重要な側面として一般的に理解されている。

「人間の安全保障部（HSD）」は個人の安全保障に焦点を当て、暴力や戦争、恣意的な取扱から国民を守ることを目的としている。

8つのセクションがあり、4つのセクターに大別される。さらに4つにまたがる専門家のプールがある。

⁴⁰ FDFA, “Human Security Division,” (2020). <https://www.eda.admin.ch/eda/en/fdfa/fdfa/organisation-fdfa/directorates-divisions/directorate-political-affairs/hsd.html>. (Accessed: 16 Dec 2020)

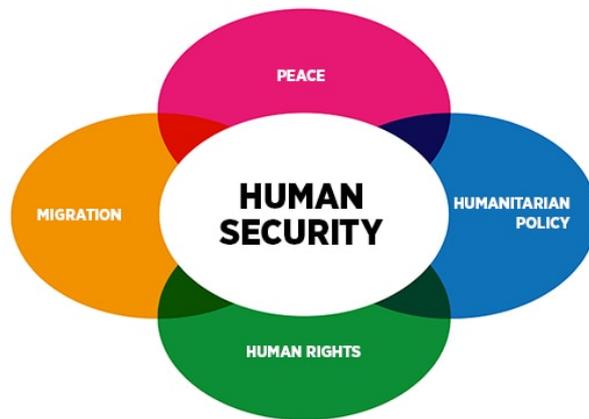


図 2 : The four policy sectors of the HSD

出典 : HSD

- 平和政策 I、II、III、IV
 - 人権政策
 - 人道政策
 - 移民に関する外交政策
 - 文民平和構築のためのスイス専門家プール (SEP)
- 平和政策
 - 暴力的な紛争の予防と解決、恒久的な平和の確保に向けた取り組みを中心に、4つの平和政策セクションを設けている。
 - 人権政策
 - 人権政策課は、FDFA の人権戦略の実施、特定国との人権対話、専門家の相互出向を推進しています。
 - 人権の真の改善を実現するために、現場の市民社会組織と緊密に連携している。
 - スイスは、死刑制度の普遍的廃止に向けた行動計画（2017～2019年）も実施している。
 - 人道政策
 - 人道政策のセクションでは、武力紛争や避難民の影響を受けた人々の保護に焦点を当てている。
 - 移民に関する外交政策
 - 移民政策課は、難民や移民に関するすべての政策が人間の尊厳の尊重に基づいていることを確認し、人身売買を根絶するための取り組みを推進している。
 - 文民平和構築のためのスイス専門家プール (SEP)
 - SEP は、二国間および多国間プロジェクト（長期）、国際平和ミッション、選挙監視ミッションの専門家を提供している。
 - スイスは、OSCE のウクライナ特別監視団のメンバーである。

- 「人間の安全保障」政策と開発政策⁴¹
 - 「人間の安全保障部（HSD）」の枠組み予算には 2 億 5000 万スイスフラン（CHF）が配分されている。開発政策全体の予算はもっと大きい。場合によっては、他の部門からの資金も投入されているケースもある。協力体制→協力体制が整っているである。
 - 開発政策は「人間の安全保障」政策と似たような目標を持っている→重複していることが多い。
 - FDFA は、今後 4 年間の外交政策の主な重点分野と優先事項を定めた外交政策戦略（2020-2023）を FDFA に提出した。
 - 持続可能な開発目標を達成するためには、平和と人権が必要である。
- 東アジアにおける「人間の安全保障」
 - 「人間の安全保障」政策については、東アジアをはじめとするグローバルレベルで積極的に取り組んでいる。
 - 文民平和構築
 - スイスは長期プログラムに大きく貢献してきた。
 - e.g. コロンビアにおけるスイスの協力戦略（和平協定）
 - e.g. フィリピンでの対立する側同士の対話の促進
 - 和解を促進→長期的な調整
 - また、特定の地域に特化したプログラムもある。（サブサハラ・アフリカなど。）
- 平和政策
 - 外国の利益の保護と権力の保護の義務化
 - スイスは 1980 年以来、イランにおける米国の利益を代表している。
 - ジュネーブでの和平交渉（イエメン、シリアなど）
 - スイス連邦外務省（FDFA）は、しばしば会議や会談を開催している。
 - その他の分野における FDFA の長期的な関与もある。イラン（JCPOA：共同包括的行動計画）、グルジア（平和的な選挙と公正な選挙運動を確保するための基本的なルールを定めている）など。

Q3. 「人間の安全保障」の強さと有用性について、スイスはどのように考えているか。

A3. 憲法によれば、民主主義と自由は結びついている→人権は守られなければならない→「人間の安全保障」は非常に重要な要素であると考えられている。

経済的に中堅国であるスイスは、何十年にもわたる実務経験、豊富なノウハウ、資金調達のための資源、パートナーとのグローバルなネットワークを持ち出すことができる。また、もう 1 つの重要な要素は、普遍性、民主主義、中立性などの価値観であり、スイスが

⁴¹ 詳細は以下を参照されたい。

DDC, “Dispatch on Switzerland's International Cooperation 2017–2020: Key points in brief,” (2016)

https://www.eda.admin.ch/dam/eda/en/documents/publications/EntwicklungszusammenarbeitundHumanitareHilfe/Botschaft-IZA-2017-2020_EN.pdf [pdf] (Accessed: 16th Dec. 2020)

世界中で推進している「人間の安全保障」と関連している。→「人間の安全保障」を政策の礎とする。

取組事例の共有は二国間でもよく行われている。「人間の安全保障」は多国間/国連レベルでも言及されている（e.g. 人権理事会）。

Q4. 国際社会で「人間の安全保障」をさらに普及させるための戦略はどのようなものだと考えるか。その際に障害となるものは何か。

A4. 国連の舞台に積極的に参加することだと考える。いくつかの国とは定期的に人権対話を行っている。

「人間の安全保障」に関する国連総会決議はあるが、デジタルスペースなどに関する法的な方針はほとんどなく、オンライン上での人権保護についてはまだ進展がない。これに関する枠組みを作ろうという動きがジュネーブで始まっている。

しかし、スイスは、EU、日本、アメリカ、カナダなど、同じ価値観を持つ国を集めることに、成功していると思う。「人間の安全保障」の推進は、そのような新しい分野にも見出すことができる。

世界は複雑化しており、「人間の安全保障」を推進することは難しい。しかし、スイスにとってもさらに推進していくことが重要である。

Q5. スイスは、国連で「人間の安全保障」を主流化するための国連決議を再度行う必要があると考えているか。（前回の決議は2012年9月に採択されている。）

A5. 私はこのような議論に参加していないので、現在の立場を引き合いに出すことはできない。

Q6. 「人間の安全保障」の推進に関する日本政府との連携や協議はあるか。国際社会における「人間の安全保障」のさらなる推進のために、日本とどのように協力しているか。

A6. 私たちは、二国間協議だけでなく、多国間協議（ジュネーブなど）でも「人間の安全保障」について定期的に議論している。

Q7. 現在、「人間の安全保障ネットワーク」の主な課題は何か。「人間の安全保障」を推進するための最近の協力分野は何か。「人間の安全保障ネットワーク」の会議は、閣僚会議を含めてどのくらいの頻度で行われているか。現在、「人間の安全保障ネットワーク」の議長を務めているのはどの国か。

A7. 「人間の安全保障ネットワーク」に関する議論には一切関与していないので、残念ながら情報提供はできない。

Q8. スイスが国連の「人間の安全保障基金」に金銭的な貢献をしない主な理由は何か。あるいは「人間の安全保障基金」に金銭的な貢献をしようと考えたことはあるか。

A8. 「人間の安全保障基金」に関する議論には一切関与していないため、残念ながら情報提供はできない。

Q9. スイスは独自の「人間の安全保障」プロジェクトを実施しているのか。「人間の安全保障」プロジェクトの予算や期間はどのくらいか。また、「人間の安全保障」プロジェクト

トのための資金調達の仕事があるのか、あるとすれば、どのように資金を調達しているのか。

A9. 予算は先ほど述べた通りである。

プロジェクトごとに長さも異なる。例えば、以下のような地域でプロジェクトが実施されている：ミャンマー（ロヒンギャ難民）、コロンビアなど。スイスは長期プロジェクトに力を入れている。プロジェクトは政府予算の一部を使って実施される。スイスの国内政治においても、人権は重要な役割を果たしている。スイス国民は、年に4回、複数の国民発議（イニシアティブ）と国民投票を行っており、2020年11月29日には大きな投票（憲法改正の国民投票）を控えている。必要数の署名を集め、イニシアティブが勝てば、憲法を変えることになる。これが決まれば、スイスのすべての企業は人権報告書を提出しなければならなくなる。憲法改正に向けての動き → このような取り組みをしているところはあまりない。

Q10. 「人間の安全保障」に関するスイスの取組事例は何があるか。スイスには、「人間の安全保障」に関する取組事例について、なんらかのリーフレットやデータベースがあるか。

A10. 取組事例は多くの分野で見られる。例えば、平和政策の調停、ファシリテーション、包摂的交渉プロセス、移民、人道支援などである。

それらは、国連や多国間レベルで、また、同じ価値観を共有する国々と共有されている。

ジュネーブには、GCSP（ジュネーブ安全保障政策センター）という機関があり、「人間の安全保障」に関するコースやイベントを開催している。GCSPは、ノウハウや経験の共有・移転を行うために存在する多くの例のひとつである。

記録作成担当者：南雲 菜々

ヒアリング調査報告 No. 23 基本情報

Date	24 November 2020
Topic	Human Security in Panama
Interviewee (Person in Charge)	Embassy of the Republic of Panama in Tokyo Ms. Georgette Constantino, Second Secretary, Embassy of Panama in Japan
Location	Embassy of the Republic of Panama in Tokyo, Japan
Participants	Professors: IMANISHI Jun, NISHIMOTO Kentaro Students: HAGIWARA Fumihiko, KANO Momoka, KUSANAGI Moegi, Li Jiantao, MORI Makiko, NAGUMO Nana, SATO Moeko, SUZUKI Kenta (10 in total)
Purpose of the Interview	To find out how "Human Security" is positioned in each country's foreign and development policy, and what understanding and perceptions each country has towards "Human Security".

(Photo)



(University of Tohoku with H.E. Carlos Pere, Ambassador of Panama in Japan)

(Contents of the Interview)

【Lecture: General information about Panama】

1. Overview of the Country

- Population: approximately 4.05 million (as of 3 November 2016)
- Official language: Spanish
- Area: 75,517 km² (about the same as Hokkaido)
- Currency: US dollar (dollarised economy since 1903)
- GDP growth: 5.0% in 2016, 5.4% in 2017 and 5.9% in 2019
- Economic competitiveness: 2nd in Latin America and the Caribbean. (First in Central America).

2. History of the Country

- 1501 Discovered by the Spaniard Rodrigo de Bastidas
- 1513 Discovery of the Southern Ocean by Balboa
- 1519 Founding of Panama City (the first Spanish town on the Pacific side).
- 1821 After independence from Spain, Panama became part of Greater Colombia.
- 1903 Separation from Colombia
- 1904 Establishment of diplomatic relations between Panama and Japan.
- 1904-1914 Construction of the Panama Canal by the United States.
- 1964 Diplomatic relations with the United States temporarily severed.
- 1979 Signing of the "Bilateral Agreement on the Return of the Canal" by the Supreme Leader
General Torrijos and US President Carter.
- 1989 Invasion of Panama by the United States. Arrest of the Panamanian dictator, Manuel Antonio Noriega.
- 1990 Restoration of democratic government.
- 1999 Complete return of the Panama Canal from the United States to the Panamanian government.
- 2003 100th anniversary of the founding of the Republic of Panama.
- 2004 100th anniversary of the establishment of diplomatic relations between Japan and Panama.
- 2014 100th anniversary of the opening of the Panama Canal.
- 2016 Opening of the expanded Panama Canal (June 26)
- 2017 100th anniversary of the opening of the Panama Register of Shipping
- 2019 500th anniversary of the foundation of Panama City
- 2019 President Cortizo attends the coronation of the Emperor of Japan.

3. The Relationship between Japan and Panama

- Economic growth
 - Average economic growth in Panama between 2007 and 2016: 7.3%.
 - Estimated economic growth rate of Panama in 2019-2021: 6.3%.
 - ↓ vs.
 - Average economic growth rate of the LAC region in 2007-2016: 2.5%.
- Inflation
 - Remains very low.
- Unemployment rate

- Unemployment has also remained low (due to the fact that the main industry is the service sector, not production).
- 6% in 2007.
- Foreign direct investment (FDI)
- Panama Canal
 - Japan is a major user of the Canal.
 - In the past, the Panama Canal and port facilities around the canal have developed mainly as logistics services.
- Existence of hubs: air hub, digital hub and humanitarian hub.
 - In recent years, the country has achieved dramatic economic development by strengthening its hub functions in all aspects, such as air transportation and financial institutions.
- Japanese companies based in Panama
 - In this context, the number of Japanese companies moving into Panama is also on the increase (47 companies).

4. Core International Human Rights Instruments

There are seven international human rights instruments/treaties that are very core in the international society.

Year	Instruments
1965	International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination (ICERD)
1966	International Covenant on Civil and Political Rights (ICCPR)
1966	International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (ICESCR)
1979	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW)
1984	Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment (CAT)
1989	Convention on the Rights of the Child (CRC)
1990	International Convention on Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families (ICMRW)

All of these had been laying the foundation of the concept of HS. Even before the 90s, the elements of HS already existed in the documents.

HS means two major things:

- Threats such as hunger, disease, violence and repression.
- Protection of people from painful and disturbances (e.g., hurricanes)

The problem about HS is that it is really broad, and the meaning is vast.

- What states can do: some countries try to revisit the concept, but the meaning of HS tends to be confused with more specific topics.

- But Panama interprets HS in a broad sense. Panama thinks everything is linked to human rights and human security.

5. Human Security Network: HSN

HSN was founded in 1999 with the initiative of Canada and Norway. In 2012, Panama was accepted as a member of HSN. Costa Rica and Panama are the only countries from Latin America participating.

There was a need to protect those who were particularly vulnerable, such as children and women. (e.g., In Latin America, women were in a more vulnerable position.) Therefore, Panama began to implement policies and projects to attack those issues together with other countries.

Ministry of Foreign Affairs in Panama: Joining HSN was an important step for Panama. (Panama has always been focused on guaranteeing human rights against misery and other fears.)

Human Security was a part of a political strategic plan in the period of 2017-2018 when Panama was the presidency of the HSN. Panama highlighted the needs for great collaboration in the application of the concept of HS and the importance to take actions.

HSN has been participating in many forums and other international platforms to expose the problems. Currently Panama is not very active in HSN (but it could be because of the pandemic). But members have online meetings via Zoom.



(The Permanent Representative of Panama to the UN, H.E. Laura Flores, Panama)
(Source: United Nations Trust Fund for Human Security⁴²)

6. Multiple Crisis in the World

One crisis would affect other issues (i.e., multi-dimensional). Financial crises affect the reduction of employment, the opportunities for education etc. →Eradication of poverty is the first priority of ODA. Furthermore, for climate change, Panama could take measures to be prepared.

Even though Panama is not a country with many resources, it is important to cooperate with others in this area and Panama serves a great contribution to food security. Every International Player Should be involved. Even if they do not want to participate, they will be also affected.

- Food insecurity

⁴² UNTFHS, “Panama assumes the presidency of HSN,” (2017).

<https://www.un.org/humansecurity/fr/2017/06/16/16-june-2017-panama-assumes-presidency-of-the-human-security-network/>. (Accessed: 15 Dec 2020).

If there is insufficient food supplied, many people will be at risk. Countries such as China and India have a huge need for food. Although Panama is not a producer of food, Panama imports a lot from other countries.

- Pandemics

Poor health system leads to serious health problems. There are some countries who don't have enough capacity to deal with pandemics. Therefore, less developed countries need more help from other countries.

7. UNTFHS

The UNTFHS gives financial support to develop and execute many projects for the countries that need assistance. Most of the countries benefited from the fund were African countries, but Latin American and Caribbean countries also benefited from it (20-23% of the fund went into the projects in those areas). Many people also know that Japan has a main role in this fund.

With the UNTFHS, the application of the concept of Human Security makes ideal development and human rights. Although people have rights to move freely to other places, some people don't have means to immigrate. In this sense, Panama adopts the Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration (GCM)⁴³.

8. Constitution of Panama⁴⁴ (Magna Carta) in 1972

The Panamanian Constitution mentions Human Security.

- TITLE III: INDIVIDUAL AND SOCIAL RIGHTS AND DUTIES
- TITLE IV: POLITICAL RIGHTS

9. Agenda 2030 (SDGs)

Panama has to be a player in the international society because Panama is not a country that always has to ask international operations; already a developed country which has huge income. It is easy to just talk about SDGs but if there is nothing to visualise or measure the reality of situations in a country, Panama won't know who would need support and help. Therefore, Panama began to cooperate in presenting VNRs⁴⁵. (Panama presented the Voluntary National Review (VNR) report to the UN in 2016.)

Panama also made declarations at a high level (ex-president: Juan Carlos Varela and current president: Laurentino Cortizo): 'Panama has to eradicate poverty,' 'Panama has to emphasise education (everyone should have access to education),' etc.

Panama already had the essence of SDGs in public policy. For Panama, promotion of HS is not only educating or participating to international forums, but also is to take actions

⁴³ For more information, see the link below:

United Nations, "Resolution adopted by the General Assembly on 19 December 2018 (A/RES/73/195)," (2019), <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N18/451/99/PDF/N1845199.pdf?OpenElement> (Accessed: 15 Dec 2020).

As for Japanese version, see the following:

法務省『安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト』（2018年）
<http://www.moj.go.jp/content/001312805.pdf>（最終閲覧日：2020年12月15日）。

⁴⁴ The Comparative Constitutions Project, "Panama's Constitution of 1972 with Amendments through 2004," https://www.constituteproject.org/constitution/Panama_2004.pdf?lang=en (Accessed: 15 Dec 2020).

⁴⁵ The reports presented by Panama can be found on the page below:

United Nations, "Panama - Sustainable Development Knowledge Platform," (2020).
<https://sustainabledevelopment.un.org/memberstates/panama> (Accessed: 15 Dec 2020).

and participate many projects as possible (take measures and create public policies according to international laws)

10. JICA Panama

History of JICA Panama⁴⁶

1981	First Technical Cooperation Project
1986	Volunteer Sending Agreement
1988	Opening of the JICA Office in Panama
1991	First arrival of Junior Volunteers in Panama
2006	Technical Cooperation Agreement between Panama and Japan
2007	First Project Type Loan Contract with Panama (Sanitation)

Even though Panama has the highest socio-economic level of any Central American country, the distribution of wealth is not equal: Panama is facing various inequality in society. JICA has been working in Panama since the 1980s and addresses many different challenges in Panama, especially targeting the poor.

Activities in JICA Panama

JICA's aim is to work in the context of a country and a region, so JICA Panama concentrate in particular on the following SDGs goals:

- Goal 6: Clean water and sanitation (this is the main target for JICA Panama)
- Goal 10: Reduced Inequalities
- Goal 13: Climate Action
- Goal 14: Life Below Water
- Goal 15: Life on Land

2007-2018	Sanitation Project (Credit and Technical Cooperation) ⁴⁷
2013-present	OVOP (One Village One Product) activities ⁴⁸

⁴⁶ Created based on the following page as a reference:

JICA, "Cooperación Japonesa En Panamá." https://www.jica.go.jp/panama/office/others/ku57pq00002v8tko-att/panama_pamphlet_es.pdf (Accessed: 15 Dec 2020)

⁴⁷ The full ex-post evaluation report of this project can be seen below:

JICA, "FY2018 Ex-Post Evaluation of Japanese ODA Loan and Technical Assistance Project Related to ODA Loan ODA Loan," *Panama City and Panama Bay Sanitation Project*. https://www2.jica.go.jp/en/evaluation/pdf/2018_PA-P1_4.pdf (Accessed: 15 Dec 2020)

JICA 「2018年度 外部事後評価報告書 円借款「パナマ市及びパナマ湾浄化事業」 円借款附帯プロジェクト「パナマ首都圏下水道事業運営改善プロジェクト」」 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_PA-P1_4_f.pdf (最終閲覧日：2020年12月15日)。

⁴⁸ More information can be found below:

2005-present	Life Improvement
2014-present	Organic Agriculture
2015-2020	Project on Capacity Development for Disaster Risk Management in Central America, Phase 2 (BOSAI II project) ⁴⁹
	Project for the Improvement of the Fish Products Distribution System - Construction of the Seafood Market
2011-2016	Comparative Studies of the Reproductive Biology and Early Life History of Two Tuna Species Yellowfin Tuna and Pacific Bluefin Tuna) for the Sustainable Use of These Resources (Atún Project) ⁵⁰
1994-2000	Forest Conservation Technology Development Programme
	<ul style="list-style-type: none"> • This project is a technical assistance to the CEMARE (Training Center for the Management of Renewable Natural Resources) • CEMARE, which was to be built under the government budget, and was requested to Japan after coordination between donors.
2006-2011	Project for Participatory Community Development and Integrated Management of the Alhajuella Lake Subwatershed ⁵¹
2014-2016 2018-2022	Alhajuella International Course

11. Humanitarian Hub in Panama⁵²

Panama's new Regional Logistics Centre for Humanitarian Assistance, or 'Humanitarian Hub,' was inaugurated in 2018. It is located in the Panamá Pacífico International Airport.

12. The UN Humanitarian Response Depot (UNHRD)

It is operated by WFP to enable humanitarian agencies to prepare and stockpile emergency supplies and equipment in advance for rapid delivery when it is needed. The

JICA 「パナマの農村開発と生活改善、一村一品、道の駅、有機農業－農村を変える帰国研修員たち」 (2019年)。 <https://www.jica.go.jp/panama/office/information/event/20191107.html> (最終閲覧日：2020年12月15日)

⁴⁹ For the outline of this project, see the following:

JICA, "Project on Capacity Development for Disaster Risk Management in Central America "BOSAI" Phase 2 - Outline of the Project." https://www.jica.go.jp/project/english/all_c_america/004/outline/index.html (Accessed: 15 Dec 2020)

⁵⁰ For the details of this project, see the following:

JICA 「プロジェクト概要：資源の持続的利用に向けたマグロ類2種の産卵生態と初期生活史に関する基礎研究」 <https://www.jica.go.jp/project/panama/001/outline/index.html> (最終閲覧日：2020年12月15日)。

⁵¹ For the details of this projects, see the following:

JICA, "Project for Participatory Community Development and Integrated Management of the Alhajuella Lake Subwatershed." <https://www.jica.go.jp/project/english/panama/2515031E0/index.html> (Accessed: 15 Dec 2020)

⁵² UNOPS. "Humanitarian Hub Launches in Panama, " (2018). <https://www.unops.org/news-and-stories/news/humanitarian-hub-launches-in-panama> (Accessed: 15 Dec 2020)

locations of the depots have been selected for their convenience of transport and proximity to disaster-prone areas.

In the event of an emergency, these strategic locations enable relief supplies to be dispatched within 48 hours of a partner's request.

13. Panama: A Country with a History of Service

Because of their geographical location, Panama can provide supplies more quickly than other countries. Therefore, Panama has always been a country with service in international commerce. Especially under the impact of COVID-19 and Hurricane Eta (e.g., eradicating many coffee plantations), it plays an important role in providing supplies. Due to COVID-19, Panama closed the country in March but opened it again in June. → Panama is hoping to restart our role as a hub. Panama regards this as one of the ways to contribute to the international community.

Human rights are a part of the Constitution of Panama. The activities in JICA Panama and the projects funded by the UNTFHS are not only measures to achieve HS.

With the COVID-19, the future of the globe drastically changed. Without the 17 goals of SDGs and cooperation between states, Panama will never accomplish anything. The concept of HS can be applied to any matter in today's society with the pandemic.

Person in charge of the report: Nana NAGUMO

ヒアリング調査報告 No. 23 基本情報 仮訳

日時	2020年11月24日
テーマ	パナマにおける「人間の安全保障」について
ヒアリング先 (担当者)	駐日パナマ共和国大使館 Ms. Georgette Constantino, Second Secretary, Embassy of Panama in Japan (ジョルジェット・コンスタンティーノ二等書記官)
場所	駐日パナマ共和国大使館 (東京都)
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	各国の外交・開発政策に「人間の安全保障」がどのように位置づけられているか、また「人間の安全保障」に対してどのような理解・認識を持っているのかを確認するため。

(写真)



(カルロス・ペレ駐日パナマ大使と。)

(ヒアリング内容)

【レクチャー: パナマについての概要】

1. 国の外観

- 人口：約 405 万人（2016 年 11 月 3 日時点）
- 公用語：スペイン語
- 面積：75,517 km²（北海道とほぼ同じ）
- 通貨：米ドル（1903 年よりドル化経済）
- GDP 成長率：2016 年は 5.0%、2017 年は 5.4%、2019 年は 5.9%
- 経済競争力はラテンアメリカ・カリブ地域で 2 位。（中米では 1 位）

2. 国の歴史

- 1501 年 スペイン人のロドリゴ・デ・バスティーダス氏により発見
- 1513 年 バルボアによる南の海の発見
- 1519 年 パナマ・シティー創立（太平洋側の最初のスペイン町）
- 1821 年 スペインから独立後、大コロンビアの一部になる
- 1903 年 コロンビアから分離独立
- 1904 年 パナマ・日本外交関係樹立
- 1904～1914 年 米国によるパナマ運河の建設
- 1964 年 米国との国交一時断絶
- 1979 年 最高指導者トリホス将軍とカーター米大統領による「運河返還二国間協定」調印
- 1989 年 米国によるパナマ侵攻。
パナマ独裁者マヌエル・アントニオ・ノリエガ将軍逮捕
- 1990 年 民主主義政権復活
- 1999 年 米国からパナマ政府へのパナマ運河完全返還
- 2003 年 パナマ共和国建国 100 周年記念
- 2004 年 日巴外交関係樹立 100 周年記念
- 2014 年 パナマ運河開通 100 周年
- 2016 年 拡張後のパナマ運河開通（6 月 26 日）
- 2017 年 パナマ船籍登録開設 100 周年
- 2019 年 パナマ市創立 500 周年
- 2019 年 コルティソ大統領が天皇陛下即位式に出席

3. 日本とパナマの関係

- 経済成長
 - 2007-2016 におけるパナマの平均経済成長率：7.3%
 - 2019-2021 におけるパナマの推定経済成長率：6.3%
 - ↓ 対して
 - 2007-2016 における LAC 地域の平均経済成長率：2.5%
- インフレ率
 - 極めて低く推移している

- 失業率
 - 失業率も低く推移（主な産業が生産ではなくサービス業であることに起因）
 - 2007年は6%
- 海外直接投資（FDI）
- パナマ運河
 - 日本も運河の主要な利用国
 - パナマ運河や運河周辺の港湾施設は、主に物流サービスとして発展してきた。
- ハブ空港の存在：航空ハブ、デジタルハブ、人道支援ハブ
 - 近年、航空輸送や金融機関などあらゆる面でハブ機能を強化し、飛躍的な経済発展を遂げている。
- パナマに拠点を置く日本企業
 - このような中、パナマへの日系企業の進出も増加傾向にある（47社）

4. 中核となる国際的な人権に関する諸制度

国際社会の中で中核的な存在である7つの国際人権文書・条約が存在する。

年	条約
1965	人種差別撤廃条約 ⁵³ (ICERD)
1966	市民的及び政治的権利に関する国際規約 (ICCPR)
1966	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約 (ICESCR)
1979	女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (CEDAW)
1984	拷問及びその他の残虐、非人道的又は品位を傷つける待遇又は刑罰に関する条約 (CAT)
1989	子どもの権利条約 (CRC)
1990	すべての移民労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約 (ICMRW)

これらはすべて「人間の安全保障」の概念の基礎を築いていた。90年代以前から、「人間の安全保障」の要素は既に文書の中に存在していた。

また、「人間の安全保障」とは、大きく分けて2つのことを意味する。

- 飢餓、病気、暴力、抑圧などの脅威
- 痛みや外乱（ハリケーンなど）からの保護

「人間の安全保障」の問題点は、その意味が広大であることにある。

⁵³ 正式名称は「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」。

- 国家ができること：いくつかの国は、この概念を再検討しようとしているが、の「人間の安全保障」意味は、より具体的なトピックと混同されがちです。
- しかし、パナマは「人間の安全保障」を広義の意味で解釈している。

5. 人間の安全保障ネットワーク（HSN）

「人間の安全保障ネットワーク」は 1999 年にカナダとノルウェーの主導で設立された。2012 年にはパナマが加盟した。ラテンアメリカからはコスタリカとパナマのみ参加している。

設立当初、子どもや女性など、特に弱い立場にある人たちを保護する必要があった。（e.g. ラテンアメリカでは、女性はより弱い立場に置かれていた。）そのため、パナマは、他の国と一緒にこれらの問題に対処するための政策やプロジェクトを実施し始めた。

パナマ外務省にとって、「人間の安全保障ネットワーク」への加入は重要な一歩として捉えられている。（パナマは、不幸やその他の恐怖に対する人権の保障に常に力を入れてきた。）

「人間の安全保障」は、パナマが「人間の安全保障ネットワーク」の議長国であった 2017-2018 年の期間の政治戦略計画の一部だった。パナマは、「人間の安全保障」の概念の適用における大きな協力の必要性和、行動を起こすことの重要性を強調した。

「人間の安全保障ネットワーク」は、多くのフォーラムや他の国際的なプラットフォームに参加して問題を提起してきた。現在、パナマは「人間の安全保障ネットワーク」にあまり積極的ではない（ただし、これはパンデミックのためかもしれない）。しかし、メンバーは Zoom でオンラインミーティングを行っている。



Laura Flores パナマ国連常任代表

出典：国連人間の安全保障基金⁵⁴（UNTFHS）

⁵⁴ UNTFHS, “Panama assumes the presidency of HSN,” (2017).

<https://www.un.org/humansecurity/fr/2017/06/16/16-june-2017-panama-assumes-presidency-of-the-human-security-network/> (Accessed: 15 Dec 2020).

6. 世界で発生する幾多の危機

1つの危機は他の問題にも影響を与える（多面的である）。金融危機は雇用の減少、教育機会の減少などに影響を与える。→ 貧困撲滅は ODA の最優先事項である。さらに、気候変動については、事前対策を講じることができる。パナマは資源の多い国ではないが、この分野で他国と協力することは重要であり、食料安全保障に大きく貢献している。すべての国際的なプレイヤーが参加すべき。参加したくないと思っても、その国家や国民にも影響を与える。

- 食料不安 (Food insecurity)

食料の供給が不足すると、多くの人が危険にさらされる。中国やインドなどの国は、食料のニーズが非常に高い。パナマは食料の生産国ではないが、他国から多くの食料を輸入している。

- パンデミック (Pandemic)

貧弱な健康システムは、深刻な健康問題につながる。現在、パンデミックへの対応力が足りない国もある。そのため、後進国は他国からの支援を必要としている。

7. 「人間の安全保障基金」

「人間の安全保障基金」は、支援を必要としている国のために多くのプロジェクトを計画し、実行するための資金援助を行っている。基金の恩恵を受けた国の多くはアフリカ諸国であるが、ラテンアメリカやカリブ諸国も恩恵を受けている（基金の 20～23%がこれらの地域のプロジェクトに投入されている）。また、日本が主役の基金であることを多くの人が知っている。

「人間の安全保障基金」では、「人間の安全保障」の概念を応用して理想的な発展と人権を実現している。人々は他の場所に自由に移動する権利を持っているが、中には移住する手段を持たない人もいる。その意味でパナマは、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト(GCM)」を採用している⁵⁵。

8. パナマの憲法⁵⁶ (マグナ・カルタ) 1972 年制定

パナマ憲法では「人間の安全保障」について言及している。

- タイトル III：個人および社会的権利と義務
- タイトル IV：政治的権利

⁵⁵ 詳細については以下を参照されたい。:

United Nations. “Resolution adopted by the General Assembly on 19 December 2018 (A/RES/73/195),” (2019). [https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N18/451/99/PDF/N1845199.pdf](https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N18/451/99/PDF/N1845199.pdf?OpenElement). OpenElement (Accessed: 15 Dec 2020).

日本語では以下を参照されたい。

法務省『安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト』（2018年）

<http://www.moj.go.jp/content/001312805.pdf>（最終閲覧日：2020年12月15日）。

⁵⁶ The Comparative Constitutions Project, “Panama’s Constitution of 1972 with Amendments through 2004.”

https://www.constituteproject.org/constitution/Panama_2004.pdf?lang=en (Accessed 15 Dec 2020).

9. 2030 アジェンダ

パナマは国際社会の中で、プレイヤーとして振る舞わなければならないと考えている。SDGs の話をするのは簡単だが、その国の状況を可視化したり、測定したりすることができなければ、誰が支援や援助を必要としているのかわからない。そのため、パナマは 2016 年に国連に報告書を提出しているように、「自発的国家レビュー (VNR)」の提示に協力し始めたのである⁵⁷。

パナマは、ハイレベルで様々な宣言もしている（前大統領：Juan Carlos Varela、現大統領：Laurentino Cortizo）：貧困を撲滅する、教育を重視する（誰もが教育を受けられるようにする）などがその例である。

パナマは既に公共政策の中で SDGs のエッセンスを持っていた。パナマにとっての「人間の安全保障」の推進は、教育や国際フォーラムへの参加だけでなく、行動を起こし、可能な限り多くのプロジェクトに参加することである。（国際法に基づいた対策を講じ、公共政策を形成すること。）

10. JICA パナマ

JICA パナマの歴史⁵⁸

1981	最初の技術協力事業
1986	ボランティア派遣契約
1988	パナマに JICA 事務所を開設
1991	ジュニアボランティアがパナマに初到着
2006	パナマと日本の技術協力協定
2007	パナマとの最初の案件について資金契約締結（衛生設備）

パナマは中米諸国の中で最も社会経済レベルが高い国であるにもかかわらず、富の分配は平等でない。パナマは社会の中で様々な不平等に直面している。JICA は 1980 年代からパナマで活動しており、パナマの様々な課題に取り組む中で、特に貧困層を対象とした活動を実施している。

JICA パナマにおける活動

JICA は国や地域の文脈に沿った活動することを目的としているため、JICA パナマでは特に以下の SDGs の目標に力を入れている。

- 目標 6：安全な水とトイレを世界中に（JICA パナマの主要目標）

⁵⁷ パナマの提出した報告書は以下で確認できる。

United Nations, “Panama - Sustainable Development Knowledge Platform,” (2020).

<https://sustainabledevelopment.un.org/memberstates/panama> (Accessed: 15 Dec 2020)

⁵⁸ 以下を参考に作成した。

JICA, “Cooperación Japonesa En Panamá.” https://www.jica.go.jp/panama/office/others/ku57pq00002v8tko-att/panama_pamphlet_es.pdf (Accessed: 15 Dec 2020).

- 目標 10：人や国の不平等をなくそう
- 目標 13：気候変動に具体的な対策を
- 目標 14：海の豊かさを守ろう
- 目標 15：陸の豊かさも守ろう

2007-2018	浄化事業(円借款付帯、技術協力) ⁵⁹
2013-現在	一村一品活動 ⁶⁰
2005-現在	生活改善事業
2014-現在	有機農業事業
2015-2020	中米災害リスク管理能力開発プロジェクト第 2 期(BOSAIIIIプロジェクト) ⁶¹
	水産物流通システム整備事業-水産物市場の建設について
2011-2016	キハダマグロとクロマグロの 2 種のマグロの産卵生態と初期生活史の比較研究)、これらの資源の持続可能な利用に向けての基礎研究(Atún Project) ⁶²
1994-2000	森林保全技術開発プログラム <ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、CEMARE（再生可能な天然資源の管理のためのトレーニングセンター）への技術支援。 ● 政府予算で建設される予定だった CEMARE は、ドナー間の調整を経て日本に支援が要請された。

⁵⁹ 英語・日本語での事後評価書についてはそれぞれ以下を参照されたい。

JICA, “FY2018 Ex-Post Evaluation of Japanese ODA Loan and Technical Assistance Project Related to ODA Loan ODA Loan,” *Panama City and Panama Bay Sanitation Project*. https://www2.jica.go.jp/en/evaluation/pdf/2018_PA-P1_4.pdf (Accessed: 15 Dec 2020).

JICA 「2018 年度 外部事後評価報告書 円借款「パナマ市及びパナマ湾浄化事業」 円借款付帯プロジェクト「パナマ首都圏下水道事業運営改善プロジェクト」」 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_PA-P1_4_f.pdf（最終閲覧日：2020年12月15日）。

⁶⁰ 詳細については下記を参照されたい。

JICA 「パナマの農村開発と生活改善、一村一品、道の駅、有機農業－農村を変える帰国研修員たち」（2019年）。<https://www.jica.go.jp/panama/office/information/event/20191107.html>（最終閲覧日：2020年12月15日）。

⁶¹ プロジェクトの概要については以下を参照されたい。

JICA, “Project on Capacity Development for Disaster Risk Management in Central America "BOSAI" Phase 2 - Outline of the Project.” https://www.jica.go.jp/project/english/all_c_america/004/outline/index.html (Accessed: 15 Dec 2020).

⁶² プロジェクトの概要については以下を参照されたい。

JICA 「プロジェクト概要：資源の持続的利用に向けたマグロ類 2 種の産卵生態と初期生活史に関する基礎研究」 <https://www.jica.go.jp/project/panama/001/outline/index.html>（最終閲覧日：2020年12月15日）。

2006-2011	アラフエラ湖小流域の参加型コミュニティ開発と統合管理プロジェクト ⁶³
2014-2016 2018-2022	アラフエラ インターナショナル・コース

11. パナマの人道支援ハブ⁶⁴

パナマの新しい人道支援地域物流センター「人道ハブ」が 2018 年に発足した。パナマ・パシフィコ国際空港に位置している。

12. 国連人道支援物資備蓄庫 (UNHRD)

WFP が運営するもので、人道支援機関が緊急物資や機材を事前に準備・備蓄し、必要な時に迅速に届けられるようにすることを目的としている。輸送の利便性と、災害が発生しやすい地域への近接性を考慮して、拠点の位置を選定している。

緊急事態が発生した場合、これらの戦略的立地により、パートナーからの要請があつてから 48 時間以内に救援物資を発送することが可能となる。

13. パナマ：サービスの歴史を持つ国

パナマは他の国よりも地理的に優れた位置にあるため、迅速に物資を提供することができる。そのため、パナマは国際商取引において常にサービスを提供してきた。特に COVID-19 やハリケーン・エータの影響（多くのコーヒー農園を根絶するなど）のもとでは、物資を供給する上で重要な役割を果たしている。COVID-19 の影響で、3 月には閉国したが、6 月には再び開国した。→ ハブとしての役割を再開したいと考えている。これらがパナマにとっての国際社会への貢献の 1 つの方法と考えている。

また、人権はパナマ憲法の一部である。JICA パナマでの活動や「人間の安全保障基金」が資金提供しているプロジェクトは、「人間の安全保障」達成のためだけではない。

COVID-19 により、地球の未来は大きく変化した。SDGs の 17 の目標と国家間の協力がなければ、何も達成できない。「人間の安全保障」概念はパンデミックのある現代社会では、どのようなことにも応用できる。

記録作成担当者：南雲 菜々

⁶³ プロジェクトの概要については以下を参照されたい。

JICA 「アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト」
<https://www.jica.go.jp/project/panama/2515031E0/index.html>（最終閲覧日：2020 年 12 月 15 日）。

⁶⁴ UNOPS, “Humanitarian Hub Launches in Panama,” (2018). <https://www.unops.org/news-and-stories/news/humanitarian-hub-launches-in-panama> (Accessed: 15 Dec 2020).

ヒアリング調査報告 No. 24 基本情報

Date	24 November 2020
Topic	Human Security in Slovenia
Interviewees (Persons in Charge)	Embassy of the Republic of Slovenia in Tokyo <ul style="list-style-type: none"> • Dr. Ana Polak Petrič, Ambassador • Ms. Tina Vodnik, Minister Plenipotentiary
Location	Embassy of the Republic of Slovenia in Tokyo, Japan
Participants	Professors: IMANISHI Jun, NISHIMOTO Kentaro Students: HAGIWARA Fumihiro, KANO Momoka, KUSANAGI Moegi, Li Jiantao, MORI Makiko, NAGUMO Nana, SATO Moeko, SUZUKI Kenta (10 in total)
Purpose of the Interview	To find out how "Human Security" is positioned in each country's foreign and development policy, and what understanding and perceptions each country has towards "Human Security".

(Photo)



【Basic information about Slovenia】

1. History of the Country

- 1991 Declaration of independence from the former Yugoslavia
- 1998 Establishment of the ITF Enhancing Human Security
- March 2004 Becomes a member of NATO
- May 2004 Joined the European Union
- 2010 Becomes a member of the OECD
- Late 2021 Slovenia will be assuming the Presidency of the EU

2. Overview of the Republic of Slovenia⁶⁵

- Population: Approximately 2.06 million (as of 2018)
- Official language: Slovene
- Area: 20,273 km² (about the same as Shikoku)
- Currency: Euro (Euroised economy since 2007)
- In addition to exporting to Europe and the EU as the basis of its economic activity, Slovenia is actively involved in Industry 4.0/Society 5.0 and is also promoting the attraction of direct investment from outside Japan and other countries.

3. The International Trust Fund for Enhancing Human Security (ITF)

- ITF Enhancing Human Security (ITF) was known before as International Trust Fund for Demining and Mine Victims Assistance.
- The ITF was established in 1998 by the Government of the Republic of Slovenia as a humanitarian non-profit organisation with the initial aim of supporting the implementation of the peace agreement in Bosnia and Herzegovina, as well as post-conflict reconstruction.
- To date, more than \$460 million has been raised and more than 3,100 projects and programmes have been implemented.

(Contents of the Interview)

【Lecture: "Human Security" in Slovenia】

- Slovenia is a very active member in international relations/communities when it comes to human rights and development. We are a small country but playing important roles in many areas of multilateralism.
- Sometimes even lucky to be a small country because multilateral environment is easier to be a small country:
 - Multilateral settings each member has one vote mostly (in other settings otherwise small countries would not mean anything) →if the multilateral setting does not exist, we will not have rights to say anything because we are small in reality so for example, if you look at the military or economic powers, they are so much smaller than bigger countries.

⁶⁵ Created based on the following page as a reference:

在スロベニア日本国大使館『スロベニア共和国概況』（2020年）<https://www.si.emb-japan.go.jp/files/000548377.pdf> (Accessed: 22 Dec 2020).

- Small countries can do things which big countries cannot afford. They can have a more progressive view on many issues→ small can play the very important roles. Bigger countries have to look for other areas as well. Small countries are not engaging in so many areas so they can focus on some areas (for Slovenia areas are mainly as follows: human rights, children rights, water/food initiative) →Since Slovenia is a developed country, we can provide these for citizens and share our experiences.
- Small countries have responsibility to start processes that bigger countries cannot afford. However, without the support from bigger countries, they cannot succeed: the big ones don't grasp the ideas that smaller states propose, these ideas and initiatives don't see the light of the day because at the end of the day big ones need to adopt it.
- Small countries have important roles in initiating things and then persuading bigger states.
- Slovenia is always a supporter of the concept of Human Security, which is bigger than human rights, development and security. HS is something that combines all the three.
- It's important because Japan understand this concept as an interrelated one: human rights, development and security are interrelated so you cannot speak about them separately, but you need to take them as a whole to provide HS→ I think this is a very important mindset how to treat our future relations and how to treat our citizens and how global order should look like.
- Slovenia is active on this issue at the UN and also outside of the UN.
- We are quite engaged in the ITF Enhancing Human Security⁶⁶ (previously named International Trust Fund for Demining and Mine Victims Assistance) which is a demining non-profit organisation. → I think this response to all these three criteria mentioned above. It has a lot of good work around the world and has a good tie with the Japanese government so I hope we can continue this relationship in the future.

【Q&A session】

Q1. How does the Slovenian government position/place Human Security (HS) within its foreign and development policy?

A1. HS is very important for Slovenia. For the foreign policy and for the development policy and humanitarian aid. The concept is enshrined in both of these resolutions, so the first is the declaration on foreign policy and human security is completely mentioned in the preamble of this declaration. The declaration was adopted by the national Parliament and before that, it was discussed by the government. So, it has a very political meaning and clearly states that HS is one of the goals/objectives of the international community and foreign policy should also strive to achieve.

There is a very important political document that was also adopted by the national parliament 2 years later, in 2017, is the resolution on the international development cooperation and humanitarian aid and there also is HS concept is mentioned in the area of humanitarian aid. We say that the aim of humanitarian aid is ensuring HS and protection. Specifically, we then mention the support of the programs banning land mines and helping the mine victims. This is related to one of our best showcases, the International trust fund enhancing HS. So not only we are promoting HS but all the

⁶⁶ ITF, "ITF Enhancing Human Security (ITF)." <https://www.itf.si/> (Accessed: 22nd Dec 2020)

important political documents at national level, we are also following and showcasing in the practical area. Therefore, we have concrete examples, concrete institutions, concrete projects since the 90s.

Because we are geographically positioned in the Central Europe and neighbouring Western Balkans. So, one of the geographically important countries in both regions, and we were also affected by the war in former Yugoslavia. This gave us more reflection that we need to do something completely for HS. Otherwise, if you don't protect people, if you don't make alive this concept of putting people at centre of our policies, then the policies lose their meaning. So, the concept of HS is already embedded from the beginning, since the creation of our state in 1991. And institutionally, at this point of time, HS is now stationed within the ministry of foreign affairs (within director general for these multilateral policy and development cooperation), so this has also been prominent in the ministry.

There is no section dealing with HS or a section that is named HS, and there is currently only one person dealing with this. (it is not even a task force) → Even as an active member, human capacity is not enough.

If Japan decides to promote the concept a bit further on, all of the actors should be involved. We need somebody pushing other countries, including Slovenia.

Q2. What is Slovenia's view of the strength and usefulness of Human Security?

A2. We see that it is even more useful now than before in the 90s, because to be honest, now we have the agenda 2030 and we need to implement it by 2030. I guess there are many elements in the 2030 agenda that are related to HS. We were also chairing the HSN, therefore we should align the concept of HS with the agenda 2030. And not only the agenda 2030, even now with COVID-19 and what we are facing, we know that vulnerable people are even less protected and even more exposed in this situation. So, the concept of HS is very much important, and it deserves to be promoted.

Slovenia is doing our projects not only at the national level but beyond the borders, so they are becoming more international.

We are also very active in the UN and other international fora. There are two main important forums/networks for Slovenia that are connected to HS. The first one is the HSN, which was established in 1998. There were 13 member states, but Slovenia was the only country from the East Europe constituency. Slovenia was actively participating in the HSN and chaired twice over the HSN.

Within the HSN, the concept of HS is broadly defined, and it was not only related to the development, human rights or security, but also connected to everything together. We are really happy that then the heads of countries agreed on this concept (freedom from want, freedom from fear and freedom from indignity) at the world summit in 2005. This gave us a push to promote the concept. Then the UNGA 2012 was adopted anonymously and the members of HSN also promoted the idea of HS (human-centred and context-specific). We now know how difficult it is to agree on the concept of HS and what actually constitutes a threat to individuals. Each country has their own different approach to HS. But for Slovenia as a member of HSN, we managed to progress in a broader sense, and the HSN members managed to work together.

The first ideas of the HSN were to promote the idea of HS and the implementation of the Ottawa treaty (which was banning the landmines). But later, the ideas became much broader (e.g. climate change → how does this affect vulnerable people, children in the conflicts, fighting AIDS, human trafficking, poverty etc.) → somehow adopting the reality of the world, and allow the HSN to discuss and address issues that are relevant today.

Slovenia presided twice over the HSN.

- (the first presidency: 2006-2007)

The particular focus was given on the intercultural dialogue through education on HS and fighting against violence against children in a conflict. At this time, Slovenia even hosted a ministerial meeting in Ljubljana in 2007. Slovenia kept the momentum of the HSN at the highest levels.

In 2007, Slovenia also organised a very important conversation with one of the NGOs working on the issue of violence against children, but the relevant NGO is not working anymore.

- (the second presidency: 2016-2017)

Things got a little tricky because there were not many connections between the HSN and other relevant UN bodies/institutions. At the same time, Slovenia also chaired the human rights council. So, what we managed was to connect the agenda of the HSN with the human rights council to a certain extent. We believe it was successful. We wanted to bring in the HS concept to the agenda 2030 at the time, so that basically was our priority. (But the thematic priorities were the protection of children in a conflict and gender equality). We also organised a senior official meeting during our presidency, which was attended by our Foreign Minister. →Slovenia was politically engaged in promoting the concept of HS. We also organised regional conferences (e.g., Beld Strategic Forum). During the second chairmanship of the HSN, we issued 11 statements which was the highest number than any chairing countries in the HSN.

We were active outside the UN headquarters in NY; Geneva where there is the International Organisation for Migration. When there was a meeting of the Ottawa Convention in Santiago, capital of Chile, we also discussed how important the HS concept is.

- Slovenia also had a member of the last ABHS, Ambassador Matjaž Kovačič. With the new members of ABHS, we hope there will be a new momentum.

Q3. What is the strategy to further promote HS in the international community? What are obstacles?

A3. There are many obstacles. My colleagues in Ljubljana at the ministry (the headquarter) are really pessimistic regarding the HS. They say there are a lot of misconceptions regarding the concept. Some countries are not willing to hear about this concept, so we need to completely dedemonise the concept. There is no real attempt to revive this concept, so there really is no strategy for reviving the concept.

What we need to do is try to find groups of countries that promote this concept and maybe start discussing with other countries and persuade them in reviving this concept. My colleague at the ministry said that this is going to take a long time because the attention has shifted from human rights. That's why we are finding ourselves in this situation regarding HS, and the HSN also stopped meeting because there are other big issues that need to be addressed. Projects or groups that could promote HS stopped being active all of sudden. One reason behind this is the financial crisis for sure.

One possible way is to connect HS to the COVID-19 response, global health agenda. To have connected to the global health agenda responding to COVID-19 could be the avenue towards the future, and maybe eventually we could gain support from other countries.

Q4. Does Slovenia think it necessary to have another UN resolution for mainstreaming HS at UN? (The last resolution was adopted in Sep 2012.)

A4. I think this would be a good idea but could be overly ambitious at this point of time even within the HS supporters. But we would need it because we need to adapt the concept to the new reality. So, I think we need another one to adapt to the current situation and Slovenia will be supporting it in case there is an intention to do that.

But we also believe before we go along this far, we should be discussing with all relevant big

players (e.g., United States, EU, UN Secretary-General etc.). I think the SG is on board since he appeared at the meeting of ABHS in September 2020, but others are not very willing to promote the concept.

Q5. Are there collaborations and consultations with the Government of Japan on the promotion of HS? How do you cooperate with Japan for further promotion of HS in international society?

A5. At this time there is no collaboration, not even discussion on this matter. The last discussion was held in February 2018, on this particular issue. However, we do really appreciate Japan's role regarding the concept of HS. I think that the initiative of Japan greatly contributed to the establishment of the UNTFHS. We see very good practice in developing countries where the conflicts are, and I think there was a project helping the people in Western Balkans. So, the Slovenian government really appreciates the work of Japan in this respect.

Slovenia also joined Friends of HS (FHS), but it has ceased to meet. But I don't know why Japan never actually joined the HSN. I was told because the HSN promoted rather human rights amongst all the three aspects (development, human rights, security), but Japan put the importance heavily on the side of development, and the concrete projects on the grounds. Especially Japan promoted projects related to education.

Q6. What are the main agendas for the Human Security Network (HSN) now? Which country chairs the Human Security Network now and how does it rotate?

A6. There are no main agendas because we are not actually meeting anymore since 2018. So, it is like hibernating. After the second presidency, Slovenia passed the baton to the next chair (which was Panama) for the presidency 2017-2018. Then after that, none of the countries were willing to take over the chairmanship of the HSN.

Q7. How often does the Human Security Network meeting including Ministerial take place?

A7. Ministers of the countries participating in the HSN meet at least once a year. (This was the system, introduced at the beginning). They also organised the foreign ministers meeting in Ljubljana in 2017. But then slowly, people agreed that only senior officials would meet (i.e., no more ministers). At this point of time, HS already started to lose the momentum. However, despite that our foreign minister was quite eager to participate in the meetings and he did participate in the senior officials meeting in 2016 in NY.

In order to revive the HSN we would need to persuade Canada to join again. (Canada moved away from the HSN in 2011). Slovenia tried this already while we were chairing the HSN, but without success.

Q8. What are main reasons that Slovenia does not make a financially contribution to UN Human Security Trust Fund (UNTFHS) since 2009, or have Slovenia ever thought of financially contributing to the Human Security Trust Fund?

A8. Slovenia made a contribution in 2007 because this was the time Slovenia was chairing the HSN. Also contributed to UNTFHS in 2013 and 2017 but the amount was minimum.

One of the main reasons was the financial crisis and our GDP fell by around 9% in 2009, so we had to trim down all the expenses. On this occasion, our salaries were cut, we all had to tighten up.

Although it is not a financial contribution, Slovenia had an active member on the ABHS, we have a political presence there sending a signal to the countries to speak about HS.

Q9. Does Slovenia implement its own Human Security projects? How much is the budget for HS? How long is the term of projects?

A9. We have an international non-profit organisation called ITF Enhancing Human Security (ITF) (previously named International Trust Fund for Demining and Mine Victims Assistance). It was established in 1998. The initial ideas were to help Bosnia and Herzegovina in the implementation of the Dayton peace agreement to provide assistance and support in post-conflict rehabilitation. Now the headquarters are in Slovenia, but we have a representative office in Bosnia and Herzegovina. The temporary implementation offices are located in Libya, Kyrgyz Republic, Ukraine, Colombia, Afghanistan.⁶⁷

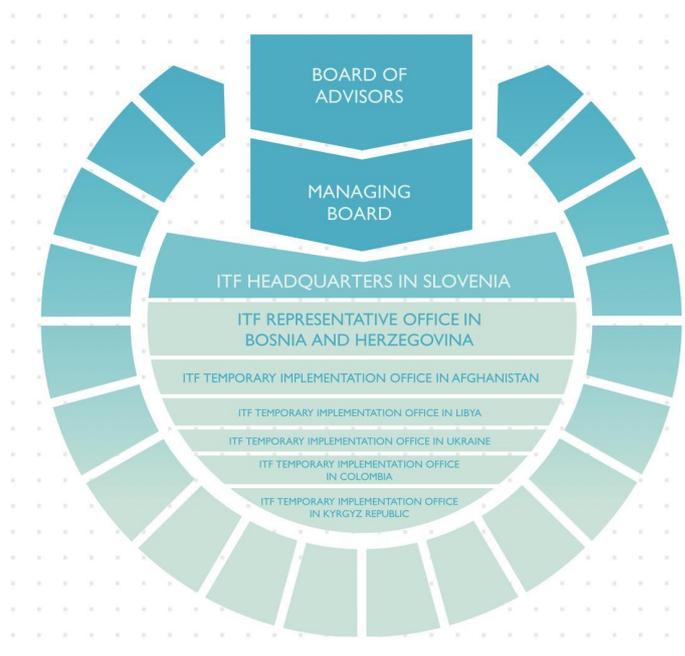


Figure 1: Organisational Structure

Source: ITF, ITF in Figures. <https://www.itf.si/about-us/itf-in-figures>

Japan contributed 5.5 million US dollars so far, particularly for the projects in Bosnia and Herzegovina, Ukraine, Croatia and Serbia. Of course, the fund was established by the Government of Slovenia, so Slovenia is one of the major contributors of the ITF. (contributed 13 million US dollars so far and 5 million dollars was given straight from the foreign ministry.)⁶⁸

During the time of COVID-19, Slovenia decided to put 1 million euros for the 2019-2020. According to the latest report by OECD, Slovenian ODA stands at 0.16 % of the GNI.

Q10. Since the current situation of the UNTFHS is not very active (i.e., 99% of the financial contributions is solely from Japan and with the limited amount of a fund, the number of projects implemented has been declining), what changes do you expect to the UNTFHS? What actions do you think are needed to be taken by the Japanese government?

A10. I think there is an outstanding collaboration between MOFA and ITF. Now you have the new momentum with the new prime minister Suga, and as I said the political lead is important.

⁶⁷ For further information, please refer to the following page:

ITF, "Organizational Structure." <https://www.itf.si/about-us/organizational-structure/> (Accessed: 12th Jan 2021).

⁶⁸ For details of the financial figures, see the following:

ITF, "ITF in Figures." <https://www.itf.si/about-us/itf-in-figures> (Accessed: 12th Jan 2021).

But Slovenia is a small country so that big countries should be on board. So, I would advise Japanese government to contact Canada to see which concrete steps could be developed in the future for this concept to be leaped on. Because it is very deplorable right now since there are not many countries willing to contribute to the UNTFHS. So, first of all, Japan should gather countries around the table who are willing to promote HS.

Q11. What are good practices of Slovenia related to Human Security? Does Slovenia have any leaflet or database which complies good practices on Human Security?

A11. We see good practices in ITF as well as Slovenian philanthropy. The HSN and the FHS are also a big part of good practices.

Since Slovenia is not a big country, we need to focus on concrete projects. Only through complete projects, we can send a message to the outside world.

Slovenia will be supporting the idea of having forums or dialogues to exchange best practices and gather them in those opportunities. That would be useful. If you decide that you would go along, I could maybe check with ITF if they would be willing to cooperate for Slovenia. And ITF can share direct experience from the grounds, which is very important. We are very open to the idea.

Q12. What were the “misconceptions” about the concept of HS?

A12. Some countries proposed the questions like “what are really the threats to HS?”. (There are countries that are not actually seeing or being in a conflict/post-conflict.)

Countries may see the negative influence on their own way of dealing in post-conflict society. They maybe saw even impeding their own way of doing things. (i.e., breaching sovereignty→ International community could intervene)

My Filipino colleague said HS was such a sensitive topic→ different countries have different views.

Person in charge of the report: Nana NAGUMO

ヒアリング調査報告 No. 24 基本情報 仮訳

日時	2020年11月24日
テーマ	スロベニアにおける「人間の安全保障」について
ヒアリング先 (担当者)	<p>駐日スロヴェニア共和国大使館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Dr. Ana Polak Petrič, Ambassador (特権大使 アナ・ポラック・ペトリッチ氏) ・ Ms. Tina Vodnik, Minister Plenipotentiary (全権公使 ティナ・ヴォドニック氏)
場所	駐日スロヴェニア共和国大使館
参加者	<p>(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授</p> <p>(WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑒韜 (以上 10名)</p>
調査目的	各国の外交・開発政策に「人間の安全保障」がどのように位置づけられているか、また「人間の安全保障」に対してどのような理解・認識を持っているのかを確認するため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【スロベニアについて】

1. 国の歴史

- 1991年 旧ユーゴからの独立宣言
- 1998年 スロベニア地雷基金（現在は「人間の安全保障強化のための国際信託基金」）の設立
- 2004年3月 NATO加盟
- 2004年5月 EU加盟
- 2010年 OECD加盟
- 2021年後半 スロベニアがEUの議長国として就任する予定

2. 国の概観⁶⁹

- 人口：約206万人（2018年時点）
- 公用語：スロベニア語
- 面積：20,273 km²（四国とほぼ同じ）
- 通貨：ユーロ（2007年よりユーロ化経済）
- 欧州やEU諸国への輸出を経済活動の基本としているほか、Industry4.0やSociety5.0などにも積極的に取り組み、日本等から以外からの直接投資を誘致することも推進している。

3. 「人間の安全保障強化のための国際信託基金（ITF）」について

- ITF Enhancing Human Security (ITF)（以前は International Trust Fund for Demining and Mine Victims Assistance）
- スロベニア共和国政府によって1998年に設立された人道的な非営利組織であり、ボスニア・ヘルツェゴビナの和平合意の履行を支援すること、さらには紛争後の復興も支援することを当初の目的としていた。
- これまでに4億6千万ドル以上（日本円で約486億円）の拠出金が集まり、3100を超えるプロジェクトやプログラムが実施された。

【レクチャー：スロベニアにおける「人間の安全保障」】

- スロベニアは、人権や開発に関しては、国際関係/コミュニティの中で非常に積極的なメンバーである。小国だが、多国間主義の多くの分野で重要な役割を果たしている。
- 多国間を対象にするような環境においては小国であることが優位に働くこともある。
 - 多国間の枠組みでは、各加盟国のほとんどが一票を持っている（他の場合では、小さな国だと何の意味をなさないこともある）→多国間枠組みという設定が存在しない場合、現実には小国であるため、発言の権利を持つことができない。

⁶⁹ 以下を参照した。

在スロベニア日本国大使館『スロベニア共和国概況』（2020年）<https://www.si.emb-japan.go.jp/files/000548377.pdf>（最終閲覧日：2021年1月12日）。

- 大国にできないことも小国には可能な場合がある。多くの問題についてより進歩的な見方をすることもできるため、小国が非常に重要な役割を果たすことが可能である。大国は他の分野にも目を向けなければならないが、その点、小国は多分野に従事していないので、いくつかの分野に焦点を当てることができる（スロベニアは主に以下のような分野：人権、子供の権利、水/食料の確保など）→スロベニアは先進国であるため、国民にこれらを提供したり、経験を共有したりすることができる。
- 小国には、大国には手の届かないプロセスを開始する役目がある。しかし、大国の支援がなければ成功させることはできない。大国は、小国が提案するアイデアを把握していない場合は、小国が提示したアイデアやイニシアティブは日の目を見ることがない。
- 小国には、物事を開始し、大国を説得するという重要な役割がある。
- スロベニアは、人権、開発、安全保障よりも大きな「人間の安全保障」という概念を常に支持している。「人間の安全保障」は、この3つの概念を組み合わせたものである。
- 人権、開発、安全保障は相互に関連しているので、別々に語るのではなく、全体として捉えて「人間の安全保障」を提供しなければならない→これは、今後の関係をどう扱うか、国民をどう扱うか、世界秩序はどうあるべきかを考える上で、とても重要である。
- スロベニアは、国連内外でこの問題に積極的に取り組んでいる。
- 地雷除去に取り組む非営利団体である「人間の安全保障強化のための国際信託基金（ITF）」（現：ITF Enhancing Human Security、旧：International Trust Fund for Demining and Mine Victims Assistance）に大きく関与している⁷⁰。この団体による活動はスロベニアが重視する上記3つの特徴（人権、子供の権利、水/食料の確保など）に全て対応している。世界中で良い活動をしており、日本政府とのつながりもあるので、今後もこの関係を続けていきたいと思う。

【質疑応答】

Q1. スロベニア政府は、外交・開発政策の中で、「人間の安全保障」をどのように位置づけているのか。

A1. 「人間の安全保障」はスロベニアにとって非常に重要である。外交政策のためにも、開発政策と人道支援の双方に重要であり、「人間の安全保障」概念は、外交政策に関する宣言においても前文で明記がなされている。この宣言は国内議会で採択され、その前に政府で議論された。そのため、非常に政治的な意味を持っていて、「人間の安全保障」は国際社会の目標の1つであり、外交政策もそれを達成するために努力すべきであるということが明確に述べられている。

2017年に国会で採択された非常に重要な政治文書に、国際開発協力と人道支援に関する決議がある。そこで人道支援の目的は「人間の安全保障」と保護の確保だと述べられている

⁷⁰ 以下のホームページを参照した。

ITF, "ITF Enhancing Human Security (ITF)." <https://www.itf.si/> (Accessed: 22nd Dec 2020).

る。具体的には、地雷禁止プログラムや地雷被害者支援プログラムの支援にも言及している。これは、ショーケースの1つでもある「人間の安全保障基金」による「人間の安全保障」の強化と関連している。このように、私たちは「人間の安全保障」を推進しているだけでなく、国レベルでの重要な政治文書でも言及し、実践的な分野でも紹介している。そのため、90年代からの具体的な事例、具体的な制度、具体的なプロジェクトが蓄積されている。スロベニアは地理的に中央ヨーロッパに位置し、西欧バルカン諸国が近隣に存在する。また、旧ユーゴスラビアの戦争の影響も受けた国家でもある。このことは、私たちが「人間の安全保障」のために何かをしなければならないという反省を私たちに与えてくれた。人々を守り、人々を政策の中心に据えるという概念を生かさなければ、「人間の安全保障」は意味を失ってしまう。だから、「人間の安全保障」の概念は、1991年に国家が誕生したときから、組み込まれています。そして、制度的には、現時点で、「人間の安全保障」は外務省（多国間政策・開発協力担当局長のなか）で管轄されており、外務省の中でも特に目立っている。

「人間の安全保障」を扱っている部署も、そのような名のつく部署もなく、現在はこれを扱っているのは一人だけである。タスクフォースですらない。→ 積極的なメンバーであっても、人材面では不十分である。

日本がこの先この概念をさらに推進すると決めたならば、すべてのアクターが参加すべき。スロベニアを含めた他の国家についても後押ししてくれる人が必要である。

Q2. スロベニアが考える「人間の安全保障」の強みと有用性とは何か。

A2. 正直、今は2030アジェンダがあって、それを2030年までに達成しなければならないので、90年代の頃よりも今の方が有用になっていると思う。2030アジェンダの中には、「人間の安全保障」に関連した要素がたくさんある。スロベニアは「人間の安全保障ネットワーク」の議長も務めているので、この概念を2030アジェンダに合わせるべきだと感じる。そして、2030アジェンダだけでなく、COVID-19や私たちが直面している状況を見ても、脆弱な人々は保護されておらず、さらなる脅威にさらされていることがわかっている。したがって、「人間の安全保障」の概念は非常に重要であり、推進されるに値する。

スロベニアは、国のレベルだけでなく、国境を越えてプロジェクトを行っており、それらはより国際的なものになってきている。

また、国連やその他の国際舞台でも非常に積極的に活動している。スロベニアには、「人間の安全保障」に関連した2つの重要なフォーラム/ネットワークがある。1つ目は、1998年に設立された「人間の安全保障ネットワーク」である。13の加盟国がいたが、スロベニアは東ヨーロッパからの唯一の国であった。スロベニアは議長を2回務めた。

「人間の安全保障ネットワーク」の中においても「人間の安全保障」の概念は広く、開発や人権、安全保障だけではなく、すべてのものが一緒になってつながっている。2005年の世界サミットで各国首脳がこの概念（「欠乏からの自由」「恐怖からの自由」「尊厳をもって生きる自由」）に合意したことを、私たちは本当に嬉しく思う。このことが、この概念を推進する後押しとなった。その後、2012年の国連総会でも採択され、「人間の安全保障ネットワーク」のメンバーも「人間の安全保障」（人間を中心とした文脈に特化した）の考え方を推進した。私たちは今「人間の安全保障」の概念と、実際に何が個人に対する脅威となるのかについて合意することがいかに難しいかを知っている状況である。各国は、「人間の安全保障」に対する独自のアプローチを持っている。しかし、スロベニアは「人

間の安全保障ネットワーク」のメンバーとして、より広い意味でのネットワークの進展に成功した。

「人間の安全保障ネットワーク」の最初のアイデアは、「人間の安全保障」のアイデアとオタワ条約（地雷禁止）の実施を推進することだった。しかし、その後、そのアイデアはより広い範囲（例えば、気候変動→脆弱な人々、紛争中の子どもたち、エイズとの戦い、人身売買、貧困など）へと広がり、何らかの形で世界の現実を取り入れ、「人間の安全保障」という概念のもとで、今日的な問題を議論し、対処することができるようになった。

スロベニアは、「人間の安全保障ネットワーク」で2度も議長を務めた。

- （最初の議長：2006-2007年）

特に「人間の安全保障」に関する教育を通じた異文化間の対話に焦点が当てられ、子どもへの暴力との戦いは紛争であるとされた。この時、スロベニアは2007年にリュブリャナで閣僚会議を開催した。スロベニアは、高いレベルで「人間の安全保障ネットワーク」の勢い（モメンタム）を維持してきた。

2007年には、スロベニアは、子どもへの暴力の問題に取り組んでいるNGOの1つと非常に重要な対話を開催したが、現在そのような関連NGOはもう機能していない。

- （2回目の議長：2016-2017年）

「人間の安全保障ネットワーク」は他の関連する国連機関・機関との間にあまりつながりがなかったため、事態は少々厄介なものとなった。同時に、スロベニアは人権理事会の議長も務めていた。そこでスロベニアは、「人間の安全保障ネットワーク」のアジェンダと人権理事会のアジェンダをある程度結びつけることに成功した。当時、私たちは「人間の安全保障」の概念を2030アジェンダに取り入れたかったため、基本的にはそれが私たちの優先事項だった。（しかし、テーマ別の優先事項は、紛争下の子どもの保護とジェンダー平等であった）。

また、私たちは議長国時代に高官会議を開催し、スロベニアからも外務大臣が参加した。→ スロベニアは「人間の安全保障」の概念の推進に政治的に関与した。また、地域会議も開催した（例：ベルド戦略フォーラム）。2回目の議長国時代に、11の声明を発表したが、これは「人間の安全保障ネットワーク」で議長国を務めたどの国よりも多かった。

私たちは、ニューヨークにある国連本部の外でも活動した。チリの首都サンティアゴで開催されたオタワ条約の会議でも、私たちは「人間の安全保障」の概念がいかに重要であるかを議論した

- 前回の人間の安全保障諮問委員会には、スロベニアから Matjaž Kovačič 大使がメンバーとして含まれていた。2020年から委員会メンバーが一新されたことで、新たな機運が高まることを期待している。

Q3. 国際社会で「人間の安全保障」をさらに普及させるための戦略はどのようなものを考えているか。またその際に障害となるものは何か。

A3. 多くの障害がある。省（本部）のリュブリャナにいる私の同僚たちは、「人間の安全保障」について悲観的な見方をしている。彼らは、この概念について多くの誤解があると

言っている。一部の国はこの概念を聞いたがらないので、まずは概念について誤解を解く必要がある。この概念を再活性化させようとする取組も今のところないので、それ故これといった戦略も存在しない。

私たちがしなければならないことは、この概念を推進している国のグループを見つけ、他の国と議論を始め、この概念を復活させるよう説得することである。私の同僚は、これには長い時間がかかると言っていた。そのため、現在私たちは「人間の安全保障」に関してこのような状況に陥っているし、「人間の安全保障ネットワーク」よりも他に対処すべき大きな課題があるため、会合自体をやめてしまった。つまり、「人間の安全保障」を推進するようなプロジェクトやグループが突然活動を停止してしまった。その理由の1つに、財政危機があることは確かである。

1つの可能性としては、「人間の安全保障」をCOVID-19の対応であるグローバルヘルスアジェンダに結びつけることが考えられる。COVID-19に対応したグローバルヘルスアジェンダにつなげることは、未来への道であり、最終的には他の国からの支援を得ることができるかもしれない。

Q4. スロベニアは、国連で「人間の安全保障」を主流化するための国連総会決議を再度行う必要があると考えるか。（前回の決議は2012年9月に採択された。）

A4. これは良いアイデアだと思うが、「人間の安全保障」の支持者の中でも現時点では野心的すぎる可能性がある。しかし、我々はコンセプト自体を新しい現実に適応させて取り入れていく必要がある。現実を反映させたものにするためには新たな決議が必要だと思うし、スロベニアもそれを支持することになるだろう。

ただ、ここまで進める前に、関連するすべてのビッグプレイヤー（米国、EU、国連事務総長など）と議論すべきだとも考える。事務総長は2020年9月の人間の安全保障諮問委員会の会合に出てきたのでこれを支持するのではないかと思うが、他の人たちはこのコンセプトを推進することにあまり乗り気ではないのが事実。

Q5. 「人間の安全保障」の推進に関する日本政府との連携や協議はあるか。国際社会における「人間の安全保障」のさらなる推進のために、日本とどのように協力しているか。

A5. 現時点では、この問題についての議論すら行われておらず、共同での作業は行われていない。最後の議論は2018年2月、当該特定の問題について行われたのみである。しかし、「人間の安全保障」の概念に関する日本の役割は本当に評価している。日本のイニシアティブは、「人間の安全保障基金」の設立に大きく貢献した。紛争のある発展途上国では、非常に優れた実践が見られるし、西バルカンの人々を支援するプロジェクトもあった。スロベニア政府は、この点での日本の活動を本当に高く評価する。

スロベニアは「人間の安全保障フレンズ」にも参加していたが、これはもう会合を実施していない。しかし、なぜそもそも日本は実際に「人間の安全保障ネットワーク」に加入しなかったのか、私にはわからない。日本は開発の側面を重視し、具体的なプロジェクトを推進していたが（特に日本は教育関連のプロジェクトを推進）、「人間の安全保障ネットワーク」は3つの側面（開発、人権、安全保障）の中で、人権を重視していたことが理由だと聞いた。

Q6. 現在、「人間の安全保障ネットワーク」の主な課題は何か。「人間の安全保障」を推進するための最近の協力分野は何か。現在、「人間の安全保障ネットワーク」の議長を務めているのはどの国か。

A6. 2018 年になってから実際の会議をしなくなったので、メインの議題はない。したがって今は冬眠しているようなもの。2 回目の議長国就任後、スロベニアは次の議長国（パナマ）にバトンを渡して、さらにその後 2017-2018 年にも議長国になった。その後、どの国も議長国を引き継いでいない。

Q7. 「人間の安全保障ネットワーク」の会議は、閣僚会議を含めてどのくらいの頻度で行われているか。

A7. 「人間の安全保障ネットワーク」に参加している国の大臣は、少なくとも年に一度は会合を開いている。（当初はこのようなシステムが導入されていた。）また、2017 年にはリュブリャナで外相会議を開催した。しかし、その後徐々に、高官だけが会合を行うことに合意していった（つまり、閣僚以上は会合を行わないことに）。この時点で、「人間の安全保障」は既に勢いを失い始めていた。しかし、それにも関わらず、スロベニアの外務大臣は会議への参加をかなり熱望していたし、2016 年にニューヨークで行われた高官会議にも参加していた。

「人間の安全保障ネットワーク」を復活させるためには、カナダに再び加入するよう説得する必要がある。（カナダは 2011 年に「人間の安全保障ネットワーク」から離脱した）。スロベニアは、「人間の安全保障ネットワーク」に加盟している間に既にこれを試みたが、成功しなかった。

Q8. スロベニアが国連の「人間の安全保障基金」に金銭的な貢献をしない主な理由は何か。あるいは「人間の安全保障基金」に金銭的な貢献をしようと考えたことはあるか。

A8. スロベニアが 2007 年に貢献したのは、スロベニアが「人間の安全保障ネットワーク」の議長を務めていた時期だったからである。また、2013 年と 2017 年にも貢献したが、金額は最小限であった。

その主な理由の 1 つは、金融危機の最中であったことによるが、スロベニアの GDP は 2009 年に約 9%も下落し、給料もカットされるなど、すべての財政支出を抑えなければならなかった。

財政的な貢献ではないが、スロベニアは人間の安全保障諮問委員会に積極的に参加しており、政治的な存在感を持って、各国に「人間の安全保障」について触れるように働きかけている。

Q9. スロベニアは独自の「人間の安全保障」プロジェクトを実施しているのか。「人間の安全保障」プロジェクトの予算や期間はどのくらいか。

A9. スロベニアは、「人間の安全保障強化のための国際信託基金（ITF）」という国際的な非営利団体を持つ。1998 年に設立された。当初はボスニア・ヘルツェゴビナの Dayton 合意（ボスニア・ヘルツェゴビナ和平協定）の履行を支援し、紛争後の復興を支援することを目的としていた。現在はスロベニアに本部があるが、ボスニア・ヘルツェゴビナにも

駐在員事務所がある。臨時の実施事務所はリビア、キルギス共和国、ウクライナ、コロンビア、アフガニスタンにある⁷¹。

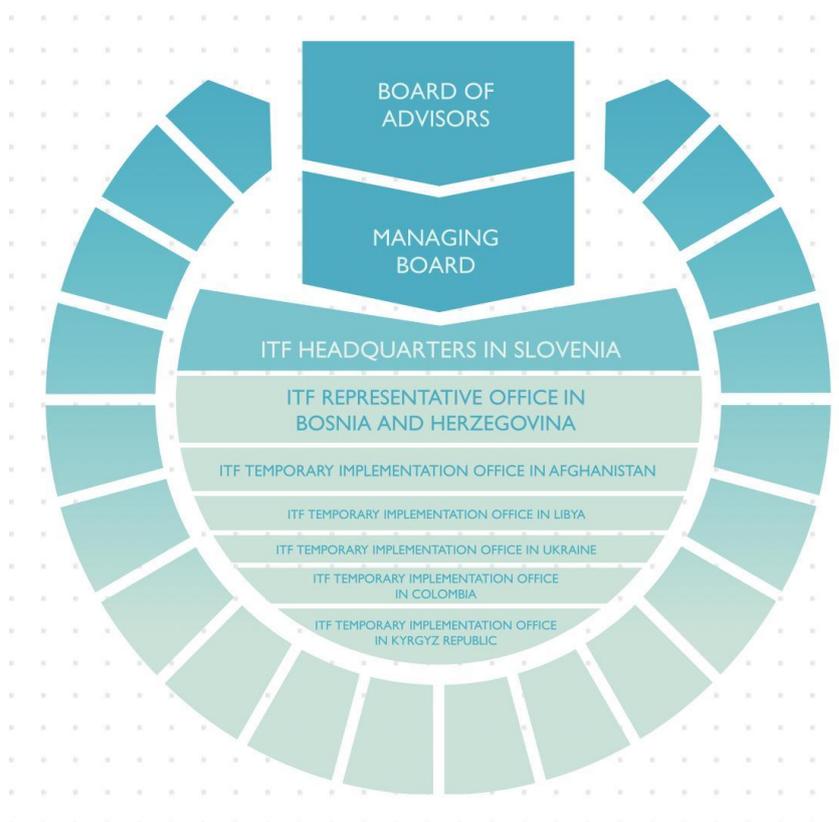


図 1: Organisational Structure

出典: ITF, “ITF in Figures.” <https://www.itf.si/about-us/itf-in-figures>

日本はこれまでに 550 万ドルを拠出しており、特にボスニア・ヘルツェゴビナ、ウクライナ、クロアチア、セルビアのプロジェクトを対象としている。もちろん、この基金はスロベニア政府が設立したもので、スロベニアは「人間の安全保障強化のための国際信託基金 (ITF)」の主要な拠出国の 1 つである。(これまでに 1,300 万ドルを拠出し、そのうち 500 万ドルは外務省から直接拠出された)⁷²

COVID-19 の期間中、スロベニアは 2019-2020 年に 100 万ユーロを投入することを決めた。OECD の最新の報告書によると、スロベニアの ODA は GNI の 0.16% である。

Q10. 現在「人間の安全保障基金」はあまり活発ではない (つまり、資金拠出の 99% が日本からのものであり、そのような限られた資金のもとで、実施されるプロジェクト数は減

⁷¹ 詳細は以下を参照した。

ITF, “Organizational Structure.” <https://www.itf.si/about-us/organizational-structure/> (Accessed: 12th Jan 2021).

⁷² 詳細は以下を参照した。

ITF, “ITF in Figures.” <https://www.itf.si/about-us/itf-in-figures> (Accessed: 12th Jan 2021).

少している)。基金にどのような変化を期待するか、また、日本政府はどのような行動をとる必要があると思うか。

A10. 外務省と「人間の安全保障強化のための国際信託基金（ITF）」の連携は素晴らしいと思う。今、新たに菅総理が就任して機運が高まっているが、先ほども言ったように、政治的なリードが重要である。

ただし、スロベニアは小国のため、大国を巻き込むべきである。したがって、日本政府がカナダと連絡を取り、「人間の安全保障」という概念が飛躍するような具体的なステップがあるかどうかを確認すべきだと思う。現在、「人間の安全保障基金」に貢献してくれる国が少ないのは非常に残念なことである。そのため、第1に、日本は「人間の安全保障」を推進する意思のある国を集めるべきである。次の国連総会決議の登場で、非公式なものが出てくるかもしれない。

Q11. 「人間の安全保障」に関するスロベニアの取組事例は何があるか。

スロベニアには、「人間の安全保障」に関する取組事例について、なんらかのリーフレットやデータベースがあるか。

A11. スロベニアの ODA と同様に、「人間の安全保障強化のための国際信託基金（ITF）」でも取組事例が見られる。「人間の安全保障ネットワーク」や「人間の安全保障フレンズ」もその大きな部分を占めていると思う。

スロベニアは大国ではないので、具体的なプロジェクトに焦点を当てる必要がある。完成されたプロジェクトを通してのみ、私たちは外の世界にメッセージを送ることができる。

スロベニアは、取組事例を交換し、なんらかの機会にそれらを収集するためのフォーラムや対話を行うというアイデアに賛成する。それは有益なものとなるはずである。もしそのようなことを行えば、私は「人間の安全保障強化のための国際信託基金（ITF）」に確認し、彼らがスロベニアのために協力してくれるかどうかを確認することができる。

「人間の安全保障強化のための国際信託基金（ITF）」は現場からの直接の経験を共有することができるが、それは非常に重要なことである。私たちはこのようなアイデアに非常にオープンである。

Q12. 「人間の安全保障」の概念についての「誤解」とは何だったのか。

A12. ある国は、『「人間の安全保障」にとっての本当の脅威とは一体何なのか』というような質問を提起していた。また、実際に紛争中・紛争後の社会を見ていない国もある。

紛争後の社会の中においては、自分たちのやり方に悪影響を与えていると見ている国もあるかもしれない。自分たちのやり方を阻害しているとさえ見るかもしれない。（つまり、主権を侵害される→国際社会が介入する可能性があるという見方があるということ。）

フィリピン人の同僚ともミーティングをしたが、彼も「人間の安全保障」はとてもデリケートな話題だと言っていた。

記録作成担当者：南雲 菜々

ヒアリング調査報告 No. 25 基本情報

Date	25 November 2020
Topic	Human Security in Thailand
Interviewees (Persons in Charge)	Diplomat of Royal Thai Embassy, Tokyo <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Urawat Sukseangdow, Minister Counsellor • Ms. Achara Chaiyasan, Counsellor
Location	Royal Thai Embassy, Tokyo
Participants	Professors: IMANISHI Jun, NISHIMOTO Kentaro Students: HAGIWARA Fumihiro, KANO Momoka, KUSANAGI Moegi, Li Jiantao, MORI Makiko, NAGUMO Nana, SATO Moeko, SUZUKI Kenta <div style="text-align: right;">(10 in total)</div>
Purpose of the Interview	To find out how "Human Security" is positioned in each country's foreign and development policy, and what understanding and perceptions each country has towards "Human Security".

(Photo)



(Contents of the interview)

【Q&A session】

Q1. How does the Thai government position/place Human Security (HS) within its foreign and development policy?

A1. Thailand has always been and continues to be committed to advancing the human security agenda. We are very proud to be the first country in the world to establish a ministry dedicated to human security (Ministry of Social Development and Human Security). The policy of Thailand's current government is also to promote international cooperation to address all transnational issues that affect human security, in line with our implementation of the 2030 agenda for sustainable development (SDGs). This is reaffirmed in our national strategy, which runs from 2018 to 2037.

Q2. What roles does the Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) play to promote HS in the international society? Does it focus on any specialized areas of HS?

A2. The ministry of Social Development and Human Security of Thailand. Their vision is to be the leading social institution in Thailand and ASEAN, responsible for ensuring well-being of the people, and polite society. Therefore, the focus is not only on the individual but on the society. The ministry now at this moment they are working on a 5-year strategic plan from 2017 to 2021.

The first mission is to try to strive for quality human and social development leading to full potential and immunity for changes. And this is quite important because it's a kind of changing world that requires us to be resilient to adapt to any kind of environment.

The second one is to promote participation of multi-sector networks in social development. Thailand is quite focused on multidisciplinary, on Human Security. So, we pull everyone together in order to understand what the real problems are, and we solve them together.

The third one is to improve the knowledge, capacity and management system for social development.

The last one is to provide a social welfare system which is suitable to Thailand. Suitable for Thailand is also a key word because we don't really apply what people are covered in a way, but it also has to fit our needs.

The Ministry's strategy includes, first, that we aim to be self-reliant because we are a developing country. In order to be resilient, we need to be self-reliant. The second one is community empowerment. The Ministry's goal is to empower families to be self-reliant. The third is to use local wisdom to spend social capital, local wisdom, local resources and good governance. To promote a Human Security strategy in Thailand, three key elements work together.

Q3. What is Thailand's view of the strength and usefulness of Human Security?

A3. Thailand believes that Human Security is an integral part of sustainable development. development until 2030. We are not only focusing on methods, but more towards sustainable development. The 17 Sustainable Development Goals touch on all aspects of life, various goals, including ending poverty, ending hunger, calling for freedom from fear, freedom from want and freedom to live in dignity, these are the main components of Human Security.

I think Thailand should focus not only on freedom from fear, but also freedom from want. Only by being inclusive can we achieve sustainable development. Inclusiveness means responding to the needs of people in society from the perspective of the whole society. In the Thai government, we use a government and whole-of-society approach to ensure that our stakeholders are all involved in the discourse of Thailand's development.

I think it's not only the government's hold, but also the society's hold. So the way we try to do it, it's not just individuals, it's not just the country, but all people need to be involved in this development approach. And Thailand believes that human rights are very important to make sure that no one is left behind. The key word here is no one is left behind, which is in line with the SDG or the 2030 Sustainable Development Goals. We also emphasize the mainstream human rights and SDGs in our sectors, in order to benefit the people at most. In 2017 Thailand presented our programs on the implementation, on the 2030 agenda, through the voluntary, it's called VNR. I think it's a voluntary review at the high-level political forum on sustainable development or HLPF 2017.

Next year, we will present another one again. I think it's a few countries that are on the way to present VNR. I think our voluntary national review is after the SDG launch, every country's urge or encourage to implement national at national level and Thailand after it's launched in 2015 and 2017. So, it's a kind of hold of government approach that every ministry comes together with, how does every ministry or agency, do implement in line with the SDG goal, each individual chemistry.

Q4. What is the strategy to further promote HS in the international community? What are obstacles?

A4. Thailand is a founding member of the Human Security Network and has chaired the network twice. The first time was from 2005 to 2006 and from 2015 to 2016. We have continued to support the network by contributing \$30,000 to the UN Trust Fund to improve the human security variables.

I think for the Trust Fund it needs to be carefully designed and timed to action. And to explain how to promote the concept of Human Security and how to achieve these goals through the activities implemented under the Trust Fund.

Second, in order to enhance the ability of the trust fund, the promotion of the outcomes and good practices of the UN trust fund projects should be widely charged among the UN agency and the international community. Therefore, considering the availability of the trust fund, it would be better to formally execute action or intent projects that can serve as the best practice of the trust fund.

Third, there is a need to increase the number of donors. The status of activities of the Human Security network seems to have laws is the analysis. The Human Security network is mainly done in New York. There's no chair at the moment. And in addition to the conference, it would be very interesting to organize events outside of New York, outside of the United Nations, to promote understanding of Human Security.

For example, in Thailand we host the Human Security Network, we hosted the Asia Peace Conference in Bangkok, engaged with the UN, the Human Security Unit, or HSU and the Advisory Board of Human Security and other members of the UN, because Thailand, in Bangkok we host a lot of agencies, UN agencies, including as gaps, we have other agencies, UNFPA or other UN agencies.

Q5. Does Thailand think it is necessary to have another UN resolution for mainstreaming HS at UN? (The last resolution was adopted in Sep 2012.)

A5. You managed to have a long discussion with many different interest groups. Even though it's 2 pages and only 8 points, it takes a lot of their ideas and a long time. because in bilateral evaluation, in bilateral issues, maybe only my interest and your interest, finding the motion grounds and finding the way that we can go forward. But with this on Human Security, we have to negotiate with all the members of the UN in order to find grounds as a small circle, but it's the same common grounds of the member of the UN country, so this is a pretty big breakthrough for the UN on this resolution. But will this document advance any action or activity by Human security? But does this paper go forward with any Human Security action or activities? I think it depends on the country members in order to pick up from every word, put in the resolution, make it comprehend or make it beneficial to the real people and human security.

I think from Thailand's point of view, I think it's very similar to Japan, and I'm glad the professor mentioned the JICA program because Thailand and Japan had the same point of view before, and we use our institution. Like JICA, we also have the Thai International Cooperation Agency or TICA. Our work is also to promote or implement development projects.

Also, we do not only the agriculture project, education project, and also the health projects in community development projects abroad. All over the world, we go not only to neighboring countries like Myanmar, Laos, Cambodia, Vietnam, but also to African countries. We go to South African countries; we go to South Asia countries. So, I think in order to quantize or make the implementation of Human Security, I think we go beyond the resolution or another resolution. We go in order to make Human Security beneficial to the real people. We'll focus on the specific areas and enhance and quantize the support for Human Security. So, we promote sustainable development.

Q6. Are there collaborations and consultations with the Government of Japan on the promotion of HS? How do you cooperate with Japan for further promotion of HS in international society?

A6. The professor was very close with my senior colleague in Thailand about making this resolution, the success. But they also work on we, Thailand, highly committed Japan's active role in advancing the Human Security agenda and contributing to the UN trust fund.

Both countries have established regular contacts, including discussion between the director general of the department of international organization of the ministry offering affairs, and director of global issues, cooperation, division, international cooperation model, ministry of the affairs of Japan. We are quite close.

I think it's the division of the global issues corporation that is on the policy, guidance, and Human Security. Thailand sees the importance of strengthening the means of implementation in order to achieve our targets and goals. We find that science, technology, and innovation, or STI which currently Thailand, and some we have introduced Thailand 4.0 policy in order to transform our economy into an innovative and value-based community.

So, I think it's quite in line with Japan. 5.0 society that your government is currently working in. So very much in line, and I think this is another great opportunity for Thailand and Japan to work together by using science, technology, and innovation to achieve sustainable development together. In addition, Thailand is Japan's partner in the group of friends of Human Security and on the trust fund, on Human Security, which is a shadow of promoting Human Security agenda globally.

And Thailand and Japan can access each other to create a sustainable, universal health care system on UHC. This is a key. One of the key issues currently costing us on the health security during the COVID-19 year spreading. And I think Japan and Thailand are very active in achieving quite a success on universal health care coverage. We can also go together in order to expand to other cooperation with other countries. Not only that in the region, but also other international global areas, or this corporation can expand between Thailand and Japan to other Asean countries. We can also strengthen our cooperation in the field of universal health care and focusing on accommodating and aging society.

Japan is inherent in the aging society and Thailand as well. It's a good trend. It's a trend that is also corporate to other countries as well. I think Japan has been very active in the aging society and you can also share with the world how you manage to take care in a good way for the age before. In order for all, in order for no one is left behind.

Q7. Does Thailand implement its own Human Security projects? How much is the budget for HS? How long is the term of projects?

Is there a system in place to raise money for Human Security projects and, if so, how do you raise money to work on them?

A7. I'd like to focus first on the trust fund, the trust fund that we also contribute to, and we also do the projects from the trust fund. From 2000 to 2014, we implemented five projects around U.S.\$9 million. It's also available on the website and shall be later as the five projects include⁷³. The first one Integrated highland livelihood development in Mae Hong Son. Mae Hong Son is in the hill tribe of north Thailand. So, they are in a rewarded area. So, this trust fund can help give access to Human Security in the help you try people. The second one is Economic and social empowerment of returned victims of trafficking in Thailand and the Philippines. We are in Thailand and other countries in the region. We are experience quite a few of the situation on human trafficking. Money from the trust fund helps these kinds of meetings go back to those origin countries.

The third one is the project is Improvement of health conditions of migrants in Ranong and Samutsakorn provinces in Thailand. In detail, you may know that in Thailand, we invite or accommodate migrant workers from Laos and Cambodia, mostly, there are from neighboring countries of Thailand in order to help us build the economy and they can send remittances back to their country as well.

But they are coming and since we some time they post the challenges on health or on security, so I think this kind of trust fund can help improve the health condition of the migrant workers and for protect, Strengthening HIV resilience in Thailand's mobile populations' source communities.

So, this one is on the health issue as well on HIV the last, but not least on the 5th project is the human dignity initiative. I think this is to promote human dignity. The budget, I think it's not only that Thailand relies on the budget from the trust fund since we have the ministry of social development and Human Security.

Therefore, the Thai government is also allocated to this ministry as well. They got allocated about five of U.S.\$55 million. It's not as we hold on Human Security, close to the government policy, so it's quite high on the agenda as well as the allocation of the budget as well.

We do contribute quite continuously to the trust fund. So, since 2007, 2008, 2013, 2015, and 2017 will contribute regularly to the trust fund.

Q8. Did you mention any events in Asia pacific?

A8. Currently the status of the activities, the Human Security network is quite being silent, is not much active and losses, dynamics.

So, I think because we can do the expansion of the events outside the UN or outside New York, because for mainly New York is the main focus. But since New York, maybe the invisible current share, it's not really doing much of the action. Maybe Japan can also do activities outside the UN outside New York, like in Japan as well, because like during Thailand, as a chair of the Human Security network, we host the Asia pacific conference on Human Security in Bangkok.

So, we engaged the United Nations, Human Security unit and the advisory board on Human Security. And other members of the UN.

Q9. What are the good practices of Thailand related to Human Security? Does Thailand have any leaflet or database which complies good practices on Human Security?

A9. I think this one is going forward, the way forward, what good practices that Thailand can share on that Human Security. I think, first and foremost, the Thai approach is the people center. I think one of the key approaches that you have been implementing, because it's important to move forward, people center to achieve this SDG sustainable development and also security responses, as well as to promote a more policy and programs that place the well being and dignity of people.

⁷³ UNTFHS, "Thailand," <https://www.un.org/humansecurity/country/thailand/> (Accessed: 12th Jan 2021).

Also, in addition to the people center approach, we also promote universal health coverage. It's important that Human Security applies to insurance protection, of our vulnerable groups, addressing the help needs and promoting the right to help for all. Without discrimination through the UHC is one of Thailand method to reduce inequality. That was to promote people and empowerment. They were in good health, as I shared in Thailand and sure the health services related to COVID-19, are fully covered by the national UHC so not only Thai, but foreign nationals. Free treatment for COVID-19 extended to foreigners regardless of their nationality and immigration status. This is to explain that all my friend workers residing in Thailand, and if they have been to contract with the COVID-19, they would get a free of charge service. And also, in addition to the UHC and people center for we focus on the security of Human Security approach to promote the migrant and refugees will be in this world.

So, we promote their health care services, welfare and protecting the migrants and refugees. So, we provide the development regulations of Thailand, allowing these migrant workers to access social services. In particular, education for their children. Workers children can be accessed to the Thai system, Thai schools. They can enter Thai school and help, as you can see that they can be entered into the UHC so on education, every child residing in Thailand can gain access to basic education, regardless of my graduate status. And with help, the UHC policy provides different themes of health care. especially in the COVID-19. So, for the migrant workers, we know that they have quite difficulties in access to information. We offer a hard line for migrant workers in different languages. And also, in addition to that, as we hold the people center approach close to our heart, we have the community volunteers which are the migrant workers themselves. So, they can speak the language. They can understand. They can also discriminate and write information in order to protect themselves during the COVID-19.

And last, since you're the academy institution, I think one of the things that is needed is to emphasize and increase the visibility of how Human Security touches upon the ordinary people's life every day and then any to improve the life of people well being unsustainable development. And in all leave no one behind. So, in the like Tohoku university and with your like institution, I think you can play an active role in order to promote the concept of Human Security and raising public awareness on Human Security issues, and among the Japanese society, among the children, Japanese children so that they learn what is Human Security, and they can also promote themselves on how to make Human Security on top of that. This would be quite the role that you can also play in the academy.

Q10. Do you have more details about the Asia pacific conference?

A10. This is a summary of Thailand achievement during our chair of Human Security network, It's a conference, Asia pacific conference. It was held on 30 to 31st may. Thailand holds a seminar on Human Security in the Asia pacific, and of the members of Human Security network under the theme or the title. A chef has to be regional in the Human Security conference and implement the Human Security approach to realize the sustainable development goals. The Asia pacific conference is the venue for the policy maker, on the development, and also government agencies, business sectors, NGOs are the CSOS, and also international organization at the regional level, and also the UN agency to exchange experience says, and less than learning in order to value how to guide the Human Security at the level of national regional and international. In order to implement the sustainable development goals, the participants were around hundred people from 25 countries, from the international organization, CSO and government agencies. So, it's quite obvious.

Q11. Do you have any information about the Human Security network's activities?

A11. It depends on the chair of the Human Security network. I think the Human Security network is quite a loose network. There's no kind of regular pattern to host regular meetings. It depends on the chair.

During Thailand chaired in 2016, I think we did by initiative organize the Asia Pacific conference by ourselves, by inviting the Human Security network member, and not only that we expand to extend to other participants as well. That is one of the key conferences during Thailand chairmanship.

The second activity that we did during that time is to draft remarks or statements under the grouping of the Human Security network. We are to present at the world humanitarian summit on 24, May 2016 in Istanbul. We also helped each other work together to graph a statement as a group as well in order to present to, I think there was another forum and regional forum in order to increase the awareness of the Human Security network among other countries.

And also, I think only on inviting other countries to join the network and so on, and also on our information that was initiated to upgrade the meeting during the Slovenia chairmanship. Since then, I don't have more information that there's an actual meeting.

Q12. Japan led the concept of Human Security from 20 years ago, but Japanese government is not very active on Human Security promotion. What do you expect to Japanese government to do to promote human security as a member of the Human Security network?

About the Human Security trust fund, Now, there is only 1 donor, Japan. My information is very low and only 5 projects are carried out in a year. But actually, Thailand donated 3,4 times or just one so, what was the reason to donate to the trust fund? Because I think you have the ministry of Human Security, social development, I think that's why you donated. But if there is another reason I would like to ask.

A12. I think it's not fair to say that Japan has not been pushing much on Human Security, because you may know that Japan and the nation and all you do quite a lot on universal health coverage. And so, I think you cannot see only in only a class of Human Security at international level. But we have to have a comprehensive view of what Japan has done on a national level and what Japan has been reaching out to other countries.

I think you can also talk further with the division at the global issues, cooperation, emission. This is the key division that we should talk further in order to get more details on. What is the current policy on Human Security of the Japanese government? I think maybe quite a friend of Japan, quite a long time, very close in the high level and people of all. So, it's not only that Thailand has the ministry of social development and Human Security. That's why we donated. Or we contribute to the trust fund. But I think we will go to Japan as one of our departments. In order, I think from my assumption, Thailand and Japan must be talking very closely. And the Japanese government pursued very highly on the Human Security agenda.

And Thailand also holds it close to our part in the promotion of Human Security. That's why the same position, all allies to the same position that we both countries, promote more Human Security and how we promote the Human Security concept. Thailand contributes money into the trust fund. That is how we translate our importance into the issue. But you cannot only regard that we don't donate this year. That doesn't mean Thailand or not focus on Human Security. As you can see that I think at the moment, it will be fair to say that COVID-19 makes a lot of challenges on us, on individuals, on states and on the budget as well.

The budget first and foremost, it has to be prioritized in order to cope with the COVID-19 to be spreading out. This is another aspect of promoting Human Security.

And also, later on, I think the Human Security network can be alive again under the guideline or the chairmanship of Japan. Sometimes we have a prime minister level to talk or attend at the UN. This

kind of high-level participation. It also translates that Thailand is placed high as important to the Human Security issues.

Q13. About sharing information regarding security, So maybe it's a good question about that. We are thinking of making a proposal on the emotional to the ministry of foreign affairs in Japan. We're trying to have an idea to hold multilateral dialogs or discussions to exchange good practices or lessons learned. Maybe we are thinking about providing the opportunities to create a government network or create relationships between officials of different countries and different offices in the world.

Just like the one you mentioned and is there a conference? So, do you think it would help the promotion of the mainstream of Human Security in the international society?

A13. Yes, as I emphasize that, I think first and foremost, Japan should take the lead. This is my personal view. Japan since your mention that Japan has been pursuing or driving this Human Security concept for more than 20 years. And I think you should also not give up. You should also go forward in promoting or making the visibility of the Human Security idea to nationally and regionally and globally.

And in order to do that's many ways to get the idea across, dialogue between like minded countries. A small group of key people is one of the action conferences, a bigger one with the inviting participants from the Human Security network, academy, CSO or government as well as international organizations. So, in this kind of Human Security, also because I think Human Security as good, more education, Human Security comes into many areas of us, social security, environment security, health security. So, it's kind of a broad one, but then the activities can be, I can regard that I do for more health security as well. Everyone can also in that aspect. But then you can have a conference that you can share the experience, a good thing about that. Conference is, you can share your own experience from your own view, in different perspective, in different sector of the society, in order for the government officials, not only the ministry of finance, but ministry of health, ministry of security or other ministry, to pick up the concept and how they concretize into activities into the government project.

In order to translate this concept into the betterment of the people. I cannot say in your areas, what is it, you the government official or even the NGOs. So, they have to translate or adapt themselves. But all in all, it's for everyone it's for the people's lives that will be improved at the end.

We can share the example of Thailand. That title may also try to not only internationalize their population probative among our like-minded countries, but we also try to localize their SDGs idea into their village level so that the ordinary man can understand and implement.

For example, like I tell somebody you mentioned it now, every or on an area, that is the province the governor tries to implement the concept of it, SDG of the Human Security into their province projects and make it kind of like a time to go one. They may focus, not all the goals of there. 1 province may focus it mainly on this part of their problems. For example, the province right now because of the body spotted with Myanmar. They have the problem of the migrants, a lot of migrant workers that are an element issue, so that probably try to adapt the Human Security concept into their provincial policies to deal with their provincial problems. So, this kind of localized approach also helps nationalize and also helps the international original one that's. So, we are usually on that kind of level.

Q14. What needs to be, what kind of elements need to be included? If you produce a new news resolution.

A14. I don't think it's necessary to have another UN resolution. I think we should focus on the specific projects, focusing on development. That's why I relate to the JICA projects.

As the national behind is we rather want to promote the development corporation projects and activities on specific areas like health security, social security, empowerment security in order to compromise the support of Human Security.

So, your question is. I think it's not necessary to have another paper on resolution. Let's take so much at first and reach these 2 pages. In order to translate from this resolution, I think it's more important to do a development project that benefits people.

Q15. Will there be another way to have active Human Security discussion?

A15. I think it depends on the recommendation and that you will first present to the ministry of foreign affairs of Japan. So, I think we are looking forward to the partners in Japan and organizing like a forum, dialogue or conference. I think the embassy itself is also very steady to coordinate in our headquarters. If Japan has an event and forum or conference, then I think we're very ready to consider.

Q16. Like you said, you think Human Security needs to focus on more development projects. I think the trust fund doesn't focus on any department like development or climate change. So, I think if the trust fund would focus on specific areas, like climate change or like Covid, do you think if the trust fund focused on some specific areas, the countries donated more money because I think that they can even understand easily like what kind of their money will contribute what kind of project?

A16. In my view, Yes. Because coming from the perspective of a donor, I think it will be quite difficult for them to give a flagship to no project specific patient or no details of the project. So, it must really try in order to get my money and give to only the support of the concept of Human Security. The Human Security concept is a broad idea. But once it's compromised on if the vision of what my money would go for, what is the activity, what the money will be allocated to? If you come up with the plan, that's why we might focus on the action plan. If you have an action plan, I can imagine a table with a shopping list of the projects or activities with the proposed amount of budget. And in that project, you can have the details as the attachment to this project.

The project proposal would include objective activities, proposed what would you do and in what area in Bangkok or in Japan? And then how much is the beneficiary, who will benefit? What is the outcome? And what is the impact on the bigger? So not only how many participants. For example, if you proposed to the Japanese government, maybe you can come up with the project proposal for a conference, and you can also imitate copy Thailand, Asia pacific conference, and then expected participants 100, international organization government, mainly like Human Security network and other government as well. Academy or university or you can extend the university network, so that expected hundred people and then where you would organize this and then in Tokyo or in your university to say cause and also how much the cost needs to be used.

So, I think it will be done once the policy maker, also the budget holder sees the concrete proposal, I think it would be less resistant to pay. It's a good idea.

Q17. How to deal with Human Security in your problem social division under the international organization department?

A17. The Social Division under the Department of International Organization of the Ministry of Foreign Affairs of Thailand is responsible for policy of human security of Thailand, while Thailand International Cooperation Agency (TICA), a department under the Ministry of Foreign Affairs of Thailand, promotes development cooperation projects with our partner countries. A development anchor guiding Thailand's toward achieving sustainable development is the Philosophy of Sufficiency Economy bestowed to the Thai people by His Majesty the King Rama 9 of Thailand. The key elements of the Sufficiency Economy Philosophy or SEP comprises of moderation, resilience, reasonableness,

knowledge and virtues to progress with balance in 4 dimensions of economic, environmental, social and cultural aspects. The SEP is the guiding light of Thailand's development course which we have also shared with other developing countries to promote sustainable development.

Person in charge of the report: Jiantao Li

ヒアリング調査報告 No. 25 基本情報 仮訳

日時	2020年11月25日
テーマ	タイと「人間の安全保障」
ヒアリング先 (担当者)	在東京タイ王国大使館 ・ Ms. Urawat Sukseangdow, Minister Counsellor (公使参事官) ・ Ms. Achara Chaiyasan, Counsellor (参事官)
場所	在東京タイ王国大使館
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薙 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑒韜 (以上 10名)
調査目的	タイにおける「人間の安全保障」について学ぶため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. タイは外交・開発政策上の「人間の安全保障」をどう位置付けているか。

A1. タイは、「人間の安全保障」のアジェンダを推進することに常にコミットしており、今後もコミットしていく。タイは、世界で初めて「人間の安全保障」を専門とする省庁（社会開発・人間の安全保障省）を設置した国であることを大変誇りに思う。現政権の政策は、持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ（SDGs）の実施に沿って、「人間の安全保障」に影響を与えるすべての国境を越えた問題に対処するための国際協力を促進することでもある。2018 年から 2037 年までの国家戦略で再確認されている。

Q2. 「社会開発・人間の安全保障省（MSDHS）」は、国際社会における「人間の安全保障」の推進にどのような役割を果たしているのか。また、「人間の安全保障」の専門分野に焦点を当てているのか。

A2. タイの社会開発・人間の安全保障省のビジョンはタイと ASEAN をリードする社会機関として、国民の幸福と礼儀正しい社会の確保に責任を持つことである。そのため、個人だけでなく、社会に焦点を当てている。同省は現在、2017 年から 2021 年までの 5 年間の戦略計画に取り組んでいる。

第 1 の使命は、完全な潜在能力と変化に対する免疫力につながる質の高い人間的・社会的発展のために努力することである。

第 2 に、社会開発に向けたマルチセクター・ネットワークの参加を促進することである。

第 3 に、社会開発のための知識、能力、管理システムを改善することである。

タイに適した社会福祉システムを提供することである。

同省の戦略には、まず、発展途上国だからこそ自立を目指すこと、2 つ目は、コミュニティのエンパワメント、3 つ目は、社会資本、地域の知恵、地域の資源、良いガバナンスを使うことである。

Q3. タイは「人間の安全保障」の強みや有用性についてどのように考えているか。

A3. タイは、「人間の安全保障」が持続可能な開発の不可欠な要素であると考えている。方法だけではなく、持続可能な開発に向けてより多くのことに焦点を当てている。「恐怖からの自由」だけでなく、「欲望からの自由」にも力を入れるべきだと思う。個人だけではなく、国だけではなく、すべての人がこの開発アプローチに関わる必要がある。

Q4. 国際社会での「人間の安全保障」推進の戦略・障害は何か。

A4. タイは「人間の安全保障ネットワーク」のメンバーであり、これまでに 2 回、ネットワークの議長を務めている。（1 回目は 2005～2006 年、2 回目は 2015～2016 年。）「人間の安全保障」の状況を改善するために、「人間の安全保障基金」に 3 万ドルを拠出することで、ネットワークを支援し続けてきた。

「人間の安全保障基金」の成果やグッドプラクティスの推進が、国連機関や国際社会の間で広く叫ばれるべきである。また、ドナーを増やす必要がある。会議だけでなく、ニューヨーク以外の、国連以外の場所で、「人間の安全保障」の理解を促進するためのイベントを開催するのは非常に面白いことだと思う。

Q5. 国連での「人間の安全保障」主流化にあたり、「人間の安全保障」の決議は必要だと考えるか。

A5. タイからすれば、開発協力の「人間の安全保障」の実践が決議の採択より重要だと思う。タイは JICA と同じように、タイ国際協力庁 (Thai International Cooperation Agency、TICA) がある。決議や別の決議を超えて、「人間の安全保障」を実施する必要があると思う。

Q6. 日本と「人間の安全保障」の推進について連携や協議を行っているのか。

A6. タイは、「人間の安全保障」アジェンダを推進し、国連「人間の安全保障基金」に貢献する日本の積極的な役割を強くコミットしている。両国は定期的に連絡を取り合っており、外務省の国際組織局長と日本の外務省国際協力モデル国際問題協力部長との間で話し合いを行っている。タイと日本が科学、技術、イノベーションを活用して持続可能な発展を実現するために協力していく。タイは「人間の安全保障フレンズ」のグループの中で、「人間の安全保障基金」の上で、「人間の安全保障」について、世界的に「人間の安全保障」のアジェンダを推進する影の日本のパートナーである。そして、タイと日本は、持続可能なユニバーサル・ヘルスケア・システムを構築するために、お互いにアクセスすることができる。

Q7. タイは独自で「人間の安全保障」のプロジェクトを実施しているのか。

大体のプロジェクトの予算、期間、等の規模はどれくらいか。

その際、「人間の安全保障」プロジェクトためにお金を集めるシステムはあるのか、ある場合はどのようにお金を調達して取り組んでいるのか。

A7. まず、私たちが「人間の安全保障基金」に拠出していて、「人間の安全保障基金」からのプロジェクトも行っている。

2000年から2014年までに、US\$900万で5つのプロジェクトを実施した。

1つ目はメーホンソンの高地生活開発、2つ目はタイとフィリピンの人身売買の帰国被害者の経済的・社会的エンパワメント、3つ目はタイのラノン県とサムサコン県の移民の健康状態の改善プロジェクト、4つ目は移民労働者の健康状態を改善し、タイの移動民衆の移住先コミュニティにおける HIV への耐性の強化、5つ目は人間の尊厳の促進である。

2007年、2008年、2013年、2015年、2017年、定期的に「人間の安全保障基金」に貢献している。

Q8. アジア太平洋地域でのイベントについては何か行っているのか。

A8. 現時点では、「人間の安全保障ネットワーク」は休止中である。国連の外やニューヨークの外でのイベントの拡大が重要だと思う。タイでは「人間の安全保障ネットワーク」の会長として、バンコクで「人間の安全保障」に関するアジア太平洋会議を開催した。国連の他のメンバーも参加している。

Q9. タイも「人間の安全保障」に関連するプロジェクトについて、優良事例を持っていると思うが、それをどのように国内や国外で共有しているか。

A9. まず何よりも、タイのアプローチは人間中心である。この SDGs の持続可能な開発を達成するためには、人間中心が重要であり、また、安全保障への対応も重要であると考えている。

人間中心のアプローチに加えて、我々は普遍的な健康保険を推進している。COVID-19 のための無料治療は、国籍関係ない。健康管理サービス、福祉を促進し、移住者や難民を保護する。外国の労働者の子供たちは、タイのシステム、タイの学校にアクセスすることができる。アカデミー機関と一緒に、「人間の安全保障」の概念を広め、「人間の安全保障」の問題に対する一般の人々の意識を高めるために、積極的な役割を果たすことができると思う。

Q10. アジア太平洋会議はどのようなものか。

A10. 2016 年 5 月 30 日から 31 日まで開催された。アジア太平洋会議は、政策立案者、開発、政府機関、企業、NGO が CSOS、地域レベルの国際機関、国連機関が経験を交換する場であり、国の地域レベル、国際レベルで「人間の安全保障」をどのように導くかを大切にする。持続可能な開発目標を実現するために、国際機関、CSO、政府機関などから 25 カ国から 100 人ほどの参加者である。

Q11. 「人間の安全保障ネットワーク」の活動について教えていただきたい。

A11. 「人間の安全保障ネットワーク」の議長にもよると思う。2016 年のタイの会議では、「人間の安全保障ネットワーク」のメンバーを招いて、アジア太平洋地域の会議を自主的に開催した。これは、タイの会長時代の重要な会議の 1 つである。また、「人間の安全保障ネットワーク」のグループ化の下での発言や声明の草案を作成した。

Q12. 日本は 20 年前から「人間の安全保障」の概念をリードしてきたが、日本政府は「人間の安全保障」の推進にあまり積極的ではない。「人間の安全保障ネットワーク」の一員として、「人間の安全保障」を推進するために、日本政府に期待することは何か。

「人間の安全保障基金」について、現在、日本は 1 つのドナーしかいない。年間 5 件のプロジェクトしか実施されていない。実際にはタイは 3、4 回しか寄付をしていないので、「人間の安全保障基金」に寄付をした理由は何か。「社会開発・人間の安全保障省」があるからか。他にも理由があればお聞きしたい。

A12. 日本はユニバーサルヘルスケアについて多くやって、「人間の安全保障」の推進に貢献している。包括的な視点からも、国家レベルで日本が多く行ってきた。

Q13. 安全保障に関する情報共有について、多国間の対話というか議論をして、良い事例や教訓を交換するために、多国間の対話を開催するというようなアイデアを持っている。政府のネットワークを作る機会を提供し、世界の様々な国と様々なオフィスの関係を作ることを考えている。それは、国際社会における「人間の安全保障」の主流化の推進に役立つと思う。

A13. 何よりもまず日本が主導権を握るべきだと思う。日本は 20 年以上もこの「人間の安全保障」のコンセプトを追求してきたが、日本も諦めてはいけないと思う。そのためには、同じような考えを持った国同士の対話など、さまざまな方法がある。「人間の安全保障ネットワーク」、学術機関、CSO、政府、国際機関などから参加者を募る大

規模な会議もある。「人間の安全保障」は、社会の安全保障、環境の安全保障、健康の安全保障など、「人間の安全保障」は多くの分野に関わっている。会議とは、自身の経験を、自身の視点から、異なる視点から、社会の異なるセクターで共有することができる。

Q14. 新決議を採択するには何が必要か、どんな要素を盛り込む必要があるのか。

A14. 新決議は必要ないと思う。開発に焦点を当てた具体的なプロジェクトに焦点を当てるべきだと思う。この決議から、人々に利益をもたらす開発プロジェクトを行うことが重要だと思う。

Q15. 「人間の安全保障」に関する活発な議論をするための別の方法があるか。

A15. 日本がフォーラムや対話、会議のようなものを開催することを期待している。もし日本が、イベントやフォーラムや会議を開催するならば、私たちは非常に期待している。

Q16. 「人間の安全保障」はもっと開発プロジェクトに力を入れる必要があるとおっしゃっていた。「人間の安全保障基金」はどの部門にも焦点を当てていないが、「人間の安全保障基金」が特定の分野に焦点を当てていれば、各国はより多くの資金を寄付してくれると思うか。

A16. そう思う。ドナーの立場からすると、プロジェクトの特定やプロジェクトの詳細がわからないにも関わらずフラッグシップを与えるのはかなり難しいと思う。アクションプランがあれば、そのプロジェクトの提案書には、目的とする活動、どの地域で何をするのか、受益者はどのくらいいるのか、誰が恩恵を受けるのか、結果はどうなるのかということがわかる。

政策立案者や予算担当者が具体的な提案を見れば、お金を払うことへの抵抗感は少なくなると思う。それは良いアイデアだと思う。

Q17. タイにおける行政部署の中で、「人間の安全保障」をどう扱うか。

A17. タイ外務省国際機構部社会課は、タイの「人間の安全保障」政策を担当しており、タイ外務省の一部門であるタイ国際協力機構（TICA）は、パートナー国との開発協力事業を推進している。タイの持続可能な開発を実現するために、タイ国王ラーマ 9 世がタイ国民に授けた「充足経済の理念」は、タイの開発の柱となっている。充足経済哲学（SEP）の重要な要素は、経済、環境、社会、文化の 4 つの側面をバランスよく発展させるために、節度、弾力性、合理性、知識、美德で構成されている。SEP は、タイの開発コースの指針となるものであり、持続可能な開発を促進するために他の開発途上国とも共有している。

記録作成担当者：李鑿韜

ヒアリング調査報告 No. 26 基本情報

Date	26 November 2020
Topic	Chilean Government's Perspective on Human Security
Interviewees (Persons in Charge)	Embassy of the Republic of Chile in Japan <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Julio Fiol Zúñiga, Ambassador • Ms. Christine Stockins, Second Secretary Directorate of International and Human Security, Chilean ministry of foreign affairs <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Mila Francisco, Head of the Human Security Unit at the International and Human Security Division • Mr. Simon Yantani, Staff at the Human Security Unit at the International and Human Security Division
Location	Online (via Google meet)
Participants	Professors: IMANISHI Jun, NISHIMOTO Kentaro Students: HAGIWARA Fumihiko, KANO Momoka, KUSANAGI Moegi, Li Jiantao, MORI Makiko, NAGUMO Nana, SATO Moeko, SUZUKI Kenta <div style="text-align: right;">(10 in total)</div>
Purpose of the Interview	To find out how "Human Security" is positioned in each country's foreign and development policy, and what understanding and perceptions each country has towards "Human Security".

(Photo)



(Contents of interview)

【Q&A session】

Q1. How does the Chilean government position/place Human Security (HS) within its foreign and development policy?

A1. Human security was a good way to incorporate other concepts as development in human rights. We could apply this approach to situations ranging from food insecurity, environmental crisis, social violence like weapons and framework of armed conflict. Violence against women and children or even for the prohibition of certain types of weapons have an indiscriminating impact.

Q2. What roles does the executive unit (Directorate of International and Human Security) play to promote HS in the international society? Any specialized areas of HS?

A2. Division of international and human security in the Chilean ministry of foreign affairs was established around 2009 and it has 2 parts/units. The international security unit deals with the traditional concept of defence in the sense of territorial defence of the state. The human security unit covers day to day threats, and they are similar to the Declaration on Security in the Americas, the very important regional documents from 2003. In this region, human security is treated as multidimensional security, but it is the same approach as human security.

Q3. What is Chile's view of the strength and usefulness of human security?

A3. It has a particular value that tries to look for deep causes of threats and how to promote early warning systems and prevention mechanisms.

Q4. What is the strategy to further promote HS in the international community? What are obstacles?

A4. When every country has different priorities for problems, the concept is not easy to operationalize effectively in the organization of American states (OAS). Promoting civil society is also an important challenge because the concept puts a lot of importance in the community in the detection of problems and threats to tackle them. The OAS is in the process of reviewing the declaration. This might be an opportunity for human security to have sort of an update to see where the challenges and gaps are and how to tackle them. The Chilean government was assisted by Human Security Unit (HSU) particularly around the topics of organized crime. Through 6 big projects, we promote taking care of children and youth to recover public spaces. Human security approach has been implemented in public policy because it is operationalized and adopted at every level.

Q5. What are the main agendas for Human Security Network (HSN) now? How often does the Human Security Network meeting including Ministerial take place? Which country chairs the Human Security Network now and how does it rotate?

A5. HSN agenda deals with the 2030 agenda and climate change. Chile chaired HSN in 2003-2004. The process of HSN was not easy because we were dealing with concepts that some countries are not very used to.

Q6. Are there collaborations and consultations with the Government of Japan on the promotion of HS? How do you cooperate with Japan for further promotion of HS in international society?

A6. We didn't mention the concept of human security, but Prime Minister Suga mentioned it and I think it's a very useful step and a right direction. As a government we are looking forward to participating more actively in HSN.

Q7. In your government, how human security was dealt with at the strategy level?

A7. Our division focused on an approach to deal with topics I mentioned. And we combined development and human rights and brought into security concepts, but it's not appeared so much in the HSN agenda.

Q8. Is it not written in the government strategy paper/document?

A8. We have it done when division is established. Some papers which justify the whole idea why the commission should be going that way and not international security. And some declarations and speeches of the government mentioned it.

Q9. How the importance of human security is shared within the government?

A9. First, the government hasn't taken human security as the policy, but we have implemented it as a concept within the priorities of every area. We don't call it human security. In some cases, we haven't taken the whole human security process, but the approach is there not in the name.

Q10. COVID-19 common threats, Disaster Risk Reduction (DRR) is also a shared area of HS approach?

A10. Talk about DRR, triangular (Chile government, JICA, people) cooperation scheme is taking place in the last few years. And we discussed this in political consultation.

Q11. Does Chile think it is necessary to have another UN resolution for mainstreaming HS at UN? (The last resolution was adopted in Sep 2012.)

A11. I think this is a good idea to revive something or bring it forward. Especially, the current situation could be good to have another resolution. With this pandemic, it could be an important opportunity to revive HSN activity, which has declined since 2012. There might be political push and momentum.

Q12. Does Chile implement its own Human Security projects? How much is the budget for HS?

A12. There are 6 big projects for human security. The human security projects have been implemented at the municipal level and given yearly budgets. It has to be transformed from a policy to a law, I think.

Q13. What are the main reasons that Chile does not make a financial contribution to the UN Human Security Trust Fund (UNTFHS), or have Chile ever thought of financially contributing to the Human Security Trust Fund?

A13. Facing budgetary constraints such as COVID-19, we could not support as we would like but it doesn't mean we are not promoting human security.

Q14. What are good practices of Chile related to Human Security? Does Chile have any leaflet or database which compiles good practices on Human Security?

A14. We don't have annotated best practices but there are some documents which are not published. Also have documents of the practices for public security applied only to local level. We don't have an online database or leaflets which compile best practices. The UN would be the proper way to collect this type of information and we have to bring all this information to make them publicly available for everybody.

Q15. Do you have any ideas on what should be included in the new resolution?

A15. Humanitarian intervention is more sensitive than it was in 2013 so the new resolution should focus more about how to have a human centered approach for dealing with humanitarian crises like climate changes, pandemic.

Q16. It seems the 2012 resolution was not very successful but similar notions (not the word itself) are embedded. What do you think about the use of the word? Should “Human security” be used in the documents?

A16. One of the possibilities before senior resolution is to bring some paragraphs in different resolutions trying to see how their reactions are. This gives you an idea how the reaction would be when you try to bring it up to Secretary-General as a senior resolution. And this is a useful way to make a case.

【Additional Information】

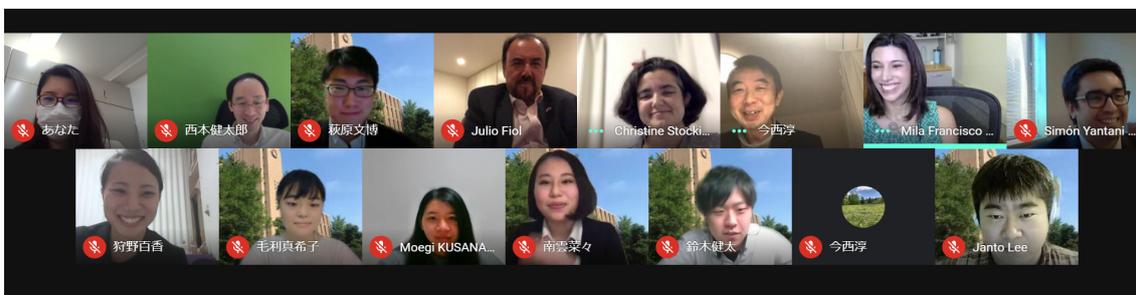
- Human security needs political momentum and interests to bring other countries to engage. In order to have something concrete, more countries need to be engaged. This is always a problem about how to engage other countries. The countries participating HSN haven't grown so they need to make it interesting for other countries to participate HSN.
- Perhaps Latin American countries are more open to human security because they are familiar with the concept of multidimensional security but separated from each context.
- Human security is a multilateral and built-in concept; I think it may be possible to stimulate discussion on human security on OAS if Japan promotes human security as an observer of OAS.

Person in charge of the report: Fumihiro Hagiwara

ヒアリング調査報告 No. 26 基本情報 仮訳

日時	2020年11月26日
テーマ	チリにおける「人間の安全保障」について
ヒアリング先 (担当者)	駐日チリ大使館 ・大使 Mr. Julio Fiol Zúñiga ・二等書記官 Ms. Christine Stockins 国際・人間の安全保障局 ・人間の安全保障部部長 Ms. Mila Francisco ・人間の安全保障部スタッフ Mr. Simon Yantani
場所	オンライン
参加者	(WS-C 担当教授) 今西 淳教授、西本 健太郎教授 (WS-C メンバー) 狩野 百香、草薨 萌生、佐藤 萌子、鈴木 健太、 南雲 菜々、萩原 文博、毛利 真希子、李 鑿韜 (以上 10名)
調査目的	各国の外交・開発政策に「人間の安全保障」がどのように位置づけられているか、また「人間の安全保障」に対してどのような理解・認識を持っているのかを確認するため。

(写真)



(ヒアリング内容)

【質疑応答】

Q1. チリ政府は外交及び開発政策において「人間の安全保障」をどのように位置付けているのか。

A1. 「人間の安全保障」は、人権の中に、開発という他の概念を取り入れるには良い方法であった。このアプローチは、食糧不安、環境危機、武器などの社会的暴力、武力紛争の枠組みに至るまで、様々な状況に適用することができる。女性や子どもに対する暴力、あるいは特定の種類の武器の禁止のために、区別なく影響を与える。

Q2. 国際社会における「人間の安全保障」の促進において、「人間の安全保障」専門部署はどのような役割を担っているのか。また、特化した分野はあるのか。

A2. チリ外務省の国際・人間の安全保障部局は2009年頃に設置され、2つの部署から構成されている。国際安全保障部署は、国家の領土防衛という意味での伝統的な防衛の概念を扱う。「人間の安全保障」部署では、日常的な脅威を扱い、それらは2003年に発表された重要な地域文書である「米州の安全保障に関する宣言」で言及されたものと類似している。この地域では、「人間の安全保障」は多次元的な安全保障として扱われているが、「人間の安全保障」と同じアプローチである。

Q3. チリの視点では「人間の安全保障」の強みと有用性はどこにあるか。

A3. 脅威の原因の根幹に着目し、どのように早期警戒システムや予防メカニズムを推進するのか、という点に特に価値がある。

Q4. 「人間の安全保障」を国際的に推進するにあたってどのような作戦があるか。また、どのような障害があるか。

A4. 米州機構 (Organization of American States, OAS) の国ごとに課題の優先順位が異なる場合には、この概念を効果的に運用することは容易ではない。また、問題や脅威を発見し、それに対処するためのコミュニティを重視しているため、市民社会の活性化も重要な課題である。OAS は宣言の見直しを進めている最中である。これは「人間の安全保障」にとって、課題やギャップがどこにあるのか、どのように取り組むべきなのかをアップデートする1つの契機となるかもしれない。チリ政府は、特に組織犯罪に関して「人間の安全保障ユニット」から力を借りた。6つの大きなプロジェクトを通して、公共空間を回復するために、子どもや若者のケアを推進している。「人間の安全保障」のアプローチは、すべてのレベルで運用され、採用されているため、公共政策の中で実施されている。

Q5. 「人間の安全保障ネットワーク」の現在の主要な議題は何か。閣僚級会合を含む会合はどれほどの頻度で行われているか。また、現在の議長国はどこか、どのように持ち回られているのか。

A5. 「人間の安全保障ネットワーク」では2030アジェンダ (SDGs) と気候変動を扱う。チリは2003-2004年に「人間の安全保障ネットワーク」の議長を務めた。「人間の安全保障ネットワーク」のプロセスは簡単ではなかった。なぜなら、いくつかの国があまり慣れていない概念を扱っていたためである。

Q6. 「人間の安全保障」の推進について、日本政府と連携や協力はされているのか。

A6. 両政府間では「人間の安全保障」の概念には触れていませんが、日本の菅総理が言及されており、非常に有用な一歩であり、正しい方向性だと考える。チリ政府としては、「人間の安全保障ネットワーク」にもっと積極的に参加していきたいと考えている。

Q7. チリ政府内では「人間の安全保障」は政策レベルではどのように扱われているのか。

A7. 私たちの部門は、上記のトピックに対処するためのアプローチに焦点を当てていた。しかし開発と人権を組み合わせ、安全保障の概念を取り入れたが、「人間の安全保障ネットワーク」の議題にはあまり登場しなかった。

Q8. 「人間の安全保障」は政府の戦略文書に書かれているか。

A8. 部門が成立した時から書いてもらっている。国際安全保障ではなく、なぜこの部門がそのような方向に行くべきなのか、という全体の考えを正当化する論文もある。そして、政府の宣言や演説の中には、同様にそれについて言及しているものもある。

Q9. 「人間の安全保障」の重要性は政府内ではどのように共有されているか。

A9. まず、政府は「人間の安全保障」を政策とはしていないが、各分野の優先順位の中で概念として実施しています。「人間の安全保障」とは呼んでいません。「人間の安全保障」のプロセス全体を取っていない場合もあるが、そこに名前はなくとも、「人間の安全保障」の考え方はある。

Q10. COVID-19 のような共通の脅威や、防災は「人間の安全保障」アプローチではどのように供されているか。

A10. 防災については、ここ数年、三角型（チリ政府、JICA、周辺地域の人々）の協力学キームが実践されている。そしてこれについては政策協議で話し合われた。

Q11. チリは「人間の安全保障」の主流化のために、別の決議が必要と考えるか。（最新のものは2012年9月に採択された）

A11. 何かを復活させたり、前に進めたりするには良いと考える。特に今の状況は、別の決議の採択のためには丁度良いと考えられる。今回のパンデミックでは、2012年以降減少している「人間の安全保障ネットワーク」の活動を活発化させる重要な機会になるかも知れない。また、政治的な後押しと勢いもあるかもしれない。

Q12. チリ自国でプロジェクトを行っているか。また、予算はどれほど充てられているか。

A12. 「人間の安全保障」に関するプロジェクトは6つある。「人間の安全保障」事業は自治体レベルで実施され、年間予算が与えられている。それを政策から法律に変えなければならないと考えている。

Q13. チリが「人間の安全保障基金」に資金協力ができていない主要な原因は何か。また、これまでチリは「人間の安全保障基金」に資金協力しようと考えたことがあるか。

A13. COVID-19のような予算の制約に直面し、思うように支援できなかったが、「人間の安全保障」を推進していないわけではない。

Q14. チリにおいて「人間の安全保障」の良い取組事例は何か。また、チリはそれらをまとめたリーフレットやデータベースはあるか。

A14. 良い取組事例のまとめはないが、公開されていない文書もある。また、地域レベルでのみ適用されている公共の安全のための実践事例の文書もある。良い取組事例をまとめたオンラインデータベースやリーフレットはない。このような情報を収集するには国連が適切な場であり、これらの情報をすべて集めて、誰もが利用できるようにしなければならないと考える。

Q15. 新たな決議においてどのような内容を含めるべきかアイデアはあるか。

A15. 人道的介入は 2013 年よりも敏感になっているため、新しい決議では、気候変動やパンデミックのような人道的危機に対処するための人間中心のアプローチを、どのように取り入れるか、にもっと焦点を当てるべきである。

Q16. 2012 年の総会決議は似た概念である SDGs の存在においては理念が組み込まれたが、文言が採用されなかったことで成功したとは言えないと考えられる。「人間の安全保障」の文言に関しては、文書の中で文言を用いるべきか。

A16. 新たな決議の前に、決議でいくつかの段落を持ってきて、各国の反応を見てみればよい。これは、新たな決議案として事務総長に持ち込むにあたっての、他国の反応を知るために丁度良い。そして、これは事例を作るのに便利な方法である。

【その他】

- 「人間の安全保障」には、他国を巻き込むための政治的な勢いと関心が必要である。具体的な事例を持つためには、より多くの国が関与する必要がある。これはつまり、他の国をどうやって巻き込むかということが常に問題になっている。「人間の安全保障ネットワーク」に参加している国はまだ成長していないので、他の国が参加できるようにしなければならない。
- ラテンアメリカ諸国が「人間の安全保障」にオープンなのは、多次元的な安全保障の概念には慣れているためだが、それぞれの国の文脈に沿っているからかもしれない。
- 「人間の安全保障」は多国間の概念であり、組み込まれている、日本が OAS のオブザーバーとして「人間の安全保障」を促進すれば、OAS での議論を活発化させることができるのではないかと考えている。

記録作成担当者：萩原文博



公共政策ワークショップI 最終報告書

令和2（2020）年度
東北大学公共政策大学院

プロジェクトC
人間の安全保障（Human Security）
有用性及びその国際社会での推進について

メンバー	狩野 百香 草薨 萌生 佐藤 萌子 鈴木 健太 南雲 菜々 萩原 文博 毛利 真希子 李 鑾韜
指導教員	今西 淳教授（主担当） 西本 健太郎教授（副担当）